

事務事業評価調書

事業名	乳幼児子育て応援事業				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	幼児教育・教育振興班
					連絡先	078-362-3105
開始年度	平成20年度	終了年度	なし	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立幼稚園、幼保連携型認定こども園
事業目的	在宅の乳幼児（1歳児～5歳児）やその親の子育てを支援するため、私立幼稚園・幼保連携型認定こども園における体験幼児教育や親教育に関する取組を推進					
事業概要	<p>■私立幼稚園等在宅子育て応援事業 在宅幼児（2歳児～5歳児）の子育てを支援するため、私立幼稚園・幼保連携型認定こども園（私立幼稚園等）における幼児教育体験や親教育に関する取組を支援 (1) 補助要件 年間96回（週2回×4週×12月）を上限等 (2) 補助単価 8,000円/回～20,000円/回（参加乳幼児の平均）</p> <p>■私立幼稚園等1歳児子育て応援事業 乳幼児（1歳児）の子育てを支援するため、私立幼稚園等が施設を開放して乳幼児とその親が気軽に集い交流し、語り合い、学び合える場として子育てサロンを開設・運営する取組を支援 (1) 補助要件（①又は②を満たす場合） ① 年間の開設日数は200日以上、利用登録者数は50人以上とすること ② 年間の開設日数は100日以上、利用登録者数は25人以上とすること (2) 補助単価・実施園 650千円/年・園～1,300千円/年・園</p>					
これまでの改善状況	①乳幼児（2歳児）子育て応援事業とわくわく幼稚園開設事業を在宅子育て応援事業として統合し、事務手続きを一元化（R4年度～） ②事務手続きの簡素化を図るため、オンライン申請システムを導入（R5年度～）					
業務フロー	実施希望調査（事業者）→実施事業者決定（県）→事業計画策定（事業者）→受付審査・交付内定（県）→交付申請（事業者）→受付審査・交付決定（県）→実績報告（事業者）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		145,400千円	160,162千円	173,664千円	248,630千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	145,400千円	160,162千円	173,664千円	248,630千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(69,112千円)	(72,851千円)	(80,092千円)	(112,552千円)
		（特定）	(76,288千円)	(87,311千円)	(93,572千円)	(136,078千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		211,922千円	251,154千円	262,426千円	248,630千円
	執行率（(①/②)×100）		68.6%	63.8%	66.2%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,360千円
職員給与費 a		3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,799千円	
賞与引当金繰入額 b		286千円	292千円	400千円	292千円	
退職手当引当金繰入額 c		276千円	269千円	250千円	269千円	
総コスト（①+③）		149,513千円	164,291千円	177,892千円	252,990千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施園数 （全園実施が目標）	目標	230	229	228	227
実績（見込）			187	185	201	(227)	
（単位当たりコスト）			(800 千円)	(888 千円)	(885 千円)	(1,114 千円)	
達成率（見込）			81.3%	80.8%	88.2%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 1園当たりの平均実施回数 （在宅子育て応援事業の 上限実施日数が目標）	目標	96	96	96	96	96 【-】
		実績（見込）	79	75	75	(96)	
		（単位当たりコスト）	(1,893 千円)	(2,191 千円)	(2,372 千円)	(2,635 千円)	
		達成率（見込）	82.3%	78.1%	78.1%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	実施園数が目標園数の半数以下となる状況が続いた際に見直しを検討					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	子ども・子育て支援新制度下においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められおり、また、コロナ禍でもおよそ8割の園で実施されていたことから、事業者や保護者の本事業に対する実施ニーズは高い。		全園実施を目標にしているが、共働き世帯の増加や未就園児の減少に加え、教職員確保が困難になってきていること等が起因し、8割以上の園が実施するなど目標に近い値で推移しているものの、全園実施に至っていない。今後は、新たに導入したオンライン申請システムの活用を促すなど、実施園数の増加を目指す。			
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	オンライン申請システムを導入し、事業者の申請事務の負担軽減を図るとともに、マクロを活用し県担当者による効率的な集計作業が実施されている。（R5年度～）					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 電子申請システムを導入することで、事務手続の簡素化を図るとともに、未実施園の理由を把握し、それに対する対策を講じる。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	私立幼稚園等子育て支援カウンセラー設置事業				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	幼児教育・教育振興班
					連絡先	078-362-3105
開始年度	平成30年度	終了年度	なし	関連計画等	なし	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立幼稚園、幼保連携型認定こども園
事業目的	発達が気になる園児や子育てに不安を抱える保護者に対し継続的なケアを行い、幼児教育の質を向上させるため、臨床心理士等の子育て支援カウンセラーを配置する私立幼稚園等の取組を推進					
事業概要	子育て支援カウンセラー（臨床心理士、学校心理士、精神科医等）を配置し、教員への指導助言や保護者相談を実施する私立幼稚園・幼保連携型認定こども園に対して、その配置経費を支援 (1) 補助要件 ①臨床心理士、学校心理士、精神科医等の資格を有するカウンセラーを配置し、保護者相談や教員への指導助言を実施すること ②年間6回以上実施し、かつ、契約期間中に原則として毎月2回以上の活用実績があること (2) 補助額 6回以上11回以下：1園あたり年額150千円以内 12回以上：1園あたり年額300千円以内					
これまでの改善状況	国庫補助要件の変更に伴い、回数要件に毎月2回以上の活用実績の要件を追加（R4年度～）					
業務フロー	実施希望調査（事業者）→実施事業者決定（県）→事業計画策定（事業者）→受付審査・交付内定（県）→交付申請（事業者）→受付審査・交付決定（県）→実績報告（事業者）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		39,175千円	42,301千円	42,453千円	59,100千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	39,175千円	42,301千円	42,453千円	59,100千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(18,741千円)	(20,302千円)	(20,408千円)	(28,200千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(20,434千円)	(21,999千円)	(22,045千円)	(30,900千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		53,550千円	52,650千円	54,600千円	59,100千円
	執行率（(①/②)×100）		73.2%	80.3%	77.8%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			823千円	826千円	846千円	872千円
職員給与費	a	711千円	714千円	716千円	760千円	
賞与引当金繰入額	b	57千円	58千円	80千円	58千円	
退職手当引当金繰入額	c	55千円	54千円	50千円	54千円	
総コスト（①+③）		39,998千円	43,127千円	43,299千円	59,972千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施園数 （全園実施が目標）	目標	230	229	228	227
実績（見込）			184	182	181	(227)	
（単位当たりコスト）			(217 千円)	(237 千円)	(239 千円)	(264 千円)	
達成率（見込）			80.0%	79.5%	79.4%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 1園当たりの平均実施回数 （月に1回の実施を想定）	目標	12	12	12	12	12 【-】
		実績（見込）	10.2	15.2	15.4	(12.5)	
		（単位当たりコスト）	(3,921 千円)	(2,837 千円)	(2,812 千円)	(4,798 千円)	
		達成率（見込）	85.0%	126.7%	128.3%	(104.2%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	実施園数が目標園数の半数以下となる状況が続いた際に廃止・見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染症の影響や国庫補助要件の厳格化の中でも実施園数や実施回数に大きな減少が見られないことから、事業者や保護者の本事業に対する実施ニーズは高い。		およそ8割の園が実施するなど、目標に近い値で推移しているものの、実施する園が固定化の傾向にあり、目標とする全園実施には至っていない。今後は、未実施園に対するニーズ把握や新たに導入したオンライン申請システムの活用を促すなど、実施園数の増加を目指す。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	オンライン申請システムを導入し、事業者の申請事務の負担軽減を図るとともに、マクロを活用し県担当者による効率的な集計作業が実施されている。（R5年度～）					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： 電子申請システムを導入することで、事務手続の簡素化を図るとともに、未実施園の理由を把握し、それに対する対策を講じる。						

事務事業評価調書

事業名	私立幼稚園等における預かり保育推進事業				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	幼児教育・教育振興班
					連絡先	078-362-3105
開始年度	平成10年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立幼稚園、幼保連携型認定こども園
事業目的	保護者や地域のニーズに弾力的に対応するとともに子育てを支援するため、保育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する私立幼稚園等を支援し、保護者及び幼稚園の経費負担を軽減					
事業概要	<p>■預かり保育推進事業</p> <p>(1) 補助対象 通常の保育時間以外に預かり保育を実施する私立幼稚園・幼保連携型認定こども園</p> <p>① 平日：年間を通じて通常の保育時間以外に1日2時間以上継続的に預かり保育を実施 ② 休業日：土曜日又は日曜日に1日4時間以上預かり保育を実施（19日以上） ③ 長期休業日：長期休業日に1日4時間以上預かり保育を実施（10日以上）</p> <p>(2) 補助単価 平日：800～5,900千円/園、休業日：300～1,040千円/園、長期休業日：160～680千円/園</p> <p>■長時間等預かり保育推進事業</p> <p>(1) 補助対象 保育所と同様に、①～③のいずれにおいても、午前7時から午後7時まで預かり保育を継続的に実施する私立幼稚園・幼保連携型認定こども園</p> <p>① 平日（幼稚園の通常の保育時間以外の時間） ② 土曜日又は日曜日 ③ 春休み・夏休み・冬休みの長期休業日</p> <p>(2) 補助単価 2,604千円/園</p> <p>■預かり保育延長促進事業</p> <p>(1) 補助対象 平日において、午前7時から午後7時までの預かり保育に加え、幼稚園教員2名以上による預かり保育を1時間以上延長して実施する私立幼稚園・幼保連携型認定こども園</p> <p>(2) 補助単価 300千円/園</p>					
これまでの改善状況	オンライン申請システムを導入し、申請・交付手続きのオンライン化を行い、事業者及び県担当者の業務改善を実施（R3年度～）					
業務フロー	開設予定調査（事業者）→実施状況調査〔年2回〕（事業者）→受付審査・交付内定（県）→交付申請（事業者）→受付審査・交付決定（県）→実績報告（事業者）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		496,310千円	465,597千円	442,738千円	449,718千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	496,310千円	465,597千円	442,738千円	449,718千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(225,440千円)	(214,230千円)	(202,570千円)	(207,130千円)
		（特定）	(900千円)	(300千円)	(600千円)	(600千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(269,970千円)	(251,067千円)	(239,568千円)	(241,988千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		516,827千円	509,817千円	457,841千円	449,718千円
	執行率（(①/②）×100）		96.0%	91.3%	96.7%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人 4,113千円	従事人員 0.5人 4,129千円	従事人員 0.5人 4,228千円	従事人員 0.5人 4,360千円
	職員給与費 a		3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,799千円
賞与引当金繰入額 b		286千円	292千円	400千円	292千円	
退職手当引当金繰入額 c		276千円	269千円	250千円	269千円	
総コスト（①+③）		500,423千円	469,726千円	446,966千円	454,078千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 預かり保育実施の私立幼稚園数 （地域創生戦略事業進捗指標（KPI））	目標	229	229	228	227
実績（見込）			227	227	227	(227)	【-】
（単位当たりコスト）			(2,205 千円)	(2,069 千円)	(1,969 千円)	(2,000 千円)	
達成率（見込）			99.1%	99.1%	99.6%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
指標	活動指標（アウトプット指標①） 預かり保育（平日）の平均利用時間数（単位：h） ※目標は、平日1日あたり平均5時間（14：00～19：00（終了時間は保育所並み））	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
		実績（見込）	4.1	4.1	4.1	(5.0)	【-】
		（単位当たりコスト）	(122,054 千円)	(114,567 千円)	(109,016 千円)	(90,816 千円)	
		達成率（見込）	82.0%	82.0%	82.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
改善基準	現在の実施園数から減少が続いた際に見直しを検討						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかなど	女性の社会進出の増加や保護者及び地域のニーズが増大しているため、私立幼稚園等における預かり保育を推進していく必要があり、事業者や保護者の本事業に対する実施ニーズは高い。		およそ全園で実施されているものの、一部で未実施園があるため、今後は、未実施園や保護者等の支援ニーズを把握し、必要に応じて事業の見直しを行い、実施園数の増加を目指す。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	オンライン申請システムを導入し、事業者の申請や県担当者の審査事務の負担が軽減されている。（R3年度～）					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 引き続き、未実施園に対して保護者等のニーズを踏まえた検討を働きかけていく。						

事務事業評価調書

事業名	私立学校経常費補助金				部(局)	総務部		
					所管課	教育課		
					担当班	私学教育班、幼児教育・教育振興班		
					連絡先	078-362-3104、078-362-3105		
開始年度	昭和44年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立高等学校等		
事業目的	私立学校及び幼稚園を設置する学校法人等の教育水準の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の安定を図り、私立学校における健全な育成と公共性を確保							
事業概要	私学の振興を図るため、私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園を設置する学校法人等設置者に対し、職員人件費を中心とした経費を支援							
これまでの改善状況	オンライン申請システムを導入し、申請・交付手続きのオンライン化を行うとともに、添付書類（事業収支予算書等）の提出を省略するなど、事業者及び県担当者の業務改善を実施（R4年度～）							
業務フロー	暫定交付内定（県）→交付申請（事業者）→受付審査・交付決定（県）→対象事業調査（事業者）→受付審査・変更交付内定（県）→変更交付申請（事業者）→受付審査・変更交付決定（県）→実績報告（事業者）							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		20,440,489千円	20,224,308千円	19,576,157千円	19,449,929千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	20,440,489千円	20,224,308千円	19,576,157千円	19,449,929千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(3,073,311千円)	(3,061,222千円)	(2,948,989千円)	(3,028,777千円)		
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(17,367,178千円)	(17,163,086千円)	(16,627,168千円)	(16,421,152千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		20,585,535千円	20,347,823千円	20,197,922千円	19,449,929千円		
	執行率（(①/②)×100）		99.3%	99.4%	96.9%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			24,675千円		24,771千円		25,368千円	
職員給与費 a		21,306千円	21,408千円	21,468千円	22,797千円			
賞与引当金繰入額 b		1,716千円	1,749千円	2,400千円	1,749千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,653千円	1,614千円	1,500千円	1,614千円			
総コスト（①+③）		20,465,164千円	20,249,079千円	19,601,525千円	19,476,089千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
県内私立高等学校の募集定員充足率		実績（見込）	78.3%	82.7%	81.0%	(100.0%)	【-】	
		(単位当たりコスト)	(261,369千円)	(244,850千円)	(241,994千円)	(194,761千円)	/	
		達成率（見込）	78.3%	82.7%	81.0%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
県内私立学校(小中高)における事業活動収支差額比率がプラスの法人の割合		実績（見込）	58.3%	56.8%	43.1%	(100.0%)	【-】	
		(単位当たりコスト)	(351,032千円)	(356,498千円)	(454,792千円)	(194,761千円)	/	
		達成率（見込）	58.3%	56.8%	43.1%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	-	-	-	-	-	
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	-	-	-	-	-
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
			達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-	-
指	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/	
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	-
指	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/	
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	-							
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	保護者負担の軽減や学校経営の安定化を図ることにより、教育の機会確保に資する本事業の実施ニーズは高い。このため、幼稚園・小学校・中学校・高等学校のいずれの校種においても、国庫・交付税（国措置分）を踏まえ、前年度から生徒等一人当たり補助単価を増額している。		生徒等一人当たりの補助単価は毎年増額しているが、近年の物価高騰や少子化の影響で県内の私立学校においても、厳しい経営状況は続いており、保護者負担の軽減や学校経営の安定化に寄与している。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	オンライン申請システムを導入し、事業者の申請や県担当の審査事務の負担が軽減されている。（R4年度～）						
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 公教育の一翼を担う私学教育振興及び保護者負担の軽減の観点から、授業料軽減補助金とのバランスを加味しつつ、事業を継続する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	私立学校経常費特別補助金				部(局)	総務部		
					所管課	教育課		
					担当班	私学教育班		
					連絡先	078-362-3104		
開始年度	平成6年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立高等学校等		
事業目的	私立高等学校等が実施する特色ある教育等に対して特別補助を実施し、私立学校教育の個性化・特色化を推進							
事業概要	以下に挙げる特色ある教育に取り組む私立小学校、中学校、高等学校に対して補助を実施 (1) 国際人、数理・データサイエンス人材等の次世代を担う人材育成 (2) ICT教育環境の整備推進 (3) スクールカウンセラーの配置等、生徒指導の充実 (4) 芸術鑑賞や職業体験等の職業・伝統文化・食育等に関する教育の推進 (5) 防災教育・学校安全の推進 (6) 特別な支援を必要とする生徒のための支援員の配置等の特別支援教育体制の整備 (7) 部活動指導員の活用など外部人材の活用の推進 (8) 教員業務支援員の推進							
これまでの改善状況	電子メールによるオンライン申請を導入 (R3年度～)、RPA導入 (R4年度～)							
業務フロー	対象事業調査 (事業者) → 交付内定 (県) → 交付申請 (事業者 (学校法人)) → 受付審査・交付決定 (県) → 実績報告 (学校法人)							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		128,161千円	166,508千円	178,261千円	151,768千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	128,161千円	166,508千円	178,261千円	151,768千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(64,080千円)	(83,253千円)	(89,130千円)	(75,884千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(64,081千円)	(83,255千円)	(89,131千円)	(75,884千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		143,720千円	143,720千円	151,768千円	151,768千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		89.2%	115.9%	117.5%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
				2,468千円	2,477千円	2,537千円	2,616千円	
職員給与費 a			2,131千円	2,141千円	2,147千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額 b			172千円	175千円	240千円	175千円		
退職手当引当金繰入額 c			165千円	161千円	150千円	161千円		
総コスト (①+③)		130,629千円	168,985千円	180,798千円	154,384千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内私立高等学校の募集定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績（見込）			78.3%	82.7%	81.0%	100.0%	【-】
（単位当たりコスト）			（1,668千円）	（2,043千円）	（2,232千円）	（1,544千円）	/
達成率（見込）			78.3%	82.7%	81.0%	（100.0%）	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標①） 補助金申請率（学校法人単位）	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績（見込）	96.1%	100.0%	95.8%	100.0%	【-】
		（単位当たりコスト）	（1,359千円）	（1,690千円）	（1,887千円）	（1,544千円）	/
		達成率（見込）	96.1%	100.0%	95.8%	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					無
	改善基準	-					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		R4年度にはじめて申請率が100%に達するなど、本事業の実施ニーズは高い。中でも、教員の負担軽減を図るため、スクールカウンセラーや外部人材等の活用、ICTを活用した教育環境の構築に資する取組の実施率が高い。		申請率100%を維持できるよう、各学校法人への働きかけを継続する必要がある。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		①電子メールによるオンライン申請を導入（R3年度～） ②RPA導入（R4年度～）				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 県内私立学校における特色ある取組を推進し、教育の質向上、教員の負担軽減を図るため、申請率100%を目指していく。						

事務事業評価調書

事業名	私立専修学校等補助				部(局)	総務部		
					所管課	教育課		
					担当班	幼児教育・教育振興班		
					連絡先	078-362-3138		
開始年度	平成4年度	終了年度	なし	関連計画等	なし			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立専修学校 私立各種学校		
事業目的	専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、専修学校専門課程は職業教育機関として社会に貢献していること、各種学校は生涯学習機関として社会に貢献していることを踏まえ、学校経営基盤の強化を支援し、その振興を図ることにより兵庫の未来を担う人材育成に寄与							
事業概要	■補助対象 私立専修学校（高等課程・専門課程）、私立各種学校（外国人学校を除く） ■対象経費 専修学校教育の振興及び学校運営に要する次の経費 （専任教職員人件費（高等課程のみ）、教育研究経費、管理経費、施設関係支出等） ■補助率 学校法人立：1/2、非学校法人立：1/3							
これまでの改善状況	■私立専修学校（専門課程） ①学校割における加算額を特色教育加算から職業実践専門課程加算に見直し（H29～） ②オンライン申請システムを導入し、申請・交付手続きのオンライン化を行うなど、事業者及び県担当者の業務改善を実施（R4年度～） ■私立専修学校（高等課程）、私立各種学校（外国人学校を除く） 電子メールによるオンライン申請を導入（R3年度～）							
業務フロー	交付内定（県）→交付申請（事業者）→受付審査・交付決定（県）→実績報告（事業者）							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		304,170千円	329,033千円	340,897千円	380,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	304,170千円	329,033千円	340,897千円	380,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(304,170千円)	(329,033千円)	(340,897千円)	(380,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		345,000千円	368,000千円	380,000千円	380,000千円		
	執行率（(①/②)×100）		88.2%	89.4%	89.7%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人
				7,403千円	7,431千円	7,610千円	7,848千円	
職員給与費 a		6,392千円	6,422千円	6,440千円	6,839千円			
賞与引当金繰入額 b		515千円	525千円	720千円	525千円			
退職手当引当金繰入額 c		496千円	484千円	450千円	484千円			
総コスト（①+③）		311,573千円	336,464千円	348,507千円	387,848千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 専門学校の県内就職率	目標	59.6%	60.2%	57.4%	57.6%	100.0%
実績（見込）			60.2%	57.4%	57.6%	—	【—】	
（単位当たりコスト）			(5,176千円)	(5,862千円)	(6,050千円)	—		
達成率（見込）			101.0%	95.3%	100.3%	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 私立専修学校高等課程の定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		実績（見込）	65.6%	64.1%	66.7%	—	【—】	
	活動指標（アウトプット指標②） 私立専修学校専門課程の定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		実績（見込）	71.8%	66.4%	60.5%	—	【—】	
	活動指標（アウトプット指標③） 私立各種学校の定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		実績（見込）	48.7%	47.7%	45.5%	—	【—】	
		（単位当たりコスト）	(6,398千円)	(7,054千円)	(7,660千円)	—		
		達成率（見込）	69.3%	64.8%	60.1%	—		
	終期設定	有（ ） 無						
	改善基準	—						
	自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		私立専修学校（高等課程）は、近年増加傾向にある不登校等により全日制高校への通学が難しい生徒等の受け入れを担っている。			専修学校・各種学校に対する運営費の一部を補助することにより、教育環境の維持・向上や就業機会の確保等に寄与している。	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		私立専修学校（専門課程）の振興費補助金において、オンライン申請システムを導入し、事業者の申請や県担当の審査事務の負担が軽減されている。（R4年度～）その他の校種においても、電子メールによるオンライン申請を導入するなど、手続きの効率化が図られている。（R3年度～）						
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 専修学校卒業者の県内就職率は高く、地域の経済社会にとって重要な専門人材の育成に貢献していることから、学校の運営基盤を強化し、永続的に多様な教育機会を提供するため、事業を継続する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	外国人学校振興費補助				部(局)	総務部	
					所管課	教育課	
					担当班	幼児教育・教育振興班	
					連絡先	078-362-3138	
開始年度	平成4年度	終了年度	なし	関連計画等	なし		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	外国人学校	
事業目的	外国人学校の教育環境の維持向上と生徒等の経済的負担を軽減						
事業概要	■補助対象 外国人学校 ■対象経費 外国人学校の振興及び学校運営に要する次の経費 (専任教職員人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係支出等) ■補助率 補助対象経費の1/2以内						
これまでの改善状況	■配分方法の見直し 補助額を学校運営に必要となる「学校運営分」と、教育効果を高める観点から一定の要件を満たす学校にのみ交付する「教育充実分」を設定し、学校の運営状況等を踏まえ、順次、その配分方法の見直しを実施 ・H26年度～：学校運営分7/8、教育充実分1/8 ・H29年度～：同 4/5、同 1/5 ・H30年度～：同 1/2、同 1/2 ■交付手続の見直し 電子メールによるオンライン申請を導入 (R3年度～)						
業務フロー	交付内定 (県) → 交付申請 (事業者) → 受付審査・交付決定 (県) → 実績報告 (事業者)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		271,000 千円	266,000 千円	260,000 千円	261,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	271,000 千円	266,000 千円	260,000 千円	261,000 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(271,000千円)	(266,000千円)	(260,000千円)	(261,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		271,000 千円	266,000 千円	260,000 千円	261,000 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			2,468 千円	2,477 千円	2,537 千円	2,616 千円	
職員給与費	a	2,131 千円	2,141 千円	2,147 千円	2,280 千円		
賞与引当金繰入額	b	172 千円	175 千円	240 千円	175 千円		
退職手当引当金繰入額	c	165 千円	161 千円	150 千円	161 千円		
総コスト (①+③)		273,468 千円	268,477 千円	262,537 千円	263,616 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	29.5%	30.5%	23.0%	22.7%
県民意識調査 （外国人が住みやすいと思う人の割合）		実績（見込）	30.5%	23.0%	22.7%	—	【—】
		（単位当たりコスト）	(8,966千円)	(11,673千円)	(11,565千円)	—	/
		達成率（見込）	103.4%	75.4%	98.7%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	100.0%	100.0%	100.0%	
外国人学校の定員充足率		実績（見込）	36.4%	34.0%	35.1%	—	【—】
		（単位当たりコスト）	(7,513千円)	(7,896千円)	(7,480千円)	—	/
		達成率（見込）	36.4%	34.0%	35.1%	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		児童生徒1人当たりの単価を設定し、生徒数に応じて配分し、各校における児童生徒の受入状況に応じた適正な事業実施となっている。		外国人学校の生徒数は減少傾向にあるため達成度は50%を下回っているが、多文化共生社会の実現を推進する我が県において、外国人県民への多様な教育機会を提供し、母国の文化に触れる特色ある教育を受けられる環境づくりに寄与している。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		より充実した教育を実施する学校にインセンティブが働くよう、交付基準の見直しを実施している。（H26年度～順次）なお、電子メールによるオンライン申請を導入するなど、手続きの効率化を図っている。（R3年度～）				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 外国人県民である児童生徒への教育機会の確保は重要であるため、今後も外国人学校の教育環境の維持向上と生徒等の経済的負担の軽減を支援する。						

事務事業評価調書

事業名	私立専門学校の授業料等の減免				部(局)	総務部	
					所管課	教育課	
					担当班	幼児教育・教育振興班	
					連絡先	078-362-3138	
開始年度	令和2年度	終了年度	なし	関連計画等	なし		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立専修学校	
事業目的	専修学校の学生であって経済的支援を要する者を対象に授業料・入学金を減免することにより、低所得者世帯や多子世帯等であっても、社会で自立して活躍できる人材育成に寄与						
事業概要	■補助対象 機関要件の確認を受けた私立専修学校（専門課程） ■対象経費 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生等の授業料及び入学金の減免に要する経費 （準ずる世帯の学生等：2/3又は1/3支援、中間層（年収600万円未満）の多子世帯・理工農系の学生等：1/4支援） ■補助率 10/10（国1/2、県1/2）						
これまでの改善状況	■ R6：中間層（年収600万円未満）の多子世帯や理工農系の学生等を支援対象に追加						
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; gap: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">学生</div> <div style="font-size: 24px;">←</div> <div style="font-size: 24px;">授業料等減免</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">学校</div> <div style="font-size: 24px;">→</div> <div style="font-size: 24px;">申請</div> <div style="font-size: 24px;">←</div> <div style="font-size: 24px;">交付</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">県</div> <div style="font-size: 24px;">→</div> <div style="font-size: 24px;">申請(1/2)</div> <div style="font-size: 24px;">←</div> <div style="font-size: 24px;">交付(1/2)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">国</div> </div>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		904,243千円	1,012,050千円	975,112千円	1,392,704千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	904,243千円	1,012,050千円	975,112千円	1,392,704千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(452,121千円)	(506,025千円)	(487,556千円)	(696,352千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(452,122千円)	(506,025千円)	(487,556千円)	(696,352千円)	
	予算額② <small>※精算補正前の予算を記載</small>		935,830千円	1,194,831千円	1,208,755千円	1,392,704千円	
	執行率（(①/②)×100）		96.6%	84.7%	80.7%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人
					16,450千円	16,514千円	16,912千円
職員給与費 a			14,204千円	14,272千円	14,312千円	15,198千円	
賞与引当金繰入額 b			1,144千円	1,166千円	1,600千円	1,166千円	
退職手当引当金繰入額 c			1,102千円	1,076千円	1,000千円	1,076千円	
総コスト（①+③）		920,693千円	1,028,564千円	992,024千円	1,410,144千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 生活保護世帯大学・専門学校等進学率 （高等学校卒業生進学率並）	目標	—	38.0%	44.8%	46.0%
実績（見込）			—	44.8%	46.0%	(46.0%)	【—】
(単位当たりコスト)			—	(22,959千円)	(21,566千円)	(30,655千円)	
達成率（見込）			—	117.9%	102.7%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 機関要件を充足する私立専門学校数 （累計）	目標	—	54	54	55	全校実施
		実績（見込）	—	54	53	(55)	【—】
		(単位当たりコスト)	—	(19,047千円)	(18,717千円)	(25,639千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	98.1%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		低所得世帯の高等教育機関への進学率は一般的に低く、県民ニーズを踏まえた事業であると言える。 授業料等の減免の前提となる機関要件を充足しなかった学校があり1校減少したが、今後新設される学校も含め機関要件確認を促し、修学機会の確保に努める。		生活保護世帯における進学率は上昇傾向にあり、低所得世帯の生徒の修学機会の確保に寄与している。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		事業者（学校）の担当者を対象とした事務研修会を開催し、毎年度、事業内容を周知するなど、効率的かつ適正な事務処理に向けた取組を実施している。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 令和6年度から多子世帯及び理工農系学科の学生にも支援が拡充されることから、より広範囲に事業の効果が拡大されることが見込まれる。						

事務事業評価調書

事業名	私立高等学校等生徒授業料軽減補助				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	私学教育班、幼児教育・教育振興班
					連絡先	078-362-3104、078-362-3138
開始年度	昭和43年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立高等学校等
事業目的	国の就学支援金に加算する形で、私立高等学校等通学生徒の授業料自己負担分について所得区分に応じた支援を行い、生徒や保護者の経済的負担を軽減					
事業概要	国の就学支援金に県単独加算を行い、中間層に生じる支給格差解消に重点化した授業料負担の軽減のための助成を実施 ・ 年収590万円未満世帯：44,000円(国+県：440,000円) ・ 年収730万円未満世帯：120,000円(国+県：238,800円) ・ 年収910万円未満世帯：60,000円(国+県：178,800円) ※1 京都府の高校(相互補助あり)と県内の専修学校・各種学校通学生徒は補助額1/2、大阪府・奈良県・滋賀県・和歌山県・岡山県・鳥取県・徳島県の高校通学生徒は補助額1/4 ※2 年収910万円未満の多子世帯(子ども3人以上) 10,000円を加算					
これまでの改善状況	国の就学支援金の拡充に合わせて、県事業についても所得区分や補助単価を変更 ■ R2：国の実質無償化を踏まえ、所得区分に応じて県単独加算を実施 ・ 年収590万円未満世帯の授業料実質無償化(加算額：12,000円) ・ 年収590万円～910万円未満世帯への加算創設(加算額：730万円未満→100,000円、910万円未満→50,000円) ■ R5：低中所得層への県単独加算の拡充、年収910万円未満世帯への多子加算を新設 ・ 年収590万円未満世帯の授業料実質無償化(加算額：44,000円) ・ 年収910万円未満で扶養する子が3人以上の多子世帯について、生徒1人あたり10,000円を加算 ■ R6：中間層への県単独加算の拡充 ・ 年収730万円～910万円未満世帯への加算拡充(加算額：730万円未満→120,000円、910万円未満→60,000円)					
業務フロー	①保護者が在籍する学校に申請 ②学校は取りまとめの上、県に申請(所得判定は就学支援金の判定を流用) ③県からの支払後、学校は当該生徒の授業料債権の弁済に充てる。					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		666,899千円	672,885千円	854,051千円	988,406千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	666,899千円	672,885千円	854,051千円	988,406千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(666,899千円)	(672,885千円)	(854,051千円)	(988,406千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		761,175千円	751,917千円	870,229千円	988,406千円
執行率((①/②)×100)		87.6%	89.5%	98.1%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人 8,225千円	従事人員 1.0人 8,257千円	従事人員 1.0人 8,456千円	従事人員 1.0人 8,720千円	
職員給与費 a		7,102千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円	
賞与引当金繰入額 b		572千円	583千円	800千円	583千円	
退職手当引当金繰入額 c		551千円	538千円	500千円	538千円	
総コスト(①+③)		675,124千円	681,142千円	862,507千円	997,126千円	

事務事業評価調書

指標名		区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内私立高校の募集定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%
		実績（見込）	78.3%	82.7%	81.0%	—	【—】
		（単位当たりコスト）	(8,622千円)	(8,236千円)	(10,648千円)	—	
		達成率（見込）	78.3%	82.7%	81.0%	—	
	成果指標（アウトカム指標②） 県内私立高校における中途退学者のうち経済的理由による退学者割合の減少	目標	—	—	—	1.35%未満	1.35%未満
		実績（見込）	—	—	—	1.35%未満	【—】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 授業料軽減補助支給人数	目標	24,284	24,095	24,267	—	—
		実績（見込）	17,897	18,620	18,969	—	【—】
		（単位当たりコスト）	(38千円)	(37千円)	(45千円)	—	
		達成率（見込）	73.7%	77.3%	78.2%	—	
	活動指標（アウトプット指標②） 要件を満たす授業料軽減補助金申請者の採用率	目標	—	—	—	100.0%	100.0%
		実績（見込）	—	—	—	100.0%	【—】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
終期設定	有（ ） ・ 無（ ）						
改善基準	国就学支援金の改正・平均授業料の変動に応じて検討						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県内および近隣の私立高校等に在籍する多くの生徒の授業料の自己負担を軽減することで、低所得者であっても、幅広い進路選択が可能となっている。		募集定員充足率について、目標値である100%は達成されていないものの、他の制度（国の就学支援金や奨学給付金、入学資金貸付、経常費補助金等）との複合的な効果により、保護者の経済的負担の軽減が図られることで、概ね80%程度の定員充足率が維持されている。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	国の就学支援金の所得判定の結果を活用することで、判定に要する審査時間が大幅に短縮されている。また、学校を通じて補助することで、県担当者の業務縮減にも繋がっている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 ・ 国の就学支援金の所得判定方法の複雑化に起因し、その上乗せとなる本事業も複雑化している。保護者への分かりやすい説明と、学校担当者の事務処理誤りを防ぐマニュアル等の整備を継続する必要あり。 ・ ひょうご事業改善レビュー（若者・Z世代応援パッケージ対象事業）での議論を踏まえ、今後指標に修正の可能性あり					

事務事業評価調査

事業名	私立高等学校等奨学給付金事業				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	私学教育班
					連絡先	078-362-3104
開始年度	平成26年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立高等学校等
事業目的	低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給し、全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減					
事業概要	授業料以外の教育費負担を軽減するため、支給要件を満たす低所得世帯の生徒に対して、支給区分に応じた額を支給 【令和6年度支給単価】 (1) 生活保護(生業扶助)受給世帯 私立高等学校等に在学する者：年額 52,600円〔公立：年額 32,300円〕 (2) 非課税世帯 ① 第1子の全日制の高校生等がいる世帯 私立高等学校等に在学する者：年額142,600円〔公立：年額122,100円〕 ② 15歳以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹(高校生を除く)がいる世帯で全日制の高校生等がいる世帯若しくは2人目以降の高校生等がいる世帯 私立高等学校等に在学する者：年額152,000円〔公立：年額143,700円〕 ③ 通信制・専攻科の高校生等がいる世帯 私立高等学校等に在学する者：年額 52,100円〔公立：年額 50,500円〕					
これまでの改善状況	■支給単価の見直し ① 対象世帯 住民税非課税世帯で第1子の全日制の私立高校生等がいる世帯 ② 支給単価 ・R4年度：年額134,600円(+5,000円) ・R5年度：年額137,600円(+3,000円) ・R6年度：年額142,600円(+5,000円) ※ R4年度は、住民税非課税世帯(第2子全日制)と住民税非課税世帯(通信制)の支給単価も見直し					
業務フロー	■県内校：学校を通じ、生徒の保護者へ給付を実施 ■県外校：生徒の保護者が県へ直接申請を行い、県から直接給付を実施					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		584,240 千円	590,282 千円	573,631 千円	615,739 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	584,240 千円	590,282 千円	573,631 千円	615,739 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(194,824千円)	(196,760千円)	(191,209千円)	(205,246千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(389,416千円)	(393,522千円)	(382,422千円)	(410,493千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		624,775 千円	626,234 千円	628,063 千円	615,739 千円
執行率 ((①/②) × 100)		93.5%	94.3%	91.3%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
		8,225 千円	8,257 千円	8,456 千円	8,720 千円	
職員給与費	a	7,102 千円	7,136 千円	7,156 千円	7,599 千円	
賞与引当金繰入額	b	572 千円	583 千円	800 千円	583 千円	
退職手当引当金繰入額	c	551 千円	538 千円	500 千円	538 千円	
総コスト (①+③)		592,465 千円	598,539 千円	582,087 千円	624,459 千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 県内私立高等学校の募集定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	—
実績（見込）			78.3%	82.7%	81.0%	—	【-】
（単位当たりコスト）			(7,567千円)	(7,237千円)	(7,186千円)	—	
達成率（見込）			78.3%	82.7%	82.7%	—	
成果指標（アウトカム指標②） 県内私立高校における中途退学者のうち 経済的理由による退学者割合の減少		目標	—	—	—	1.35%未満	1.35%未満
		実績（見込）	—	—	—	1.35%未満	【-】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指	活動指標（アウトプット指標①） 奨学給付金支給人数	目標	5,335	5,226	5,201	—	全対象者に支給
		実績（見込）	5,055	5,034	4,842	—	【-】
		（単位当たりコスト）	(117千円)	(119千円)	(120千円)	—	
		達成率（見込）	94.8%	96.3%	93.1%	—	
	活動指標（アウトプット指標②） 申請から支給までの日数 （県外校申請分）	目標	17日	17日	17日	—	17日
		実績（見込）	231日	182日	197日	—	【-】
		（単位当たりコスト）	(2,565千円)	(3,289千円)	(2,955千円)	—	
		達成率（見込）	214日	165日	180日	—	
	活動指標（アウトプット指標③） 要件を満たす奨学給付金申請者の採用率	目標	—	—	—	100.0%	100.0%
		実績（見込）	—	—	—	100.0%	【-】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
標	終期設定	有（ ） 無					
改善基準	—						
白	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		支給対象者数は概ね前年度と同数で推移したものの、支給割合では前年度を上回っており、本事業の実施ニーズは高い。 ・ R3年度：94.8%（5,055人/5,335人） ・ R4年度：96.3%（5,034人/5,226人） ・ R5年度：96.6%（4,842人/5,014人）			奨学給付金支給人数は、全体の生徒数が減少する中、概ね前年度と同数で推移していることから、低所得世帯の生徒の修学機会の確保に寄与している。なお、R6年度は、更なる保護者負担の軽減のため、非課税世帯の第1子単価を増額する。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		支給実績（支給までに要した最長日数－最短日数）は、当該申請者の不足書類が揃わなかったことにより、前年度から15日（197日－182日）増加したが、申請書類のチェックシートの作成などにより、概ね1ヶ月以内に支給しており、業務改善に繋がっている。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	全国的に通信制高校の生徒数が増加する中、申請者個人に支給する県外校通学生徒への支給件数が増加しており、迅速な支給に向けて申請方法や審査事務の簡素化を図る必要がある。制度の問い合わせ受電対応が多く、特に家計急変世帯への給付要件は個人・学校からほぼ案件発生毎に確認があり、制度理解の丁寧な周知について、今後Q&Aやチャートの充実、チャットAIの利用など工夫が必要である。引き続き、申請書類の電子化など業務プロセスの不断の見直しを図りつつ、通信環境がない世帯であっても等しく給付が受けられるよう制度設計が必要である。					
価							

事務事業評価調書

事業名	私立小中学校等の家計急変世帯への修学支援				部(局)	総務部				
					所管課	教育課				
					担当班	私学教育班				
					連絡先	078-362-3104				
開始年度	令和4年度	終了年度	なし	関連計画等	なし					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立小中学校等				
事業目的	私立小中学校等に在籍する児童生徒が、疾病・経済的不況等に起因する学資負担者の収入減少により修学の継続が困難となった場合に、収入減少発生以降の授業料に対する減免を継続して実施し、児童・生徒の継続した学びを支援									
事業概要	疾病・経済的不況等に起因する学資負担者の収入減少により修学の継続が困難となった者に対し、学校法人が実施する授業料減免事業を支援 ■支給対象 県内及び近隣府県（京都府・大阪府・滋賀県・奈良県・和歌山県・岡山県・鳥取県・徳島県）の私立小中学校・中学校等に在籍する児童生徒で、疾病・経済的不況等に起因して学資負担者の年収が400万円未満に減少した世帯 （但し、家計急変発生年度の翌年度以降は、資産保有額が700万円未満の世帯に限る） ■支給単価 年額336,000円（上限）									
これまでの改善状況	事務手続きの簡素化等を図るため、私立学校生徒授業料軽減臨時特別補助と事業統合（R5年度）									
業務フロー	①保護者が在籍する学校に申請 ②学校は取りまとめの上、県に申請 ③県からの補助金交付後、学校は当該生徒の授業料債権の弁済に充てる。									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額				
	事業費①		—	7,668千円	10,756千円	14,028千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円				
		委託料	—	0千円	0千円	0千円				
		補助金・交付金	—	7,668千円	10,756千円	14,028千円				
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円				
		その他	—	0千円	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫)	—	(3,834千円)	(5,378千円)	(7,014千円)				
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	—	(3,834千円)	(5,378千円)	(7,014千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	17,472千円	12,432千円	14,028千円				
	執行率（(①/②)×100）		—	43.9%	86.5%	100.0%				
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
				0千円	2,477千円	2,537千円	2,616千円			
	職員給与費 a	0千円	2,141千円	2,147千円	2,280千円					
	賞与引当金繰入額 b	0千円	175千円	240千円	175千円					
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	161千円	150千円	161千円					
総コスト（①+③）		0千円	10,145千円	13,293千円	16,644千円					

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	0	0	0
私立小中学校における経済的事情による長期欠席者数		実績（見込）	—	0	0	(0)	【—】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	49	49	49	—
事業実施学校数	実績（見込）	—	49	49	(49)	【—】	
	(単位当たりコスト)	—	(207千円)	(271千円)	(340千円)	/	
	達成率（見込）	—	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—		—
活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	国の要綱の変更に応じて改正						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	物価高騰等の影響で減収した世帯をはじめ、家計が急変した世帯の児童・生徒を継続的に支援することで、継続した学びが確保されている。		学資負担者が低所得となった場合でも、卒業まで継続して受給できる支援制度があることにより、安心して就学できる環境づくりに寄与している。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	学校を通じた補助とすることで、県担当者の業務縮減にも繋がっている。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明	家計急変発生年度を支援する授業料軽減臨時特別補助と家計急変発生年度の翌年度以降を支援する本制度を事業統合したことで、事業者の申請手続きの簡素化に繋がっている。また、学校に対して制度理解の丁寧な周知やQ&Aを作成するなど、引続き、改善を検討していく。					

事務事業評価調書

事業名	広報活動の推進				部(局)	総務部	
					所管課	広報広聴課	
					担当班	広報戦略班	
					連絡先	078-362-3018	
開始年度	平成30年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県政や地域の魅力に対する理解促進、各分野にわたる施策・事業の周知、情報発信による事業効果の向上 ・ 各職員の広報マインド・スキルの底上げと各部局における戦略的な広報活動の展開 						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県広報紙「県民だよりひょうご」や県広報番組「ひょうご発信!」、県HP、SNS等を通じて、県政の多分野にわたる施策や事業、県内各地の魅力などの各種情報を広く発信 ・ 民間からの専門人材を登用し、県主要事業の広報活動に対する助言・指導や各職域等での幅広い職員への広報研修を実施 						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県広報紙のスマートフォン対応版作成【R4年度】、インターネット広告及び電子ブック機能追加【R5年度】並びに県広報番組のYouTube配信【H30年度】等、デジタル媒体での情報発信への対応を促進 ・ 個別事業への広報相談に加え、SNS等実践的な研修【R3年度】や各地域や部局の個別の課題に対応した研修【R4年度】を実施 						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種広報媒体：各部局の重点広報項目の集約 → 適切な広報時期・媒体の検討 → 内容や効果的なデザイン、メディアミックス等の発信手法検討 → 各媒体での情報発信 ・ 広報相談：各部局から当課への広報相談申出 → 専門人材による広報相談の実施 ・ 職員研修：研修内容・対象者等の検討 → 研修の実施 						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		655,311千円	484,134千円	448,486千円	454,963千円	
	経費内訳	報酬・賃金	23,424千円	23,277千円	25,927千円	24,753千円	
		委託料	558,781千円	383,578千円	350,600千円	383,020千円	
		補助金・交付金	7,784千円	7,535千円	6,896千円	6,896千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	65,322千円	69,744千円	65,063千円	40,294千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(145,087千円)	(30,981千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(55,283千円)	(62,343千円)	(40,024千円)	(34,029千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(488,841千円)	(390,810千円)	(408,462千円)	(420,934千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		693,009千円	494,950千円	456,444千円	454,963千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		94.6%	97.8%	98.3%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 19.0人	従事人員 20.0人	従事人員 21.0人	従事人員 22.0人	
			156,275千円	165,140千円	177,576千円	191,840千円	
職員給与費	a	134,938千円	142,720千円	150,276千円	167,178千円		
賞与引当金繰入額	b	10,868千円	11,660千円	16,800千円	12,826千円		
退職手当引当金繰入額	c	10,469千円	10,760千円	10,500千円	11,836千円		
総コスト (①+③)		811,586千円	649,274千円	626,062千円	646,803千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） <small>インターネットを活用した県広報媒体効果測定調査で「広報活動の認知」に対し「知っている」と回答した割合※（ ）内は総コスト/兵庫県人口 （各年度1月1日時点） R3:5,435千人、R4:5,425千人、R5:5,397千人、R6:5,364千人</small>	目標	61.0%	63.0%	65.0%	65.0%
実績（見込）			73.0%	67.3%	62.1%	(65.0%)	
(単位当たりコスト)			(149 千円)	(120 千円)	(116 千円)	(121 千円)	
達成率（見込）			119.7%	106.8%	95.5%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 広報プロデューサー等による職員研修の受講人数	目標	500	500	500	800	800
		実績（見込）	716	721	944	(800)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	143.2%	144.2%	188.8%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙や広報番組を通じて県民目線でタイムリーな情報を幅広く発信することに加え、SNS等を通じて新たな層に訴求している。 ・ 広報相談の件数は増加しており、更なるニーズに対応するため個別の地域や部局に特化した職員研修にも取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県広報媒体の認知度は、令和2年度から令和4年度にかけては新型コロナウイルスの感染状況や各種支援情報の発信により高い水準で推移した反動で令和5年度は低下した。一方で、コロナ前の平成30年度（56.2%）、令和元年度（62.0%）と比較すると、令和5年度の認知度は上昇傾向にあり、県民ニーズに対応した効果的な情報発信が着実に図られているものと言える。 ・ 職員研修の受講人数は年々増加しており、職員全体の広報マインド・スキルの底上げに向けて適切な取組が図られている。 				
評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画、校正・編集等、一連の作業をオンラインで行うことにより、紙資料の削減や業務効率の向上を図っている。 ・ 主要事業（各部局所管）の企画段階から民間から登用した広報専門人材が助言・指導を行うことにより、対象に応じた戦略的かつ効率的な情報発信を促進している。 					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報や情報入手手段が多様化する中、複数のメディアを組み合わせることで情報を発信し、それぞれの相乗効果を狙うメディアミックスの強化を図る。 ・ 専門人材による広報相談を引き続き実施し、戦略的な指導・助言による広報物の質及び職員の広報マインドの向上に努める。 					

事務事業評価調書

事業名	さわやか県民相談				部(局)	総務部	
					所管課	広報広聴課	
					担当班	広聴相談班	
					連絡先	078-362-3021	
開始年度	平成4年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	
事業目的	県民の県政に対する意見や日常生活の諸問題について相談に応じ、その迅速・的確な処理を図る。						
事業概要	専用電話（フリーダイヤル）・面談等により、県民からの県政に対する意見・要望や日常生活に係る相談等に対応する。						
これまでの改善状況	特定の地域課題にとどまらず県政全般へのより広範な対応を図るとともに、効率的な人員配置とするため、県民相談体制の広域化を図っている。						
業務フロー	県民からの電話・来訪 → さわやか県民相談員が対応						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		42,383千円	42,288千円	43,999千円	43,549千円	
	経費内訳	報酬・賃金	34,973千円	35,247千円	36,651千円	35,577千円	
		委託料	3,038千円	3,072千円	3,209千円	3,374千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	4,372千円	3,969千円	4,139千円	4,598千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(732千円)	(738千円)	(735千円)	(741千円)	
		(特定)	(733千円)	(739千円)	(736千円)	(741千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(40,918千円)	(40,811千円)	(42,528千円)	(42,067千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		40,939千円	42,854千円	43,659千円	43,549千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		103.5%	98.7%	100.8%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 4.4人	従事人員 4.4人	従事人員 4.4人	従事人員 4.4人	
			36,190千円	36,331千円	37,206千円	38,368千円	
職員給与費	a	31,249千円	31,398千円	31,486千円	33,436千円		
賞与引当金繰入額	b	2,517千円	2,565千円	3,520千円	2,565千円		
退職手当引当金繰入額	c	2,424千円	2,367千円	2,200千円	2,367千円		
総コスト (①+③)		78,573千円	78,619千円	81,205千円	81,917千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
県民意識調査 「県政への評価 イ県政の広報・広聴活動」における「やっている」の割合		実績（見込）	28.0%	30.0%	34.0%	(50.0%)	
		(単位当たりコスト)	(2,806千円)	(2,621千円)	(2,388千円)	(1,638千円)	
		達成率（見込）	56.0%	60.0%	68.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	—
	年間相談件数	実績（見込）	15,163	14,480	14,496	(25,000)	
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(5千円)	(6千円)	(3千円)	
		達成率（見込）	60.7%	57.9%	58.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	インターネットやSNS等普及により相談件数が減少傾向にある一方で、自らが抱える問題の相談先や相談相手が身近にいない高齢者等は増加しており、経験豊富な相談員が問題解決への誘導や専門相談窓口へ案内するなど、相談者のニーズに合った対応により事前整理の役割を果たしている。		県政に関することから日常生活の様々な悩みや相談など、幅広い内容を気軽に相談できる窓口として需要があり、年間相談件数は約14,500件と、身近な相談窓口としての役割を一定果たしているが、目標達成率向上に向け、相談窓口の更なるPRを行うなど、相談件数増に努めていく。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	年1回、相談員研修を実施し、調停協会等の協力も得ながらより幅広い相談内容にも対応できるよう取り組んでいる。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 { 県民相談に寄せられる意見、相談等は年々複雑かつ多岐に渡る傾向にあり、幅広い知識や見識が求められることから、定期的に相談員の研修や意見交換等を実施し、また県内市町とも連携しながら、引き続き、県民へのきめ細かい行政サービスの提供に努めていく。 }					
評価							

事務事業評価調書

事業名	HUMAP構想推進費				部(局)	総務部	
					所管課	教育課	
					担当班	連携教育推進班	
					連絡先	078-362-3368	
開始年度	平成28年度	終了年度	-	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	
事業目的	兵庫県とアジア・太平洋地域等との間の短期留学生等の交流を増加させ、兵庫県内の大学とアジア・太平洋地域等の大学間の連携協力関係を深めて、両地域を中心にした大学間ネットワークを形成						
事業概要	○短期留学生交流支援 ○HUMAP運営委員会の開催 ○HUMAP広報の実施 ○HUMAP理事会等の開催 ○研究者交流事業						
これまでの改善状況	・新行革プラン(H19)：他の留学生支援制度等の状況を踏まえ、支援対象人数の見直しを実施 ・第3次行革プラン(H25)：JASSOの奨学金単価見直しを踏まえ、派遣に対する奨学金単価を見直し。また、JASSOの制度等の状況を踏まえ、短期留学生について、対象期間及び奨学金単価を見直し。 ・行財政運営方針の見直し(R3)：短期研修生受入、海外インターンシップ支援については、各大学の取組が充実してきたことから廃止し、短期留学生支援、研究者交流事業については支援人数を見直し。						
業務フロー	委託(県)→実施(事業者)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		6,898千円	24,147千円	37,709千円	43,870千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	6,898千円	24,147千円	37,709千円	43,870千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(2,692千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(6,898千円)	(24,147千円)	(35,017千円)	(43,870千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		56,325千円	40,703千円	45,250千円	43,870千円	
	執行率((①/②)×100)		12.2%	59.3%	83.3%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			822千円	826千円	846千円	872千円	
職員給与費	a	710千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円	58千円	80千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト(①+③)		7,720千円	24,973千円	38,555千円	44,742千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	368	370	370	370	370
アジア太平洋地域等との間の短期留学生交流人数		実績（見込）	44	379	290	(370)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(175 千円)	(66 千円)	(133 千円)	(121 千円)		
		達成率（見込）	12.0%	102.4%	(78.4%)	(100.0%)		
		達成率（見込）	12.0%	102.4%	(78.4%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	40	40	40	40
		HUMAP短期留学生交流事業・研究者交流事業による支給件数	実績（見込）	11	37	40	(40)	【R6年度】
	(単位当たりコスト)		(702 千円)	(675 千円)	(964 千円)	(1,119 千円)		
	達成率（見込）		—	92.5%	(100.0%)	(100.0%)		
	達成率（見込）		—	92.5%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	終期設定	有 () ・ (無)					
		改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 兵庫県地域とアジア・太平洋地域等の大学生や研究者の交流を促進することで、高等教育研究の活性化や水準の向上が図られている。 ・ 本事業に参加した留学生や研究者がホームページで体験記を発信することにより、日本文化の海外への発信等にも貢献している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ R2、R3年度は、新型コロナウイルスの影響で交流人数が目標（毎年370件程度）を下回っていたものの、渡航制限の解除により令和4年度は目標を上回る実績を達成 ・ 令和5年度は渡航制限解除直後の令和4年度より減少したため、引き続き交流人口の増加を図る必要がある。 		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の実施主体は平成12年から当事業について確実に実施した実績をもつひょうご大学連携事業推進機構の事務を承継している（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構（委託） 				
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	<p>R2、R3と新型コロナウイルス感染拡大による影響で交流人数が大幅に減少していたが、令和4年度より交流人数が回復している状況を踏まえ、留学生等による日本文化の海外への発信や文化交流を通じて、アジア・太平洋地域の大学間交流の一層の促進を図るため、引き続き事業を継続していく。</p>						
	評価							

事務事業評価調書

事業名	首都圏等での“ひょうご五国”の認知度向上事業				部(局)	企画部
					所管課	計画課
					担当班	交流推進班
					連絡先	078-362-4218
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	地域創生戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	H24年以降、本県の人口は、転出超過が続いており、特に若者や子育て世代の大都市圏への人口流出は大きな課題であることから、これらの年齢層を中心に、本県の魅力発信やふるさと意識の醸成等を図り、人口流出に歯止めをかけるため、効果的な広報を展開する。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご五国の認知度を向上させるため、マスメディアを活用し、広報事業を実施 ・具体的には、メディアを活用したプロモーション活動や地域間交流の促進、県内小学生向け広報事業を展開 					
これまでの改善状況	若者や子育て世代を中心に兵庫県の魅力を伝えることで、令和5年度は0～19歳、35～69歳において転入超過が拡大した。					
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企画案の検討：県 ・コンテンツ作成、イベント企画・実施：県→民間企業等（委託） ・事業効果の検証：県→民間事業等（委託） 					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		28,124千円	20,357千円	24,891千円	28,318千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	24,543千円	20,357千円	21,221千円	26,022千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	3,581千円	0千円	3,670千円	2,296千円
	(財源内訳)	(国庫)	(14,062千円)	(10,178千円)	(12,377千円)	(14,159千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(14,062千円)	(10,179千円)	(12,514千円)	(14,159千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30,027千円	28,446千円	26,176千円	28,318千円
	執行率（(①/②）×100）		93.7%	71.6%	95.1%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			24,675千円	24,771千円	16,912千円	17,440千円
職員給与費	a	21,306千円	21,408千円	14,312千円	15,198千円	
賞与引当金繰入額	b	1,716千円	1,749千円	1,600千円	1,166千円	
退職手当引当金繰入額	c	1,653千円	1,614千円	1,000千円	1,076千円	
総コスト（①+③）		52,799千円	45,128千円	41,803千円	45,758千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	24,500	31,500	39,100	47,300	47,300
移住相談件数（累計）		実績（見込）	19,267	20,155	21,192	(36,580)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(2千円)	(2千円)	(1千円)		
		達成率（見込）	78.6%	64.0%	54.2%	(77.3%)		
		（単位当たりコスト）	(157千円)	(113千円)	(96千円)	(93千円)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	198	243	288	333	333	
かまバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数（累計）		実績（見込）	337	400	437	(490)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(157千円)	(113千円)	(96千円)	(93千円)		
		達成率（見込）	170.2%	164.6%	151.7%	(147.1%)		
評価		成果指標（アウトカム指標③）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--			
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	35,000	40,407	55,700	63,850	63,850	
	兵庫県公式地域創生Instagram・フォロー数（累計）	実績（見込）	37,572	50,911	58,278	(63,850)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		達成率（見込）	107.3%	126.0%	104.6%	(100.0%)		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	指標	活動指標（アウトプット指標②）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	指標	活動指標（アウトプット指標③）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
達成率（見込）		--	--	--	--			
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
	改善基準	実績が目標の1/2を下回る場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> 人口の社会増に向けて、転出が続く若年層及び転入拡大の30～40歳代に対して、引き続き大都市圏等における“兵庫の認知度向上”を図ることが不可欠。 リモートワークやワーケーション等の働き方の変化と地方回帰の潮流を逃さず、本県の存在感をPRすることができた。 兵庫への愛着をもとに実施のInstagramにおいては自治体公式SNSではトップクラスのフォロワー数である。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度、0～19歳、35～69歳において転入超過が拡大した。 令和4年度の移住相談件数は17,921件で全国2位（R5.11.17総務省公表）だった。 令和5年度においても、ひょうごe-県民制度やかまバックひょうごセンター等と連携し、首都圏及び関西圏における兵庫の認知度向上を図った結果、移住者数は目標値を上回った。 Instagramのフォロワー数も目標値を上回り、兵庫へのふるさと意識の醸成等につながっている。 				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> 地域創生推進交付金を活用し、財源確保に努めている。 企画提案コンペでの事業者の選定により、民間の提案力を活用しつつ、競争によるコスト削減に取り組んだ。 					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> 新たな時代潮流等をふまえ、令和6年度中に策定予定の第三期地域創生戦略の取組方針を踏まえつつ、引き続き、首都圏・関西圏からの本県への人口流入の促進を図る 						

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	400	600	1,800
ひょうごSDGs Hub会員数（累計）		実績（見込）	—	—	607	(770)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(42千円)	(33千円)		
		達成率（見込）	—	—	151.8%	(128.3%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
評価		成果指標（アウトカム指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）		目標	—	—	200	200	200
	SDGsシンポジウム参加者数（単年）	実績（見込）	—	—	60	(200)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(428千円)	(126千円)		
		達成率（見込）	—	—	30.0%	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	有 (SDGsの目標年である2030年 (R12年度)) ・ 無						
改善基準	—							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	SDGsの推進には、行政のみならず民間の取組が欠かせないが、本県はSDGsに積極的な企業が全国に比べて少ない（約44%、全国47位）。企業等会員間の連携・協働を促進する本事業は、SDGsの取組の裾野拡大や新たな事業創出を図るために有効な手段である。		・ Hub会員数（令和6年3月末時点：607件）は令和5年度の目標値(400件)を上回っており、登録団体種別に見ると8割以上が企業。公式サイトでの情報発信や普及啓発事業を実施することで、SDGsに取り組む機運が高まりつつある。 ・ また、会員連携の取組もまだ事例は少ないものの生まれてきており、会員間の連携・協働を促進するプラットフォームとしてHubが有効に機能している。 ・ SDGsシンポジウム参加者数の令和5年度実績が目標を大きく下回っている理由は、開催形式を変更（ワークショップ形式で開催）し、規模を縮小して実施したためであるが、実施後も公式サイトに当日の録画映像を掲載し、広く発信している。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	会員が直接交流・マッチングできる公式サイトを運用することで、タイムラグや事務作業を減らしている。また、本事業により、行政コストのかからない民間による自律的な取組の拡大が期待できる。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：社会課題の解決と地域活性化の実現に向け、SDGs推進にかかる効果的な手法について引き続き検討の上、事業を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	新ビジョンの推進				部(局)	企画部		
					所管課	計画課		
					担当班	計画班		
					連絡先	078-362-4373		
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうごビジョン2050			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	令和4年3月に策定した「ひょうごビジョン2050」を県民と広く共有し、ビジョンのめざす姿の実現に向け、県民主体の取組を推進する。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県民とビジョンを共有し、県民主体の取組を推進するため、ビジョンの理念や各地域での取組等を動画やポータルサイト、各地域でのフォーラムなどで広く発信 ・次代を担う若者を対象に、ビジョンの実現について学び、考え、実践につなげていく場として、高校・大学等での出前講座等を展開 							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	(動画作成等) 企画コンペの開催→審査・決定→委託							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		—	21,636千円	12,339千円	13,689千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	696千円	238千円	256千円		
		委託料	—	6,917千円	10,264千円	11,164千円		
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他	—	14,023千円	1,837千円	2,269千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	(21,636千円)	(12,693千円)	(13,689千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	21,761千円	12,693千円	13,689千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	99.4%	97.2%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
				—	16,514千円	16,912千円	17,440千円	
職員給与費	a	—	14,272千円	14,312千円	15,198千円			
賞与引当金繰入額	b	—	1,166千円	1,600千円	1,166千円			
退職手当引当金繰入額	c	—	1,076千円	1,000千円	1,076千円			
総コスト (①+③)		—	38,150千円	29,251千円	31,129千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	--	75.9	77.9	79.1
兵庫のゆたかさ指標 「あなたは、住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人」の割合		実績（見込）	--	77.8	79.0	(74.4)	2024年
		(単位当たりコスト)	--	(490千円)	(370千円)	(418千円)	
		達成率（見込）	--	102.5%	101.4%	(94.1%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	--	--	--	--
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	--	--	--	--	--
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	--
		達成率（見込）	--	--	--	--	--
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	--	33	33	33
出前講座の開催数		実績（見込）	--	33	51	(33)	2024年
		(単位当たりコスト)	--	(1,156千円)	(574千円)	(943千円)	
		達成率（見込）	--	100.0%	154.5%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	--	--	--	--	--
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	--	--	--	--	--	
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	--	
	達成率（見込）	--	--	--	--	--	
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							

自	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	動画やポータルサイトでの広報とあわせて、各地域でのフォーラムや出前講座など個別のニーズに応じた啓発活動により、県民が県政や地域課題に関心を持つ機会づくりを行っている。	県民に対し、ビジョンがめざす将来像を体現する生き方、活動などの動画等を通じ、ビジョンの理念を体感してもらうことが可能となった。出前講座を通じて、次代を担う若者がビジョンの実現について考え、実践につなげていくきっかけをつくることができた。ほか、各地域でのフォーラムを通じ、さまざまな取組の成果を共有し、県民主体の取組のレベルアップにつなげるなど、県民主体の取組を推進
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 	広報媒体としての小冊子などは、職員が直接配布し出前講座等で使用する最小限度必要な部数を印刷し、コンテンツはウェブ上で広く配信するなど、コスト削減の工夫を行っている

課題・今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他
説明 <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、県民のニーズを把握し、効果的な啓発を行いながら、ひょうごビジョン2050の周知拡大と県民主体の取組促進を進める

事務事業評価調書

事業名	次世代エネルギー開発促進事業				部(局)	企画部	
					所管課	総合政策課	
					担当班	エネルギー・水資源班	
					連絡先	078-362-3294	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	県	
事業目的	地球温暖化やエネルギーセキュリティなど、エネルギーを取り巻く課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえたエネルギー対策の推進を図る。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・水素が日常生活や産業活動で利用する「水素社会」の早期実現に向けて、県内への国際水素サプライチェーン拠点の誘致や水素利活用の普及・拡大を図るため、「ひょうご水素社会推進会議」の開催等を行う。 ・海洋エネルギー資源に関する情報収集・調査研究、フォーラム開催、国への要望等を行う。 ・エネルギーセキュリティの向上等に必要、広域ガスパイプライン整備等について検討等を行う。 						
これまでの改善状況	国や企業の動向を注視しつつ、より具体的な議論や体制の整備を行っている。						
業務フロー	①発注(県)⇒受注(コンサル等) ②日本海連合参画(県負担金支払い)⇒啓発活動や情報収集、国要望等						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		4,490千円	3,370千円	6,203千円	7,963千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	2,992千円	924千円	2,613千円	2,000千円	
		補助金・交付金	0千円	100千円	100千円	100千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,498千円	2,346千円	3,490千円	5,863千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,279千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(2,992千円)	(2,423千円)	(5,631千円)	(7,396千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(219千円)	(947千円)	(572千円)	(567千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,048千円	8,365千円	9,753千円	7,963千円	
	執行率((①/②)×100)		44.7%	40.3%	63.6%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			16,450千円	16,514千円	16,912千円	17,440千円	
職員給与費 a	14,204千円	14,272千円	14,312千円	15,198千円			
賞与引当金繰入額 b	1,144千円	1,166千円	1,600千円	1,166千円			
退職手当引当金繰入額 c	1,102千円	1,076千円	1,000千円	1,076千円			
総コスト(①+③)		20,940千円	19,884千円	23,115千円	25,403千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	国検討	国検討	国検討	国検討	国による検討開始【-】
国による広域ガスパイプラインの整備に向けた検討		実績（見込）	国検討	国検討	国検討	（国検討）	/	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	（100.0%）		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	40%	45%	80%以上	
水素関連イベントの来場者の理解度「水素に関する理解が得られた」と感じる来場者の割合		実績（見込）	-	-	59%	（45%）	【R32年度】	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/	
		達成率（見込）	-	-	147.5%	（100.0%）		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-		-
指標		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	-	-	-	-	/
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
			達成率（見込）	-	-	-	-	
	目標		1	1	1	1	国による検討開始【-】	
	広域ガスパイプラインの整備に向けた国への要望	実績（見込）	1	1	1	（1）	/	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	（100.0%）		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	/	
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	/	
実績（見込）		-	-	-	-			
（単位当たりコスト）		-	-	-	-			
達成率（見込）		-	-	-	-			
終期設定	有（ ） ・ 無							
改善基準	国や企業等の動向を注視し、その状況に合せ改善する							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水素受入基地誘致等に向け、会議の構成員に新たな企業を追加するなど、産学官連携体制を強化している。 ・ 大災害の発生時等におけるガソリンの確立等に必要となる日本海側のエネルギー供給基地や広域ガスパイプラインの整備に関する国への提案を毎年実施し、国と意見交換することで、国の動向把握や国の検討内容に関係府県の意見を盛り込むよう働きかけを行っている。 ・ 本県の水素関連イベントにおいて、水素実験教室を行うなど、水素に対してイメージを持ち易くなる工夫をしたことで、成果指標に対し、目標を上回る実績が得られている。 					<ul style="list-style-type: none"> ・ 水素受入基地、広域ガスパイプラインの誘致・整備に向け、必要な取組（国提案、会議開催）を着実に実施している。 ・ 水素関連イベントへの来場者からは、本県の出展内容（水素実験教室）がわかり易いと好評であり、成果指標も目標を上回る実績となるなど、一定の効果が認められる。 	
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議の開催に当たっては、本県のオンライン会議システムを活用したハイブリッド会議を開催するなど、ICTを活用した業務改革に取り組んでいる。 ・ 日本海側の府県で構成する海洋エネルギー資源開発促進日本海連合に参画するなど本事業を効率的に進めている。 						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明	長期的、継続的に取組を進めることにより、エネルギー利用の効率化や暮らしの安全・安心の確保、地域経済の活性化等にご貢献するものと期待される。国や企業等の動向を注視し、国や企業の検討状況や方向性が変われば、併せて改善していく。また、水素社会実現に向けた普及啓発を推進するため、水素関連イベントの来場者から更なる理解が得られるよう、出展内容のブラッシュアップ等を図る。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの魅力発信等による総合的な移住促進事業 (変更前名称)首都圏等からひょうごへの移住促進				部(局)	企画部
					所管課	計画課
					担当班	交流推進班
					連絡先	078-362-4263
開始年度	平成27年度	終了年度	-	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	カムバックひょうごセンターでの移住相談や、潜在的な移住関心層もターゲットに加えた、あらゆる情報発信手法の活用により、本県へのUJIターンによる移住及び定住を促進する。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> カムバックひょうごセンター(東京、大阪、神戸)における移住相談、市町及び地域NPO等への取次 市町や関係部局等と連携した合同相談会や移住促進イベントの実施 首都圏等における対面及びオンラインによるセミナー、イベントの実施 Webマーケティング広告等、移住関心層に確実に届く広報媒体を活用した兵庫県のPR 潜在的な移住関心層の増や兵庫への誘引のため、e-県民の更なる登録促進の実施 県内全市町、県民局、移住NPO、県関係部局等の連携を図るカムバックひょうご促進連絡会の開催 					
これまでの改善状況	カムバックひょうごセンター			ひょうごe-県民制度		
	○開設状況 東京:H28.1 神戸:H29.2開設 大阪:R3.4開設 ○改善状況 R3: 東京センターの2箇所の窓口を集約し、就労相談窓口も開設してワンストップな相談体制を構築。 新たな拠点として大阪サイトを開設。 R4: 大阪サイトの相談日を拡充 R5: 東京センター相談員を増員(1名→2名) 大阪サイトの相談日を拡充 R6: e-県民アプリと統合した新たな移住メディアの更なるコンテンツ強化等、多様な手法により情報発信を強化			H30: 県外在住者向けに「ひょうごe-県民制度」開始 R1: e-県民アプリの運用開始し、地域情報等を配信 県公式オンラインショップ「ひょうごまニア」を開設し、故郷の魅力を伝える県特産品をECサイトで販売 R3: e-県民制度を用いた若者のワクシ接種インセンティブを実施 五国の魅力発信・交流促進のための「兵庫発見デジタルスタンプラリー事業」を実施 R4: 若者や子育て世代への訴求効果を得るため、アプリのデザインをリニューアル R5: e-県民アプリをWebサイト化(移住HPと統合)		
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> カムバックひょうごセンター: 東京及び大阪→委託(ふるさと回帰支援センター)、神戸→県直執行 セミナー、イベント等: 委託(民間活力の活用 ※R4~) e-県民関係: 委託 					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		178,669千円	108,134千円	88,806千円	119,457千円
	経費内訳	報酬・賃金	6,494千円	4,692千円	5,122千円	4,482千円
		委託料	157,777千円	94,507千円	77,884千円	102,316千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	50千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	14,398千円	8,935千円	5,800千円	12,609千円
	(財源内訳)	(国庫)	(124,848千円)	(65,481千円)	(37,418千円)	(58,883千円)
		(特定)	(1,893千円)	(2,390千円)	(765千円)	(1,690千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(51,928千円)	(40,263千円)	(50,623千円)	(58,884千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		248,848千円	118,692千円	111,538千円	119,457千円
	執行率 ((①/②) × 100)		71.8%	91.1%	79.6%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人
			24,675千円	24,771千円	25,368千円	26,160千円
職員給与費	a	21,306千円	21,408千円	21,468千円	22,797千円	
賞与引当金繰入額	b	1,716千円	1,749千円	2,400千円	1,749千円	
退職手当引当金繰入額	c	1,653千円	1,614千円	1,500千円	1,614千円	
総コスト (①+③)		203,344千円	132,905千円	114,174千円	145,617千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	24,500	31,500	39,100	47,300	47,300	
移住相談件数（累計）		実績（見込）	19,267	20,155	21,192	(36,580)	【R6年度】		
		（単位当たりコスト）	(11千円)	(7千円)	(5千円)	(4千円)			
		達成率（見込）	78.6%	64.0%	54.2%	(77.3%)			
		目標	198	243	288	333	333		
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	337	400	437	(490)	【R6年度】		
		（単位当たりコスト）	(603千円)	(332千円)	(261千円)	(297千円)			
		達成率（見込）	170.2%	164.6%	151.7%	(147.1%)			
成果指標（アウトカム指標③）		目標	800	1,200	1,600	2,000	2,000		
		移住施策での県外からの転入者数（累計）【県・市町の統合指標】	実績（見込）	1,671	2,704	4,029	(3,504)	【R6年度】	
			（単位当たりコスト）	(122千円)	(49千円)	(28千円)	(42千円)		
			達成率（見込）	208.9%	225.3%	251.8%	(175.2%)		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	8	9	9	9	9		
	市町との合同移住相談会の開催数	実績（見込）	8	7	9	(9)	【R6年度】		
		（単位当たりコスト）	(25,418千円)	(18,986千円)	(12,686千円)	(16,180千円)			
		達成率（見込）	100.0%	77.8%	100.0%	(100.0%)			
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	70,000	80,000	90,000	100,000	100,000		
		e-県民制度登録者数	実績（見込）	74,999	79,627	82,725	(100,000)	【R6年度】	
			（単位当たりコスト）	(3千円)	(2千円)	(1千円)	(1千円)		
			達成率（見込）	107.1%	99.5%	91.9%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	3,192	4,500	7,200	7,200		
		e-県民アプリ アクティブユーザー数	実績（見込）	1,824	3,333	4,378	(7,200)	【R6年度】	
			（単位当たりコスト）	(111千円)	(40千円)	(26千円)	(20千円)		
			達成率（見込）	--	104.4%	97.3%	(100.0%)		
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）							
	改善基準	なし							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県からの主な転出先である東京圏や大阪を中心に事業を実施。 ・ 東京では、44都道府県が集まる移住プラザに相談窓口を設置、ノウハウを有する全国規模の移住支援NPOに相談業務を委託。 ・ イベントでは市町との連携や民間活力を活用し、内容充実・集客向上を図っている。 ・ e-県民登録者を確実に伸ばし、移住定住促進の重点ターゲットとして、兵庫の魅力やイベント情報を効果的に発信（ブログ・メルマガ等） 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住相談は単年度の件数は増加しつつも、コロナ禍の影響等により当初目標は未達成であるが、移住者数は地方回帰志向の高まり等により、増加傾向にある ・ R4よりイベント実施に民間活力を活用しており、目標未達成である相談件数の改善を図っている ・ ターゲットに的確に届く効果的な広報媒体の活用や、イベントの確実な集客や、そこからの個別相談への繋ぎに課題がある。 ・ 市町等との連携は進展したものの、県の主導により市町間を繋ぐ取組を一層強化する必要。 ・ e-県民登録者数は順調であり、兵庫と会員の想いを繋ぐネットワークとして効果的に機能している。 ・ 兵庫への潜在的移住・定住関心層として、引き続き有用なターゲットとして、様々なアプローチで情報発信を強化していく。 			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 隣接する就職相談窓口と連携した子育て世代へのアプローチ強化や相談ニーズを踏まえた市町担当との連携オンライン相談会を実施 ・ 需要が高いオンラインセミナー等の回数増を図るとともに、先進的な広報媒体の活用のため、民間活力を最大限に活用 ・ 県内市町との関係構築により、有用情報の共有やイベント企画・実施での協働等、役割分担を踏まえた効率的な体制を確保 ・ e-県民登録促進に向け、企業版ふるさと納税や企業広告料等の財源獲得を努力 					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな時代潮流等をふまえ、令和6年度中に策定予定の第三期地域創生戦略の取組方針を踏まえつつ、多自然地域への関係人口の創出や新たな地域資源の発掘につなげるための取組強化策を検討する 							

事務事業評価調書

事業名	地域再生アドバイザー派遣事業				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	多自然地域づくり班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	持続可能な生活圏形成に向けた集落や地域の取組を促進する。									
事業概要	活性化に向けた住民意識の醸成、組織体制や運営方針の検討、大作戦取組地域のフォローアップなどのため、地域づくりや各分野の専門家である地域再生アドバイザーを派遣する。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	派遣申請(市町) → 派遣申請・通知(県) → 活動報告(地域再生アドバイザー) → 支払い(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		6,285千円		12,560千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		6,285千円		12,560千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(3,142千円)		(6,080千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(3,143千円)		(6,480千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		12,832千円		12,560千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		49.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		16,912千円		17,440千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		14,312千円		15,198千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		1,600千円		1,166千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		1,000千円		1,076千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		23,197千円		30,000千円		

事務事業評価調書

事業名	戦略的移住推進事業				部(局)	企画部	
					所管課	地域振興課	
					担当班	多自然地域づくり班	
					連絡先	078-362-4308	
開始年度	平成28年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	住民団体、市町	
事業目的	<p>多自然地域の高齢化や人口減少の進行による地域活力の低下が懸念されており、旧小学校区単位の地域が主体的・戦略的に移住者や二地域居住者を受け入れるため、移住者や二地域居住者の受け入れに向けた長期計画の策定、体制整備や移住者募集、継続的な仕組みづくり等を支援し、移住者等の拡大を促進する。</p>						
事業概要	<p>概ね30年後を見据えた長期計画を策定し、移住者や二地域居住者の受け入れに向けた体制整備や移住者募集等の継続的な仕組みづくりや長期計画に基づき、戦略的に移住者を迎え入れようとする地域による住環境整備をモデル的に支援する。</p>						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	申請(地域団体) → 市町(経由) → 県(審査) → 県(交付)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		26,401千円	25,418千円	24,643千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	26,401千円	25,418千円	24,643千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(16,867千円)	(14,375千円)	(9,098千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(9,534千円)	(11,043千円)	(15,545千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		75,024千円	40,424千円	41,120千円	0千円	
	執行率((①/②)×100)		35.2%	62.9%	59.9%	-	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 0.0人	0.0人
			16,450千円	16,514千円	16,912千円	0千円	
職員給与費	a	14,204千円	14,272千円	14,312千円	0千円		
賞与引当金繰入額	b	1,144千円	1,166千円	1,600千円	0千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,102千円	1,076千円	1,000千円	0千円		
総コスト(①+③)		42,851千円	41,932千円	41,555千円	0千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	292,500	317,500	—	—	—
地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）		実績（見込）	305,400	352,400	—	—		
		（単位当たりコスト）	（0千円）	（0千円）	—	—		
		達成率（見込）	104.4%	111.0%	—	—		
成果指標（アウトカム指標①）		目標	—	—	76	—	—	
		実績（見込）	—	—	71	—		
		多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）	（単位当たりコスト）	—	—	（585千円）	—	
達成率（見込）			—	—	93.4%	—		
評価		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	3	6	5	—	—	
	実施地区数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	5	6	5	—		
		（単位当たりコスト）	（8,570千円）	（6,989千円）	（8,311千円）	—		
		達成率（見込）	166.7%	100.0%	100.0%	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	指標	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和5年度）					無	
	改善基準							
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		コロナ禍以降、実施地区での移住者が急増しており、令和4年度には59人27世帯の移住実績があるなど、地域主体の移住推進の取組に一定の成果が認められた。		これまでの取組により203人96世帯の移住に繋がるなど移住者の促進に繋がり、地域主体の移住推進の取組モデルが県内各地に生まれた。しかし、地域再生大作戦全体の事業地区数が年々減少したことから事業のあり方や進め方の見直しを行った結果、令和5年度に事業を終了し、持続可能な生活圏形成に向けた市町の地域コミュニティに対する総合的施策の展開支援へ移行する。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 		県政改革方針において、県モデル事業としては令和3年度廃止。令和4年度を移行期間として、採択済事業は令和5年度まで継続する。				
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	地域再生大作戦については、人口減少の更なる進展により、小規模集落による取組が限界に来ていることから事業の進め方の見直しを行った。検討の結果、令和5年度から市町のコミュニティ施策をベースとして、広域的な地域運営体制による持続可能な生活圏形成に向けた取組を支援する多自然地域づくりプロジェクトへ移行することとし、本事業としては令和5年度をもって廃止する。						

事務事業評価調書

事業名	地域×大学×企業のひょうご絆プロジェクト				部(局)	企画部
					所管課	地域振興課
					担当班	多自然地域づくり班
					連絡先	078-362-4308
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、地域団体、大学等
事業目的	地域創生の持続的な展開にあたり、多自然地域と大学・企業とをマッチングし、都市部の大学生などの若者の視点や専門性、企業のノウハウ等を活かし、交流を通じた地域課題解決のための取組を支援する。					
事業概要	①多自然地域の維持・活性化に取り組む地域団体または地域団体と連携を行う大学や企業等の団体に対して、地域資源を活用した連携活動に係る経費（資材費、委託費、旅費等）を補助する。 ②地域課題を抱える地域団体と大学や企業等の団体とのマッチングに向けて、地域における合意形成から連携に向けた話し合いの場づくりを行う。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	①申請（地域団体）→市町（経由）→県（審査）→県（交付） ②企画・検討（県）→マッチング等の場設定（県）→開催（地域課題を抱える地域団体と大学や企業等）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	5,202千円	10,765千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	3,882千円	8,750千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	1,320千円	2,015千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(2,476千円)	(5,152千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(2,726千円)	(5,613千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	10,411千円	10,765千円
	執行率（(①/②)×100）		-	-	50.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			0千円	0千円	16,912千円	17,440千円
職員給与費	a	0千円	0千円	14,312千円	15,198千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	1,600千円	1,166千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	1,000千円	1,076千円	
総コスト（①+③）		0千円	0千円	22,114千円	28,205千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	-	76	前年度を上回る	前年度を上回る
多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）		実績（見込）	-	-	71	前年度を上回る	【7年度】	
		（単位当たりコスト）	-	-	（311 千円）	-		
		達成率（見込）	-	-	93.4%	-		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	-	6	10	31	
新規マッチング件数	実績（見込）	-	-	4	(10)	【7年度】		
	（単位当たりコスト）	-	-	(5,529 千円)	(2,821 千円)			
	達成率（見込）	-	-	66.7%	(100.0%)			
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-			
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-			
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-			
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-			
	終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準								
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	今年度から、地域と大学に企業を加えた三者連携による活動への支援強化を図ったところ、企業を連携先に加えた団体が増加しており、地域のニーズに合った支援を行うことができる。					今年度から、企業を加えた地域活動への支援強化を図ったところ、新たに企業のノウハウや強みを取り入れた地域での新商品開発や新産業の創出等の取り組みが生まれている。	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	事業活用検討地域への事業説明やヒアリングにあたっては、Web会議システムを活用し、コスト削減やICTを活用した業務改善を図っている。						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 多自然地域と大学、企業との連携活動を進め、地域の人口減少に対応するため、県として三者の活動支援やマッチング支援をさらに推進していく。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	県版地域おこし協力隊の設置				部(局)	企画部	
					所管課	地域振興課	
					担当班	多自然地域づくり班	
					連絡先	078-362-4031	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(市町)	
事業目的	小規模集落が増加する中、地域の人的資源の不足に対応するため、国の地域おこし協力隊制度の対象とならない多様な人材を確保し、小規模集落等における地域づくり活動を支援する。						
事業概要	高齢化や人口減少により生じている小規模集落の人材不足に対する支援として、地域活動を行う県版地域おこし協力隊を設置する。						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	活用調査(県)→契約(県・市町)→負担金協定(県・市町)→履行確認(県)→支払(県)→負担金精算(市町)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		76,312千円	67,156千円	22,150千円	8,152千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	76,312千円	67,156千円	22,150千円	8,152千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(39,656千円)	(33,578千円)	(11,075千円)	(4,076千円)	
		(特定)	(19,828千円)	(16,789千円)	(5,538千円)	(2,038千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(19,828千円)	(16,789千円)	(5,537千円)	(2,038千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		129,330千円	84,783千円	39,757千円	8,152千円	
	執行率((①/②)×100)		59.0%	79.2%	55.7%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 2.0人	
			8,225千円	8,257千円	8,456千円	17,440千円	
職員給与費	a	7,102千円	7,136千円	7,156千円	15,198千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円	583千円	800千円	1,166千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円	538千円	500千円	1,076千円		
総コスト(①+③)		84,537千円	75,413千円	30,606千円	25,592千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	292,500	317,500	—	—
地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）		実績（見込）	305,400	352,400	—	—	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	—	—	
		達成率（見込）	104.4%	111.0%	—	—	
成果指標（アウトカム指標①）		目標	—	—	76	前年度を上回る	前年度を上回る【6年度】
多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）		実績（見込）	—	—	71	前年度を上回る	
		（単位当たりコスト）	—	—	(431千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	93.4%	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	45	34	21	5	5【6年度】
	県版地域おこし協力隊の設置人数	実績（見込）	34	28	13	(5)	
		（単位当たりコスト）	(2,486千円)	(2,693千円)	(2,354千円)	(5,118千円)	
		達成率（見込）	75.6%	82.4%	61.9%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和6年度）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	国の地域おこし協力隊の対象とならない、地域外から通いながら地域おこし活動に従事する人材や、集落近隣に在住している身近な外部人材などの発掘につながった。		一定の人材発掘が完了し、新規の人材発掘が低調となったことから、集落元気度調査の結果と市町の集落対策方針等を踏まえ、新たな人的支援の方策を検討した。R5年度にこれまで発掘された人材の有効活用に向けて市町の地域伴走支援体制づくりや人材発掘の取組等を支援する新たな支援制度（市町地域伴走支援体制事業）を創設。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	（一社）兵庫県地域おこし協力隊ネットワーク等と連携し、地域内外の実情に応じた人材活用を図っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：令和5年度から持続可能な多自然地域づくりプロジェクトの一つとして開始した市町地域伴走支援体制整備事業を推進し、発掘人材の有効活用を進めていく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	五国の元気づくり交流拠点モデル支援事業				部(局)	企画部	
					所管課	地域振興課	
					担当班	多自然地域づくり班	
					連絡先	078-362-4308	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者	
事業目的	小規模集落等で生産した県産農産物(市場流通に乗らない少量多品種・規格外)を都市消費者に販売するための集荷・物流経費について、多自然地域アンテナショップ協議会に対して補助するとともに、元町マルシェを拠点に、都市消費者と生産者相互の交流・情報発信を促進する。						
事業概要	小規模集落の地域活性化や都市交流を促進するため、少量多品目の農産物等を元町マルシェへ出荷するための経費の支援や多自然地域の情報発信、地域イベントの開催を行うための交流スペースを設置するための補助を実施する。						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	申請(事業者)→審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		25,200千円	13,200千円	13,200千円	13,200千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	25,200千円	13,200千円	13,200千円	13,200千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(12,600千円)	(6,600千円)	(6,600千円)	(6,600千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(12,600千円)	(6,600千円)	(6,600千円)	(6,600千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		25,200千円	13,200千円	13,200千円	13,200千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			8,225千円	8,257千円	16,912千円	17,440千円	
職員給与費	a	7,102千円	7,136千円	14,312千円	15,198千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円	583千円	1,600千円	1,166千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円	538千円	1,000千円	1,076千円		
総コスト(①+③)		33,425千円	21,457千円	30,112千円	30,640千円		

事務事業評価調書

事業名	「持続可能な生活圏」形成支援事業				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	多自然地域づくり班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	多自然地域において小規模集落の増加や地域運営の担い手の枯渇により集落単位での維持・活性化対策が困難となりつつあるため、持続可能な多自然地域づくりに向けた市町の地域コミュニティに対する総合的施策の展開を支援する。									
事業概要	地域運営組織等の地域をマネジメントするネットワーク組織による持続可能な生活圏形成に向けた以下の対策について、総合的・戦略的に取り組む市町を補助する（3年間の集中支援） ①集落対策 集落状況の点検や集落進路の検討等、住民の当事者意識醸成に向けた事業に対し補助を行う。 ②生活機能確保対策 生活支援協働体制構築や生活支援サービス等、住民の生活機能の維持・確保に向けた事業に対し補助を行う。 ③投機的対策 人材活用による移住促進や地域商社事業等、収入確保・雇用創出に向けた事業に対し補助を行う。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	申請（市町）→審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		6,752千円		46,817千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		6,474千円		40,150千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		278千円		667千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(3,376千円)		(23,276千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(3,376千円)		(23,541千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		30,667千円		46,817千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		-		22.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		16,912千円		17,440千円	
		職員給与費 a	0千円	0千円	14,312千円	15,198千円				
		賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	1,600千円	1,166千円				
		退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	1,000千円	1,076千円				
総コスト (①+③)		0千円		0千円		23,664千円		64,257千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	76	前年度を上回る	前年度を上回る
多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）		実績（見込）	—	—	71	前年度を上回る	【7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	（333 千円）	—		
		達成率（見込）	—	—	93.4%	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
評価		成果指標（アウトカム指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）		目標	—	—	4	17	37市町
	「持続可能な生活圏」形成支援事業の着手市町数	実績（見込）	—	—	4	(17)	【7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(5,916 千円)	(3,780 千円)		
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（令和7年度） ・ 無						
改善基準	市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	市町が地域の状況に応じた3年間の事業計画（事業対象+市町単独事業）を作成し、事業申請時および1～3年目終了時に専門家等を入れた第三者評価を実施している。					プロジェクト対象37市町と個別にヒアリングを実施。うち補助事業申請4市町。他33市町も各地域振興事業を展開中。引き続き重層的な支援体制の構築に向けて事業連携についてアドバイザー、有識者を交えて意見交換を実施している。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	地域に対する人的、財政的な直接支援は市町、先進事例や県内市町の取組事例の共有やアドバイザー、有識者を交えた今後の方針や支援内容の検討など、広域的、専門的な市町支援は県が行うとし、役割分担による重層的な地域支援を実施している。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：地域の取組と課題は市町ごとに異なるため、個々の状況に応じてアドバイザーや有識者の意見を踏まえながら県事業の活用を促進する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	市町地域伴走支援体制整備事業				部(局)	企画部	
					所管課	地域振興課	
					担当班	多自然地域づくり班	
					連絡先	078-362-4308	
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町	
事業目的	今後の持続可能な生活圏形成に向けては、市町の地域伴走支援体制の整備が必要であるが、過疎地域の市町では職員不足等により十分な体制が確保できないため、地域おこし協力隊OB等の人材を活用した支援体制の立ち上げを支援する。						
事業概要	市町の地域伴走支援体制の方針を明確にした上で、地域伴走支援体制の整備に要する経費として人材確保の状況に応じた伴走支援者人件費（又は委託費）及び人材発掘経費について補助する。（3年間の集中支援）						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	申請（市町）→審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	1,517千円	30,090千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	1,517千円	29,787千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	303千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(758千円)	(14,985千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(759千円)	(15,105千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	20,254千円	30,090千円	
	執行率（(①/②)×100）		-	-	7.5%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			0千円	0千円	16,912千円	17,440千円	
職員給与費 a	0千円	0千円	14,312千円	15,198千円			
賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	1,600千円	1,166千円			
退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	1,000千円	1,076千円			
総コスト（①+③）		0千円	0千円	18,429千円	47,530千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	76	前年度を上回る	前年度を上回る
多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）		実績（見込）	—	—	71	前年度を上回る	【7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	（260 千円）	—		
		達成率（見込）	—	—	93.4%	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	2	10	17市町	
市町地域伴走支援体制整備事業の着手市町数	実績（見込）	—	—	2	(10)	【7年度】		
	（単位当たりコスト）	—	—	(9,215 千円)	(4,753 千円)			
	達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)			
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（令和7年度） ・ 無						
改善基準	市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	市町が地域の状況に応じた3年間の事業計画（事業対象+市町単独事業）を作成し、事業申請時、1～3年目終了時に専門家等を入れた第三者評価を実施している。					プロジェクト対象16市町と個別にヒアリングを実施。うち補助事業申請2市町。他14市町も各地域振興事業を展開中。引き続き重層的な支援体制の構築に向けて事業連携についてアドバイザー、有識者を交えて意見交換を実施している。	
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	先進事例や県内市町の取組事例の共有、アドバイザー・有識者を交えた今後の方針や支援内容の検討など、広域的、専門的な市町支援を実施している。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：担い手不足の状況であるが、職員OBや地域おこし協力隊など、地域に関わりや関心のある人材を中心に地域づくりとの関わりしるを設け、多様な人材が地域を支援することができるよう、市町の現状と課題を踏まえた先進事例の共有や有識者を交えた事業展開の検討などを行う。							

事務事業評価調書

事業名	持続可能な多自然地域づくりプロジェクト市町支援事業 (旧：ふるさと応援交流センター設置事業)				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	多自然地域づくり班				
					連絡先	078-362-4031				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(民間事業者)				
事業目的	人口減少と高齢化が進行する多自然地域において、持続的な地域運営体制を構築するためには、担い手不足等により地域活動が困難となっている地域や取り組みを進める地域運営組織など、様々な地域づくりのフェーズに応じて、支援者が地域の状況に応じたサポート、フォローアップ等の伴走支援をする必要がある。このため、県として、各市町の地域づくり支援施策をベースとした広域的・専門的な支援を行う。									
事業概要	市町の地域づくり支援施策への広域的・専門的支援を行うこととし、地域づくり支援人材等の育成、地域づくりに有用なツール開発を実施するシンクタンク機能の整備、また、地域外への多自然地域にかかる情報発信や、交流会の開催などにより関係人口の創出、マッチング支援を行う。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	実施内容検討(県・市町・専門家で構成するひょうご多自然地域づくりネットワーク会議) →研修・ツール開発等の実施									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		19,033千円		21,877千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		17,620千円		20,117千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		1,413千円		1,760千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(9,501千円)		(10,864千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(9,532千円)		(11,013千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		21,601千円		21,877千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		88.1%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		16,912千円		17,440千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		14,312千円		15,198千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		1,600千円		1,166千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		1,000千円		1,076千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		35,945千円		39,317千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	76	前年度を上回る
多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）		実績（見込）	—	—	71	前年度を上回る	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	（506 千円）	—	
		達成率（見込）	—	—	93.4%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	690	850	1,000
多自然地域との交流会への参加者数	実績（見込）	—	—	889	（850）	【7年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	（40 千円）	（46 千円）		
	達成率（見込）	—	—	128.8%	（100.0%）		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	標	終期設定	有（令和7年度）				
改善基準	市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		市町への広域的・専門的支援施策を効果的に推進するため、ひょうご多自然地域づくりネットワーク会議内に、市町・専門家で構成するプロジェクトチームを設置し、事業毎に専門的見地からの助言を得るとともに具体的内容の検討を行っている。			県内市町や地域づくり専門人材を構成員とするひょうご多自然地域づくりネットワーク会議を設置し、各主体間の情報共有を図るとともに、各事業にかかる具体的な検討を行う場を構築することができる。また、当該会議における検討結果を踏まえ、市町職員や地域再生アドバイザーを対象とした研修や市町等が使用するツールの開発を進めることができる。さらに、外部人材活用方策の効果的なあり方についても専門的見地からの意見や助言を得ながら適切に検討を進めている。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		専門家や市町等との意見交換については必要に応じてWeb会議を活用し、コスト削減やICTを活用した業務改善を図っている。				
	課題・今後の方向性						
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	ひょうご多自然地域づくりネットワーク会議における検討結果を基本としながら、市町や地域のニーズに応じた事業を引き続き展開していく。					
価							

事務事業評価調書

事業名	マルチワーク組合支援事業				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	多自然地域づくり班				
					連絡先	078-362-4031				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・市町				
事業目的	人口急減地域において、年間を通じた安定的な雇用環境や一定の給与水準を創出する「特定地域づくり事業協同組合」(マルチワーク組合)の設立を支援し、地域の担い手確保および地域経済の活性化を推進する。									
事業概要	①特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた構想検討・設立支援 組合設立の検討に係る調査経費や、組合設立に係る事業計画策定経費等への補助を実施する。 ②特定地域づくり事業協同組合における独自事業の立ち上げ支援(R6~) 独自事業立ち上げに向けた調査経費や広報経費への補助を実施する。 ③関係者合同研修・検討会の開催 組合の活用による具体的な地域課題解決の取組事例を研究し、その結果を関係者間で共有する。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	①補助：申請(市町)→審査(県)→交付(県) ②補助：申請(市町)→審査(県)→交付(県) ③直執行：企画検討・調整等(県)→実施(県・市町・事業者等の関係者)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		428千円		10,090千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		1,864千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		428千円		7,500千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		726千円	
	(財 源 内 訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(214千円)		(4,867千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(214千円)		(5,223千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		5,832千円		10,090千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		7.3%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		16,912千円		17,440千円	
職員給与費 a		0千円		0千円		14,312千円		15,198千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円		0千円		1,600千円		1,166千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		1,000千円		1,076千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		5,832千円		10,090千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	76	前年度を上回る
多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）		実績（見込）	—	—	71	前年度を上回る	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	（82 千円）	—	
		達成率（見込）	—	—	93.4%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	4	8	13
特定地域づくり事業協同組合の累計設立数	実績（見込）	—	—	2	（8）	【7年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	（5,832 千円）	（2,018 千円）		
	達成率（見込）	—	—	25.0%	（100.0%）		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（令和7年度）					
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		組合設立構想段階の支援を行うことで組合設立を促進している。また、庁内他部署や市町等と密に連携し、関係者に対して個別にアプローチできる体制を整えている。		構想検討支援を活用し、新たに制度の先進的な取り組みとなる組合の設立を目指す市町が生まれている。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		組合設立及び組合運営に係る経費については、国庫の活用による財源確保に努めている。また、各種研修・検討会の開催にあたっては、オンライン会議を基本とすることでコスト削減やICTを活用した業務改善を図っている。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 市町に研修会等で制度説明や事例紹介等を行い積極的な活用を働きかける。						

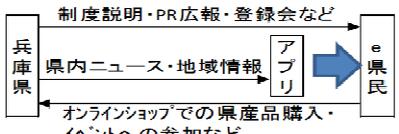
事務事業評価調査書

事業名	市町の基幹業務システムの統一・標準化に向けた支援事業				部(局)	企画部				
					所管課	デジタル改革課				
					担当班	デジタル改革課改革推進班				
					連絡先	078-362-3052				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	スマート兵庫戦略					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	市町の住民基本台帳、税、生活保護等基幹20業務システムは、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度までに標準準拠システムへの移行が必要である。システム移行の期限内完遂に向けて市町の取組みを支援することにより、同法に定める県の役割(必要な助言等措置)を果たすとともに、県民誰もがデジタルの恩恵を享受できる基盤の確立を目指す。									
事業概要	知見のある事業者と県が共同で、人材・情報両面のリソースに不安のある市町を中心に、進捗管理を通じたデジタル技術等に係る助言等や相談対応を行う。 (1) 課題整理・進捗管理 ・ 国策定の手順書を補完する進捗管理基準を作成し、市町内の調整や県の進捗管理に活用。 ・ 市町に対し個別ヒアリングを実施し、市町毎に課題及び助言等支援の方向性を整理。 ・ 毎月の進捗管理において、一部市町に対し定期ヒアリング実施し、進捗内容をフォローアップ。 (2) 専門的な相談対応 ・ 個別相談に対応。知見のある事業者と共同で専門的見地から必要な助言等を実施。 ・ 定期報告会を開催。市町の進捗状況や課題解決事例等の共有、市町間の情報・意見交換を実施。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	進捗管理基準作成→個別ヒアリング(課題整理)→定期ヒアリング(進捗管理) →相談対応(個別相談、定期報告会)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		8,887千円		7,161千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		8,887千円		7,161千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(8,887千円)		(7,161千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		8,887千円		7,161千円	
	執行率((①/②)×100)		—		—		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.6人	従事人員	1.6人
		0千円		0千円		13,530千円		13,952千円		
職員給与費	a	0千円		0千円		11,450千円		12,158千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		1,280千円		933千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		800千円		861千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		22,417千円		21,113千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	30%	60%
国手順書に基づく基幹20業務システムの標準化進捗率（項目達成率）		実績（見込）	—	—	43%	(60%)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	143.7%	(100.0%)	
		—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
—		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
—		実績（見込）	—	—	—	—	—
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	40	80	120回
	相談・報告会の回数	実績（見込）	—	—	43	(80)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(521千円)	(264千円)	
		達成率（見込）	—	—	(107.5%)	(100.0%)	
		—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	—	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	—	実績（見込）	—	—	—	—	—
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
—		—	—	—	—		
目標	終期設定	○有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	目標の50%未満の場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知見のある事業者と共同で進捗管理を通じた専門的見地からの助言で推進 ・ オンライン申請等を県域に普及させるデジタル化の基盤構築と、電子行政サービスの一層の充実に有効 ・ 個別ヒアリング、グループ支援、個別相談など十分な活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個々の市町の進捗度や課題を基に、県とITベンダーが共同で助言等により市町の取組を加速させ、有効性が高い ・ 定期ヒアリングや全市町への個別ヒアリング実施で市町の進捗や課題の十分な把握 ・ 規模やシステムベンダ毎にグループ分けし市町の進捗状況や問題点に応じた討議を実施することで、無駄な討論を省き、効率的に課題解決を図っている。 			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町ヒアリングや相談対応にあたっては、Web会議を活用 ・ 市町間の進捗状況や優良事例等の共有、情報・意見交換については、ビジネスチャットツールを活用 ・ グループ化することで、市町によっては無関係な課題の討論を避け効率的に課題解決 					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明：取組も進展し、移行や運用実施する進捗が早い市町も出てきている一方で、移行困難システムへの対応やクラウドの運用管理方法の検討等の新たな課題も発生している。先行自治体や他府県の情報も把握しつつ、取組進捗に懸念のある市町を中心に個別相談の充実等を図り、施策実施の有効性をさらに高めていく。					
評価							

事務事業評価調査書

事業名	ひょうごe-県民登録事業				部(局)	企画部	
					所管課	計画課	
					担当班	交流推進班	
					連絡先	078-362-4263	
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	兵庫県ゆかりの方(出身、居住経験等)や県内外の兵庫県に関心のある方に、きめ細かい地域情報などの発信を図ることにより、兵庫への関係人口を拡大し、移住・定住につなげる。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン向け「ひょうごe-県民アプリ」を通じたイベント・観光情報、ローカルニュース等の地域情報の発信、メールマガジンによるイベント等の配信、SNS等を通じた登録促進等 ・オンラインショップ「ひょうご市場(ひょうごマニア)」での県特産品の販売 						
これまでの改善状況	(H30年度～) ・県外在住者向けに「ひょうごe-県民制度」開始 (R1年度) ・ローカルニュースの配信やスマホでの登録を可能とする「ひょうごe-県民アプリ」の運用を開始 ・ふるさとの物語と併せ県特産品を販売する県公式オンラインショップ「ひょうご市場」を開設 (R3年度) ・若者の登録促進を図るための「e-県民制度を用いた若者のワクチン接種インセンティブ制度」、ひょうご五国の魅力発信・交流促進のための「兵庫発見デジタルスタンプラリー事業」を実施 (R4年度) ・訴求対象(若者・子育て世代・女性)に即した機能・デザインをリニューアル (R5年度) ・「ひょうごe-県民アプリ」のWEBサイト版を構築						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		141,189千円	58,929千円	47,257千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	139,586千円	55,828千円	45,473千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,603千円	3,101千円	1,784千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(106,108千円)	(41,636千円)	(17,185千円)	(0千円)	
		(特定)	(1,893千円)	(2,390千円)	(765千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(33,188千円)	(14,903千円)	(29,307千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		195,254千円	67,417千円	64,187千円	0千円	
	執行率((①/②)×100)		72.3%	87.4%	73.6%	-	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員	0.0人
			16,450千円	16,514千円	16,912千円	0千円	
職員給与費	a	14,204千円	14,272千円	14,312千円	0千円		
賞与引当金繰入額	b	1,144千円	1,166千円	1,600千円	0千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,102千円	1,076千円	1,000千円	0千円		
総コスト(①+③)		157,639千円	75,443千円	64,169千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 移住施策による県外からの転入者数（累計）【県・市町の統合指標】（地域創生戦略アクション・プラン）	目標	800	1,200	1,600	-	2,000
実績（見込）			1,671	2,704	4,029	-	【R6年度】	
（単位当たりコスト）			（94千円）	（28千円）	（16千円）	-		
達成率（見込）			208.9%	225.3%	251.8%	-		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	-	
指標		活動指標（アウトプット指標①） ひょうごe-県民アプリアクティブユーザー数	目標	-	3,192	4,500	-	7,200
			実績（見込）	1,824	3,333	4,378	-	【R6年度】
			（単位当たりコスト）	（86千円）	（23千円）	（15千円）	-	
			達成率（見込）	-	104.4%	97.3%	-	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	-	
終期設定	有（ ） 無（○）							
改善基準	なし							

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	自己評価	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ アクティブユーザー数（1ヶ月間に1回以上e-県民アプリを利用した者）は約4,300人。R4.12のアプリリニューアル以降に大幅増。（R4.11実績1,401人） ・ R5県外からの累計転入者数4,029人と目標を達成。 ・ 月2～3回のメルマガやアプリによるイベント情報、年1万件を超えるニュース等を毎日発信。オンラインショップでは、商品の背景、生産者のストーリー等の発信も行い、取扱品目は約500品目。 ・ アプリの登録者はe-県民登録者の5割弱にとどまっており、移住定住促進の重点ターゲット層（若者・子育て世代・女性）への情報発信にさらに取組む必要がある。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 登録はアプリ・HPでの自己入力とし、データ管理はアプリ運用保守と一体的に外部委託し効率化を図っている。オンラインショップ運営もEC販売ノウハウを持つ業者に委託。 ・ 毎年度業務の改善を行うとともに、国交付金の活用、アプリの企業広告枠、企業版ふるさと納税、さらには楽天Edy利用額に応じ0.1%が寄付される仕組みによる財源確保にも取り組んでいる。	

課題・今後の方向性

- 改善
 他事業と統合
 その他

説明

・ 22（統合後）首都圏等からひょうごへの移住促進へ統合済

価値

事務事業評価調書

事業名	兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化推進事業				部(局)	企画部		
					所管課	SDGs推進課		
					担当班	ベイエリア班		
					連絡先	078-362-4217		
開始年度	令和3年度	終了年度	令和7年度	関連計画等				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	2025年の大阪・関西万博開催を見据え、兵庫県域の大阪湾ベイエリアに先端産業の集積や国内外からの誘客の促進を図るため、活性化基本方針を策定し、ヒト・モノ・投資が集まる地域を創る。							
事業概要	①クルージングMICE奨励助成モデル事業 船内での会議やイベント等の実施について奨励助成事業を実施 ②兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化基本方針に基づくプロジェクトの実施 兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化推進協議会等を設置するとともに、エリアの優位性や収益性、立地上の課題等を明確化するための現況調査を実施							
これまでの改善状況	①R3～R4年度は、海上交通の新たな可能性を明らかにするため、実証実験を実施（R3：1件、R4：3件） R5年度からは、民間事業者による自立的な商用運行を探るため、奨励助成モデルを実施 ②兵庫県知事及び関係市長により組織する推進協議会において、活性化基本方針を策定（R5.3.20） 基本方針に基づくプロジェクト実施に向け、学識者及び民間企業等による企画委員会を組織し検討（R5.6.27～）							
業務フロー	①補助（船舶運航業務、コンテンツ実施業務等） ②委託（エリア調査業務） 直執行（協議会等の設置） <ul style="list-style-type: none"> ・ 活性化基本方針推進協議会：基本方針の管理、プロジェクトの推進 ・ 同 企画委員会：基本方針の具体化、プロジェクトの詳細検討 ・ 同 ワーキング：課題整理、プロジェクトの検討 							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		—	5,372千円	1,749千円	16,036千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	714千円	0千円	0千円		
		委託料	—	3,449千円	0千円	3,436千円		
		補助金・交付金	—	0千円	1,749千円	10,000千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他	—	1,209千円	0千円	2,600千円		
	（財源内訳）	（国庫）	—	(2,686千円)	(874千円)	(7,018千円)		
		（特定）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	(2,686千円)	(875千円)	(9,018千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	8,600千円	6,480千円	16,036千円		
	執行率（(①/②)×100）		—	62.5%	27.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人
				0千円	32,900千円	33,824千円	34,880千円	
	職員給与費 a	0千円	28,408千円	28,624千円	30,396千円			
	賞与引当金繰入額 b	0千円	2,288千円	3,200千円	2,332千円			
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	2,204千円	2,000千円	2,152千円			
総コスト（①+③）		0千円	38,272千円	35,573千円	50,916千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	5	10	15
クルージングMICE開催件数（民間による実施：単年）		実績（見込）	—	—	4	(10)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(8,893千円)	(5,092千円)		
		達成率（見込）	—	—	(80.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—		—
評価		成果指標（アウトカム指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）		目標	—	—	10	20	
	プロジェクト実施に向けた企業への働きかけ（単年）	実績（見込）	—	—	15	(20)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,372千円)	(2,546千円)		
		達成率（見込）	—	—	(150.0%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—		—
活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—		—	—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	○(令和7年度) ・ 無						
改善基準	なし							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	民間主導のプロジェクト検討や民間企業や地元自治体との積極的な意見交換等により、兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化を図る有効な取組である。		・ 公民連携により活性化に資するプロジェクトを検討・実施し、民間事業者によるクルージングMICE開催件数も目標を達成する見込みである。 ・ 推進協議会等に学識者や民間事業者など多様な構成員とすることで、産学官の連携体制を強化し、大阪湾ベイエリア活性化に向けた取組を推進している。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	民間参画型のプロジェクト実施の促進や、国庫の活用による財源確保の行うなど、効率的な事業運営に努めている。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 民間企業等により組織する企画委員会において、活性化に向けたプロジェクトを検討するとともに、民間企業や地元自治体と積極的に意見交換し、民間主導の効果的なプロジェクトの検討・実施に取り組んでいく。 また、令和6年度からは、県内外を結ぶ広域クルーズの推進や、上陸後のコンテンツを含む旅行商品造成を促進するための制度拡充を実施。							
評価								

事務事業評価調査書

事業名	2025年大阪・関西万博ひょうご協働体制整備事業				部(局)	企画部(万博推進局)	
					所管課	万博推進課	
					担当班	万博調整班	
					連絡先	078-362-9114	
開始年度	令和3年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	ひょうごフィールドパビリオンを展開していくために、県内各地域において、SDGs体験型地域プログラムの提供者に対し、伴走型でサポートを行う人材の発掘を行う。 さらに、情報の相互連携等を通じて市町・事業者等と一緒に全県的に取組を推進していくための推進協議会、各事業の企画・検討のための企画委員会の運営を行う。						
事業概要	1. サポート人材の発掘：地域別説明会（各県民局単位）を実施。 2. 応募プログラム実地調査：応募プログラムの現地調査、ヒアリング 3. 全県推進協議会の開催（年2回予定）：全県推進協議会を設置し、情報連携、機運醸成を図る。 4. 企画委員会の開催（年12回予定）：フィールドパビリオンプログラムの認定審査、プログラムの磨き上げ、国内外への広報・プロモーション、兵庫県版テーマウィーク等の企画立案を行う。						
これまでの改善状況	①万博に向けた兵庫の機運を高めるための全県推進協議会の規模拡大 ②県からの情報発信に加え、フィールドパビリオンプレーヤーをはじめとした県民の取組事例発表を行いネットワーク化を推進するなど内容の充実 ③全県推進協議会企画委員会の協議案件の増加に伴い定期開催の導入による日程調整効率化、新たに交通ワーキングチームの創設、SDGs 体験型地域プログラム認定審査機能の統合など機能強化を図った。						
業務フロー	1. サポート人材ニーズ把握→地域別説明会の企画検討→開催 2. プログラム募集→応募→現地調査、ヒアリングの実施→企画委員会での認定審査→認定 3. 全県推進協議会の企画検討→開催 4. 企画委員会の企画検討→開催						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		180千円	13,235千円	3,936千円	10,801千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	7,700千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	180千円	5,535千円	3,936千円	10,801千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(300千円)	(10,801千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(180千円)	(13,300千円)	(3,669千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		500千円	13,300千円	5,385千円	10,801千円	
	執行率((①/②)×100)		36.0%	99.5%	73.1%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			8,225千円	8,257千円	16,912千円	17,440千円	
職員給与費	a	7,102千円	7,136千円	14,312千円	15,198千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円	583千円	1,600千円	1,166千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円	538千円	1,000千円	1,076千円		
総コスト(①+③)		8,405千円	21,492千円	20,848千円	28,241千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】			
	評価	成果指標（アウトカム指標①） ひょうごフィールドパビリオンによる地域への波及効果 「自らの取組みが地域活性化に貢献できた」と思うひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の割合	目標	—	—	—	—	80%		
		実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/			
		達成率（見込）	—	—	—	—				
評価		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—		
			実績（見込）	—	—	—	—	/		
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	—			
		評価	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—	
				実績（見込）	—	—	—	—	/	
				（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
				達成率（見込）	—	—	—	—		
	指標		活動指標（アウトプット指標①） 全県推進協議会の開催回数（単年）	目標	—	—	2	2	2	
				実績（見込）	—	1	1	(2)	【7年度】	
				（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
				達成率（見込）	—	—	—	—		
指標			活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
				実績（見込）	—	—	—	—	/	
				（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
				達成率（見込）	—	—	—	—		
		指標	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
				実績（見込）	—	—	—	—	/	
				（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
				達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標		終期設定	○有（令和7年度）					無	
			改善基準	—						
	自己		評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
			○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県、市町及び幅広い業種の民間事業者等関係者で構成する全県推進協議会を設置し、県民ニーズを踏まえたオール兵庫での取組みをすすめている。また、各分野の有識者等で構成する企画委員会により事業の方向性を企画検討しながら進めることで、民間の動向や県民ニーズ等を取り込んだ事業展開を図っている。		・ 交通ワーキングの設置や有識者の知見を活かしたフィールドパビリオンプログラムの磨き上げ・プロモーションの実施に取り組む等民間の動向や県民ニーズ等を取り込んだ事業展開を実施している。				
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		各種会議運営にあたっては、オンライン会議システムの活用、ペーパーレス化、アプリによる日程調整など、ICTを活用した業務改善を図っている。また、400超の構成団体を有する全県推進協議会の運営については、「Forms」アプリを活用した出欠確認を行うなど、参加者・県双方の事務負担を軽減している。							
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他		説明 引き続き全県推進協議会により県、市町、民間事業者等関係者と方向性を共有・連携しながら取組みを推進するとともに、有識者等で構成する企画委員会により推進体制や各事業の展開にかかる企画検討を実施していく。							
評価										

事務事業評価調書

事業名	ひょうごフィールドパビリオンSDGs体験型地域プログラム磨き上げ事業				部(局)	企画部(万博推進局)	
					所管課	フィールドパビリオン推進課	
					担当班	フィールドパビリオン班	
					連絡先	078-362-9010	
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	ひょうごフィールドパビリオンへ多くの人を誘うためには、認定プログラムを来訪者にとって魅力的なプログラムへ磨き上げる必要がある。 そのため、プログラム提供者(=プレーヤー)等を対象とした研修会や県民によるモニター事業を実施するとともに、プレーヤーと旅行会社のマッチング機会の創出等プログラムの商品化支援を実施する。						
事業概要	1. 磨き上げ研修 プログラム提供者等に対して、説明力の向上や来訪者の受入対応力の向上に向けた研修を実施 2. フィールドパビリオン県民モニター事業(R6~) 県内の団体・グループがフィールドパビリオンを体験するための経費を補助 3. 商品化支援 ①フィールドパビリオンの効果的なプロモーション展開に向けたプロデューサーの設置 ②インバウンド対応に向けた外国人アドバイザーの派遣 ③商談会及びエクスカージョン(R6~)						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	1 研修参加募集(県)→申込(プログラム提供者等)→研修会の実施(県) 2 申請(県民モニター)→書類審査(県)→可否通知(県)→実績報告(県民モニター)→書類審査(県)→交付決定、支払(県) 3 ①プロモーション展開について助言(プロデューサー)→謝金の支出(県) ②インバウンド対応について助言(アドバイザー)→謝金の支出(県) ③県→民間事業者に委託(公募により決定)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	8,062千円	30,795千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	3,721千円	8,753千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	8,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	4,341千円	14,042千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(8,397千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(8,062千円)	(22,398千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	14,305千円	30,975千円	
	執行率((①/②)×100)		—	—	56.4%	99.4%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			0千円	0千円	16,912千円	17,440千円	
職員給与費 a	0千円	0千円	14,312千円	15,198千円			
賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	1,600千円	1,166千円			
退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	1,000千円	1,076千円			
総コスト(①+③)		0千円	0千円	24,974千円	48,235千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	—	80%
ひょうごフィールドパビリオン来場者の満足度 「兵庫をまた訪れたい」と思う来場者の割合		実績（見込）	—	—	—	—	—	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	9	6	3	
磨き上げ研修（座学）の実施回数	実績（見込）	—	—	9	(6)	—	【7年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	7	10	5	
磨き上げ研修（実地）の実施回数	実績（見込）	—	—	7	(10)	—	【7年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—	—		
	終期設定	有 令和7年度) ・ 無						
改善基準	—							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 万博を契機に地域に人を呼び込みたい、活性化させたい事業者、団体、個人の自主性を尊重した事業展開を図っている。 ・ 誘客が本業ではないプログラム提供者が多く参画しており、既存の観光事業では対応しきれない。説明力向上をはじめ、観光の専門家の目を通じた誘客コンテンツへの磨き上げが必要。 					<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年6月末時点で230プログラムを認定。認定プログラムのプレーヤーに対して磨き上げ研修会を実施し、個々の磨き上げだけでなく、プログラム間のネットワーク化にも取り組んでいる。 	
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGs体験型地域プログラムの運営経費については、プログラム提供者が採算をとれる金額で体験料等を徴収することを求めている。 ・ モニターツアーの実施については、プロポーザル方式を採用し、民間の活力活用とコスト削減の両面を意識した事業執行を行う。 						
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <p>引き続き全県推進協議会により県、市町、民間事業者等関係者と方向性を共有・連携しながら取組みを推進するとともに、有識者等で構成する企画委員会により推進体制や各事業の展開にかかる企画検討を実施していく。</p> <p>また、令和6年度は、万博開催に向けた仕上げの1年として、商品化支援に取り組むとともに、県民目線での意見を踏まえた磨き上げのため、県民モニター事業を実施</p>							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごフィールドパビリオン・プロモーション事業				部(局)	企画部（万博推進局）	
					所管課	フィールドパビリオン推進課	
					担当班	フィールドパビリオン班	
					連絡先	078-362-9114	
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	関西一円に新たな人の流れを呼び込む大阪・関西万博（令和7年）に併せて兵庫への誘客を促進するため、「ひょうごフィールドパビリオン」を国内外に積極的にプロモーションし、地域活力を広げていく。						
事業概要	1. 海外プロモーション トップセールス、旅博等への出展により、海外エージェントにひょうごフィールドパビリオンの魅力を発信するとともに、その中で接触したエージェントを対象としたファムトリップを実施。また、短編動画を活用し、SNSで発信していく。 2. 国内プロモーション 新聞・旅行メディア等への掲載を含め、インフルエンサーやメディアを対象にしたファムトリップを実施する。また、国内旅行博や各種イベントへの出展し、各方面にプロモーションしていく。 3. 広報素材作成 専用ホームページサイトの機能拡充と保守・運用、動画や販促グッズ等の製作を行うとともに、SNS等を活用したプロモーションを実施。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	1. トップセールス、旅博出展：海外事務所と連携して実施 ファムトリップ：県→民間事業者へ委託（公募により決定） 2. 国内プロモーション：直執行もしくは民間事業者へ委託（公募により決定） 3. 県→民間事業者へ委託（公募により決定）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	57,090千円	133,479千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	32,542千円	121,743千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	24,548千円	11,736千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(66,740千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(57,090千円)	(66,739千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	91,815千円	133,479千円	
	執行率（(①/②)×100）		—	—	62.2%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			0千円	0千円	16,912千円	17,440千円	
	職員給与費 a	0千円	0千円	14,312千円	15,198千円		
	賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	1,600千円	1,166千円		
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	1,000千円	1,076千円		
総コスト（①+③）		0千円	0千円	74,002千円	150,919千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	—	80%
ひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の満足度 「取組に自信が持てた」と思うプログラム提供者の割合		実績（見込）	—	—	—	—	—	【7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	5	5	
	国内プロモーション実施箇所数(単年) (旅行博出展数)	実績（見込）	—	—	—	(5)	—	【7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
標	終期設定	有 令和7年度) ・ 無						
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 旅行博への出展等を通じて、サステナブルな旅行への関心層を顧客とするエージェントに効果的にアプローチすることができ、フィールドパビリオンの趣旨を伝えることができる有効な手段である。		・ 国内外への旅行博等へ出展し、旅行エージェントからの問い合わせが着実に増加しているとともにInstagramのフォロワー数も増加を続けている等着実に進捗している。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 認定プログラムについては、個々でPRするのではなく、県が各関係者のハブとなり、ストーリー性を持たせ国内外に効果的にプロモーションしている。 ・ プロモーションの実施については、必要に応じてプロポーザル方式を採用するなど、民間の活力活用とコスト削減の両面を意識した事業執行を行っている。						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
自己評価	説明							
	引き続き全県推進協議会により県、市町、民間事業者等関係者と方向性を共有・連携しながら取組みを推進するとともに、有識者等で構成する企画委員会により推進体制や各事業の展開にかかる企画検討を実施していく。 また、令和6年度は万博開催に向けた仕上げの1年として、海外プロモーションも引き続き実施しながら、国内プロモーションに重点的に取り組む。							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご出会い支援事業				部(局)	県民生活部		
					所管課	男女青少年課		
					担当班	家庭応援班		
					連絡先	078-362-4185		
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等			
事業目的	少子化の大きな要因の一つである「晩婚化・未婚化の進行」に対する取組として、社会全体で結婚を支援するため、ひょうご出会いサポートセンターを運営し、個別お見合い紹介・出会いイベント等を通じて独身男女の出会い・結婚を支援する。							
事業概要	(1)個別お見合い紹介（出会いサポートセンタースタッフによる個別サポート） センタースタッフが登録会員に対し、プロフィールの書き方からお相手選び、お見合い、交際に至るまでのサポートを実施。 (2)出会いイベント等の実施・紹介 一度に複数の相手と話をすることができる出会いイベントを実施。また、協賛団体が行うイベントについても会員へ紹介し、希望に合ったイベントに参加できる機会を提供。県内各地で出張相談会や結婚力アップセミナーを開催する等、成婚へ向けた会員の後押しも実施する。							
これまでの改善状況	H31～ 日曜日を開所 R2～ スマホ婚活システムの導入、大手民間婚活事業者3者と連携協定を締結 R4～ 県政改革方針により、R5年度から地域センター（10カ所）を神戸センター1カ所へ統合した上での事業継続を決定 R5～ 重点政策枠事業（本事業）として組み替え事業実施 会員登録など全ての手続きのオンライン化と、会員の価値観に基づきAIがお相手を自動紹介する機能を備えた新システムの運用を開始 R6～ ひょうご出会いサポートセンター運営事業者を企画提案コンペで選定							
業務フロー	ひょうご出会いサポートセンターの運営を委託（運営事業者はコンペで決定） (1)出会いサポートセンタースタッフによる個別サポート 会員登録・プロフィール記入⇒プロフィール閲覧・お見合い申込⇒お見合い⇒交際⇒成婚 (2)出会いイベントの実施・紹介 イベントの企画・実施・募集にかかるメール配信、SNSでの情報発信							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	74,865千円	43,195千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	74,865千円	43,195千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(28,135千円)	(2,880千円)		
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(46,730千円)	(40,315千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	70,740千円	43,195千円		
	執行率（(①/②)×100）		--	--	105.8%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	従事人員	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0千円	0千円	8,456千円	8,720千円		
職員給与費	a	0千円	0千円	7,156千円	7,599千円			
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	800千円	583千円			
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	500千円	538千円			
総コスト（①+③）		0千円	0千円	83,321千円	51,915千円			

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	200	200	200
ひょうご出会い支援事業による成婚数（組）		実績（見込）	—	—	73	(200)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,141千円)	(260千円)		
		達成率（見込）	—	—	36.5%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	3,112	4,000	5,000	
お見合い実施回数		実績（見込）	—	—	1,764	(4,000)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(47千円)	(13千円)		
		達成率（見込）	—	—	56.7%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	3,500	4,500	5,000
			(単位当たりコスト)	—	—	(26千円)	(12千円)	
	はばタン会員登録者数	達成率（見込）	—	—	90.3%	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	2,000	6,000	7,000
		出会いイベント参加者数	実績（見込）	—	—	1,290	(6,000)	【R7年度】
	(単位当たりコスト)		—	—	(65千円)	(9千円)		
	達成率（見込）		—	—	64.5%	(100.0%)		
	終期設定	有（ ）						無
	改善基準							
	自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間の結婚相談所は高額で手が届かず、安価な婚活アプリはなりすまし等の不安があるため、利用をためらう県民にとって有用。 ・ 公的期間が運営をしていることへの安心感は大きく、利用者の入会理由の大きな要因となっている。 		コロナ禍における会員数やお見合い実施回数の減少等により、単年度の成婚組数は減少傾向にあるものの、R4年6月にはひょうご出会いサポートセンターはばタン会員（お見合い会員）の累計成婚者数が1,000組を突破するなど着実に成果をあげている。			
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間イベントが少ない地域での、出会いイベントや結婚力アップセミナー、出張相談会の開催など成婚に向けた取組を実施。 ・ R4年度末には県内10カ所、東京の地域センターを神戸センターに統合。R6年度からは民間事業者による効率的な運営により事業費を大きく削減。 ・ 会員の利便性確保のため、手続きのオンライン化やAIマッチング機能を備えた新システムを導入。 							
評	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価	説明	新システムの導入により手続きをオンライン化し、会員にサービスを提供するとともに、AIマッチングの活用等によりさらなる利便性の向上を図る。 R6年度の事業運営については、企画提案コンペで選定した民間事業者へセンターの運営を委託。 利用者のニーズに沿ったきめ細やかなサービスを提供するとともに、新しい企画・事業展開により、新規会員の獲得、成婚数の向上を目指す。						

事務事業評価調書

事業名	自転車安全利用啓発事業				部(局)	県民生活部	
					所管課	くらし安全課	
					担当班	交通安全対策班	
					連絡先	078-362-9071	
開始年度	平成14年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	自転車活用推進計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」に基づき、関係機関と連携した自転車利用者の交通ルール・利用マナーの更なる徹底を図る 県民への自転車ヘルメット着用意識を高め、自転車ヘルメット着用率を上げることにより、県内の自転車事故の死者数を減らす。						
事業概要	チラシ・動画・交通安全教室など様々な媒体等による切間のない着用促進の啓発の実施 ・県内の自転車事故多発市町にて中学生・高校生を中心に市町等と連携して交通ルールなどを啓発 ・四季の運動等交通安全イベントによるヘルメット着用促進の啓発 (R6) 地区交通安全協会等実施イベント時のチラシ等配布、チラシ電子データの市町及び交通安全ネットワークへの配布による啓発 ・動画作成によるヘルメット着用促進の啓発 (R6) 着用促進をPRする動画を作成し、配信などによる啓発 ・ヘルメット着用促進高校生等交通安全教室の実施による啓発 高校生等に向け、ヘルメット着用の重要性を、交通事故の疑似体験等を通じて学ぶ交通安全教室を実施(委託)し、ヘルメット着用促進を啓発						
これまでの改善状況	兵庫県は自転車利用者のヘルメット着用率が全国に比べ低いため、別途、R5年度9月補正で自転車利用率の高い学生や子育て世代及び自転車事故による死者数が多い高齢者に対して1人4千円の購入支援の緊急対策(自転車ヘルメット購入応援事業)を実施。						
業務フロー	県→【啓発チラシ(紙・データ)】→〔地区交通安全協会・市町・交通安全ネットワーク等〕→県民 県→【啓発動画】→〔県HP等〕→県民 県→【交通安全教室】→高校生等						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		6,517千円	3,551千円	5,161千円	7,526千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	6,058千円	3,498千円	2,750千円	6,823千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	459千円	53千円	2,411千円	703千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(6,517千円)	(3,551千円)	(5,161千円)	(7,526千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,394千円	4,025千円	5,628千円	7,526千円	
	執行率((①/②)×100)		88.1%	88.2%	91.7%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.2人	従事人員 0.8人	従事人員 0.6人	従事人員 1.5人	
		9,870千円	6,606千円	5,074千円	13,080千円		
職員給与費	a	8,522千円	5,709千円	4,294千円	11,399千円		
賞与引当金繰入額	b	686千円	466千円	480千円	875千円		
退職手当引当金繰入額	c	661千円	430千円	300千円	807千円		
総コスト(①+③)		16,387千円	10,157千円	10,235千円	20,606千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	5,000	5,000	5,000	3,000
自転車関係事故件数		実績（見込）	4,344	4,162	4,184	(4,065)	【R15年度】
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(2千円)	(2千円)	(5千円)	
		達成率（見込）	86.9%	83.2%	83.7%	(135.5%)	
		目 標	—	—	—	16	12
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	16	12
自転車事故死者数		実績（見込）	—	—	—	(16)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(1,288千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	13.5	全国平均
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	13.5	全国平均
自転車ヘルメット着用率 ※R6全国平均(13.5%)		実績（見込）	—	—	—	(13.5)	【各年度】
	（単位当たりコスト）	—	—	—	(1,526千円)		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	目 標	—	—	—	5	5	
活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	5	5	
高校生交通安全教室実施回数	実績（見込）	—	—	—	(5)	【R10年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	(4,121千円)		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	目 標	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目 標	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	○（令和10年度） ・ 無					
改善基準	自転車事故者数及び着用率の成果を踏まえ検討						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	自転車関係事故件数の減少のため、市町と連携して普及啓発の取り組んでいる。また、スタントマンを使った疑似交通事故により恐怖を実感することで交通ルールの遵守に向けて有効な方法である。					自転車関係事故件数は市町など関係機関と連携し、交通ルールや利用マナーなどを学校で教室を開くなど普及啓発に努め、実績件数は減少傾向である。 H30:5,881件、R元:5,716件、R2:4,311件、R3:4,344件、R4:4,162件、R5:4,184件
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	民間・大学等のノウハウ等を生かすよう努めるとともに、動画や配信等を活用して、自転車ヘルメットの着用促進を行い自転車事故死者数を減らしていく。					R5年度より自転車ヘルメット着用が努力義務化されたが兵庫県は着用率が全国的に比べ低いため、自転車ヘルメット着用促進の動画・配信や交通安全教室などを活用して積極的な普及啓発を行う。
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 交通安全には特効薬があるわけではなく、繰り返し継続した意識付け・注意喚起が大切であるため、今後も有効な手段を検討しながら、引き続き普及・啓発を実施していく。 また、R6年度は、R5補正予算の繰越しで対応 【R5.9月補正内容】 ・ 給付台数：120,000台 ・ 給付上限：4,000円/人 ・ 予算額：785,000千円						
評価							

事務事業評価調書

事業名	防犯カメラ設置補助事業				部(局)	県民生活部				
					所管課	くらし安全課				
					担当班	地域安全対策班				
					連絡先	078-362-3225				
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	第6期地域安全まちづくり推進計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	防犯カメラの設置を促進するため、平成22年度から補助事業を実施し、犯罪発生時に被疑者を追跡できる設備として、重要性と早期解決への効果が認められ、さらなる設置に対してニーズが高まっている。市町のニーズに応じた地域防犯力の向上を支援するため、防犯カメラ設置補助事業を主体的に行う市町に対して補助を行う。									
事業概要	補助対象者：市町（地域団体への間接補助） 補助対象経費：地域団体が、犯罪予防を目的として公道等に常設する、映像の撮影、記録等の機能を有する機器（防犯カメラシステム）及び防犯カメラ設置を明示する標識の購入並びに設置工事に要する経費 補助額：1か所当たり6万円（R6年度～：4万円） 補助箇所数：250か所									
これまでの改善状況	（1か所当たり補助額） H22～H24年度：18万円、H25～R3年度：8万円、R4年度～：6万円、R6年度～：4万円									
業務フロー	申請（地域団体）→受付・審査・申請（市町）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		39,120千円		26,400千円		21,352千円		10,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	39,120千円		26,400千円		21,352千円		10,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(39,120千円)		(26,400千円)		(21,352千円)		(10,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		40,000千円		30,000千円		30,000千円		10,000千円	
	執行率（(①/②)×100）		97.8%		88.0%		71.2%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			8,225千円		8,257千円		4,228千円		4,360千円	
職員給与費	a	7,102千円		7,136千円		3,578千円		3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円		583千円		400千円		292千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円		538千円		250千円		269千円		
総コスト（①+③）		47,345千円		34,657千円		25,580千円		14,360千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 刑法犯認知件数	目標	—	33,018	33,000	33,000
実績（見込）			—	33,018	37,267	(33,000)	【各年度】
（単位当たりコスト）			—	(1千円)	(1千円)	(0千円)	
達成率（見込）			—	100.0%	112.9%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 防犯カメラ設置補助箇所数【単年度】	目標	500	500	500	250	250
		実績（見込）	489	440	400	(250)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(97千円)	(79千円)	(64千円)	(57千円)	
		達成率（見込）	97.8%	88.0%	80.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	地域の防犯力向上につながる新規設置への市町や地域防犯団体等からのニーズを踏まえながら、事業を実施している。		市町による防犯カメラ事業の取組を促進するため、県が先導的に取り組んできた事業であるが、H29年度には全市町で随伴補助など何らかの取組が行われ、また、市町の独自補助・直接設置も増加しているなど、一定の目的は達成されている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	近年の防犯カメラ設置費用の状況を踏まえ、R4年度に補助額を1か所当たり6万円に減額し、さらにR6年度に同4万円に減額している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 地域の防犯は、住民により近い市町が地域の実情に応じて主体的に取り組むものとの認識から、R5年度から県の直接補助から市町への間接補助に移行した。 R6年度以降も引き続き市町等のニーズや防犯カメラの有効性を踏まえ事業を継続していく。 なお、近年の防犯カメラ設置費用の状況を踏まえ、R6年度からは補助額を4万円/箇所に見直している。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	自動録音電話機等普及促進事業				部(局)	県民生活部
					所管課	くらし安全課
					担当班	特殊詐欺対策班
					連絡先	078-362-3980
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	第6期地域安全まちづくり推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	高齢者の特殊詐欺被害を未然に防止するため、市町が実施する自動録音電話機等の普及事業を支援することにより、県内全域で特殊詐欺被害の未然防止対策を講じる。					
事業概要	<p>【R5年度当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象者：65歳以上の高齢者（市町への間接補助） 補助対象経費：高齢者への自動録音電話機又は外付け録音機の購入補助又は貸与事業に要する経費 補助額：①警告機能付き自動録音電話機：4千円/台、②警告機能付き外付け録音機2千円/台、③警告機能付き外付け録音機貸与：1.5千円/台 <p>【R5年度12月補正】※補助上限額を拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助額：①警告機能付き自動録音電話機10千円/台、②警告機能付き外付け録音機5千円/台 <p>【R5年度2月補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象：自動録音電話機普及のために市町が実施する事務費相当額 補助額：①政令市及び中核市：6,000千円、②その他：3,000千円 					
これまでの改善状況	特殊詐欺被害が過去最悪のペースで増加していることを踏まえ、R5年度12月補正で緊急対策を実施 ①自動録音機能付電話機等の機器購入費に対する補助事業（市町を通じた補助）を拡充 ②多様化する特殊詐欺の手口や対策について幅広い周知を図るため、県内各地できめ細かく被害対策講習会を開催するとともに、金融機関等高齢者がよく訪れる場所での普及啓発など、広く被害防止対策キャンペーンを実施					
業務フロー	申請（65歳以上の高齢者）→受付・審査・申請（市町）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	9,174千円	14,407千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	9,174千円	14,407千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(9,174千円)	(14,407千円)	(0千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	13,650千円	1,643,925千円	0千円
	執行率（(①/②)×100）		—	67.2%	0.9%	—
	人件費③（a+b+c）		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0千円	8,257千円	8,456千円	0千円
	職員給与費 a		0千円	7,136千円	7,156千円	0千円
賞与引当金繰入額 b		0千円	583千円	800千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	538千円	500千円	0千円	
総コスト（①+③）		0千円	17,431千円	22,863千円	0千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 特殊詐欺認知件数	目標	—	1,100	1,200	—	1,200
実績（見込）			—	1,074	1,224	—	【R5年度】	
（単位当たりコスト）			—	（16千円）	（19千円）	—		
達成率（見込）			—	97.6%	102.0%	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 自動録音電話機等設置補助台数	目標	—	2,400	2,300	—	2,300	
		実績（見込）	—	2,428	2,700	—	【R5年度】	
		（単位当たりコスト）	—	（7千円）	（8千円）	—		
		達成率（見込）	—	101.2%	117.4%	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	○有（令和5年度）					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	特殊詐欺被害が過去最悪のペースで増える中、被害防止に効果がある自動録音機能付電話機等の購入補助について、市町・県民のニーズに沿った事業内容となっている。		自動録音電話機等設置補助台数は、堅調に推移しており、特殊詐欺被害の未然防止に一定の役割を果たしている。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	SNSや県・市町ホームページによる特殊詐欺に係る情報発信、県警や学生ボランティアと連携したPRキャンペーン等、積極的な普及啓発活動を行っている。						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明	R6年度は、R5年度補正予算の繰越しで対応 【R5.12月補正内容】 ・ 補助台数：130,000台 ・ 補助上限：自動録音機能付電話機購入：10,000円、外付録音機購入：5,000円 ・ 予算額：1,500,000千円（補助金：1,300,000千円、普及啓発経費：200,000千円） 【R5.2月補正内容】 ・ 補助内容：自動録音電話機普及のために市町が実施する事務費相当額 ・ 補助上限：政令市・中核市：6,000千円、その他：3,000千円 ・ 予算額：135,000千円						

事務事業評価調書

事業名	犯罪被害者等支援推進事業				部(局)	県民生活部		
					所管課	くらし安全課		
					担当班	地域安全対策班		
					連絡先	078-362-3173		
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	犯罪被害者等の権利利益の保護等を図るための施策の推進に関する条例			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・(公社)ひょうご被害者支援センター		
事業目的	犯罪被害者等の権利利益の保護等を図るための施策の推進に関する条例に基づき令和5年10月に設置した「兵庫県犯罪被害者等総合相談窓口」において、個々の事情を踏まえた必要な支援をコーディネートする。							
事業概要	兵庫県犯罪被害者等総合相談窓口の設置 (R5年度～) 委託先：公益社団法人ひょうご被害者支援センター 事業内容：ワンストップ相談、支援コーディネート、市町・生活支援事業者研修 等							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	ひょうご被害者支援センターと委託契約							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	9,642千円	12,711千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	113千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	9,472千円	12,711千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	57千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(9,642千円)	(12,711千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	10,349千円	12,711千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		--	--	93.2%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0千円	0千円	8,456千円	8,720千円		
職員給与費	a	0千円	0千円	7,156千円	7,599千円			
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	800千円	583千円			
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	500千円	538千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	18,098千円	21,431千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	5	5
複数の関係機関による支援実施件数		実績（見込）	—	—	0	(5)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(4,286千円)	
		達成率（見込）	—	—	(0.0%)	(100.0%)	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	200	200	200
	犯罪被害者等電話相談件数	実績（見込）	—	—	68	(200)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(266千円)	(107千円)	
		達成率（見込）	—	—	34.0%	(100.0%)	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無 ()					
	改善基準	R6年度以降の電話相談件数が100件を下回る状況が続く場合に事業内容の見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	総合相談窓口の開設以降、不安や悩みを抱える犯罪被害者等からの相談に、専門知識・経験を有する犯罪被害相談員が対応している。					犯罪被害に関する相談のワンストップ窓口として、不安や悩みを抱える犯罪被害者等に適切な助言等を行っている。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	相談員は必要最低限の人数（2名）を配置し、効率的な運営に努める。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 支援計画の策定に携わった有識者等から適宜、必要とされる施策の意見聴取を行い、支援方策のあり方を検討する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	性被害ケアセンター設置等事業				部(局)	県民生活部	
					所管課	くらし安全課	
					担当班	地域安全対策班	
					連絡先	078-362-3173	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	第6期地域安全まちづくり推進計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご被害者支援センター等	
事業目的	<p>性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化を防止するため、専用相談窓口を設け、医療費助成、医療機関等への同行支援、法律相談、心のケア等を一体的に行う性暴力ワンストップ支援センターを設置する。</p> <p>併せて、ワンストップ支援センター設置を契機に、より性犯罪等犯罪被害者等が抱える課題の理解促進を図るため、犯罪被害者等の心情への配慮や二次被害の防止の普及啓発を支援する。</p>						
事業概要	<p>①性被害ケアセンター「よりそい」の設置 委託先(一部補助)：公益社団法人ひょうご被害者支援センター 事業内容：専用電話相談、医療費助成、医療機関等への同行支援、法律相談・心理相談 等</p> <p>②医師向け専門研修等 委託先：特定非営利活動法人性暴力被害者支援センター・ひょうご 事業内容：産婦人科医師等向けの専門研修、メール相談等</p>						
これまでの改善状況	R3.10.1に内閣府が開設した夜間休日対応コールセンターとの連携により、相談受付を365日24時間体制とした。						
業務フロー	委託：県とひょうご被害者支援センター又は性暴力被害者支援センター・ひょうごとの委託契約 補助：申請(ひょうご被害者支援センター)→受付・審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		4,518千円	5,144千円	6,206千円	8,683千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	4,341千円	4,950千円	6,206千円	8,245千円	
		補助金・交付金	177千円	194千円	0千円	438千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,180千円)	(2,525千円)	(3,083千円)	(4,221千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(2,338千円)	(2,619千円)	(3,123千円)	(4,462千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,497千円	8,615千円	7,368千円	8,683千円	
	執行率((①/②)×100)		60.3%	59.7%	84.2%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,225千円	8,257千円	8,456千円	8,720千円	
職員給与費	a	7,102千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円	583千円	800千円	583千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円	538千円	500千円	538千円		
総コスト(①+③)		12,743千円	13,401千円	14,662千円	17,403千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	60	60	60	60
面接相談・同行支援件数		実績（見込）	—	62	34	(60)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(216千円)	(431千円)	(290千円)		
		達成率（見込）	—	103.3%	56.7%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	700	800	800	800	800
性被害者等電話相談件数		実績（見込）	680	920	999	(800)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(19千円)	(15千円)	(15千円)	(22千円)		
		達成率（見込）	97.1%	115.0%	124.9%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	有 () ・ (無)						
改善基準								
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	性暴力被害者が心身のケア等を求める中、専門知識・経験を有する相談員が適切に支援を行っている。					「よりそい」の小、中、高等学校に対する周知等、積極的な広報活動による認知度の高まりにより、電話相談件数や面接相談・同行支援件数は、概ね安定的に推移している。	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	性暴力被害者への支援経験が豊富な民間団体へ委託している。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 被害が潜在化しやすい分野であり、支援を必要としている人に「よりそい」の周知が必要であるため、引き続き広報に努める。							
評価								

事務事業評価調査

事業名	芸術文化に親しむひょうご推進事業				部(局)	県民生活部				
					所管課	芸術文化課				
					担当班	芸術文化振興班				
					連絡先	078-362-3171				
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	芸術文化振興ビジョン					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等				
事業目的	地域に偏ることなく、県内全体において、身近に芸術文化に親しむことのできる環境の充実を実現させることで人々の暮らしに潤いをもたらすとともに、芸術文化の振興を目指す。									
事業概要	県内に活動拠点を有し、一定の芸術文化活動の経歴を有する個人・グループに対し、舞台芸術の公演、美術作品の展示等の事業、メディア芸術の発表及び文芸作品の出版事業にかかる経費のうち会場費、印刷費等を補助する。									
これまでの改善状況	H25：会場利用料の実態から、より少額な補助金額区分を新設。 H26：補助金額が補助対象経費の1/2を超えていたため、補助金額の区分を見直し。過去の補助対象経費平均から、最高額の補助に必要な補助対象経費を減額。 R3：補助金額が補助対象経費の概ね1/2～1/3になるよう、補助金額の区分を見直し。 R4：オンラインによる申請を導入。									
業務フロー	申請（団体）→審査・交付決定（県）→事業実施・実績報告（団体）→審査・補助金額確定（県）									
事業に要するコスト	区 分		3 年度決算額		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度当初予算額	
	事業費①		14,470 千円		7,470 千円		8,180 千円		8,040 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	14,470 千円		7,470 千円		8,180 千円		8,040 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定:宝くじ発行益収入）	(14,470千円)		(7,470千円)		(8,180千円)		(8,040千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,350 千円		8,040 千円		8,040 千円		8,040 千円	
	執行率（(①/②)×100）		83.4%		92.9%		101.7%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,468 千円		2,477 千円		2,537 千円		2,616 千円	
職員給与費	a	2,131 千円		2,141 千円		2,147 千円		2,280 千円		
賞与引当金繰入額	b	172 千円		175 千円		240 千円		175 千円		
退職手当引当金繰入額	c	165 千円		161 千円		150 千円		161 千円		
総コスト（①+③）		16,938 千円		9,947 千円		10,717 千円		10,656 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査における「暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合」	目標	40	40	40	40
実績（見込）			37.1	39.0	37.6	(40)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			(457 千円)	(255 千円)	(285 千円)	(266 千円)	
達成率（見込）			92.8%	97.5%	94.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 鑑賞者数	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
		実績（見込）	27,282	23,791	27,658	(40,000)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		達成率（見込）	68.2%	59.5%	69.1%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 補助件数	目標	150	79	79	79	79
		実績（見込）	88	69	78	(79)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(192 千円)	(144 千円)	(137千円)	(135 千円)	
		達成率（見込）	58.7%	87.3%	98.7%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>県民の芸術文化活動を支援する事業として個人、団体からの需要も高く、非常に多くの申請が寄せられている。</p>		<p>コロナ禍が明け、本事業を活用したいという県民は少なくない。R5実績、R6見込みにおいて、補助件数は目標値の90%以上を達成しており、県内で芸術文化活動に取り組む個人又は団体の日頃の成果を披露する場の形成に貢献できていると考える。今後もこのニーズを鑑み、補助件数・鑑賞者数ともに目標を達成したい。</p>			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>R5年度からは債権者登録オンライン申請も活用し、申請者負担の軽減に取り組んだ。</p>					
	<p>改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/></p> <p>説明 { 申請者からの意見を踏まえ、オンラインシステムを活用した申請の簡素化をさらに進めることで、より多くの県民に事業の活用を促していく。 }</p>						

事務事業評価調書

事業名	県民芸術劇場の開催				部(局)	県民生活部	
					所管課	芸術文化課	
					担当班	芸術文化振興班	
					連絡先	078-362-3171	
開始年度	平成3年度	終了年度	—	関連計画等	芸術文化振興ビジョン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県芸術文化協会	
事業目的	県内における芸術文化活動の向上発展と、心の豊かさを育むため、小学生、高校生、一般を対象に、音楽、演劇などの優れた舞台芸術を身近に鑑賞できる機会や参加・体験できる機会を提供するとともに、県内の舞台芸術団体等の育成、公立文化施設の活性化を図る。						
事業概要	公立文化施設、学校(小学校、高校)を対象に、当事業に登録された芸術文化団体の演目から選択し公演を開催する際の経費の一部を補助する。						
これまでの改善状況	H23：学校公演のうち中学校公演を当面の間停止(中学生を対象とする他事業があるため) R5：登録団体の活性化に向けた改善(新規団体募集、優秀団体公演の実施等)						
業務フロー	(公財)芸術文化協会より、地元主催者(学校・施設等)へ実施希望を調査、希望に応じて、公演団体への依頼、出演料の支払を行う。				<pre> graph TD A[公演団体] -- ②公演依頼 --> B[協会] B -- ④補助 --> C[主催者] B -- ③出演料支払 --> A B -- ①希望調査 --> B </pre>		
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		26,350千円	17,896千円	31,170千円	28,471千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	26,350千円	17,896千円	31,170千円	28,471千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定:芸術文化振興基金繰入金)	(26,350千円)	(17,896千円)	(31,170千円)	(28,471千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		28,770千円	17,896千円	35,442千円	28,471千円	
	執行率((①/②)×100)		91.6%	100.0%	87.9%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
		823千円	826千円	846千円	872千円		
職員給与費	a	710千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円	58千円	80千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト(①+③)		27,173千円	18,722千円	32,016千円	29,343千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査における「暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合」	目標	40	40	40	40
実績（見込）			37	39	37.6	(40)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			(732 千円)	(480 千円)	(851 千円)	(734 千円)	
達成率（見込）			92.8%	97.5%	94.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 学校公演の観客満足度（%）		目標	—	—	90	90	90
		実績（見込）	—	—	95.2	(90)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(336 千円)	(326 千円)	
		達成率（見込）	—	—	105.8%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 県民芸術劇場の公演数	目標	93	60	102	89	89
		実績（見込）	68	56	73	(89)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(400 千円)	(334 千円)	(439 千円)	(330 千円)	
		達成率（見込）	73.1%	93.3%	71.6%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 県民芸術劇場の鑑賞者数（21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標） ※県民文化普及事業との合算	目標	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
		実績（見込）	47,244	46,481	61,060	(120,000)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(0 千円)	(1 千円)	(0 千円)	
		達成率（見込）	39.4%	38.7%	51%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③） 1公演あたり平均観客数(人/公演)	目標	—	—	510	510	510
		実績（見込）	—	—	474	(510)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(68 千円)	(58 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(92.9%)	(100.0%)	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	都市部に偏りがちな舞台芸術公演について、県内各地（R5：21市8町）で開催しており、県民が身近で優れた舞台芸術の鑑賞と参加・体験する機会を享受できている。 また、アンケート実施により、ニーズの把握や、結果のフィードバックによる演目の充実等につなげている。			コロナ禍の影響で、公演実績が伸び悩み達成率が低迷している状況にあるが、本来は学校等からのニーズの高い事業であり、コロナ禍収束に伴い徐々に回復していくものと考えている。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	（公財）兵庫県芸術文化協会が中心となり事業を実施することで、同協会が有する文化施設・文化団体とのネットワークを活かした効率的な事業実施ができている。 また、一般公演は有料（入場料の上限あり）としており、受益者負担も適正に行っている。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	今後は、新たな公演団体の参画や公演内容の見直しを検討し、より魅力ある公演の実施を通じて、コロナ禍で減少した芸術文化団体の活動や県民の芸術鑑賞機会の回復に努めていく。					

事務事業評価調書

事業名	芸術文化センター創造・公演事業				部(局)	県民生活部	
					所管課	芸術文化課	
					担当班	企画運営班	
					連絡先	078-362-3146	
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	芸術文化振興ビジョン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県芸術文化協会	
事業目的	自ら創造し、県民とともに創造する「パブリックシアター」をめざす芸術文化センターの根幹として、自主制作事業を始めとする公演事業を実施し、幅広い県民に提供する。						
事業概要	自ら創造し、県民とともに創造する「パブリックシアター」をめざす芸術文化センターの根幹として、自主制作事業を始めとする公演事業を実施し、幅広い県民に提供するため、(公財)兵庫県芸術文化協会への補助を行う。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	申請(協会)→受付・審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		380,000千円	430,000千円	378,000千円	375,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	380,000千円	430,000千円	378,000千円	375,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定:芸術文化センター事業基金繰入金、宝くじ発行益収)	(380,000千円)	(430,000千円)	(378,000千円)	(375,000千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		380,000千円	430,000千円	378,000千円	375,000千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 12.0人	従事人員 12.0人	従事人員 12.0人	従事人員 12.0人	従事人員 12.0人
			98,700千円	99,084千円	101,472千円	104,640千円	
職員給与費	a	85,224千円	85,632千円	85,872千円	91,188千円		
賞与引当金繰入額	b	6,864千円	6,996千円	9,600千円	6,996千円		
退職手当引当金繰入額	c	6,612千円	6,456千円	6,000千円	6,456千円		
総コスト(①+③)		478,700千円	529,084千円	479,472千円	479,640千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	300,000	300,000	300,000	300,000
芸術文化センター自主公演入館者数		実績（見込）	195,033	282,257	203,801	(300,000)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	65.0%	94.1%	67.9%	(100.0%)	
		目標	40	40	40	40	50
成果指標（アウトカム指標②）		目標	40	40	40	40	50
「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査における「暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合」		実績（見込）	37.1	39.0	37.6	40.0	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(12,903千円)	(13,566千円)	(12,752千円)	(11,991千円)	
		達成率（見込）	92.8%	97.5%	94.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	200	200	200	200	200	
年間ホール稼働日数	実績（見込）	330	326	339	(330)	【R7年度】	
	(単位当たりコスト)	(1,451千円)	(1,623千円)	(1,414千円)	(1,453千円)		
	達成率（見込）	165.0%	163.0%	169.5%	(165.0%)		
	目標	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者アンケート（R2・3年度は感染防止のため未実施）を踏まえて魅力ある公演づくりに取り組んでいる。 ・R2・3は新型コロナウイルスの影響で事業の中止・延期を余儀なくされたが、予防対策を講じて公演を実施したほかやオンライン配信を行うなど県民のニーズに応じて事業を実施した。 ・コロナ禍においても自主事業の実施や感染症予防対策により施設の稼働率は高かった。 ・本格的な舞台芸術専門劇場としての評価が観客及び国内外の芸術家にも定着しており、文化芸術振興の拠点となっている。 ・幅広い県民に公演を提供するという目的に対し、指標・目標設定は適切である。 					<ul style="list-style-type: none"> ・R2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響が続き、公演中止や観客数の制限により自主公演入館者数は目標に達しなかったものの、芸術文化協会が持つ専門性と蓄積されたノウハウにより、機動的・柔軟に対応し事業を実施してきた。 ・コロナ禍が収束しつつある中、施設の稼働日数は目標に達しており、施設利用者アンケートにおいても高い評価を得ている。 ・令和6年3月に公演入場者数が850万人に達するなど、県民に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するために必要な事業である。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響のため事業中止が相次いだことにより、R2年度は総コストが低くなっているが、公演入場者数や稼働日数が少ないため各指標の単位当たりコストは大きくなった。 ・R4年度は、R2年度に中止となった15周年事業の大型オペラ公演を行ったため、単位当たりコストは大きくなっている。 ・チケット料金については事業目的や内容、券売率等の収支見込みを踏まえて適切に設定されている。 ・ネーミングライツ収入をセンター事業基金積立の財源としている。 ・国等各種助成金を活用して事業を実施している。 						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・引き続き、多彩な舞台芸術を創造・発信し、幅広いニーズに応える上演を行うとともに、舞台芸術の普及や県民創造活動の支援を行っていく。 ・特に、若い観客を増やしていくために、ターゲット層のニーズに応じた魅力ある公演の実施やSNSの活用等を図っていく。						

事務事業評価調書

事業名	兵庫陶芸美術館企画・展覧会の実施				部(局)	県民生活部
					所管課	芸術文化課
					担当班	企画運営班
					連絡先	078-362-3146
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	展覧会実行委員会
事業目的	陶芸をテーマとした展覧会を開催し、作品鑑賞を通して県民の豊かな感性を育むと共に、古くから盛んであった兵庫県のやきものの伝統と文化、そして貴重な技術を次世代に伝えることを目的とする。					
事業概要	立杭地域に集客が多い春季および秋季は、当館だけでは開催が困難な国内外の著名な陶磁器を紹介する巡回展や、学芸員の専門分野を活かした特別展を開催し、比較的集客が少ない夏季および冬季は、当館の収蔵品を中心とした特色ある展覧会を開催する。 常設展「丹波焼の世界」では、年1回の展示替えを行い、800年以上の歴史を誇る丹波焼の魅力を発信する。					
これまでの改善状況	陶芸（特に古陶磁）は根強いファンがいる一方、広がりには欠けるほか、年齢層にも偏りが見られるため、陶芸の枠を越えた企画（フィンランド・デザイン展、ガラス工芸など）や幅広い展覧会を開催。展覧会毎に出品料や集客見込等を考慮し、適正な観覧料を設定。					
業務フロー	企画・立案（県）→実行委員会に委託・交付（県）→実績報告（事業者）→実績確認・精算（県）					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	85,000千円	85,000千円	85,000千円	85,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	85,000千円	85,000千円	85,000千円	85,000千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定:兵庫陶芸美術館展覧会配分金、宝くじ発行益収入)	(53,210千円)	(50,176千円)	(52,200千円)	(60,000千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(31,790千円)	(34,824千円)	(32,800千円)	(25,000千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		85,000千円	85,000千円	85,000千円	85,000千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	8.6人	8.6人	8.6人	8.6人
			70,735千円	71,010千円	72,722千円	74,992千円
職員給与費 a		61,077千円	61,370千円	61,542千円	65,351千円	
賞与引当金繰入額 b		4,919千円	5,014千円	6,880千円	5,014千円	
退職手当引当金繰入額 c		4,739千円	4,627千円	4,300千円	4,627千円	
総コスト (①+③)		155,735千円	156,010千円	157,722千円	159,992千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 施設内入場者数	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
実績（見込）			113,799	85,917	82,517	(100,000)	【各年度】	
（単位当たりコスト）			(1千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)		
達成率（見込）			113.8%	85.9%	82.5%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 出前事業、展覧会鑑賞学習等の実施校数	目標	60	60	60	60	60	
		実績（見込）	36	45	41	(60)	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	(4,326千円)	(3,467千円)	(3,847千円)	(2,667千円)		
		達成率（見込）	60.0%	75.0%	68.3%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	令和5年度は女性に人気が高く、高度な装飾技法が凝縮された「デミタスカップの愉しみ」や伝統工芸の歴史を作ってきた作家の作品と未来を担う若手作家の作品を展示した「未来へつなぐ陶芸」の他、近年収蔵作品の受贈記念展など多彩な展覧会を開催し、例年並みの入館者数を維持するとともに、アンケートでは高い評価を得た。		来館者数は各年度の展覧会の内容により左右されるが、令和5年度は目標値の83%に達し学校団体の利用も復活するなど徐々にコロナ禍前に近づきつつある。展覧会経費については、コスト削減に努め、文化庁補助金など外部資金も積極的に活用し財源確保に努めた。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	展覧会経費は、展示構成費や運送費等人件費が高騰する中でも、仕様や発注時期を見直してコスト削減を図るとともに、文化庁補助金等の外部資金を活用し財源確保にも努めた。さらに、展覧会の知名度を高めるため、関連イベントの実施やSNS等新しい広報媒体を使った情報発信などを行った。						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 展覧会赤字の削減 ①展覧会経費の削減 ・さらなる外部資金の確保 ・印刷物作成（ポスター、チラシ、ブック図録等）の一括契約の検討 ・収蔵品のさらなる活用 ②観覧料収入確保 ・効果的な広報戦略の検討、実施						

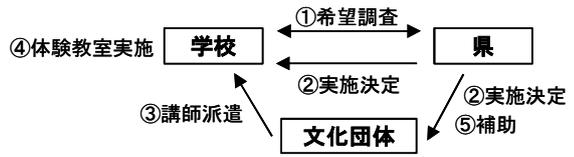
事務事業評価調書

事業名	横尾忠則現代美術館企画・展覧会の実施				部(局)	県民生活部				
					所管課	芸術文化課				
					担当班	企画運営班				
					連絡先	078-362-3146				
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県芸術文化協会				
事業目的	横尾忠則氏の絵画を中心に、幅広く現代の表現に特化した展覧会を開催することを通して、世界的アーティストとの出会いを体験できる場を創出する。									
事業概要	兵庫県出身で世界的にも高く評価されている作家・横尾忠則氏の作品を鑑賞する機会を提供し、その魅力を広く発信するため、(公財)兵庫県芸術文化協会に展覧会開催経費を補助する。									
これまでの改善状況	横尾氏の作品を主とした展覧会が続くため、来館者の層が固定化してしまう面もあるが、展示・演出に工夫を凝らし魅力ある展覧会の企画に努めている。 SNS発信や動画作成、感染症対策を講じたイベント開催など、コロナ禍で落ち込んだ入館者数の回復に向けた積極的な取組を行い、展覧会入場者数は、令和4年度は歴代2位、翌5年度は歴代3位となるなど好調である。									
業務フロー	計画・申請(事業者)→受付・交付(県)→実施・実績報告(事業者)→交付額確定(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		24,000千円		24,000千円		24,000千円		24,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	24,000千円		24,000千円		24,000千円		24,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定:宝くじ社会貢献広報事業費)	(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(19,000千円)		(19,000千円)		(19,000千円)		(19,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		24,000千円		24,000千円		24,000千円		24,000千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人
			50,173千円		50,368千円		51,582千円		53,192千円	
職員給与費	a	43,322千円		43,530千円		43,652千円		46,354千円		
賞与引当金繰入額	b	3,489千円		3,556千円		4,880千円		3,556千円		
退職手当引当金繰入額	c	3,361千円		3,282千円		3,050千円		3,282千円		
総コスト(①+③)		74,173千円		74,368千円		75,582千円		77,192千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 横尾忠則現代美術館入館者数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	70,000	70,000	70,000	70,000
実績（見込）			44,385	57,675	58,718	(70,000)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(2千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
達成率（見込）			63.4%	82.4%	83.9%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 展覧会関連事業参加者数		目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績（見込）	499	1,228	653	(1,500)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(149千円)	(62千円)	(118千円)	(51千円)	
		達成率（見込）	33.3%	81.9%	43.5%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 展覧会実施回数	目標	3	3	3	3	3
		実績（見込）	3	3	3	(3)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(24,724千円)	(24,789千円)	(25,194千円)	(25,731千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 横尾忠則現代美術館の展覧会入場者数は、令和4年度は歴代2位、翌5年度は歴代3位となるなど好調であり、現代美術の普及とまちの賑わいづくりに寄与している。 ・ 利用者ニーズの把握のために実施しているアンケート（紙、Web）で、利用者の満足度は高く、今後も展覧会の企画や広報に工夫していきたい。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 横尾氏の作品に限定される制約はあるが、展示の見せ方を工夫するとともに、SNSを活用した広報に力を入れることにより、目標に達しなかったものの令和4年度に引き続き、コロナ禍以前を上回る入館・入場数を確保している。 ・ 横尾忠則氏の作品を多数所蔵する唯一無二の美術館として、貴重な美術品や資料を適切に保存・展示し、県民に優れた作品の鑑賞機会を提供することができており、意義ある事業である。 			
評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年3本の展覧会は、規模に応じて事業費を調整し、総事業費を低減する工夫を行っている。 ・ 積極的に外部資金の獲得に努めており、令和5年度は（一財）地域創造の助成金を確保することができた。 					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { <ul style="list-style-type: none"> ・ 魅力的な展覧会の企画に加え、特に若い世代に向けたSNSを用いた発信やイベントを充実させることにより、入館者の増加を図る。 					
評価							

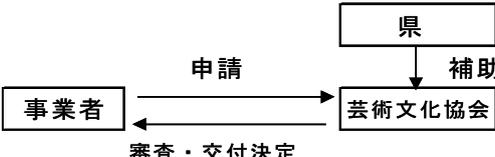
事務事業評価調書

事業名	子ども伝統文化わくわく体験教室				部(局)	県民生活部	
					所管課	芸術文化課	
					担当班	芸術文化振興班	
					連絡先	078-362-3171	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	芸術文化振興ビジョン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等		
事業目的	伝統文化団体が、小・中・高校の授業において行う伝統文化の体験事業の実施を支援することによって、伝統文化の若年層への浸透を図る。						
事業概要	伝統文化団体（いけばな、茶道等）を対象に、小・中・高校に講師を派遣し複数回の体験教室を行う際の経費の一部を補助する。						
これまでの改善状況	H28 分野追加（琴、日本舞踊、能・狂言）						
業務フロー	 <pre> graph TD A[希望調査] -- ① --> B[学校] B -- ② --> C[文化団体] C -- ③ --> B C -- ⑤ --> D[補助] </pre>						
事業に要するコスト	区 分		3 年度決算額	4 年度決算額	5 年度決算額	6 年度当初予算額	
	事業費①		10,194 千円	7,545 千円	7,942 千円	8,400 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	1,265 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	8,929 千円	7,545 千円	7,942 千円	8,400 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定:芸術文化振興基金繰入金、宝くじ発行益収入)	(10,194千円)	(7,545千円)	(7,942千円)	(8,400千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,120 千円	8,400 千円	8,400 千円	8,400 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		91.7%	89.8%	94.5%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,468 千円	2,477 千円	2,537 千円	2,616 千円	
職員給与費 a	2,131 千円	2,141 千円	2,147 千円	2,280 千円			
賞与引当金繰入額 b	172 千円	175 千円	240 千円	175 千円			
退職手当引当金繰入額 c	165 千円	161 千円	150 千円	161 千円			
総コスト (①+③)		12,662 千円	10,022 千円	10,479 千円	11,016 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 【～R3】体験教室開催回数 「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査における「暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合」	目標	175	50%	50%	50%
実績（見込）			159	39.0%	37.6%	(50.0%)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			(80 千円)	(25,698 千円)	(27,869 千円)	(22,032 千円)	
達成率（見込）			90.9%	78.0%	94.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 体験教室実施校数 (地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）)	目標	70	60	60	60	80
		実績（見込）	69	61	63	(60)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(184 千円)	(164 千円)	(166 千円)	(184 千円)	
		達成率（見込）	98.6%	101.7%	105.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R6年度も応募校が予定を大幅に上回っており（約1.6倍）、実施校数の目標値を達成する見込みである。事業実施後の学校アンケート（R5）でも「引き続き実施したい」との回答が97%であり、非常にニーズが高い。		学校では伝統文化を指導するための資材（琴など）や人材が乏しく、本事業が児童・生徒にとって伝統文化を実際に体験しながら学ぶ貴重な機会となっており、学校からも評価が高い。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	各学校への周知は教育委員会を通じて行うなど、関係機関の協力を得て効率的な事業実施ができています。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明	学校や文化団体の意見等を踏まえ必要に応じて事業の改善を図りながら、今後も引き続き若年層への伝統文化の浸透を図る。					

事務事業評価調査書

事業名	舞台芸術鑑賞機会創出事業				部(局)	県民生活部		
					所管課	芸術文化課		
					担当班	芸術文化振興班		
					連絡先	078-362-3171		
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	芸術文化振興ビジョン			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県芸術文化協会		
事業目的	青少年に身近な場所で舞台芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、県内アーティストに発表の機会を提供し活動の活性化を図る。							
事業概要	文化ホール等の設置者、公演を主催する実行委員会を対象に、県内アーティストが出演する有料公演で、座席の一定数を学生向けに無料開放する公演にかかる経費の一部を補助する。							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	 <pre> graph TD 事業者[事業者] -- 申請 --> 県[県] 県 -- 補助 --> 芸術文化協会[芸術文化協会] 芸術文化協会 -- 審査・交付決定 --> 事業者 </pre>							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	19,140千円	14,961千円	20,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	19,140千円	14,961千円	20,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	<small>(国庫:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)</small>		(0千円)	(19,140千円)	(0千円)	(0千円)	
		<small>(特定:芸術文化振興基金繰入金、宝くじ発行益収入)</small>		(0千円)	(0千円)	(14,961千円)	(20,000千円)	
		<small>(起債)</small>		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		<small>(一般財源)</small>		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② <small>※精算補正前の予算を記載</small>		0千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		--	95.7%	74.8%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円	826千円	846千円	872千円		
職員給与費 a		0千円	714千円	716千円	760千円			
賞与引当金繰入額 b		0千円	58千円	80千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	54千円	50千円	54千円			
総コスト (①+③)		0千円	19,966千円	15,807千円	20,872千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 本事業による鑑賞者数	目標	—	8,000	14,400	18,800
実績（見込）			—	8,701	9,528	(18,800)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			—	(2千円)	(2千円)	(1千円)	
達成率（見込）			—	108.8%	66.2%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査における「暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合」		目標	—	40	40	40	40
		実績（見込）	—	39	37.6	(40)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	—	(512千円)	(420千円)	(522千円)	
		達成率（見込）	—	97.5%	94.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 公演実施数	目標	—	40	40	40	40
		実績（見込）	—	33	32	(40)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	—	(605千円)	(494千円)	(522千円)	
		達成率（見込）	—	82.5%	80.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（令和6年度） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	クラシック音楽や伝統芸能、演劇など幅広いジャンルを支援しており、青少年が無料で気軽に優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供できている。		青少年が優れた舞台芸術を鑑賞することができる貴重な機会となっている。鑑賞者数は前年度を上回ったが、目標達成には至らなかった。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	必要書類のダウンロードや申請書のメール提出など、手続きのオンライン化による業務改善に取り組んでいる。また、補助率は1/2(上限額あり)としており、事業者にも応分の負担を求めている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明 コロナ収束後の青少年の芸術文化鑑賞機会や若手アーティストの活動の場の状況等を踏まえ、存廃・再編も含めて事業の在り方を検討していく。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうごプレミアム芸術デーの開催				部(局)	県民生活部	
					所管課	芸術文化課	
					担当班	企画運営班	
					連絡先	078-362-3146	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	芸術文化振興ビジョン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・(公財)兵庫県芸術文化協会	
事業目的	県民が芸術文化に親しみ、より身近に感じられる機会を提供し、兵庫の魅力の再発見やふるさと意識に根ざした兵庫の文化の継承・発展を図り、芸術文化立県ひょうごの実現を目指す。						
事業概要	・芸術文化施設の無料開放、無料イベントの実施						
これまでの改善状況	R4年度は県立9施設のみで実施したが、R5年度は新たに趣旨に賛同する市町立施設・民間施設を対象を拡充し、計89施設で実施するとともに、障害のある方や子育て中の方が鑑賞しやすい環境づくりに取り組んだ。						
業務フロー	参加施設の募集・事業の広報 (広報印刷物予算：知事部局と教委で1：1) ↓ 対象施設の無料開放、無料イベントを実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	7,346千円	11,087千円	9,910千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	5,000千円	7,544千円	8,085千円	
		補助金・交付金	0千円	1,814千円	1,488千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	532千円	2,055千円	1,825千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)(芸術文化振興基金、ふるさとひょうご寄附金)	(0千円)	(0千円)	(8,495千円)	(9,910千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(7,346千円)	(2,592千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	7,540千円	8,495千円	9,910千円	
	執行率((①/②)×100)		--	97.4%	130.5%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			0千円	8,257千円	8,456千円	8,720千円	
職員給与費	a	0千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	583千円	800千円	583千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	538千円	500千円	538千円		
総コスト(①+③)		0千円	15,603千円	19,543千円	18,630千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	50%	50%	50%	50%	
住んでる市・町で、芸術文化に接する機会があると思う人の割合（R4～暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っている人の割合）		実績（見込）	—	39.0%	37.6%	(50.0%)	【R7年度】		
		(単位当たりコスト)	—	(40,008千円)	(51,976千円)	(37,260千円)			
		達成率（見込）	—	78.0%	75.2%	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—			
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	603,000	603,000	603,000	603,000		
	各施設入館者数（芸術文化センター、兵庫陶芸美術館、横尾忠則現代美術館、尼崎青少年創造劇場）	実績（見込）	—	502,359	443,652	(603,000)	【R7年度】		
		(単位当たりコスト)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		達成率（見込）	—	83.3%	73.6%	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—			
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—				
目標	終期設定	○（第3期芸術文化振興ビジョンの終期）					無		
	改善基準								
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は民間・市町立施設にも対象を拡充して実施し、6万人を超える方がプレミアム芸術デー期間中の展覧会の無料開放やイベントに参加しており、県民のニーズを踏まえた事業である。 一時保育や手話通訳付き解説会などにより、障害のある方や子育て中の方が鑑賞しやすい環境づくりに取り組んでおり、アンケートにおいても、高い評価を得ている。 		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の施設入館者数は目標を未達であったが、プレミアム芸術デーに参加された方からは「引き続き実施して欲しい」という意見が多く、県民が芸術文化に親しみ、より身近に感じられる機会となっている。 県民が芸術文化に触れる機会が増加することにより、兵庫の魅力の再発見や、若者への兵庫の文化の継承・発展にも繋がっている。 			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> 各施設において、施設における専門人材を活用しながら事業を実施している。 ふるさと寄附による財源確保を、令和5年度より新たに開始している。 					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> 障害のある方や子育て中の方等の芸術文化にふれる機会の拡大のため、更なる環境づくりに努める。 文化の裾野をより広げるため、イベントの充実を図る。 県民への周知を図るため、広報を充実する。 							

事務事業評価調書

事業名	兵庫ひきこもり相談支援センターの運営				部(局)	県民生活部	
					所管課	男女青少年課	
					担当班	青少年育成班	
					連絡先	078-362-3143	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県青少年本部、NPO等	
事業目的	<p>ひきこもり対策を推進する体制を整備するため、第一次相談窓口としての役割を担う「センター」を設置し、ひきこもり本人や家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図る。</p>						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療、福祉、教育、雇用等32機関で構成する「ひょうごユースケアネット推進会議（兵庫ひきこもり相談支援センター連絡協議会）」のネットワークを生かし、青少年を中心とするひきこもり当事者や家族への支援に努めている。 ・青少年のための総合相談として電話相談、来所相談、訪問支援を実施している。 						
これまでの改善状況	<p>R4：市町単位で相談窓口が設置されるようになったことを受け、事業の効率化を図るため、ほっとらいん相談実施日を週5から週3に変更 R6：学校との連携強化のため、青少年地域支援員を地域ランチへ配置</p>						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療、福祉、教育、雇用等32機関で構成する「ひょうごユースケアネット推進会議（兵庫ひきこもり相談支援センター連絡協議会）」のネットワークを生かし、兵庫県青少年本部を中心に運営。 ・電話相談は、（公財）兵庫県青少年本部、面接相談や訪問支援は、NPO等民間支援団体の協力を得て、県内5地域で展開。 						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		15,621千円	14,124千円	11,050千円	30,925千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	15,621千円	14,124千円	11,050千円	30,925千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(8,850千円)	(6,819千円)	(5,525千円)	(7,750千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(8,851千円)	(6,820千円)	(5,525千円)	(23,175千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,621千円	13,639千円	11,497千円	30,925千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	103.6%	96.1%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	1.0人
			8,225千円	8,257千円	8,456千円	8,720千円	
職員給与費	a	7,102千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円	583千円	800千円	583千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円	538千円	500千円	538千円		
総コスト (①+③)		23,846千円	22,381千円	19,506千円	39,645千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	120	72	72	72	72件
電話相談の新規件数		実績（見込）	166	95	59	(72)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(144 千円)	(236 千円)	(331 千円)	(551 千円)		
		達成率（見込）	138.3%	131.9%	81.9%	(100.0%)		
		達成率（見込）	138.3%	131.9%	81.9%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	1,250	750	750	750	750件	
	ほっとらいん相談件数	実績（見込）	1,027	663	609	(750)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(23 千円)	(34 千円)	(32 千円)	(53 千円)		
		達成率（見込）	82.2%	88.4%	81.2%	(100.0%)		
		達成率（見込）	82.2%	88.4%	81.2%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500件	
	来所相談件数	実績（見込）	1,718	2,314	3,739	(1,500)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(14 千円)	(10 千円)	(5 千円)	(26 千円)		
		達成率（見込）	114.5%	154.3%	249.3%	(100.0%)		
		達成率（見込）	114.5%	154.3%	249.3%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—			
目標	終期設定	有 ()					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校の数が増えている中、電話相談や来所・訪問相談の必要性も高まっているため、県が公的な相談機関を運営する意義は高く、引き続き事業の実施は必要である。第一次相談窓口として、ひきこもり当事者や家族への支援、県内の様々な支援窓口や居場所等の情報提供を行っているが、相談機関につながらない要支援者にさらなる窓口の周知が必要である。 					<ul style="list-style-type: none"> ・ほっとらいん相談については、相談件数が目標を達成できていないので、効果的な窓口の周知に努めることにより、特に新規相談者の利用を進める。 ・来所相談、訪問相談業務をNPO法人に委託することにより、地域の実情に応じた相談業務を実施することができた。 	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・民間活力を活用するため、NPOに相談業務を委託している。 ・ひきこもり支援の特性上、コスト削減、受益者負担は難しいところがあるが、国庫活用で財源を確保し、ひきこもりサポーター育成など、支援者（ボランティア）の育成等に努めている。 ・市町単位で相談窓口が設置されるようになったことを受け、R4～ほっとらいん相談実施日を週5から週3にした。 					<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度のほっとらいん相談（609件）のうち、94.3%にあたる574件が他所へつなぐことなく当該相談のみで解決に至っており、高い割合でワンストップ相談とすることができた。 	
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	<p>県内に推計約6.3万人の方がひきこもり状態にあるとされており、相談業務につながらない潜在的なひきこもり者を相談窓口へ誘導し支援につなげるため、広く一般にひきこもり相談について周知を図り、気軽に相談できる支援体制を構築していく。</p> <p>R6は、学校との連携を強化し、ひきこもり者への早期アプローチに努める。</p>						

事務事業評価調書

事業名	SDGs HYOGO 青年チャレンジ事業				部(局)	県民生活部	
					所管課	男女青少年課	
					担当班	青少年育成班	
					連絡先	078-362-3143	
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県青少年本部	
事業目的	①SDGsの理念を基に課題解決に取り組む団体等と連携して、SDGsを切り口として、若者の今日的な課題に向けた関心や地域貢献への意識を高める ②青年団体やNPO等が参画し、相互理解を深め、様々な知識や経験を蓄積し、ネットワークを広げて新たな価値観を活動に取り入れていけるリーダーを育成する						
事業概要	SDGsに関する事業に取り組む青年主体の団体を公募し、これらの団体が地域住民、NPO法人、企業、行政等と連携して、事業実施する体制を支援 《運営団体》青少年団体・グループなど 《助成予定団体》10団体程度 《助成額》200千円(上限)／団体(定額補助)						
これまでの改善状況	R6：助成額を1団体あたり400千円(上限)から200千円(上限)に変更						
業務フロー	(公財)兵庫県青少年本部への補助 (1)兵庫県青少年本部による公募・補助 SDGsに関する課題に取り組む団体を公募→選定(兵庫県青少年本部等で構成する選定委員会)→助成 (2)チャレンジサポーターによる団体へのサポート 青少年団体と地域の既存団体等との交流機会の創設、その他SNSによる情報発信など						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	7,296千円	5,061千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	7,296千円	5,061千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(7,296千円)	(5,061千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	7,135千円	5,061千円	
	執行率((①/②)×100)		--	--	102.3%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
		1,645千円	1,651千円	1,691千円	1,744千円		
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	160千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	100千円	108千円			
総コスト(①+③)		1,645千円	1,651千円	8,987千円	6,805千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業参画者数 （団体青年数+企画事業への参加者数）	目標	—	—	1,000	8,000
実績（見込）			—	—	8,327	(8,000)	【各年度】
（単位当たりコスト）			—	—	(1千円)	(1千円)	/
達成率（見込）			—	—	833%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 若年層のリーダー育成数 （団体青年数）		目標	—	—	100	100	100
		実績（見込）	—	—	147	(100)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(61千円)	(68千円)	/
		達成率（見込）	—	—	147%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 補助団体数	目標	—	—	10	10	10
		実績（見込）	—	—	9	(10)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(999千円)	(681千円)	/
		達成率（見込）	—	—	90.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	目標値の概ね8割程度の達成にとどまった場合、補助制度ほか実施体制の見直しを行う					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	SDGsに関する課題に取り組む「青年チャレンジ隊」が活動を通じて、地域の既存団体や地域住民との活動連携の機会を得つつ、相互理解を深め、様々な実践活動に取り組むことができていることから、県の次世代を担う青少年育成の取組として有効である。		・ 補助団体数は目標より少なかったが、各団体活動における青年参加者が多くみられたため、リーダー育成数は目標を大きく上回っており、“ネットワークを広げて新たな価値観を活動に取り入れていける人材”の育成に繋げることができている。R6年度はより多くの団体において実施できるよう、効果的なPRに取り組む。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	地域団体やNPO、企業等と連携することで、効率的に実施できており、また、補助終了後も活動を継続できる体制となっている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：今年度の採択団体・参加青年の活動状況等をふまえ、補助体制のあり方について検討する。また、地元との連携強化や、取り組みの持続性及び発展性を重視した事業展開を通じて、県内地域の活性化と青年リーダーの育成を目指す。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	子どもの冒険ひろばの推進				部(局)	県民生活部	
					所管課	男女青少年課	
					担当班	青少年育成班	
					連絡先	078-362-3143	
開始年度	平成15年度	終了年度	令和7年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県青少年本部	
事業目的	①運営団体の財政基盤が脆弱であることに加えて、地域の子育て支援機能の強化を図るため、市町との連携を推進し、協働で体験する機会を増やすなど、ひろばを通じて子どもたちの「ふるさと意識」の確立に取り組む。 ②課題を抱える青少年の居場所としての機能強化を図る。						
事業概要	地域ぐるみの子育てを推進するため、身近な地域の大人が見守る中、子どもたちが自由な発想でのびのびと遊ぶ「子どもの冒険ひろば」の運営を支援 《運営団体》NPO、青少年団体・グループなど 《助成団体数》40団体程度 (R1:43団体 R2:42団体 R3:41団体 R4:36団体 R5:32団体) 《助成額》200千円(上限)/団体(定額補助)						
これまでの改善状況	令和6年度に補助上限額を1団体あたり300千円から200千円に変更						
業務フロー	(公財)兵庫県青少年本部への補助 (1)兵庫県青少年本部による助成 子どもの冒険ひろば実施団体の公募→「子どもの冒険ひろば」補助事業実施団体審査会により選定→採択 (2)子ども・若者ひろば相談員の設置 個々の運営団体に応じた相談対応、活動に対する指導・助言機能の充実・強化を図るとともに、全県ネットワークの形成に向けたひろば間の連絡・調整等を実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		26,349千円	19,500千円	11,624千円	8,038千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	26,349千円	19,500千円	11,624千円	8,038千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(26,349千円)	(19,500千円)	(11,624千円)	(8,038千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		27,449千円	20,368千円	12,057千円	8,038千円	
	執行率((①/②)×100)		96.0%	95.7%	96.4%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
		4,935千円	4,954千円	4,228千円	4,360千円		
職員給与費	a	4,261千円	4,282千円	3,578千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	343千円	350千円	400千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	331千円	323千円	250千円	269千円		
総コスト(①+③)		31,284千円	24,454千円	15,852千円	12,398千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	46,000	46,000	46,000	46,000
「子どもの冒険ひろば」の利用者数		実績（見込）	34,815	32,233	30,706	(25,661)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(0千円)	
		達成率（見込）	75.7%	70.1%	66.8%	(55.8%)	
		目 標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標①）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	650	650	675	685	690箇所
		実績（見込）	678	680	684	(685)	【R7年度】
「子どもの冒険ひろば」の開設箇所数		(単位当たりコスト)	(46千円)	(36千円)	(23千円)	(18千円)	
		達成率（見込）	104.3%	104.6%	101.3%	(100.0%)	
	目 標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標②）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目 標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—	—	
標	終期設定	(有) (令和7年度)					無
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	自己評価	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	大人の見守りがあることで、身近で自由に遊べる安全な環境が確保されている。同年代の子ども達との交流による協調性の向上や、自然や野外活動に興味を持つきっかけとなる等、子どもの健全な成長に有効的である。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 事業の目的、効果の維持を図るため、運営団体においては地域資源(企業、福祉、学校)と連携することで、経費のかからない運営の工夫を行うとともに、事業実施団体である兵庫県青少年本部でも運営の補助を行うスタッフの養成研修を行うなど、人材確保を進めることにより、効率運営に努めている。 ・ 県政改革方針に基づき、令和7年度での廃止が決定しているが、当該事業の意義やノウハウを継承するため、企業や地域と連携した新たな事業のあり方について、別途検討中。	

課題・今後の方向性

- 改善 他事業と統合 その他

説明

県政改革方針に基づき、令和7年度での廃止が決定しているが、20年にわたり実施してきた事業の意義や地域におけるノウハウを維持するため、令和5年度に「ひょうごっ子野外活動推進委員会」を設置し、今後の事業のあり方について検討中である。令和6～7年度以降も検討を継続し、令和7年末の事業廃止後も取組みの継続を図る。

検討状況 R5 ひろば事業の効果検証、新事業の事業検討
 R6 新事業実施検討、モデル事業の実施
 R7 モデル事業の検証、新事業の実施内容確定

価値

事務事業評価調書

事業名	女性の就業サポート事業				部(局)	県民生活部				
					所管課	男女青少年課				
					担当班	男女共同参画班				
					連絡先	078-362-3160				
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等	第4次兵庫県男女共同参画計画「ひょうご男女いきいきプラン2025」					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	出産や育児等による離職や就労不安などに悩む女性を対象に、再就業や起業を支援する。									
事業概要	県立男女共同参画センターの「女性就業相談室」において、女性の再就職や起業、在宅ワークなどへのチャレンジに関する個別相談、各種セミナーの開催、ハローワークと連携した職業紹介等の実施									
これまでの改善状況	H25.8～ 兵庫労働局との連携により、女性就業相談室内にハローワーク相談窓口を開設									
業務フロー	相談(県民) → 受付(県) → 職業紹介(県、ハローワーク)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		19,615千円		18,614千円		19,308千円		19,614千円	
	経費内訳	報酬・賃金	8,583千円		8,583千円		8,831千円		10,371千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	11,032千円		10,031千円		10,477千円		9,243千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(19,615千円)		(18,614千円)		(19,308千円)		(19,614千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,615千円		18,614千円		19,148千円		19,614千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.8%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,645千円		1,651千円		1,691千円		1,744千円	
職員給与費	a	1,420千円		1,427千円		1,431千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円		117千円		160千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	110千円		108千円		100千円		108千円		
総コスト(①+③)		21,260千円		20,265千円		20,999千円		21,358千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 女性就業相談室の支援による就職者数	目標	200	200	200	200
実績（見込）			235	247	264	(200)	【R6年度】
(単位当たりコスト)			(90 千円)	(82 千円)	(80 千円)	(107 千円)	
達成率（見込）			117.5%	123.5%	132.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 女性就業相談室利用者数	目標	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		実績（見込）	9,631	11,153	11,011	(11,000)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	
		達成率（見込）	87.6%	101.4%	100.1%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有 () ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	女性就業支援員・保育支援員の配置やベビーカーを横に求人検索や職業相談が受けられる広いスペースにキッズコーナーが隣接、授乳室や絵本コーナーもあり、子育て中の女性が利用しやすい環境が整備されている。		女性就業相談室内において、相談・情報提供から各種セミナーの開催、職業紹介までワンストップで支援する窓口として機能しており、通常は子ども連れではハローワークへ来所しづらい女性からも、安心して利用できる」と好評を得ている。女性就業相談室の支援による就職者数は毎年度200人を目標値として設定しているが、目標どおりに推移している。 【実績：R3:235人、R4:247人、R5:264人】			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	女性就業相談室に女性就業支援員・保育支援員の配置に加え、ハローワーク相談窓口を併設し、相談・情報提供から、各種セミナーの開催、職業紹介までワンストップで切れ目のない効率的な事業実施が実現できている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 就業している女性割合の向上を県プランでも目標設定している中で、女性の就業は進んでいるが、女性全体の有業率で見ると50.2%（全国39位）と未だ低水準にとどまっている。（R4就業構造基本調査）「就業を希望しながら働いていない女性」の「働きたい」との希望を実現する支援として、引き続き重点的に取り組む必要がある。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうご女性の活躍推進事業				部(局)	県民生活部		
					所管課	男女青少年課		
					担当班	男女共同参画班		
					連絡先	078-362-3160		
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	第4次兵庫県男女共同参画計画「ひょうご男女いきいきプラン2025」			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	県における「女性の活躍」を一層促進するため、社会全体の気運の醸成を図るとともに、職場における意識改革や女性の登用促進、働きやすい職場環境整備等の企業の取組を推進する。また、女性とその希望に応じて仕事と家庭とを両立でき、個性と能力を十分に発揮できる社会の実現と女性の兵庫への定着を目指す。							
事業概要	県立男女共同参画センター内に設置した女性活躍推進センター（H28.6～）を中心に、企業の自主的取組の促進やキャリアアップを目指す女性の支援、次世代を担う女子学生への啓発等を行う。また、令和4年度からは「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度」を創設し、企業が自己診断により、現状を数値化・見える化し、一定基準に達した企業を認定することで、企業の女性活躍推進に向けた取組を後押しする。							
これまでの改善状況	H28.6 県立男女共同参画センター内に女性活躍推進センターを設置し、同センターには女性活躍推進専門員を配置 R1 女性の活躍企業育成プロジェクトの実施 R4 「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度」の創設、企業の女性社員向け階層別研修会の開始 R6 「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度」に新たな認定区分を導入、女子学生とミモザ企業のマッチング促進事業の開始							
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> 企業の取組支援、セミナーや研修の実施：女性活躍推進センター（専門員による企業訪問 → 個別相談 → セミナー企画 → 専門講師の派遣 → セミナー実施） ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度：県直執行 女子学生とミモザ企業のマッチング促進事業：委託 							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		26,470 千円	20,544 千円	25,892 千円	37,088 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	4,628 千円	10,081 千円	10,667 千円	14,315 千円		
		委託料	258 千円	314 千円	571 千円	4,927 千円		
		補助金・交付金	223 千円	245 千円	345 千円	1,500 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	21,361 千円	9,904 千円	14,309 千円	16,346 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(16,156千円)	(5,316千円)	(5,899千円)	(8,000千円)		
		(特定)	(223千円)	(245千円)	(345千円)	(2,066千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(1,091千円)	(14,983千円)	(19,648千円)	(27,022千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		26,132 千円	22,095 千円	25,892 千円	37,088 千円		
	執行率 ((①/②) ×100)		101.3%	93.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
				2,468 千円	2,477 千円	2,537 千円	2,616 千円	
職員給与費 a			2,131 千円	2,141 千円	2,147 千円	2,280 千円		
賞与引当金繰入額 b			172 千円	175 千円	240 千円	175 千円		
退職手当引当金繰入額 c			165 千円	161 千円	150 千円	161 千円		
総コスト (①+③)		28,938 千円	23,021 千円	28,429 千円	39,704 千円			

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	20	20	25
民間における女性管理職比率 （ひょうご男女いきいきプラン2025（R3～R7）） ※直近値：19.1%（R4）		実績（見込）	—	19	19	(25)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	(1,205千円)	(1,488千円)	(1,588千円)	
		達成率（見込）	—	95.5%	95.5%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	30	50	25	25
ひょうご・こうべ女性活躍推進企業 （ミモザ企業）認定数（R4～）		実績（見込）	—	70	69	(25)	【単年度】
		（単位当たりコスト）	—	(329千円)	(412千円)	(1,588千円)	
		達成率（見込）	—	233.3%	138.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	50	50
ひょうご・こうべ女性活躍推進企業 （フレッシュミズ企業）認定数（R6～）		実績（見込）	—	—	—	(50)	【単年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(794千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	60	90	90	90
	中小企業等の階層別女性社員研修会 参加者数（R4～）	実績（見込）	—	104	177	(90)	【単年度】
		（単位当たりコスト）	—	(221千円)	(161千円)	(441千円)	
		達成率（見込）	—	173.3%	196.7%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	「女性活躍推進センター」を中心に、女性活躍推進専門員が、企業への個別訪問や課題解決のためのトップ層の意識改革や女性社員のモチベーション向上のための研修を実施するなど、総合的な支援や女性活躍の底上げに繋げている。		女性活躍推進専門員による企業訪問等を通じて、女性活躍に向けた取組が広く県内企業に波及している。また、R4から実施している「ミモザ企業」については、経済・労働等の各種団体と連携により普及を推進することによって広がりを見せており、「女性の活躍推進」に向けた意識が醸成されつつあるといえる。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	R4からミモザ企業認定数を指標とすることで、県内の女性活躍の推進状況を効率的に把握し、効果的な業務執行を実現している。また、個別相談支援についても、オンラインでの相談を可能とするなど工夫を行っている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・女性の就業率や県内転出が課題であることを踏まえ、女性が働きやすい環境整備を進めるため、関係団体との連携・協働の取組を進め、特に中小企業における取組の推進を引き続き促すことが必要なことから、市町・経済関係団体等と連携し、女性活躍推進のための効果的な事業展開を実施していく。 ・セミナー参加や個別相談を実施している企業であっても、トップの意識改革が十分でないために企業内での取組に繋がらず、結果として女性活躍推進が図られていない企業が多いことから、従来から実施する個別相談等における説明内容・方法の工夫により、トップへの動機付けに繋がる改善を検討していく。						
価							

事務事業評価調査書

事業名	人権擁護推進等事業費補助				部(局)	県民生活部	
					所管課	総務課人権推進室	
					担当班	人権推進班	
					連絡先	078-362-9135	
開始年度	令和5年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県内市町	
事業目的	近年、社会情勢の変化により、部落差別をはじめ外国人へのヘイトスピーチや性的マイノリティへの偏見等、人権問題は多様化・複雑化している。これらの問題に柔軟かつ効果的に対応し人権を擁護するため、市町が実施する地域に密着した啓発事業や先駆的な事業を引き続き支援し、本県が取り組む「人権文化をすすめる県民運動」の一層の展開を図る。						
事業概要	市町が実施する人権施策のうち、「啓発支援事業」として講演会等の開催経費、啓発冊子等の作成・購入・配布経費について補助を行うとともに、「擁護推進事業」中に「重点施策普及促進事業」を補助枠として設定し、部落差別、外国人、障害者、性的マイノリティに関する人権啓発活動に係る経費について補助を行う。(補助率1/3)						
これまでの改善状況	S54～「同和問題啓発事業費補助」同和対策特別措置法の延長を契機に、従来の物的事業から啓発事業を展開するため市町に対する補助制度として創設(補助率1/2、上限1,000千円) H9～「人権啓発事業費補助」人権同和対策のみでなく、あらゆる差別の解消を図ることを目的に補助対象を拡充(補助率1/2、上限1,500千円) H20～人権啓発事業の定着等に伴い、補助率を1/3に変更(上限833千円(H23～766千円)) H25～先駆的・モデル的事业の普及を促進するため、「一般事業」と「特別事業」の補助枠を設定(上限730千円) R5～人権侵害の抑止や人権救済へ繋ぐ取組の強化のため、事業を組み替え、「人権擁護推進等事業費補助」として、新たに人権擁護に係る事業を支援する「擁護推進事業」の補助枠を設定						
業務フロー	交付申請(市町)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(市町)→実績報告(市町)→実績確認・確定(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	13,339千円	18,925千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	13,339千円	18,925千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(13,339千円)	(18,925千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	19,380千円	18,925千円	
	執行率((①/②)×100)		--	--	68.8%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	
			0千円	0千円	2,537千円	2,616千円	
職員給与費 a		0千円	0千円	2,147千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	240千円	175千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	150千円	161千円		
総コスト(①+③)		0千円	0千円	15,876千円	21,541千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 年齢、性別、障害の有無などに関わりなく、暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合（兵庫のゆたかさ指標）	目標	—	—	40%	40%	40% 【令和9年度】
実績（見込）			—	—	36.1%	(37.5%)		
(単位当たりコスト)			—	—	(440千円)	(574千円)		
達成率（見込）			—	—	90.3%	(93.8%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 当該補助申請市町数	目標	—	—	41市町	41市町	41市町 【令和9年度】	
		実績（見込）	—	—	41市町	(41市町)		
		(単位当たりコスト)	—	—	(387千円)	(525千円)		
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
目標	終期設定	○(有) (令和9年度)					無	
	改善基準	成果指標の目標年次の達成率100%						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 部落差別や性的マイノリティへの偏見等、多様化する人権課題への対応は、県民ニーズが高いと考えられ、県と市町が連携して人権施策を推進する上で本事業は有効性が高い。 ・ R5年6月にLGBT理解増進法が施行され、地方公共団体の責務として、理解の増進に関する施策を策定・実施に努めることとされており、より一層の人権施策が求められている。 ・ 中立・公平な事業展開が求められるとともに、収益性が見込めない事業であり、基本的に民間の参入は望めない。		・ 県内全市町が当該制度を活用し、様々な人権課題に対応するための事業を実施している。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 申請書の審査を行い、費用対効果の低いと考えられる事業は対象外としている。 ・ 事務処理の大部分について、福祉部総務課補助金・統計班において、ICTを最大限に活用した効率的な事務処理を実施している。					
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 県と市町が連携した効果的な人権推進事業を実施するうえで、当補助金はその充実に大きな役割を果たしており、継続が必要である。今後は、インターネット上の誹謗中傷や、性的マイノリティの人権問題など多様化する人権課題に対応した事業を市町が取組めるよう促していく。							

事務事業評価調書

事業名	人権擁護サポート事業				部(局)	県民生活部	
					所管課	総務課人権推進室	
					担当班	人権推進班	
					連絡先	078-362-3229	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県人権啓発協会	
事業目的	人権侵害については、現在、(公財)兵庫県人権啓発協会が相談に対応し、必要に応じて神戸地方法務局や兵庫労働局、法テラスなど関係機関の相談窓口を案内している。 近年、インターネット上の誹謗中傷やLGBT等への偏見・差別など人権問題の多様化に伴い、法的手続に関する専門的な相談や被害者の気持ちに寄り添える相談員など新しい相談手法が求められるとともに、相談を実際の救済に繋げることが求められているため、以下の取組みにより、人権擁護・救済の充実強化を図る。						
事業概要	①ネット上の誹謗中傷等に関する弁護士による専門相談を実施するほか、書き込みの削除や発信者情報の開示等の法的手続きを支援するネット被害者サポートチームを設置する。 ②LGBT等性的少数者の悩みに寄り添えるよう、支援団体による専門相談を実施するほか、当事者が自由に集まり交流することにより、問題解決に繋げることを支援するための交流会を開催する。						
これまでの改善状況	①令和4年度に開始したネット上の誹謗中傷等に関する弁護士による専門相談については、令和5年度よりサポートチームの設置等により、相談者の法的手続きに関する相談に適切に対応できている。 ②令和5年度開始のLGBT等性的少数者の悩みについても、当事者団体の相談員により適切に寄り添った相談事業が実施できている。						
業務フロー	県民生活部総務課 → (公財)県人権啓発協会 → 県弁護士会 ⇄ 県民(ネット被害者) 人権推進班 (委託) → LGBT当事者団体 ⇄ 県民(LGBT当事者等) (一部再委託) (相談)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	2,007千円	5,971千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	2,007千円	5,971千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		(起債)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		(一般財源)	0千円	(2,007千円)	(5,971千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	2,007千円	5,586千円	0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		--	100.0%	106.9%	--	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 0.0人	
			0千円	8,257千円	8,456千円	0千円	
職員給与費 a		0千円	7,136千円	7,156千円	0千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円	583千円	800千円	0千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円	538千円	500千円	0千円		
総コスト (①+③)		0千円	10,264千円	14,427千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	173以下	164以下	—
県人権啓発協会におけるインターネットに関する人権侵害相談件数（毎年▲5%）		実績（見込）	—	173	191	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	—	(59 千円)	(76 千円)	—	
		達成率（見込）	—	100.0%	116.5%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	70%	70%	—
専門相談解決率		実績（見込）	—	86%	79%	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	—	(11,935 千円)	(18,262 千円)	—	
		達成率（見込）	—	122.9%	112.9%	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	100	100	—	100
	ネット専門相談件数	実績（見込）	—	28	61	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	—	(367 千円)	(237 千円)	—	
		達成率（見込）	—	28.0%	61.0%	—	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	50	100	—
	LGBT専門相談件数	実績（見込）	—	29	53	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	—	(354 千円)	(272 千円)	—	
		達成率（見込）	—	58.0%	53.0%	—	
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○ 令和5年度) ・ 無					
	改善基準	成果指標の目標年次の達成率85%					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットによる人権侵害、性的少数者の人権擁護は社会的課題である。 ・ 弁護士事務所等民間事業者による相談・救済事業はあるものの、費用が高額でハードルが高い。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS上の誹謗中傷の深刻化等により相談件数は増加傾向にあり、R5では成果目標を下回った。（目標164以下、成果191） 	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 兵庫県弁護士会やLGBT当事者団体の協力により、最小限での費用で実施している。 			
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS上の誹謗中傷の深刻化等により、現在目標を下回ったこと等から、SNS誹謗中傷等対策強化事業等への組み替えを行った。 					
	評価						

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	-	164	178	161【8年度】
県人権啓発協会におけるインターネットに関する人権侵害相談件数（毎年▲5%）		実績（見込）	(170)	(173)	191	(178)		
		(単位当たりコスト)	(66千円)	(63千円)	(58千円)	(117千円)		
		達成率（見込）	--	--	(116.5%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	70%	70%	70%	70%【8年度】	
専門（インターネット）相談解決率		実績（見込）	-	86%	82%	70%		
		(単位当たりコスト)	--	(12,735千円)	(13,554千円)	(29,851千円)		
		達成率（見込）	--	122.9%	(117.1%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	-	-	900	900【8年度】	
	インターネットモニタリング件数	実績（見込）	(707)	(613)	955	(900)		
		(単位当たりコスト)	(16千円)	(18千円)	(12千円)	(23千円)		
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
目標	終期設定	(有) (R8年度)					無	
	改善基準	成果指標の目標年次の達成率85%						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）		・令和5年度の人権に関する県民意識調査の結果、ネット上の人権侵害の解決方法として半数を超える回答者が「不当・違法な情報発信者に対する監視、取締りを強化すること」を選択しているなど、県民ニーズは高い。 ・弁護士による専門相談は目標を超える高い解決率を維持しており、モニタリングも令和5年度実績で目標を超える件数を検知するなど、着実に成果を挙げている。		・概ね目標を達成しており、最終目標に向けて、引き続き効果的、効率的な業務執行が求められる。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果）		・ネット上の誹謗中傷等の書き込みの削除等に関する法的手続きの相談について、専門家である弁護士に委託するとともに、モニタリングによる検出作業を他で実績のある専門業者に委託するなど、効率的な事業執行が図られている。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	①モニタリング事業、②弁護士相談等の事業を着実に進めるとともに、③検討委員会の設置により条例制定も含めた実効性のある取組を検討することにより、インターネット上の人権侵害の抑止に取り組む。						

事務事業評価調書

事業名	ふるさと兵庫“すごいすと”情報発信事業				部(局)	県民生活部		
					所管課	県民躍動課		
					担当班	参画協働班		
					連絡先	078-362-3996		
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	兵庫を元気にしているすごい人物“すごいすと”や、参画と協働のまちづくりを進める地域コミュニティ等、様々な角度から地域を元気にし、ふるさとへの誇りや愛着につながる情報を発信することで、地域活性化及び県民のふるさと意識の醸成を図る。							
事業概要	(1) インターネット情報誌「ふるさと兵庫“すごいすと”」の制作 地域を元気にしている人や、地域コミュニティ団体等に取材を行い、活動のきっかけや思い・今後の展望等を記事にして、すごいすとHPにて公開 (2) ふれあい活動アドバイザー派遣事業 “すごいすと”で取り上げられた方々を「ふれあい活動アドバイザー」として県内の地域づくり活動団体へ紹介・派遣し、県がその経費の一部を補助							
これまでの改善状況	H25:事業開始 H27:「未来のすごいすと(地域づくりに取り組む若者で構成されるグループ)」の制作を開始 R1:「Co+Coすごい(地域づくりに取り組む地域コミュニティグループ)」の制作を開始 R3:未来のすごいすとをCo+Coすごいに統合 R4:これまで蓄積してきたすごいすとの活用を図るため、すごいすとをアドバイザーとして地域づくり団体に派遣し、地域課題の解決に直接アプローチできる仕組みを整備 R5:これまで蓄積してきたすごいすとの活用と、活動の輪の拡大を図るため、すごいすとと地域づくり活動に興味を持つ県民との交流会を開催(豊岡、加古川)。すごいすとの周知を図るため、タブロイド紙を発行。							
業務フロー	(1) 委託: 1年ごとに企画提案コンペを実施し、最も優れた提案をした者に委託 (2) 補助: 申請(地域づくり活動団体) → 受付・審査(県) → 交付決定(県)							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		7,350千円	12,371千円	10,971千円	11,056千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	6,998千円	9,195千円	9,199千円	9,200千円		
		補助金・交付金	0千円	600千円	755千円	1,250千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	352千円	2,576千円	1,017千円	606千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(3,675千円)	(6,185千円)	(5,485千円)	(5,528千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(3,675千円)	(6,185千円)	(5,486千円)	(5,528千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,350千円	12,371千円	10,971千円	11,056千円		
	執行率((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,225千円		8,257千円		8,456千円	
職員給与費 a		7,102千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円			
賞与引当金繰入額 b		572千円	583千円	800千円	583千円			
退職手当引当金繰入額 c		551千円	538千円	500千円	538千円			
総コスト(①+③)		15,575千円	20,628千円	19,427千円	19,776千円			

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	71.1	71.2	69.1	69.2	前年度を上回る
実績（見込）			71.2	69.1	69.2	(69.2)	【各年度】	
兵庫のゆたかさ指標（設問3：住む地域への関心）		(単位当たりコスト)	(219千円)	(299千円)	(281千円)	(286千円)		
		達成率（見込）	100.1%	97.1%	100.1%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	66.8	66.8	64.7	63.8	前年度を上回る	
		実績（見込）	66.8	64.7	63.8	(63.8)	【各年度】	
兵庫のゆたかさ指標（設問7：住む地域への愛着や誇り）		(単位当たりコスト)	(233千円)	(319千円)	(304千円)	(310千円)		
		達成率（見込）	100.0%	96.9%	98.6%	(100.0%)		
指		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
すごいすとアクセスユーザー数（月平均）	目 標	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400		
	実績（見込）	7,941	6,951	6,236	(5,400)	【各年度】		
活動指標（アウトプット指標②）	(単位当たりコスト)	(2千円)	(3千円)	(3千円)	(4千円)			
	達成率（見込）	147.1%	128.7%	115.5%	(100.0%)			
ふれあい活動アドバイザー派遣回数	目 標	—	25	25	25	25		
	実績（見込）	—	14	16	(25)	【各年度】		
活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)	—	(1,473千円)	(1,214千円)	(791千円)			
	達成率（見込）	—	56.0%	64.0%	(100.0%)			
標	終期設定	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
	改善基準	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
有 ()		無						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）		R3年度には「ひょうごe-県民アプリ」と連携するなど、多くの人にすごいすとの記事が届くような仕組みを整備し、本HPを定期的に関覧する人が一定数いる一方で、アクセスユーザー数の大幅な増加にはつな		アクセスユーザー数の増加、ひいては住民の地域への意識醸成に向けては、本事業の魅力			
	・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		がっていない。 アドバイザー派遣についても、制度の周知が不十分であり、想定された補助件数には達していない。		をさらに高める必要があり、県広報プロデューサーの伴走支援を受けることで、より魅力的なコンテンツとなるよう工夫・改善を行っている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）		毎年コンペを実施し、優れた提案をもつ事業者を選定し、効果的な事業執行を実施している。					
	・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		イベントの広報時には登壇者にもSNS等での広報を依頼することで、県政になじみのない層への周知を図っている。					
評	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価	説明							
	<p>本事業の効果をより高めるためには、さらに多くの人にアクセスしてもらう必要がある。アクセスユーザー数の増加に向けては、本事業の魅力をより高める必要があり、引き続き広報専門人材や民間事業者の提案を取り入れながら、HP構成の精査や新たな企画を検討・実施する。</p> <p>アドバイザー派遣については、より多くの団体の課題解決につながるよう、地域活動を支援する主体と連携し、本補助事業の効果的な周知・広報に取り組む。</p>							

事務事業評価調査

事業名	競技スポーツ振興事業			部(局)	県民生活部	
				所管課	スポーツ振興課	
				担当班	競技・生涯スポーツ班	
				連絡先	078-362-9446	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	第2期スポーツ推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県スポーツ協会
事業目的	<p>県内スポーツ団体の有する人的財産(トップアスリートやトップコーチ等)を活用して国体選手等の競技力強化を図るほか、子どもの運動・スポーツが好きになる機会の創出を推進し、競技者のすそ野拡大を図ることによって中・長期的な競技力向上に取り組み、次世代を担うジュニアアスリートを育成し、トップアスリート層の拡大を図る。</p> <p>また、競技団体の提案型による選手の発掘から育成・強化に対して補助することで、次回開催のオリンピックで活躍できる兵庫ゆかりのトップアスリートの輩出をめざす。</p>					
事業概要	<p>公益財団法人兵庫県スポーツ協会が行う下記事業に対して補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 選手発掘・育成事業(ジュニア選手の発掘・育成事業、強化事業、トップアスリート等の活用促進事業) 推進体制の整備事業(選手クラブプログラム事業、強化体制充実プログラム事業、アスリートクラブ事業) 指導者養成事業(指導者養成プログラム事業) スーパーアスリート事業(能力向上クラブプログラム事業、医・科学クラブプログラム事業、能力発掘・育成プログラム事業) 					
これまでの改善状況	<p>令和5年度～ 既存事業の整理・見直しを行った上で、下記のとおり改善を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報にかかる経費をおさえるため、競技団体や各市町等への印刷物は、可能な限りオンライン(電子メールへ添付)などで対応し、大幅な削減を行った。 選手・指導者の県内への定着を図るため、アスリートキャリアフォーラム事業を実施し、本県企業関係者と選手・指導者との相互理解を深めた。 					
業務フロー	<p>申請(4月)(兵庫県スポーツ協会)→受付・審査(4月)(県)→交付決定(4月)(県) →事業実施(4～3月)(兵庫県スポーツ協会)→実績報告(3月)(兵庫県スポーツ協会)</p>					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		168,103千円	191,724千円	190,832千円	194,933千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	168,103千円	191,724千円	190,832千円	194,933千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(168,103千円)	(191,724千円)	(190,832千円)	(194,933千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		225,761千円	203,185千円	198,317千円	194,933千円
	執行率((①/②)×100)		74.5%	94.4%	96.2%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.4人 3,290千円	従事人員 0.4人 3,303千円	従事人員 0.4人 3,382千円	従事人員 0.4人 3,488千円
	職員給与費 a		2,841千円	2,854千円	2,862千円	3,040千円
賞与引当金繰入額 b		229千円	233千円	320千円	233千円	
退職手当引当金繰入額 c		220千円	215千円	200千円	215千円	
総コスト(①+③)		171,393千円	195,027千円	194,214千円	198,421千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	20	22	24
国民スポーツ大会で入賞する競技団体数の増加		実績（見込）	大会中止	21	21	(24)	【令和13年度】
		(単位当たりコスト)	—	(9,287千円)	(9,248千円)	(8,268千円)	
		達成率（見込）	—	105.0%	95.5%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	7,000	7,000	7,000	7,000
ジュニアスポーツ教室参加者数の増加		実績（見込）	4,424	5,966	5,113	(7,000)	【令和13年度】
		(単位当たりコスト)	(39千円)	(33千円)	(38千円)	(28千円)	
		達成率（見込）	63.2%	85.2%	73.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	終期設定	有 () ・ (無)					
改善基準	国民スポーツ大会で入賞する競技団体数が前年を3年連続で下回った場合に見直しを検討						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか 	<p>ジュニア世代～トップアスリートへの育成により競技水準の向上が図られていることやスポーツ人口の裾野拡大に寄与していることから本事業は有効である。</p>		<p>国民スポーツ大会で入賞する競技団体数は、ジュニア期からの一貫した指導による選手発掘・育成を続けてきたが、令和5年度の目標値を下回った。ジュニアスポーツ教室の参加者数は、目標達成には至らず、参加者数も前年度を下回った。有望選手の県外流出は課題となっており、今後も国民スポーツ大会で入賞する競技数を増加させるために、更なる取組が必要。</p>			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか 	<p>一部事業については、オンライン等を活用して対応することによりコスト削減を行うなど、効率的に実施している。</p>					
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <p>アスリート・指導者に対して、競技生活をサポート及びセカンドキャリアの保障をする県内の中小企業が少ないことから、県外にアスリート等が流出している。今後は有望選手の県外流出の阻止と選手確保のためにアスリートキャリアフォーラム事業を通じて、アスリート等の受け入れ企業を増やし、国民スポーツ大会に出場し優秀な成績を収める環境づくりを行う。</p>						

事務事業評価調査

事業名	神戸マラソンの開催				部(局)	県民生活部	
					所管課	スポーツ振興課	
					担当班	マラソン班	
					連絡先	078-325-1430	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	第2期スポーツ推進計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	神戸マラソン実行委員会	
事業目的	兵庫県と神戸市が「元気な兵庫の実現(兵庫県)」「健康を楽しむまちづくり(神戸市)」の実現に向け、ランニングを核としたスポーツのさらなる振興を図り、震災復興の教訓・感謝と兵庫・神戸の魅力を国内外に発信するため、フルマラソン大会を開催する。						
事業概要	日時：11月の第3日曜日に開催 種目：マラソン 定員：2万人 制限時間：7時間 コース：神戸市役所前(スタート)～明石海峡大橋の西方(折り返し)～ポートアイランド市民広場付近(ゴール)						
これまでの改善状況	平成27年度～令和5年～ 競技性向上のため medal 獲得とエリートランナーを招聘する等による改善 神戸マラソン将来構想検討委員会からの提言等を踏まえ、以下の項目について見直しを検討 ①フィニッシュ場所の変更、②新たなコース設定、③多様な種目設定、④インバウンド対策、⑤ブランド化による持続可能な大会運営						
業務フロー	申請(4月)(神戸マラソン実行委員会)→協定締結(4月)(県) →事業実施(4月～3月)(神戸マラソン実行委員会) →実績報告書(3月)(神戸マラソン実行委員会)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		43,755千円	68,883千円	68,883千円	68,883千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	43,755千円	68,883千円	68,883千円	68,883千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(43,755千円)	(68,883千円)	(68,883千円)	(68,883千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		68,883千円	68,883千円	68,883千円	68,883千円	
	執行率((①/②)×100)		63.5%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 8.0人	従事人員 8.0人	従事人員 8.0人	従事人員 8.0人	
			65,800千円	66,056千円	67,648千円	69,760千円	
職員給与費	a	56,816千円	57,088千円	57,248千円	60,792千円		
賞与引当金繰入額	b	4,576千円	4,664千円	6,400千円	4,664千円		
退職手当引当金繰入額	c	4,408千円	4,304千円	4,000千円	4,304千円		
総コスト(①+③)		109,555千円	134,939千円	136,531千円	138,643千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 大会全体のランナー満足度 ※アンケートにより「大会に満足した」と回答したランナーの割合	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績（見込）			延期	88.9%	97.3%	(100.0%)	【令和13年度】
（単位当たりコスト）			--	(151,787千円)	(140,320千円)	(138,643千円)	
達成率（見込）			--	88.9%	97.3%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	--	--	--	--	--
		実績（見込）	--	--	--	--	--
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	--	--	--	--	--
		実績（見込）	--	--	--	--	--
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ボランティア参加者数	目標	7,200	7,200	6,000	6,000	6,000
		実績（見込）	延期	5,768	6,188	(6,000)	【令和13年度】
		（単位当たりコスト）	--	(23千円)	(22千円)	(23千円)	
		達成率（見込）	--	80.1%	103.1%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	--	--	--	--	--
		実績（見込）	--	--	--	--	--
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	--	--	--	--	--
		実績（見込）	--	--	--	--	--
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	大会全体のランナー満足度が前年を3年連続で下回った場合に見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	ランナーと沿道応援を含めた約60万人を兵庫に呼び込むことで、震災復興の教訓・感謝と兵庫の魅力を発信する上で本事業は有効である。		ランナーアンケートにより、給水・給食、トイレの適正な配置など、ランナーの意見を反映させることで、より魅力ある大会を実施した。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	参加しやすい大会を目指し、他大会の参加料水準を見ながら、人件費や資機材の高騰分を警備計画や各種イベントの実施を見直し、経費削減に取り組んだ。		ボランティア参加者数については、目標数及び配置計画等を見直し、効率的に大会を運営した。 各ボランティアの拘束時間等負担を軽減するため、引き続き、目標数の充足を目指し、ランナー募集と合わせて広報等を強化する。			
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 神戸マラソン将来構想検討委員会からの提言等を踏まえ、魅力的な大会づくりに取り組む。						
評価							

事務事業評価調査書

事業名	「関西マスターズゲームズ in HYOGO」開催事業				部(局)	県民生活部	
					所管課	スポーツ振興課	
					担当班	広域スポーツ班	
					連絡先	078-362-3788	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	第2期スポーツ推進計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご生涯スポーツ大会実行委員会	
事業目的	「ワールドマスターズゲームズ関西大会」の開催に向けて醸成してきたスポーツ機運を継続し、さらにすそ野を広げるため「ひょうご生涯スポーツ大会」を「関西マスターズゲームズ」の冠称大会とし、広く県民にスポーツの楽しさや喜びを体験したり、実践する場を提供したりすることにより、生涯を通じてスポーツに親しみ、健康で豊かな生活の実現に資する。						
事業概要	ひょうご生涯スポーツ大会実行委員会に対し、以下事業を委託。 ①広報イベント：各競技別大会に参加する仲間と集い、ワールドマスターズゲームズに向けて県民へ広く広報活動を行い、生涯スポーツの振興に繋げる。 ②競技別大会（ひょうご生涯スポーツ大会）：WMG2027関西大会の開催に向けてスポーツ機運の醸成を図り、さらにすそ野を広げるため、「ひょうご生涯スポーツ大会」を「関西マスターズゲームズ」の冠称大会とし、広く県民にスポーツの楽しさや喜びを体験したり、実践する場を提供する。 ③県民ふれあい大会：兵庫県生涯スポーツ連合と連携し、こころ豊かな生活をめざし、生涯を通じて楽しみ、喜びを味わえる生涯スポーツ活動の体験と交流を図り、だれでも、いつでも、どこでも気軽に参加できる生涯スポーツ活動を推進する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	申請（4月）（ひょうご生涯スポーツ大会実行委員会）→委託契約締結（4月）（県） →事業実施（4月～3月）（ひょうご生涯スポーツ大会実行委員会） →実績報告（3月）（ひょうご生涯スポーツ大会実行委員会）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		6,344千円	6,265千円	6,072千円	5,579千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	4,436千円	3,958千円	3,681千円	5,579千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,908千円	2,307千円	2,391千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(7,832千円)	(6,265千円)	(6,072千円)	(5,579千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,832千円	6,265千円	6,072千円	5,579千円	
	執行率（(①/②）×100）		81.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
		2,468千円	2,477千円	2,537千円	2,616千円		
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,147千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	240千円	175千円		
退職手当引当金繰入額	c	165千円	161千円	150千円	161千円		
総コスト（①+③）		8,812千円	8,742千円	8,609千円	8,195千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 成人のスポーツ実施率（R3まで目標値なし）	目標	—	64.4%	65.8%	67.2%
実績（見込）			63.0%	67.8%	61.0%	—	【令和13年度】
（単位当たりコスト）			（96千円）	（95千円）	（92千円）	—	/
達成率（見込）			—	105.3%	92.7%	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 「関西マスターズゲームズ in HYOGO」の大会数	目標	70	64	64	64	64
		実績（見込）	40	45	54	(64)	【令和13年度】
		（単位当たりコスト）	(152千円)	(95千円)	(159千円)	(128千円)	/
		達成率（見込）	57.1%	100.0%	84.3%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成人のスポーツ実施率が前年を3年連続で下回った場合に見直しを検討。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	大会を開催することで県民に対し、スポーツの楽しさや喜びを体験したり、実践する場を提供することができ、大会への機運醸成を図るのに有効である。		新型コロナウイルスに伴う行動制限が緩和されたことに加え、ホームページやチラシ配布等による本県開催競技の情報発信をしたことにより、関西マスターズゲームズ in HYOGOの大会実施数は増加傾向にある。引き続きワールドマスターズゲームズに向けた啓発活動を行うとともに、生涯スポーツの振興、情報発信を続けていく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	WMG2021関西組織委員会が行う広報と連携して、本事業の広報を行うことで、更なる県民のスポーツ参加機会の増大を図るなど事業の効率化を図る。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 「関西マスターズゲームズ in HYOGO」の大会数の増加と成人のスポーツ実施率の達成状況の相関性を踏まえ、各競技団体が運営する「関西マスターズゲームズ in HYOGO」の大会内容の実態把握を行い、取組内容の改善を促すことで成人のスポーツ実施率の増加を図る。						
評価							

事務事業評価調査

事業名	スポーツ大会招致事業（「はばたンスポーツ基金」活用事業）				部(局)	県民生活部	
					所管課	スポーツ振興課	
					担当班	競技・生涯スポーツ班	
					連絡先	078-362-9446	
開始年度	平成19年度～	終了年度	—	関連計画等	第2期スポーツ推進計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	競技団体	
事業目的	国際大会、全国規模の大会を誘致し県民に質の高い競技を観戦する機会を提供することで、本県のスポーツに関する競技水準の向上、県民のスポーツへの関心を深める。						
事業概要	競技大会実施団体（公益財団法人兵庫県スポーツ協会加盟競技団体及び上部団体が公益財団法人日本スポーツ協会又は公益財団法人日本オリンピック委員会に加盟している県内のスポーツ団体）が全国規模の競技大会開催に要する経費を補助						
これまでの改善状況	平成19年度～平成25年度～ 1大会上限50万円として基金運用益の範囲内で助成 運用方法変更に伴い、安定的な運用利息が見込めることから、助成要件を拡充 1大会上限100万円として600万円の範囲内で助成 令和4年度～ ・大会の主催・主管団体を、県スポーツ協会加盟競技団体だけでなく、上部団体及び（公財）日本スポーツ協会及び（公財）日本オリンピック委員会加盟団体まで拡充 ・集客を目的とした内容や広報にも補助金を使用できるよう、対象経費に柔軟性を持たせ、競技大会開催に要する経費（食糧費、備品購入費等は除外）と変更 ・国際大会や全国規模の大会の県内開催の定着を目指すこと、またスポーツへの興味・関心を高める観点から、過去に補助を受けた大会であっても3年以上連続で開催される大会については、3年間の連続補助を行う。						
業務フロー	事業周知【前年4月、対象：県スポーツ協会加盟競技団体】 → 仮申請【前年（1回目）4月～9月、（2回目）10月～2月】 → 仮受付・仮審査 → 正式申請 → 受付・審査 → 決定通知 → 大会実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		1,774千円	4,836千円	5,000千円	6,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,774千円	4,836千円	5,000千円	6,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(1,774千円)	(4,836千円)	(5,000千円)	(6,000千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	
	執行率（(①/②)×100）		29.6%	80.6%	83.3%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
		2,468千円	2,477千円	2,537千円	2,616千円		
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,147千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	240千円	175千円		
退職手当引当金繰入額	c	165千円	161千円	150千円	161千円		
総コスト（①+③）		4,242千円	7,313千円	7,537千円	8,616千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	64.4%	65.8%	67.2%
成人のスポーツ実施率（R3まで目標値なし）		実績（見込）	63.0%	67.8%	61.0%	—	【令和13年度】
		（単位当たりコスト）	(6,733千円)	(10,786千円)	(12,355千円)	—	
		達成率（見込）	—	105.3%	92.7%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	86.0%	86.7%	87.5%
運動・スポーツが好きな子どもの増加（R3まで目標値なし）		実績（見込）	85.2%	86.3%	86.1%	—	【令和13年度】
		（単位当たりコスト）	(4,978千円)	(8,474千円)	(8,754千円)	—	
		達成率（見込）	—	100.3%	99.3%	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	600	462	467	472
国民スポーツ大会をはじめ国内外の大会で顕著な成績をおさめる兵庫ゆかりの選手の増加		実績（見込）	457	489	537	—	【令和13年度】
		（単位当たりコスト）	(9千円)	(15千円)	(14千円)	—	
		達成率（見込）	76.2%	105.8%	115.0%	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	6	6	6	6	6
兵庫県で開催する国際大会、全国規模の競技大会数	実績（見込）	3	5	5	(6)	【令和13年度】	
	（単位当たりコスト）	(1,414千円)	(1,463千円)	(1,507千円)	(1,436千円)		
	達成率（見込）	50.0%	83.3%	83.3%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績）						
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）						
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価	説明 { パリオリンピックにおいてブレイキン（ブレイクダンス）が採用されるなど、多様なスポーツへの関心が高まっている。様々な競技の競技人口の裾野拡大や運動・スポーツが好きな子どもの増加、成人のスポーツ実施率を高めるため、様々な競技大会が本県で開催され、県民が間近で観戦できる機会が提供できるよう、対象大会の基準の改善を検討。 }						

事務事業評価調査

事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業				部(局)	危機管理部	
					所管課	防災支援課	
					担当班	防災事業班	
					連絡先	078-362-4343	
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえ、住宅所有者の相互扶助の考え方にに基づき、自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等を支援することにより、被災者の生活基盤の回復を促し、もって地域の早期再生・活性化を図るべく、兵庫県住宅再建共済制度を実施						
事業概要	制度の管理運営を公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に委託。中小規模の災害時に随時加入者に対し給付金を給付する一方で、将来の大災害発生時の給付に備え、基金残高を増やすとともに、制度への加入を促進するために広報活動を展開 ○掛金 住宅再建 5,000円/年 家財再建 1,500円/年 ○給付金 再建給付 6,000千円 補修給付 500～2,000千円 等						
これまでの改善状況	H18 複数年一括支払割引、クレジットカード支払い、インターネット申込の導入 H19 郵便局窓口での加入申込受付開始 H22 家財再建共済制度の創設 H25 一部損壊(準半壊)特約の創設 H28 フェニックスサポーター制度の創設 ※令和4年度事業改善レビューを受け、令和5年度は効果測定が可能なネット型広告を実施した。今後は、当該広告の実施結果の分析・検証を行い、より効果の高い広告を展開していく。						
業務フロー	・ 県が公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に業務委託 ・ 広報(基金) → 加入(県民) → 自然災害で住宅被害発生 → 罹災証明発行(市町) → 給付申請給付(基金)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		138,303千円	111,357千円	108,380千円	115,709千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	138,303千円	111,357千円	108,380千円	115,709千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(62,234千円)	(50,110千円)	(48,741千円)	(52,069千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(76,069千円)	(61,247千円)	(59,639千円)	(63,640千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		144,566千円	115,322千円	110,436千円	112,709千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		95.7%	96.6%	98.1%	102.7%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員
12,338千円			12,386千円		12,684千円		
職員給与費 a		10,653千円	10,704千円	10,734千円	11,399千円		
賞与引当金繰入額 b		858千円	875千円	1,200千円	875千円		
退職手当引当金繰入額 c		827千円	807千円	750千円	807千円		
総コスト (①+③)		150,641千円	123,743千円	121,064千円	128,789千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内住宅の本共済加入率 （加入戸数/対象戸数）	目 標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
実績（見込）			9.6%	9.5%	9.4%	(15.0%)	
（単位当たりコスト）			(15,692千円)	(13,026千円)	(12,879千円)	(8,586千円)	
達成率（見込）			64.0%	63.3%	62.7%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 効果測定型モデル広告 クリック数（回）	目 標	—	—	200,000	200,000	
		実績（見込）	—	—	216,218	(200,000)	
		（単位当たりコスト）	—	—	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	—	—	108.1%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 共済相談員による出前受付 実施回数（回）	目 標	200	100	100	100	
		実績（見込）	224	92	125	(100)	
		（単位当たりコスト）	(673千円)	(1,345千円)	(969千円)	(1,288千円)	
		達成率（見込）	112.0%	92.0%	125.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など 	<p>将来の大規模災害に備え、毎年約9億円弱、基金積立額は増加</p> <p>・加入率の伸びは鈍化傾向にあり、令和に入って横ばいが続いている。</p>		<p>徐々に基金積立額を増やしているが、加入率は横ばいとなっている。</p> <p>自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等は地震保険だけでは賄うことが難しく、復興をいち早く進めるための支援制度であることから、より多くの県民が対象となるよう、一層広報を強化していく必要がある。</p>			
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>・令和5年度には、これまで実施の全方位的な広報を改め、効果測定が可能なネット広告を軸としてPDCAサイクルに応じた広告を展開した。</p>						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	<p>説明</p> <p>令和5年度には、これまで実施の全方位的な広報を改め、効果測定が可能なネット広告を軸としてPDCAサイクルに応じた広告をモデル的に展開。令和6年度は、令和5年度の年間実施結果を踏まえ、広告媒体の選定、HPの更改など必要な修正を行った上で、それらの影響を引き続き効果測定により見極めつつ、加入促進を実施。</p>						

事務事業評価調書

事業名	企業BCP/BCM伴走型支援事業			部(局)	危機管理部	
				所管課	防災支援課	
				担当班	防災事業班	
				連絡先	078-362-4339	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	大規模災害等において、企業はサプライチェーンの途絶等、様々な課題に直面するため、事業継続計画（BCP）の策定及び事業継続マネジメント（BCM）の実践が重要になる。そのため、質の高いBCPを策定し、BCMの実践を基本方針とした支援を行い、スキルやノウハウを提供することで、災害時にしなやかに立ち直る企業のレジリエンスを強化。					
事業概要	県内企業を対象に、通常型コースとして、段階的なステップ（①理解、②策定、③実践）からなる、BCP策定及びBCMの実践に繋げるプログラムを県内各地域で複数回開催。 また、小規模企業者を対象とし、ダイジェスト版のBCPを半日で策定する半日型コース、通常型コースの内容を1泊2日で集中的に実施する土日宿泊型コースも開催。					
これまでの改善状況	令和4年度事業レビューにおいて、本プログラム受講者がBCP策定に繋がった数を目標値として設定するようにとの指摘を受け成果指標に追加。 令和5年度は通常型コースとして「BCP支援セミナー」「BCP策定講座」「BCP実践講座」を提供し一部を週末開催。また「土日宿泊型コース(1泊2日)」の回数増により、平日に忙しい方の参加機会を増やした。さらに小規模企業者等にとって、より取り掛かり易い「半日型コース」を提供開始。					
業務フロー	申込申請（事業者） → 受付（県） → セミナー・講座実施（委託会社）					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	11,296千円	9,884千円	9,821千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	11,296千円	9,884千円	9,821千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
		（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（特定）		(0千円)	(11,296千円)	(9,884千円)	(9,821千円)
	（起債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	11,296千円	9,884千円	9,821千円
	執行率（(①/②）×100）		--	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.0人	0.8人	0.8人	0.8人
		0千円	6,606千円	6,765千円	6,976千円	
職員給与費 a		0千円	5,709千円	5,725千円	6,079千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	466千円	640千円	466千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	430千円	400千円	430千円	
総コスト（①+③）		0千円	17,902千円	16,649千円	16,797千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①） 県内企業のBCP策定率	目 標	-	15.0%	15.6%	19.8%	21.8%
実績（見込）			-	15.2%	17.6%	19.8%	【R8】	
(単位当たりコスト)			--	(117,774 千円)	(94,595 千円)	(84,833 千円)		
達成率（見込）			--	101.3%	112.8%	100.0%		
成果指標（アウトカム指標②） 本事業によるBCP策定数		目 標	-	100	200	200	200件/年度	
		実績（見込）	-	255	326	(200)		
		(単位当たりコスト)	--	(70 千円)	(51 千円)	(84 千円)		
		達成率（見込）	--	255.0%	(163.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	-					
		実績（見込）	-					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
指	活動指標（アウトプット指標①） 本事業のBCP策定講座参加者数	目 標	-	150	300	300	300名/年度	
		実績（見込）	-	210	254	(300)		
		(単位当たりコスト)	--	(85 千円)	(66 千円)	(56 千円)		
		達成率（見込）	--	140.0%	(84.7%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
標	終期設定	有（令和8年度）					無	
	改善基準							
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		中小企業ではBCP策定が進まず、BCP策定が義務化となっている業種では困っている事業者が多く、事業者のニーズが高い。 指標・目標設定については、事業レビュー等を踏まえ、BCP策定数を目標値に設定。			複雑なサプライチェーンを有する商工業者や、BCPの策定が実質義務化されている介護事業者など、幅広い業種でプログラムを活用。 BCP策定講座への参加者は200名を超えるなど、一定の事業者のBCP策定に貢献。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		広域防災センター研修宿泊施設で講座を行うことで、利活用やコスト削減。 また、兵庫県電子申請システムを活用し、申請作業を効率化。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評	説明 事業者のスキルやノウハウ不足による本事業への需要は引き続き多い。一方で、物流等各方面に多大な影響を及ぼす大阪・関西万博という6ヶ月に及ぶ大規模国際イベントを2025年に控え、事業継続に考慮すべき要素を開催前年に、BCP策定済の事業者も含め、周知する必要がある。							
	価							

事務事業評価調書

事業名	避難行動要支援者のための個別避難計画の作成促進				部(局)	危機管理部		
					所管課	防災支援課		
					担当班	防災事業班		
					連絡先	078-362-9832		
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、市町		
事業目的	災害対策基本法改正に伴い個別避難計画作成が市町の努力義務となったことを踏まえ、避難行動要支援者のための個別避難計画作成の取組みを一層推進							
事業概要	市町が独自に実施する個別避難計画作成促進の取組みに要する経費を補助することにより、避難行動要支援者のための個別避難計画の作成を一層推進							
これまでの改善状況	令和4年度は個別避難計画の作成に係る福祉専門職への助成のみを補助対象としていたが、令和5年度は各市町が本事業を利用しやすいよう、補助経費の対象を拡充する形に改善。							
業務フロー	・申請(市町)→受付・審査(県)→交付(県)							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	6,312千円	1,089千円	10,250千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	1,195千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	5,000千円	1,089千円	10,250千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	117千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(11,735千円)	(10,250千円)	(10,250千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	11,735千円	10,250千円	10,250千円		
	執行率((①/②)×100)		--	53.8%	10.6%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
				0千円	17,238千円	16,912千円	17,440千円	
	職員給与費 a	0千円	15,020千円	14,312千円	15,198千円			
	賞与引当金繰入額 b	0千円	1,160千円	1,600千円	1,166千円			
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	1,058千円	1,000千円	1,076千円			
総コスト(①+③)		0千円	23,550千円	18,001千円	27,690千円			

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 個別避難計画の作成率が50%に達している市町数（累計）	目標	—	10	25	41
実績（見込）			—	11	7	(41)	【R6】
（単位当たりコスト）			—	(2,141千円)	(2,572千円)	(675千円)	
達成率（見込）			—	110.0%	(28.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 支援した市町数（単年度）	目標	—	41	41	41	—
		実績（見込）	—	11	18	(41)	
		（単位当たりコスト）	—	(2,141千円)	(1,000千円)	(675千円)	
		達成率（見込）	—	26.8%	(43.9%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有		R6年度			無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正により個別避難計画の作成が市町の努力義務となり、市町の取組を加速するための県の支援として実施 ・市町との個別意見交換により、課題把握や支援策の改善検討を実施 ・被災時に避難行動要支援者の避難を支援する者が高齢化等により十分確保することが困難となる中、事業を適切に評価できる指標を引き続き検討すべき 		<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は計画作成を行うための手法の検討や庁内外の連携体制等基盤整備に注力した市町もあり、計画作成数や本事業活用数に現れていない場合でも、各市町の推進体制は前進。 ・避難行動要支援者数が年々増加する中、マンパワー不足等により個別避難計画の作成が追いつかない状況が進んでおり、事業開始当初の目標を達成できていない。 			
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	市町からの申請について、簡素化、効率化、ICT(メール受理)を実施						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
自己評価	<p>説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業終期となる令和6年度は、市町が独自で実施する施策に対し、全市町が補助を利用するよう支援を引き続き実施。 ・今後の個別避難計画の作成を加速化させるため、市町との意見交換も行いながら、本補助事業の効果と課題等を分析し、制度の組み替え等を検討。 						

事務事業評価調書

事業名	防災ツーリズム推進事業				部(局)	危機管理部				
					所管課	防災支援課				
					担当班	伝承普及班				
					連絡先	078-362-4423				
開始年度	R 5	終了年度	R 7	関連計画等	なし					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	県				
事業目的	<p>人と防災未来センター等の防災関連資源と観光資源を組み合わせた観光ツアーを通じて、「楽しみながら防災を学ぶ」、「防災意識の向上とともに地域の魅力を堪能する」という相乗効果により、持続可能な、一過性でない「防災意識の向上」と「地域の活性化」の両立を図る。</p> <p>また、民間団体等との連携による新たな防災まち歩きの展開により、阪神・淡路大震災の経験・教訓を次世代に承継・発信する。</p>									
事業概要	<p>人と防災未来センターや三木広域防災センター等の国内屈指の防災関連資源と、神戸の灘五郷や北播磨の山田錦・播州織等の豊かな観光資源を組み合わせた観光ツアーを、「大阪・関西万博」の開催される2025年に民間旅行会社に商品化してもらうことを目指し、防災ツーリズムストラテジーの実施・検証・改善を行うとともに、ホームページ等を活用して、国内外に防災ツーリズムを通じた創造的復興の発信・推進を行う。</p> <p>また、民間団体等との連携により、体験型の防災まち歩きイベントとガイドの育成を行う。</p>									
これまでの改善状況	<p>(防災ツーリズム) 防災ツーリズムの市場化を見据えた調査・検証結果を踏まえ、防災ツーリズムストラテジーを立案。 (防災まち歩き) 防災関連NPO等と連携し、楽しみながら防災を学べるウォーキングイベントの実施。</p>									
業務フロー	<p>(防災ツーリズム) 専門家意見聴取→企画委員会の開催・意見聴取→防災ツーリズム推進ストラテジー(仮称)の実施・検証・改善、創造的復興の発信(広報)→企画委員会における事業効果の検証 (防災まち歩き) ひょうご安全の日推進県民会議等における企画内容検討→ポイントマップ作成→イベント実施(メリアル[®] イトワーク(フリーワーク、ガイド付きツアー)、防災体験ワーク)、創造的復興の発信(広報)→ひょうご安全の日推進県民会議等における事業効果の検証</p>									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		8,940 千円		13,738 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		4,997 千円		9,365 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		3,858 千円		3,845 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		85 千円		528 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(3,442千円)		(2,333千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(7,028千円)		(11,405千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額②		0 千円		0 千円		10,470 千円		13,738 千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率((①/②)×100)		--		--		85.4%		100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
		0 千円		0 千円		25,368 千円		26,160 千円		
職員給与費 a		0 千円		0 千円		21,468 千円		22,797 千円		
賞与引当金繰入額 b		0 千円		0 千円		2,400 千円		1,749 千円		
退職手当引当金繰入額 c		0 千円		0 千円		1,500 千円		1,614 千円		
総コスト(①+③)		0 千円		0 千円		34,308 千円		39,898 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 防災ツーリズム旅行商品の造成数	目標	-	-	-	1
実績（見込）			-	-	-	(1)	【R7】
（単位当たりコスト）			-	-	-	(39,898千円)	
達成率（見込）			-	-	-	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） プロモーション先記事発信件数		目標	-	-	-	3	3
		実績（見込）	-	-	-	(3)	【R6】
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(13,299千円)	
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） 防災まち歩きガイドの育成数		目標	-	-	20人	20人	20人
		実績（見込）	-	-	13人	(20人)	【R6】
		（単位当たりコスト）	-	-	(2,639千円)	(1,995千円)	
		達成率（見込）	-	-	65.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標④） 防災まち歩きイベントに参加した人の満足度（参加者に対するアンケート調査結果）	目標	-	-	80.0%	80.0%	80.0%	
	実績（見込）	-	-	95.1%	(80.0%)	【R6】	
	（単位当たりコスト）	-	-	(420千円)	(499千円)		
	達成率（見込）	-	-	(118.9%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標①） プロモーション件数	目標	-	-	-	3	3	
	実績（見込）	-	-	-	(3)	【R6】	
	（単位当たりコスト）	-	-	-	(13,299千円)		
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-		
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
終期設定	有（令和7年度）						無
改善基準	(防災ツーリズム) プロモーション件数が目標の半分以下 (防災まち歩き) 防災まち歩きイベントに参加した人の満足度が目標の半分以下						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	(防災ツーリズム) 企画委員会を設置するとともに、専門家や企画委員の意見聴取を踏まえ、防災ツーリズムストラテジーを策定し、効果的な事業実施を行っている。 (防災まち歩き) 防災関連NPO等と連携し、県民が楽しめる防災イベントを開催している。		(防災ツーリズム) 令和5年度は効果的な戦略立案に注視することで、防災ツーリズムの市場化を見据えた取り組みを推進している。 (防災まち歩き) 県民が楽しめる防災イベントを行うことで、阪神・淡路大震災の経験や教訓を伝えるとともに防災まち歩きガイドの育成を推進している。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	事業者や防災関連NPO等との打ち合わせはオンラインを活用する等、最小のコスト・最小の時間で事業実施を行っている。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (防災ツーリズム) 令和5年度策定した防災ツーリズムストラテジーを踏まえ、防災ツーリズムを推進することで、創造的復興の理念を国内外へ発信 (防災まち歩き) 防災まち歩きガイド育成を全県的に行い、防災まち歩きガイドの育成を図り、防災まち歩きに取り組む団体・人材の裾野を広げるとともに、1.17近辺にメモリアルポイントウォークを実施することで、阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える取り組みを推進している。						

事務事業評価調書

事業名	障害者しごと支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	障害者就労支援班
					連絡先	078-362-3261
開始年度	平成14年度	終了年度	—	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画、兵庫県工賃向上計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉事業団他3団体
事業目的	個々人がその持てる力を最大限に発揮できる全員活躍社会の実現に向け、障害分野において就業者の視野の拡大・人材育成に取り組む。					
事業概要	就職を希望する障害者に対し、清掃・介護・観光分野において、基礎的な知識と技術の取得を図るとともに、企業等に対し就労体験(研修)による障害者就労の受入促進を図る。 また、障害福祉サービス事業所の工賃向上を目指し、授産商品の販路拡大及び事業所が受注する業務の開拓等を企業等を行うことにより障害者の自立を促進する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	県 → 委託先(事業実施)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		15,883千円	16,736千円	16,736千円	16,736千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	15,883千円	16,736千円	16,736千円	16,736千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(7,941千円)	(8,368千円)	(8,368千円)	(8,368千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(7,942千円)	(8,368千円)	(8,368千円)	(8,368千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,736千円	16,736千円	16,736千円	16,736千円
	執行率 ((①/②) × 100)		94.9%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			823千円	826千円	862千円	872千円
職員給与費 a	710千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	80千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト (①+③)		16,706千円	17,562千円	20,448千円	17,104千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	16,000	17,500	19,000	19,000
実績（見込）			14,354	14,914	(19,000)	(19,000)	【R6年度】
県内就労継続支援B型事業所の平均工賃月額（円）		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	89.7%	85.2%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
—		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
—		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	40	40	40	40
		実績（見込）	51	44	40	(40)	【R6年度】
	職場体験等実施人数（人）	（単位当たりコスト）	(328千円)	(399千円)	(511千円)	(428千円)	
		達成率（見込）	127.5%	110.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	170	190	210	230	230
		実績（見込）	225	228	210	(230)	【R6年度】
	仕事開拓のための企業訪問数	（単位当たりコスト）	(74千円)	(77千円)	(97千円)	(74千円)	
		達成率（見込）	132.4%	120.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
	—	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・					（無）
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		障害のある方が様々な就労経験を積むことで、働くことの意義を実感し、意欲を持って仕事に取り組む支援を行っており、一定の機会確保が出来ている。 企業等を訪問して県内事業所の仕事の受注拡大等に取り組むことで、コロナの影響はあるものの、少しずつ工賃が向上している。		・ 就労体験等事業に関しては、一般就労へのステップアップのための道筋を設定することが重要であり、毎年一定程度の人数が実施できている。 ・ 令和3年度、4年度の県内の就労継続支援B型事業所の平均工賃月額は、新型コロナウイルスによる受注企業の減少や物価高騰の影響等により目標未達成である。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		インターンシップの運営に際しては、障害者雇用に実績のある団体に委託し、経験のある職員が支援を行っており、現状の予算で効果的な運営ができています。 また、仕事開拓にあたっては、開拓員2人が県内全域のしごと開拓を担っており、県内の広さから見て最小限の人員配置である。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	積極的な広報を行うことにより、障害のある方の職場体験等を促すとともに、企業訪問を増やし新規開拓に一層力を入れることにより、事業所のさらなる工賃向上を目指す。					
価							

事務事業評価調書

事業名	障害者しごと支援事業 (障害者就業・生活支援センター事業)				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	障害者就労支援班
					連絡先	078-362-3261
開始年度	平成14年度	終了年度	—	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画、兵庫県工賃向上計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉事業 団他7団体
事業目的	身近な地域での就業面、生活面の支援を一体的に行い、障害者の職業的自立を図る。					
事業概要	県内10箇所の障害者就業・生活支援センターにおける生活支援業務を通じて障害者の一般就労を支援する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	県 → 委託先(事業実施)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		49,553 千円	48,889 千円	47,762 千円	50,100 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	49,553 千円	48,889 千円	47,762 千円	50,100 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(24,776千円)	(24,440千円)	(23,881千円)	(25,050千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(24,777千円)	(24,449千円)	(23,881千円)	(25,050千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		50,100 千円	50,100 千円	50,100 千円	50,100 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		98.9%	97.6%	95.3%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			823 千円	826 千円	862 千円	872 千円
職員給与費	a	710 千円	714 千円	716 千円	760 千円	
賞与引当金繰入額	b	57 千円	58 千円	80 千円	58 千円	
退職手当引当金繰入額	c	55 千円	54 千円	50 千円	54 千円	
総コスト (①+③)		50,376 千円	49,715 千円	48,624 千円	50,972 千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	3,200	3,600	4,000	4,400
実績（見込）			3,345	3,750	4,170	(4,400)	【R6年度】
障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数（人）（累計）		（単位当たりコスト）	(15千円)	(13千円)	(12千円)	(13千円)	
		達成率（見込）	104.5%	104.2%	104.3%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
—		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
—		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	10	10
		実績（見込）	10	10	10	(10)	【R6年度】
	障害者就業・生活支援センター設置箇所数	（単位当たりコスト）	(5,038千円)	(4,971千円)	(4,862千円)	(5,097千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
	—	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
	—	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・					（無）
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		障害のある方は就職や職場定着支援が困難なケースも多く、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援を行う相談・支援機関が、障害保健福祉圏域ごとに1箇所設置されていることは、きめ細かな支援を行うために有効である。		就業面・生活面が一体となった相談支援により、就職者数の目標を達成できている。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国単価を参考とした委託料の設定により適正なコスト水準となっており、引き続き効率的な事業実施を図る。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 施設の周知、関係機関との連携を密にしながら、引き続き障害のある方のきめ細かな生活支援を実施していく。						
価							

事務事業評価調査

事業名	ひきこもり対策総合支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	身体・知的障害福祉班
					連絡先	078-362-9497
開始年度	令和2年度	終了年度	-	関連計画等	第7期兵庫県障害福祉実施計画(R6~R8)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	認定特定非営利活動法人コムサロン21等の支援団体
事業目的	ひきこもり状態にある方の増加に加え、女性割合の増加といった属性の変化など、支援のあり方が複雑化していることから、ひきこもり支援連携検討会議を踏まえ、ひきこもり支援団体等の全県的なネットワークを構築するとともに、運営力向上を図る研修会を実施する。					
事業概要	(1) ひきこもり総合支援センターの設置 (2) ひきこもり支援団体等ネットワークの構築 (3) ひきこもり支援団体等運営力向上研修の実施 (4) オンライン居場所の設置：Zoom等を活用した中間的・過渡期的な居場所を事業者に委託し開設 (5) 市町ひきこもり対策支援事業(R3~)：市町職員を対象とした支援の合同研究会を実施					
これまでの改善状況	・市町居場所の設置等を推進するため、令和3年度より「ひきこもり支援合同研究会」を行う市町ひきこもり対策支援事業を開始。本研究会は参加市町数も多く、情報共有の機会として好評を得ているため、令和5年度以降も継続実施しさらなる取組推進を図る。 ・また、令和5年3月の内閣府発表に基づく、ひきこもり状態にある方の増加に加え、女性割合の増加といった属性の変化など、支援のあり方が複雑化している状況にあり、令和5年度にひきこもり支援連携検討会議を実施し、その結果を踏まえ、支援団体等に対する支援を実施する。					
業務フロー	(1) 電話・来所相談(当事者・家族等)→回答(事業者) (2) 加入申込→取り纏め・審査(事業者)→実地調査(県)→回答(事業者) (3) 申込(支援団体・者)→研修会の実施(事業者) (4) 申込(当事者)→居場所の開催(事業者) (5) 申込(市町職員)→研究会の実施(事業者)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		14,063千円	14,372千円	14,338千円	14,340千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	115千円
		委託料	13,231千円	14,372千円	14,338千円	13,834千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	832千円	0千円	0千円	391千円
	(財源内訳)	(国庫)	(8,047千円)	(8,279千円)	(8,253千円)	(8,254千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(6,016千円)	(6,093千円)	(6,085千円)	(6,086千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,515千円	14,949千円	14,949千円	14,340千円
	執行率((①/②)×100)		90.6%	96.1%	95.9%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,290千円	3,303千円	3,382千円	3,488千円
職員給与費 a		2,841千円	2,854千円	2,862千円	3,040千円	
賞与引当金繰入額 b		229千円	233千円	320千円	233千円	
退職手当引当金繰入額 c		220千円	215千円	200千円	215千円	
総コスト(①+③)		17,353千円	17,675千円	17,720千円	17,828千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目標	30	41	41	41
		実績（見込）	20	23	26	(41)	【令和6年度】
市町居場所の設置数		(単位当たりコスト)	(884 千円)	(770 千円)	(682 千円)	(435 千円)	/
		達成率（見込）	66.7%	56.1%	63.4%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	60	82
		実績（見込）	-	-	-	(60)	【令和8年度】
ひきこもり支援団体等ネットワーク加入団体数		(単位当たりコスト)	-	-	-	(297 千円)	/
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	720	720	720
		実績（見込）	-	-	882	(720)	【令和6年度】
オンライン居場所参加者数		(単位当たりコスト)	-	-	(20 千円)	(25 千円)	/
		達成率（見込）	-	-	122.5%	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	84	108	108	120	120
		実績（見込）	119	145	134	(120)	【令和6年度】
	オンライン居場所開催数	(単位当たりコスト)	(149 千円)	(122 千円)	(132 千円)	(149 千円)	/
		達成率（見込）	141.7%	134.3%	124.1%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
	-	(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
	-	(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準	-					
自己	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	NPO団体等とも連携した多様な支援により、複合的な課題を抱えるひきこもり者への段階に応じたきめ細やかな対応を実施している。特に支援の一次的な実施主体である市町による取組が着実に増加してきている。 (全市町での相談窓口設置、居場所設置市町数 R1:3, R2:12, R3:20, R4:23, R5:26市町)					・ 市町居場所の設置について、市町による支援体制の整備や具体的な施策・事業の取組の契機とするため実施している「市町ひきこもり対策支援合同研究会」等において市町に対して国庫補助制度の活用事例の紹介を行うなどにより着実に居場所設置数は増加してきている。令和6年度には国庫補助が拡充されるため、今後、さらに設置数の増加が見込まれる。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県と市町・NPO団体等が役割分担するとともに、ICTを有効に活用するなど効率的な事業展開を行っている。					・ オンライン居場所開催数について、令和2年度から毎年企画提案コンペにより事業実施者を決定していることから、各事業者共に実施内容を工夫し、熱意をもって取組を行って頂けていることから目標を大幅に上回る結果となっている。
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 ひきこもり支援団体等ネットワークを通じて、地域におけるひきこもり状態にある方の実態とニーズ、支援の現状、就労・社会参加を巡る環境等についてを把握し、課題や対応について、支援団体に対する研修やネットワークを通じて支援団体に還元すると共に、市町に対しても「ひきこもり支援合同研究会」を通じて還元し、市町の取組を促進 ※ひようご事業改善レビュー(若者・Z世代応援パッケージ対象事業)での議論を踏まえ、今後指標修正の可能性あり						
価値							

事務事業評価調書

事業名	障害者を対象としたデジタルデバインド解消事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	身体・知的障害福祉班
					連絡先	078-362-9497
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県身体障害者福祉協会、兵庫県精神福祉家族会連合会
事業目的	基礎的なITスキルの習得を支援することにより在宅重度障害者等のデジタルデバインドの解消を図り、障害者の日常生活の基盤・環境を整え、社会参加を促進する。					
事業概要	(1) 窓口対応及びサポートのためのデスク設置(職員1名配置) 専用デスクを設置し、簡単な相談対応や入門講座の開催事務、サポーターの派遣調整等を行う。 (2) ITスキル「入門講座」の開催 パソコン、スマホの基本的な操作方法を学ぶことができる講習会を開催					
これまでの改善状況	当事業の周知は、令和4年度より県ホームページへの掲載、各市町へのリーフレット配布を行っている。 今年度はこれに加え、県Instagram等への掲載により周知を図っており、相談窓口への相談件数は、順調に推移している。					
業務フロー	(1) 窓口対応及びサポートのためのデスク設置(職員1名配置) 相談者(電話、来所、訪問、メール)→相談受付・回答(事業者) (2) ITスキル「入門講座」の開催 募集(事業者)→応募(県民)→講座開催(事業者)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		0千円	5,880千円	5,923千円	5,980千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	5,880千円	5,923千円	5,980千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(2,940千円)	(2,961千円)	(2,990千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(2,940千円)	(2,962千円)	(2,990千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	5,880千円	5,923千円	5,980千円
	執行率((①/②)×100)		-	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		0千円	826千円	846千円	872千円	
職員給与費	a	0千円	714千円	716千円	760千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	58千円	80千円	58千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	54千円	50千円	54千円	
総コスト(①+③)		0千円	6,706千円	6,769千円	6,852千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
価値	成果指標（アウトカム指標①） 障害者を指導できる人材数（累計）	目標	-	60	120	180	300	
		実績（見込）	-	60	120	(180)	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）	-	(112千円)	(56千円)	(38千円)		
	成果指標（アウトカム指標②） ITスキル「入門講座」受講者数（累計）	目標	-	180	360	540	900	
		実績（見込）	-	228	318	(540)	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）	-	(29千円)	(21千円)	(13千円)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 入門講座開催回数（累計）	目標	-	60	120	180	300
			実績（見込）	-	60	119	(180)	【令和8年度】
			（単位当たりコスト）	-	(112千円)	(57千円)	(38千円)	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）		目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
目標		終期設定	○（令和8年度） ・ 無					
		改善基準	障害者福祉計画（R4～R8）の中間時点（R6）の目標数180に対して達成率が50%未満であれば廃止のうえ別手法を検討					
自己評価		評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 相談窓口への相談件数は順調に推移している（R5末時点：356件）。 ・ ITスキル入門講座の目標開催予定回数及び目標受講者数は達成できる見込みである。		・ 相談窓口への相談件数は、各市町への周知もあり順調に推移している。今後も、会議や研修会等を通じ、引き続き周知を図る。 ・ ITスキル入門講座については、各障害に応じ、マンツーマンでの指導のうえ特別な配慮を講じて実施している。また、応募者の開催希望地で障害に応じた教え方や便利なアプリの紹介等行い、好評を得ているため、継続実施しさらなる取組推進を図る。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	ITスキル入門講座のサポーターは広く募集し、ボランティアとして協力いただいております。経費削減を図っている。						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
自己評価	説明	相談窓口への相談件数を増やすこと及び県内各地域で入門講座を開催することを目的に各市町等へ周知を行うとともに、情報政策課とも連携し、障害者を指導できる人材の確保を目指す。						

事務事業評価調書

事業名	パラスポーツ拡大推進プロジェクトの展開				部(局)	福祉部				
					所管課	ユニバーサル推進課				
					担当班	社会参加支援班				
					連絡先	078-362-3237				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画、第2期兵庫県スポーツ推進計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県障害者スポーツ協会				
事業目的	<p>東京パラリンピックを契機として、一般県民においてもパラスポーツが競技として注目され、国際大会等で活躍できるパラアスリート育成の機運が高まっていることや、障害の有無や年齢に関わらず、ともに楽しむことができるスポーツの普及拡大が求められている。</p> <p>そこで、本県で2024年5月に開催された神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会のレガシーを継承し、2027年開催のワールドマスターズゲームズ関西やその先も見据え、パラスポーツの機運醸成の取組を強化し、障害やパラスポーツへの理解促進、パラスリートの育成強化等、より一層のパラスポーツ振興を図る。</p>									
事業概要	<p>○パラスポーツ普及拡大事業 県内小中学校、特例子会社等の企業、福祉団体等を対象に出前講座の実施 小中学生を対象に、パラアスリートとの交流、パラスポーツ体験会を昨年度未実施の圏域3箇所で開催</p> <p>○パラアスリート発掘育成事業 国際大会等での活躍を目指すパラアスリートを対象に、専門的指導者による技術指導・トレーニング等を実施</p> <p>○パラスポーツ実施環境整備事業 各競技団体を対象に、県大会開催や全国大会への選手派遣、練習会等の経費を補助。また競技団体設立費用の補助を実施 障害者スポーツ推進拠点に障害者スポーツ推進拠点支援員を配置し、運営業務を行い、活動の活性化を支援</p>									
これまでの改善状況	<p>神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会のレガシーを継承し、子どもたちを対象としたパラアスリートとの交流事業や次代を担うパラアスリートの発掘等を実施するとともに、県立施設等で利用できる用具の充実等に取り組み、障害者スポーツの理解促進や裾野拡大、競技力向上を図る。</p>									
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座 申請(学校、団体等)→受付(県障害者スポーツ協会)→実施(県障害者スポーツ協会) パラスポーツ実施環境整備事業(団体への補助事業) 申請(事業者)→受付・審査(県障害者スポーツ協会)→交付(県障害者スポーツ協会) 									
事業に要するコスト	区分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		38,395千円		32,717千円		40,804千円		36,848千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	36,005千円		30,399千円		38,486千円		34,249千円	
		補助金・交付金	20千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	2,370千円		2,318千円		2,318千円		2,599千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(38,395千円)		(32,717千円)		(40,804千円)		(36,848千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		45,644千円		32,717千円		35,926千円		36,848千円	
	執行率((①/②)×100)		84.1%		100.0%		105.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		4,113千円		4,129千円		4,310千円		4,360千円		
職員給与費	a	3,551千円		3,568千円		3,578千円		3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円		292千円		400千円		292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円		269千円		250千円		269千円		
総コスト(①+③)		42,508千円		36,846千円		45,114千円		41,208千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 県内障害者スポーツ大会参加者数	目標	30,000	42,000	44,500	47,000
実績（見込）			25,871	20,508	29,530	(47,000)	【令和8年度】
（単位当たりコスト）			(2千円)	(2千円)	(2千円)	(1千円)	
達成率（見込）			86.2%	48.8%	66.4%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
指標	活動指標（アウトプット指標①） 出前講座実施回数	目標	18	36	36	36	36
		実績（見込）	48	16	22	(36)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	(886千円)	(2,303千円)	(2,051千円)	(1,145千円)	
		達成率（見込）	266.7%	44.4%	61.1%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標③） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
目標	終期設定	(有) (令和8年度)					無
	改善基準	県内障害者スポーツ大会参加者数が50%未満の場合、見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<p>県として、障害者の社会参加を促進するため、障害者スポーツの参画人口の拡大を目指しており、そのためにも当該事業で実施している出前講座や体験会、アスリートの発掘、環境整備等はニーズも多く有効である。</p>		<p>県内パラスポーツ大会やパラスポーツイベントの参加者数についてはコロナの影響からも脱却しており、兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会の参加者数も昨年度より若干数増加している。申込み方法や広報等を見直し、より参加者を増やし目標達成に努める。</p> <p>出前授業については事務局の負担軽減等もあり、目標実施回数を下回ったが、昨年度より開催数を6回増やし、参加者数は令和4年度1,115人に対し、令和5年度は2,648人に増加した。引き続き県内各所で実施することでパラスポーツの普及・振興を図る。</p>			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>令和6年度より、競技団体に対する補助事業について、定額での助成ではなく補助率を定めることで競技団体に一部負担を求めている。</p>					
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <p>スポーツを通じた共生社会の実現に向け、パラスポーツを通じた障害や多様性への理解を促進するため、2024年5月に開催した神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会のレガシーを継承し、パラアスリートとの交流やパラスポーツの体験事業について、令和6年度より民間と連携し令和5年度未実施の圏域3箇所で開催する。</p>						

事務事業評価調書

事業名	生活困窮者自立支援法等関連事業				部(局)	福祉部
					所管課	地域福祉課
					担当班	生活保護班
					連絡先	078-362-3183
開始年度	事業によって異なる	終了年度	事業によって異なる	関連計画等	事業によって異なる	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業		(子ども食堂のみ県単独事業)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他()				実施主体等	フロー参照
事業目的	近年、生活保護受給者数は減少傾向にあるが、経済・生活問題を抱えている単身世帯の増加や高齢化の進展、ひとり親世帯の増加、地域社会との関係性の希薄化により、生活保護に至らないものの、生活困窮に陥りやすい脆弱性を抱えた世帯の存在が指摘されている。そのような生活に困窮している者に対し、生活保護に至る前の段階での自立を支援する。また、生活困窮世帯の子どもに対して支援を行い、貧困の連鎖を防止する。					
事業概要	生活困窮者の自立を支援するため、当人からの相談に包括的に対応するとともに、その抱える課題を継続的に評価・分析し、自立に向けたプランの作成や支援サービス提供のための関係機関との調整等を実施する。また、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援や生活支援を行う。					
これまでの改善状況	○対象者の拡大（住居確保給付金の支給要件の緩和等） ○支援の拡充（子ども食堂応援プロジェクトにおけるコロナ禍においてコロナ対策費として補助上限額の引き上げ等）					
業務フロー	○自立相談支援、住宅確保給付金、一時生活支援事業、住まい確保支援事業、学習支援： 申請（生活困窮者）→受付（委託先）→審査・決定（県） ○ホームレス自立支援対策事業：計画・国庫（国）→（県）→実施（市町） ○子ども食堂：申請・実施（民間団体など）→審査・決定（県） ○被保護者就労支援：申請・実施（福祉事務所）→審査（県）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		65,053 千円	57,171 千円	59,633 千円	70,965 千円
	経費内訳	報酬・賃金	12,582 千円	12,660 千円	13,232 千円	13,032 千円
		委託料	42,779 千円	36,588 千円	41,189 千円	51,098 千円
		補助金・交付金	4,052 千円	4,181 千円	2,951 千円	4,500 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	5,640 千円	3,742 千円	2,261 千円	2,335 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(44,435千円)	(37,734千円)	(39,729千円)	(45,508千円)
		(特定)	(4,052千円)	(4,181千円)	(2,951千円)	(4,500千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(16,566千円)	(15,256千円)	(16,953千円)	(957千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		79,934 千円	62,604 千円	63,734 千円	70,965 千円
	執行率（(①/②) × 100）		81.4%	91.3%	93.6%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,113 千円	4,129 千円	4,228 千円	4,360 千円
職員給与費	a	3,551 千円	3,568 千円	3,578 千円	3,800 千円	
賞与引当金繰入額	b	286 千円	292 千円	400 千円	292 千円	
退職手当引当金繰入額	c	276 千円	269 千円	250 千円	269 千円	
総コスト（①+③）		69,166 千円	61,300 千円	63,861 千円	75,325 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 福祉事務所における新たな生活困窮者自立支援事業の実施（福祉事務所数）	目標	35	35	35	35
実績（見込）			35	35	35	35	【令和6年度】
（単位当たりコスト）			(1,976千円)	(1,751千円)	(1,825千円)	(2,152千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 「こども食堂」新規開設団体への立ち上げ経費助成の実施（補助団体数）		目標	15	15	30	30	-
		実績（見込）	24	24	23	30	
		（単位当たりコスト）	(2,882千円)	(2,554千円)	(2,777千円)	(2,511千円)	
		達成率（見込）	160.0%	160.0%	76.7%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 生活困窮者自立支援法連絡会議の開催	目標	-	1	1	1	1
		実績（見込）	-	1	1	1	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	--	(61,300千円)	(63,861千円)	(75,325千円)	
		達成率（見込）	--	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・					無
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<u>○有効性（評価指標に対する実績）</u> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	様々な支援を必要としている生活困窮者に対し、郡部については任意事業を含める幅広い事業を展開することにより包括的な支援を提供している。		本県では、令和3年度より管内の全ての福祉事務所で生活困窮者自立支援事業を実施しているところである。今後も引き続き連絡調整会議等の開催により県外も含め各市との情報共有に努め、支援体制をより強化する。			
自己評価	<u>○効率性（最小のコストで最大の効果）</u> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	委託実施が可能な事業については、ノウハウを有するNPO等に委託することにより、費用を抑えるとともに専門性を活用し効率的に実施している。また、国の方針を随時把握し、補助金等を活用することで財源確保を行っている。					
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
自己評価	説明	今後とも、社会情勢の変化を踏まえ、生活困窮者に対する生活保護に至る前段階における自立支援策の強化、被保護者に対する経済的自立を助長するための支援の実施は着実に推進していく。					

事務事業評価調書

事業名	障害児等職業体験事業				部(局)	福祉部	
					所管課	ユニバーサル推進課	
					担当班	障害者就労支援班	
					連絡先	078-362-3261	
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	第3期「ひょうご教育創造プラン」		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	公益財団法人兵庫県手をつなぐ育成会	
事業目的	障害児等に、働くことの大切さを学び未来の夢を育む職業体験の機会を提供し、社会参加の促進を図ることを目的とする。						
事業概要	障害児等を対象として、職業型社会体験施設「キッザニア甲子園」において、職業体験の機会を提供する。また、「みんなの声かけ運動応援協定」を締結する大学等に、障害児等の職業体験をサポートするボランティアを呼びかける。						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	県 → 委託先(事業実施)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	6,136千円	6,230千円	5,200千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	6,136千円	6,230千円	5,200千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(3,068千円)	(3,115千円)	(2,600千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(2,600千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(3,068千円)	(3,115千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,770千円	6,230千円	6,230千円	5,200千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		0.0%	98.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			823千円	826千円	862千円	872千円	
職員給与費	a	710千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円	58千円	80千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト (①+③)		823千円	6,962千円	7,092千円	6,072千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】		
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 障害児等の参加者数	目標	300	300	300	400	400	
実績（見込）			0	121	144	(400)	【令和7年度】		
(単位当たりコスト)			—	(58千円)	(42千円)	(12千円)			
成果指標（アウトカム指標②） —		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③） —		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①） 事業の啓発回数	目標	2	2	2	2	2	
			実績（見込）	0	1	2	(2)	【令和7年度】	
			(単位当たりコスト)	—	(6,962千円)	(3,036千円)	(3,036千円)		
	活動指標（アウトプット指標②） —	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③） —	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—		
	目標	終期設定	○有（令和7年度（万博終了後））					無	
		改善基準	—						
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 障害児の参加者数は昨年度の参加人数を上回り、R4：121名→R5：144名となった。 ・ 職業体験を通して社会参加への意欲を醸成する。		・ 新型コロナウイルスの影響により2年ぶりの開催であったR4年度に比べてR5年度は障害児の参加者数が増加した。					
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ R4年度より一部受益者負担を求めている。 ・ ボランティアの呼びかけにより、学生等の障害児への理解を深める。							
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 R6年度より参加できる障害児の障害種別を知的から身体・精神まで拡充することで参加者増を見込む。							
価値									

事務事業評価調書

事業名	母子家庭等医療費給付事業				部(局)	福祉部	
					所管課	国保医療課	
					担当班	医療福祉班	
					連絡先	078-362-3209	
開始年度	昭和54年度	終了年度	-	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町	
事業目的	母子家庭、父子家庭及び遺児の疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、母子家庭等の福祉の向上を図る。						
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告(市町)→受付・審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		399,122千円	366,211千円	418,002千円	368,923千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	399,122千円	366,211千円	418,002千円	368,923千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(399,122千円)	(366,211千円)	(418,002千円)	(368,923千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		387,176千円	359,947千円	323,547千円	368,923千円	
	執行率((①/②)×100)		103.1%	101.7%	129.2%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,360千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	400千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	250千円	269千円		
総コスト(①+③)		403,235千円	370,340千円	422,230千円	373,283千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41
実績（見込）			41	41	41	(41)	【令和6年度】	
（単位当たりコスト）			(9,835 千円)	(9,033 千円)	(10,298 千円)	(9,104 千円)		
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②） -		目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
成果指標（アウトカム指標③） -		目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
指標		活動指標（アウトプット指標①） -	目標	-	-	-	-	-
			実績（見込）	-	-	-	-	-
	（単位当たりコスト）		--	--	--	--		
	達成率（見込）		--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標②） -	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③） -	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	-						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<u>○有効性（評価指標に対する実績）</u> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができる。				
自己評価	<u>○効率性（最小のコストで最大の効果）</u> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	医療費が増加傾向にある中、所得制限や受益者負担を設けて効率化を図り、事業の安定運営が図られている。						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
自己評価	説明	市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく						

事務事業評価調書

事業名	乳幼児等医療費助成事業				部(局)	福祉部
					所管課	国保医療課
					担当班	医療福祉班
					連絡先	078-362-3209
開始年度	昭和48年度	終了年度	-	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	乳幼児等の疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、乳幼児等の福祉の向上を図る。					
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告(市町)→受付・審査(県)→交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		3,201,107千円	2,788,012千円	3,626,670千円	2,923,848千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	3,201,107千円	2,788,012千円	3,626,670千円	2,923,848千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,201,107千円)	(2,788,012千円)	(3,626,670千円)	(2,923,848千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,034,468千円	2,902,778千円	2,539,590千円	2,923,848千円
	執行率((①/②)×100)		105.5%	96.0%	142.8%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,360千円
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円	
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	400千円	292千円	
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	250千円	269千円	
総コスト(①+③)		3,205,220千円	2,792,141千円	3,630,898千円	2,928,208千円	

事務事業評価調書

事業名	こども医療費助成事業				部(局)	福祉部
					所管課	国保医療課
					担当班	医療福祉班
					連絡先	078-362-3209
開始年度	平成22年度	終了年度	-	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	子どもの疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、乳幼児等の福祉の向上を図る。					
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告(市町)→受付・審査(県)→交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		988,427千円	935,682千円	1,203,472千円	998,956千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	988,427千円	935,682千円	1,203,472千円	998,956千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(891,530千円)	(935,682千円)	(1,203,472千円)	(998,956千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(96,897千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		985,068千円	967,518千円	875,290千円	998,956千円
	執行率((①/②)×100)		100.3%	96.7%	137.5%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,360千円
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円	
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	400千円	292千円	
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	250千円	269千円	
総コスト(①+③)		992,540千円	939,811千円	1,207,700千円	1,003,316千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	41	41	41	41	41
事業実施市町数		実績（見込）	41	41	41	(41)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	(24,208千円)	(22,922千円)	(29,456千円)	(24,471千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	-
-		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	-	-	-	-	-	
-		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	-	-	-	
	-	実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	-	
	-	実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	-	
	-	実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	-						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など 	<p>医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。</p>		<p>すべての市町において、安定して制度を運営することができる。</p>				
自己評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など 	<p>医療費が増加傾向にある中、所得制限や受益者負担を設けて効率化を図り、事業の安定運営が図られている。</p>						
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明	市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく						

事務事業評価調書

事業名	放課後児童クラブの充実支援				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども企画班
					連絡先	078-362-4198
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020~2024)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	就労等により昼間保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所の設立・運営に向けて、国の「放課後子ども総合プラン」を基に、放課後児童クラブの設立・運営を助成することにより、放課後児童の健全育成に寄与するとともに、子育て家庭を支援する。					
事業概要	クラブの運営や整備に要する費用を補助する。 放課後児童支援員の認定のため、一般競争入札により研修事業を委託している。					
これまでの改善状況	国において新規メニューの追加や補助基準額の増額があった際には、県においても予算協議を行い、市町の事業実施に支障のないように財源確保を行っている。クラブの実施個所数や登録児童数は近年増加傾向にある。					
業務フロー	<補助金> 交付申請(市町)→受付・審査(県)→交付決定(県)→実績報告(市町)→補助額確定・交付(県) <研修委託> 一般競争入札により選定した事業者研修実施を委託。					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		2,837,765千円	3,106,587千円	3,437,163千円	5,089,729千円
	経費内訳	報酬・賃金	4,694千円	4,230千円	5,098千円	5,419千円
		委託料	5,214千円	4,928千円	4,873千円	9,054千円
		補助金・交付金	2,827,496千円	3,097,122千円	3,426,836千円	5,074,912千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	361千円	307千円	356千円	344千円
	(財源内訳)	(国庫)	(5,134千円)	(4,732千円)	(5,163千円)	(7,408千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(99,000千円)	(110,000千円)	(68,260千円)	(319,100千円)
		(一般財源)	(2,733,631千円)	(2,991,855千円)	(3,363,740千円)	(4,763,221千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,815,505千円	3,879,407千円	4,285,333千円	5,089,729千円
	執行率((①/②)×100)		74.4%	80.1%	80.2%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			8,225千円	8,257千円	8,456千円	8,720千円
職員給与費 a	7,102千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額 b	572千円	583千円	800千円	583千円		
退職手当引当金繰入額 c	551千円	538千円	500千円	538千円		
総コスト(①+③)		2,845,990千円	3,114,844千円	3,445,619千円	5,098,449千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 放課後児童クラブ開設数	目標	1,575	1,638	1,654	1,654	1,654	
		実績（見込）	1,523	1,545	1,595	(1,654)	【5年度】	
		（単位当たりコスト）	(2,045 千円)	(2,016 千円)	(2,160 千円)	(3,082 千円)		
		達成率（見込）	96.7%	94.3%	96.4%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②） 利用児童数	目標	60,771	62,105	63,307	64,209	64,209	
		実績（見込）	55,309	56,957	59,754	(64,209)	【6年度】	
		（単位当たりコスト）	(56 千円)	(55 千円)	(58 千円)	(79 千円)		
		達成率（見込）	91.0%	91.7%	94.4%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 認定資格研修修了者数	目標	500	500	500	500	500	
		実績（見込）	438	404	524	(500)	【5年度】	
		（単位当たりコスト）	(7,112 千円)	(7,710 千円)	(6,576 千円)	(10,197 千円)		
		達成率（見込）	87.6%	80.8%	104.8%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など 	<p>少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、児童クラブの必要性が高まっており、開設数及び利用児童数は年々増加傾向にある。</p>		<p>「小1の壁」の解消に向け、実施主体である市町と連携し、放課後児童クラブの推進に取り組んでいる。クラブへの配置が義務付けられている放課後児童支援員の認定のため、研修についても定員や実施回数を適切に確保しながら実施できている。</p>				
己	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>放課後児童支援員認定資格等研修事業の実施について、令和5年度よりオンラインでも受講可能とした。</p>						
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明	<p>引き続き研修のオンライン開催を行い、県内全域において受講しやすい環境を作ることで支援員修了者数を増やし、クラブの人員不足解消を促す。引き続き実施主体である市町と連携しながら事業を実施する。</p>						

事務事業評価調書

事業名	乳幼児子育て応援事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども企画班
					連絡先	078-362-4198
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県保育協会及び保育所等
事業目的	在宅の0～2歳児及びその親に対する子育て支援への関心が高まっていることから、しつけを学んだり、集団活動を体験する機会を新たに設け、親育ちの機会とする。					
事業概要	・乳幼児の育児や遊び全般に関する親の体験活動の機会を設ける。 なお、親が乳幼児の育児や遊び全般に関する体験活動に参加している間、別室で子どもを預かるなど一時的に親を育児から解放する機会を適宜、設ける。 ・保育所入所児童と一緒に保育・遊びを体験することにより、簡単な身の回りの活動を習得する。					
これまでの改善状況	・保育士給与の増額に伴い、事業単価を見直している。 ・令和2年度より電話相談やzoomなどを用いた活動も対象にすることにより、コロナ禍においても活動の継続が可能となった。					
業務フロー	県(業務委託) → 兵庫県保育協会 県(業務委託) → 保育所等 ※事務業務のみ					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	431,205千円	469,080千円	479,950千円	646,560千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	431,205千円	469,080千円	479,950千円	646,560千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(431,205千円)	(469,080千円)	(479,950千円)	(646,560千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		600,360千円	628,080千円	641,280千円	646,560千円
	執行率 ((①/②) × 100)		71.8%	74.7%	74.8%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			8,225千円	8,257千円	8,456千円	8,720千円
職員給与費 a		7,102千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円	
賞与引当金繰入額 b		572千円	583千円	800千円	583千円	
退職手当引当金繰入額 c		551千円	538千円	500千円	538千円	
総コスト (①+③)		439,430千円	477,337千円	488,406千円	655,280千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 実施施設数	目標	761	803	823	831	
実績（見込）			478	511	513	(831)		
（単位当たりコスト）			(919 千円)	(934 千円)	(952 千円)	(789 千円)		
達成率（見込）			62.8%	63.6%	62.3%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 実施市町数 （民間保育所のない1町を除く）	目標	40	40	40	40		
		実績（見込）	39	39	39	(40)		
		（単位当たりコスト）	(11,267 千円)	(12,239 千円)	(12,523 千円)	(16,382 千円)		
		達成率（見込）	97.5%	97.5%	97.5%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>保育料無償化の制度が開始され、在宅の0～2歳児及びその親に対する子育て支援の関心は年々高まっている。その関心に応えるべく、本事業において在宅育児に集団活動の場を設けることや、親子でイベントに参加することにより、親育ちの場を設けることができている。</p>					<p>例年、全園実施を想定した予算は確保しているが、現時点では達成できておらず、周知方法等に課題が残る。 令和3年までは新型コロナウイルス感染症の影響により本事業の実施を辞退した施設があったことから施設数が低迷しているものの、令和4年度以降は実施施設数は回復傾向にある（令和5年度実績513箇所）。 今後さらなる周知を行い、目標達成に向けて事業を継続していく。</p>	
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>県内のほぼすべての民間保育所が加盟している兵庫県保育協会に事業を委託することにより、事業を円滑におこなうことができている。</p>						
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <p>HP等で事業目的や事業内容等の詳細を記載することや、県・市町子ども子育て支援協働会議など様々な機会を通して本事業の周知を行うことで、目標である民間保育所全園実施達成を目指す。</p>							

事務事業評価調書

事業名	病児・病後児保育事業の充実			部(局)	福祉部
				所管課	こども政策課
				担当班	こども企画班
				連絡先	078-362-4186
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020~2024)
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	市町
事業目的	保育所通園中の児童等が発病した場合に、保護者は仕事を休んで看病しなければならず、仕事と保育の両立に負担が大きいことから、市町が地域子ども・子育て支援事業として実施する病児・病後児を保育する施設等に対して運営に要する経費を助成することにより、育児負担の軽減を図るとともに、働きながら安心して子育てできる環境を整備する。				
事業概要	病児・病後児保育事業の運営費や整備に要する経費の補助や県独自に要件を満たす病児保育士の処遇改善費の補助を実施				
これまでの改善状況	国において補助基準額の増額があった際には、県においても予算協議を行い、市町の事業実施に支障のないように財源確保を行っており、実施個所数は近年増加傾向にある。				
業務フロー	交付申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付決定(県) → 実績報告(市町) → 補助額確定・交付(県)				

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	281,232千円	318,633千円	350,976千円	595,918千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	281,232千円	318,633千円	350,976千円	595,918千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(30千円)	(30千円)	(30千円)	(630千円)
		(起債)	(0千円)	(1,895千円)	(0千円)	(45,200千円)
		(一般財源)	(281,202千円)	(316,708千円)	(350,946千円)	(550,088千円)
	予算額② <small>※精算補正前の予算を記載</small>		470,050千円	440,451千円	471,870千円	595,918千円
	執行率((①/②) × 100)		59.8%	72.3%	74.4%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			8,225千円	8,257千円	8,456千円	8,720千円
職員給与費 a		7,102千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円	
賞与引当金繰入額 b		572千円	583千円	800千円	583千円	
退職手当引当金繰入額 c		551千円	538千円	500千円	538千円	
総コスト(①+③)		289,457千円	326,890千円	359,432千円	604,638千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①） 設置個所数	目 標	156	171	180	180	180
実績（見込）			132	144	146	(180)	【5年度】	
（単位当たりコスト）			(2,193千円)	(2,270千円)	(2,462千円)	(3,359千円)		
達成率（見込）			84.6%	84.2%	81.1%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①） 病児・病後児保育提供回数	目 標	64,581	65,524	66,632	66,730	66,730	
		実績（見込）	84,869	86,597	88,718	(66,730)	【6年度】	
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(4千円)	(4千円)	(9千円)		
		達成率（見込）	131.4%	132.2%	133.1%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		病気が完治するまで保育所等に登園できないため、仕事と育児の両立には病児・病後児保育の体制整備が重要である。設置個所数、提供回数ともに年々増加傾向にある。		仕事と育児の両立には本事業による体制整備が重要であり、設置個所数、提供回数ともに年々増加傾向にある。施設数は目標に達していないものの提供回数は目標を大きく上回る実績となっており、事業の進捗状況は良好である。事業未実施の市町を中心に、今後も積極的な事業実施を促していく。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		病児保育士処遇改善の要件にもある研修受講について、県で実施する研修については、令和6年度対面での実施を再開するが、今後受講申込みの状況をみながら、オンライン化を検討する。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評	説明 全市町での事業実施を目指し、事業未実施自治体の状況確認等を続けていく。病児・病後児保育研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止が続いていたが、令和6年度は対面での実施を再開する。今後受講申込みの状況をみながら、オンラインによる実施を検討する等、共催である全国病児保育協議会へも協力を呼び掛けていく。							
	価							

事務事業評価調書

事業名	認定こども園整備等促進事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども育成班
					連絡先	078-362-3215
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	事業者
事業目的	保育所及び幼稚園が認定こども園として整備するのに際し、国交付金の対象外となる施設の拡充に係る経費及び必要となる準備事務に係る経費の一部を支援し、認定こども園の設置促進を図る。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園を整備する私立幼稚園・私立保育所に対し施設整備費・備品整備費を補助 認定こども園に移行する私立幼稚園・私立保育所に対し移行準備に要する経費を補助 					
これまでの改善状況	令和5年度事業改善レビューを受け、幼稚園から認定こども園に移行する場合の補助対象経費の拡充(看板改修費等・保育園からの移行並)を実施					
業務フロー	申請(事業者) → 受付・審査(県) → 交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		8,327千円	4,206千円	4,565千円	34,495千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	8,327千円	4,206千円	4,565千円	34,495千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(415千円)	(0千円)	(0千円)	(4,000千円)
		(特定)	(7,912千円)	(4,206千円)	(4,565千円)	(30,495千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		42,495千円	40,895千円	40,895千円	34,495千円
	執行率((①/②)×100)		19.6%	10.3%	11.2%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			2,468千円	2,477千円	2,537千円	2,616千円
職員給与費 a	2,131千円	2,141千円	2,147千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額 b	172千円	175千円	240千円	175千円		
退職手当引当金繰入額 c	165千円	161千円	150千円	161千円		
総コスト(①+③)		10,795千円	6,683千円	7,102千円	37,111千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 待機児童数（活力あるあるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	0	0	0	0
実績（見込）			311	241	256	(0)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			(35 千円)	(28 千円)	(28 千円)	—	
達成率（見込）			—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 認定こども園の認可・認定数（補助対象外含む累計）	目標	570	591	608	620	620
		実績（見込）	608	639	683	(683)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(18 千円)	(10 千円)	(10 千円)	(54 千円)	
		達成率（見込）	106.7%	108.1%	112.3%	(110.2%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 事業周知回数	目標	5	5	5	5	5
		実績（見込）	3	3	3	(5)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(3,598 千円)	(2,228 千円)	(2,367 千円)	(7,422 千円)	
		達成率（見込）	60.0%	60.0%	60.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	市町の需要見込み、これまでの活用実績を踏まえ改善を実施					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>幼稚園・保育所における本事業の活用により、認定こども園の認定数が着実に増加（令和6年4月1日現在：全国第2位）しており、教育・保育の充実や、待機児童解消に向けた取組として大いに寄与している。</p>		<p>認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知、相談に対応することにより、本事業の積極的な活用がされており、目標としている認定こども園の認定数が着実に増加、全国でも高水準を保つことができている。また結果として、待機児童解消に寄与することができている。</p>			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>本事業を活用することで、移行に当たってのインセンティブとなっているが、事業内容の更なる周知等の業務改革が必要。</p>					
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <p>移行を検討している幼稚園・保育所への周知機会を増やす（説明会＋政令中核市への周知・現地確認の機会の活用）ほか、幼稚園から移行する場合の補助対象経費の拡充（看板改修費等【保育園並み】）により、本事業の活用、認定こども園への移行増加につなげることで待機児童解消に寄与する。</p>						

事務事業評価調書

事業名	保育士等キャリアアップ研修事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども育成班
					連絡先	078-362-3215
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県保育協会
事業目的	専門的な対応が必要な職員向けの研修を実施し、保育の質の向上を図るとともに、技能を習得した保育士に対する処遇改善の仕組みとの連携を実現することで、保育士の定着を促す。					
事業概要	2023年度に施設型給付費等における処遇改善等加算Ⅱにおいて加算対象者が専門的研修を修了していることが要件化されたことから、保育士の専門性の向上とキャリアアップに資するための研修を実施 ○研修内容 障害児保育、食育・アレルギー対応 等 ○対象者 施設型給付・地域型給付を受ける施設等の職員で、経験年数が概ね3年以上となる者					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	受講者→県（研修実施）→受講者（修了証交付申請）→県（修了証交付・受講者管理）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		7,000千円	7,000千円	6,450千円	8,701千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	7,000千円	7,000千円	6,450千円	8,701千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(3,500千円)	(3,500千円)	(3,225千円)	(4,350千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,500千円)	(3,500千円)	(3,225千円)	(4,460千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,699千円	8,531千円	8,495千円	8,701千円
	執行率 ((①/②) × 100)		80.5%	82.1%	75.9%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		1,645千円	1,651千円	1,691千円	1,744千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	160千円	117千円		
退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	100千円	108千円		
総コスト (①+③)		8,645千円	8,651千円	8,141千円	10,445千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 保育士・保育教諭等数 （地域創生戦略アクション・プランKPI）	目標	20,932	21,222	21,282	21,300	21,300
実績（見込）			21,711	21,366	21,366	(21,366)	【R6年度】	
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
達成率（見込）			103.7%	100.7%	100.4%	(100.3%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 研修時間数	目標	45	45	45	45	45	
		実績（見込）	107	75	146	(45)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(81千円)	(116千円)	(56千円)	(232千円)		
		達成率（見込）	237.8%	165.6%	324.4%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		保育サービスが拡大し、保育士の確保に困難も生じる中、保育士の処遇改善を進めるとともに、技能を有する保育士の育成・定着を進め、保育の質を維持するため、研修実施が重要である。研修時間数も年々目標値より増加傾向にある。		現在、処遇改善の対象者全員が研修を受講できるように、市町や関係団体と連携して研修を進めている。県実施研修においては目標としている研修時間数と比較して十分に研修時間数を確保できている。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		処遇改善の対象者全員が研修を受講することができるよう、市町や関係団体と連携することで、効率的な研修機会の提供を図っている（H30年度からは、市町との役割分担により実施）。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
価値	説明 { 2023年度から施設型給付費等における処遇改善等加算Ⅱにおいて、加算対象者が専門的研修を修了していることが段階的に要件化されたことから、市町や関係団体とより連携し、今後も研修を十分に確保できるように努めている。							

事務事業評価調査

事業名	ひょうご保育料軽減事業				部(局)	福祉部	
					所管課	こども政策課	
					担当班	こども企画班	
					連絡先	078-362-4186	
開始年度	平成20年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町、保育所等	
事業目的	子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、保育料を助成し子育て家庭を支援することで、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。						
事業概要	【対象者】 国の規定に基づく保育料軽減の措置を受けない子ども 【所得制限】 第1子：市町民税所得割額57,700円未満世帯、第2子以降：市町民税所得割額155,500円未満世帯 【補助基準額】 第1子：10,000円、第2子以降：15,000円 ※月額5千円以上を超える保育料に対して補助（保育料の1/2と補助基準額の低い方） 【対象施設】 保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業等						
これまでの改善状況	H24：保護者最低負担額の見直し・補助額拡充 (①3歳未満児：4千円→5.5千円、②3歳以上児：3千円→4千円) H28：対象者を第2子以降に拡充、所得制限緩和 (第2子：①4.5千円、②3千円) H29：補助額拡充 (第2子：①5千円、②3千円、第3子以降①6千円、②4.5千円) H30：補助額拡充 (第2子：①6千円、②4.5千円、第3子以降①7千円、②5.5千円) R1：第1子以降に対象拡充、補助額拡充 (第1子：10千円、第2子以降：15千円)						
業務フロー	補助(県)→保育料補助(市町、保育所等)→補助受領(保護者)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		364,560千円	383,990千円	388,625千円	426,810千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	364,560千円	383,990千円	388,625千円	426,810千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(146,449千円)	(152,706千円)	(156,323千円)	(164,520千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(218,111千円)	(231,284千円)	(232,302千円)	(262,290千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		444,600千円	437,670千円	441,240千円	426,810千円	
	執行率((①/②)×100)		82.0%	87.7%	88.1%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	0.6人	
		4,935千円	4,954千円	5,074千円	5,232千円		
職員給与費 a		4,261千円	4,282千円	4,294千円	4,559千円		
賞与引当金繰入額 b		343千円	350千円	480千円	350千円		
退職手当引当金繰入額 c		331千円	323千円	300千円	323千円		
総コスト(①+③)		369,495千円	388,944千円	393,699千円	432,042千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 出生数 （ひょうご子ども・子育てプラン指標）	目標	36,000	36,000	36,000	36,000
実績（見込）			35,581	33,565	32,615	(36,000)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			(10千円)	(12千円)	(12千円)	(12千円)	
達成率（見込）			98.8%	93.2%	90.6%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 実施市町数	目標	41	41	41	41	41
		実績（見込）	41	41	41	(41)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(9,012千円)	(9,486千円)	(9,602千円)	(10,538千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>内閣府の調査によると、子どもを増やしたくない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、子育てにおける経済的負担が少子化に拍車をかける状態となっている。低所得層から中間層までの子育て世帯に保育料を助成することで、子育てにかかる経済的負担感を軽減している。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に対して大きな負担となることから、安心して子育てできる環境をつくるために、保育料を助成する必要がある。 ・ 県下全市町において実施することで、子育て環境の整備を推進している。 			
自己評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>保育料の決定を行う市町等への補助とすることで、対象世帯の確認及び軽減額の計算等の事務を効率的に実施。また、第1子及び第2子については県・市町で1/2ずつ負担するなど、市町と共同して実施している。</p>					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価値	説明	保護者からの問合せが多いことから、HP等で対象に該当するかどうかの確認方法、申請手続き、よくある問い合わせを掲載するなど、より分かりやすい情報発信にすることで、今後も本事業を適切に実施する。					

事務事業評価調書

事業名	企業主導型保育事業促進事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども育成班
					連絡先	078-362-3199
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	新子育て安心プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・市町
事業目的	休日や夜間の対応など当該企業で働く従業員のニーズにあわせた保育や複数企業による共同利用など柔軟で多様な保育を提供できる企業主導型保育事業を推進することにより、就労を希望する県民の期待に応え、待機児童の早期解消及び、解消後の待機児童数ゼロ維持を図る。					
事業概要	<p>【電話相談事業】 企業主導型保育事業を企業において積極的に推進するため、電話相談により企業からの開設や運営に関する相談・支援の対応を行う窓口を設置</p> <p>【補助事業】 新たに地域からの児童の受入れ定員（地域枠）を設置する場合に、企業主導型保育事業者へ受入れ定員拡大による費用の補助を実施</p>					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	<p>【電話相談事業】 相談(事業者)→受付・対応(県)</p> <p>【補助事業】 交付申請(市町)→受付・審査(県)→交付決定(県) 実績報告(市町)→受付・審査(県)→実績確定・補助(県)</p>					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		3,699千円	3,365千円	3,531千円	5,499千円
	経費内訳	報酬・賃金	2,914千円	2,984千円	3,153千円	3,545千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	400千円	0千円	0千円	1,600千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	385千円	381千円	378千円	354千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(3,699千円)	(3,365千円)	(3,531千円)	(5,499千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		43,299千円	12,892千円	4,962千円	5,499千円
	執行率 ((①/②) × 100)		8.5%	26.1%	71.2%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			823千円	826千円	846千円	872千円
職員給与費 a	710千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	80千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト (①+③)		4,522千円	4,191千円	4,377千円	6,371千円	

事務事業評価調査

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①） 待機児童数（活力あるあるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	0	0	0	0	0
実績（見込）			311	241	(256)	(0)	【R6年度】	
（単位当たりコスト）			(15 千円)	(17 千円)	(17 千円)	—		
達成率（見込）			—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①） 新たに地域からの児童の受入れ定員（地域枠）を設置する施設数	目 標	500	120	50	50	50	
		実績（見込）	5	0	0	(50)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(904 千円)	—	—	(127 千円)		
		達成率（見込）	1.0%	0.0%	0.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 企業主導型保育事業実施施設は認可外保育施設であるが、国が保育の受け皿として認めた施設であり、その設置促進は県民ニーズ（待機児童の解消）を踏まえている。 ・ 相談件数、セミナー参加者数は実績がある一方、地域枠の設定件数は見込みを下回り、期待した効果を上げていない。		・ R3年度までは、地域枠の設定は目標を下回ったが、R4年度からは、待機児童数が地域によって大きく異なる状況を踏まえ、目標を保育の受け皿総数確保から地域の状況に応じた定員確保へと見直した。 ・ 各地域の保育ニーズに応じた支援は待機児童解消にもつながり、当事業は重要な役割を担っていると考える。 ・ 県内の企業主導型保育事業実施施設が毎年増加する中、地域枠の利用率（約64%※R6. 4. 1時点）が伸び悩んでおり、利用者増を図る必要がある。 ・ 相談窓口での運営の相談、セミナー開催による保育の質の向上は企業主導型保育施設を利用する方々の安心を提供するものであると考える。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 相談員が相談対応に加え、セミナーの企画運営を担うことで外注する場合に比べコストを削減できている。 ・ 保育の質の向上を図るために実施するセミナーは参加を促進するため無料で実施している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評	説明							
	魅力向上及び保育の質向上への支援を強化し、企業主導型保育施設の利用者数の増加を図るため、開催しているセミナー（研修会）で、施設の魅力向上にかかるノウハウや時事的な課題を盛り込むなど、内容の充実を検討。							
価								

事務事業評価調書

事業名	保育士等キャリアパス総合促進事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども育成班
					連絡先	078-362-3215
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県保育協会(委託)、 保育施設(補助)
事業目的	保育士等の質の向上に対するモチベーションの向上を図るための仕組みを構築(ひょうご乳幼児教育・保育マイスター養成研修)するとともに、研修を受講できる環境を創設(加配保育士等の研修参加支援事業)する。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご乳幼児教育・保育マイスター養成研修を開催し、審査会を経て認証者を決定 ・配置基準以上の保育士等を配置する施設に対し、公定価格と同様の研修参加代替要因費見合額を助成し、研修参加を支援 					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	受講者→県(研修実施)→県(認証)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		4,795千円	5,151千円	4,886千円	6,353千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	979千円	735千円	700千円	1,842千円
		補助金・交付金	1,931千円	2,791千円	2,551千円	2,855千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	1,885千円	1,625千円	1,635千円	1,656千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(4,795千円)	(5,151千円)	(4,886千円)	(0千円)
	予算額② <small>※精算補正前の予算を記載</small>		11,409千円	11,450千円	5,354千円	6,353千円
	執行率((①/②)×100)		42.0%	45.0%	91.3%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
		8,225千円	8,257千円	8,456千円	8,720千円	
職員給与費	a	7,102千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円	
賞与引当金繰入額	b	572千円	583千円	800千円	583千円	
退職手当引当金繰入額	c	551千円	538千円	500千円	538千円	
総コスト(①+③)		13,020千円	13,408千円	13,342千円	15,073千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
価値	成果指標（アウトカム指標①） 保育士・保育教諭等数 （地域創生戦略アクション・プランKPI）	目標	20,932	21,222	21,282	21,300	21,300
		実績（見込）	21,711	21,366	21,366	(21,366)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	103.7%	100.7%	100.4%	(100.3%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ひょうご乳幼児教育・保育マイスター 認証人数	目標	200	200	200	200	840
		実績（見込）	24	26	29	(200)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(543千円)	(516千円)	(460千円)	(75千円)	
		達成率（見込）	12.0%	13.0%	14.5%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	保育士・保育教諭については、資格の更新制や階層化が図られておらず、また、研修受講歴により評価される仕組みが存在しないため、自己研鑽へのモチベーションを保ちづらい現状にある。本事業は、研修を受講し、審査後、ひょうご乳幼児教育・保育マイスターとして認証することで、モチベーションを向上することができている。					ひょうご乳幼児教育・保育マイスターとして認証後は保育士等キャリアアップ研修事業の講師として活躍することができるため、保育の質の向上及び保育士等キャリアアップ研修において問題となっている講師不足も解消につながる。 目標指標であるひょうご乳幼児教育・保育マイスター認証人数と実際の認証人数を比較すると大幅な乖離がある。このことについては、研修受講要件として一定の条件（職務歴10年以上等）を設けているため、該当する保育士・保育教諭数が減少すること及び本事業の認知度不足であり、今後改善していく必要がある。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	研修資料が膨大な量（受講者あたり500頁程度）になるため、提供を一部データで行うように改善した。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 本事業の認知度向上、研修受講促進のため、他研修での周知を依頼する。また、令和5年度から保育士等キャリアアップ研修事業の一環として園内研修が開始され、認証後に研修講師として活躍できる場が広がるため、受講者の増加を見込んでいる。					

事務事業評価調書

事業名	私立保育所等子育て支援カウンセラーモデル事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども企画班
					連絡先	078-362-3197
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町等
事業目的	障害児等は増加傾向で、一人ひとりの発達過程と個人差に配慮したきめ細やかな対応が求められる。そのため、保育士等への指導助言及び保護者への育児専門相談を行う子育て支援カウンセラーを私立認可保育所等に配置し、障害児等の受入れ促進等を図るため、モデル事業を実施する。					
事業概要	私立認可保育所等に子育て支援カウンセラー(臨床心理士等)を配置し、保育士等への指導助言及び保護者への育児専門相談を年12回以上実施する場合に補助する。 実施主体 市町 補助率 県1/2 市町1/2					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県市町子ども・子育て支援協働会議の場等での活用の働きかけ ・ 保育関係団体を通じた活用の働きかけ ・ カウンセラー確保について臨床心理士会等の協力が得られるように調整 					
業務フロー	申請(市町)→受付・審査(県)→交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		0千円	192千円	459千円	9,600千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	192千円	459千円	9,600千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(192千円)	(459千円)	(9,600千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	9,600千円	9,600千円	9,600千円
	執行率((①/②)×100)		-	2.0%	4.8%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			0千円	826千円	846千円	872千円
職員給与費	a	0千円	714千円	716千円	760千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	58千円	80千円	58千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	54千円	50千円	54千円	
総コスト(①+③)		0千円	1,018千円	1,305千円	10,472千円	

事務事業評価調査

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	60.0%	—	—
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」		実績（見込）	—	55.5%	—	—	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	—	(1,834 千円)	—	—	
		達成率（見込）	—	92.5%	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	前年度以上	前年度以上
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「お住まいの地域では、安心して楽しく子育てができると思う人の割合」		実績（見込）	—	—	52.4%	—	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(2,490 千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	100	100	100	300
	モデル事業実施施設数	実績（見込）	—	2	5	(100)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	—	(509 千円)	(261 千円)	(105 千円)	
		達成率（見込）	—	2.0%	5.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○有（ 令和6年度 ） ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	障害児等は増加傾向で、一人ひとりの発達過程と個人差に配慮したきめ細やかな対応を実施する必要があるニーズを踏まえた事業である。		県事業も含めカウンセラーを派遣しているのは少数の市町に留まっているが、市町が課題としていたカウンセラーの確保について、臨床心理士会等の協力が得られるよう調整したこと等から、実施市町・施設数ともに微増。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	事業終期が令和6年度のモデル事業であること、県：市町=1：1の負担割合であることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
価	説明	事業を実施した園からは、「身近に相談できる相手が出て安心できる」といった声があり、実施市町からも、「支援体制構築に向けたきっかけとなった」との声が届いている。 一方で、カウンセラーによる継続的・定期的な支援を行うという要件のハードルが高いことや、既に市町が独自に類似事業を行っていることを理由に、実施市町数・施設数ともに目標値に対しては未達となった。今後、市町へのヒアリング等を行いながら、事業の継続要否について判断していく。					

事務事業評価調書

事業名	多胎育児家庭の外出環境支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども企画班
					連絡先	078-362-4232
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、ひょうご多胎ネット
事業目的	育児用品にかかる経済的負担が大きい多胎育児家庭を支援するため、外出時に必要不可欠な大型育児用品の購入・レンタル費用の一部を助成し、入手に際しての経済的負担の軽減を図るとともに、多胎育児の外出環境を支援する。 (その他、期待される効果) ・多胎育児家庭の育児負担の軽減、孤立防止、虐待防止(虐待リスクは単胎育児の2.5~4倍) ・外出により多胎育児の状況を地域に知らせ、地域での支援の契機となる					
事業概要	多胎育児家庭が、外出時に必要となる2人乗りベビーカーやチャイルドシート、子ども2人乗せ用自転車等大型育児用品を購入・レンタルした際に負担する費用の一部を補助					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	申請(県民)→受付・審査(ひょうご多胎ネット)→交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		0千円	5,091千円	6,262千円	5,970千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	223千円	276千円	283千円
		補助金・交付金	0千円	4,868千円	5,986千円	5,687千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(5,004千円)	(6,262千円)	(5,970千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	5,004千円	5,114千円	5,970千円
	執行率((①/②)×100)		--	101.7%	122.4%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			0千円	1,651千円	1,691千円	1,744千円
職員給与費 a	0千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額 b	0千円	117千円	160千円	117千円		
退職手当引当金繰入額 c	0千円	108千円	100千円	108千円		
総コスト(①+③)		0千円	6,742千円	7,953千円	7,714千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
価値	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	60.0%	—	—	—
		実績（見込）	—	55.5%	—	—	
	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」	（単位当たりコスト）	—	(12,148 千円)	—	—	—
		達成率（見込）	—	92.5%	—	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	前年度以上	—
		実績（見込）	—	—	52.4%	—	
	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「お住まいの地域では、安心して楽しく子育てができると思う人の割合」	（単位当たりコスト）	—	—	(15,178 千円)	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	240	240	240	—
		実績（見込）	—	279	331	(284)	
	事業実施件数	（単位当たりコスト）	—	(24 千円)	(24 千円)	(27 千円)	—
		達成率（見込）	—	116.3%	137.9%	(118.3%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○有（令和6年度） ・ 無					
	改善基準	目標補助件数の50%未満					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 多胎育児家庭は、経済的負担や、保護者の身体的負担が大きく、虐待リスクが単胎育児の2.5～4倍となっており、対策が必要。 ・ 多胎の分娩件数が全体の1%程度であることから、行政による多胎育児家庭に特化した支援も少ない現状にある。		・ 多胎育児に対する支援は分娩件数が全体の1%程度であることから、小規模な市町で支援を施策化することは難しく、県域単位で実施することが望ましい。 ・ 県内唯一の多胎家庭支援団体である「ひょうご多胎ネット」と連携することにより、多胎家庭に広く事業支援が周知できるとともに、本事業を利用した多胎家庭を別の行政の支援につなげるなど副次的な効果も生んでいる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 県内で唯一の多胎支援団体であるひょうご多胎ネットとの連携により、多胎家庭に広く事業周知出来ている。 ・ 県民からの申請業務はオンラインで完結するようにしている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明						
	産前産後の忙しい時期の申請になるため、なるべく申請者の負担にならないよう、電子申請をはじめ改善を行っている。引き続き様式・提出書類の工夫に努めるとともに、事業の継続要否について判断していく。						
価値							

事務事業評価調査

事業名	特別支援保育加配事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども企画班
					連絡先	078-362-4198
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	障害児は増加傾向で、保育所等においても1人1人の発達過程と個人差に配慮したきめ細やかな対応が求められる。そのため、国庫補助対象外である特別な支援が必要な子ども(1人のみ)を受入れる私立認定こども園における受入体制を構築することで、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保と障害児等の受入れ促進を図る。					
事業概要	特別な支援が必要な子どもを受け入れる私立認定こども園のうち、国庫補助(多様な事業者の参入促進・能力活用事業)の対象外となる施設に対し、職員の加配に必要な経費を県独自で補助する。 実施主体 市町 補助率 県1/2 市町1/2					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県市町子ども・子育て支援協働会議の場等での働きかけ。 ・ 保育関係団体を通じた活用の働きかけ。 ・ 令和6年度より国庫補助事業の対象が拡大したため(特別な支援が必要な子どもが1人在籍する施設についても、在籍園児数80人未満の施設は対象となる)本事業の対象は在籍園児数80人以上で特別な支援が必要な子どもが1人在籍の施設となっている。 					
業務フロー	申請(市町)→受付・審査(県)→交付(県)					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	1,106千円	780千円	25,428千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	1,106千円	780千円	25,428千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(1,106千円)	(780千円)	(25,428千円)
予算額② <small>※精算補正前の予算を記載</small>		0千円	25,428千円	25,428千円	25,428千円	
執行率((①/②)×100)		-	4.3%	3.1%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	
		0人	0.1人	0.1人	0.1人	
		0千円	826千円	846千円	872千円	
職員給与費 a		0千円	714千円	716千円	760千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	58千円	80千円	58千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	54千円	50千円	54千円	
総コスト(①+③)		0千円	1,932千円	1,626千円	26,300千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	60.0%	—	—	前年度以上
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」		実績（見込）	—	55.5%	—	—	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(3,481千円)	—	—	/	
		達成率（見込）	—	92.5%	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	前年度以上	前年度以上	
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「お住まいの地域では、安心して楽しく子育てができると思う人の割合」		実績（見込）	—	—	52.4%	—	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(3,102千円)	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	130	130	130	130
			（単位当たりコスト）	—	7	4	(12)	【R8年度】
			達成率（見込）	—	5.4%	3.1%	(9.2%)	/
	障害児受入人数（1人目）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	—	—	—	—	—		
終期設定	有（ ） ・ 無（○）							
改善基準	廃止基準：国庫補助の加配補助対象の拡充（1人目～）又は、令和6年度時点で目標受入れ人数の50%未満、見直し基準：3年で見直し検討							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		障害児等は増加傾向で、一人ひとりの発達過程と個人差に配慮したきめ細やかな対応を実施する必要がある、ニーズを踏まえた事業である。		本事業対象の実施市町は前年に比べ減少したが、国庫補助事業は延人数114%（前年比）と増加しており、国庫補助事業の活用の含め、特別な支援が必要な子どもの施設への受入れ対応は進んでいる。 令和6年度から、特別な支援が必要な子どもが1人だけの場合であっても、当該施設の在籍園児数が80人未満の施設は対象とするよう国庫補助事業が拡大したため、国庫補助事業の活用も併せて市町や施設に対し働きかけ、引き続き障害児受入れ促進を支援していく。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		県：市町＝1：1の負担割合であることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評	説明							
	今後とも、国庫補助事業と本事業の活用等により、良質かつ適切な教育・保育等の提供確保と障害児等受入れ促進等で、特別な支援が必要な子どもたちが、きめ細かな支援を受けられるよう支援していく。							
価								

事務事業評価調書

事業名	ひとり親子育て未来応援事業（令和4年度～）				部(局)	福祉部
					所管課	児童家庭課
					担当班	家庭支援班
					連絡先	078-362-3201
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来応援プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、市
事業目的	子育て、生活、自立に向けた修業等の面からひとり親家庭の自立を支援する。					
事業概要	以下の4つの観点に基づき、それぞれに関連する事業施策を展開し、ひとり親家庭の自立を支援 (1) 自立応援（①自立支援プログラム策定事業、②自立支援教育訓練給付金事業、③高卒認定試験合格支援事業） (2) 生活応援（①高等職業訓練促進給付金等事業、②高等職業訓練促進資金貸付事業） (3) 支援体制強化（①母子・父子自立支援員スキルアップ事業）					
これまでの改善状況	これまで、①就業支援事業、②プログラム策定事業、③日常生活支援事業と分かれて実施されていた事業を組み替え、ひとり親家庭の自立を総合的に行う事業として見直すとともに、新たにひとり親の身近な相談窓口となる母子・父子自立支援員の資質向上を図る事業を実施。					
業務フロー	（自立支援教育訓練給付金事業、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業、高等職業訓練促進給付金等事業） 申請（県民 ※町在住のひとり親）⇒受付（県健康福祉事務所）⇒審査、交付決定（県児童家庭課）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		0千円	158,897千円	21,007千円	47,736千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	14,806千円
		委託料	0千円	284千円	300千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	158,613千円	20,707千円	32,930千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(151,814千円)	(15,529千円)	(39,362千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(7,083千円)	(5,478千円)	(8,374千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	173,734千円	39,524千円	47,736千円
	執行率（(①/②)×100）		—	91.5%	53.1%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0人	3.0人	3.0人	1.0人
		0千円	24,771千円	25,368千円	8,720千円	
	職員給与費 a	0千円	21,408千円	21,468千円	7,599千円	
	賞与引当金繰入額 b	0千円	1,749千円	2,400千円	583千円	
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	1,614千円	1,500千円	538千円	
総コスト（①+③）		0千円	183,668千円	46,375千円	56,456千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	60.0%	—	—
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域で子育てがしやすいと思う人の割合」		実績（見込）	—	55.5%	—	—	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	(330,933千円)	—	—	
		達成率（見込）	—	92.5%	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	前年度以上	前年度以上
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「お住まいの地域では、安心して楽しく子育てができると思う人の割合」		実績（見込）	—	—	52.4%	—	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(88,502千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	410	445	480	2,400(累計)
	自立支援プログラム策定件数	実績（見込）	—	326	351	(480)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	(563千円)	(132千円)	(118千円)	
		達成率（見込）	—	79.5%	78.9%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	令和6年度末時点で目標値の達成率が80%未満の場合					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 評価指標である「母子・父子自立支援プログラム策定件数」は、目標数値を未達成であるため、事業周知を含めた取組みが必要である。 ・ 高等職業訓練促進給付金等事業をはじめ、就業支援に係る事業については、利用実績も毎年一定数あり、県民ニーズを的確に踏まえた事業である。	本事業の利用者の多くが資格取得し、その資格を活かした業務に従事しており、ひとり親の自立促進という本事業の目的は達成しているものと考えられる。 今後も対象となり得る方が利用できるように適切に広報周知を行うとともに、ひとり親家庭支援体制の維持を図っていくことが必要となる。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 事業を行うに際して、国庫補助のある事業については適正に国庫補助申請を行い、適切な財源確保に努めている。 ・ 本事業を構成する「母子・父子自立支援員スキルアップ事業」については、WEB会議も一部活用している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明	上記のとおり、本事業は従前3つに分かれていた事業を組み替え、ひとり親家庭の自立を総合的に行う事業として見直したものである。児童扶養手当受給資格者に対し、本事業を含めた、ひとり親に対する施策を紹介する「ひとり親家庭のハンドブック」を現況届と併せて送付している。これに加え、県HPへの掲載を行い、各市町のHPや広報誌への掲載、母子関係団体のSNSでの情報発信を依頼し、事業利用対象者に周知するよう努める。					

事務事業評価調書

事業名	里親・特別養子縁組強化推進事業				部(局)	福祉部
					所管課	児童家庭課
					担当班	家庭支援班
					連絡先	078-362-3639
開始年度	昭和47年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県社会的養育推進計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	児童家庭課・こども家庭センター・(公社)家庭養護促進協会・民間機関
事業目的	里親等委託率向上と里親支援の一層の充実を図り、あわせて児童相談所(こども家庭センター)の負担を軽減するため、業務の民間委託を推進し、公民連携のもと里親・特別養子縁組制度の推進・運営を図る。					
事業概要	令和6年度より、①豊岡・西宮・川西・姫路こども家庭センター管内において順次民間委託(里親支援センターの設置)を実施、②里親支援センター開設に向けた開設準備経費を委託予定法人に対して補助、③従来行ってきた里親支援業務について、家庭養護促進協会等に引き続き委託し、説明会・相談会等は民間委託に向けて、検討・準備を進める。					
これまでの改善状況	里親等委託率向上を目指し、里親支援業務の充実を図るための民間委託に向けた検討を進めている。 なお、国の社会的養育推進計画の要領見直しを踏まえて、事業内容を見直す。 【里親等目標委託率(R3:23.4% → R7:36.9% → R11:47.8%)】					
業務フロー	【直執行】県→会議・フォーラムの開催 【委託事業】委託(県・児童相談所)→事業者 【補助事業】申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		23,207千円	26,139千円	41,329千円	40,375千円
	経費内訳	報酬・賃金	13,030千円	16,147千円	14,302千円	15,047千円
		委託料	5,467千円	5,376千円	6,083千円	5,508千円
		補助金・交付金	135千円	241千円	16,107千円	16,241千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	4,575千円	4,375千円	4,837千円	3,579千円
	(財源内訳)	(国庫)	(11,138千円)	(12,878千円)	(18,158千円)	(20,052千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(11,431千円)	(13,261千円)	(23,171千円)	(20,323千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		22,659千円	26,139千円	58,773千円	40,375千円
	執行率((①/②)×100)		102.4%	100.0%	70.3%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
		2,468千円	2,477千円	4,310千円	4,360千円	
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	3,578千円	3,800千円	
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	400千円	292千円	
退職手当引当金繰入額	c	165千円	161千円	250千円	269千円	
総コスト(①+③)		25,675千円	28,616千円	63,083千円	44,735千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 里親登録者数	目標	509	554	599	644	644
実績（見込）			478	515	550	(644)	【R6年度】	
（単位当たりコスト）			(54 千円)	(56 千円)	(115 千円)	(69 千円)		
達成率（見込）			93.9%	93.0%	91.8%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②） 里親等委託率		目標	25.9	28.7	31.3	33.0	47.8	
		実績（見込）	23.4	25.1	26.8	(33)	【R11年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,097 千円)	(1,140 千円)	(2,354 千円)	(1,356 千円)		
		達成率（見込）	90.3%	87.5%	85.6%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 里親支援業務の民間委託数	目標	—	—	1	4	6	
		実績（見込）	—	—	1	(4)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(63,083 千円)	(11,184 千円)		
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>子どもの最善の利益の実現のため、家庭養育優先原則を推進するには、里親等委託率を高める必要があり、実現に向けては、里親支援センター等の民間機関を活用し、きめ細やかな対応が不可欠である。また、児童相談所の業務負担軽減にもつながる。</p> <p>民間活力を活用するため業務の民間委託を進めている。なお、令和6年4月1日の改正児童福祉法の施行により、里親支援センターが創設され、その経費は義務的経費となることから、より有利な財源確保が可能となる。</p>		<p>令和7年度までに里親支援業務を民間事業者へ包括委託できるよう事業を推進する。先行して検討を進めている豊岡こども家庭センターでは業務委託の具体的な内容の調整に入っており、順調に進んでいる。</p>				
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： 豊岡こども家庭センター管内の先行事例をもとに、他のこども家庭センターの進め方を検討する。							
価値								

事務事業評価調書

事業名	ヤングケアラー・若者ケアラー支援体制拡充事業				部(局)	福祉部
					所管課	地域福祉課
					担当班	地域福祉班
					連絡先	078-362-3181
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	県ケアラー・ヤングケアラー支援推進方策	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	<small>県、</small> 兵庫県社会福祉士会
事業目的	全県的なヤングケアラー・若者ケアラー支援体制のさらなる拡充を図る。					
事業概要	①市町キャラバン研修の開催…県相談窓口の支援実績を踏まえた市町版支援マニュアルの作成、同マニュアルや各市町の取組み状況を踏まえた共同研修会の実施 ②ピアサポートの全県的な展開・育成…全県オンライン交流会の実施、ピアサポート団体の情報交換会の開催、ピアサポート団体による現地交流会開催支援等 ③市町や支援機関と民間支援団体等とのパイプ役となる「ヤングケアラー・コーディネーター」を配置した相談窓口を設置し、県内市町の相談窓口設置を促進 ④福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員がヤングケアラーについて学ぶための研修の実施					
これまでの改善状況	①、③県相談窓口をR4.6に設置 ②当事者支援グループ活動推進事業補助金をR4.7より募集開始(R5年度まではオンライン交流会も補助対象) ④関係機関職員向け研修についてR4年度から、オンライン研修、集合研修を年1回ずつ実施					
業務フロー	①支援マニュアルの作成(県、県社会福祉士会)→キャラバン研修の案内(県)→受講申込(市町)→研修実施(県、県社会福祉士会) ②全県オンライン交流会、ピアサポート団体交流会の開催案内(委託)→参加申込(ヤングケアラー等当事者、ピアサポート団体)→開催(委託) 現地交流会への補助申請(申請者)→受付・審査(県)→交付(県) ③県民からの相談(県民)→相談対応(県相談窓口(県社会福祉士会))→内容により市町や支援機関につなげる、必要な福祉サービス利用を提案(県相談窓口) ④研修案内(県)→受講申込(市町、教育委員会、関係機関等)→研修実施(県、研修委託先)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		0千円	11,222千円	10,166千円	12,336千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	185千円	164千円	0千円
		委託料	0千円	9,064千円	8,407千円	11,161千円
		補助金・交付金	0千円	1,229千円	1,287千円	1,050千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	744千円	308千円	125千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(7,006千円)	(6,295千円)	(7,748千円)
		(特定)	(0千円)	(713千円)	(724千円)	(713千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(3,503千円)	(3,147千円)	(3,875千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	11,222千円	10,817千円	12,336千円
	執行率((①/②)×100)		—	100.0%	94.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人 0千円	従事人員 1.0人 8,257千円	従事人員 1.0人 8,456千円	従事人員 1.0人 8,720千円
	職員給与費 a	0千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円	
賞与引当金繰入額 b	0千円	583千円	800千円	583千円		
退職手当引当金繰入額 c	0千円	538千円	500千円	538千円		
総コスト(①+③)		0千円	19,479千円	18,622千円	21,056千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 相談窓口設置市町数	目標	—	5	20	41	41	
		実績（見込）	—	1	21	(41)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(18,622千円)	(1,003千円)	(514千円)		
	成果指標（アウトカム指標②） ピアサポート等の現地交流事業を実施する団体（補助金申請団体）の所在圏域数	目標	—	—	2	2	10	
		実績（見込）	—	—	2	(2)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(10,528千円)	(10,528千円)		
	成果指標（アウトカム指標③） 県相談窓口への相談件数（延べ）	目標	—	180	216	700	1000以上	
		実績（見込）	—	258	500	(700)	【設定なし】	
		(単位当たりコスト)	—	(72千円)	(42千円)	(30千円)		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） キャラバン研修実施回数	目標	—	—	—	7	—
			実績（見込）	—	—	—	(7)	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	(3,008千円)	
活動指標（アウトプット指標②） ピアサポート団体情報交換会開催回数		目標	—	—	—	2	2回	
		実績（見込）	—	—	—	(2)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(10,528千円)		
活動指標（アウトプット指標③） 全県オンライン交流会開催回数		目標	—	—	—	3	3回/年	
		実績（見込）	—	—	—	(3)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(7,019千円)		
目標		終期設定	○有 令和6年度（国の集中取組期間）まで。なお、国の動向を踏まえ、令和7年度当初予算編成において継続の是非を検討。					無
		改善基準	国の動向を踏まえ、令和7年度当初予算編成において検討					
自己		評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	・相談窓口の周知を繰り返し行った結果、相談件数が増えてきている。（R4.6～R5.3月の10ヵ月：平均26件→R5.4～R6.3の12ヵ月平均：41件） ・ヤングケアラーに対する支援体制の構築については、市町を含む関係機関の関心も高く、潜在的な県民ニーズは相談件数として今後もあらわれてくるものと思われる。					・「県ケアラー・ヤングケアラー支援推進方策」に基づき、R4年度から①県相談窓口の設置、②当事者活動支援、③関係機関職員研修を実施している。 ・R5年度は上記の取組に加え、相談窓口開設1年の実績を踏まえ、県の取組状況、把握された課題について、県民や市町にフィードバックするためのフォーラム（R5.9）を開催した。 ・本事業の実績を蓄積し、市町でのヤングケアラー支援体制の構築を促進する。	
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	・相談窓口業務については、相談支援の専門家である県社会福祉士会に委託しており、県で人員体制を確保することに比べて効率的に事業が行われている。						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 「県ケアラー・ヤングケアラー支援推進方策」に基づき、令和4年度から実施してきた県の支援実績を、より住民に身近な市町と共有し、全市町において支援体制が確保されることを目指す。 令和6年6月に改正・施行された「子ども・若者育成支援推進法」において、ヤングケアラーが法的な支援対象として位置づけられ、それに伴い国から示された県及び市町の具体的な支援のあり方を踏まえた更なる支援体制を構築する。 ※ひょうご事業改善レビュー（若者・Z世代応援パッケージ対象事業）での議論を踏まえ、今後指標修正の可能性あり						

事務事業評価調査

事業名	介護人材確保対策の推進				部(局)	福祉部				
					所管課	高齢政策課				
					担当班	介護人材対策班				
					連絡先	078-362-4401				
開始年度	平成3年	終了年度	—	関連計画等	介護保険事業支援計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、関係団体、民間事業者				
事業目的	介護分野において人材が不足し、また、団塊の世代が75歳以上となる2025年には介護分野でより多くの人材が必要と推計されていることから、「参入促進」「資質の向上」「環境の改善」の取組を一体的に講じ推進する関係団体等と連携するなどし、介護人材確保対策を推進する。									
事業概要	令和6年3月改定の「兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）」を踏まえ、外国人・高齢者や女性等の地域住民・若年層など多様な人材の参入促進を図るとともに、処遇改善加算取得支援など定着促進・キャリア支援や働きやすい職場づくりに取り組み、介護人材の確保及び資質の向上を図る。 ※R6年度の新規・拡充 (新) 公民連携による外国人介護人材の活躍に向けた取組に関する連携協定 (先駆的に取り組む社会福祉法人等と連携協定締結、県内事業者等に周知するためのセミナー開催) (拡) 社会福祉法人等奨学金返済支援事業(対象年齢や補助期間の拡充) (拡) 介護福祉士試験の実務者研修等に係る代替職員の確保事業(派遣職員も支援対象代替職員に追加)									
これまでの改善状況	①ひょうごケア・アシスタント推進事業 ・制度の普及促進、求人・希望者の掘り起こしを行う普及支援員の配置(令和5年度) ④介護業務イメージアップ推進事業 ・福祉の職場体験学習において、地方部への人材参入を促進するために、職場体験に参加するための交通費等を助成するために拡充(令和5年度) ⑤社会福祉法人等奨学金返済支援事業 ・奨学金返済支援制度を有している社会福祉法人等が年間返済額の1/3を負担した場合、本人負担分1/3も含めて県負担を2/3に拡充(令和5年度) ⑥外国人介護人材確保関係事業 ・外国人介護人材を受け入れていない事業所に対する受入の手続や好事例を紹介するセミナーの開催(令和5年度) ・外国人留学生を対象とした介護福祉士養成校への進学説明会をオンラインでも開催(M/ブリード方式)(令和5年度) ・特定技能外国人向けに介護福祉士国家資格取得のための補助事業を新設(令和5年度)									
業務フロー	【委託事業】委託契約(事業者・県) 【補助事業】申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		518,522千円		479,762千円		652,186千円		495,243千円	
	経費内訳	報酬・賃金	500千円		500千円		500千円		500千円	
		委託料	76,866千円		77,909千円		83,341千円		106,836千円	
		補助金・交付金	414,952千円		374,240千円		541,364千円		357,522千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	26,204千円		27,113千円		26,981千円		30,385千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(47,978千円)		(36,722千円)		(308,166千円)		(12,545千円)	
		(特定)	(460,677千円)		(435,524千円)		(305,574千円)		(469,623千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(9,867千円)		(7,516千円)		(38,446千円)		(8,969千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		690,237千円		713,564千円		848,313千円		495,243千円	
	執行率((①/②)×100)		75.1%		67.2%		76.9%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	5.0人	従事人員	5.0人	従事人員	5.0人	従事人員	5.0人
			41,125千円		41,285千円		42,280千円		43,600千円	
職員給与費	a	35,510千円		35,680千円		35,780千円		37,995千円		
賞与引当金繰入額	b	2,860千円		2,915千円		4,000千円		2,915千円		
退職手当引当金繰入額	c	2,755千円		2,690千円		2,500千円		2,690千円		
総コスト(①+③)		559,647千円		521,047千円		694,466千円		538,843千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	指標	成果指標（アウトカム指標①） 介護職員数 （第8期介護保険事業支援計画）	目標	101,300	103,500	105,800	108,600	111,400人
実績（見込）			99,114	96,748	(105,800)	(108,600)	【令和7年度】	
（単位当たりコスト）			(6千円)	(5千円)	(7千円)	(5千円)		
達成率（見込）			97.8%	93.5%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②） -		目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③） -		目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ケア・アシスタント数 （介護保険事業支援計画）	目標	300	300	300	300	累計900人	
		実績（見込）	49	49	74	(300)	【令和6～8年度】	
		（単位当たりコスト）	(11,421千円)	(10,634千円)	(9,385千円)	(1,796千円)		
		達成率（見込）	16.3%	16.3%	24.7%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②） キャリアアップ研修事業におけるキャリアアップ研修実施回数 （事業KPI）	目標	44	44	44	44	44回	
		実績（見込）	40	66	75	(44)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(13,991千円)	(7,895千円)	(9,260千円)	(12,246千円)		
		達成率（見込）	90.9%	150.0%	170.5%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③） 福祉人材センターにおける求職相談件数 （事業KPI）	目標	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880件	
		実績（見込）	2,011	2,449	1,566	(2,880)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(278千円)	(213千円)	(443千円)	(187千円)		
		達成率（見込）	69.8%	85.0%	54.4%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標④） 学習支援する外国人介護福祉士候補者数	目標	237	210	188	203	218人		
	実績（見込）	235	204	180	(203)	【令和6年度】		
	（単位当たりコスト）	(2,381千円)	(2,554千円)	(3,858千円)	(2,654千円)			
	達成率（見込）	99.2%	97.1%	95.7%	(100.0%)			
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準						-	
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護人材の不足状況から、介護分野未就労者への支援、就労中の介護人材へのキャリアアップ等支援等、4つの柱+1を軸に、当該事業を通じて中長期的に介護分野への参入・定着を促すことはニーズに合致している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「福祉人材センターにおける求職相談件数」は前年度から減少したが、ひょうごケア・アシスタント制度の普及促進、求人・希望者の掘り起こし等も同時に行っており、ケア・アシスタント数の増加等、介護人材確保に一定の効果あげている。 ・ 高齢社会の進行により介護需要が増大する中、質の高い人材を安定的に確保するための中長期的な取組が必要である。 ・ 今後も引き続き、効果的な事業実施に取り組み、介護人材確保対策を推進し目標の達成に努める。 				
自己評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療介護推進基金を多数の事業で活用することで財源を確保している。 ・ 業務を効率化するため、申請様式等を適宜みなおしている。 ・ 介護の実情を把握している団体に委託、補助をすることで効率的に事業を実施している。 						
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護人材の確保に向け、総合的に事業を展開していることから、33事業まとめて事務事業評価を行う。 ・ 毎年度各事業の必要性を検討し、必要に応じて新規・拡充・見直しを検討する。 						

事務事業評価調書

事業名	日常生活自立支援事業				部(局)	福祉部				
					所管課	地域福祉課				
					担当班	地域福祉班				
					連絡先	078-362-3181				
開始年度	平成13年度	終了年度		関連計画等	国成年後見制度利用促進基本計画 県地域福祉支援計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉協議会				
事業目的	<p>市町における包括的な相談支援体制の構築を支援するとともに、認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など判断能力に不安のある方を対象に、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理の援助を行い、地域の中で安心した生活ができるよう支援する日常生活自立支援事業の機能強化を図ることにより、地域福祉を推進する。</p>									
事業概要	<p>認知症高齢者、知的障害者等の判断能力に不安のある方、家族からの相談に対し、市町社会福祉協議会が専門員を派遣し、生活状況の確認、支援計画の作成等を行う。県社会福祉協議会はそれらに基づき契約締結審査会の開催、契約締結手続きを行う。契約後は、各市町社協の生活支援員の訪問による援助を行う。</p> <p>(援助内容) ア 福祉サービスの利用援助、イ 生活に必要な金銭の管理(家賃、医療費、日常生活に必要なお金の払戻し等)、ウ 年金証書、預金通帳等の書類等の預かり</p>									
これまでの改善状況	<p>高齢化の進展や複合課題を抱える住民の増加に対応していくため、県社協による専門員等向け研修の実施、各市町社協の専門員、生活支援員配置数の増加等、年々事業体制の拡充を進め、利用件数は増加傾向にある。 (契約件数)H13年度 69件 → H18年度 305件 → H23年度 660件 → H28年度 1,031件 → H30年度 1,165件 → R2年度 1,169件 → R3年度 1,151件 → R4年度 1,161件 → R5年度 1,208件</p>									
業務フロー	<p>各市町社協または市町へ相談(利用者)→専門員による生活状況等の確認、本サービス利用意志の確認、支援計画等の作成(市町社協)→契約締結の手続き、契約締結審査会の開催(県社協)→訪問による援助の開始(市町社協)</p>									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		139,954 千円		139,863 千円		139,644 千円		139,625 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	139,954 千円		139,863 千円		139,644 千円		139,625 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(69,977千円)		(69,931千円)		(69,822千円)		(69,812千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(69,977千円)		(69,932千円)		(69,822千円)		(69,813千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		139,954 千円		139,863 千円		122,888 千円		139,625 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		113.6%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,468 千円		2,477 千円		2,537 千円		2,616 千円	
職員給与費	a	2,131 千円		2,141 千円		2,147 千円		2,280 千円		
賞与引当金繰入額	b	172 千円		175 千円		240 千円		175 千円		
退職手当引当金繰入額	c	165 千円		161 千円		150 千円		161 千円		
総コスト (①+③)		142,422 千円		142,340 千円		142,181 千円		142,241 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 福祉サービス利用援助事業契約数（神戸市を除く）	目標	1,242	1,242	1,242	1,242	1,242
実績（見込）			1,151	1,161	1,208	(1,242)	【令和6年度】	
(単位当たりコスト)			(124千円)	(123千円)	(118千円)	(115千円)		
成果指標（アウトカム指標②） 福祉サービスに関する相談件数（神戸市を除く）		目標	68,905	68,905	68,905	68,905	68,905	
		実績（見込）	62,627	63,334	67,181	(68,905)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)		
成果指標（アウトカム指標③） -		目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
指標		活動指標（アウトプット指標①） 県社協の市町社協への研修、説明会開催回数	目標	6	6	6	6	6
			実績（見込）	11	10	9	(6)	【令和6年度】
			(単位当たりコスト)	(12,947千円)	(14,234千円)	(15,798千円)	(23,707千円)	
	活動指標（アウトプット指標②） -	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③） -	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	目標	終期設定	有（ ）					無
		改善基準	契約件数が600件を下回る。					
	自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 福祉サービスの利用が措置から契約制度に転換したことから、認知症高齢者をはじめ、知的障害者、精神障害者などのように判断能力に不安のある方の福祉サービス利用に対する支援が必要である。 ・ 利用件数、相談件数は増加傾向にあり、着実に利用ニーズに対応している。					着実に相談件数が増加しており、高い利用ニーズがある状態が続いている。一部地域では相談件数増加に対応する市町社協の人員体制の拡充が間に合わず、利用待機の期間が長くなっている地域もある。	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 相談及び契約は業務の性質上、個別に行われるものであるため、指標1単位にかかるコストを毎年度遞減することは困難な面があるが、福祉サービス利用援助事業契約者数が増加傾向にあることから、指標1単位あたりのコストの改善に努めている。 ・ 福祉サービス利用援助事業契約数は、平成11年度の事業開始から現在まで年々増加傾向にある。事業開始以降、高齢者・障害者の権利擁護体制が強化されてきているといえる。						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { 相談件数、利用件数増加に対応し、利用待機者解消のために、市と連携して体制拡充に努める。 }							
価値								

事務事業評価調書

事業名	重度障害者医療費助成事業				部(局)	福祉部
					所管課	国保医療課
					担当班	医療福祉班
					連絡先	078-362-3209
開始年度	昭和48年度	終了年度	-	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	重度障害者児（高齢重度障害者）が自立支援医療等、他の公費負担対象医療以外の一般医療を受診し、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、障害者福祉の向上を図る。					
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告（市町）→受付・審査（県）→交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		4,820,605千円	4,443,934千円	5,328,039千円	4,805,982千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,820,605千円	4,443,934千円	5,328,039千円	4,805,982千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(4,820,605千円)	(4,443,934千円)	(5,328,039千円)	(4,805,982千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,041,556千円	4,812,457千円	4,645,615千円	4,805,982千円
	執行率 ((①/②) × 100)		95.6%	92.3%	114.7%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人 4,113千円	従事人員 0.5人 4,129千円	従事人員 0.5人 4,228千円	従事人員 0.5人 4,360千円
	職員給与費 a		3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円
賞与引当金繰入額 b		286千円	292千円	400千円	292千円	
退職手当引当金繰入額 c		276千円	269千円	250千円	269千円	
総コスト (①+③)		4,824,718千円	4,448,063千円	5,332,267千円	4,810,342千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施市町数	目標	41	41	41	41
実績（見込）			41	41	41	(41)	【令和6年度】
(単位当たりコスト)			(117,676千円)	(108,489千円)	(130,055千円)	(117,325千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができる。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		医療費が増加傾向にある中、所得制限や受益者負担を設けて効率化を図り、事業の安定運営が図られている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく						
価値							

事務事業評価調書

事業名	高齢期移行助成事業				部(局)	福祉部
					所管課	国保医療課
					担当班	医療福祉班
					連絡先	078-362-3209
開始年度	平成29年度	終了年度	-	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	65歳から69歳以下の者について、就業が困難又は身体的理由等により就業に支障がある者など特別な配慮が必要な者を対象とし、高齢期への移行に向けた支援を行う。					
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告(市町)→受付・審査(県)→交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		124,036千円	85,160千円	91,034千円	82,283千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	124,036千円	85,160千円	91,034千円	82,283千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(124,036千円)	(85,160千円)	(91,034千円)	(82,283千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		129,029千円	91,464千円	86,111千円	82,283千円
	執行率((①/②) × 100)		96.1%	93.1%	105.7%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,360千円
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円	
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	400千円	292千円	
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	250千円	269千円	
総コスト(①+③)		128,149千円	89,289千円	95,262千円	86,643千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目標	41	41	41	41
事業実施市町数		実績（見込）	41	41	41	(41)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(3,126千円)	(2,178千円)	(2,323千円)	(2,113千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
		目標	-	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
-		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		目標	-	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
-		実績（見込）	-	-	-	-	
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	目標	-	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		目標	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		目標	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
(単位当たりコスト)		--	--	--	--		
達成率（見込）		--	--	--	--		
目標		-	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など 	<p>医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。</p>		<p>すべての市町において、安定して制度を運営することができる。</p>			
自己評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など 	<p>医療費が増加傾向にある中、所得制限や受益者負担を設けて効率化を図り、事業の安定運営が図られている。</p>					
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
自己評価	説明	市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく					

事務事業評価調書

事業名	定期巡回・随時対応サービスの普及促進				部(局)	福祉部
					所管課	高齢政策課
					担当班	介護基盤整備班
					連絡先	078-362-9117
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	介護保険事業支援計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・介護事業所等
事業目的	中重度の要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、日中・夜間を通じ24時間、定期の巡回と利用者の求めによる随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスの普及促進を図る。					
事業概要	①事業者の参入促進（人件費補助、賃借料補助） ②連携訪問看護ステーションの確保（単価差補助） ③事業者・利用者への普及啓発					
これまでの改善状況	①人件費の補助率、補助年数見直し（R2年度） 参入から1年程度で経営が安定している実態を踏まえ、3年間の補助期間から、1年間で短期・集中的に補助する制度に見直し ②訪問看護単価差の補助率見直し（R2年度） 必要な訪問看護回数（要介護3：平均6回、要介護4：平均7回、要介護5：平均8回）に対応できるよう拡充 ③整備費上乗せ補助の廃止（R4年度） 賃借料補助や地域介護拠点整備補助事業（医療介護推進基金）の範囲内での整備補助実施で事業者ニーズに対応できていることから、上乗せ補助を廃止					
業務フロー	<補助事業> 任意随伴：申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県） 義務随伴：申請（事業者）→受付・審査（市）→受付・審査（県）→交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		70,307千円	62,858千円	74,817千円	126,315千円
	経費内訳	報酬・賃金	3,984千円	3,984千円	3,984千円	3,984千円
		委託料	8,916千円	8,436千円	6,026千円	6,357千円
		補助金・交付金	56,979千円	50,398千円	64,766千円	115,931千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	428千円	40千円	41千円	43千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(70,307千円)	(62,858千円)	(74,817千円)	(126,315千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		153,112千円	130,073千円	124,830千円	126,315千円
	執行率（(①/②)×100）		45.9%	48.3%	59.9%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
		3,290千円	3,303千円	3,382千円	3,488千円	
職員給与費 a	2,841千円	2,854千円	2,862千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額 b	229千円	233千円	320千円	233千円		
退職手当引当金繰入額 c	220千円	215千円	200千円	215千円		
総コスト（①+③）		73,597千円	66,161千円	78,199千円	129,803千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目標	84	98	112	101
定期巡回・随時対応サービス事業所数 （介護保険事業支援計画）		実績（見込）	79	85	92	(101)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	(932 千円)	(778 千円)	(850 千円)	(1,285 千円)	
		達成率（見込）	94.0%	86.7%	82.1%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
-		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
-		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	26	16	14	14	
	定期巡回サービス事業者参入促進事業 （人件費補助） 補助実施事業所数	実績（見込）	16	8	9	(14)	
		（単位当たりコスト）	(4,600 千円)	(8,270 千円)	(8,689 千円)	(9,272 千円)	
		達成率（見込）	61.5%	50.0%	64.3%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	3,796	4,223	4,369	4,493	
	訪問看護充実支援補助事業 （単価差補助） 補助実施延べ人数	実績（見込）	3,054	3,065	3,488	(4,493)	
		（単位当たりコスト）	(24 千円)	(22 千円)	(22 千円)	(29 千円)	
		達成率（見込）	80.5%	72.6%	79.8%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	介護保険事業支援計画の目標達成状況等を踏まえ、適宜見直しを検討						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 超高齢化や一人暮らし高齢者の増加に伴い、在宅医療の重要性は年々増加している中、一人暮らし高齢者の利用が多く医療的ケアも行える定期巡回サービスは県民ニーズに合致している。	・ 令和5年度の定期巡回事業所数は92事業所であり、第8期介護保険事業支援計画における令和5年度目標値(112事業所)の82.1%となっている。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 人件費補助の補助年数を短くする（3年から1年）とともに補助単価を上げることで、早期に経営改善が達成できるよう見直しを行った。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	・ 令和5年度の定期巡回事業者数は計画をやや下回っており、引き続き事業者の参入を促す必要がある。					
価値							

事務事業評価調書

事業名	老人クラブ助成事業（昭和49年度～）				部(局)	福祉部
					所管課	高齢政策課
					担当班	地域包括ケア班
					連絡先	078-341-7111（内線3104）
開始年度	昭和49年度	終了年度	—	関連計画等	介護保険事業支援計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	単位老人クラブ 市町老人クラブ連合会 県老人クラブ連合会
事業目的	老後の生活を健全で豊かにするため、単位老人クラブと市町老人クラブ連合会が実施する会員の生きがいと健康づくりのための諸活動に対して補助を行う					
事業概要	<p>○老人クラブ活動強化推進事業 単位老人クラブと市町老人クラブ連合会が実施する会員の生きがいと健康作りのための諸活動に対して補助を行う。</p> <p>○老人クラブ活動推進員設置事業 兵庫県老人クラブ連合会に老人クラブ等活動推進員を設置し、老人クラブ活動党の充実と発展を図るための活動に対して補助を行う。</p> <p>○老人クラブ連合会育成事業 総合的な実践活動を展開するため、明るい長寿社会づくりに資する先導的役割を担っている兵庫県老人クラブ連合会に補助を行う。</p> <p>○老人クラブによる健康づくり・介護予防支援事業 兵庫県老人クラブ連合会及び市町老人クラブ連合会が行う健康づくり・介護予防支援活動に対して補助を行う。</p>					
これまでの改善状況	コロナ禍における地域課題に対応する観点から、3年を目途に支援対象を拡充し、「新たな枠組み」による助成を実施（令和5年度～） ・「共生型助け合い活動」、「会員加入促進活動」、「地域活動の再開」の新設					
業務フロー	申請（市町）⇒受付・審査（県）⇒交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		185,977千円	170,451千円	162,610千円	160,843千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	185,977千円	170,451千円	162,610千円	160,843千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(46,544千円)	(45,648千円)	(44,174千円)	(43,559千円)
		（特定）	(1,687千円)	(1,687千円)	(1,687千円)	(1,603千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(137,746千円)	(123,116千円)	(116,749千円)	(115,681千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		190,411千円	180,590千円	170,321千円	160,843千円
	執行率（(①/②）×100）		97.7%	94.4%	95.5%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.3人 2,468千円	従事人員 0.3人 2,477千円	従事人員 0.3人 2,537千円	従事人員 0.3人 2,616千円
	職員給与費 a		2,131千円	2,141千円	2,147千円	2,280千円
賞与引当金繰入額 b		172千円	175千円	240千円	175千円	
退職手当引当金繰入額 c		165千円	161千円	150千円	161千円	
総コスト（①+③）		188,445千円	172,928千円	165,147千円	163,459千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 参加する地域活動が特にない高齢者の割合28%以下（R5年度末） （介護保険事業支援計画）	目標	—	—	28%以下	—	25%以下	
		実績（見込）	—	—	26.4%	—	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 単位老人クラブ数（市町老連加入）	目標	4,211	3,992	3,736	3,507	—	
		実績（見込）	4,181	3,952	3,723	(3,507)	—	
		（単位当たりコスト）	(41千円)	(42千円)	(44千円)	(47千円)	—	
		達成率（見込）	99.3%	99.0%	99.7%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準							
自己	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化が進展する中で、高齢者の生きがいつくりと健康づくりの受け皿となり、また、地域における社会貢献活動の実施主体として活動を行っている。 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会貢献活動としては、県と県老連で子育て応援協定を締結し、子育て支援を促進しているほか、高齢者等の見守り、老人クラブによる高齢者の健康づくり活動等の実施に大きな役割を果たしている。 		
自己	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務の効率化のため、交付申請様式の見直しを行うとともに、支援内容についても、これまで適時適切な見直しを行っている。 					
	課題・今後の方向性							
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	<p>老人クラブによる「友愛活動」や「健康づくり活動」を幅広く展開し、多様な生活支援の実施や「通いの場」づくり、ひとり暮らし高齢者、障害者、生活困窮者等の見守りや子育て支援など、地域共生社会の構築に資する社会貢献活動に積極的に取り組めるようにするとともに、老人クラブへの加入を促進するため、ホームページやSNSの活用など効果的な広報活動を促進し、若手や女性のリーダー育成を支援を行う。また、前期高齢者世代が参加しやすい環境づくりや参加意欲を促す活動、デジタル化の対応など、各地域で取組が推進されるように創意工夫に努める。</p>						
評価								

事務事業評価調書

事業名	介護業務における労働環境改善・業務効率化支援事業				部(局)	福祉部				
					所管課	高齢政策課				
					担当班	介護基盤整備班				
					連絡先	078-362-9117				
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	介護保険事業支援計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	介護事業者等				
事業目的	介護保険施設等における介護職員の負担軽減・業務効率化等を図るとともに、限られた介護人材で質の向上を図ることができるよう、業務全体の流れを再構築し生産性の向上を図るため、業務改善に必要な経費や介護ロボット、ICT機器等の導入を支援する。									
事業概要	(1) 対象：介護サービス事業所・施設 (2) 内容：①労働環境改善支援事業（介護ロボット等の導入経費の補助） ②業務効率化支援事業（介護ソフト等ICT機器の導入経費の補助）									
これまでの改善状況	(1) 令和2年度：労働環境改善支援事業において施設内のWi-Fi工事等費用を補助対象経費に追加（上限750万円/施設）。業務効率化支援事業を開始。 (2) 令和3年度：一定の要件を満たす場合、補助率を1/2から3/4に引上げを実施。介護ロボット導入支援研修を開始。 (3) 令和5年度：業務効率化支援事業において、通所系サービス事業所も対象に追加。 (4) 令和6年度：県が「事業者グループ協同化支援事業」を実施する場合は、労働環境改善支援事業及び業務効率化支援事業において補助率が4/5に引上げ。									
業務フロー	(補助事業) 申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		966,843 千円		1,101,294 千円		162,732 千円		1,500,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	966,843 千円		1,101,294 千円		162,732 千円		1,500,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(130,185千円)		(1,200,000千円)	
		(特定)	(1,047,247千円)		(1,101,294千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(32,547千円)		(30,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,047,247 千円		1,026,540 千円		2,465,779 千円		1,500,000 千円	
	執行率（(①/②）×100）		92.3%		107.3%		6.6%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,225 千円		8,257 千円		8,456 千円		8,720 千円	
職員給与費	a	7,102 千円		7,136 千円		7,156 千円		7,599 千円		
賞与引当金繰入額	b	572 千円		583 千円		800 千円		583 千円		
退職手当引当金繰入額	c	551 千円		538 千円		500 千円		538 千円		
総コスト（①+③）		975,068 千円		1,109,551 千円		171,188 千円		1,508,720 千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①） 介護職員数 （第8期介護保険事業支援計画）	目 標	101,300	103,500	105,800	108,600	111,400人
実績（見込）			99,114	96,748	(105,800)	(108,600)	【R7年度】	
（単位当たりコスト）			(10千円)	(11千円)	(2千円)	(14千円)		
達成率（見込）			97.8%	93.5%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①） 介護ロボット導入施設数 （介護保険事業支援計画）	目 標	235施設	276施設	500施設	600施設	800施設	
		実績（見込）	280施設	361施設	377施設	(600施設)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	(3,482千円)	(3,074千円)	(454千円)	(2,515千円)		
		達成率（見込）	119.1%	130.8%	75.4%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②） ICT導入事業所数 （介護保険事業支援計画）	目 標	294施設	496施設	2,994施設	3,496施設	4,500施設	
		実績（見込）	270施設	370施設	2,632施設	(3,496施設)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	(3,611千円)	(2,999千円)	(65千円)	(432千円)		
		達成率（見込）	91.8%	74.6%	87.9%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	—						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 介護需要の増大に伴う人材不足により介護職員等の負担が増大している状況の中、令和3年度の補助率引上げ等の制度拡充により導入施設数が大幅に増加しており、機器導入により負担軽減を図るといった現場の需要に合致している。			・ 施設・事業所への機器導入目標について、ロボット・ICTともに目標達成に向けて概ね順調に推移している。 ※R5時点の達成状況（ロボット：75.4%、ICT：87.9%）		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 電子申請システムやkintoneを活用し、補助金交付申請書のデータ提出を求めることで、申請事業者の郵送等の事務負担軽減を図った。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評	説明 介護人材の不足が加速する中、介護ロボット・ICT等を活用した介護業務の生産性向上推進に対する事業所の需要はいつそう高まると見込まれるため、「ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センター」における研修・相談等とあわせ、介護ロボット・ICTの導入を推進する。							
	価							

事務事業評価調書

事業名	介護ロボット導入・生産性向上支援推進総合事業				部(局)	福祉部
					所管課	高齢政策課
					担当班	介護基盤整備班
					連絡先	078-362-9117
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	介護保険事業支援計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・福祉のまちづくり研究所
事業目的	介護ロボットの導入や人材確保などに係る介護現場の生産性向上に関する相談等に対応する「ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センター」を設置し、既存事業に生産性向上の視点を加えることで、介護の質の向上や働きたい職場づくりを推進する。					
事業概要	①相談窓口の設置 実施内容 機器導入・活用の相談対応、関係機関の紹介・連携 等 ②介護ロボット導入支援研修等の実施 介護ロボット導入支援研修、介護ロボット導入時伴走型フォローアップ支援事業 ③生産性向上支援事業の実施 業務改善のための課題抽出、改善方針の検討、改善活動の評価等の業務について、知識・経験を有する第三者に委託する際の費用を支援 ④ノーリフティングケアの普及促進 「ひょうごノーリフティングケアモデル施設」認定審査会の設置、ノーリフティング地域研修の実施 ⑤都道府県版介護現場革新会議の設置 介護現場の課題を関係者で共有し、介護ロボット・ICTの普及促進方策を含めた地域の課題に対する対応方針等を検討					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	委託事業：委託(県)→受託(福祉のまちづくり研究所) 補助事業：申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(事業者)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	23,040千円	27,117千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	920千円	879千円
		委託料	0千円	0千円	22,013千円	22,233千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	2,700千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	107千円	1,305千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(23,040千円)	(27,117千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	27,926千円	27,117千円
	執行率 ((①/②) × 100)		--	--	82.5%	100.0%
人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
		0千円	0千円	3,382千円	3,488千円	
職員給与費 a	0千円	0千円	2,862千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	320千円	233千円		
退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	200千円	215千円		
総コスト (①+③)		0千円	0千円	26,422千円	30,605千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	45%	55%	75%
アンケートにおいて「生産性向上に取り組んでいる」事業所等の割合（介護保険事業支援計画）		実績（見込）	—	—	46%	(55%)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(574千円)	(556千円)		
		達成率（見込）	—	—	102.2%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	13施設	18施設	30施設	
ノーリフティングケアモデル施設の育成数（介護保険事業支援計画）		実績（見込）	—	—	13施設	(18施設)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,032千円)	(1,700千円)		
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	235施設	276施設	500施設	600施設	800施設	
	介護ロボットの導入施設数（介護保険事業支援計画）	実績（見込）	280施設	361施設	377施設	(600施設)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(70千円)	(51千円)		
		達成率（見込）	119.1%	130.8%	75.4%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	294施設	496施設	2,994施設	3,496施設	4,500施設	
	ICTの導入事業者数（介護保険事業支援計画）	実績（見込）	270施設	370施設	2,632施設	(3,496施設)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(10千円)	(9千円)		
		達成率（見込）	91.8%	74.6%	87.9%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	76施設	100施設	150施設	200施設	200施設	
	相談窓口での相談件数（事業所・企業）	実績（見込）	76施設	78施設	171施設	(200施設)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(155千円)	(153千円)		
		達成率（見込）	100.0%	78.0%	114.0%	(100.0%)		
標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	介護保険事業支援計画の目標達成状況等を踏まえ、適宜見直しを検討						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 介護需要の増大に伴う人材不足により介護職員等の負担が増大している状況の中、介護現場の生産性向上（業務改善）を推進する本事業は、県民ニーズに合致している。		・ ノーリフティングケアモデル施設の育成数は、令和5年度の目標を達成した。 ・ 相談窓口での相談件数（事業所・企業）について、令和5年度は「ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センター」を開設し、前年度の約2倍の施設の相談を受け付け、目標を達成した。 ・ 施設・事業所への機器導入目標について、ロボット・ICTともに目標達成に向けて概ね順調に推移している。 ※R5時点の達成状況（ロボット：75.4%、ICT：87.9%）				
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	介護需要の増大と担い手となる生産人口が減少する中、介護現場の生産性向上と介護の質の確保が不可欠である。センターにおいて、施設でのロボット導入や活用などの相談をワンストップで行う窓口設置のほか、機器の展示・貸出、介護ロボット推進のためのフェアなどを開催するとともに、地域に向向いて出前セミナーを開催するなど普及啓発を展開していく。						

事務事業評価調書

事業名	自殺対策強化事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	精神障害福祉班
					連絡先	078-362-3059
開始年度	平成21年度	終了年度	-	関連計画等	兵庫県自殺対策計画(中間見直し)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	一人ひとりがかげがえのない個人として尊重される「誰も自殺に追い込まれることのない兵庫」の実現を目指すため、①全ての人困った時に相談できる相談窓口の整備・啓発、②年齢階層に応じた取組、③自死遺族や精神疾患罹患者等のハイリスク者対策等の総合的な取組を進める。					
事業概要	①24時間電話相談体制の整備、ICTを活用した相談体制の充実、精神保健相談の充実、市町での自殺対策の充実 ②高等学校への出前講座、ゲートキーパー研修(薬剤師・介護支援専門員・企業等) ③自殺未遂者・自死遺族支援事業					
これまでの改善状況	・年齢階層や原因動機別の傾向等を分析しながら、毎年度事業内容の見直しを実施。 ・R3年度からは経済対策補正等も活用しながら、コト禍を踏まえた取組(女性のための生きることサポート相談事業等)を実施するとともに、R3年度末に2事業を廃止。 ・R5年度には働き盛り世代への対策を強化するため、継続事業を縮小の上、新規事業を開始。					
業務フロー	■直営事業：実施(県) ■委託事業：委託・進捗管理等(県)→受託・事業実施(事業者) ■補助事業：申請(事業者・市町)→受付・審査(県)→交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		158,912千円	166,590千円	184,414千円	193,438千円
	経費内訳	報酬・賃金	5,914千円	5,686千円	6,396千円	7,223千円
		委託料	83,350千円	81,484千円	86,313千円	83,530千円
		補助金・交付金	35,944千円	40,225千円	45,330千円	92,622千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	33,704千円	39,195千円	46,375千円	10,063千円
	(財源内訳)	(国庫)	(128,602千円)	(136,437千円)	(153,524千円)	(149,777千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(30,310千円)	(30,153千円)	(30,890千円)	(43,661千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		119,647千円	127,812千円	184,414千円	193,438千円
	執行率((①/②)×100)		132.8%	130.3%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 2.0人 16,450千円	従事人員 2.0人 16,514千円	従事人員 2.0人 16,912千円	従事人員 2.0人 17,440千円
	職員給与費 a		14,204千円	14,272千円	14,312千円	15,198千円
賞与引当金繰入額 b		1,144千円	1,166千円	1,600千円	1,166千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,102千円	1,076千円	1,000千円	1,076千円	
総コスト(①+③)		175,362千円	183,104千円	201,326千円	210,878千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	800	760	720	680	600
県内の自殺者数（年間） （活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン）		実績（見込）	916	947	995	(680)	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）	(191 千円)	(193 千円)	(202 千円)	(310 千円)		
		達成率（見込）	114.5%	124.6%	138.2%	(100.0%)		
		目 標	-	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	-	-	-	-	-	
-		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		目 標	-	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	-
-		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	目 標	24	36	44	56	80		
	活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	17	32	47	(56)	【令和8年度】	
「学校で取り組む自殺予防支援事業」累計実施回数（R2～）	（単位当たりコスト）	(10,315 千円)	(5,722 千円)	(4,284 千円)	(3,766 千円)			
	達成率（見込）	70.8%	88.9%	106.8%	(100.0%)			
	目 標	-	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	-	-	-	-	-	
-	（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-			
	目 標	-	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	-	
-	（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-			
	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	アウトカム指標①の状況により、実施方法等の見直しを検討						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・コロナ前のR元年と比較し4年連続で自殺者数が増加していることから、状況を分析し、①相談窓口の整備・啓発強化、②自殺者が増加している若年層・中高年層及び子ども世代からの対策強化、③自殺者数が高止まりとなっている高齢者層への対策強化等を実施		・H21年度からの継続した取組により、自殺者数は減少傾向にあったが、コロナ禍となったR2年以降自殺者が再度増加に転じているため、社会経済状況等を踏まえた取組が引き続き重要となっている。 ・自殺の原因は1つでなく、複合的な要因により起こると言われているため、引き続き分析を行いながら、総合的な自殺対策に取り組んでいく必要がある。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		・R3年度末で一定の効果を得た研修事業2つを廃止するなど、適宜業務の見直しを実施している。 ・事業実施に際しては、国庫財源を積極的に活用している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評	説明 引き続き毎年の自殺者数の傾向等を注視しながら、効果的な事業実施方法等を検討していく。							
	価							

事務事業評価調書

事業名	手話普及促進事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	社会参加支援班
					連絡先	078-362-4379
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例、障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例(ひょうご・スマイル条例)、第2期ひょうご障害者福祉計画、第6期兵庫県障害福祉実施計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県聴覚障害者協会
事業目的	本県では、平成30年4月、障害の有無や性別、年齢等に関わりなく、県民一人ひとりがその個性や才能を発揮して、いきいきと活躍できる社会を実現するため、「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」および「障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例」を施行しているが、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとは言えない状況である。そこで、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話を広く普及することを目的に、各種講座を開催する。					
事業概要	対象を細かく分類し、対象に適した各種手話講座を実施 1 手話を広く県民に普及 ①若者を対象とした手話講座、②県民向け手話講座、③出前手話講座(施設、企業等) 2 聴覚障害者と接する機会のある専門職の手話技術・理解向上 ④看護職向け手話講座、⑤手話通訳者レベルアップ講座、⑥手話講師スキルアップ講座 3 聴覚障害者本人の手話習得支援 ⑦聴覚障害児向け手話講座(ひよこ)					
これまでの改善状況	○令和元年度より、手話講座のより効果的な実施を目的に3つの区分に分類の上、講座を拡充 I 手話を広く県民に普及 (③出前手話講座(施設、企業等)) II 聴覚障害者と接する機会のある専門職の手話技術・理解向上 (④看護職向け手話講座、⑤手話通訳者レベルアップ講座) III 聴覚障害者本人の手話習得支援 (⑦聴覚障害児向け手話講座) ○令和4年度事業改善レビューの意見を踏まえて、令和5年度より、以下の取組を実施 ・オンデマンド受講できるように一部講座を動画に変更 ・県民の手話への関心を高めるため「手話言語の国際デー」に合わせた普及啓発イベントを実施					
業務フロー	県(事業委託) ⇒ 兵庫県聴覚障害者協会					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		23,071千円	22,734千円	16,883千円	16,883千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	23,071千円	22,734千円	16,883千円	16,883千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(11,535千円)	(11,367千円)	(8,441千円)	(8,441千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(11,536千円)	(11,367千円)	(8,442千円)	(8,442千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,071千円	22,734千円	16,883千円	16,883千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人 1,645千円	従事人員 0.2人 1,651千円	従事人員 0.2人 1,691千円	従事人員 0.2人 1,744千円
	職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		110千円	108千円	100千円	108千円	
総コスト(①+③)		24,716千円	24,385千円	18,574千円	18,627千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 手話通訳士・手話通訳者登録者数（第6期兵庫県障害福祉実施計画）	目標	381	391	401	401	401
		実績（見込）	302	318	321	(401)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(82千円)	(77千円)	(58千円)	(46千円)	
		達成率（見込）	79.3%	81.3%	80.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 県民向け等手話講座参加者延べ人数（H26～）	目標	25,711	33,411	41,051	48,691	48,691
		実績（見込）	25,771	32,736	37,971	(48,691)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(0千円)	(0千円)	
		達成率（見込）	100.2%	98.0%	92.5%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 県民向け等手話講座参加者数（第6期兵庫県障害福祉実施計画）	目標	7,640	7,640	7,640	7,640	7,640
		実績（見込）	4,333	6,965	5,235	(7,640)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(6千円)	(4千円)	(4千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	56.7%	91.2%	68.5%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・					無
目標	改善基準	-					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民のニーズを踏まえ、手話講座の効果的な実施を目的に、受講対象を細かく分類し、各種講座を設定して事業を実施している。 ・ 動画と対面を活用しながら実施しており、令和6年度は受講者の要望に応じて一部動画研修を対面に変更するなどニーズに応じて実施している。 		動画も活用して効率的に研修を実施しているほか、「手話言語の国際デー」に合わせた普及啓発イベントの開催により、日頃手話に全く触れる機会のない人を対象にミニ手話講座など啓発活動し手話への関心を高めることができた。引き続き工夫しながら講座の内容を充実させていきたい。			
自己評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	手話は実務実習の必要性から対面が基本であるが、一部、動画も取り入れながら、業務改善のうえ、効率化に努めている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「手話言語の国際デー」に合わせた普及啓発イベントの実施や、高校生が手話に取組む姿や手話を覚えるメリットのPR動画発信など、県民の手話に対する関心を高める取組を引き続き実施する。 ・ 看護職向け講座については、令和5年度は動画配信により実施したが、ろう者講師とのコミュニケーションや質疑応答への対応、手話のわかりやすさ等の観点から受講者から対面への要望が多かったため、より円滑で意義深い内容とするため、令和6年度は実施方法を対面に変更する。 ・ 引き続きオンデマンドとリアルタイムによる研修を併用することで、受講者のニーズに対応した研修を行い、受講者増加と、研修の効率的・効果的な実施を目指す。 					
評価							

事務事業評価調書

事業名	いのち輝く「ユニバーサルひょうご」づくり機運醸成事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	社会参加支援班
					連絡先	078-362-4379
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例、障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例（ひょうご・スマイル条例）	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県及び業務フローにある4団体
事業目的	<p>本県では、平成30年4月「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」及び「障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例（ひょうご・スマイル条例）」を施行し、障害の有無や性別、年齢等に関わりなく、県民一人ひとりがその個性や才能を発揮して、いきいきと活躍できる社会の実現に取り組んでいる。2025年開催の「大阪・関西万博」に向け、兵庫を訪れる多様な方々も含め、誰一人取り残すことなく、誰もが輝く「ユニバーサルひょうご」を目指す。</p>					
事業概要	<p>① 県民、学校、観光業・サービス事業者等向け出前講座の実施及び「ユニバーサルひょうご」普及啓発強化員の配置 ② 観光業従事者向け手話講座の実施（パビリオン出展者向け含む）・手話普及啓発員の設置 ③ 公共交通機関事業者への視覚障害者安全確保実践研修等 ④ 盲ろう者の社会参加促進セミナーの開催 ⑤ 全国共通の啓発資材（ヘルプマーク等）を作成し、必要な方へ配布</p>					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	<p>①兵庫県身体障害者福祉協会へ補助 ②兵庫県聴覚障害者協会へ委託 ③神戸アイライト協会へ委託 ④盲ろう者友の会へ委託 ⑤直執行</p>					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	12,606千円	12,729千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	7,590千円	7,213千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	2,831千円	3,331千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	2,185千円	2,185千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(3,551千円)	(3,606千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(3,296千円)	(3,364千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(5,759千円)	(5,759千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	12,606千円	12,729千円
	執行率（(①/②)×100）		-	-	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			0千円	0千円	2,537千円	2,616千円
職員給与費	a	0千円	0千円	2,147千円	2,280千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	240千円	175千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	150千円	161千円	
総コスト（①+③）		0千円	0千円	15,143千円	15,345千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】		
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	46,200	56,200	66,200	
手話講座等参加者延べ人数（H5～）		実績（見込）	—	—	44,099	(56,200)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		達成率（見込）	—	—	95.5%	(100.0%)			
		—	目 標	—	—	—	—	—	
指		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		—	実績（見込）	—	—	—	—		
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
			達成率（見込）	—	—	—	—		
			—	目 標	—	—	—	—	—
		標	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
			—	実績（見込）	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）			—	—	—	—		
	達成率（見込）			—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標①）			目 標	—	—	85	85	85
	出前講座+手話講座開催回数		実績（見込）	—	—	38	(85)	【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）	—	—	(398千円)	(181千円)		
達成率（見込）			—	—	44.7%	(100.0%)			
活動指標（アウトプット指標①）			目 標	—	—	16,700	16,700	16,700	
ヘルプマーク配布件数	実績（見込）		—	—	18,944	(16,700)	【令和7年度】		
	（単位当たりコスト）		—	—	(1千円)	(1千円)			
	達成率（見込）		—	—	113.4%	(100.0%)			
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—		
—	実績（見込）	—	—	—	—				
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	—	—	—				
	終期設定	①（有）（令和7年度（万博終了後）） ・ 無							
改善基準	—								
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	観光業従事者や公共交通機関事業者への研修を通じて、大阪・関西万博に向けて兵庫を訪れる多様な方へのホスピタリティ向上へ資している。					講座を受講した宿泊施設やフィールドパピリオン実施主体を含む観光業従事者等による基本的な手話での対応や困っている方への声かけ等が実践されることで、大阪・関西万博に向けてユニバーサルひょうごの普及啓発強化に資している。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 財源確保の工夫は行っているか など	観光業従事者向けの既存の研修に組み入れて実施するなど、効率化を図っている。 ヘルプマークについては、配布等を市町にも協力を求めている。					なお、事業初年度ということもあり、観光業従事者等への講座開催回数が目標をかなり下回っているため、引き続き講座を周知・実施を呼びかけていく。		
評	課題・今後の方向性								
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ヘルプマークの普及に伴い、配布数が増大していることから、市町にも作成についての協力を求めていく。 いろいろな場を活用して、出前講座を開催していく。								
価									

事務事業評価調書

事業名	ロボットリハビリテーション拠点化推進事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	社会参加支援班
					連絡先	078-362-4090
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉事業団
事業目的	福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核として、ロボットリハビリテーションの実践を着実に実施するとともに、国際義肢装具協会（ISPO）世界大会2019の成果を踏まえながら、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット及び福祉機器の研究開発・実用化に向けた体制を強化し、医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進する。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・現場ニーズに即した研究開発・商品化等 市場規模は小さいが特定のニーズがある開発成果の商品化やロボットリハビリテーションについての情報発信（例：筋電義手、術前シミュレーション用人工骨盤モデル、脊髄損傷者等の排泄支援装置） ・テクニカルエイド発信拠点の運用 最先端機器の情報発信、メーカー等の開発支援、実証評価の受入れ等を実施 ・県内福祉用具展示3施設の連携 福祉のまちづくり研究所、西播磨総合リハビリテーションセンター、但馬長寿の郷の3施設連携による介護ロボットの巡回展示等を実施 ・介護ロボット普及推進事業の強化 ISPO世界大会2019の成果を継承するための義足ランナー等へのランニングアカデミーの実施等 					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年4月：介護ロボット開発支援・普及推進・研修センターを設置 ・R3年4月：ロボットリハビリテーションセンターに「最先端歩行再建センター」を設置 					
業務フロー	県（委託）→兵庫県社会福祉事業団					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		34,484千円	31,615千円	31,514千円	31,615千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	32,950千円	29,981千円	29,981千円	29,981千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	1,534千円	1,634千円	1,533千円	1,634千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(34,484千円)	(31,615千円)	(31,615千円)	(31,615千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		34,584千円	31,615千円	31,615千円	31,615千円
	執行率（(①/②)×100）		99.7%	100.0%	99.7%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,645千円	1,651千円	1,691千円	1,744千円
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	160千円	117千円		
退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	100千円	108千円		
総コスト（①+③）		36,129千円	33,266千円	33,205千円	33,359千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目標	15	16	16	16	17
製品化件数(累計数値、年1件)		実績（見込）	15	15	15	(16)	【令和7年度】	
		(単位当たりコスト)	(2,409千円)	(2,218千円)	(2,214千円)	(2,085千円)		
		達成率（見込）	100.0%	93.8%	93.8%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
—		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
—		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	ロボットリハビリテーション年間実施回数	実績（見込）	1,877	2,857	1,348	(3,000)	【令和7年度】	
		(単位当たりコスト)	(19千円)	(12千円)	(25千円)	(11千円)		
		達成率（見込）	46.9%	71.4%	33.7%	(75.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
	—	実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
	—	実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・					（無）	
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>ロボットリハビリテーション実施回数は対象患者数の減とが終了したため減少した。特許申請では、頸髄損傷した車椅子利用者の車椅子を漕ぐ力を測定する技術の特許取得し、坂道走行マップアプリを開発するなどユニバーサル社会に役立つ製品を生み出している。</p>		<p>総合リハビリテーションセンター内に病院・福祉施設・スポーツ施設が設置されている福祉のまちづくり研究所の強みを活かし、利用者や医療福祉関係職種のニーズに基づいた、真に利用者の自立や福祉現場の負担軽減につながる介護ロボット等の最先端機器導入による情報発信、企業連携・交流スペース等を活用した企業等への開発支援、知的財産の適正な管理・事業化等による研究開発が効果的・効率的に図れている。</p>				
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>県の小児筋電義手バンク（ふるさとひょうご寄付金）と合わせて社会福祉事業団でも独自に寄附を呼びかけるとともに、企業や大学との共同研究等により、外部資金の獲得を図るなど、積極的に自主財源の確保に努めている。</p>						
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <p>病院等の臨床現場との近接性を生かし、引き続き、現場ニーズを反映した医療・介護用リハビリロボットの開発等を進めるとともに、ロボットリハビリテーションの更なる普及拡大に向け、歩行訓練用高機能ロボットを用いたリハビリに対する診療報酬の上乗せ等を国に提案していく。また、自主財源の獲得に繋がると期待されるマップアプリの製品化を目指す。</p>							

事務事業評価調書

事業名	介護職員等によるたんの吸引等研修事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	障害福祉基盤整備班
					連絡先	078-362-3194
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県老人福祉計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県介護福祉士会、兵庫県看護協会
事業目的	特別養護老人ホーム、障害者支援施設等及び居宅において、必要なたんの吸引等の医療的ケアをより安全に提供するため、一定の条件のもと適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。					
事業概要	特別養護老人ホーム、障害者支援施設、訪問介護・居宅介護事業所、特別支援学校等において、たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するための研修を実施する。					
これまでの改善状況	新型コロナウイルス感染症拡大時には、オンライン研修を併用して研修を実施					
業務フロー	兵庫県介護福祉士会及び兵庫県看護協会に委託					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		14,105千円	14,105千円	14,105千円	14,260千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	14,105千円	14,105千円	14,105千円	14,260千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(14,105千円)	(14,105千円)	(14,105千円)	(14,260千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,105千円	14,105千円	14,105千円	14,260千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,290千円	3,303千円	3,382千円	3,488千円
職員給与費	a	2,841千円	2,854千円	2,862千円	3,040千円	
賞与引当金繰入額	b	229千円	233千円	320千円	233千円	
退職手当引当金繰入額	c	220千円	215千円	200千円	215千円	
総コスト (①+③)		17,395千円	17,408千円	17,487千円	17,748千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	165,500	165,500	178,800	188,100	188,100
		実績（見込）	165,500	165,500	178,800	(188,100)	【令和6年度】	
介護人材等の需要見込み（人）		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	280	280	280	280	280	
		実績（見込）	71	46	43	(280)	【令和6年度】	
介護職員等養成人数（人）		（単位当たりコスト）	(245千円)	(378千円)	(407千円)	(63千円)		
		達成率（見込）	25.4%	16.4%	15.4%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
—		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	5	5	5	5	5	
		実績（見込）	5	5	5	(5)	【令和6年度】	
	喀痰吸引等研修実施回数（回）	（単位当たりコスト）	(3,479千円)	(3,482千円)	(3,497千円)	(3,550千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
	—	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
	—	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	—						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・医療的ケア児者が増加。ニーズに対応するため、研修は必要。 ・コロナ禍での影響で受講者が減っているが目標は適正と考える。 ・医療的ケアを安全安心に受けられる体制が整備されている。		ここ数年はコロナの影響により、受講者数が減っているが、医療的ケアを必要とする障害児者が増加しており、特定行為従事者の育成は今後も必要			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		・毎年度検討会議を開催し、事業の効率化について協議している。 ・受講料は県と受託者と協議のうえ定めており適正と考えている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
価	説明 毎年度の検討会議により、事業の効率化を図っているが、民間研修機関と連携し、より効果的・効率的な事業実施に取り組んでいく。郡部開催の要望を受け複数での圏域での研修を実施。							

事務事業評価調書

事業名	発達障害者支援センター運営事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	身体・知的障害福祉班
					連絡先	078-362-9497
開始年度	平成17年度	終了年度	-	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	社会福祉法人あかりの家他
事業目的	自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の発達障害を有する発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う拠点として、発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ適切な指導・助言を行うとともに、関係施設との連携強化等により発達障害児(者)に対する総合的な支援体制の整備を推進するため、発達障害者支援センター及びランチ施設を運営する。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・本人及び保護者からの相談受付(電話、来所、訪問、メール)。必要に応じ適切な支援機関へ連携 ・発達障害の理解や支援について、啓発研修や教育機関や支援施設職員向けの専門的研修を実施 ・医療、教育等他機関との連携のための会議への参加 ・運営方法見直しのための協議会開催 					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度から平成23年度にかけてランチを増設し、対象圏域を分割 ・平成25年度から順次一次相談窓口を市町へ移行、二次相談窓口としての役割を明確化 					
業務フロー	相談者(電話、来所、訪問、メール) → 相談受付(事業者) → (必要に応じ) 各支援機関					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		87,696千円	86,881千円	87,336千円	87,619千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	87,696千円	86,881千円	87,336千円	87,619千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(43,848千円)	(43,440千円)	(43,668千円)	(43,809千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(43,848千円)	(43,441千円)	(43,668千円)	(43,810千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		85,893千円	86,881千円	87,619千円	87,619千円
	執行率((①/②)×100)		102.1%	100.0%	99.7%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		823千円	826千円	846千円	872千円	
職員給与費 a	710千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	80千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト(①+③)		88,519千円	87,707千円	88,182千円	88,491千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目標	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700
発達障害児者及びその家族への支援件数		実績（見込）	5,541	5,519	5,621	(5,700)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(16千円)	(16千円)	(16千円)	(16千円)		
		達成率（見込）	97.2%	96.8%	98.6%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-	
-		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-	
-		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	6	6	6	6	6	
	ランチ設置数	実績（見込）	6	6	6	(6)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(14,753千円)	(14,618千円)	(14,697千円)	(14,749千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-	
	-	実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-	
	-	実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準						-	
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害支援のニーズは年々増加しており、相談件数も伸びる傾向にある。 ・ 各ランチは圏域ごとの特色を活かし、市町・支援機関等と連携しながら支援を進めている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 直接的な相談支援だけでなく、市町や事業所へのコンサルテーションや研修といった間接的な支援も継続実施しており、県内の発達障害支援の中核的役割を果たしている。 ・ 発達障害により何らかの支援を受けている者は増加しており、継続的な早期発見・支援に向けた取組が求められているため、引き続き事業を展開する。 				
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	発達障害支援の受け皿を増やし地域での支援が充実するよう、市町や支援者に対する研修・コンサルテーションを継続する。 あわせて、より効果的な支援として、小児や青年・成人期などの年齢に分けた集中的な支援を実施することを検討する。						

事務事業評価調書

事業名	障害者・高齢者の再犯防止に向けた立ち直り支援			部(局)	福祉部	
				所管課	障害福祉課	
				担当班	障害政策班	
				連絡先	078-362-9104	
開始年度	平成22年度	終了年度	-	関連計画等	地域安全まちづくり推進計画(第6期)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(社福)みつみ福祉会
事業目的	罪を犯した障害者や高齢者で、矯正施設から退所した後や起訴猶予処分等を受け釈放された後に、自立した生活を営むことが困難と認められる者に対して、保護観察所や検察庁、弁護士等と協働して、退所後又は釈放後ただちに福祉サービス等を利用できるようにするための支援を行う必要があることから、地域生活定着支援センターを運営し、その有する能力等に応じて、地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことを助け、福祉の増進を図る。					
事業概要	矯正施設から退所した後や起訴猶予処分等を受け釈放された後に、自立生活を営むことが困難と認められる障害者及び高齢者に対し、福祉サービス等のニーズの確認等を行い、受け入れ先施設等のあっせん又は福祉サービス等の申請支援等を行う地域生活定着支援センターを運営					
これまでの改善状況	矯正施設から退所した障害者や高齢者に加え、令和3年度からは起訴猶予処分等を受け釈放された者にも対象拡大して支援に取り組んでいる。また、令和5年度からは司法・医療・福祉等関係機関の連携を図るため、関係機関向けセミナーを実施し啓発事業に取り組んでいる。					
業務フロー	委託(県) → 受託(みつみ福祉会) → 運営(みつみ福祉会) → 実績報告(みつみ福祉会) → 支払(県)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		42,250千円	42,250千円	42,250千円	42,250千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	42,250千円	42,250千円	42,250千円	42,250千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(31,688千円)	(31,687千円)	(31,687千円)	(31,687千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(10,562千円)	(10,563千円)	(10,563千円)	(10,563千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		42,250千円	42,250千円	42,250千円	42,250千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,645千円	1,651千円	1,691千円	1,744千円
職員給与費	a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額	b	114千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額	c	110千円	108千円	100千円	108千円	
総コスト(①+③)		43,895千円	43,901千円	43,941千円	43,994千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目標	80	80	80	80	80
矯正施設を出所後、福祉的な支援がないと自立した生活を送ることが難しい障害者・高齢者への支援人数 【第6期地域安全まちづくり推進計画活動指標】		実績（見込）	78	89	83	(80)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	(563 千円)	(493 千円)	(529 千円)	(550 千円)		
		達成率（見込）	97.5%	111.3%	103.8%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-	
-		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-	
-		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	180	180	180	180	180	
	触法障害者・高齢者等の相談支援件数	実績（見込）	179	203	217	(180)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	(245 千円)	(216 千円)	(202 千円)	(244 千円)		
		達成率（見込）	99.4%	112.8%	120.6%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-	
	-	実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-	
	-	実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
目標	終期設定	有 ()					無 ()	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	国調査において、矯正施設退所や起訴猶予処分等となった障害者や高齢者の再犯率の高さが問題視されており、再犯防止の観点から、障害者等で自立生活を営むことが困難な者を福祉支援とつなぐ体制が必要である。		・矯正施設退所者については、平成22年度より保護観察所等より依頼のあったすべての調整対象者に対し、地域生活定着支援センターによる支援を開始し、今後も継続して実施する。 ・執行猶予処分等となった事業の対象者についても、平成30年度より県弁護士会の依頼を受けて地域生活定着支援センターによる支援を開始し、令和3年度からは保護観察所からの依頼案件も対象として今後も継続して実施する。 ・令和5年度からは、罪を犯した障害者や高齢者の社会復帰に関する実情や円滑に地域生活に移行するための専門的支援の必要性についてより理解を広げ、適切な支援を受けられるよう関係機関連携を推進している。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	国庫単価によりセンターを設置・運営することとしており、コスト水準は適正である。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { 福祉的支援が必要であるにもかかわらず、関係機関との連携状況や調整の時間的制約等により必要な福祉サービスにつながらないケースがあることから、啓発事業を開催することで支援の必要性について理解を広げ、関係機関・団体との連携を一層促進し、支援に取り組んでいく。							
価値								

事務事業評価調査

事業名	相談支援・障害福祉サービスの質の向上に向けた人材養成事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	障害政策班
					連絡先	078-362-9105
開始年度	平成19年度	終了年度	-	関連計画等	第7期兵庫県障害福祉実施計画 (R6~R8)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉事業団
事業目的	障害者の生活を支える障害者相談支援事業や障害福祉サービス事業等を担う人材の質の確保を目的に、必要な人材の養成・確保やその能力向上に係る研修等を実施し、障害者が地域で安心して自立した生活を送るための体制構築を図る。					
事業概要	「相談支援専門員」及び「サービス管理責任者等」の資格取得・更新にかかる法定研修を実施するとともに、基礎から専門的内容まで幅広くカバーする任意研修を実施					
これまでの改善状況	国標準カリキュラムの見直しに伴う新たな研修内容の企画・実施のほか、新型コロナウイルス感染拡大を契機としたオンライン開催における効果的な運営方法の検証・実践など、毎年度の実施結果を踏まえたブラッシュアップに取り組んできた。					
業務フロー	委託（県）→受託（事業団）→企画・実施（事業団）→実績報告（事業団）→支払（県）					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	31,418 千円	30,930 千円	29,122 千円	29,100 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	2,353 千円	2,353 千円	2,353 千円	2,710 千円
		委託料	26,602 千円	21,500 千円	22,200 千円	25,305 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,463 千円	7,077 千円	4,569 千円	1,085 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(15,684千円)	(15,440千円)	(14,536千円)	(14,525千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(15,734千円)	(15,490千円)	(14,586千円)	(14,575千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		31,418 千円	30,930 千円	29,122 千円	29,100 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
		4,113 千円	4,129 千円	4,228 千円	4,360 千円	
職員給与費 a		3,551 千円	3,568 千円	3,578 千円	3,800 千円	
賞与引当金繰入額 b		286 千円	292 千円	400 千円	292 千円	
退職手当引当金繰入額 c		276 千円	269 千円	250 千円	269 千円	
総コスト (①+③)		35,531 千円	35,059 千円	33,350 千円	33,460 千円	

事務事業評価調査

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	41	41	41	41
実績（見込）			41	41	41	(41)	【令和6年度】
相談支援体制の充実・強化に向けた体制の確保（市町数）		(単位当たりコスト)	(867千円)	(855千円)	(813千円)	(816千円)	/
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
-		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
-		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	6	6	6	6	6
		実績（見込）	6	6	6	(6)	【令和6年度】
	法定研修実施回数（コース数）	(単位当たりコスト)	(5,922千円)	(5,843千円)	(5,558千円)	(5,577千円)	/
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
	-	(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
	-	(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	-					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 法定研修は資格取得・更新にあたり必須であるほか、スキルアップを目的とした任意研修も例年多数の申込があり、事業に対するニーズは高い。 ・ 開催実績を踏まえた研修内容の継続的なブラッシュアップにより、質の高い人材の養成に寄与している。		令和2年度以降、相談支援従事者・サービス管理責任者ともに、研修事業の特性上、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を大きく受けたが、目標とする法定研修実施回数（コース数）は達成できている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ オンライン活用によるコスト削減の取組（講師旅費・資料代等）を行っている。 ・ 受講者の負担感及び近隣府県との均衡等を踏まえた適正な受講料水準となっている。				
	課題・今後の方向性						
評	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	目標とする法定研修実施回数（コース数）の達成に引き続き努める。 養成人数の確保にあたっては、質の担保との両立が不可欠である。コスト上昇を抑えつつ、研修の質を低下させることなく最大限の人数を確保するためには、課題となっている演習講師の確保をはじめとした実施体制・手法を総合的に勘案する必要があることから、実践結果を継続的に検証しつつ、段階的な改善に向けて取り組んでいく。					
価							

事務事業評価調書

事業名	医療的ケア児等医療提供体制確保事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	障害福祉基盤整備班
					連絡先	078-362-3194
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療型短期入所事業所
事業目的	<p>重度心身障害児等の医療を必要とする障害児者を受け入れる医療型短期入所の事業所は県下で20ヶ所のみで、さらにそのうち病院や介護老人保健施設を母体とする事業所は全て空床型で短期入所を受け入れるための病床が常時確保できないため、緊急時など利用者が必要とするときに利用できていない状況にある。</p> <p>各医療機関における障害児者の短期入所受け入れを促進するため、空床を確保し、医療を必要とする障害児者の地域生活維持を図る。</p>					
事業概要	<p>医療的ニーズを有する重症心身障害児者等が短期入所を円滑に利用できるよう、県内の指定短期入所事業所（医療機関等）を活用し、輪番による常時2床を確保する。</p>					
これまでの改善状況	<p>診療報酬及び障害福祉サービス報酬改定に伴い、随時補助単価の見直しを実施し、事業費を削減</p>					
業務フロー	<p>医療型短期入所事業所に補助</p>					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	16,206千円	15,841千円	15,884千円	15,841千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	16,206千円	15,841千円	15,884千円	15,841千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(16,206千円)	(15,841千円)	(15,884千円)	(15,841千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,206千円	15,841千円	15,841千円	15,841千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.3%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		1,645千円	1,651千円	1,691千円	1,744千円	
職員給与と費 a		1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		110千円	108千円	100千円	108千円	
総コスト (①+③)		17,851千円	17,492千円	17,575千円	17,585千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
価	成果指標（アウトカム指標①） 確保病床の稼働率（%）	目標	50	50	50	50	50	
		実績（見込）	35	45	36	(50)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	(500 千円)	(391 千円)	(488 千円)	(352 千円)		
		達成率（見込）	70.0%	90.0%	72.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②） —	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③） —	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 輪番病院の受入日数（日）	目標	365	365	366	365	365	
		実績（見込）	365	365	366	(365)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	(48 千円)	(48 千円)	(48 千円)	(48 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②） —	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③） —	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	—						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 医療的ケア児の家族のレスパイトや急な用事で預かりが必要な時のセーフティネットとしての役割が大きい。 ・ コロナ禍で稼働率が下がったが、通常に戻りつつある。		・ ここ数年はコロナの影響により、稼働率が下がったが、令和4年度以降、感染症等の影響を受けつつも、通常に戻りつつある。 ・ 医療的ケアを必要とする障害児者が増加しており、保護者の負担を軽減するとともに、何かあったときの安全・安心という面での効果が非常に大きい事業であることから、事業を継続する必要がある。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 利用者には応分の負担を求めている。 ・ 財源は医療・介護推進基金を活用					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評	説明							
	医療型短期入所の運営が厳しいため、設置が進んでいない。（H29：22施設→R6：21施設） 廃止となった事業所の所在地は、同一圏域内に他の短期入所事業所があり、影響は少ないが、更なる支援体制の充実に向けて、入所施設等に対して、設置に向けた働きかけを行う。							
価								

事務事業評価調書

事業名	医療的ケア児に対する支援体制の構築事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	障害福祉基盤整備班
					連絡先	078-362-3194
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	第7期兵庫県障害福祉実施計画 (R6~R8)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	<p>医療的ケア児(者)が地域において必要な支援を円滑に受けることができるよう、保健、医療、福祉、教育、その他関係機関との連絡調整、連携体制を構築するとともに、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を養成する。また、医療的ケア児等コーディネーターの資質向上と地域における関係機関のネットワーク化等、支援体制を強化する。</p> <p>医療的ケア児(者)及びその家族の様々な相談に対して総合的に対応する拠点として、兵庫県医療的ケア児支援センターを運営する。</p>					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児支援関係者連携協議会の開催 ・医療的ケア児等コーディネーター・支援者養成研修、医療的ケア児等コーディネーターフォローアップ研修の実施 ・兵庫県医療的ケア児支援センターの設置・運営 ・圏域医療的ケア児等コーディネーターの配置(終了年度:令和6年度) 					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年 医療的ケア児支援のニーズの高まりに対応するため、医療的ケア児支援関係者連携協議会を設置 ・平成30年 医療的ケア児等コーディネーター・支援者養成研修を実施 ・令和3年 圏域医療的ケア児等コーディネーターを設置 ・令和4年 医療的ケア児支援センターを開設 					
業務フロー	<p>医療的ケア児支援関係者連携協議会: 県が協議会を設置し、定期的に会議を開催</p> <p>医療的ケア児等コーディネーター・支援者養成研修: 県から県社会福祉協議会に委託</p> <p>医療的ケア児支援センター: 県から(福)養徳会 医療福祉センターきずなに委託</p>					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		4,034 千円	21,619 千円	21,619 千円	19,119 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	3,515 千円	21,100 千円	21,100 千円	18,600 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	519 千円	519 千円	519 千円	519 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(2,017千円)	(10,809千円)	(10,909千円)	(10,409千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,017千円)	(10,810千円)	(10,910千円)	(10,410千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,034 千円	21,619 千円	21,819 千円	20,819 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	99.1%	91.8%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,290 千円	3,303 千円	3,382 千円	3,488 千円
職員給与費	a	2,841 千円	2,854 千円	2,862 千円	3,040 千円	
賞与引当金繰入額	b	229 千円	233 千円	320 千円	233 千円	
退職手当引当金繰入額	c	220 千円	215 千円	200 千円	215 千円	
総コスト (①+③)		7,324 千円	24,922 千円	25,001 千円	22,607 千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
価値	成果指標（アウトカム指標①）	目標	200	200	200	200	200	
		実績（見込）	250	406	360	(200)	【令和6年度】	
	医療的ケア児等支援者養成研修修了者数	（単位当たりコスト）	(100 千円)	(62 千円)	(63 千円)	(113 千円)		
		達成率（見込）	125.0%	203.0%	180.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	100	100	100	100	100	
		実績（見込）	144	153	153	(100)	【令和6年度】	
	医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数	（単位当たりコスト）	(173 千円)	(163 千円)	(148 千円)	(226 千円)		
		達成率（見込）	144.0%	153.0%	153.0%	(100.0%)		
	指標	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
		—	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	10	10	10	10	10	
		実績（見込）	7	8	9	(10)	【令和6年度】	
	圏域医療的ケア児等コーディネーター数	（単位当たりコスト）	(3,560 千円)	(3,125 千円)	(2,512 千円)	(2,261 千円)		
		達成率（見込）	70.0%	80.0%	90.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	12	20	41	41	41	
		実績（見込）	12	12	27	(41)	【令和6年度】	
	医療的ケア児等コーディネーター設置市町数	（単位当たりコスト）	(2,077 千円)	(2,083 千円)	(837 千円)	(551 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	60.0%	65.9%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	1	1	1	1	
		実績（見込）	—	1	1	(1)	【令和6年度】	
	医療的ケア児支援センター設置数	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ (無)						
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>医療的ケア児は増加しており、令和3年度に医療的ケア児支援法が制定されるなど、医療的ケアに対するニーズは高まっているものの、収益に繋がらない事業のため、民間実施は困難。</p> <p>圏域コーディネーター活動実績、医療的ケアセンター相談実績は想定したとおりの成果を上げている。</p>		<p>市町コーディネーター配置市町数が目標を大きく下回っているが、R6.4.1時点で32市町で設置の目途がついており、今年度末までの全市町設置に向けて取り組んでいる。これ以外の活動については、概ね目標に達しつつある。</p> <p>医療的ケア児支援のニーズが高まっており、今後も支援の充実を図る必要がある。</p>				
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>民間の専門知識及び現場での実務経験を活用して医ケアセンターを運営している。</p> <p>財源については、国庫補助を積極的に活用している。</p>						
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <p>市町の医療的ケア児等コーディネーター配置が進んでいないため、全市町に配置するよう、市町の実態を把握のうえ、配置を進める。</p> <p>圏域コーディネーターのあり方については、医療的ケア児支援連携協議会で重層化の必要性に関する意見があったことから、慎重な対応をしつつ、さらに関係機関と連携し構築に向け一層取組を進めていく。</p>							

事務事業評価調査

事業名	強度行動障害地域生活支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	身体・知的障害福祉班
					連絡先	078-362-9497
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	社会福祉法人あかりの家
事業目的	緊急性が高い強度行動障害がある者を短期から中期間集中的に支援するとともに、地域での受け皿となる通所施設等の支援レベルを向上させることで、その者が地域に戻った際の安定した地域生活を実現する。					
事業概要	(1) 集中支援：専門知識を備えた事業所において、支援対象者の行動障害の低減化を図る。 (2) 地域支援：支援対象者の通所施設等の職員やヘルパーが行動特性や支援方法を学ぶ研修を実施し、支援対象者が地域生活を営める環境を整える。					
これまでの改善状況	・地域支援への事業者の参加を容易にするため、地域支援短期研修期間の一部については、職員を派遣することなく研修が実施（派遣元施設において一部研修を実施）できるよう柔軟な対応を行った。 ・地域に戻った対象者のその後の安定した生活を維持するため、令和4年度から利用施設へ訪問し、現状確認のうえアドバイスを行うなどのアフターフォローを実施している。					
業務フロー	申請（当事者家族）→受付（市町）→地域支援参加事業者調整（市町）→県への申請（市町） →受付（県）→事業実施可否等決定協議会実施（事業者）→集中支援（事業者）→地域支援（事業者）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		9,304千円	14,460千円	11,134千円	19,437千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	9,304千円	14,460千円	11,134千円	19,437千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(4,652千円)	(7,230千円)	(5,567千円)	(9,718千円)
		(特定)	(2,326千円)	(3,615千円)	(2,783千円)	(4,859千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,326千円)	(3,615千円)	(2,784千円)	(4,860千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		33,151千円	19,411千円	19,411千円	19,437千円
	執行率（(①/②)×100）		28.1%	74.5%	57.4%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			2,468千円	2,477千円	2,537千円	2,616千円
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,147千円	2,280千円	
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	240千円	175千円	
退職手当引当金繰入額	c	165千円	161千円	150千円	161千円	
総コスト（①+③）		11,772千円	16,937千円	13,671千円	22,053千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	6	3	3	3	3
		実績（見込）	1	2	2	(3)	【令和6年度】
		集中支援終了者数	(単位当たりコスト)	(16,937千円)	(8,469千円)	(6,835千円)	(7,351千円)
		達成率（見込）	16.7%	66.7%	66.7%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	1	1	1	1
		実績（見込）	-	3	13	(1)	【令和6年度】
		フォローアップ会議開催数	(単位当たりコスト)	-	(5,646千円)	(1,052千円)	(22,053千円)
		達成率（見込）	-	300.0%	1300.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
標	終期設定	有（ ） ・					無
	改善基準	-					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 応募時期が第2期、第3期に集中したため定員を上回る応募があったが、実績として1減の2名となる見込み。 ・ 支援を受けた者は行動障害の改善が見られ、想定された成果を達成している。 ・ 支援終了後も地域に戻った対象者やその関係者との関係を適切に図れていることから、フォローアップ会議開催数について、目標を大幅に上回る結果となっている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援事業所に対しても周知を開始したことで、支援事業所からの問い合わせは増えたが、市町負担が発生するため市町との調整が進まず応募に至らないケースがあった。 ・ 支援を受けた者は行動障害の大幅な改善が見られ、事業終了後も安定した状況が継続している。 		
己	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 		<p>地域に戻った対象者のその後の安定した生活を維持するため、令和4年度からアフターフォローを実施するとともに、定員を6名から3名に見直す一方、地域の核となるスーパーバイザーを養成するコンサルティング形式での研修事業を開始し、より効率的な支援体系へ強化した。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業修了者が増加することに伴い、今後、フォローアップ会議開催数がさらに増加することが想定される。 		
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他</p>						
評	<p>説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き負担を求める市町や地域支援に参加する事業所に丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く広報する。 ・ 強度行動障害支援者養成研修事業、スーパーバイザー養成事業とも連携し、より多くの強度行動障害のある者の安定した地域生活の実現を図る。 						
	価						

事務事業評価調書

事業名	医療支援型グループホーム整備促進事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	障害福祉基盤整備班
					連絡先	078-362-3194
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	第7期兵庫県障害福祉実施計画 (R6~R8)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県内市町(政令・中核市除く)
事業目的	医療的ケアが必要な重度の障害者の親の高齢化に伴う介護負担の増大や、「親亡き後」を見据え、医療的ケアが必要な重度の障害を持ちながら、医療型障害児入所施設(18歳を超えた障害者も入所可能)に入所できずに在宅で生活されている障害者が、住み慣れた地域で安心して生活できる環境整備を構築するため、医療支援型グループホームの整備を促進する。					
事業概要	医療支援型グループホームに対して以下のとおり支援する。 1 運営支援補助 入居者1人1月当たり25,000円(定員10名)~73,000円(定員20名)を補助 2 整備補助 社会福祉施設等施設整備費補助事業の対象外となっている天井走行型介護リフト(上限32,500千円)及び非常用発電機(上限1,200千円)を補助					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	1 運営支援補助 市町からの申請に基づき交付決定し、実績報告を精査の上、補助金を支給 2 整備補助 事業者からの申請に基づき交付決定し、実績報告を精査の上、補助金を支給					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		2,554千円	10,933千円	7,883千円	26,320千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	2,554千円	10,933千円	7,883千円	26,320千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,554千円)	(10,933千円)	(7,883千円)	(26,320千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,554千円	10,933千円	28,220千円	26,320千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	27.9%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			823千円	826千円	846千円	872千円
職員給与費 a	710千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	80千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト(①+③)		3,377千円	11,759千円	8,729千円	27,192千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
価値	成果指標（アウトカム指標①） 医療型障害児入所施設及び医療支援型グループホーム設置圏域数	目標	7	7	8	9	10
		実績（見込）	6	7	7	(8)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(563千円)	(1,680千円)	(1,247千円)	(3,399千円)	
		達成率（見込）	85.7%	100.0%	87.5%	(88.9%)	
	成果指標（アウトカム指標②） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	成果指標（アウトカム指標③） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
指標	活動指標（アウトプット指標①） 医療支援型グループホーム利用者数（人／月）	目標	40	40	60	60	80
		実績（見込）	0	40	40	(60)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	-	(294千円)	(218千円)	(453千円)	
		達成率（見込）	0.0%	100.0%	66.7%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標③） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
目標	終期設定	○（令和7年度）					無
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	医療的ケア児は増加しており、令和3年度に医療的ケア児支援法が制定されるなど、医療的ケアに対するニーズは高い。 施設の付加機能が必要で人員確保の負担も大きいことから支援が必要。					整備計画に若干の遅れが生じているものの、施設空白圏域において整備の目途が見込まれており、概ね計画のとおり施設整備が進んでいる。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	令和5年度までは定員20名の施設を補助対象としていたが、20名に対応する人員を配置することは補助事業があっても困難なことから、最低定員10名に引き下げ、10名～20名の各定員数に対応する単価を設定					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 今後、施設整備を予定している丹波、但馬、淡路地域は、特に医療的ケア児者に対する支援が不足しているが、事業者選定が難しいため、定員要件を20人から10人以上に緩和し、整備促進を図る。 事業の安定に向けた更なる支援のため、給付費の改善等を国に要望していく。					

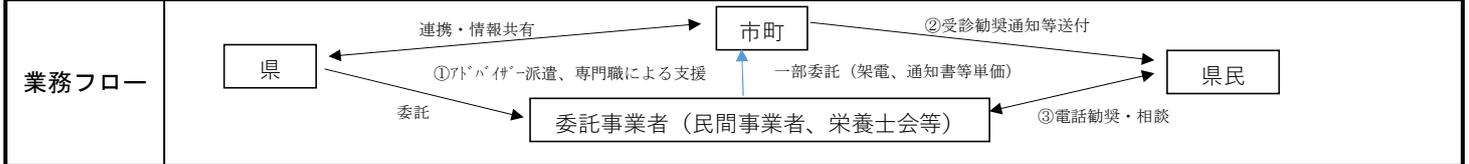
事務事業評価調書

事業名	国保特定健診・特定保健指導の効果的な受診勧奨 (国保特定健診・特定保健指導実施率アップ事業)			部(局)	福祉部	
				所管課	国保医療課	
				担当班	国保健康づくり推進班	
				連絡先	078-362-3230	
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県健康づくり推進実施計画 兵庫県医療費適正化計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(市町実施)				実施主体等	県、市町

事業目的
 国保の共同保険者である県が、共同保険者として役割を積極的に果たすため、市町の健康課題や保健事業の実施状況を把握するとともに、助言及び具体的な支援を行い、市町の保健事業のさらなる推進に取組む。

- 事業概要
- 1 特定健診・特定保健指導実施率向上アドバイザー派遣事業 (R2年度～)
 - 2 特定健診未受診者受診勧奨通知事業 (R2年度～)
 - 3 特定健診電話勧奨(相談窓口設置)事業 (R3年度～)
 - 4 市町の保健事業充実のための専門職支援事業 (R4年度～)
- 特定健診未受診者勧奨及び効果検証事業

これまでの改善状況
 R3年度は専門職による電話勧奨に加え、コロナ禍による受診控えや健康不安を感じる県民に対応するため、相談窓口を設置
 R4年度は継続受診等を促すための市町の保険業務を充実するため、管理栄養士等の人材の掘り起こし等を実施
 R5年度は通知勧奨と電話勧奨を統合し、タイミングを合わせた勧奨を実施



区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	27,700 千円	76,398 千円	60,552 千円	75,000 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円	194 千円	902 千円	836 千円
		委託料	27,478 千円	75,594 千円	59,560 千円	74,033 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	222 千円	610 千円	90 千円	131 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(27,700千円)	(76,398千円)	(60,552千円)	(75,000千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		65,723 千円	76,398 千円	70,000 千円	75,000 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		42.1%	100.0%	86.5%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.6人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人
			4,113 千円	4,954 千円	6,765 千円	6,976 千円
	職員給与費 a		3,551 千円	4,282 千円	5,725 千円	6,079 千円
賞与引当金繰入額 b		286 千円	350 千円	640 千円	466 千円	
退職手当引当金繰入額 c		276 千円	323 千円	400 千円	430 千円	
総コスト (①+③)		31,813 千円	81,352 千円	67,317 千円	81,976 千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目標	47.1	53.6	60.0	60.0
市町国保の特定健診受診率（％）		実績（見込）	33.0	34.2	60.0	(60)	【令和11年度】
		（単位当たりコスト）	(964 千円)	(1,522 千円)	(1,282 千円)	(1,366 千円)	
		達成率（見込）	70.1%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	43.4	51.8	60.0	45.0	45.0
市町国保の特定保健指導実施率（％）		実績（見込）	28.9	30.0	60.0	(45)	【令和11年度】
		（単位当たりコスト）	(1,101 千円)	(1,575 千円)	(1,282 千円)	(1,822 千円)	
		達成率（見込）	66.6%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	18.0	19.0	20.0	20.0
特定健診受診率（％） （通知勧奨をおこなった未受診者）		実績（見込）	—	18.0	19.0	(20.0)	【令和11年度】
		（単位当たりコスト）	—	(4,520 千円)	(3,543 千円)	(4,099 千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトカム指標④）	目標	—	20.0	21.0	22.0	22.0	
特定健診受診率（％） （電話勧奨をおこなった未受診者）	実績（見込）	—	14.8	21.0	(22.0)	【令和11年度】	
	（単位当たりコスト）	—	(5,497 千円)	(3,206 千円)	(3,726 千円)		
	達成率（見込）	—	100.0%	100.0%	(100.0%)		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	100	100.0	100	100	100
	対象者別に設定した 未受診者への勧奨を実施する。（％）	実績（見込）	100.0	100.0	100	(100)	【令和11年度】
		（単位当たりコスト）	(318 千円)	(814 千円)	(673 千円)	(820 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	—	実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
終期設定	有（ ）						（無）
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 県民の生活習慣病リスクの早期発見や予防・改善、医療費適正化に向けた取組を推進するため、市町の現状を把握し、要望を踏まえた具体的な支援と効果検証を併せて実施している。 ・ 特定健診受診率や特定保健指導実施率は目標値を下回っており、健診未受診者等への更なる受診勧奨が必要。		・ 民間事業者のノウハウを活用し、未受診者に対する効果的な受診勧奨通知の作成、電話勧奨の実施に加え、取組が低調な市町へ適切な助言等により、市町保健事業の課題解決に向けた具体的な支援につながった。 ・ 特定健診受診率や特定保健指導実施率は依然として目標値を下回っており、健診未受診者等への受診勧奨などの取組を強化していく必要がある。 ・ 次年度以降も効果検証の結果等を踏まえ、最適な事業を実施していく。 ・ なお、R5年度の受診率・実施率については、集計に時間を要するため、R7年度に更新			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 委託事業の実施にあたり、民間活力を活用し、市町共通部分を県が負担するという、効率的な方法で実施した。 ・ 財源は全額国庫負担の保険者努力支援金の確保に努めた。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ 勧奨対象者を健診や医療機関への受診の有無等によりグループ分けをし、勧奨の結果、それぞれのグループが受診したかどうか等（受診結果）に基づいて効果を検証する。 ・ また、勧奨が受診につながるよう、新たに細かなアウトカム指標を設定し、今後も検証を継続する。 ・ 若い世代（40代、50代）の受診率・実施率が低いことへの対策として、ランディングページへ誘導するSMS勧奨をモデル実施している。人口規模が大きい保険者での受診率・実施率を向上に力をいれて、全体の受診率・実施率の向上を目指す。 						

事務事業評価調書

事業名	児童虐待防止対策強化事業				部(局)	福祉部
					所管課	児童家庭課
					担当班	児童福祉班
					連絡先	078-362-3182
開始年度	昭和31年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	—
事業目的	虐待をした保護者等の養育力の向上や家族の再統合に向けて子どもとその保護者等の支援を一体的に行うことが効果的である。児童相談所の支援体制を強化し、虐待の防止や家族の再統合に向けて子どもとその保護者に対し、きめ細やかで一体的に行うことが効果的に行えるよう、児童相談所の体制強化を進める。					
事業概要	増加する児童虐待相談件数に対応するため、24時間ホットライン及びSNS相談の設置や各児童相談所に家族再統合支援や安全確認を行う職員の配置などを行う。 また、対応困難ケースも年々増加しており、医療機関との連携や弁護士等の専門家からの助言を活用することが必要であり、アドバイザー事業や医療機関とのネットワークの構築事業、意見聴取機関の設置を行っている。					
これまでの改善状況	児童虐待相談に迅速・的確に対応するため、こどもの意見表明支援事業やSNS相談の設置など新たな取組みを実施してきた。今後も児童虐待相談状況等を踏まえ、事業内容を精査していく。					
業務フロー	相談受理 → 安全確認 → 一時保護 → 各種面接・調整 → 一時保護解除 → 援助（継続指導や施設入所措置） ※業務の流れの中で、必要な職員やアドバイザー等を活用し対応している。					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		386,897 千円	416,076 千円	653,173 千円	631,817 千円
	経費内訳	報酬・賃金	113,646 千円	111,891 千円	132,045 千円	208,014 千円
		委託料	38,598 千円	46,668 千円	77,136 千円	86,670 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	59,418 千円	72,051 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	234,653 千円	257,517 千円	384,574 千円	265,082 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(172,381千円)	(180,591千円)	(277,769千円)	(261,110千円)
		(特定)	(0千円)	(2,863千円)	(0千円)	(29,543千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(214,516千円)	(235,485千円)	(375,404千円)	(341,164千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		389,562 千円	406,489 千円	533,565 千円	631,817 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		99.3%	102.4%	122.4%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 2.7人	従事人員 2.7人	従事人員 2.7人	従事人員 2.7人
		22,208 千円	22,294 千円	23,271 千円	23,544 千円	
職員給与費	a	19,175 千円	19,267 千円	19,321 千円	20,517 千円	
賞与引当金繰入額	b	1,544 千円	1,574 千円	2,160 千円	1,574 千円	
退職手当引当金繰入額	c	1,488 千円	1,453 千円	1,350 千円	1,453 千円	
総コスト (①+③)		409,105 千円	438,370 千円	510,876 千円	583,310 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	指	成果指標（アウトカム指標①） こども家庭センターでの児童虐待対応件数	目標	6,500	6,500	6,800	6,800	
実績（見込）			5,567	5,702	5,846	(6,800)		
（単位当たりコスト）			(73千円)	(77千円)	(87千円)	(86千円)		
達成率（見込）			85.6%	87.7%	86.0%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②） 家族再統合指導件数		目標	1,500	1,800	2,200	2,500		
		実績（見込）	1,792	2,086	2,490	(2,500)		
		（単位当たりコスト）	(228千円)	(210千円)	(205千円)	(233千円)		
		達成率（見込）	119.5%	115.9%	113.2%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③） 権利擁護制度を利用した意見聴取件数		目標	30	60	70	74		
		実績（見込）	26	61	48	(74)		
		（単位当たりコスト）	(15,735千円)	(7,186千円)	(10,643千円)	(7,883千円)		
		達成率（見込）	86.7%	101.7%	68.6%	(100.0%)		
成果指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	—			
	実績（見込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<u>○有効性（評価指標に対する実績）</u> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・児童虐待事案防止のための対策の推進及び児童相談所及び児童家庭支援センターの体制強化を図ることが必要である。 ・児童虐待相談に対する体制を整備し、相談・指導件数は増加傾向にあるが、適切に対応できている。 ・虐待による一時保護や入所措置等により、家族再統合支援が必要な家族が増えており、今後も指導件数は増加することが予想される。		・児童虐待相談対応件数は年々増加しているが、その中で保護者指導等について、職員の配置や関係機関とのネットワークを活用しながら、適切な対応を行えている。			
己	<u>○効率性（最小のコストで最大の効果）</u> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		・事業に必要な財源は児童虐待DV国庫補助金を活用している。 ・引き続き虐待の未然防止や早期発見、虐待をした保護者等への家族の再統合に向けた支援に取り組み、ノウハウを活かした事業を実施していく。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評	説明 児童福祉法改正（令和6年4月1日施行）により、親子再統合支援事業が都道府県等の業務として新たに規定され、これまで以上に親子関係の修復や再構築支援が求められる。児童相談所だけでなく、市町村や施設、関係機関などと連携し、複合的・継続的な支援を行える体制を構築できるよう児童相談所の体制強化を進める。							
	価							

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	—		
	*事業の性質上、受益者から事業についての意見を聞きにくく、アウトカム指標の設定が難しいためアウトプット指標のみを設定する	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	12	12	12	12	
	特定妊婦等支援事業入所者数	実績（見込）	—	10	17	(12)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(3,413千円)	(2,308千円)	(3,280千円)		
		達成率（見込）	—	83.3%	141.7%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		現行法上、母子生活支援施設に入所できない単身の妊婦を民間事業者で受け入れることで、課題を抱える妊産婦の支援の場として有効であったと考える。		全国で同様の支援を行っている施設が少なく、関係者からは、県事業でありながら、全国から特定妊婦を呼び寄せているのではないかと懸念の声もあがっている。課題を抱える妊産婦は全国を点在していることから、支援の緊急性が高い県外の妊産婦も対象とする一方で、原則、半数以上は県内者を受け入れることとし、0歳児死亡事例等問題の重篤化を防いでいく。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		事業の性質上、受益者負担は望めず、国庫補助（基金）を活用している。また、妊産婦の支援に特化した民間事業者へ委託により、より専門的な手厚い支援を行うことができるようになったと考えられる。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価	他課実施の「予期せぬ妊娠SOS相談事業」及び法人自主事業との会計区分を明確にすること、県営住宅ステップハウスや母子自立支援施設の活用により、緊急性の高い妊産婦を適切に受け入れるだけでなく、出産後の自立に繋がる支援体制の構築を図る。							

事務事業評価調書

事業名	精神科救急医療体制強化事業				部(局)	福祉部	
					所管課	障害福祉課	
					担当班	精神障害福祉班	
					連絡先	078-362-9498	
開始年度	平成6年度	終了年度	—	関連計画等	第7次兵庫県保健医療計画(R6~)		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・神戸市	
事業目的	精神科救急医療においては、初期救急の充実や相談者への医療中断防止のアドバイス等、きめ細やかな対応が求められており、精神疾患の急発・急変により、精神科救急医療を要する患者に対し、迅速かつ適正な医療を提供するため、輪番制による空床の確保や、24時間365日体制の相談・通報等に関する受理窓口の運営、移送体制の整備等を行う。						
事業概要	(1) 夜間休日通報対応センターの設置・運営 (2) 夜間休日における精神科救急医療施設の確保 (3) 精神科初期救急医療体制の運営 (4) 移送体制の運営 (5) 精神科救急医療体制連絡調整委員会の設置 ※神戸市との協業事業【負担割合：県6/10：神戸市4/10】						
これまでの改善状況	・外来受診である初期救急の受入を拡充することにより急変患者への対応を強化し、病状悪化を予防するための対応を実施 ・コロナ禍においては、コロナ陽性等の精神科救急患者が適切な治療を受けられるよう、ひょうごこころの医療センターにおいてPCR検査を実施し、陰性が確認できた患者について民間精神科病院へ移送する仕組みを構築、また、コロナ陽性者の入院受入体制を構築 ・令和5年7月より夜間・休日における移送体制の強化及び対面調査時間の拡大を実施						
業務フロー	(1) 夜間休日通報対応センターの設置・運営【直執行、神戸市との共同事業、委託：兵庫県精神科病院協会】 (2) 夜間休日における精神科救急医療施設の確保【委託：兵庫県精神科病院協会】 (3) 精神科初期救急医療体制の運営【委託：兵庫県精神科病院協会】 (4) 移送体制の運営【委託：民間救急、民間タクシー会社】 (5) 精神科救急医療体制連絡調整委員会の設置【直執行】						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		116,773千円	110,864千円	131,104千円	134,671千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	17,045千円	15,953千円	17,268千円	18,357千円	
		委託料	91,159千円	91,179千円	106,551千円	114,058千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	8,569千円	3,732千円	7,285千円	2,256千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(35,237千円)	(36,472千円)	(34,461千円)	(34,600千円)	
		(特定)	(38,182千円)	(43,176千円)	(44,185千円)	(45,703千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(43,354千円)	(31,216千円)	(52,458千円)	(54,368千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		116,773千円	110,864千円	131,104千円	134,671千円	
	執行率((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	
			4,935千円	4,954千円	5,074千円	5,232千円	
職員給与費 a	4,261千円	4,282千円	4,294千円	4,559千円			
賞与引当金繰入額 b	343千円	350千円	480千円	350千円			
退職手当引当金繰入額 c	331千円	323千円	300千円	323千円			
総コスト(①+③)		121,708千円	115,818千円	136,178千円	139,903千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
価	成果指標（アウトカム指標①） 精神科救急情報センターへの相談件数（第6期兵庫県障害福祉実施計画）	目標	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
		実績（見込）	3,293	3,179	3,041	(3,200)	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）	(37千円)	(36千円)	(45千円)	(44千円)		
	成果指標（アウトカム指標②） 在院期間3ヶ月未満の入院患者数（第7次兵庫県保健医療計画）	目標	2,166	2,166	2,166	2,166	2,166	
		実績（見込）	2,029	2,240	2,205	(2,166)	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）	(60千円)	(52千円)	(62千円)	(65千円)		
	成果指標（アウトカム指標③） -	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
	指	活動指標（アウトプット指標①） 精神科救急医療体制連絡調整委員会の開催数	目標	1	1	1	1	1
			実績（見込）	1	1	2	(2)	【令和8年度】
			（単位当たりコスト）	(121,708千円)	(115,818千円)	(68,089千円)	(69,952千円)	
活動指標（アウトプット指標②） -		目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③） -		目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
標		終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
		改善基準	第8次兵庫県保健医療計画における第7次計画の評価結果を踏まえ、各事業の実施について改善を検討					
自		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		事業実施においては、県下精神科病院の協力が必要であり、兵庫県精神科病院協会に部分的に委託を行っている。令和4年度から在院期間3ヶ月未満の入院患者数の目標数値を上回ったことから高い数値を維持できるよう引き続き対策を強化していく。		休日夜間に精神科救急病床3床を確保することにより、入院及び外来による精神科救急医療を要する患者への適切な医療を提供できている。発熱・コロナ陽性の精神科救急患者が適切な医療を受けられるよう、ひょうごここの医療センターにおいてPCR検査を実施し、陰性が確認できた患者について民間精神科病院へ移送する仕組みを構築、また、コロナ陽性者の入院受入体制を構築した。今後も精神科救急医療体制連絡調整委員会において協議、検討を行い、体制強化に向けて取り組む。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		事業実施にあたり、国財源を積極的に活用している。事業コストについては、国庫補助の要件に適合した事業内容により適正な水準で実施している。関係機関と連携し、効果的に事業を進めているが、計画の目標達成に向け今後も事業の継続が必要である。					
	課題・今後の方向性							
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	令和5年7月より夜間・休日における移送体制の強化及び対面調査時間の拡大を実施した。夜間・休日移送体制の更なる強化に向け、神戸市との連携を図り、夜間・休日対応職員（精神保健チーム）の増員を目指す。						
価								

事務事業評価調査

事業名	精神障害者地域移行・地域定着支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	精神障害福祉班
					連絡先	078-362-3263
開始年度	平成28年度	終了年度	-	関連計画等	第7期兵庫県障害福祉実施計画 (R6~R8)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	各圏域における保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進め、精神科病院に入院する精神障害者の地域移行・地域定着を推進する。					
事業概要	(1) 精神障害者地域移行・地域定着連絡会議の開催 (2) 精神科病院職員等に対する研修 (3) 入院中の精神障害者の地域移行地域定着に係る事業 (4) 精神障害者の家族支援事業 (5) ピアサポートを活用した地域移行強化モデル事業					
これまでの改善状況	コロナ禍においては健康福祉事務所業務が通常業務を計画的に実施することが困難な状況であったが、協議の場における関係機関の連携等により、長期入院患者数は65歳以上、65歳未満ともに減少している。 令和3年度はコロナ禍により停滞していた精神科病院職員等に対する研修や地域移行推進会議についても、令和4年度以降は開催できており、他地域の先進事例や退院支援プログラムの実施状況、関係機関が抱える課題等の共有が図れた。					
業務フロー	(1) 精神障害者地域移行・地域定着連絡会議の開催 【直執行：健康福祉事務所】 (2) 精神科病院職員等に対する研修 【直執行：精神保健福祉センター、健康福祉事務所】 (3) 入院中の精神障害者の地域移行地域定着に係る事業 【委託：相談支援事業所】 (4) 精神障害者の家族支援事業 【直執行：健康福祉事務所】 (5) ピアサポートを活用した地域移行強化モデル事業 【直執行：健康福祉事務所】					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		5,911千円	5,510千円	5,422千円	7,050千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	3,338千円	3,510千円	3,781千円	3,781千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	2,573千円	2,000千円	1,641千円	3,269千円
	(財源内訳)	(国庫)	(902千円)	(721千円)	(677千円)	(677千円)
		(特定)	(4,107千円)	(4,068千円)	(4,068千円)	(5,696千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(902千円)	(721千円)	(677千円)	(677千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,911千円	5,510千円	5,422千円	7,050千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		1,645千円	1,651千円	1,691千円	1,744千円	
職員給与と費	a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額	b	114千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額	c	110千円	108千円	100千円	108千円	
総コスト (①+③)		7,556千円	7,161千円	7,113千円	8,794千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	5,584	5,391	5,199	5,388	5,102
	長期在院者数 （第7期兵庫県障害福祉実施計画 （R6～））	実績（見込）	5,957	5,672	5,528	(5,388)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	106.7%	105.2%	106.3%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	144	144	144	144	144
	地域移行・地域定着連絡会議回数 （第7期兵庫県障害福祉実施計画 （R6～））	実績（見込）	136	133	105	(144)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	(56千円)	(54千円)	(68千円)	(61千円)	
		達成率（見込）	94.4%	92.4%	72.9%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	第7期計画における評価結果を踏まえ、各事業の実施方法等の改善を検討					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	精神障害者の地域移行・地域定着連絡会議は全ての障害福祉圏域において実施できているが、目標値は下回っている。精神障害者が、可能な限り長期在院することなく、住みたい地域で充実した生活を送ることができるよう、関係機関との重層的な支援体制の構築に関する取り組みが必要である。		健康福祉事務所や精神保健福祉センター、相談支援事業所等との連携により、新たな入院者の長期化の抑制、長期入院者数は減少している等、効果があったと評価している。一方で第6期障害福祉実施計画で掲げた目標値は達成しておらず、引き続き支援体制を強化していく必要がある。また、地域移行支援において重要となる「ピアサポート」を積極的に活用し事業効果をあげている圏域の取り組みをモデルとした新規事業（ピアサポートを活用した地域移行強化モデル事業）を令和6年度から実施しており、活動指標の数値の向上が見込まれる。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業実施にあたり、国財源を積極的に活用している。事業コストについては国庫補助の要件に適合した事業内容により適正な水準で実施している。関係機関と連携し、効果的に事業を進めているが、計画の目標達成に向け今後も事業の継続が必要である。					
評	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	説明	精神障害者の地域移行・地域定着に向けて、精神障害者が長期在院することなく、住みたい地域で生活ができるよう、関係機関との連携会議においてピアサポーターの活用などの好事例の情報を共有するなどして、支援体制強化の取り組みを進めていく。					
価							

事務事業評価調書

事業名	精神保健医療体制の構築事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	精神障害福祉班
					連絡先	078-362-9498
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	第2期ひょうご障害福祉計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	健康福祉事務所保健師等が、措置入院患者等（以下「対象者」という。）と、患者が精神科病院に入院中から良好な関係を構築し、関係機関の連携を強化することで、対象者が退院後必要な医療を中断することなく、地域で安全安心な暮らしが出来るようにするための支援体制を強化する。					
事業概要	①「精神障害者継続支援チーム」の運営（各健康福祉事務所） 健康福祉事務所保健師等が、嘱託医等の専門的な助言のもと、対象者の個別支援計画に基づく支援、検討、評価を行う。また関係機関との連携調整、共有により、対象者の支援体制を構築、強化し、対象者の早期退院及び退院後の安定した地域生活を支援する。 ②「措置入院患者継続支援連絡会」の設置（兵庫県精神保健福祉センター） 支援における全県の課題解決に向けた事例検討会や研修会等を開催し、支援者の資質向上を図る。 ③精神保健業務推進員（保健師等）の配置（8名） 保健医療福祉の専門資格を有する職員を配置し、精神障害者継続支援チームの運営を行う。 ④精神障害者地域支援協議会の設置（各健康福祉事務所） 各健康福祉事務所管内に協議会を設置し、「精神障害者継続支援チーム」が検討した個別対応方針等に関する関係機関の情報共有と役割の明確化により連携強化を図る。					
これまでの改善状況	①支援対象者：R1 88人 R2 75人 R3 89人 R4 79人 R5 91人 ②安定による支援終了者（一般地域支援移行者）：R1 26人 R2 17人 R3 27人 R4 22人 R5 46人 ③相談支援件数：R1 3,942件 R2 3,426件 R3 2,468件 R4 2,684件 R5 3,290件 相談支援件数は、過去2年は新型コロナウイルス感染拡大に伴う対面相談の減少、及び健康福祉事務所業務の逼迫により減少したが、WEB面談等を活用し、退院及び地域での安定した生活に繋がりに事業における支援を終了した者はR3で増加に転じ、支援が効率的かつ有効的に機能したと考える。					
業務フロー	①措置入院処分（各健康福祉事務所）→②継続支援決定、支援計画→③支援実施、検討会、協議会で協議⇄支援の評価、支援計画の見直し、支援の実施→④本事業における支援終了					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		22,997千円	21,783千円	23,323千円	27,501千円
	経 費 内 訳	報酬・賃金	16,987千円	15,728千円	16,060千円	19,633千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	6,010千円	6,055千円	7,263千円	7,868千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(22,997千円)	(21,783千円)	(23,323千円)	(27,501千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		22,997千円	21,783千円	23,323千円	27,501千円
執行率（(①/②)×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
		1,645千円	1,651千円	1,691千円	1,744千円	
職員給与費	a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額	b	114千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額	c	110千円	108千円	100千円	108千円	
総コスト（①+③）		24,642千円	23,434千円	25,014千円	29,245千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	16	16	16	16	16
地域生活が安定した精神障害者数（兵庫県障害福祉支援計画）		実績（見込）	27	22	27	(16)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(913 千円)	(1,065 千円)	(926 千円)	(1,828 千円)		
		達成率（見込）	168.8%	137.5%	168.8%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—	
—		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
—		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	12	12	12	12	12	
	背精神障害者継続支援チームの設置（兵庫県障害福祉支援計画）	実績（見込）	12	12	12	(12)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(2,054 千円)	(1,953 千円)	(2,085 千円)	(2,437 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
	—	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	—	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・					（無）	
	改善基準	—						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		行政の措置入院処分を受けた対象者の支援を行なうため、民間での事業実施は困難であり、複数の支援職が必要な事業である。年度により増減はあるが目標を達成することができている。		患者が精神科病院に入院中から良好な関係を構築し、関係機関の連携を強化することで、対象者が退院後、必要な医療を中断することなく、地域で安全安心な暮らしが出来るようにするための支援体制を構築している。平成30年3月に厚生労働省から措置入院者等の退院後支援にかかるガイドラインが発出され、また、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指すにあたり、本事業による支援体制はより重要である。複雑困難ケースに関しても支援者と密に連携を図ることで目標を達成することができた。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		精神疾患の背景に発達障害や依存症等、複数の疾患を抱えるケースへの支援に関し、各保健所に設置している顧問医や精神保健支援センターの技術支援を受け、再び措置入院とならないよう、措置入院患者の安定した地域生活に向けた支援を行なっている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評	説明 本事業による退院支援、地域支援の終期について、患者ごとに状態が異なることから明確な基準を設けることは困難であるが、事業の円滑な実施のためにも事例を積み重ね、関係機関と支援方針の共有を行う必要がある。また、本人が支援を望まない場合の支援のあり方についても、明確にはされておらず、こちらも事例の積み重ね、関係機関との支援方針の共有、必要な情報共有を行なうことが必要である。 支援方法や関係機関との連携については今後も、協議会や研修会を通じ検討し、スキルアップを図る。							
	価							

事務事業評価調査

事業名	依存症対策総合支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	精神障害福祉班
					連絡先	078-362-3263
開始年度	平成30年度	終了年度	-	関連計画等	県アルコール健康障害対策推進計画 県ギャンブル等依存症対策推進計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	依存症患者及びその家族等に対する包括的な支援を提供し、地域におけるニーズに総合的に対応するため、精神保健福祉センター内に平成30年1月に設置した「ひょうご・こうべ依存症対策センター」（以下「センター」という。）等において、依存症に対する相談に応じるとともに、関係機関と連携して依存症に関する正しい知識の理解を進める取り組みを実施する。					
事業概要	1. 依存症専門相談：センターに相談員等を配置、患者及び家族等を支援 2. 地域支援者等への研修：センターにおいて行政職員や一般県民等を対象とした研修の開催 3. 家族教室等の開催：センターにおいて依存症関連問題を学ぶ学習会の開催 4. 医療従事者研修の実施：依存症治療拠点機関への委託により、医療従事者等への研修の開催 5. 関係機関連携協議会の開催：アルコール、ギャンブルの計画の評価、関係機関連携を目的に開催 6. 自助グループ等への支援：依存症の自助グループ等民間団体の活動への補助 7. 依存症の正しい理解を進める啓発：重点対象者、一般県民等に対する啓発					
これまでの改善状況	・県内推計依存症患者数や、相談件数、相談者や当事者の属性等を分析して事業の見直しを実施 ・県内推計依存症患者数に対し、相談・治療件数が少ないことから、依存症に関する正しい知識や相談窓口の普及を図るため、令和5年度より、依存症のハイリスク者や大学生等若年層への普及啓発について重点的な取り組みが行えるよう、自助グループと連携した事業を実施					
業務フロー	1. ～3. 依存症専門相談、地域支援者等への研修、家族教室等の開催 【直執行：精保C、健康福祉事務所】 4. 医療従事者研修の開催 【委託：県→依存症治療拠点機関（神大附属病院、垂水病院等）】 5. 関係機関連携協議会の開催 【直執行：本庁】 6. 自助グループ等への支援 【補助：県→自助グループ等民間団体】 7. 依存症の正しい理解を進める啓発 【直執行、委託：本庁、自助グループ等民間団体】					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		6,616千円	5,860千円	14,794千円	17,604千円
	経費内訳	報酬・賃金	2,940千円	2,935千円	2,687千円	3,050千円
		委託料	2,383千円	1,281千円	2,354千円	4,817千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	3,802千円	6,500千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	1,293千円	1,644千円	5,951千円	3,237千円
	(財源内訳)	(国庫)	(3,506千円)	(2,930千円)	(7,396千円)	(8,802千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,506千円)	(2,930千円)	(7,398千円)	(8,802千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,616千円	5,860千円	14,794千円	17,604千円
	執行率（(①/②）×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費③（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
		2,468千円	2,477千円	2,537千円	2,616千円	
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,147千円	2,280千円	
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	240千円	175千円	
退職手当引当金繰入額	c	165千円	161千円	150千円	161千円	
総コスト（①+③）		9,084千円	8,337千円	17,331千円	20,220千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 自立支援医療（精神通院）受給者のうち主たる疾患が「依存症」である者の人数（治療中の者の人数）	目標	1,348	1,375	1,403	1,431	1,431
		実績（見込）	1,353	1,396	1,375	(1,431)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(7千円)	(6千円)	(13千円)	(14千円)	
		達成率（見込）	100.4%	101.5%	98.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） ひょうご・こうべ依存症対策センター・健康福祉事務所における相談件数	目標	1,713	1,747	1,782	1,818	1,818
		実績（見込）	1,294	1,433	1,903	(1,818)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(7千円)	(6千円)	(9千円)	(11千円)	
		達成率（見込）	75.5%	82.0%	106.8%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
指標	活動指標（アウトプット指標①） 関係団体と連携した啓発活動（研修会、啓発資料の配布、情報発信等）の回数	目標	-	-	6	8	8
		実績（見込）	-	-	13	(8)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	(1,333千円)	(2,528千円)	
		達成率（見込）	-	-	216.7%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標③） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	アウトカム指標②が50%を下回った場合、実施方法の見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	アルコールやギャンブル依存に悩む者やその家族は相当数存在することが見込まれ、かつその対策は多岐にわたるため、行政として依存症対策を総合的に進めていく必要がある。依存症対策センターや健康福祉事務所の相談件数は伸びており、効果が現れつつある。		センターを中心に、関係部署・団体等との連携により取組を進めており、効果は現れていると評価している。しかし、アルコール依存症やギャンブル等依存症患者は県内に相当数存在するにも関わらず、依然として相談件数、外来受診者数とのギャップは大きい。「依存症になったのは本人の責任」と考える人の割合が他疾患に比較して高いことが要因の一つとして考えられる。この課題を解消していくため、普及啓発の取組を強化していく必要がある。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	関係する行政機関や団体等との連携により効果的に事業を進めているが、さらに事業を充実するため、民間団体等との連携に取り組んでいく必要があり、令和5年度より新たに自助グループ等活動支援事業を実施している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 令和5年度から依存症者やその家族等に対する相談支援のさらなる充実とともに、依存症に関する正しい知識の普及を図るため、依存症のハイリスク者や若い世代（特に大学生）への普及啓発について重点的な取組が行えるよう、自助グループ等の民間団体とも連携した事業を実施している。 令和6年度からはさらに、高校生も対象とした若年世代向けの啓発、また依存症当事者に多い働き盛り世代を対象とした啓発を実施している。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	アウトリーチ型在宅育児相談事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども企画班
					連絡先	078-362-3197
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	子育ての悩みや不安を抱えながらも、心理的負担等（周囲の目、子連れ外出の難しさ）から行政の相談窓口等へ赴かず、子育て支援を受ける機会が少ない在宅育児世帯に対し、保育相談専門員による電話・LINE相談や、相談内容に応じた専門職によるWeb・訪問相談を実施する。					
事業概要	① 保育相談専門員（在宅育児応援コーディネーター）による電話・LINE相談 専用ダイヤルやLINEチャットにより相談を受け、専門相談の調整等を行う。 受付日：開庁日（週5日）の9時～17時、人員：在宅育児応援コーディネーター2名 ② 専門職（保育士、看護師、栄養士等の専門職、育児ピアサポーター）の派遣 相談内容に応じて在宅育児応援コーディネーターが調整し、専門職によるWeb相談や訪問相談を実施する。					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・相談方法にLINEを追加（令和3年10月～） ・事業周知方法の見直し（市町と連携し、母子手帳交付時や健診時に当事業の内容を印刷したカードやリーフレットを配布） ・市町、子育て支援団体、大学等への事業周知、協力依頼 ・事後アンケートの実施 					
業務フロー	①電話ないしLINEにより子育てに関する相談を保育士が受付。 ②相談のうち、専門家の支援が必要で、本人が希望する場合、内容により専門家（看護師・助産師・栄養士・歯科衛生士等）によるWEB相談や家庭訪問を実施。					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		6,411千円	7,739千円	8,243千円	9,137千円
	経費内訳	報酬・賃金	4,551千円	5,941千円	5,878千円	6,757千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	1,860千円	1,798千円	2,365千円	2,380千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(6,411千円)	(7,739千円)	(8,243千円)	(9,137千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,368千円	8,368千円	8,243千円	9,137千円
	執行率（(①/②)×100）		76.6%	92.5%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			823千円	826千円	846千円	872千円
職員給与費	a	710千円	714千円	716千円	760千円	
賞与引当金繰入額	b	57千円	58千円	80千円	58千円	
退職手当引当金繰入額	c	55千円	54千円	50千円	54千円	
総コスト（①+③）		7,234千円	8,565千円	9,089千円	10,009千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60%	60%	—	—	前年度以上
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」		実績（見込）	58.8%	55.5%	—	—	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	(12,302千円)	(15,432千円)	—	—		
		達成率（見込）	98.0%	92.5%	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	前年度以上	前年度以上	
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「お住まいの地域では、安心して楽しく子育てができると思う人の割合」		実績（見込）	—	—	52.4%	—	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(17,345千円)	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
事後アンケートで満足と回答した割合		実績（見込）	—	60%	60%	—	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	300	300	300	300		
	電話相談件数	実績（見込）	138	480	688	(600)		
		（単位当たりコスト）	(52千円)	(18千円)	(13千円)	(17千円)		
		達成率（見込）	46.0%	160.0%	229.3%	(200.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	—						
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 子育て世帯が利用しやすいWeb相談や電話相談、LINEチャット相談を実施し、相談件数は増加傾向にある。		・ LINEによる相談を開始したことや市町と連携し、母子手帳交付時や健診時に当事業の内容を印刷したカードやリーフレットを配布し、事業周知方法を改善した結果、相談件数は増加しつつある。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 電話ないしLINEの相談については、過去に受けた相談をデータベース化、同様の相談を迅速に回答するよう工夫している。 ・ 専門相談については、件数が増えてくれば、WEB相談を有効活用することで、効率的に実施できる。						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評	説明	助産師、看護師等計105名（R6.6月末現在）の専門職を在宅育児応援団として登録確保し、相談者の希望に添った専門相談体制を構築しているが、職種・地域に偏りがある。このため、特に需要が大きい専門職団体である助産師会や、不足する地域に立地する専門職養成校、市町関係部署等を中心に登録への協力を依頼していく。						
	価							

事務事業評価調書

事業名	医療的ケア児保育支援事業				部(局)	福祉部	
					所管課	こども政策課	
					担当班	こども企画班	
					連絡先	078-362-4198	
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	
事業目的	保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。						
事業概要	医療的ケア児の受け入れを行うために必要な看護師等の配置費用を補助する。 ※補助者の配置やガイドラインの策定等を実施した場合に加算あり						
これまでの改善状況	令和3年度以降、事業実施予定の市町数及び施設数は増加しており、県においても事業者が適切に事業実施できるよう予算確保に努めている。						
業務フロー	交付申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付決定(県) → 実績報告(市町) → 補助額確定・交付(県)						

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	9,128千円	64,993千円	107,236千円	43,618千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	9,128千円	64,993千円	107,236千円	43,618千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(6,085千円)	(51,928千円)	(84,676千円)	(33,324千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,043千円)	(13,065千円)	(22,560千円)	(10,294千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,175千円	121,491千円	15,584千円	43,618千円
	執行率 ((①/②) × 100)		39.4%	53.5%	688.1%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			8,225千円	8,257千円	8,456千円	8,720千円
職員給与費 a		7,102千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円	
賞与引当金繰入額 b		572千円	583千円	800千円	583千円	
退職手当引当金繰入額 c		551千円	538千円	500千円	538千円	
総コスト (①+③)		17,353千円	73,250千円	115,692千円	52,338千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60%	前年度以上	—	—	60%
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」		実績（見込）	58.8%	55.5%	—	—	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(29,512千円)	(131,982千円)	—	—		
		達成率（見込）	98.0%	94.4%	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	前年度以上	前年度以上	
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「お住まいの地域では、安心して楽しく子育てができると思う人の割合」		実績（見込）	—	—	52.4%	—	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(220,786千円)	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	8	22	33	33	33	
	事業実施率（施設数）	実績（見込）	3	16	24	(33)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(5,784千円)	(4,578千円)	(4,821千円)	(1,586千円)		
		達成率（見込）	37.5%	72.7%	72.7%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	標	終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準						
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	医療的技術の進歩に伴い、医療的ケア児は増加し、その保育ニーズも増加傾向にある。本事業開始以降、実施予定市町及び施設数は増加しており、県民ニーズを的確に踏まえた事業である。		医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が施行されるなど、引き続きケア児に対する支援が重要となる。本事業においてもケア児が保育所に在籍し、適切な支援を受けられるよう、職員配置を希望する施設に対する補助の継続が必要となる。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	人員配置に要する費用等に対する補助であるため、コスト削減やICT化は難しいが、医療的ケア児への支援が重視される中、今後も事業実施施設は増える見込みであり、県負担分の予算確保は必要である。国の補助率嵩上げ要件を適用できるよう、市町に呼び掛けている。		県においては本事業の活用を希望する施設に対して補助を行えるよう予算確保に努めているが、看護師を確保できない等の理由で事業を実施できないケースがあるため事業実施施設数を増やすにあたって課題が残っている。				
評	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価	説明	看護師等の雇用が困難等の事由で実施できないケースが見受けられ、予算確保以外にも課題が残る。このため、看護師等の配置以外にも、認定特定行為業務従事者である保育士等の配置による事業実施も可能であるため、受入予定のケア児の事情やケアを行いながらの保育の質にも配慮しつつ、保育所等における医療的ケア児の受け入れ体制の整備を促していく。また、市町におけるケア児の受け入れ等に関するガイドライン策定や検討会設置を推奨し、安定・継続したケア児への支援体制の構築につなげる。						

事務事業評価調書

事業名	高品質化促進のための設備導入・指導事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	障害者就労支援班
					連絡先	078-362-3261
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、兵庫セルブセンター
事業目的	障害福祉サービス事業所で働く障害者の工賃向上に資するため、障害者が製造する商品の質的向上や業務効率化を図るべく、専門家派遣による商品の製造販売等の技術指導や高品質商品の製造及び障害者の従事業務拡充・効率化のための設備導入に取り組む。					
事業概要	①工賃向上アドバイザー派遣・指導の実施 ②既存商品の高品質化、新規商品開発製造及び障害者の従事業務の拡充及び作業効率向上のための設備整備費等の補助の実施					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	申請→受理・専門家派遣（委託） 申請→受理・審査→補助金交付（直執行）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		5,189千円	6,350千円	5,479千円	12,669千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	16千円
		委託料	2,612千円	2,612千円	2,612千円	2,612千円
		補助金・交付金	2,577千円	3,738千円	2,867千円	10,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	41千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(6,334千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	(6,335千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,612千円	7,612千円	7,612千円	12,669千円
	執行率 ((①/②) × 100)		68.2%	83.4%	72.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			823千円	826千円	862千円	872千円
職員給与費 a	710千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	80千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト (①+③)		6,012千円	7,176千円	6,341千円	13,541千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
価値	成果指標（アウトカム指標①）	目標	16,000	17,500	19,000	16,000	16,000	
		実績（見込）	14,354	14,912	(19,000)	(16,000)	【R6年度】	
	県内就労継続支援B型事業所の平均工賃月額（円）	（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(1千円)		
		達成率（見込）	89.7%	85.2%	100.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	40	40
			実績（見込）	48	47	39	(40)	【R6年度】
専門家派遣回数		（単位当たりコスト）	(125千円)	(153千円)	(163千円)	(339千円)		
		達成率（見込）	120.0%	117.5%	97.5%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）		目標	10	10	10	10	10	
		実績（見込）	8	12	10	(10)	【R6年度】	
設備補助事業所数		（単位当たりコスト）	(751千円)	(598千円)	(634千円)	(1,354千円)		
		達成率（見込）	80.0%	120.0%	100.0%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
終期設定		有（ ） ・ （無）						
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	専門家派遣や高品質化等補助を県内事業所に募集し支援することは、障害福祉サービス事業所で働く障害者の工賃向上に資する方法の1つとして有効であり、コロナの影響はあるものの、少しずつ工賃が向上している。					専門家派遣、高品質化補助ともに目標を達成できている。 令和3年度、4年度の県内の就労継続支援B型事業所の平均工賃月額は、新型コロナウイルスによる受注企業の減少や物価高騰の影響等により目標未達である。（令和5年度集計中）	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	委託実施が可能な事業については、ノウハウを有するNPO等に委託することにより、費用を抑えるとともに専門性を活用し効率的に実施している。 また、国の方針を随時把握し、補助金等を活用することで財源確保を行っている。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 積極的な広報を行うことにより、より多くの事業所に専門家派遣や補助制度を活用してもらい、事業所授産品の高品質化のモデル取組例の発信を行い、さらなる工賃向上を目指す。							
価値								

事務事業評価調書

事業名	小児科救急対応輪番制運営費補助				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	企画調整班	
					連絡先	078-362-4351	
開始年度	平成11年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等	
事業目的	救急医療機関の後送医療体制を確保するため、小児の二次救急医療体制として、二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施する。						
事業概要	二次医療圏を単位とし、重症患者等を受け入れる二次救急医療機関として必要な診療機能、小児科医、小児科専用病床を確保する病院に対し、その体制確保に必要な経費を補助する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町において、直接又は間接（地元医師会を通じて）的に輪番参加病院と当番日程を調整。 ・各市町や実施団体から交付申請を確認の上、適切であれば補助金交付。 						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		98,210千円	99,951千円	99,536千円	105,269千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	98,210千円	99,951千円	99,536千円	105,269千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(98,210千円)	(99,951千円)	(99,536千円)	(105,269千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		104,880千円	104,715千円	105,450千円	105,269千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		93.6%	95.5%	94.4%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			825千円	827千円	846千円	873千円	
職員給与費	a	711千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	80千円	59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト (①+③)		99,035千円	100,778千円	100,382千円	106,142千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	20.5人未満	20.5人未満	20.5人未満	20.5人未満
兵庫県内の小児死亡率（10万人対比） ※R1年度の全国値を目標値として設定 ※人口動態調査より算出（例年秋頃）		実績（見込）	16.19	12.75	(16)	(16)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(6,117千円)	(7,902千円)	(6,274千円)	(6,634千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	11	11	11	11	
小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない二次小児救急圏域数	実績（見込）	11	11	11	(11)	【各年度】	
	(単位当たりコスト)	(9,003千円)	(9,162千円)	(9,126千円)	(9,649千円)		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—		—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—		—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の実情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実に寄与している。		二次医療圏域の小児科救急輪番制により、県内の小児死亡率の減少が図られており、二次小児救急における医療体制が維持出来ている。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	旧国庫基準額に基づき補助金を交付。事業者にも1/3の負担を求めているため、費用負担割合は適切。また公立、公的、民間等の二次救急医療機関により輪番を展開しており、民間活力の活用にも努めている。					
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	二次小児救急圏域のすべての圏域において、事業を実施しており、兵庫県内の小児死亡率（10万人対比）は目標値に達していることから、今後も二次小児救急における医療体制を維持するため、引き続き事業を実施する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	小児救急医療相談体制の整備				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	企画調整班				
					連絡先	078-362-4351				
開始年度	平成15年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県、医療機関等				
事業目的	小児科医師及び看護師が小児救急患者家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、救急医療情報システムを活用し、症状に応じた適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備する。									
事業概要	小児医療に精通した看護師等による相談窓口を小児科医師が確保されている病院に設置し、小児救急患者及びその家族に症状への対応方法等の助言、適切な受診医療機関の案内等を行う体制を整備する市町又は病院開設者に運営費の一部を補助する。									
これまでの改善状況	平成30年度より、#8000事業の夜間対応時間を延長（24時～翌朝8時）									
業務フロー	（#8000相談窓口） 一般競争入札にて事業者決定→事業者へ委託 （圏域における小児救急医療相談窓口） 実施団体（市町または病院開設者）から申請書受付 →申請書に基づき事業内容を審査の上、適切であれば補助金交付決定									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		87,208千円		92,672千円		78,923千円		98,108千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	56,100千円		61,600千円		51,480千円		64,478千円	
		補助金・交付金	31,108千円		31,072千円		27,443千円		33,630千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）医療介護推進基金	(87,208千円)		(92,672千円)		(78,923千円)		(98,108千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		98,110千円		98,108千円		98,240千円		98,108千円	
	執行率（(①/②)×100）		88.9%		94.5%		80.3%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825千円		827千円		846千円		873千円	
職員給与費	a	711千円		714千円		716千円		760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		59千円		80千円		59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円		54千円		50千円		54千円		
総コスト（①+③）		88,033千円		93,499千円		79,769千円		98,981千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	61%	61%	61%	61%	61%	
一次救急医療機関の負担減少		実績（見込）	56.4%	57.7%	60.4%	61%	【毎年度】		
#8000において、医療機関の負担軽減に寄与した相談内容の割合（#8000相談件数の内、助言による解決等の件数における割合を算出）		（単位当たりコスト）	(156,087千円)	(162,043千円)	(132,068千円)	(162,264千円)			
		達成率（見込）	92.5%	94.6%	99.0%	(100.0%)			
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—			
実績（見込）		—	—	—	—				
（単位当たりコスト）		—	—	—	—				
達成率（見込）		—	—	—	—				
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—			
実績（見込）		—	—	—	—				
（単位当たりコスト）		—	—	—	—				
達成率（見込）		—	—	—	—				
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000		
	年間電話件数	実績（見込）	70,465	87,273	83,469	(88,000)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)			
		達成率（見込）	80.1%	99.2%	94.9%	(100.0%)			
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—			
	実績（見込）	—	—	—	—				
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	—	—	—				
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—			
	実績（見込）	—	—	—	—				
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	—	—	—				
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）							
	改善基準	—							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度より#8000事業の夜間帯（24時間～翌朝8時）の相談時間を延長。受診の必要のない患者にアドバイスを行うことで、コンビニ受診を抑制。小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 一次救急医療機関の負担軽減率は微増しており、R5年度は、60.4%と目標値同水準である。また、相談件数は減少したものの目標達成率は95%と、今後も負担軽減率、年間電話件数共に、目標に向け数値向上していくと考えられる。 ・ 委託業者との連携、国実施の相談対応者向上研修へ対応者の参加を促すことで、資質向上を図り、更なる医療機関の適切な受診案内により一次医療機関の負担軽減に寄与していく。 			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ #8000相談窓口については、競争入札により事業者を決定しており、適切なコストでの実施に努めている。 ・ 圏域電話相談については、旧国庫基準額に基づき補助金を交付し、事業者にも1/3の負担を求めているため、費用負担割合は適切。 					
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明	<p>一次救急医療機関の負担軽減率は60.4%と目標値同水準であり、引き続き、負担軽減率および年間相談件数の拡大を見込む。平成30年からは#8000事業の夜間対応時間も延長実施（24時～翌朝8時）していることから、小児救急患者の家族の不安解消にも寄与しており、引き続き事業を実施する。</p>							
	評価								

事務事業評価調書

事業名	周産期医療搬送調整拠点設置事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	企画調整班	
					連絡先	078-362-4351	
開始年度	令和2年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県立こども病院	
事業目的	産科施設でハイリスク妊産婦の転院搬送の必要が生じた際、コーディネーターが搬送先の調整を効率的に行うことにより、安心・安全な周産期医療の提供体制を整備する。						
事業概要	産科施設からの依頼に応じ、総合・地域周産期母子医療センターや地域周産期病院間の調整を行って受入れ先を調整するコーディネーターを県立こども病院へ配置						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	申請（医療機関）→受付（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		6,000千円	6,000千円	6,000千円	14,812千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	6,000千円	6,000千円	6,000千円	14,812千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(6,000千円)	(6,000千円)	(6,000千円)	(14,812千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,812千円	14,812千円	14,812千円	14,812千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		40.5%	40.5%	40.5%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			825千円	827千円	846千円	873千円	
職員給与費	a	711千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	80千円	59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト (①+③)		6,825千円	6,827千円	6,846千円	15,685千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 受入れ決定までの拒否回数（累計） （※）実績把握は例年翌年度の3月頃 （※）各年10%の削減を目指す	目 標	270	240	210	210
実績（見込）			136	121	※	※	令和7年度
（単位当たりコスト）			（50千円）	（56千円）	--	--	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	--	--	
成果指標（アウトカム指標②） 周産期死亡率（出産1,000件に対する周産期の死亡数） ※R元年度全国平均（3.4）以下 ※人口動態調査より算出（例年秋頃）		目 標	3.4以下	3.4以下	3.4以下	3.4以下	3.4以下
		実績（見込）	3.4	2.9	（3.4）	（3.4）	【各年度】
		（単位当たりコスト）	（2,007千円）	（2,354千円）	（2,014千円）	（4,613千円）	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①） 搬送コーディネーター設置病院数	目 標	1	1	1	1	1
		実績（見込）	1	1	1	（1）	【各年度】
		（単位当たりコスト）	（6,825千円）	（6,827千円）	（6,846千円）	（15,685千円）	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		産科病床等の空き状況を一元管理することにより、産科施設が受入れ可能な病院を確認し、早急に搬送することができ、周産期医療体制構築のため重要な役割を担っていると、目標に対する達成状況も良好。		受入れ調整を行うコーディネーターを設置することで、搬送受入体制を整備しており、周産期の医療体制が確保できている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 旧国庫基準額に基づき補助金を交付し、事業主体にも1/3の負担を求めているため、費用負担割合は適切。		今後は、周産期医療情報システムを活用し、円滑な搬送調整を行う。		
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評	説明 安全・安心の周産期医療の提供体制を確保するため、引き続き事業を実施する。						
	価						

事務事業評価調書

事業名	病院内保育所運営費補助				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	昭和49年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等	
事業目的	病院職員全体の子育てを支援し、子供を持つ医療従事者の離職防止及び再就業を支援することを目的に、病院内保育所の設置を促進する。						
事業概要	医療機関等に対して、病院内保育所運営事業を行うために必要な運営費（保育士等の職員の人件費及び委託料）の一部を補助（補助率2/3）する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	①医療機関から申請 ②病院内保育所運営事業を実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		236,878千円	198,119千円	172,031千円	279,290千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	236,878千円	198,119千円	172,031千円	279,290千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(236,878千円)	(198,119千円)	(172,031千円)	(279,290千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		332,132千円	304,775千円	301,139千円	279,290千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		71.3%	65.0%	57.1%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			825千円	827千円	846千円	873千円	
職員給与費 a	711千円	714千円	716千円	760千円			
賞与引当金繰入額 b	58千円	59千円	80千円	59千円			
退職手当引当金繰入額 c	56千円	54千円	50千円	54千円			
総コスト (①+③)		237,703千円	198,946千円	172,877千円	280,163千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	73,376	74,095	74,862	75,696	76,579
看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	※	71,107	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	--	（3千円）	--	--		
		達成率（見込）	--	96.0%	--	--		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	12.3	12.2	12.1	12.0	12.0	
常勤看護職員離職率 （地域創生アクションプランKPI） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による （実績把握は例年翌々年度の5月頃）		実績（見込）	12.8	13.7	※	※	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	（18,571千円）	（14,522千円）	--	--		
		達成率（見込）	104.1%	112.3%	--	--		
指		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	--	--	--	--	
			実績（見込）	--	--	--	--	
			（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
			達成率（見込）	--	--	--	--	
標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100	100	100	100	100	
	補助件数	実績（見込）	84	76	69	-	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	（2,830千円）	（2,618千円）	（2,505千円）	--		
		達成率（見込）	84.0%	76.0%	69.0%	--		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	--	--	--	--		
			実績（見込）	--	--	--	--	
			（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
			達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	--	--	--	--		
			実績（見込）	--	--	--	--	
			（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
			達成率（見込）	--	--	--	--	
終期設定	有（ ） ・ 無							
改善基準	-							
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		出産に伴う看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図るため、就業環境の改善を進めることが必要であり、当事業は、子どもを持つ医療従事者の就業環境整備・離職防止につながっている。			運営費の支援により、病院内保育所の整備・運営継続が促されており、看護職員の離職防止及び再就業促進に寄与している。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		県：事業者=2：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生している。また、保育児童1人あたり1万円以上の保育料を徴収している施設を補助対象としており、事業者や保育施設利用者にも応分の負担が発生していることから、事業コストとしては適正である。					
評	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 病院内保育所の設置を促進を図るため、引き続き事業を実施する。							
価								

事務事業評価調書

事業名	地域医療構想推進体制強化事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	企画調整班	
					連絡先	078-362-3135	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域医療構想、兵庫県保健医療計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県(神戸大学医学部附属病院)	
事業目的	地域医療構想に基づき、それぞれの構想区域に相応しい地域完結型の医療提供体制を構築するため、医療機能の文化と連携を推進するための体制を確立する。						
事業概要	地域の医療需給の将来推計や病床機能報告による情報を分析し、地域医療構想調整会議の議論に活用することで、医療機能の分化・連携の推進およびその地域にふさわしい医療体制の確立を図る。						
これまでの改善状況	新型コロナによる一般医療への影響等も新たに分析し、新興感染症対策も踏まえた2025年地域医療構想の実現に向けた検討に活用(R4~)						
業務フロー	県(委託)→大学医学部で分析等事業を実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		12,307千円	9,134千円	12,621千円	40,291千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	12,127千円	8,954千円	12,441千円	30,427千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	180千円	180千円	180千円	9,864千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(12,307千円)	(9,134千円)	(12,621千円)	(40,291千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,531千円	24,052千円	24,323千円	40,291千円	
	執行率((①/②)×100)		84.7%	38.0%	51.9%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			825千円	827千円	846千円	873千円	
職員給与費	a	711千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	80千円	59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト(①+③)		13,132千円	9,961千円	13,467千円	41,164千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1,200	1,046	1,186	1,322
2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の減少		実績（見込）	1,819	623	915	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	（7千円）	（16千円）	（15千円）	--	
		達成率（見込）	151.6%	59.6%	77.2%	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	10	10	10	10	10
	地域医療構想調整会議における分析結果に基づく協議の回数（全10圏域）	実績（見込）	10	10	10	(10)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(1,313千円)	(996千円)	(1,347千円)	(4,116千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
（単位当たりコスト）		--	--	--	--		
達成率（見込）		--	--	--	--		
達成率（見込）		--	--	--	--		
標	終期設定	○（令和7年度）					無
	改善基準	-					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		分析結果の提供等により、各圏域における地域医療構想調整会議の議論が活性化され、地域の医療機関における病床の機能分化や連携等の検討に繋がっている。		・ 本事業により、病床の機能分化や連携など地域医療構想の達成に向けた圏域における議論を活性化させることができた。 ・ 地域の実情に応じた医療機関の自主的な取組を基本としながら、病床機能の分化・連携など地域医療構想の推進をさらに図っていく。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		大学等の知見を活用して県単独ではなし得ない分析事業等を実施し、その結果を各圏域に還元することにより、地域の実情に応じた医療機関の自主的な取組の促進が図られている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 地域医療構想の実現に向けた、医療機能の分化・連携の推進及びその地域にふさわしい医療体制の確立を図るために有効な事業であるため、引き続き事業を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	病床ダウンサイジング支援事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	企画調整班	
					連絡先	078-362-3135	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	保健医療計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等	
事業目的	地域医療構想の実現に向け、地域の実情を踏まえた各圏域における医療機関の病床削減や再編統合などの自主的な取組に対して支援することにより、病床の機能分化・連携の一層の推進を図る。						
事業概要	地域で合意が得られた医療機関の病床削減や再編統合などの自主的な取組に対して支援を実施する。						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	①圏域の調整会議にて協議 ②県医療審議会保健医療計画部会にて協議 ③医療機関からの申請 ④医療機関への支援						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		621,414千円	603,516千円	0千円	1,000,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	621,414千円	603,516千円	0千円	1,000,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(621,414千円)	(603,516千円)	(0千円)	(100,000千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(900,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		300,000千円	603,516千円	100,000千円	1,000,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		207.1%	100.0%	0.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			825千円	827千円	846千円	873千円	
職員給与費 a	711千円	714千円	716千円	760千円			
賞与引当金繰入額 b	58千円	59千円	80千円	59千円			
退職手当引当金繰入額 c	56千円	54千円	50千円	54千円			
総コスト (①+③)		622,239千円	604,343千円	846千円	1,000,873千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の減少	目標	1,200	1,046	1,186	1,322
実績（見込）			1,819	623	915	※	【令和7年度】
（単位当たりコスト）			（342千円）	（970千円）	（1千円）	--	
達成率（見込）			151.6%	59.6%	77.2%	--	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の減少（本事業を活用した減少）	目標	120	105	119	132	692
		実績（見込）	237	279	0	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	（2,625千円）	（2,166千円）	--	--	
		達成率（見込）	197.5%	266.7%	0.0%	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	○（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本事業により急性期病床及び慢性期病床の減床が促進され、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。		・ 本事業の活用等により、病床の機能分化や連携を一定程度進めることができた。 ・ 地域の実情に応じた医療機関の自主的な取組を基本としながらさらに病床機能の分化・連携の推進を図っていく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 地域医療構想の実現に向けた、病床機能の分化・連携の推進に有効な事業であるため、引き続き事業を実施する。					
評価							

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県養成医師数	目標	246	263	263	263
実績（見込）			246	262	274	(289)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(2,209千円)	(2,113千円)	(1,939千円)	(1,894千円)	
達成率（見込）			100.0%	99.6%	104.2%	(109.9%)	
成果指標（アウトカム指標②） 県養成医の義務年限終了後の県内定着率		目標	67.5%	67.5%	67.5%	67.5%	67.5%
		実績（見込）	68.2%	68.5%	68.8%	(67.5%)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(796,922千円)	(808,155千円)	(772,126千円)	(810,723千円)	
		達成率（見込）	101.0%	101.5%	101.9%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 県養成医の修学資金貸与人数	目標	129	131	129	129	129
		実績（見込）	129	131	129	(129)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(4,213千円)	(4,226千円)	(4,118千円)	(4,242千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	当該事業により、大学入学前から在学中、卒業後まで一貫して支援することで、へき地等に勤務する医師を着実に養成するとともに、義務年限終了後も高い県内定着率を達成することができている。			医師の地域偏在が深刻となっている中で、へき地等勤務医師を養成・派遣することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることが出来ている。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 修学資金の貸与に当たり、生活費の見直し等を検討することにより、経費（貸付金額）の適正化に努めている ・ セミナー等については、ハイブリッド形式を用いることで、養成医の参加率の向上及び内容の充実を図っている					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 住民が、住み慣れた地域で生活しながら、心身の状態に応じて適切に必要な医療を受けられる地域医療の提供体制を整備するため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域医療支援医師県採用制度				部(局)	保健医療部
					所管課	医務課
					担当班	医療人材確保班
					連絡先	078-362-3606
開始年度	平成21年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等
事業目的	へき地で勤務を志す医師などを県職員として採用し、へき地等の医療機関へ派遣することによりへき地における医師を確保する。					
事業概要	へき地医療機関での勤務時に限り、研究費として1人当たり500千円/年を補助（県：医療機関＝1：1）					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	県職員として採用された医師が勤務している医療機関に対し、補助金を交付					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	2,000千円	2,000千円	2,000千円	4,750千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	2,000千円	2,000千円	2,000千円	4,750千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(2,000千円)	(2,000千円)	(2,000千円)	(4,750千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,750千円	4,750千円	4,750千円	4,750千円
	執行率 ((①/②) × 100)		42.1%	42.1%	42.1%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			825千円	827千円	846千円	873千円
職員給与費 a		711千円	714千円	716千円	760千円	
賞与引当金繰入額 b		58千円	59千円	80千円	59千円	
退職手当引当金繰入額 c		56千円	54千円	50千円	54千円	
総コスト (①+③)		2,825千円	2,827千円	2,846千円	5,623千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	269.2	274.7	274.7	274.7
人口10万人あたり医師数 ※ 国の隔年調査。R6.3月に最新値(令和4年度)が国から公表されたため、R4以降の目標を見直し(全国平均並)		実績(見込)	276.9	288.7	288.7	(288.7)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(10千円)	(10千円)	(10千円)	(19千円)	
		達成率(見込)	102.9%	105.1%	105.1%	(105.1%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	4	4	4	4
各年度の採用医師数		実績(見込)	5	4	4	(4)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(565千円)	(707千円)	(712千円)	(1,406千円)	
		達成率(見込)	125.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績(見込)	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	—	—		
	終期設定	有 () ・ (無)					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	総合診療、小児科、救急科等特に地域医療に必要とされる診療科の医師を採用し、医師確保計画に定める医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関に医師を派遣しており、へき地における医師の確保に寄与している。		医師の地域偏在が深刻となっている中、地域医療機関に県で採用した医師の派遣を行うことで、へき地の医療提供体制の確保を図ることができている。			
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	派遣先医療機関が派遣医師の給与を負担していること及び、研究費の補助について県と派遣先の医療機関との経費負担を1:1としている等、受益者である派遣先医療機関にも負担を求めており、事業コストとしては適正である。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 () 採用活動に努め、へき地等で勤務する医師の量的確保に努めるため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域医療人材資質向上事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3606	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	神戸大学、県医師会	
事業目的	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフを対象に、地域医療活性化センターも活用しながら、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた各種研修を実施し、医療提供機能の強化を図るとともに、離・退職した女性医師を対象にした研修の実施により女性医師の再就業を支援する。						
事業概要	事業名	対象	内容				
	臨床技能研修	若手医師等	シミュレータ機器等を活用し、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた短期間研修を実施				
	女性医師等再就業支援事業	結婚・出産・介護等で離・退職した女性医師等	相談窓口の設置や、臨床研修、学術研究等の復帰支援プログラムを実施				
	ドクターバンク支援事業	医師会(医師、医療機関)	医師会が実施している、医師の求人・求職のマッチングを行うドクターバンク事業を支援				
	小児救急医療研修	休日夜間急患センター等で初期救急医療に従事(予定)の小児科専門医以外の医師	休日夜間センター等で想定される具体的な症例の検討や、症状・状態別のケーススタディを用いた研修を実施				
	エキスパートメディカルスタッフ育成事業	メディカルスタッフ	臨床技能研修により、技能の獲得及び診療能力の向上を先導する人材を養成				
これまでの改善状況	—						
業務フロー	事業名	業務フロー					
	臨床技能研修	県(補助) → 神戸大学医学部附属地域医療活性化センター					
	女性医師等再就業支援事業	県(補助) → 神戸大学医学部附属地域医療活性化センター、県医師会					
	ドクターバンク支援事業	県(補助) → 県医師会					
	小児救急医療研修	県(補助) → 県医師会					
	エキスパートメディカルスタッフ育成事業	県(補助) → 神戸大学医学部附属地域医療活性化センター					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		105,709千円	109,682千円	110,169千円	125,712千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	105,709千円	109,682千円	110,169千円	125,712千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(105,709千円)	(109,682千円)	(110,169千円)	(125,712千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		123,100千円	122,976千円	123,324千円	125,712千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		85.9%	89.2%	89.3%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			825千円	827千円	846千円	873千円	
職員給与費	a	711千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	80千円	59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト (①+③)		106,534千円	110,509千円	111,015千円	126,585千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数 ※ 国の隔年調査。R6.3月に最新値(令和4年度)が国から公表されたため、R4以降の目標を見直し（全国平均並）	目標	269.2	274.7	274.7	274.7
実績（見込）			276.9	288.7	288.7	(288.7)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(385 千円)	(383 千円)	(385 千円)	(438 千円)	
達成率（見込）			102.9%	105.1%	105.1%	(105.1%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 地域医療活性化センターにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講者数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績（見込）	2,223	2,872	2,000	(2,000)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(48 千円)	(38 千円)	(56 千円)	(63 千円)	
		達成率（見込）	111.2%	143.6%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 研修の実施により、若手医師等が診療現場において早期に戦力となれるよう支援している ・ 研修受講者数については、毎年目標と同程度以上を確保している			医師の地域偏在、診療科偏在が生じている中、地域医療機関に従事する医師やメディカルスタッフ等を対象とした研修実施を支援することにより、その資質向上や医療提供機能の強化を図ることができている。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	神戸大学医学部附属地域医療活性化センターの設備を活用するとともに、研修の参加者数、受講者ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 医療人材の資質向上に取り組む必要があるため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調査書

事業名	医師派遣等推進事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3606				
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等				
事業目的	医師不足が深刻な医療機関に対し、県地域医療対策部会による派遣調整の上で医師派遣を行い、派遣先医療機関における医師不足の解消を図る。									
事業概要	医師派遣元の医療機関に対し、派遣による逸失利益に相当する額の一部を補助し、地域医療の確保に必要な医師派遣を促進する。									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部の医療機関からの医師派遣を推進するため、対象となる派遣元医療機関の範囲を拡充 ・派遣先医療機関を医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関に限定し、取組みを行う圏域を明確化 									
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣を希望する医療機関への意向調査 ・県地域医療対策部会にて派遣調整(派遣元の選定)→医師派遣 ・派遣元医療機関へ補助交付 									
事業に要するコスト	区 分		3 年度決算額		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度当初予算額	
	事業費①		11,467 千円		15,076 千円		17,003 千円		27,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	11,467 千円		15,076 千円		17,003 千円		27,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(11,467千円)		(15,076千円)		(17,003千円)		(27,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		20,250 千円		26,250 千円		28,500 千円		27,000 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		56.6%		57.4%		59.7%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825 千円		827 千円		846 千円		873 千円	
職員給与費	a	711 千円		714 千円		716 千円		760 千円		
賞与引当金繰入額	b	58 千円		59 千円		80 千円		59 千円		
退職手当引当金繰入額	c	56 千円		54 千円		50 千円		54 千円		
総コスト (①+③)		12,292 千円		15,903 千円		17,849 千円		27,873 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	269.2	274.7	274.7	274.7
人口10万人あたり医師数 ※ 国の隔年調査。R6.3月に最新値(令和4年度)が国から公表されたため、R4以降の目標を見直し(全国平均並)		実績(見込)	276.9	288.7	288.7	(288.7)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(44千円)	(55千円)	(62千円)	(97千円)	
		達成率(見込)	102.9%	105.1%	105.1%	(105.1%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	24	24	24	24	24
医師派遣（のべ人数） （地域創生アクションプランKPI）	実績(見込)	39	43	24	(24)	【令和6年度】	
	(単位当たりコスト)	(315千円)	(370千円)	(744千円)	(1,161千円)		
	達成率(見込)	162.5%	179.2%	100.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
	実績(見込)	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
	実績(見込)	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	—	—		
	終期設定	有 () ・ (無)					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	「医師確保計画」に基づき、対象となる派遣先医療機関を「医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関」とするなど、医師不足が深刻な地域に医師を派遣することにより、派遣先医療機関の医師確保に寄与している。			県内医療機関に対し、医師不足医療機関への医師派遣を支援することで、派遣元医療機関は継続的に医師を派遣することができ、かつ派遣先医療機関においては医療提供体制の確保を図ることができている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	旧国庫基準額に基づき、実際の派遣人数・日数に応じて補助金を交付しており、コストは適正である。					
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 医師偏在の解消に向け、医師派遣による支援を行う必要があるため、引き続き事業を実施する。						
	説明						
評価							

事務事業評価調書

事業名	大学医学部への特別講座の設置				部(局)	保健医療部
					所管課	医務課
					担当班	医療人材確保班
					連絡先	078-362-3606
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(寄附金)				実施主体等	大学医学部
事業目的	大学病院の教員が、医師が不足する地域の基幹病院を拠点に特別講座を開講し、当該教員が研究活動を行いながら実際の診療現場に参画することで、地域医療体制の確保を図る。					
事業概要	特別講座を開講する大学に対し、講座実施に必要な経費の寄附を行う。					
これまでの改善状況	覚書を締結する際に、各大学と特別講座の必要性について協議している。					
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と協定書及び覚書を締結 ・県から大学へ寄附の申出 					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金 ・養父市負担金	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			825 千円	827 千円	846 千円	873 千円
		職員給与費 a	711 千円	714 千円	716 千円	760 千円
賞与引当金繰入額 b		58 千円	59 千円	80 千円	59 千円	
退職手当引当金繰入額 c		56 千円	54 千円	50 千円	54 千円	
総コスト (①+③)		180,825 千円	180,827 千円	180,846 千円	180,873 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数 ※ 国の隔年調査。R6.3月に最新値(令和4年度)が国から公表されたため、R4以降の目標を見直し（全国平均並）	目標	269.2	274.7	274.7	274.7	274.7
実績（見込）			276.9	288.7	288.7	(288.7)	【各年度】	
(単位当たりコスト)			(653 千円)	(626 千円)	(626 千円)	(627 千円)		
達成率（見込）			102.9%	105.1%	105.1%	(105.1%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 各年度の講座設置数	目標	5	5	5	5	5	
		実績（見込）	5	5	5	(5)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(36,165 千円)	(36,165 千円)	(36,169 千円)	(36,175 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医師の地域偏在が深刻となっている中、大学医学部に特別講座を設置し、地域医療の研究や診療従事を支援することにより、へき地の医療提供体制を図っている。		へき地の医師不足に対応するため、国の医学部定員増の動きを踏まえて、これまで県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する養成増を行ってきたが、へき地派遣までに一定の時間を要する。それまでの間、神戸大学医学部等に県からの寄附により特別講座を設置することで、地域医療体制の確保に貢献している。			
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		特別講座設置時に内容等の精査を行っていること、また、臨床支援に伴う研究拠点病院の労働環境改善により職場定着につながることで、研究成果が各大学を通じて全県に還元されることから医師の派遣経費として適性である。				
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { へき地の医師不足に対応し、各大学と地域医療の研究や診療従事を支援に努めるため、引き続き事業を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	地域医療勤務環境改善体制整備事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3606	
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療機関等	
事業目的	医師の労働時間短縮に向けた取組として、医療機関が作成した「医師労働時間短縮」に基づく総合的な取組に対して支援することにより、勤務医の働き方改革を推進する。						
事業概要	「医師労働時間短縮」に基づく総合的な取組に要する経費を補助 ①資産形成経費：1/2 ②その他の経費：10/10 ※ 補助上限額・・・@133千円×病床数						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	県（補助）→医療機関等						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		108,643千円	134,388千円	102,830千円	374,129千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	108,643千円	134,388千円	102,830千円	374,129千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(108,643千円)	(134,388千円)	(102,830千円)	(374,129千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		300,000千円	600,000千円	397,005千円	374,129千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		36.2%	22.4%	25.9%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			825千円	827千円	846千円	873千円	
職員給与費	a	711千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	80千円	59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト (①+③)		109,468千円	135,215千円	103,676千円	375,002千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 医師の時間外労働の上限がA水準（年960時間）となる医療機関の割合	目標	72%	76%	80%	80%
実績（見込）			71.7%	79.6%	95.3%	(95.3%)	
（単位当たりコスト）			(152,616千円)	(169,851千円)	(108,789千円)	(393,496千円)	
達成率（見込）			99.6%	104.7%	119.1%	(119.1%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 本事業により、医師の勤務環境改善に向けた取組を実施する医療機関数	目標	7	7	10	10	10 【令和6年度】
		実績（見込）	8	12	6	(5)	
		（単位当たりコスト）	(13,684千円)	(11,268千円)	(17,279千円)	(75,000千円)	
		達成率（見込）	114.3%	171.4%	60.0%	(50.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本事業ではICT等機器・休憩室整備費用、改善支援アドバイス費用、短期間勤務要員の確保等に要する経費を医療機関に支援することで、労働時間の短縮など医師の勤務環境の改善を図ることに貢献している。			勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向け、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組として、チーム医療の推進やICT・タスクシフト等による業務改革を進めることに貢献している。 県内病院の95%以上が、令和6年4月から適用が始まった時間外労働時間の規制上限時間内に収まる見込みとなった。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	国から示されている事業スキームに基づき、適正なコストで事業を実施している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { 令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に対応し、更なる医師の勤務環境改善への取組を支援するため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	特定専門医研修資金貸与事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3606				
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(貸付金)				実施主体等	専門医取得を目指す専攻医				
事業目的	産科医・小児科医等の深刻な医師不足解消のため、産科医・小児科医・救急医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援するとともに、専門医取得後は地域医療機関に派遣することにより、医療提供体制の確保を図る。									
事業概要	貸与金額：7,200千円＝200千円/月×12月×3年（最長） 返還免除要件：専門研修修了後、「貸与期間＋1年」の期間、県が指定する医療機関で産科医・小児科医・救急医・総合診療科医として従事									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	県（貸付）→専門医取得を目指す専攻医									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		4,800千円		16,800千円		2,400千円		12,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	4,800千円		16,800千円		2,400千円		12,000千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(4,800千円)		(16,800千円)		(2,400千円)		(12,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,000千円		12,000千円		19,200千円		12,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		40.0%		140.0%		12.5%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825千円		827千円		846千円		873千円	
職員給与費	a	711千円		714千円		716千円		760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		59千円		80千円		59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円		54千円		50千円		54千円		
総コスト (①+③)		5,625千円		17,627千円		3,246千円		12,873千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 産科・産婦人科・小児科医師数	目標	1,266	1,270	1,274	1,201
実績（見込）			1,358	1,370	1,370	(1,370)	【令和8年度】
（単位当たりコスト）			(4千円)	(13千円)	(2千円)	(9千円)	
達成率（見込）			107.3%	107.9%	107.5%	(114.1%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 特定専門医研修資金貸与人数	目標	5	5	5	5	5
		実績（見込）	2	7	1	(5)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(2,813千円)	(2,518千円)	(3,246千円)	(2,575千円)	
		達成率（見込）	40.0%	140.0%	20.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	産科医・小児科医・総合診療医を 目指す専攻医を対象に研修資金を貸与 することで、不足している診療科の医師 確保に寄与している。			産科医・小児科医・総合診療医を 目指す専攻医を対象に研修資金を貸与 することで、不足する産科医・小児科 医不足の解消及び地域医療の担い手の 確保を図ることができている。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	他県の医師研修資金の状況を参考に 金額を設定。産科医・小児科等の深刻 な医師不足を解消するためには妥当と 評価する。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 産科・小児科の深刻な医師不足の解消、及びへき地等における地域医療の担い手の確保を図るため、産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援するとともに、専門医取得後は地域医療機関に派遣することにより、医療提供体制の確保に努めるため、引き続き事業を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	看護師等養成所運営費補助				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	昭和40年度	終了年度	-	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	看護師等養成所	
事業目的	看護師等養成所の教育内容の強化充実や養成力強化を図るため、看護師等養成所運営費の一部助成や県内就業率に応じた運営費助成の加算、実習指導教員配置を推進する。						
事業概要	①看護師等養成所運営費補助 民間立看護師等養成所等に対して、看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助 ②県内定着支援 県内就業率に応じて運営費補助を加算 ○加算内容： ・ 県平均+5%未満 500千円 ・ 県平均+5%以上15%未満 1,000千円 ・ 県平均+15%以上 1,500千円						
これまでの改善状況	平成26年度から看護師等養成所運営事業補助金に県内就業率に応じた加算制度を新設						
業務フロー	①養成所から申請 ②看護師等養成所運営事業を実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		228,313千円	235,395千円	227,601千円	241,338千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	228,313千円	235,395千円	227,601千円	241,338千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(193,973千円)	(201,055千円)	(193,261千円)	(206,998千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(34,340千円)	(34,340千円)	(34,340千円)	(34,340千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		243,338千円	241,338千円	241,838千円	241,838千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		93.8%	97.5%	94.1%	99.8%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			825千円	827千円	846千円	873千円	
職員給与費 a		711千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額 b		58千円	59千円	80千円	59千円		
退職手当引当金繰入額 c		56千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト (①+③)		229,138千円	236,222千円	228,447千円	242,211千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	78.5	79.0	79.5	80.0
看護師等養成所の看護職員定着率（地域創生アクションプランKPI） ※実績把握は翌年度6月頃		実績（見込）	76.6	73.9	69.6	-	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(2,991千円)	(3,197千円)	(3,282千円)	--	
		達成率（見込）	97.6%	93.5%	87.5%	--	
		目標	2,725	2,725	2,725	2,725	2,725
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	2,235	2,152	2,138	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(103千円)	(110千円)	(107千円)	--	
		達成率（見込）	82.0%	79.0%	78.5%	--	
		目標	-	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	--
		達成率（見込）	--	--	--	--	--
	目標	9	9	9	9	9	
指	活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	9	9	9	-	【各年度】
	補助件数（看護師等養成所運営費補助事業）	（単位当たりコスト）	(25,460千円)	(26,247千円)	(25,383千円)	--	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	--	
		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標②）	（単位当たりコスト）	--	--	--	--	--
		達成率（見込）	--	--	--	--	--
		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標③）	（単位当たりコスト）	--	--	--	--	--
		達成率（見込）	--	--	--	--	--
		目標	-	-	-	-	-
実績（見込）		-	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	-					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	看護師等養成所は、授業料等収入だけでは十分な運営費を確保できないことから、運営費の一部補助により各養成所の教育内容の充実が進み、安定した看護職の養成が行われている。		運営費の支援により安定的な看護職の養成が行われており、看護職員確保対策に寄与している。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 旧国庫基準額に基づき補助金を交付し、規模に応じた基準額の設定により、事業主体にも一定の負担を求めているため、費用負担割合は適切。また、県内定着率に応じた加算により、事業効果の最大化を促している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	県内看護職員不足解消のため、引き続き事業を実施する。					

事務事業評価調書

事業名	看護職員離職防止・確保対策事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県看護協会、医療機関等	
事業目的	看護職員がワークライフバランスを保ちながら就業継続・定着するための各種研修や相談事業等を実施することで、県内看護職員の確保を推進する。						
事業概要	○看護職員離職防止・確保対策事業 県看護協会が実施する企画検討会議や各種研修に要する経費の一部を補助 ○看護職地域合同就職説明会開催事業 県看護協会等が実施する合同就職説明会の開催に要する経費の一部を補助 ○看護職員復職支援研修助成事業 医療機関等が実施する復職支援研修の開催に要する経費の一部を補助						
これまでの改善状況	各種研修は、県看護協会の知見を活用し、適宜、内容を見直し						
業務フロー	(離職防止・確保対策事業、合同就職説明会) 県看護協会へ補助交付→県看護協会にて事業実施 (復職支援研修) 実施医療機関へ補助交付→各医療機関等において事業実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		23,950千円	26,969千円	47,849千円	47,966千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	23,950千円	26,969千円	47,849千円	47,966千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(23,950千円)	(26,969千円)	(47,849千円)	(47,966千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		48,192千円	47,805千円	47,849千円	47,966千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		49.7%	56.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			825千円	827千円	846千円	873千円	
職員給与費 a		711千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額 b		58千円	59千円	80千円	59千円		
退職手当引当金繰入額 c		56千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト (①+③)		24,775千円	27,796千円	48,695千円	48,839千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	73,376	74,095	74,862	75,696	76,579
看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	※	71,107	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	--	（0千円）	--	--		
		達成率（見込）	--	96.0%	--	--		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	12.3	12.2	12.1	12.0	12.0
常勤看護職員離職率 （地域創生アクション・プランKPI） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による （実績把握は例年翌々年度の5月頃）		実績（見込）	12.8	13.7	※	※	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	（1,936千円）	（2,029千円）	--	--		
		達成率（見込）	104.1%	112.3%	--	--		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	--	--	--	--	
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	--	--	--	--	
			（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
			達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②）		目標	5	5	5	5	5
	地域合同就職説明会開催圏域数	実績（見込）	3	3	4	-	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	（8,258千円）	（9,265千円）	（12,174千円）	--		
		達成率（見込）	60.0%	60.0%	（80.0%）	--		
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	30	30	30	30	30
	補助件数 （看護職員復職支援研修事業）	実績（見込）	6	7	8	-	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	（4,129千円）	（3,971千円）	（6,087千円）	--		
		達成率（見込）	20.0%	23.3%	（26.7%）	--		
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	--	--	--	--	
目標	実績（見込）	--	--	--	--			
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--			
	達成率（見込）	--	--	--	--			
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
改善基準	-							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本県の看護職員離職率は当事業の実施によりやや改善しているが、全国平均より高く、看護職員のさらなる確保が必要となることを見込まれることから、対策を強化する必要がある。		県看護協会・医療機関等が実施する各種研修・合同就職説明会・復職支援研修については、例年安定して参加者が確保できており、看護職員の離職防止や再就業促進に寄与している。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 会議や各種研修事業について、県看護協会の専門知識を活用し、適宜、内容を見直すことで、効果的な実施に努めている。						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 看護職員の離職防止や再就業支援の促進を図るため、引き続き事業を実施する。							

事務事業評価調書

事業名	看護職員資質向上推進事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県看護協会、県看護学校協議会	
事業目的	県内看護職員の臨床実践能力の向上を推進するため、企画検討会議や各種研修を実施する。						
事業概要	県内看護職員の臨床実践能力の向上を推進するため、県看護協会・兵庫県看護学校協議会が実施する企画検討会議や各種研修に要する経費の一部を補助						
これまでの改善状況	各種研修は、県看護協会・県看護学校協議会の知見を活用し、適宜、内容を見直し						
業務フロー	①県看護協会・兵庫県看護学校協議会から申請 ②企画検討会議や各種研修等を実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		8,836千円	10,389千円	10,406千円	10,451千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	8,707千円	10,240千円	10,256千円	10,301千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	129千円	149千円	150千円	150千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(8,836千円)	(10,389千円)	(10,406千円)	(10,406千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(45千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,560千円	10,389千円	10,406千円	10,451千円	
	執行率((①/②)×100)		83.7%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			825千円	827千円	846千円	873千円	
職員給与費	a	711千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	80千円	59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト(①+③)		9,661千円	11,216千円	11,252千円	11,324千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	73,376	74,095	74,862	75,696	76,579
看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	※	71,107	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	--	（0千円）	--	--		
		達成率（見込）	--	96.0%	--	--		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	12.3	12.2	12.1	12.0	12.0
常勤看護職員離職率 （地域創生アクションプランKPI） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による（実績把握は例年翌々年度の5月頃）		実績（見込）	12.8	13.7	※	※	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	（755千円）	（819千円）	--	--		
		達成率（見込）	104.1%	112.3%	--	--		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	--	--	--	--	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	--	--	--	--	
			（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
			達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	845	845	845	845	845
	研修参加人数	実績（見込）	494	1,065	1,851	-	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	（20千円）	（11千円）	（6千円）	--		
		達成率（見込）	58.5%	126.0%	（219.1%）	--		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
		終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	-							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 医療現場では、重症化・高齢化が進み、医療依存度の高い患者等の増加が見込まれており、質の高い看護職員の養成が求められている。また、勤務の負担軽減を図る観点からも、医療従事者の役割分担が推進できるよう、看護職員の臨床実践能力の向上を総合的に推進する必要がある。		・ 県看護協会・兵庫県看護学校協議会が実施する各種研修については、例年安定して参加者が確保できており、県内看護職員の臨床実践能力の向上に寄与している。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 会議や各種研修事業について、県看護協会、県看護学校協議会の専門知識を活用し、適宜、内容を見直すことで、効率的な事業執行に努めている。					
	改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/>							
評価	説明 県内看護職員の臨床実践能力の向上を図るため、引き続き事業を実施する。							

事務事業評価調書

事業名	新人看護職員卒後臨床研修事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県看護協会、医療機関等	
事業目的	自施設において新人看護職員卒後臨床研修事業を実施している施設に対し、研修に係る費用を助成するとともに、新人看護職員の少ない施設でも規模に応じたOJT研修や他施設受入研修、合同研修を活用し、効果的な研修が実施できる体制を構築するための支援を行う。						
事業概要	①病院等におけるOJT研修 卒後臨床研修を実施する医療機関に対して、卒後臨床研修実施に要する経費の一部を補助 ②研修推進事業 県下の新人看護職員卒後臨床研修の着実な推進を図るため、病院等の関係者による協議会（運営会議）を設けるための経費の一部を補助 ③各種研修事業 効果的な新人看護職員卒後臨床研修を推進するため、研修実施施設の教育担当者や実地指導者を対象とした研修実施に要する経費の一部を補助						
これまでの改善状況	医療機関を対象とする他の研修事業を実施する際に合わせて周知するなど、周知を強化						
業務フロー	(①病院等におけるOJT研修) 医療機関等へ補助交付→医療機関等にて事業実施 (②研修推進事業、③各種研修事業) 県看護協会へ補助交付→県看護協会にて事業実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		31,958千円	30,102千円	27,730千円	40,102千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	31,958千円	30,102千円	27,730千円	40,102千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(31,958千円)	(30,102千円)	(27,730千円)	(40,102千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		43,197千円	43,042千円	40,084千円	40,102千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		74.0%	69.9%	69.2%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
		825千円	827千円	846千円	873千円		
職員給与費 a		711千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額 b		58千円	59千円	80千円	59千円		
退職手当引当金繰入額 c		56千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト (①+③)		32,783千円	30,929千円	28,576千円	40,975千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	12.3	12.2	12.1	12.0
常勤看護職員離職率 （地域創生アクション・プランKPI） （※）実績把握は例年翌々年度の5月頃		実績（見込）	12.8	13.7	※	※	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(2,561千円)	(2,258千円)	--	--	
		達成率（見込）	104.1%	112.3%	--	--	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	78	78	73	71
補助件数 （OJT研修【実施病院受入分】）		実績（見込）	64	59	57	-	【-】
		（単位当たりコスト）	(512千円)	(524千円)	(501千円)	--	
		達成率（見込）	82.1%	75.6%	78.1%	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	12	12	11	10	-
補助件数 （OJT研修【他施設受入分】）	実績（見込）	9	6	6	-	【-】	
	（単位当たりコスト）	(3,643千円)	(5,155千円)	(4,763千円)	--		
	達成率（見込）	75.0%	50.0%	54.5%	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
目標	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	-						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	改正保健師助産師看護師法（H22.4施行）により、卒後臨床研修実施が努力義務化され、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の職場適応と質の向上を目的とした卒後臨床研修が必要となっており、ニーズをとらえた事業である。		新人看護職員を採用した多くの病院でOJT研修が実施されており、小規模施設の新人看護職員に研修の機会を提供できている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 看護の質の向上、安全な医療確保及び早期離職防止を図るため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	訪問看護ステーション教育支援強化事業				部(局)	保健医療部																
					所管課	医務課																
					担当班	医療人材確保班																
					連絡先	078-362-3251																
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-																	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業																					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	訪問看護事業所等																
事業目的	身近な地域において、訪問看護ステーションの訪問看護師が実践的な研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、在宅看護体制の強化を促進するとともに、訪問看護師の定着促進・離職防止を図る。																					
事業概要	教育ステーションとして県が指定した機能強化型Ⅰ、Ⅱ又はⅢの訪問看護ステーションに対して、①教育ステーションが同行訪問する際に要する経費、②地域ごとの課題に応じたテーマ別研修や地域医療機関等と連携し、他職種合同研修を実施に要する経費を補助する(補助率1/2)。																					
	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">＜機能強化型ステーションの主な要件＞</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>常勤看護職員の数・割合</th> <th>実績要件</th> </tr> <tr> <td>強化型Ⅰ</td> <td>7人以上・6割以上</td> <td>ターミナルケア件数:20件/年、又は超重症児等の利用が常時6人以上 等</td> </tr> <tr> <td>強化型Ⅱ</td> <td>5人以上・6割以上</td> <td>ターミナルケア件数:15件/年、又は超重症児等の利用が常時5人以上 等</td> </tr> <tr> <td>強化型Ⅲ</td> <td>4人以上・6割以上</td> <td>-</td> </tr> </table>							＜機能強化型ステーションの主な要件＞			区分	常勤看護職員の数・割合	実績要件	強化型Ⅰ	7人以上・6割以上	ターミナルケア件数:20件/年、又は超重症児等の利用が常時6人以上 等	強化型Ⅱ	5人以上・6割以上	ターミナルケア件数:15件/年、又は超重症児等の利用が常時5人以上 等	強化型Ⅲ	4人以上・6割以上	-
＜機能強化型ステーションの主な要件＞																						
区分	常勤看護職員の数・割合	実績要件																				
強化型Ⅰ	7人以上・6割以上	ターミナルケア件数:20件/年、又は超重症児等の利用が常時6人以上 等																				
強化型Ⅱ	5人以上・6割以上	ターミナルケア件数:15件/年、又は超重症児等の利用が常時5人以上 等																				
強化型Ⅲ	4人以上・6割以上	-																				
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン研修について、事業案内チラシで積極的に周知し、活用を推進 (R5～) ・在宅看護機能強化事業の拡充により、機能強化型訪問看護ステーション数を増加させることで、教育ステーション設置を推進 (R5～) 																					
業務フロー	<ol style="list-style-type: none"> ①県看護協会等と協議し、小規模訪問看護ステーションに対して実践的な研修・助言等が可能な事業者を指定 ②指定した教育ステーションから申請を受理 ③随時、希望者に対して同行訪問・研修等を実施 																					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額																
	事業費①		524千円	302千円	302千円	15,100千円																
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円																
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円																
		補助金・交付金	524千円	302千円	302千円	15,100千円																
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円																
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円																
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)																
		(特定)医療介護推進基金	(524千円)	(15,100千円)	(302千円)	(15,100千円)																
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)																
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)																
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,100千円	15,100千円	15,100千円	15,100千円																
	執行率 ((①/②) × 100)		3.5%	2.0%	2.0%	100.0%																
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人														
				825千円	827千円	846千円	873千円															
	職員給与費 a	711千円	714千円	716千円	760千円																	
	賞与引当金繰入額 b	58千円	59千円	80千円	59千円																	
	退職手当引当金繰入額 c	56千円	54千円	50千円	54千円																	
総コスト (①+③)		1,349千円	1,129千円	1,148千円	15,973千円																	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	73,376	74,095	74,862	75,696
看護職員数 (兵庫県看護職員需給推計) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(実績把握は翌年度6月頃)		実績(見込)	※	71,107	※	※	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	--	(0千円)	--	--	
		達成率(見込)	--	96.0%	--	--	
成果指標(アウトカム指標②)		目 標	29	34	40	40	40
機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数		実績(見込)	24	27	29	-	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(56千円)	(42千円)	(40千円)	--	
		達成率(見込)	82.8%	79.4%	(72.5%)	--	
成果指標(アウトカム指標③)		目 標	-	5	7	7	10
教育ステーション設置数		実績(見込)	4	4	4	-	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(337千円)	(282千円)	(287千円)	--	
		達成率(見込)	--	80.0%	57.1%	--	
指	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
	同行訪問実施回数	実績(見込)	121	21	70	-	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(11千円)	(54千円)	(16千円)	--	
		達成率(見込)	1.8%	0.3%	1.0%	--	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	40	40	40	40	40
	集合研修実施回数	実績(見込)	8	7	8	-	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(169千円)	(161千円)	(144千円)	--	
		達成率(見込)	20.0%	17.5%	20.0%	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標	-	-	-	-	-
		実績(見込)	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
標	終期設定	○(令和7年度) ・ 無					
	改善基準	-					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	○ 令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、特に看護師の確保が重要であるため、社会背景に合致した事業である ○ 新型コロナの影響もあり、事業実績としては伸び悩んでいるが、事業者からのニーズには応えられている		○ 訪問看護ステーション数は年々増加しており、教育ステーションによる小規模事業所へのサポート体制の必要性はさらに高まっている ○ 事業所が多い主要な圏域(神戸・阪神南・中播磨)には教育ステーションを設置することができているが、その他の圏域においては未設置であり、設置に努めることが必要 ○ また、新型コロナの影響や、事業周知が十分でないこと等により、教育ステーションが設置できている圏域においても、同行訪問・集合研修ともに実績が低調であるため、同行訪問等の実施促進に向けた改善が必要			
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	○ 事業終期を令和7年度としていること、県:事業者=1:1の負担割合であり、事業者にも負担を求めながら実施しており、適正なコスト設定による支援制度となっている					
評	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { 引き続き、集合研修のオンライン開催を補助対象とすることを事業募集のチラシに明記するなど周知を強化することで、事業の推進を図る。 }						
価							

事務事業評価調書

事業名	ナースセンター運営事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	平成5年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県、県看護協会	
事業目的	看護職専門の無料職業紹介事業「ナースバンク」や再就業支援研修、就職説明会等を実施することによりナースセンター事業を充実させるとともに、地元で継続して働ける看護職の確保のため、看護職員の身近な地域で再就業の相談・支援が受けられるよう、ナースセンターのサテライトを設置し、看護職員の確保・定着を図る。						
事業概要	①ナースセンター運営事業 就業等相談事業に対応する相談員を設置し、就業に関する情報誌を作成・配布 ②ナースセンター広報強化事業 インターネットのバナー広告、駅構内のポスター掲示などに集中的な広報を実施 ③ナースセンターサテライト設置、運営 地域での効果的な再就業支援を展開するため、ナースセンターサテライトを設置、運営 ④プラチナナース活躍促進事業 プラチナナースの人材登録の促進及びセカンドキャリア研修を実施するため、兵庫県ナースセンター及び支所の計3カ所に当該事業専任者を1名配置						
これまでの改善状況	①ナースセンター運営事業については、令和6年度から丹波・淡路地域にナースセンターサテライトを新規設置予定						
業務フロー	①県看護協会から申請 ②ナースセンター運営・広報・研修等を実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		20,922千円	20,891千円	20,059千円	24,687千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	9,595千円	9,453千円	9,493千円	9,545千円	
		補助金・交付金	11,327千円	11,438千円	10,566千円	15,142千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(15,589千円)	(15,598千円)	(14,746千円)	(19,368千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,333千円)	(5,293千円)	(5,313千円)	(5,319千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		20,650千円	20,891千円	21,146千円	24,687千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		101.3%	100.0%	94.9%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			825千円	827千円	846千円	873千円	
職員給与費	a	711千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	80千円	59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト (①+③)		21,747千円	21,718千円	20,905千円	25,560千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	73,376	74,095	74,862	75,696
看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	※	71,107	※	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	-	（0千円）	-	-	
		達成率（見込）	-	96.0%	-	-	
		（斜線表示）					
成果指標（アウトカム指標②）		目標	170	180	190	200	200
看護職員数の再就業者数（常勤換算） （地域創生アクションプランKPI） （※）日本看護協会「中央ナースセンター事業報告書」より（実績把握は翌年度9月頃）		実績（見込）	633	※	-	-	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	（34千円）	-	-	-	
		達成率（見込）	372.4%	-	-	-	
		（斜線表示）					
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
（斜線表示）		実績（見込）	-	-	-	-	
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	（斜線表示）						
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	3,340	3,340	3,340	3,340	3,340
	相談対応件数 （ナースセンター本所・支所・サライト）	実績（見込）	6,922	4,140	3,648	-	【各年度】
		（単位当たりコスト）	（3千円）	（5千円）	（6千円）	-	
		達成率（見込）	207.2%	124.0%	109.2%	-	
		（斜線表示）					
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
	（斜線表示）	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		（斜線表示）					
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
	（斜線表示）	実績（見込）	-	-	-	-	
（単位当たりコスト）		-	-	-	-		
達成率（見込）		-	-	-	-		
（斜線表示）							
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、兵庫県看護協会を兵庫県ナースセンターとして指定しており、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる必要がある。ナースセンターの設置目的である「充実した看護・看護師等の人材確保を実現する」という観点から、適正な目標設定である。		・ 「ナースバンク」等を活用しての再就業支援や、プラチナナース活用促進事業によるセカンドキャリア支援により、看護職員数の再就業者数は増加に貢献している。 ・ 引き続きこれらの施策を含め、総合的に看護職員の確保に向けた取り組みを推進する。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業を実施するにあたって、実績とノウハウのある県看護協会への委託等により、専門的、技術的かつ効率的な事業執行を図っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 看護職員確保・定着を図るため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	在宅看護体制機能強化事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	平成30年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県看護協会、訪問看護事業所等	
事業目的	今後増加する看取りへの対応や医療機関との連携等において、重要な役割を担う訪問看護ステーションの機能強化を支援するとともに訪問看護総合支援センターにおいて、訪問看護事業所、関係団体、行政等における連携体制を構築することで、県内の在宅看護体制の包括的、一元的な整備を図る。						
事業概要	①訪問看護総合支援センター推進事業 県看護協会内に設置されている「訪問看護総合支援センター」の運営に要する経費の一部を補助 ②在宅看護拠点整備事業 機能強化型訪問看護STの設置を促進するため、訪問看護STに対して、新たに雇用する看護職員の人件費や、訪問車両・医療機器の整備に要する経費の一部を補助(補助率1/2) ③特定行為研修受講支援事業 医師による個別の指示を待たずに一定の診療補助行員ができる「特定行為」を推進し、在宅看護現場での業務効率向上を図るため、訪問看護STに対して、特定行為研修受講中の代替職員雇用経費の一部を補助(補助率1/2)						
これまでの改善状況	在宅療養者の需要増対策として、令和3年度から県看護協会内に「訪問看護総合支援センター」を設置し、事業者同士の連携強化や、人材確保、実践的研修などを総合的に実施することにより、県内の訪問看護体制強化のための支援を充実						
業務フロー	①県看護協会・訪問看護STから申請 ②各種事業を実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		42,459千円	18,818千円	20,875千円	61,351千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	42,459千円	18,818千円	20,875千円	61,351千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(42,459千円)	(18,818千円)	(20,875千円)	(61,351千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		57,364千円	18,818千円	61,336千円	61,351千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		74.0%	100.0%	34.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			825千円	827千円	846千円	873千円	
職員給与費	a	711千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	80千円	59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト (①+③)		43,284千円	19,645千円	21,721千円	62,224千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）	目標	73,376	74,095	74,862	75,696	76,579
		実績（見込）	※	71,107	※	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	--	（0千円）	--	--	
		達成率（見込）	--	96.0%	--	--	
	成果指標（アウトカム指標②） 機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数	目標	29	34	40	40	40
		実績（見込）	24	27	29	-	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	（1,804千円）	（728千円）	（749千円）	--	
		達成率（見込）	82.8%	79.4%	（72.5%）	--	
	成果指標（アウトカム指標③） 機能強化型訪問看護ステーション数	目標	-	52	72	92	110
		実績（見込）	-	52	57	-	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	--	（378千円）	（381千円）	--	
		達成率（見込）	--	100.0%	（79.2%）	--	
指	活動指標（アウトプット指標①） 補助件数（在宅看護拠点整備事業）	目標	10	10	12	12	12
		実績（見込）	12	3	5	-	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	（3,607千円）	（6,548千円）	（4,344千円）	--	
		達成率（見込）	120.0%	30.0%	41.7%	--	
	活動指標（アウトプット指標②） 補助件数（特定行為研修受講支援事業）	目標	10	10	9	9	9
		実績（見込）	3	4	5	-	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	（14,428千円）	（4,911千円）	（4,344千円）	--	
		達成率（見込）	30.0%	40.0%	55.6%	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	--
		達成率（見込）	--	--	--	--	--
標	終期設定	○有（令和7年度）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果において、令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、領域別では特に訪問看護師の確保が重要である中で、本事業の必要性はより高まっている。		・ 訪問看護ステーション数は年々増加しており、教育ステーションによる小規模事業所へのサポート体制の必要性はさらに高まっている ・ 県内の在宅看護体制の包括的、一元的な整備を図るため、引き続き取り組みを行う ・ なお、今後の課題としては、増加する小規模事業所へ支援充実や、今後の訪問看護利用者数増への受皿拡大を図ることが必要であり、経営面での安定や、提供するサービスの充実した事業所をさらに増やしていく必要がある			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 事業終期を令和7年度としていること、県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 在宅看護拠点整備事業について、令和5年度から新たに設置した機能強化型3を目指す事業者・機能強化型3から機能強化型1・2を目指す事業者に対する補助区分を活用するなどして、引き続き、小規模事業者の段階的な規模拡大への支援を進めていく。						

事務事業評価調書

事業名	保健師キャリア支援センター運営事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	保健・栄養指導班				
					連絡先	078-362-9128				
開始年度	令和3年度	終了年度	-	関連計画等	保健医療計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(神戸市看護大学)				
事業目的	新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中、量の確保とともに、県だけでなく、市町の保健師や、潜在保健師等も含め、すべての保健師の健康危機対応能力の質の底上げが求められていることから人材育成の拠点となる兵庫県保健師キャリアセンターを設置する。									
事業概要	(1) キャリア支援センター運営協議会：事業実施の方針の検討及び評価を行うため運営協議会を開催 (2) 保健師人材育成研修：新任期、中堅期、統括保健師へ兵庫県保健師人材育成ガイドラインに基づき、各期における研修会を実施 (3) 保健師及び地域保健に携わる者への調査研究：新たな健康課題に対応するため調査研究を行うとともに、保健師及びその他専門職、教育機関(大学等)等の連携を強化する (4) 保健師キャリア支援：兵庫県ナースセンターと連携し、県内の保健師に対し、健康危機に対応した研修実施や保健師のキャリア相談、潜在保健師等への再就業研修を通じて、保健師のキャリア支援を実施									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	研修・相談申込(県内保健師) → 研修・相談実施(キャリア支援センター)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		10,581千円		10,456千円		10,456千円		10,570千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	10,581千円		10,456千円		10,456千円		10,570千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(10,581千円)		(10,456千円)		(10,456千円)		(10,570千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,581千円		10,456千円		10,456千円		10,570千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825千円		827千円		846千円		873千円	
職員給与費 a		711千円		714千円		716千円		760千円		
賞与引当金繰入額 b		58千円		59千円		80千円		59千円		
退職手当引当金繰入額 c		56千円		54千円		50千円		54千円		
総コスト(①+③)		11,406千円		11,283千円		11,302千円		11,443千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 保健師数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目標	1,908	1,927	1,946	1,965
実績（見込）			1,908	1,927	2,033	(1,965)	
（単位当たりコスト）			(6千円)	(6千円)	(6千円)	(6千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(104.5%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 研修実施回数	目標	21	21	21	21	21 令和7年度
		実績（見込）	4	15	13	(21)	
		（単位当たりコスト）	(2,821千円)	(753千円)	(880千円)	(545千円)	
		達成率（見込）	19.0%	71.4%	(61.9%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中ニーズを的確に捉えた事業である。 新人保健師の採用が増加する中で、新任保健師に体系的な研修を実施し資質向上することで保健師の県民の健康支援に寄与している。		・ コロナ禍において、保健所や市町等、現場の負担を考慮しながら必要な研修を行い、少ない負担で最大の効果を得られるよう努めている。 ・ プログラム作り等においても、看護系大学、行政、看護協会等から構成される協議会の意見を踏まえながら効果的な研修内容を検討している。 ・ なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、R3の研修実施回数は低調となったが、コロナ対応が緩和されたR4は研修をオンラインも活用し再開した。R5は対面やオンラインを目的により使い分け、実施した。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	保健師教育の実績のある、看護大学に委託することにより、民間活力の活用を図っている。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： 今後も、保健師の量と質の確保につながるよう、当事業を実施していく。当センター及び事業が一層促進されるよう、様々な機会に啓発活動を強化する。また、兵庫県保健師人材育成ガイドラインに基づいた研修について、現場ニーズにあった研修内容とし、保健師の質の向上につとめる。また、調査研究の現場への還元や保健師のキャリア支援（相談事業）を通して、保健師確保や就職継続につなげていく。						

事務事業評価調書

事業名	不妊治療ペア検査助成事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	保健・栄養指導班	
					連絡先	078-362-9128	
開始年度	令和3年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町	
事業目的	不妊治療の入り口となる検査費用について助成し、夫婦で受診・検査を行うことにより不妊の原因を発見し、効果的な治療へ繋げる促進を行う。						
事業概要	不妊治療のための検査費用に対して助成を行う。 【実施主体】 市町 1/2補助 【対象者】 不妊治療にかかる検査を男女そろって受けた夫婦（事実婚含む） 【助成内容】 保険適用外の不妊治療にかかる検査費用 自己負担3割 【助成額】 上限なし 【助成回数】 1回						
これまでの改善状況	事業が一層促進されるよう、所得制限（400万円）の撤廃と男女の初回受診日の間隔を1ヶ月以内から3ヶ月以内の延長を行った。						
業務フロー	申請（県民）→助成（市町）→補助申請（市町）→市町へ補助（県）						

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	316千円	222千円	6,906千円	3,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	316千円	222千円	6,906千円	3,500千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(316千円)	(222千円)	(6,906千円)	(3,500千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,050千円	5,078千円	5,100千円	3,500千円	
執行率（(①/②)×100）		3.9%	4.4%	135.4%	100.0%	
人件費③（a+b+c）	従事人員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			825千円	827千円	846千円	873千円
	職員給与費	a	711千円	714千円	716千円	760千円
	賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	80千円	59千円
	退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	50千円	54千円
総コスト（①+③）		1,141千円	1,049千円	7,752千円	4,373千円	

事務事業評価調査書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 不妊治療実施数	目標	33,000	33,000	33,000	33,000
実績（見込）			33,000	6,360	-	-	【R6年度】
（単位当たりコスト）			（0千円）	（0千円）	--	--	
達成率（見込）			100.0%	19.3%	--	--	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 助成件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績（見込）	33	23	645	（1,000）	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	（35千円）	（46千円）	（12千円）	（4千円）	
		達成率（見込）	3.3%	2.3%	（64.5%）	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		治療開始が遅れた場合は治療効果が得られにくいという不妊症の特性を踏まえ、リスク要因の早期発見を促すための事業であり、晩婚化・晩産化が社会的な課題となる中で、重要性が高まっている。 成果指標について、令和5年度から所得制限撤廃に伴い令和4年度の実績が23件に対し、令和5年度の実績が645件と約28倍に増えている。		令和5年度の実施市町数28市町に対し、令和6年度実施市町数は、3市町増え、31市町になる見込みとなっており、引き続き事業周知及び実施促進に努める。 なお、更なる事業活用による県内の不妊治療促進のため、対象となる検査の分かりやすい案内等について、現場の声も踏まえて検討していく。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		助成内容を保険適用外の不妊治療にかかる検査費用として、自己負担3割を徴しており、受益者負担は適正である。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 若い世代が正しい知識を踏まえて将来の妊娠・出産を選択できるよう健康づくりや性教育と合わせて広く普及啓発を行い、検査の受診を推進していく。 また、申請を考える県民や実施主体である市町の声を踏まえ、対象となる検査の例示等、わかりやすい案内を行う。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	不育症治療支援事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	保健・栄養指導班	
					連絡先	078-362-3249	
開始年度	平成28年度	終了年度	-	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(県単独)市町(国補助)県	
事業目的	不育症の治療による妊娠成功率は6～8割と高いことから、経済的負担の軽減及び早期治療を促進するため、不育症の検査や治療に係る医療費に対する助成を行う。						
事業概要	(県単独事業) 妻の年齢が43歳未満である夫婦(事実婚含む)が実施した不育症の検査又は治療の経費の一部に対し、市町が助成した額の1/2を補助する。 (国補助事業) 県が、先進医療である不育症検査等を実施した者(政令市・中核市在住者を除く)に対して、当該検査等費用の保険適用外分の費用の7/10を助成する(上限6万円)。						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度から国の補助事業に先進医療である不育症の検査等を助成対象とした「不育症検査費用助成事業」が追加されたため、県が直接助成する検査として先進医療である不育症の検査等を追加 特定不妊治療の保険適用(R4～)を見込み、令和3年度から、県単独事業にかかる検査について助成率を1/2から7/10に拡充 利用拡大を図るため、令和5年度から所得制限(400万円)を撤廃 						
業務フロー	(県単独事業) 申請(申請者) → 受付・審査(市・町) → 助成 申請(市・町) → 受付・審査(県) → 交付 (国補助事業) 申請(申請者) → 受付・審査(県) → 助成						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		1,042千円	570千円	2,136千円	24,288千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,042千円	570千円	2,136千円	24,288千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(92千円)	(0千円)	(118千円)	(3,360千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(950千円)	(570千円)	(2,018千円)	(20,928千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,600千円	16,600千円	20,502千円	24,288千円	
	執行率((①/②)×100)		6.3%	3.4%	10.4%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			825千円	827千円	846千円	873千円	
職員給与費	a	711千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	80千円	59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト(①+③)		1,867千円	1,397千円	2,982千円	25,161千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 実施市町数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	38	39	40	41	41
実績（見込）			38	39	40	(41)	【令和6年度】	
（単位当たりコスト）			(37千円)	(36千円)	(75千円)	(614千円)		
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 県単独事業助成件数	目標	100	100	162	169	200	
		実績（見込）	54	38	154	(169)	【令和9年度】	
		（単位当たりコスト）	(26千円)	(37千円)	(19千円)	(149千円)		
		達成率（見込）	54.0%	38.0%	(95.1%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<ul style="list-style-type: none"> ○有効性（評価指標に対する実績） <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など ○効率性（最小のコストで最大の効果） <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の研究会結果によると、患者が行政に求めることとして、不育症の治療・検査に対する助成制度の創設と不育症の周知があげられている。 ・ 検査等の早期受診の妨げとなっていた所得制限について令和5年度から撤廃し、申請件数の増加につながった。国内では流産既往が2回以上の方が年間約3万人いるとされており、人口比で推測すると兵庫県では約1,300人いるため、診断・制度利用を促進することが重要である。 ・ 患者に対しては、一定自己負担を求めており、通常の治療で済む者（保険適用の治療を受けている者）との公平性の観点から、適切な受益者負担と評価できる。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 指標である実施市町は、順調に伸び、令和6年度には目標を達成見込みである。 ・ 助成件数はほぼ横ばいで依然として低調であったため、令和5年度から所得制限を撤廃した。令和4年度の申請実績が39件に対し、令和5年度の申請実績は154件と前年度の約4倍に申請が増えており、所得制限の撤廃による治療・検査増の効果が一定あったと評価できる ・ 認知度が低いため、不妊症と同様に、県民への周知啓発を強化していく必要がある。支援制度についてもより広く利用を促進するため周知する必要がある。 				
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度から全市町における実施が見込まれているので、より一層の周知啓発を図る。特に医療機関への制度の周知啓発をより強化する。 						

事務事業評価調書

事業名	予期せぬ妊娠SOS相談事業				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	保健・栄養指導班
					連絡先	078-362-9128
開始年度	令和2年度	終了年度	-	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(委託先: 公社小さないのちのドア)
事業目的	妊娠に悩む方がタイムリーに相談できるよう、24時間365日の相談対応(電話、面接、SNS)や、医療機関等への同行支援体制を構築し、健やかな妊娠・出産・育児を支援し、児童虐待の防止を図る。					
事業概要	(1) 思いがけない妊娠や育児不安等に悩む若年妊婦等に対し、面談等による相談支援を実施 (2) 妊娠の疑いがある未受診妊婦に対して、産婦人科への受診同行や受診結果に応じた相談支援を実施 (3) 相談窓口の周知用カードの作成及び配布 (4) 運営会議					
これまでの改善状況	R2年度以前は妊娠SOS相談を県助産師会に委託し、平日の一部電話相談や若年妊婦を中心とした相談を公益社団法人に委託し、助産師、保健師等によるLINE相談、受診同行支援を実施。R3年度に2事業を統合し、一体的に実施することで効率的な事業実施を図ることとした。 また、令和3年度には365日24時間体制でSNSを含む相談に対応できるよう体制を強化した。					
業務フロー	相談(県民) → 電話・メール・LINE・同行受診対応					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	12,675千円	12,675千円	12,675千円	12,680千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円		
		委託料	12,103千円	12,103千円	12,103千円	12,103千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	572千円	572千円	572千円	577千円
	(財源内訳)	(国庫)	(4,014千円)	(6,337千円)	(6,337千円)	(6,340千円)
		(特定)神戸市負担金	(2,007千円)	(3,169千円)	(3,169千円)	(3,170千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,007千円)	(3,169千円)	(3,169千円)	(3,170千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,675千円	12,675千円	12,675千円	12,680千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,647千円	1,653千円	1,692千円	1,745千円
職員給与費 a		1,421千円	1,428千円	1,432千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		115千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		111千円	108千円	100千円	108千円	
総コスト(①+③)		14,322千円	14,328千円	14,367千円	14,425千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	4.6%	4.5%	4.4%	4.3%
10代の人工妊娠中絶率の減少 （子ども・子育て未来プラン事業評価指数）		実績（見込）	2.0%	2.0%	2.0%	(2.0%)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(716,100千円)	(716,400千円)	(718,350千円)	(721,250千円)	
		達成率（見込）	43.5%	44.4%	(45.5%)	(46.5%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	6,000	6,300	6,600	6,900
相談件数		実績（見込）	11,494	14,969	16,421	(16,421)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	191.6%	237.6%	(248.8%)	(238.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		虐待による死亡事例では、望まない妊娠や妊婦健診未受診がそれぞれ3割と多く、妊娠に悩む者の支援体制を構築するという喫緊の課題に対応したものである。		思いがけない妊娠や育児不安等に悩む若年妊婦等に対し、タイムリーに電話や面談による相談、必要時には医療機関等他機関への同行支援を実施することで、若年妊婦を含めた中絶の回避、健やかな妊娠・出産・育児の支援、児童虐待の防止に繋がっている。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 		R2年度以前は平日（昼間）と平日（夜間）・休日で委託先を分けて行っていたが、R2年度以降業務内容を統合することで支援体制を一元化し、効率化を図っている。			
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： 今後も、事業が一層促進されるよう、様々な機会で開催活動の強化を行う。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	疾病対策課	
					担当班	感染症対策推進班	
					連絡先	078-362-3213	
開始年度	令和2年度	終了年度	-	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(医師会へ委託)	
事業目的	妊娠中の女性が風しんウイルスに感染すると、心疾患、白内障、聴力障害などの先天性風しん症候群の子どもが生まれてくる可能性が高くなる。風しん抗体検査を実施することで免疫が不十分な者の風しんワクチン接種に繋げて、妊娠を希望する女性やその同居家族等が風しんウイルスに感染すること及び先天性風しん症候群を予防する。						
事業概要	一般社団法人兵庫県医師会に委託して、妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者等の同居家族及び妊婦の配偶者等の同居家族を対象として、一般社団法人兵庫県医師会がとりまとめている協力医療機関で風しん抗体検査を行う。						
これまでの改善状況	令和5年度より医療機関への支払を県から直接支払うこととし、事務処理費を削減した。						
業務フロー	自己負担無料で検査実施(県民)・請求(協力医療機関)→とりまとめ・請求(郡市医師会)→とりまとめ・請求(県医師会)→受付・審査(県)→支払(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		9,724千円	7,619千円	7,401千円	12,610千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	9,724千円	7,619千円	7,401千円	12,610千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,862千円)	(3,809千円)	(3,700千円)	(6,305千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(4,862千円)	(3,810千円)	(3,701千円)	(6,305千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		25,062千円	18,510千円	15,258千円	12,610千円	
	執行率((①/②)×100)		38.8%	41.2%	48.5%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,647千円	1,653千円	1,692千円	1,745千円	
職員給与費 a	1,421千円	1,428千円	1,432千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	115千円	117千円	160千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	111千円	108千円	100千円	108千円			
総コスト(①+③)		11,371千円	9,272千円	9,093千円	14,355千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	0	0	0
先天性風しん症候群発生数 （先天性風しん症候群発生数0を維持）		実績（見込）	0	0	0	(0)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	/
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	22.0%	22.0%	22.0%	22.0%	受検率50%
風しん抗体検査受検率	実績（見込）	15.0%	12.0%	12.0%	(22.0%)	【6年度】	
	（単位当たりコスト）	(8千円)	(8千円)	(8千円)	(7千円)	/	
	達成率（見込）	68.2%	54.5%	54.5%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-		-
活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	-	-	-	-	/	
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	/	
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	先天性風しん症候群の発生						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	先天性風しん症候群発生数0を維持しており、当該事業実施中は成果を達成している。		先天性風しん症候群発生数0を維持していくため、抗体検査によってワクチン接種必要者を発見し、ワクチン接種を推進していく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	国の基準単価以下としており、適正なコスト水準となっている。また、委託料の請求事務については、受託先でとりまとめて行っており、手続き面での効率化を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 事業の普及啓発について検討し、受検率の向上を目指す。					

事務事業評価調書

事業名	認知症予防・早期発見の推進			部(局)	保健医療部	
				所管課	健康増進課	
				担当班	認知症対策班	
				連絡先	078-362-3188	
開始年度	平成24年度	終了年度	-	関連計画等	兵庫県老人福祉計画(第9期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県、市町
事業目的	認知症の人数が増えると見込まれる中、中年期からの認知症への理解促進、予防、早期発見・対応の取組を一体的に推進する。					
事業概要	<p>①認知症予防教室支援事業 先進的な研究成果に基づくプログラムを活用した認知症予防教室を実施し、客観的データを用いた効果検証、事業評価に取組む市町に対し助成を行う。(補助率1/2)</p> <p>②導入支援研修 認知症予防対策の必要性に関する理解促進・各部門の連携強化を目的として、市町等(保健部門・高齢福祉部門・国保担当部門等)を対象とした研修会を実施。</p> <p>③認知症自己チェック等の普及啓発媒体 認知症の早期発見・早期対応の取組を推進するため、認知症自己チェック等の普及啓発媒体を作成・配布。</p> <p>④認知症相談センター機能強化研修 認知症相談センターの機能強化及び職員の資質向上を図ることを目的として、市町認知症施策担当課・認知症相談センター等を対象とした研修会を実施。</p>					
これまでの改善状況	<p>令和3年度：事業が認知症予防から早期発見・早期対応までの一体的な取組であることを、県民及び関係者に周知を図るため、啓発資材のデザイン等の統一化を図る。</p> <p>令和4年度：中年期からの健康づくり・正しい理解を促進するため、先進的な研究成果に基づくプログラムを活用した認知症予防教室を実施し、客観的データを用いた効果検証、事業評価に取組む市町への助成事業(認知症予防教室支援事業)を開始。</p> <p>令和5年度：市町のニーズに合致していない受診勧奨支援は廃止し、認知症予防教室強化事業として、一体的に早期からの認知症理解・健康づくりへの意識啓発を促進。</p>					
業務フロー	<p><補助事業> ①：申請(市町)→申請受付・承認(県)→事業費の1/2を助成(県)</p> <p><県直執行> ②④：企画・運営(県) ③：作成・配布(県)</p>					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		4,339千円	3,577千円	1,504千円	9,926千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	670千円	2,803千円	1,194千円	6,758千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	3,669千円	774千円	310千円	3,168千円
	(財源内訳)	(国庫)	(1,803千円)	(359千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(2,536千円)	(3,218千円)	(1,504千円)	(9,926千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		26,375千円	19,594千円	9,921千円	9,926千円
	執行率((①/②)×100)		16.5%	18.3%	15.2%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,113千円	4,310千円	4,310千円	4,310千円
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円	
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	400千円	292千円	
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	250千円	269千円	
総コスト(①+③)		8,452千円	7,887千円	5,814千円	14,236千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	24.5	24.0	23.0	22.5
実績（見込）			24.1	23.5	22.8	(22.5)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			(351 千円)	(336 千円)	(255 千円)	(633 千円)	
達成率（見込）			101.7%	102.1%	100.9%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 認知症健診等の早期発見・早期対応の取組を実施する市町数（兵庫県老人福祉計画）		目標	41	41	41	41	41市町
		実績（見込）	41	41	41	(41)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(206 千円)	(192 千円)	(142 千円)	(347 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） 認知症予防教室において効果検証に取組む市町数		目標	-	32	35	38	41市町
		実績（見込）	-	32	41	38	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	--	(246 千円)	(142 千円)	(375 千円)	
		達成率（見込）	--	100.0%	117.1%	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 各市町の認知症相談センター機能強化研修実施回数	目標	-	2	2	2	2回/年
		実績（見込）	-	2	2	2	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	--	(3,944 千円)	(2,907 千円)	(7,118 千円)	
		達成率（見込）	--	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有 (R7.3)					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 中年期層への働きかけ・予防事業の評価を課題とする市町のニーズを踏まえた、新たな補助事業（認知症予防教室支援事業）をR4から開始している。活用市町による活動報告の機会を設け、全市町に対し好事例の発信を行うことにより、事業の活用促進につながっている。なお当補助事業はR6年度で終了予定。		・ ニーズに合った事業展開のため、認知症予防教室支援事業を創設し、効果検証を重視した予防の取組を強化した結果、オンラインも活用した認知症予防教室を実施する市町が増え、中年期層の早期受診・理解促進につながっている。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 認知症予防教室において、神戸大学開発の CogN ケアプログラムを活用することで、行政と大学の連携が促進されている。 ・ 研修をオンライン化することで、集合型では参加が難しいような、遠方の市町や関係機関の参加が可能になっている。		・ 県主催研修の開催方法の工夫やニーズを踏まえたテーマ設定により、多機関から多くの方の参加を得て、県内全体の機能強化・資質向上につながっている。			
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価値	説明	市町における認知症予防事業は着々と進んできたが、今後も超高齢化による認知症高齢者の増加が見込まれる。従来事業へ参加されない方も含め、一人ひとりが正しい知識と理解により「認知症への備え」の意識を高めることが最も重要であるため、新たな施策展開を検討する。					

事務事業評価調書

事業名	認知症医療対策の充実				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	認知症対策班	
					連絡先	078-362-3188	
開始年度	平成17年度	終了年度	-	関連計画等	老人福祉計画(第9期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(医療機関、県医師会等)	
事業目的	認知症疾患医療センターを中心とした、地域における認知症の医療保健水準の向上を図るとともに、かかりつけ医への研修やサポート医の養成等により、地域の認知症医療支援体制の充実強化を図る。						
事業概要	①地域の中核として認知症医療を行う病院を認知症疾患医療センターとして指定し、運営を委託 ②かかりつけ医に対する研修の実施及び認知症サポート医の養成 ③歯科医師・薬剤師・看護職員等の認知症対応力向上を図るための研修の実施 ④各地域の認知症対応医療機関の連絡会や認知症医療全県フォーラムの開催						
これまでの改善状況	○令和3年度～ ・認知症疾患医療センターにおけるMCI(軽度認知障害)支援体制構築モデル事業(R3～R5)の実施 ○令和4年度～ ・認知症疾患医療センターにおける診断後支援の強化 ・病院勤務以外の看護師、歯科衛生士等を対象とした認知症対応力向上研修の実施 ○令和5年度～ ・多職種の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修の実施 ○令和6年度～ ・ひょうごMCIネットワーク強化事業の実施						
業務フロー	①県→県内18箇所の認知症疾患医療センターの指定、運営事業の委託 ②、③、④県→県医師会等へ委託し研修等を実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		105,393千円	108,007千円	110,590千円	111,280千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	86,292千円	105,496千円	106,631千円	107,721千円	
		補助金・交付金	16,238千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,863千円	2,511千円	3,959千円	3,559千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(46,369千円)	(47,760千円)	(47,760千円)	(48,760千円)	
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(62,024千円)	(60,247千円)	(62,830千円)	(44,826千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(17,694千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		110,227千円	110,360千円	112,338千円	111,280千円	
	執行率((①/②)×100)		95.6%	97.9%	98.4%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,361千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	400千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	250千円	269千円		
総コスト(①+③)		109,506千円	112,136千円	114,818千円	115,641千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	24.5	24.0	23.0	22.5
実績（見込）			24.1	23.5	22.8	(22.5)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			(4,653千円)	(4,886千円)	(5,072千円)	(5,140千円)	
達成率（見込）			101.7%	102.1%	100.9%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 認知症相談医療機関数		目標	2,202	2,218	2,000	2,100	2,250
		実績（見込）	1,937	1,955	1,731	(2,100)	令和7年度
		（単位当たりコスト）	(58千円)	(59千円)	(67千円)	(55千円)	
		達成率（見込）	88.0%	88.1%	86.6%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） 認知症対応医療機関数		目標	1,450	1,500	1,550	1,575	1,600
		実績（見込）	1,527	1,539	1,428	(1,575)	令和7年度
		（単位当たりコスト）	(73千円)	(75千円)	(81千円)	(73千円)	
		達成率（見込）	105.3%	(102.6%)	(92.1%)	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 認知症サポート医養成数	目標	343	400	410	460	592
		実績（見込）	315	361	397	(460)	令和7年度
		（単位当たりコスト）	(356千円)	(318千円)	(291千円)	(251千円)	
		達成率（見込）	91.8%	90.3%	96.8%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・各種研修は計画的に実施できており、着実に認知症サポート医養成数が増えている。 ・認知症対応相談医療機関数は、閉院や休診による登録数の減少がある一方で、令和5年度の名簿更新時に、県下全ての医療機関にも名簿の一斉送付・制度の再周知をしたことにより、地域の医療機関からの新たな登録申請も多数寄せられている。		・オンラインを活用することで、集合型では参加が難しい医師も研修に参加できており、認知症サポート医養成数の目標達成に向けて順調にサポート医数が増加している。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		・県医師会等に研修の実施を委託し、オンラインも活用するなど、効率的に実施できている。				
課題・今後の方向性							
評価	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	引き続き、各種研修の実施により、認知症サポート医等の養成を進めるとともに、認知症疾患医療センターを中心とした地域の認知症医療体制充実のため、認知症相談医療機関・対応医療機関間のより一層の連携強化や、養成済みの認知症サポート医をはじめ、各研修を終了した医療従事者の資質向上や地域における活躍を促進するための取組の強化を図っていく。 また、認知症治療新薬の実用化、認知症基本法施行等の背景から、県民の早期受診行動の一層の促進が予測されるため、早期診断されたMCIの方への支援体制整備の重要性が高まっており、R6年度から認知症疾患医療センターにおけるひょうごMCIネットワーク強化事業を展開し、支援体制を強化していく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	認知症ケア人材の育成				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	認知症対策班	
					連絡先	078-362-3188	
開始年度	平成12年度	終了年度	-	関連計画等	兵庫県老人福祉計画(第9期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(社会福祉事業団、(一社)4DAS協会等)	
事業目的	認知症介護研修等の実施により、地域や施設等における認知症ケアに係る人材育成やその資質向上を促進し、適切な認知症ケア体制の構築を図る						
事業概要	<p>○認知症介護研修 認知症介護を提供する事業所に対して、認知症高齢者介護の実践研修から研修講師や指導者を育成する研修を体系的に実施する。</p> <p>○認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修 認知症の人が利用する介護施設において、リハビリ等の専門職がない場合でも、介護職員が適切なケアを提供し、症状の進行や行動・心理症状(BPSD)の発症予防に取り組めるよう「認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)」を活用した研修等を実施する。</p>						
これまでの改善状況	<p>○認知症介護研修 令和3年度：実践研修修了者や介護指導者研修修了者の資質の維持及び向上を図るため、認知症介護実践研修修了者フォローアップ研修及び認知症介護指導者フォローアップ研修を実施開始 令和4年度：国によるカリキュラム改定に係る研修体制の見直しによりグループワーク等が増加したことにより、効率的な進行のため受講者の助言や指導を行うファシリテーターを設置</p> <p>○認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修 令和3年度：解説動画DVDとリーフレット作成による周知を強化 令和4年度：研修実施回数の見直し、案内周知を拡大(関係団体及びSNS等) 令和5年度：兵庫県4DAS活用定着のための伴走支援を追加</p>						
業務フロー	県→兵庫県社会福祉事業団等へ委託し研修を実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		20,472千円	12,314千円	13,120千円	16,368千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	17,352千円	12,124千円	11,856千円	14,336千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	3,120千円	190千円	1,264千円	2,032千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(20,472千円)	(12,314千円)	(13,120千円)	(16,368千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,912千円	16,217千円	16,239千円	16,368千円	
	執行率((①/②)×100)		93.4%	75.9%	80.8%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,644千円	1,653千円	1,692千円	1,745千円	
職員給与費	a	1,421千円	1,428千円	1,432千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	115千円	117千円	160千円	117千円		
退職手当引当金繰入額	c	111千円	108千円	100千円	108千円		
総コスト(①+③)		22,116千円	13,967千円	14,812千円	18,113千円		

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 要支援・要介護65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	24.5	24.0	23.0	22.5
実績（見込）			24.1	23.5	22.8	(22.5)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			(918千円)	(594千円)	(650千円)	(805千円)	
達成率（見込）			101.7%	102.1%	100.9%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 認知症介護実践者研修修了者数（兵庫県老人福祉計画）		目標	7,307	7,807	8,307	8,320	8,966
		実績（見込）	7,189	7,557	7,910	(8,719)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	98.4%	96.8%	95.2%	(104.8%)	
成果指標（アウトカム指標③） 認知症介護実践リーダー研修修了者数（兵庫県老人福祉計画）		目標	1,139	1,326	1,450	1,493	1,607
		実績（見込）	1,251	1,378	1,435	(1,493)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(18千円)	(10千円)	(10千円)	(12千円)	
		達成率（見込）	109.8%	103.9%	99.0%	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 認知症介護実践者研修開催回数（兵庫県老人福祉計画）	目標	10	10	10	10	10回／年
		実績（見込）	10	10	10	10	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(2,212千円)	(1,397千円)	(1,481千円)	(1,811千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 認知症介護実践リーダー研修開催回数（兵庫県老人福祉計画）	目標	3	3	3	3	3回／年
		実績（見込）	3	3	3	(3)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(7,372千円)	(4,656千円)	(4,937千円)	(6,038千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	-					
自己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 申込者数と定員の比率が同程度で需要と供給のバランスは適当であるが、新規事業所からの応募が少ないため、周知に工夫が必要である。 ・ 養成目標は、いずれも国目標に準じて算出したもので、妥当である。		・ 実践者研修ではオンライン型は1回、集合型は3回行っており、参加が難しい受講者の研修参加が可能となり、目標に向けて安定した人材育成を行っている。 ・ 認知症介護職員のリーダーや指導的立場の人材は毎年着実に養成しており、認知症介護研修や地域における認知症の普及啓発活動の講師を担う等、積極的に活動を行っている。 ・ 兵庫県4DAS研修は各介護事業所だけでなく、関係団体を通じた周知やSNSを活用した発信によって、広く受講を促しており、より多くの事業所での認知度の向上を図っており、活用定着に取り組む事業所の増加に繋がっている。		
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ オンラインを活用しており、事前説明の実施、設備及びスキルに不安がある場合は研修機関に來所して受講できる制度など、オンラインでも効果的に研修を行えるよう受講体制を整備している。 ・ 認知症介護実践者研修等の介護職員の資質向上を目的とした研修は、受講者に一定の負担を求め、受益と負担の適正化を図っている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 ・ 介護職員が高齢者の状態に応じた適切なケアを提供出来るよう、研修受講を促進し、スキルアップを図る必要がある。 ・ 認知症介護研修修了者を引き続き養成し、スキルアップをすすめていくことで、新しいリーダー役を養成していくとともに認知症介護研修修了者の資質の向上や、各介護現場での技術の定着が図られるよう引き続き取り組んでいく。 ・ 令和6年度に認知症介護指導者の県推薦選考方法を見直し、認知症介護指導者の質の担保を図っており、認知症介護指導者フォローアップ研修に積極的に派遣し、指導者の質の向上を図る。						
	評価						

事務事業評価調書

事業名	認知症地域連携体制の強化				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	認知症対策班	
					連絡先	078-362-3188	
開始年度	平成21年度	終了年度	-	関連計画等	老人福祉計画(第9期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	認知症の人と家族の会等	
事業目的	地域で認知症の人とその家族が自分らしく安心して暮らし続けるために、認知症への正しい理解を社会に広め、地域コミュニティにおいて認知症を自分事として捉えて相互に助け合い、認知症の人も活躍できる社会を目指す。						
事業概要	<p>○県内の認知症施策を総合的・横断的に検討するため、認知症分野に精通した関係者により認知症対策部会を開催</p> <p>○認知症の人本人やその家族の視点を重視した取組を推進するため、「ひょうご認知症希望大使」等による認知症の人自らの言葉で発信する機会を拡大するとともに、地域で助け合える共生社会実現のため、キャラバン・メイト等の人材養成や、各市町において認知症サポーター等地域の人材による支援をつなぐしくみ(チームオレンジ)の構築がすすむよう、研修等を開催</p> <p>○認知症への正しい理解を社会に広めるとともに、多様な社会的背景をもつ認知症の人やその家族が安心して集える場等の充実のため、オンラインも含めた様々な手段を用いて、普及啓発やピアサポート活動、身近な相談場所の情報発信等の取組を実施</p>						
これまでの改善状況	<p>○令和3年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の人本人が自らの言葉で発信する機会拡大のため認知症希望大使の制度を創設 県内の認知症施策を総合的・横断的に検討するため、健康づくり審議会において認知症対策部会を設置 <p>○令和4年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症高齢者の増加、本人や家族の社会的背景の多様化に対応するために、オンラインや動画を活用した啓発や情報の発信等を強化 <p>○令和5年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界アルツハイマーデーに係る普及啓発を強化。県主催事業への本人参画を促進 						
業務フロー	県→認知症の人と家族の会へ委託 他 県直執行で認知症対策部会や研修等を開催						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		4,518千円	4,618千円	4,314千円	8,164千円	
	経費内訳	報酬・賃金	135千円	150千円	100千円	225千円	
		委託料	1,516千円	2,016千円	2,016千円	2,315千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,867千円	2,452千円	2,198千円	5,624千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,184千円)	(253千円)	(134千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(3,199千円)	(4,365千円)	(4,180千円)	(8,164千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,477千円	8,087千円	8,119千円	8,164千円	
	執行率((①/②)×100)		53.3%	57.1%	53.1%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
		3,291千円	3,305千円	3,383千円	3,490千円		
職員給与費	a	2,841千円	2,855千円	2,863千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額	b	229千円	234千円	320千円	234千円		
退職手当引当金繰入額	c	221千円	216千円	200千円	216千円		
総コスト(①+③)		7,808千円	7,923千円	7,697千円	11,654千円		

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	24.5	24.0	23.0	22.5
実績（見込）			24.1	23.5	22.8	(22.5)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			(324 千円)	(337 千円)	(338 千円)	(518 千円)	
達成率（見込）			101.7%	102.1%	100.9%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） チームオレンジ設置市町数		目標	15	22	29	36	41
		実績（見込）	5	16	22	(36)	令和7年度
		（単位当たりコスト）	(1,562 千円)	(495 千円)	(350 千円)	(324 千円)	
		達成率（見込）	33.3%	72.7%	(75.9%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 認知症サポーターステップアップ講座実施市町数	目標	23	30	32	37	41
		実績（見込）	22	27	32	(37)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(355 千円)	(293 千円)	(241 千円)	(315 千円)	
		達成率（見込）	95.7%	90.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 令和3年9月に本県初の「ひょうご認知症希望大使」を委嘱し、啓発動画作成や認知症対策部会への出席等、本人発信の機会が拡大した。 ・ 各地域のネットワーク強化のため、市町への情報提供や研修開催等の支援により、認知症の人本人や家族の視点を重視した取組を各地域で進めている。 ・ 認知症の人本人の意見を施策に反映する場を拡充した。		・ 県施策へ認知症の人の意見が反映できる仕組みづくりが強化できている。 ・ チームオレンジ設置市町数、ステップアップ講座の実施市町数は年々増加しており、各市町においても認知症の人本人やその家族の視点を重視した地域共生社会の実現に向けた取組の気運が高まっている。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 事業の一部を「認知症の人と家族の会兵庫県支部」へ委託することで、効果的に啓発活動等を実施できている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 県民の認知症への正しい理解がより一層促進されるよう、認知症の日（9/21）・月間（9月）における啓発活動の一層の強化を行う。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	若年性認知症施策の推進				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	認知症対策班
					連絡先	078-362-3188
開始年度	平成21年度	終了年度	-	関連計画等	老人福祉計画(第9期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉協議会
事業目的	若年性認知症特有の問題(就労、経済、子育て等)に対応するための支援体制を強化する。					
事業概要	<p>○「ひょうご若年性認知症支援センター」を設置し、個別支援を実施するとともに、各地域の若年性認知症支援体制強化のために、支援関係機関への後方支援や研修会の開催等の取組を推進</p> <p>○若年性認知症支援体制の現状や課題、今後の支援方策の検討や支援関係機関の連携強化を図るため、若年性認知症自立支援ネットワーク会議を開催</p>					
これまでの改善状況	○平成27年度～ 本人の視点から抱えている課題やニーズについて共有し、支え合える場づくりを推進するため、認知症当事者グループ「若年性認知症とともに歩むひょうごの会」の活動支援を推進					
業務フロー	県→「ひょうご若年性認知症支援センター」の運営を兵庫県社会福祉協議会へ委託					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	14,759千円	12,197千円	14,816千円	15,587千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	13,845千円	12,023千円	14,645千円	15,306千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	914千円	174千円	171千円	281千円
	(財源内訳)	(国庫)	(4,374千円)	(3,457千円)	(4,209千円)	(4,395千円)
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(10,385千円)	(8,740千円)	(10,607千円)	(11,192千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,569千円	15,528千円	15,547千円	15,587千円
	執行率((①/②)×100)		94.8%	78.5%	95.3%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
				1,647千円	1,653千円	1,692千円
職員給与費 a		1,421千円	1,428千円	1,432千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		115千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		111千円	108千円	100千円	108千円	
総コスト(①+③)		16,406千円	13,850千円	16,508千円	17,332千円	

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	24.5	24.0	23.0	22.5	22
実績（見込）			24.1	23.5	22.8	(22.5)	【R7年度】	
（単位当たりコスト）			(681千円)	(719千円)	(735千円)	(734千円)		
達成率（見込）			101.7%	102.1%	100.9%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 若年性認知症支援コーディネーターの初任者研修を県指定の全認知症患者医療センター（18か所）の相談員が受講する人数（累計）	目標	4	6	10	15	13	
		実績（見込）	5	9	13	(15)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	(3,281千円)	(2,157千円)	(1,727千円)	(1,101千円)		
		達成率（見込）	125.0%	133.3%	(125.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②） 圏域ごとのネットワーク強化事業実施圏域数（会議等の開催）	目標	-	3	3	3	全2次医療圏域1回以上開催	
		実績（見込）	-	3	3	(3)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	若年性認知症特有の課題に対応するために「若年性認知症支援コーディネーター」を配置し、個別相談対応や支援関係機関間の連携等を効果的に進められている。		若年性認知症自立支援ネットワーク会議において、新たに就労の関係機関に出席してもらう等、若年性認知症支援に必要な関係機関のつながりが拡充している。今後は若年性認知症支援センターのバックアップにより、地域ごとに、支援関係機関の連携強化を進めていく。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	3名のコーディネーターを配置し、県内全域をカバーするために、全国若年性認知症支援センターの情報共有システムを活用し、全国のコーディネーターの活動事例を参考にした支援を行う等、効率的に事業を進められている。						
	改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/>	説明 今後は県内のどの地域でも身近に支援が受けられる体制整備が一層進むよう、若年性認知症支援センターのバックアップにより、各地域ごとに多職種（介護・障害・就労等）の関係者の研修や会議を開催し、ネットワークの強化を推進する。						

事務事業評価調書

事業名	団体との連携による医療介護連携事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	企画調整班	
					連絡先	078-362-3135	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医師会、歯科医師会	
事業目的	在宅医療の充実・強化にかかる全県・圏域及び地域の課題解決を図るため、在宅医療推進会議や地域医療構想調整会議を通じて企画立案された取組に対して支援を行うとともに、今後さらに増加する在宅療養者や症例の重篤化・多様化に対応するため、医科歯科連携を一層進めていく。						
事業概要	①在宅医療充実強化事業 県医師会が行う在宅医療を推進する事業及び、郡市区医師会が行う地域の在宅医療を推進する事業に対し、補助を行う。 ②在宅歯科医療充実強化事業 県歯科医師会が行う在宅歯科医療を推進する事業及び、郡市区歯科医師会が行う地域の在宅歯科医療を推進する事業に対し、補助を行う。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	①県医師会、県歯科医師会が郡市区の意見も取りまとめのうえ、県へ補助を申請 ②在宅医療充実強化事業、在宅歯科医療充実強化事業を実施 ③県医師会、県歯科医師会が郡市区の実績も取りまとめのうえ、県へ実績報告を提出 ④内容に基づき、県から補助金交付						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		54,107千円	66,971千円	56,985千円	111,891千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	54,107千円	66,971千円	56,985千円	111,891千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(54,107千円)	(66,971千円)	(56,985千円)	(111,891千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		112,527千円	110,728千円	111,376千円	111,891千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		48.1%	60.5%	51.2%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			825千円	827千円	846千円	873千円	
職員給与費	a	711千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	59千円	80千円	59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト (①+③)		54,932千円	67,798千円	57,831千円	112,764千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1,095	1,140	1,089	1,115	1,143
在宅療養支援病院・診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃 ※令和6年度より保健医療計画に合わせて目標値を更新		実績（見込）	1,057	1,061	1,107	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(52千円)	(64千円)	(52千円)	--		
		達成率（見込）	96.5%	93.1%	101.7%	--		
		目標	466	485	491	502	515	
在宅療養支援歯科診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃 ※令和6年度より保健医療計画に合わせて目標値を更新		実績（見込）	464	478	481	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(118千円)	(142千円)	(120千円)	--		
		達成率（見込）	99.6%	98.6%	98.0%	--		
		目標	-	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	--	
	目標	41	41	41	41	41		
指	活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	21	24	25	※	【各年度】	
	地域事業実施圏域数 （在宅医療充実強化事業）	（単位当たりコスト）	(2,616千円)	(2,825千円)	(2,313千円)	--		
		達成率（見込）	51.2%	58.5%	61.0%	--		
		目標	36	36	36	36	36	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	34	35	35	※	【各年度】	
		地域事業実施圏域数 （在宅歯科医療充実強化事業）	（単位当たりコスト）	(1,616千円)	(1,937千円)	(1,652千円)	--	
			達成率（見込）	94.4%	97.2%	97.2%	--	
			目標	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	--	
		目標	-	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
	改善基準	-						
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績）	地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応し、充実を図ることが必要になっている。そのような中、当事業は、在宅医療の体制整備等を行っている。		在宅療養支援病院・診療所数、歯科診療所数はいずれも増加傾向にあり、目標達成率も上昇している。医師会、歯科医師会が実施する各種協議会、研修についても例年安定して行われており、在宅医療の体制整備に寄与している。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	県医師会、県歯科医師会の専門知識を活用し、効率的な事業執行を行っている。		なお、令和3年度には、在宅医療充実強化事業の地域事業実施が全圏域の50%を超え、地域での取組が広がってきている。				
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	在宅医療の推進を図るため、引き続き事業を実施する。今後は、地域事業を実施する圏域数の更なる増加のため、市町や関係団体との連携のもと、普及啓発や体制整備などの基盤整備を推進し、医療介護の連携を引き続き支援していく。						

事務事業評価調書

事業名	歯及び口腔の健康づくり推進事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	歯科口腔保健班	
					連絡先	078-362-9109	
開始年度	平成17年度	終了年度	-	関連計画等	兵庫県健康づくり推進実施計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県、兵庫県歯科医師会、兵庫県 歯科衛生士会、兵庫県健康財団、学 校法人玉田学園神戸常盤大学	
事業目的	県民の歯及び口腔の健康づくりへの関心をより高めるとともに、各ライフステージに応じた歯科保健の課題解決に向けた取組を推進する。						
事業概要	幼児へのフッ化物洗口の普及や高齢者へのオーラルフレイル対策等を行うとともに、兵庫県歯科衛生士センターを活用して地域歯科保健活動に従事できる歯科衛生士を確保し市町における歯科保健体制を強化することで、県民の歯及び口腔の健康づくりを推進する。						
これまでの改善状況	生涯を通じた切れ目のない歯及び口腔の健康づくりを強化するため、R4.4.1から歯及び口腔の健康づくり推進条例を施行し、新たに乳幼児期からの歯及び口腔保健対策や大学生のためのオーラルヘルスアッププロジェクト等を開始することで、各ライフステージの取組みの強化を図っている。						
業務フロー	企画立案（歯及び口腔の健康づくり推進部会の開催等）：直実施 人材育成：直実施、または目的に合わせて県から兵庫県健康財団、県歯科衛生士会へ委託し実施 ライフステージごとの取組：関係機関との連携のもと直実施、または目的に合わせて県から県歯科医師会、神戸常盤大学へ委託し実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		12,657千円	15,807千円	10,565千円	12,040千円	
	経費内訳	報酬・賃金	2,199千円	2,179千円	475千円	475千円	
		委託料	4,364千円	6,930千円	7,638千円	7,986千円	
		補助金・交付金	2,475千円	1,375千円	634千円	638千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	3,619千円	5,323千円	1,818千円	2,941千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,072千円)	(6,145千円)	(3,886千円)	(4,144千円)	
		(特定)	(5,289千円)	(6,211千円)	(4,929千円)	(5,905千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(2,296千円)	(3,451千円)	(1,750千円)	(1,967千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,657千円	15,807千円	13,380千円	12,040千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	79.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,225千円	8,257千円	8,456千円	8,720千円	
職員給与費	a	7,102千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円	583千円	800千円	583千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円	538千円	500千円	538千円		
総コスト (①+③)		20,882千円	24,064千円	19,021千円	20,760千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 定期的な歯科健診を受診している人の割合（市町歯周病検診結果より）	目標	44.9	46.1	47.3	48.5
実績（見込）			44.8	46.4	(47.3)	(48.5)	【R8】
(単位当たりコスト)			(466千円)	(519千円)	-(402千円)	-(428千円)	
達成率（見込）			99.8%	100.7%	-(100.0%)	-(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 過去1年間に歯科健康診査を受診した人の割合（健康づくり実態調査（5年毎））		目標	-	65.0	-	-	78.0%
		実績（見込）	60.2	-	-	-	【R11】
		(単位当たりコスト)	(347千円)	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①） 地域歯科保健対策検討会議の開催圏域数	目標	9	9	9	9	9圏域で実施【各年度】
		実績（見込）	7	9	8		
		(単位当たりコスト)	(2,983千円)	(2,674千円)	(2,378千円)	--	
		達成率（見込）	77.8%	100.0%	(88.9%)	(0.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 地域活動歯科衛生士研修会の開催圏域数	目標	9	9	9	9	9圏域で実施【各年度】
		実績（見込）	9	8	8		
		(単位当たりコスト)	(2,320千円)	(3,008千円)	(2,378千円)	--	
		達成率（見込）	100.0%	88.9%	(88.9%)	(0.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		定期的な歯科健診を受診している人の割合は、R1:44.3%からR3:44.8%、R4:46.4%と増加し、徐々に目標値に近づいている。		成果目標を達成するにはさらなる取組の推進が必要であるため、乳幼児期、青年期、高齢期、配慮を要する者への歯科保健対策に関する取組を拡大する。歯及び口腔の健康づくり推進部会や地域歯科保健対策検討会議等を活用し、各地域での取組も含めてさらに推進する。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		事業実施にあたっては、できる限り実績とノウハウを持った団体に委託。また、県下一律に実施するのではなく、モデル的に地域を限定して効果検証し、効率的に横展開している。				
	課題・今後の方向性						
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： ・ 関係者の参画と協働及び相互連携を強化し、取組の充実・啓発活動の強化を目指す。						

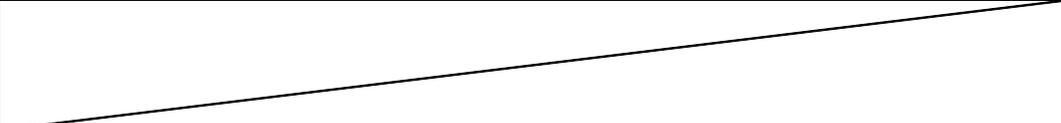
事務事業評価調書

事業名	まちの保健室推進事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	保健・栄養指導班	
					連絡先	078-362-9128	
開始年度	平成16年度	終了年度	-	関連計画等	21世紀兵庫長期ビジョン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県看護協会	
事業目的	乳幼児から高齢者までの幅広い年齢層を対象とした地域住民の心身の健康、子育て、生活習慣病予防、介護などのさまざまな不安や悩みについてゆっくり語れる場を提供し、気軽に健康に関する相談に応じる。また、少子高齢社会における看護の社会化を進め、住民のライフサポーターとしての存在となる。これにより、医療・介護サービスの円滑な提供を進め、本県における在宅医療・介護の充実を図る。						
事業概要	まちの保健室を開設し、専門職種による健康相談及び育児相談を実施する。 (1) 開設場所：商業施設、公共施設、公営住宅、大学、地域福祉センター、各種イベント会場等 (2) 従事者：兵庫県看護協会登録ボランティア（保健師、看護師等） (3) 活動内容：①「まちの保健室」の開設及び運営②「まちの保健室」委員会の開催③研修会の開催						
これまでの改善状況	H27～財源を復興基金から医療介護総合確保基金に振替え、補助金額を見直し(19,120千円→17,847千円)						
業務フロー	相談（県民）→対面・電話相談、健康チェック等対応（看護協会）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		3,154千円	5,816千円	7,459千円	16,548千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	3,154千円	5,816千円	7,459千円	16,548千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(17,163千円)	(5,816千円)	(7,459千円)	(16,548千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,163千円	16,548千円	16,548千円	16,548千円	
	執行率((①/②)×100)		18.4%	35.1%	45.1%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,361千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	400千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	250千円	269千円		
総コスト(①+③)		7,267千円	9,945千円	11,687千円	20,909千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） <small>主観的健康感（現在の健康状態が「よい」「まあよい」「ふつう」と回答した人を合わせた、「健康な状態」の割合）（健康づくり推進実施計画） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R7把握）</small>	目標	-	82	82	82	82
		実績（見込）	-	82	82	(82)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	--	(143千円)	(255千円)	(255千円)	
		達成率（見込）	--	99.5%	100.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①） 「まちの保健室」開設数 （21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	目標	657	657	657	657	657
		実績（見込）	188	204	218	(657)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(53千円)	(57千円)	(96千円)	(32千円)	
		達成率（見込）	28.6%	31.1%	33.2%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		健康問題の早期把握が可能であり、気軽に健康相談が出来る場所として本事業は県民ニーズを的確に踏まえた事業であると評価している。R2～R3は新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動を自粛していたこともあり、開設実績としては低調であったが、コロナ対策の緩和とともにR4以降は再開する場所や相談者も徐々に増えている。		・ 拠点箇所数については、H28年度までは増加傾向であったが、現在、他職種による受け皿の増加により現状維持の状況である。そのため地域特性に応じた内容を充実し、展開している。 ・ 継続実施となっている開設場所については、参加者等の状況を検証・評価し、効果の見える化を図り、活動している。 ・ 活動の継続を図りながら、住民自身でセルフケアできるようなかかわりも念頭に活動を継続していく必要がある。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		県下看護職唯一の専門家団体である看護協会の自主的な取組を活用し、有効な事業を行っている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 今後も、事業が一層促進されるよう、様々な機会で啓発活動の強化を行う。						
評価	説明						

事務事業評価調書

事業名	受動喫煙の防止等に関する条例推進事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	受動喫煙対策班	
					連絡先	078-362-9111	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	<p>受動喫煙を防止し、県民の健康で快適な生活環境の維持を図るため、平成24年3月に「受動喫煙の防止等に関する条例」を制定、平成31年3月に条例を改正し、令和2年4月より全面施行した。改正健康増進法及び改正条例の遵守を図るため、受動喫煙対策を講じる施設からの相談や、県民からの受動喫煙による健康被害の相談等に対応する。</p>						
事業概要	<p>1. 受動喫煙対策支援員の配置 健康増進課に受動喫煙対策支援員（嘱託員）を配置し、受動喫煙に関する各種相談等に対応する。 ・ 受動喫煙対策を講じる施設からの相談や県民からの受動喫煙による健康被害の相談対応 ・ 条例違反施設に関する県民からの通報に基づく訪問指導 ・ 民間商業施設の施設管理者を対象とした講習会での講師</p> <p>2. 子どもへの喫煙防止教育 若年代は、たばこの煙の有害物質の影響を受けやすいことから、喫煙の影響等に関する啓発資料を作成するほか、市町教育委員会と連携した喫煙防止教室を実施することで、若年代への喫煙防止教育を展開する。 ・ 喫煙が健康に及ぼす影響に関する知識の普及 ・ 「子ども向け喫煙防止パンフレット」の配布 ・ 子どもとその保護者への喫煙防止教室及び講習会等の開催</p>						
これまでの改善状況	<p>受動喫煙の防止等に関する条例附則に基づき、令和3年度には受動喫煙防止対策検討委員会（以下、検討委員会）を開催し、令和2年4月の全面施行後の状況フォローアップをした上で、今後の受動喫煙対策について検討を行った。 令和4年度はその結果を踏まえ、コロナ禍における受動喫煙対策として、テレワーク、特に在宅勤務時にペランダなどでの「意図しない受動喫煙」が生じないように周知啓発に取り組んだほか、妊婦やパートナーなどの周囲に対しては、動画などを活用して喫煙及び受動喫煙が及ぼす健康影響についての啓発を行った。 令和5年度は3年毎に開催予定の検討委員会の検討材料として、規制対象施設を対象に施設実態調査を行い、令和6年3月に第1回検討委員会を開催した。</p>						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		6,780千円	8,297千円	9,944千円	9,640千円	
	経費内訳	報酬・賃金	3,627千円	3,204千円	3,616千円	3,632千円	
		委託料	0千円	1,363千円	660千円	1,404千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	3,153千円	3,730千円	5,668千円	4,604千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,379千円)	(4,148千円)	(4,971千円)	(4,819千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(3,401千円)	(4,149千円)	(4,973千円)	(4,821千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,393千円	8,952千円	12,528千円	9,640千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		91.7%	92.7%	79.4%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 4.4人	従事人員 4.4人	従事人員 4.4人	従事人員 4.4人	
			36,191千円	36,333千円	37,207千円	38,370千円	
職員給与費	a	31,249千円	31,399千円	31,487千円	33,436千円		
賞与引当金繰入額	b	2,517千円	2,566千円	3,520千円	2,566千円		
退職手当引当金繰入額	c	2,425千円	2,368千円	2,200千円	2,368千円		
総コスト (①+③)		42,971千円	44,630千円	47,151千円	48,010千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 受動喫煙の機会を有する者の割合（飲食店） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（今回はR8調査予定）	目標	—	20.0	16.0	12.0	0.0	
		実績（見込）	17.3	—	—	—	【9年度】	
		（単位当たりコスト）	(2,484千円)	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 禁煙指導を行う医療機関の割合を全医療機関の21.0%に拡大（地域創生アクションプラン（事業KPI））	目標	20.0	20.3	20.6	21.0	21.0
			実績（見込）	18.0	17.5	16.9	(21.0)	【6年度】
			（単位当たりコスト）	(2,387千円)	(2,550千円)	(2,790千円)	(2,286千円)	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
目標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<p>成果指標①</p> <p>啓発資材を活用した周知啓発、個別相談対応などにより、R3年度策定のR4年度目標:20.0%は達成した。しかし、依然として飲食店等での受動喫煙被害相談が多く寄せられており、目標達成に向け、今後も継続した取り組みを行う。</p> <p>活動指標①</p> <p>健康づくり実態調査(R3)では県内喫煙者の26.0%が「たばこをやめたい」、35.4%が「本数を減らしたい」との回答があるなど、県民の禁煙治療のニーズを踏まえた事業となっている。 (禁煙補助薬であるチャンピックスの製造中止(R3年6月)などの影響から一時的に減少傾向になっていると考えられる。)</p>		<p>成果指標①</p> <p>飲食店における受動喫煙被害は減少傾向にあるため、事業として効果的なものであると考える。</p> <p>活動指標①</p> <p>病院、サポート薬局などを対象に妊婦向け禁煙啓発資材を配布し、禁煙指導・治療に繋がる取り組みを行っており、機運醸成を図っているところである。</p>			
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 紙媒体だけでなく、デジタル媒体(Youtube「ひょうごチャンネル」、スクリーン広告)も活用。 ・ 配布資料については対象を考慮し、効率的に配布。 ・ リーフレットの作成にあたっては、安易に外注せずに課内でデザイン構成を行うなどコスト削減を図っている。 						
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	<p>説明</p> <p>受動喫煙防止および禁煙啓発の推進のために効果的な事業のため、令和6年度も条例等に関する啓発資材や関係施設への訪問等を通じ周知を図るほか、県民や飲食店からの相談対応による遵守徹底を引き続き実施する。また、県民に対する受動喫煙の健康影響の啓発にも取り組み、禁煙を希望する方を禁煙外来へ誘導することで禁煙外来の普及を図っていく。</p> <p>令和6年3月から受動喫煙防止対策検討委員会を開催し、今後の受動喫煙対策の方向性についての検討を行っている。</p>							

事務事業評価調書

事業名	企業のメンタルヘルス等推進事業				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	健康政策班
					連絡先	078-362-9127
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(委託先は「 ^ア ロ ^ホ ー ^ザ ル」で決定)
事業目的	従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業(※)」にメンタルヘルスの専門家を派遣することにより、事業所のメンタルヘルス対策の環境整備や従業員への研修、相談体制を充実させ、企業及び従業員へのメンタルヘルス支援を実施する。 ※ 従業員及び家族の健康づくりに意欲を有する兵庫県内の事業所であり、申請に基づき県が登録した企業					
事業概要	産業カウンセラー等が「健康づくりチャレンジ企業」に訪問し、研修・相談等を行う。 ①管理監督職向け研修：心身への負担がある中でのセルフケアの方法や管理監督職等へのラインアップ研修の実施 ②従業員向け研修：従業員へ、メンタルヘルス対策の重要性等を意識づけるための研修を実施 ③メンタルヘルス推進部署・担当者向け研修：メンタルヘルス推進部署等へ、従業員の相談体制整備・充実に向けた研修を実施。 ④フォローアップ事業：事業実施済のチャレンジ企業に対し、継続課題や取組の改善状況に応じた相談、オーダーメイド型の研修を実施。					
これまでの改善状況	事業開始当初(H26)：事業メニューとして「①管理監督者向け研修」のみとしてスタート 事業内容拡充(H29)：より広く企業にメンタルヘルス対策の重要性を意識づけるため「②従業員向け研修」を追加 また、過去に事業を実施した企業に対し、新たな課題への対応や効果検証を行うため「③フォローアップ事業」を追加 事業内容見直し(R5)：企業等の相談体制構築に向けた自走を促すため研修に係る受講回数の上限の設定 事業内容見直し(R6)：企業等の相談体制構築に向けた自走を促すため「メンタルヘルス推進部署・担当者向け研修」を追加					
業務フロー	1 企画提案競技により審査を行い、委託事業者を決定 2 健康づくりチャレンジ企業に対して周知 3 委託事業者が企業からの申込みを受け、随時、相談・研修を実施					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		25,710千円	30,128千円	24,496千円	30,920千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	25,710千円	30,128千円	24,496千円	30,920千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)法人県民税超過課税	(25,710千円)	(30,128千円)	(24,496千円)	(30,920千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30,920千円	30,920千円	30,920千円	30,920千円
	執行率 ((①/②) × 100)		83.2%	97.4%	79.2%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,647千円	1,653千円	1,692千円	1,745千円
職員給与費 a		1,421千円	1,428千円	1,432千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		115千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		111千円	108千円	100千円	108千円	
総コスト (①+③)		27,357千円	31,781千円	26,188千円	32,665千円	

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 悩み、苦勞、ストレス、不満などがあつたときに相談できない人の割合の減少（健康づくり推進実施計画） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R11把握）	目標	-	3.2%以下	-	-	3.1%以下 【R10】
		実績（見込）	-	3.1%	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	(1,025,194千円)	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標②） 健康づくりチャレンジ企業登録企業数（健康づくり推進実施計画） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	1,400	1,500	1,600	2,300	2,700 【R10】
		実績（見込）	2,012	2,163	2,269	(2,300)	
		（単位当たりコスト）	(14千円)	(15千円)	(12千円)	(14千円)	
		達成率（見込）	143.7%	144.2%	141.8%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 産業カウンセラー等の派遣事業所数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	140	140	140	140	140 【各年度】
		実績（見込）	150	168	151	(140)	
		（単位当たりコスト）	(182千円)	(189千円)	(173千円)	(233千円)	
		達成率（見込）	107.1%	120.0%	107.9%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） メンタルヘルス推進部署・担当者向け研修（フォローアップを含む）を実施した企業のうち、相談体制を整備した企業の割合 ※実施企業へのアンケート調査による実績	目標	-	-	-	70%	70% 【R7】
		実績（見込）	-	-	-	(70%)	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	(46,664千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	企業におけるメンタルヘルス不調による休職者が増加傾向にあることから、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は重要な課題であり、本事業は、それらのニーズを踏まえ実施している。 また、研修実施にあたっては、職階（管理職向け、従業員向け、メンタルヘルス推進担当者向け等）ごとのコース設定や、個々の派遣先のニーズを事前に聞き取り研修内容に反映する等きめ細かな対応を行っている。					近年、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は非常に重要な課題であり、各年度の産業カウンセラー等の派遣事業所数も目標を上回っていることから、企業等からのニーズも非常に高い。引き続き企業等のニーズを的確に踏まえ、効果的な事業推進を図っていく。
<input checked="" type="checkbox"/> 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業実施にあたっては、企画提案競技での審査を通して、より効果的、効率的に事業を実施できる企業を選定することにより、豊富な実績・ノウハウを持った専門職を有する団体と連携を図るとともに、効率的な事業実施に努めている。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明						
	令和6年度から、メンタルヘルス推進部署・担当者向け研修（フォローアップを含む）を実施した企業のうち、相談体制を整備した企業の割合を活用企業に対するアンケート調査により、把握するとともに、更なる相談体制構築に向けた企業等の自走に向けた取組支援を検討する。						

事務事業評価調書

事業名	職場の健康づくり環境整備事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	健康政策班	
					連絡先	078-362-9127	
開始年度	平成22年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	健康づくりチャレンジ企業	
事業目的	働き盛り世代の県民の健康づくりの場づくりを支援するため、従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業」が実施する健康づくり機器等の整備に対して、一定額を補助する。						
事業概要	健康づくりチャレンジ企業に登録している企業等を対象に健康づくり機器や健康状態測定機器の購入に係る費用を補助する。 健康づくり機器：ダンベル、ルームランナー、ぶら下がり健康器等の3万円以下のエクササイズ用品 健康状態測定機器：血圧計、体組成計等、運動習慣による数値の改善が測定できる機器、運動時に携帯して自身の健康状態を確認する機器						
これまでの改善状況	事業開始当初(H22)：中小事業者で構成された福利厚生を行う法人を対象に、運動施設整備や施設改修に対する補助事業としてスタート 事業内容拡充(H29)：補助内容に健康管理機器購入に係る補助を追加 事業内容見直し(H30)：補助実績を踏まえて、補助内容を健康管理機器購入に係る補助のみに変更 事業レビュー(R5)						
業務フロー	申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		2,532千円	1,899千円	699千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	-	
		委託料	0千円	0千円	0千円	-	
		補助金・交付金	2,532千円	1,899千円	699千円	-	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	-	
		その他	0千円	0千円	0千円	-	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-	
		(特定)法人県民税超過課税	(2,532千円)	(1,899千円)	(699千円)	-	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,000千円	6,000千円	6,000千円	-	
	執行率((①/②)×100)		42.2%	31.7%	11.7%	-	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員	
			1,644千円	1,724千円	1,723千円	0千円	
職員給与費	a	1,420千円	1,502千円	1,499千円	-		
賞与引当金繰入額	b	114千円	116千円	114千円	-		
退職手当引当金繰入額	c	110千円	106千円	110千円	-		
総コスト(①+③)		4,176千円	3,623千円	2,422千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 日常生活の中で体を動かすことを実行していない人の割合の減少（健康づくり推進実施計画） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R11把握）	目標	-	40.5%以下	-	-
実績（見込）			-	41.9%	-	-	【R10年度】
（単位当たりコスト）			--	(8,647千円)	--	--	
達成率（見込）			--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 健康づくりの場づくり等に対する支援件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	20	20	20	-	20
		実績（見込）	25	28	13	-	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(167千円)	(129千円)	(186千円)	--	
		達成率（見込）	125.0%	140.0%	65.0%	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	-		・ 本事業開始から10年以上経過しており、ハード面への支援については、一定の役割を果たしたと考えることができる。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	-					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：事業改善レビューでの意見を踏まえ、本事業は廃止し、令和6年度から、健康づくりチャレンジ企業等が主催する健康づくりに関する研修会や運動教室に専門家（栄養指導・運動指導・生活指導等）の派遣を行うソフト面の支援事業を開始。						

事務事業評価調査

事業名	働き盛り世代への認知症理解促進事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	認知症対策班	
					連絡先	078-362-3188	
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	老人福祉計画(第9期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県(県医師会)	
事業目的	中年期から発症リスクの低減につながる生活習慣の見直し、認知症への画一的なマイナスイメージの払拭など、正しい理解を深める人を増やし、地域共生社会の実現に向けた県民の意識向上を促進						
事業概要	<p>企業の管理者等の認知症への正しい理解と従業員の健康づくりの必要性の理解を深め、従業員個々に対してもそのための機会を与えられるよう、以下の取組を実施する。</p> <p>①企業の管理者等に対する研修(VRを活用した認知症の世界観の体験や医師の講話等)</p> <p>②企業への直接訪問による啓発(健診結果返却時等の生活習慣改善の意識が高まりやすいタイミングでの従業員への啓発資材の配布依頼等)</p> <p>③出前講座(企業等に講師を派遣し、従業員個々の理解を深める研修を実施)</p> <p>④認知症の正しい理解促進動画の配信(自身の都合のよい時間に正しい知識を得る機会を提供するため、Webを活用した情報発信)</p>						
これまでの改善状況	<p>○令和元年度：当初実施メニューは「個別相談」のみ</p> <p>○令和2年度：「個別相談」を希望する企業がほとんどなく、企業の管理者や従業員が認知症への関心を高めること、社内で相談しやすい環境づくりをすることが必要であるとの考えから、メニューを拡充(出前講座等)</p> <p>○令和3年度：実施メニューの内容充実、周知方法の工夫による広報の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「出前講座」において、認知症に精通した講師(保健師または心理士)を確保 ・認知症の人本人によるメッセージ動画を作成し、出前講座等にて活用 ・認知症サポーターハンドブックを作成し、出前講座で訪問した企業の従業員への配布等 <p>○令和4年度：事業改善レビューの意見も踏まえ、個別相談事業よりも普及啓発事業に重点をシフトしていく方針で次年度事業を検討</p> <p>○令和5年度：普及啓発事業に重点をおき、生活習慣の改善や認知症への正しい理解を促すリーフレットの配布を促進</p>						
業務フロー	<p>①県→兵庫県医師会への委託により企業の管理者等に対する意識啓発を目的とした研修等を実施</p> <p>②③④県→兵庫県健康財団への委託・補助により、企業の従業員等に対する啓発活動等を実施</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		2,579千円	2,530千円	2,290千円	2,796千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	2,576千円	2,524千円	1,861千円	2,370千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	420千円	426千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	3千円	6千円	9千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,287千円)	(1,265千円)	(1,145千円)	(1,398千円)	
		(特定)法人県民税超過課税	(1,292千円)	(1,265千円)	(1,145千円)	(1,398千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,616千円	7,545千円	2,767千円	2,796千円	
	執行率((①/②)×100)		33.9%	33.5%	82.8%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
		1,647千円	1,653千円	1,692千円	1,745千円		
職員給与費	a	1,421千円	1,428千円	1,432千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	115千円	117千円	160千円	117千円		
退職手当引当金繰入額	c	111千円	108千円	100千円	108千円		
総コスト(①+③)		4,226千円	4,183千円	3,982千円	4,541千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	24.5	24.0	23.0	22.5
実績（見込）			24.1	23.5	22.8	(22.5)	
(単位当たりコスト)			(175千円)	(178千円)	(175千円)	(202千円)	
達成率（見込）			101.7%	102.1%	100.9%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 従業員に対して認知症への理解と健康づくりの重要性を考える機会を提供する企業数	目標	-	-	450	900	1,300 【R7年度】
		実績（見込）	-	-	227	(900)	
		(単位当たりコスト)	--	--	(18千円)	(5千円)	
		達成率（見込）	--	--	50.4%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 働き盛り世代を対象にした本事業は、従業員の高齢化が進み、安全に働き続けられる環境整備や健康づくりが求められる企業のニーズに合致している。		・ 若年性認知症やMCI(軽度認知障害)の方が増加すると見込まれる中、高齢労働者への健康づくりや安全な労働環境整備の必要性等から企業ニーズに合致していると考え。 ・ R5より普及啓発に重点をおいた事業内容にシフトしたことにより、これまでよりも多くの企業に認知症への正しい理解の促しを行うことができている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 出前講座での専門職の活用、VR機器を用いた、効果の大きい研修実施のために民間企業の協力を得るなど、効率化を図っている。 ・ 普及啓発が必要な段階であり、現行の取組においては受益者負担は考えにくい。				
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 より多くの企業に対し、認知症への正しい理解の普及・事業周知の促進を図るため、協会けんぽ加入事業所や認知症の人に優しい地域づくりを担う認知症サポート店にもチラシを配布する等、周知方法を工夫する。						

事務事業評価調査

事業名	企業におけるがん検診受診促進事業				部(局)	保健医療部
					所管課	疾病対策課
					担当班	がん対策班
					連絡先	078-362-3202
開始年度	H26年度	終了年度	継続中	関連計画等	がん対策推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	健康づくりチャレンジ企業等の中小企業
事業目的	兵庫県の年齢階級別の死因順位では、がんは40歳～80歳代までの第1位となっているが、本県のがん検診受診率は全国と比較して低調であることから、企業内でのがん検診受診啓発の取り組みを促進し、職域によるがん検診受診率の向上を図る。					
事業概要	対象：健康づくりチャレンジ企業に登録する中小企業等の従業員およびその被扶養者（未登録については従業員数100人未満の企業等の従業員およびその被扶養者） 手段：受診したがん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮頸）の受診費用の自己負担相当額（各がん検診につき上限2千円まで）に対する補助					
これまでの改善状況	事業開始当初は、特に企業内での検診受診支援制度に取り組む中小企業が少ない女性特有のがん（乳・子宮）を先行して補助対象としていたが、H30年度からは国が受診率を目標として定めるがん（胃・肺・大腸がん）検診についても本県の受診率が全国と比較して低調であり、受診率向上を図る必要があることから補助対象に追加。					
業務フロー	申請（各企業）→ 受付・審査（県）→ 実績報告（各企業）→ 交付（県）					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	10,070千円	9,981千円	10,396千円	15,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	10,070千円	9,981千円	10,396千円	15,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(10,070千円)	(9,981千円)	(10,396千円)	(15,000千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,597千円	18,183千円	21,683千円	15,000千円
	執行率（(①/②)×100）		54.1%	54.9%	47.9%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,647千円	1,653千円	1,692千円	1,745千円
職員給与費 a		1,421千円	1,428千円	1,432千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		115千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		111千円	108千円	100千円	108千円	
総コスト（①+③）		11,717千円	11,634千円	12,088千円	16,745千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	※	※	50%	※
がん検診受診率 （「国民生活基礎調査」数値） （※）調査は3年に1度実施 令和7年度受診率が 令和8年に判明予定		実績（見込）	※	※	胃：43.0% 肺：44.2% 大腸：43.2% 乳：42.8% 子宮：38.9% （R4年度実績）	※	【令和11年度】 第6次がん対策 推進計画（R6 ～）を踏まえ、 目標値を 引上げ
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	130	130	200	(200)
補助利用企業数		実績（見込）	187	180	177	(200)	
		（単位当たりコスト）	(63千円)	(65千円)	(68千円)	(84千円)	
		達成率（見込）	143.8%	138.5%	88.5%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	9,000	9,000	13,000	13,000	健康づくりチャレン ジ企業（300人以下） 従業員数の10%の従業 員等の補助利用
補助利用従業員及び被扶養者数	実績（見込）	11,214	11,201	12,409	(13,000)		
	（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
	達成率（見込）	124.6%	124.5%	95.5%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
終期設定	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	改善基準	有（ ） ・ 無（ ）					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R5年度の補助実施企業数は事業開始時の約16倍となり、従業員等に対し積極的にがん検診の受診を促す企業が増加し、また実施企業内における受診者数も増加傾向にあり、受診率の向上に大きく寄与していると考え。		協会けんぽの生活習慣病予防検診の利用により負担額が低く抑えられている企業が多いため、予算の執行率としては低いが、当事業の利用者数（受診者数）は増加傾向にある。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	令和5年度より申請者負担軽減のためのオンライン申請化を実施した結果、申請書及び実績報告書チェックに要する時間が軽減		一方がん検診受診率の直近公表値（R4）では、いずれの部位においても目標の50%に達していない状況であるため、引き続き受診の促進が必要。				
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	令和5年度より開始した申請オンライン化について、アンケートを実施した結果、申請企業の約84%が、申請にかかる負担が軽くなった、またはどちらかといえば軽くなったと回答。引き続き、がん検診受診率の向上を目指し事業を実施する。					

事務事業評価調書

事業名	三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	疾病対策課				
					担当班	がん・難病対策班				
					連絡先	3231				
開始年度	令和元年度	終了年度	継続	関連計画等	がん対策推進計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	健康づくりチャレンジ企業等の中小企業				
事業目的	<p>がん等に罹患後、完治しないまでも日常生活に支障のない程度まで回復する事例が増えているが、柔軟な勤務形態などの職場の配慮が得られず離職する者が依然として多い。</p> <p>三大疾病治療のために、一時休職する従業員の代替職員賃金補助制度を創設することで、がん患者等が就業を継続できる環境の整備を促進し、がん患者等の離職を防止する。</p> <p>また、安心して治療に専念できる環境を整えることで、死亡率の低減にも繋げる。</p>									
事業概要	<p>三大疾病治療のために一時休職する従業員の代替職員賃金の一部を補助することにより、がん患者等が就業を継続できる環境を整備する。(補助率：1/2、補助上限額：10万円/月、補助対象期間：通算して7か月)</p>									
これまでの改善状況	<p>令和5年度から一時休職後、復職し、再度休職した場合であっても、通算して7ヶ月間は補助対象とするよう改善。</p> <p>(従来は、休職期間にかかわらず1回の休職のみを対象)</p>									
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> 適宜募集 着手承認申請：代替職員の雇用の内定時 交付申請：休職者の復帰の見込みが立った時又は補助対象期間(最長7か月)経過時点の判明時 									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		1,118千円		637千円		1,848千円		6,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	1,118千円		637千円		1,848千円		6,400千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(1,118千円)		(637千円)		(1,848千円)		(6,400千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		27,500千円		26,800千円		6,400千円		6,400千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		4.1%		2.4%		28.9%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825千円		827千円		846千円		873千円	
職員給与費	a	711千円		714千円		716千円		760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		59千円		80千円		59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円		54千円		50千円		54千円		
総コスト (①+③)		1,943千円		1,464千円		2,694千円		7,273千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	△5%以上低い	△5%以上低い	△5%以上低い	△5%以上低い
がんの75歳未満年齢調整死亡率の全国平均値との差(全国平均より5%以上低い状態を目標設定)		実績（見込）	△0.7%	△4.0%	(5)	(5)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	20	20	20	20	20
補助利用企業数	実績（見込）	3	1	5	(9)	【各年度】	
	(単位当たりコスト)	(648 千円)	(1,464 千円)	(539 千円)	(808 千円)		
	達成率（見込）	15.0%	5.0%	25.0%	(45.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	事業開始から5年が経過するが、利用企業数が低迷している。					R5は周知先を拡大し、広報誌への掲載等により広報を行って、利用企業は増加したが、目標達成までには繋がっていない。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	メールマガジン等を配信したほか、企業団体の研修会で制度周知するなど広報を強化。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 ・ 更なる企業団体や関係機関等への周知拡大を図り、利用企業の拡充に努める。 ・ がん患者等の離職を予防し、安心して治療に専念できる環境の整備が必要なため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	疾病対策課				
					担当班	がん対策班				
					連絡先	078-362-3202				
開始年度	平成30年度	終了年度	-	関連計画等	保健医療計画、がん対策推進計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	多くが再発を繰り返し、末期状態の肝がんへと進行することから長期にわたり療養を要するB型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の特徴を踏まえ、患者の医療費の負担の軽減を図る。									
事業概要	・対象者：B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者 (所得制限：年収約370万円未満※) ※健保：標準報酬月額28万円未満、国保：年間所得210万円以下 ・対象経費：肝がん・重度肝硬変の入院費又は通院治療費において、過去2年間で高額療養費の限度額を超えた月が2ヶ月を超えた場合に、2ヶ月目以降に係る高額療養費上限額から自己負担額(10千円/月)を差し引いた額(令和3年度より通院治療費の対象化及び拡対象月数の短縮)									
これまでの改善状況	令和3年度の国の要綱改正による対象医療等の拡大(通院治療についても助成対象に追加) 令和4年度の国の要綱改正による対象医療等の拡大(粒子線治療についても助成対象に追加) 令和6年度の助成要件の緩和(1か月間の肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の対象となる医療費が高額療養費の限度額を超えた対象月数が、助成月を含む過去24か月以内に2回(2か月)以上(※)ある場合に助成。 ※要件変更前は対象月数が、助成月を含む過去12か月以内に3回(3か月)以上。									
業務フロー	・参加者証の交付：申請(患者)→受付・審査・参加者証交付(県) ・医療費の支給：申請(患者)→受付・審査(県)→医療費支払関連事務等(保険者)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		4,411千円		6,576千円		6,954千円		35,961千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,520千円		1,601千円		1,744千円		1,758千円	
		委託料	2千円		3千円		4千円		361千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	2,889千円		4,972千円		5,206千円		33,842千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,205千円)		(2,486千円)		(3,477千円)		(17,980千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,206千円)		(2,486千円)		(3,477千円)		(17,981千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		117,833千円		117,837千円		117,916千円		35,961千円	
	執行率((①/②)×100)		3.7%		5.6%		5.9%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,647千円		1,653千円		1,692千円		1,745千円	
職員給与費	a	1,421千円		1,428千円		1,432千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	115千円		117千円		160千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	111千円		108千円		100千円		108千円		
総コスト(①+③)		6,058千円		8,229千円		8,646千円		37,706千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 肝がんの75歳未満年齢調整死亡率 （目標：全国値）	目標	3.8	3.8	3.8	3.8
実績（見込）			4.0	3.5	(3.8)	(3.8)	各年度
（単位当たりコスト）			(1,515千円)	(2,351千円)	(2,275千円)	(9,923千円)	
達成率（見込）			105.3%	92.1%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	肝がんはがんの中でも再発率が高く、長期間にわたって治療を行うため、患者の肉体的、精神的、経済的な負担は非常に大きい。そのため、肝がん治療に係る医療費助成についての県民ニーズは高い。実績が低調である要因として、制度の周知が不足していること及び制度が難解かつ複雑であることが考えられる。		肝がんの医療費助成に対する県民ニーズは高く、本事業の活動指針でもある参加者証交付件数は年々増加している。一方で、肝がんの75歳未満年齢調整死亡率を全国値以下にするとの目標に対して、令和3年度及び令和4年度の実績は全国値を上回っており目標を達成できていない。未達である要因として、制度の周知が不足していること及び制度が難解かつ複雑であることが考えられる。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	各病院と定期的に研修会等を開催することで、各病院がそれぞれの業務として制度の周知活動等に取り組んでおり、本県の事業費以上の規模感で制度を実施している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	肝疾患専門医療機関等への協力依頼及び制度の周知徹底に努めるとともに、国に対して本制度をより国民にとってわかりやすい制度に改正するよう要望する。					

事務事業評価調書

事業名	がん患者アピランスサポート事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	疾病対策課				
					担当班	がん・難病対策班				
					連絡先	内線(3231)				
開始年度	令和3年度	終了年度	継続中	関連計画等	がん対策推進計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	がん治療による脱毛や乳房切除など外見が変貌する患者に対し、社会との接点を増やす後押しをするため、外見変貌を補完する補正具の購入費の一部を助成する。									
事業概要	がん治療による脱毛や乳房切除など外見が変貌する患者に対し、外見変貌を補完する補正具の購入費の一部を助成する(補助率1/2)。 (1)医療用ウィッグ 上限5万円 (2)乳房補正具 ア 補正下着 上限1万円、イ 人工乳房 上限5万円(ア、イのいずれか)									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	申請(県民)→受付・審査(市町)→交付(市町) 申請(市町)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		21,238千円		28,497千円		29,340千円		13,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	21,238千円		28,497千円		29,340千円		13,500千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(30,380千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,000千円		15,000千円		13,500千円		13,500千円	
	執行率((①/②)×100)		141.6%		190.0%		217.3%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825千円		827千円		846千円		873千円	
職員給与費	a	711千円		714千円		716千円		760千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		59千円		80千円		59千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円		54千円		50千円		54千円		
総コスト(①+③)		22,063千円		29,324千円		30,186千円		14,373千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 補助利用件数	目標	250	664	1,764	1,764
実績（見込）			1,041	1,344	1,400	(1,450)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(21 千円)	(22 千円)	(22 千円)	(10 千円)	
達成率（見込）			416.4%	202.4%	79.4%	(82.2%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 実施市町数	目標	28	38	41	41	41
		実績（見込）	28	39	41	(41)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(788 千円)	(752 千円)	(736 千円)	(351 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	102.6%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ ○無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	事業開始から、実施市町も増加（R3:28市町、R4:39市町）し、令和5年度から全市町が実施しており県民のニーズに応じた事業である		実施市町が拡大し、補助利用人数も増加していることから、県民のQOLが向上していると考えられる。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	申請書をメール等で相互に確認するなど、事務処理業務にかかる負担を軽減している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 県民のニーズが高く、QOLの向上に資する事業であると考えられることから、引き続き実施する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ICTを活用した循環器病医療連携ネットワーク構築事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	疾病対策課				
					担当班	がん対策班				
					連絡先	内線：3177				
開始年度	R4年度	終了年度	R6年度	関連計画等	兵庫県循環器病対策推進計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ネットワークに参加する医療機関				
事業目的	循環器（心血管疾患・脳卒中）は、県における死亡原因の高い割合を占めている。循環器病の早期診断及び予後の改善につなげるため、ICTを活用した関係医療機関による医療連携ネットワークの構築を図る。									
事業概要	対象：各医療圏の基幹となる3次救急病院と循環器の急性期医療を担う2次救急病院等に導入（R4～R6年度で65医療機関） 手段：対象医療機関に対する補助（医療関係コミュニケーションアプリ【ビデオ通話・医療用画像共有・手術室等の動画配信】導入経費に対する補助）									
これまでの改善状況										
業務フロー	申請（各医療機関）→ 受付・審査（県）→ 実績報告（各医療機関）→ 交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		56,349千円		98,943千円		128,984千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		56,349千円		98,943千円		128,984千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(56,349千円)		(98,943千円)		(128,984千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		102,330千円		123,376千円		128,984千円	
	執行率（(①/②)×100）		--		55.1%		80.2%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円		827千円		846千円		873千円	
職員給与費	a	0千円		714千円		716千円		760千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		59千円		80千円		59千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		54千円		50千円		54千円		
総コスト（①+③）		0千円		57,176千円		99,789千円		129,857千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	現状値(R1)より減少	現状値(R1)より減少	現状値(R1)より減少	現状値(R1)より減少【令和6年度】
心疾患・脳血管疾患による死亡率(10万人対)（「人口動態調査」数値） [R1値] 心疾患：161.6人 脳血管疾患：78.1人		実績（見込）	—	心疾患 168.9人(R2) 脳血管疾患 77.6人(R2)	心疾患 179.2人(R3) 脳血管疾患 76.8人(R3)	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	20	22	23	65施設【令和6年度】	
ネットワーク導入病院数	実績（見込）	—	10	19	(23)			
	(単位当たりコスト)	—	(5,718千円)	(5,252千円)	(5,646千円)			
	達成率（見込）	—	50.0%	86.4%	(100.0%)			
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	/	
	実績（見込）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	/		
	実績（見込）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（ R6年度 ） ・ 無						
改善基準								
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<p>病院間で画像データ等の情報共有を行うことで救急搬送の効率化を図るとともに、都市部と郡部をICTを活用して繋ぐことで県内の急性期医療の均てん化も図ることが出来るなど、循環器病の死亡率減少に有益な事業と言える。</p>		<p>R4年度は、8医療圏の3次救急病院を中心に10病院、R5年度は6医療圏の2次救急病院を中心に19医療機関に導入を行った。R6年度は導入計画に基づき、11医療圏の23施設について円滑な導入が進められるよう引き続き取り組んでいく。</p>				
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>初期導入費用のみを補助し、ランニングコストは医療機関の負担とすることで適切な事業費負担を図っている。</p>							
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { 県内の循環器病の死亡率減少に資する取組であることから、引き続き実施する。 }							

事務事業評価調査書

事業名	次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進（平成27年度～）				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	経済・雇用政策班
					連絡先	078-362-3315
開始年度	平成27年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会
事業目的	産業政策と一体となり次世代産業へのDX導入促進や、ものづくり企業の多角化を促進することで良質で安定的な雇用の創出を図る。					
事業概要	本県産業の生産性・競争力の向上や多角化による受注機会の増により新たな雇用機会を確保するとともに、DX推進による業務の見直し等を進めることにより良質な雇用の創出を図る。					
これまでの改善状況	<p>H27～H29 次世代産業分野において、次世代産業を支える基盤となる分野を含めて技術力、人材力の強化、販路開拓による競争力強化等により安定的かつ良質な雇用の創出を図った</p> <p>H30～R2 次世代産業分野において、新規参入や事業拡大を考えている県内企業に対し、製品の試作・開発費補助や技術者育成のサポート、販路拡大等の支援を行った</p> <p>R3～R5 次世代産業分野において生産性・競争力の向上による労働力需要の増大と業務の見直し等が期待できるDXを導入するための支援を行ったほか、ものづくり企業に対して、複数分野の受注に対応できる多角的な事業展開への支援を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う離職者等に対して、合同企業説明会などを実施した</p>					
業務フロー	庁内関係課（地域産業立地課、新産業課）から事業実施主体（新産業創造研究機構、ひょうご産業活性化センター等）に補助又は委託により事業実施。 プロジェクトの調整・進捗管理等については県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会事務局（総務課、地域経済課）が実施。					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		417,062 千円	466,496 千円	474,188 千円	250,000 千円
	経費内訳	報酬・賃金	4,429 千円	6,284 千円	6,347 千円	0 千円
		委託料	52,600 千円	58,869 千円	65,561 千円	17,582 千円
		補助金・交付金	353,505 千円	400,224 千円	401,131 千円	232,418 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	6,528 千円	1,119 千円	1,149 千円	0 千円
	（財源内訳）	（国庫）	(352,290千円)	(396,167千円)	(402,915千円)	(200,000千円)
		（特定）	(6,096千円)	(5,901千円)	(5,901千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(58,676千円)	(64,428千円)	(65,372千円)	(50,000千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		500,000 千円	500,000 千円	500,000 千円	250,000 千円
	執行率（(①/②）×100）		83.4%	93.3%	94.8%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 3.3人	従事人員 3.8人	従事人員 3.8人	従事人員 1.9人
			27,143 千円	31,376 千円	32,133 千円	16,568 千円
職員給与費	a	23,437 千円	27,117 千円	27,193 千円	14,438 千円	
賞与引当金繰入額	b	1,888 千円	2,215 千円	3,040 千円	1,108 千円	
退職手当引当金繰入額	c	1,818 千円	2,044 千円	1,900 千円	1,022 千円	
総コスト（①+③）		444,205 千円	497,872 千円	506,321 千円	266,568 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	468	616	902	—	1,986
兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクトにおける雇用創出数		実績（見込）	1,218	1,742	1,802	—	【R5年度】	
		（単位当たりコスト）	（365 千円）	（286 千円）	（281 千円）	—		
		達成率（見込）	260.3%	282.8%	199.8%	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	825	2,518
兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト（R6～R8）における雇用創出数		実績（見込）	—	—	—	（825）	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	（323 千円）		
		達成率（見込）	—	—	—	（100.0%）		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	9,213	10,226	11,250	—	11,250	
兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト参加・支援企業数（累計）	実績（見込）	9,230	10,448	11,672	—	【R5年度】		
	（単位当たりコスト）	（48 千円）	（48 千円）	（43 千円）	—			
	達成率（見込）	100.2%	102.2%	103.8%	—			
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	609	1,827	
兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト（R6～R8）参加・支援企業等数	実績（見込）	—	—	—	（609）	【R8年度】		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	（438 千円）			
	達成率（見込）	—	—	—	（100.0%）			
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—	—		
	終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有（令和8年度末） ・ <input type="checkbox"/> 無						
改善基準	アウトカム指標が地域活性化雇用創造プロジェクト実施要領「5 事業の改善等」（11月末時点のアウトカム実績が目標の2/3を下回っている場合等）に該当した場合							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R3年度からR5年度のプロジェクトにおいても、プロジェクト参加・支援企業と連携し、計1,986人以上の雇用創出（全て正社員）を目指し、取り組んできた。中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要。国庫を活用し、中小企業の新規参入・事業拡大を支援する様々な施策を展開し、それに伴う雇用の創出を図ってきた。					アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を上回っており、コスト面においても適切。	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	国の事業実施条件である雇用創出1人あたり事業費1,000千円の範囲内（278千円）で実施しており、コスト面においても適切。							
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> R3～R5のプロジェクトでは、アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を上回り、コスト面においても適切。R6～R8のプロジェクトにおいても、引き続き、効果的・効率的な事業実施を行っていく。 </div>							

事務事業評価調書

事業名	異業種交流活性化支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経営支援班	
					連絡先	078-362-3313	
開始年度	平成26年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商工会議所連合会等	
事業目的	消費者視点に立ち、従来の技術中心の異業種交流だけではなく、サービスや商業などのソフト事業も含む幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携の可能性を発掘する取組を支援し、新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等の促進を目指す。						
事業概要	県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会、兵庫県中小企業団体中央会の会員企業及びひょうご産業活性化センターの関係企業を中心メンバーとして活動する異業種交流グループに対し、交流会や研究・開発、販路開拓等に要する経費を補助（上限150万円／2年間）						
これまでの改善状況	・H29年度、引き続き集中支援することで販売・受注増や収益向上等の成果が見込まれるグループを対象に、追加で最大2年間の補助を実施する「ステップアップ支援枠」を創設 ・R4年度、異業種交流グループの取組充実・オープンイノベーションの理解促進に向けた、スタートアップとの交流連携方策について、事業改善レビューを実施した結果、本事業はR5年度から「ひょうごオープンイノベーション推進事業」へ統合することを決定（R5年度は継続事業分のみ実施）						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		40,145千円	30,937千円	18,942千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	-	
		委託料	0千円	0千円	0千円	-	
		補助金・交付金	39,887千円	30,353千円	18,942千円	-	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	-	
		その他	258千円	584千円	0千円	-	
	(財源内訳)	(国庫)	(20,072千円)	(15,468千円)	(9,471千円)	-	
		(特定)	(20,073千円)	(15,469千円)	(9,471千円)	-	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		57,355千円	53,611千円	19,645千円	-	
	執行率 ((①/②) × 100)		70.0%	57.7%	96.4%	-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員	-
		4,113千円	4,129千円	4,228千円	0千円		
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	-		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	400千円	-		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	250千円	-		
総コスト (①+③)		44,258千円	35,066千円	23,170千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60%	60%	60%	—
新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合		実績（見込）	75%	73%	89%	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	(59,011千円)	(48,036千円)	(26,034千円)	—	
		達成率（見込）	125.0%	121.7%	148.3%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	40	40	—
異業種交流会の支援グループ数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	18	10	0	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	(2,459千円)	(3,507千円)	—	—	
		達成率（見込）	45.0%	25.0%	0.0%	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	○有（令和5年度で事業終了） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 異業種交流による企業間のネットワーク構築のみならず、新商品開発等により地域活性化にも繋がる効果的な事業である。 ・ 概ね7～8割、R5年度は9割近く（目標6割）のグループが新商品開発や販路開拓等の目的を達成できたと回答しており、高い実績をあげている。		・ ポストコロナを踏まえDXや新技術の活用等により多様なニーズに応える商品開発・販路開拓の取組を推進し、成果指標は目標を超える実績となった。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	勤労者の能力向上に資する事業として、財源の1/2に法人県民超過課税を充当している。		※なお、本事業は事業改善レビューの結果を踏まえ、R4年度限りで新規採択を中止し、R5年度で事業を終了となったため、新規事業のみカウントする活動指標のR5実績は0件となっている。			
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新産業課の新事業である、「ひょうごオープンイノベーション推進事業」へ統合する。 ・ 県内中小企業をはじめとした既存企業におけるオープンイノベーションを知り・考え・出会うイベントの定期開催（裾野拡大型）を通じてコミュニティ形成等を図り、県内に共創による課題解決エコシステムの礎を築く。 ・ 事業改善レビューの結果を踏まえ、本事業はR4年度限りで新規採択を中止し、R5年度は継続グループのみ支援を実施した。 ・ R5年度からは、「ひょうごオープンイノベーション推進事業」において、県内中小企業の新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等を引き続き支援する。 					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご専門人材相談センター事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経営支援班	
					連絡先	078-362-3313	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	中小企業の更なる成長を支援するため、(公財)ひょうご産業活性化センターに「ひょうご専門人材センター」を設置し、既存の成長期待企業の発掘・育成事業とも連携して中小企業の「攻めの経営」に必要な人材ニーズの掘り起こしや、民間人材ビジネス事業者と連携し専門人材のマッチングを行う。						
事業概要	(1) 人材マッチング支援 専門人材センターが提携する民間ビジネス事業者と連携し、県内中小企業と専門人材のマッチングを支援 (2) 人材ニーズ発掘・相談対応 新たな事業に取り組む県内中小企業の専門人材に関する相談対応や、成長が期待される企業等を訪問して、人材ニーズを掘り起こすとともに、成長に必要な人材の明確化を支援						
これまでの改善状況	常勤のプロフェッショナル人材は、中小企業にとって金額面で雇用が困難な場合も多々見受けられることから、令和2年度より副業・兼業人材の活用促進の取組を開始						
業務フロー	<pre> graph LR A[県] -- 委託 --> B[産業活性化センター (専門人材相談センター)] B -- "相談対応・マッチング支援" --> C[中小企業] C -- 相談 --> B </pre>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		27,441千円	30,177千円	30,598千円	31,621千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	27,441千円	30,177千円	30,598千円	31,621千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(17,239千円)	(18,405千円)	(19,253千円)	(17,964千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(10,202千円)	(11,772千円)	(11,345千円)	(13,657千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		32,224千円	32,224千円	32,081千円	31,621千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		85.2%	93.6%	95.4%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
		822千円	826千円	846千円	872千円		
職員給与費	a	710千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円	58千円	80千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト (①+③)		28,263千円	31,003千円	31,444千円	32,493千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 専門人材と中小企業とのマッチング件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	50	50	50	50
実績（見込）			110	125	153	(50)	
（単位当たりコスト）			(257 千円)	(248 千円)	(206 千円)	(650 千円)	
達成率（見込）			220.0%	250.0%	306.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 相談件数	目標	200	200	200	200	200／年 【R6年度】
		実績（見込）	224	214	161	(200)	
		（単位当たりコスト）	(126 千円)	(145 千円)	(195 千円)	(162 千円)	
		達成率（見込）	112.0%	107.0%	80.5%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成果指標達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材のマッチングを推進することで、中小企業の課題解決や成長戦略を担う人材確保の支援に繋がっている。		令和2年度から、地域金融機関及び人材紹介会社と連携協定を締結するとともに、常勤では確保が難しい高いスキルを持った人材の確保が可能な、副業・兼業人材まで対象を広げてマッチング支援に取り組むことにより、マッチング件数は堅調に増加傾向にある。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	財源確保の観点から、国庫1/2（一部経費については国庫3/4）を充当している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 平成28年度の事業開始以降、マッチング件数は年々増加傾向にあり、本事業のニーズは高まっている。令和2年度から、金融機関との連携強化を図るとともに、副業・兼業人材のマッチング支援を実施しており、今後も引き続き県内中小企業と専門人材のマッチングを適切に支援する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	中小企業設備貸与事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	設備資金班				
					連絡先	078-362-9162				
開始年度	昭和53年度	終了年度	令和13年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター				
事業目的	(公財)ひょうご産業活性化センター(以下、センターという。)が県資金と金融機関からの借入金を原資として設備を購入し、割賦販売・リースすることで、中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備導入を支援									
事業概要	中小企業設備貸与事業にかかる継続資金について、中小企業設備貸与資金貸付要綱に基づきセンターへ貸付									
これまでの改善状況	令和3年度の行財政運営方針の見直しにおいて、事業の意義が低下していることから、令和4年度以降のセンターから事業者への新規貸付は廃止									
業務フロー	貸付(県) → (公財)ひょうご産業活性化センター									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		1,375,454千円		1,210,489千円		1,051,996千円		884,917千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	1,375,454千円		1,210,489千円		1,051,996千円		884,917千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(1,375,454千円)		(1,210,489千円)		(1,051,996千円)		(884,917千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,443,852千円		1,779,021千円		1,055,101千円		884,917千円	
	執行率((①/②)×100)		56.3%		68.0%		99.7%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.05人	従事人員	0.05人	従事人員	0.05人
			1,644千円		413千円		423千円		436千円	
職員給与費	a	1,420千円		357千円		358千円		380千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円		29千円		40千円		29千円		
退職手当引当金繰入額	c	110千円		27千円		25千円		27千円		
総コスト(①+③)		1,377,098千円		1,210,902千円		1,052,419千円		885,353千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 貸与件数 （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	目標	30	—	—	—
実績（見込）			15	—	—	—	
（単位当たりコスト）			(91,807千円)	—	—	—	
達成率（見込）			50.0%	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②） 貸与金額		目標	1,500,000	—	—	—	—
		実績（見込）	362,936	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	(4千円)	—	—	—	
		達成率（見込）	24.2%	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和13年度） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	—		・ 昭和53年に「先進機器・省エネルギー等設備貸与事業」として創設されたが、今日まで中小企業を取り巻く経済環境は大きく変化 ・ 市中金利の低下や民間リース会社との競争等の影響により、近年は貸付件数が減少していることから事業を見直し ・ ①制度融資の充実等により金利差が逡減、資金調達方法も多様化しており、事業の存在意義が低下していること、②近畿・八都道府県と比較して、単独事業を実施しているのは本県のみであり、経済規模に比し事業規模も過大であることから令和3年度限りで新規貸与廃止（継続分については引続き支援）			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	—					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 令和3年度限りで新規の貸与は廃止しており、継続資金の貸付が終了する令和13年度をもって事業終了。						

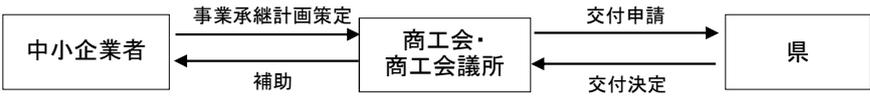
事務事業評価調書

事業名	中小企業制度資金貸付金				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	金融班
					連絡先	078-362-4235
開始年度	昭和31年度	終了年度	-	関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	県内の中小企業者等が必要とする資金を円滑に供給し、経営の安定と発展を図る					
事業概要	金融機関や信用保証協会と協力し、県内の中小企業者等に対して、低利・固定・長期の資金による各種の融資制度を実施					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・長期プライムレートの上昇を踏まえ、貸出金利を引き上げ（令和5年度） ・特定の保証制度の利用を想定した貸付メニューについて、利用者が分かりやすいよう保証制度に合わせた要件見直しを実施（令和5年度） ・中小企業者や金融機関が分かりやすいよう貸付メニューの整理・統合を実施（令和4年度） ・県市の事務効率化を図るため、神戸市との連携・協調により融資制度を一元化（平成29年度） 					
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・融資申込（中小企業者）→融資審査（金融機関）→保証審査（信用保証協会）→融資実行（金融機関） ・預託（県→金融機関） 					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		742,610,882千円	470,662,445千円	509,031,897千円	608,136,990千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	3,054千円	3,060千円	2,097千円	1,987千円
		補助金・交付金	6,861,064千円	6,932,443千円	3,231,535千円	226,568千円
		貸付金	735,744,710千円	463,724,880千円	505,796,640千円	607,905,905千円
		その他	2,054千円	2,062千円	1,625千円	2,530千円
	(財源内訳)	(国庫)	(6,863,802千円)	(6,935,152千円)	(3,233,331千円)	(229,060千円)
		(特定)	(735,744,710千円)	(463,724,880千円)	(505,796,640千円)	(607,905,905千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,370千円)	(2,412千円)	(1,924千円)	(2,025千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		964,784,604千円	631,476,304千円	614,852,207千円	608,136,990千円
	執行率（(①/②)×100）		77.0%	74.5%	82.8%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 2.0人 16,450千円	従事人員 2.0人 16,514千円	従事人員 2.0人 16,912千円	従事人員 2.0人 17,440千円
		職員給与費 a	14,204千円	14,272千円	14,312千円	15,198千円
	賞与引当金繰入額 b	1,144千円	1,166千円	1,600千円	1,166千円	
	退職手当引当金繰入額 c	1,102千円	1,076千円	1,000千円	1,076千円	
総コスト（①+③）		742,627,332千円	470,678,959千円	509,048,809千円	608,154,430千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 目標	最終目標 【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 資金繰り判断D I （年度平均）	目 標	10	10	10	10
実績（見込）			13	11	15	(15)	
(単位当たりコスト)			(57,125,179 千円)	(42,788,996 千円)	(35,106,814 千円)	(40,543,629 千円)	
達成率（見込）			130.0%	110.0%	(145.0%)	(150.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 融資枠（億円）	目 標	3,600	3,600	3,600	3,600	—
		実績（見込）	8,000	5,000	(5,000)	(4,000)	
		(単位当たりコスト)	(92,828 千円)	(94,136 千円)	(101,810 千円)	(152,039 千円)	
		達成率（見込）	222.2%	138.9%	(138.9%)	(111.1%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有 ()					無
	改善基準						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		従来から、金融機関や保証協会と連携し、経済情勢や中小企業者のニーズに沿った制度の拡充・見直しを実施			十分な融資枠を確保し、コロナの長期化、物価高による厳しい経営環境下で業況が悪化している事業者の急な資金需要に柔軟に対応した。	
己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		平成29年度からは神戸市との連携・協調により制度を一元化し、県市の事務効率化を図っている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価	説明						
	時々の経済情勢や中小企業者のニーズに沿った制度実施のため、今後も引き続き、貸付メニューや融資要件の見直しを適宜行っていく。 <R6年度当初予算での主な見直し> ・ 頻発する自然災害に迅速に対応するため、災害発生の都度協議していた災害対応貸付を常設化 ・ 極端に低い金利設定となっていた「新規開業貸付（経営者保証免除含む）」・「再挑戦貸付」について、金利設定を見直し						

事務事業評価調書

事業名	事業継続支援事業				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	経営支援班
					連絡先	078-362-3313
開始年度	平成31年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商工会・商工会議所
事業目的	中小企業の喫緊の課題である事業承継について、蓄積されたノウハウや技術を次世代に受け継ぎ、世代交代によるさらなる活性化を図るため、事業承継時に必要な経費を補助し、中小企業の円滑な事業承継を支援する。					
事業概要	商工会・商工会議所の指導の下、事業承継計画を策定し、期間内に事業承継を実施する事業者を対象に、事業承継時に必要な経費（賃借料、広告宣伝費、建物改修費、設備導入費）を最大3年間補助。					
これまでの改善状況	令和4年度から予算を上回る申請が続いていることを踏まえ、令和5年度、令和6年度と連続して予算を増額して確保し、より多くの希望者に支援が届けられるよう体制を整えた。					
業務フロー	 <pre> graph LR A[中小企業者] -- "事業承継計画策定" --> B[商工会・商工会議所] B -- "補助" --> A B -- "交付申請" --> C[県] C -- "交付決定" --> B </pre>					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	63,530千円	72,303千円	84,117千円	116,057千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	63,530千円	72,303千円	84,117千円	116,057千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(11,340千円)	(25,224千円)	(27,200千円)	(44,281千円)
		(特定)	(52,190千円)	(47,079千円)	(56,917千円)	(71,776千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		104,143千円	95,486千円	106,342千円	116,057千円
	執行率 ((①/②) × 100)		61.0%	75.7%	79.1%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,361千円
職員給与費 a		3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円	
賞与引当金繰入額 b		286千円	292千円	400千円	292千円	
退職手当引当金繰入額 c		276千円	269千円	250千円	269千円	
総コスト (①+③)		67,643千円	76,432千円	88,345千円	120,418千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 事業承継円滑化の支援件数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	2,000	2,000	2,000	2,000
実績（見込）			6,924	7,310	8,564	(2,000)	
(単位当たりコスト)			(10千円)	(10千円)	(10千円)	(60千円)	
達成率（見込）			346.2%	365.5%	428.2%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 事業承継時に発生する経費の補助件数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	30	30	30	30	—
		実績（見込）	26	49	38	(30)	
		(単位当たりコスト)	(2,602千円)	(1,560千円)	(2,325千円)	(4,014千円)	
		達成率（見込）	86.7%	163.3%	126.7%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ ⑧					
	改善基準						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		事業承継・引継ぎ支援センターでは、中小企業の相談件数・M&A成約件数ともに増加傾向にあり、事業承継に対する支援の必要性は高い。本事業は各年度概ね評価指標を達成しており、特に近年は申請件数も多く、R6年度の補助件数も、目標40件に対して45件（申請54件）の見込みである。			中小企業の事業承継は喫緊の課題となっており、本事業は事業者からの関心が高く、近年は予算を上回る申請が続いている。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		新規採択分（小規模事業者採択分）は、国庫1/2を財源として充当し、その他は勤労者の経営環境の改善に資する観点から法人県民税超過課税を充当している。			今後も事業承継ネットワークの関係機関等と連携しながら、中小企業の事業承継を適切に支援していく。	
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	事業承継・引継ぎ支援センターでは、中小企業の相談件数・M&A成約件数は増加しており、本事業の申請件数は近年増加している（R3/26件、R4/62件、R5/49件、R6/54件）。 中小企業に蓄積されたノウハウや技術の消失は社会的損失であり、また、中小企業は地域経済を支える屋台骨であることから、今後も事業者のニーズに応じて適切な予算確保に努め、事業承継ネットワークの関係機関等と連携しながら、中小企業の事業承継を適切に支援していく。					
価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご産業SDGs推進宣言事業 (ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業)				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	経営支援班				
					連絡先	078-362-3313				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	公益財団法人ひょうご産業活性化センター				
事業目的	<p>サステナビリティやエシカルへの意識が高いZ世代の人材確保や、市場におけるサプライチェーンの信頼確保等の観点から、SDGsの取組は県内中小企業にとって大変重要である。そこで、中小企業のSDGsに関する取組の推進宣言を登録・公表することを通じて、自社の活動とSDGsの関連性について企業の理解を深め、具体的な取組を促進し、企業価値の向上や競争力の強化等を図る。</p>									
事業概要	<p>公益財団法人ひょうご産業活性化センターへの委託により、県内中小企業のSDGsに関する取組の推進宣言を登録・公表するとともに、SDGs導入段階の企業向けに普及啓発セミナーを実施し、SDGsの取組の裾野拡大を図る。</p>									
これまでの改善状況	<p>令和5年度から、募集回数を年2回から3回に増加し、企業の申請機会を拡大した。また、令和5年度に新たに開始した認証事業と、申請期間を交互に設定することで、宣言企業が速やかに認証事業へ取り組むことができるよう工夫した。</p>									
業務フロー	<pre> graph LR A[中小企業者] -- 申請 --> B[活性化センター] B -- 申請 --> C[県] C -- 委託 --> B B -- 審査・登録 --> A </pre>									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額				
	事業費①		0千円	10,359千円	13,714千円	13,128千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円				
		委託料	—	0千円	0千円	13,128千円				
		補助金・交付金	—	10,359千円	13,714千円	0千円				
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円				
		その他	—	0千円	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫)	—	(10,359千円)	(6,857千円)	(6,564千円)				
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	—	(0千円)	(6,857千円)	(6,564千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	11,462千円	13,714千円	13,128千円				
	執行率 ((①/②) × 100)		—	90.4%	100.0%	100.0%				
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				0千円	826千円	846千円	872千円			
	職員給与費 a		0千円	714千円	716千円	760千円				
	賞与引当金繰入額 b		0千円	58千円	80千円	58千円				
	退職手当引当金繰入額 c		0千円	54千円	50千円	54千円				
総コスト (①+③)			0千円	11,185千円	14,560千円	14,000千円				

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	46	50	55
都道府県別における兵庫県内企業のSDGに積極的な企業の割合		実績（見込）	—	46	44	(55)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(243 千円)	(331 千円)	(255 千円)	
		達成率（見込）	—	99.1%	88.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	400	600	2,000	2,000
推進宣言企業数（累計）	実績（見込）	—	391	1,641	(2,000)	【R6年度】	
	(単位当たりコスト)	—	(29 千円)	(9 千円)	(7 千円)		
	達成率（見込）	—	97.8%	273.5%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	○有（令和6年度で終了）					無
改善基準							
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	SDGsの取組は、サステナビリティへの意識が高いZ世代の人材確保や、市場におけるサプライチェーンの信頼確保など、県内中小企業にとって大変重要であるため、中小企業によるSDGsの宣言を登録・公表し、支援する本事業は、その後押しとなる。		県内企業のSDGsに対する理解が広がり、宣言企業数は、令和6年度までの目標800社を超えて令和5年度末時点で1,641社に達したことから、令和6年度末の目標を2,000社に上方修正した。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	申請書類の簡略化や、申請受付・管理の電子化により、事業者及び職員の業務効率化を図っている。また、財源として国交付金を有効活用している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 令和5年度に宣言企業数が大幅に増加し、令和6年度までの3年間の目標800社を既に超えて1,641社に達したことから、令和6年度末の目標を2,000社に上方修正した。令和5年度にスタートした、ひょうご産業SDGs認証事業におけるゴールドステージ認証企業など先進的な取組の「見える化」や、全県的なSDGs意識調査の実施等により、SDGs導入段階の企業に対してSDGsの意義やメリットを学ぶ機会を提供する等、今後も県と産業界とが丸となって、新たな目標の達成を目指してSDGsの取組の裾野拡大を図っていく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご産業SDGs認証事業 (ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業)				部(局)	産業労働部		
					所管課	地域経済課		
					担当班	経営支援班		
					連絡先	078-362-3313		
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	公益財団法人ひょうご産業活性化センター等		
事業目的	令和4年度から開始した「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」の宣言企業を対象に、SDGsの達成に向けた中小企業の更なる取組を県が評価・認証し、支援することにより、取組の深化や裾野の拡大へと繋げ、もって企業価値及び競争力の向上、地域経済の振興等を図る。							
事業概要	①社会・経済・環境に関する全30項目からなるチェックシートにより、自社のSDGsの取組を自己評価、②今後5年以内に目指す目標を3つ設定、③ひょうごSDGs Hubへ参画、という3つの要件を満たした中小企業について、チェックシートの項目数に応じて、3段階（ゴールド・アドバンスト・スタンダード）で認証を行う。							
これまでの改善状況	認証事業創設にあたっては、県内7つの主要経済団体との共催により、SDGs研究の第一人者である慶應義塾大学の蟹江憲史教授を招聘して、「ひょうご産業SDGs認証事業創設記念フォーラム」を開催し、県と産業界が一丸となってSDGsを推進する機運醸成を図った。 その結果、自ら認証を取得する経済団体があるほか、各団体が精力的に会員企業への周知に取り組んでいる。 また、令和6年度からは認証企業のインセンティブの充実を図る等して、着実に認証企業へのステップアップを目指すよう改善を図っている。							
業務フロー								
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	7,336千円	17,619千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	0千円	0千円		
		委託料	-	-	7,214千円	6,895千円		
		補助金・交付金	-	-	0千円	0千円		
		貸付金	-	-	0千円	0千円		
		その他	-	-	122千円	10,724千円		
	(財源内訳)	(国庫)	-	-	(3,668千円)	(8,809千円)		
		(特定)	-	-	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	-	-	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	-	-	(3,668千円)	(8,810千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-	-	7,750千円	17,619千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	94.7%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円	0千円	846千円	872千円		
職員給与費 a		0千円	0千円	716千円	760千円			
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	80千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	50千円	54千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	8,182千円	18,491千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	50	55
都道府県別における兵庫県内企業のSDGsに積極的な企業の割合		実績（見込）	—	—	44	(55)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(186 千円)	(336 千円)	
		達成率（見込）	—	—	88.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	400	600
認証事業数（累計）		実績（見込）	—	—	153	(353)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(53 千円)	(52 千円)	
		達成率（見込）	—	—	38.3%	(58.8%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有（令和7年度で終了） ・ <input type="checkbox"/> 無					
改善基準							
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	宣言企業のステップアップを促し、SDGsウォッシュを防止するとともに、SDGsの取組の見える化、企業の認知度向上、人材確保や新たなビジネス機会の拡大など、様々な効果が期待できる。		募集開始に先立ち、県内7つの主要経済団体との共催により「SDGs認証事業創設記念フォーラム」を開催する等、県と産業界が一丸となり取り組んでいる。また、認証事業申請の前提となる宣言企業は、R5年度の単年度目標200社を大幅に上回る1,250社が宣言しており、R6年度以降は、これらの企業が認証企業数増加のベースとなる。			
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	申請書の受理・事前審査事務は、外郭団体及びSDGsに精通した中小企業診断士が担うことにより、業務の分散・効率化を図っている。また、財源として国交付金を有効活用している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { SDGs発展段階にある認証企業に対して、企業間連携・情報交換等によるビジネス機会の拡大等を後押しすることにより、持続可能なSDGs経営を促進する等、企業のフェーズに応じた施策を体系的に講じることで、SDGsの着実な進展へと繋げる。 }						
評価							

事務事業評価調書

事業名	商店街支援事業（商店街コミュニティ機能強化応援事業）				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	商業活性化班
					連絡先	078-362-3326
開始年度	平成27年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街・小売市場等
事業目的	多様化する住民や時代のニーズに応える商店街の取組を様々な角度から支援し、地域の賑わい創出と商業力強化を図る。					
事業概要	【対象経費】施設整備費（子育て支援事業のみ）、賃借料、活動費 【補助率】<子育て支援事業> [1年目]施設整備費・賃借料：定額 活動費：1/2 [2・3年目]賃借料：定額 活動費：1/2 <その他事業> 賃借料：1/2 活動費：1/2 【補助限度額】1年目：5,000千円 2・3年目：4,000千円					
これまでの改善状況	「事業開始から一定年数が経過し、県の先導的モデル事業としての意義は薄れていることから事業としてはR3をもって廃止とし、継続分のみ支援」をする。一方で、地域経済の構造変化により、商店街には商業機能のみならず、地域住民の多様なニーズに応える地域コミュニティ強化が必要であることから、新規事業である「商店街地域コミュニティ拠点づくり事業」によってポストコロナを踏まえたコワーキングスペースや勉強カフェ等、商店街における地域コミュニティの拠点づくりを支援する。					
業務フロー	各県民局・県民センターから事業計画書を本庁へ提出→内容を確認した上で各県民局・県民センターへ認定及び令達→各県民局・県民センターにて執行					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	9,661千円	6,396千円	5,240千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	—
		委託料	0千円	0千円	0千円	—
		補助金・交付金	9,661千円	6,396千円	5,240千円	—
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—
		その他	0千円	0千円	0千円	—
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—
		(一般財源)	(9,661千円)	(6,396千円)	(5,240千円)	—
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		26,750千円	12,278千円	7,137千円	—
	執行率 ((①/②) × 100)		36.1%	52.1%	73.4%	—
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 /
			4,935千円	4,955千円	5,074千円	0千円
	職員給与費 a		4,261千円	4,282千円	4,294千円	—
賞与引当金繰入額 b		343千円	350千円	480千円	—	
退職手当引当金繰入額 c		331千円	323千円	300千円	—	
総コスト (①+③)		14,596千円	11,351千円	10,314千円	0千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	—
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	40.0%	47.0%	55.0%	—	/
		（単位当たりコスト）	(36,490千円)	(24,151千円)	(18,753千円)	—	
		達成率（見込）	66.7%	78.3%	91.7%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	100	100	100	
商店街支援事業支援件数		実績（見込）	80	76	81	—	/
		（単位当たりコスト）	(182千円)	(149千円)	(127千円)	—	
		達成率（見込）	80.0%	76.0%	81.0%	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有 (R5年度で事業終了)					無
改善基準	新規受付は終了しているため改善基準は設けない						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	商店街における子育て支援施設や高齢者の交流施設等の設置の実績があり、ニーズをとらえた事業である。		・商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用など地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要である。 ・新たなニーズに対応する地域コミュニティの拠点づくりを支援するため、商店街コミュニティ機能強化応援事業を商店街地域コミュニティ拠点づくり事業へ統合の上、引き続き商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	事業開始から一定年数が経過したことにより、県の先導モデル事業としての意義は薄くなっているため、R3で事業を廃止する。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：本事業では過去に採択した継続分のみ支援し、地域住民の多様なニーズに応えるため、「商店街地域コミュニティ拠点づくり事業」において、ポストコロナを踏まえたコワーキングスペースや勉強カフェ等、商店街における地域コミュニティの拠点づくりを支援する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	商店街整備事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	平成25年度	終了年度	—		関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街・小売市場団体等	
事業目的	各種の共同施設を建設・改修・撤去する取組を支援し、商店街・小売市場の魅力アップ等につなげ、商店街・小売市場の振興、町全体の魅力創出に資することを目的とする。						
事業概要	【対象事業】 ・共同施設（アーケード、街路灯、防犯カメラ等）の建設、改修に要する経費（土地の取得、造成費を除く） ・老朽化したアーケード等の撤去に要する経費 【補助率】県1/6、市町1/6（義務随伴） 【補助限度額】4,000千円						
これまでの改善状況	・R3年度までは、地域の特性に応じた取組を幅広く支援する観点から県が先導してきたが、改修等は地域に密着した事業であり、市町が主体となって取組みを推進していく必要があるため、R4年度より、市町負担を見直し、市町義務随伴とした。 ・共同施設撤去支援事業については、実績が低調であることや、事業創設から一定年数が経過していることから、事業効果が得られたものとしR4年度より共同施設建設費助成事業に統合する。						
業務フロー	市町から事業計画書を県へ提出 → 内容を確認し市町認定通知書を市町へ送付 → 市町から交付申請書を県へ提出 → 内容を確認し交付決定通知書を市町へ送付 → 市町から事業完了報告書を県へ提出						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		40,235千円	24,974千円	25,709千円	36,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	40,235千円	24,974千円	25,709千円	36,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(40,235千円)	(24,974千円)	(25,709千円)	(36,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		74,000千円	36,000千円	36,000千円	36,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		54.4%	69.4%	71.4%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人
			4,935千円	4,955千円	5,074千円	5,232千円	
職員給与費 a	4,261千円	4,282千円	4,294千円	4,559千円			
賞与引当金繰入額 b	343千円	350千円	480千円	350千円			
退職手当引当金繰入額 c	331千円	323千円	300千円	323千円			
総コスト (①+③)		45,170千円	29,929千円	30,783千円	41,232千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	40.0%	47.0%	55.0%	(60.0%)	/
		(単位当たりコスト)	(112,925千円)	(63,679千円)	(55,969千円)	(68,720千円)	
		達成率（見込）	66.7%	78.3%	91.7%	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	目 標	—	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	40	40	40	200
	商店街整備事業支援件数（共同施設建設費助成事業＋撤去支援事業）	実績（見込）	32	35	45	(40)	R3～R7累計
		(単位当たりコスト)	(1,412千円)	(855千円)	(684千円)	(1,031千円)	
		達成率（見込）	80.0%	87.5%	112.5%	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目 標		—	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ <input type="checkbox"/> 無					
	改善基準	活動指標達成率50%未満で見直し検討					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		支援件数は目標を達成していることから、ニーズを的確に捉えることが出来ている。 県と市町とで協調しながら今後も支援を継続していく。			支援件数については、目標を超える実績となっていることから、十分に効果を示している。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		共同施設撤去支援事業について、実績が低調なことや事業創設から一定年数経過していることから、事業効果が得られたものとして令和4年度に共同施設建設費助成事業に統合するなどの業務改革に取り組み、効率化を図っている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 継続して効果的に事業実施を行うため、地域に密着した市町との連携をさらに深め、地域特性や住民ニーズの把握に努める。						

事務事業評価調書

事業名	商店街再編事業				部(局)	産業労働部								
					所管課	地域経済課								
					担当班	商業活性化班								
					連絡先	078-362-3326								
開始年度	H27年度	終了年度	R6年度	関連計画等	まちなか再生計画									
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業													
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	個店								
事業目的	空き店舗の増加等により衰退する商店街とその商圈後背地となる住宅等を含む地域において、商店街の活性化とまちの再整備による賑わいを創出するため、商店街再編の取組を支援する。													
事業概要	まちなか再生計画に基づく再編対象店舗の移転、開店に伴う内装工事等を支援する。 <input type="checkbox"/> 店舗再編促進事業 [対象経費] 店舗移転に伴う引越し費用 [補助率] 1/3以内、市町が補助する額の範囲内(市町義務随伴) [補助限度額] 200千円 <input type="checkbox"/> 再編店舗開業支援事業 [対象経費] ①誘致支援複数の空き店舗をまとめ一体的に出店誘致するためのコンサル委託費 ②開業支援店舗の移転開店に伴う内装・設備工事費、付帯設備設置費等 [補助率] 2/3以内 [補助限度額] ①8,000千円、②4,000千円 <input type="checkbox"/> 再編店舗円滑化事業 [対象経費] 店舗の移転開店に伴う店舗賃借料 [補助率] 定額 [補助限度額] 右記区分に応じた補助単価にその区分面積に乗じた額の総額で実家賃の1/2以下													
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>面積区分</th> <th>補助単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200㎡までの部分</td> <td>1,000円/㎡・月</td> </tr> <tr> <td>200㎡を超え1,000㎡までの部分</td> <td>500円/㎡・月</td> </tr> <tr> <td>1,000㎡を超え3,000㎡までの部分</td> <td>200円/㎡・月</td> </tr> </tbody> </table>		面積区分	補助単価	200㎡までの部分	1,000円/㎡・月	200㎡を超え1,000㎡までの部分	500円/㎡・月	1,000㎡を超え3,000㎡までの部分
面積区分	補助単価													
200㎡までの部分	1,000円/㎡・月													
200㎡を超え1,000㎡までの部分	500円/㎡・月													
1,000㎡を超え3,000㎡までの部分	200円/㎡・月													
これまでの改善状況	まちなか再生のモデルを示し、モデル事業としての一定の役割を終えたことから、R4年度に現行のまちなか再生指定区域への支援終了となることをもって廃止(令和6年度までに事業着手するものに限る)													
業務フロー	まちなか再生区域の指定(県) → まちなか再生協議会設立(事業者) → まちなか再生計画策定(県) → まちなか再生事業認定(県) → 事業計画の申請(事業者) → 受付・審査(県) → 交付(県)													
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額								
	事業費①		7,115千円	12,118千円	1,909千円	14,099千円								
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円								
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円								
		補助金・交付金	7,115千円	12,118千円	1,909千円	14,099千円								
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円								
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円								
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)								
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)								
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)								
		(一般財源)	(7,115千円)	(12,118千円)	(1,909千円)	(14,099千円)								
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,052千円	20,572千円	19,609千円	14,099千円								
	執行率((①/②)×100)		41.7%	58.9%	9.7%	100.0%								
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人							
			822千円	826千円	846千円	872千円								
職員給与費 a		710千円	714千円	716千円	760千円									
賞与引当金繰入額 b		57千円	58千円	80千円	58千円									
退職手当引当金繰入額 c		55千円	54千円	50千円	54千円									
総コスト(①+③)		7,937千円	12,944千円	2,755千円	14,971千円									

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	40.0%	47.0%	55.0%	(60.0%)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(19,843千円)	(27,540千円)	(5,009千円)	(24,952千円)		
		達成率（見込）	66.7%	78.3%	91.7%	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—		—
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—		
指		活動指標（アウトプット指標①）	目標	2	3	3	3	3
		商店街再編事業新規支援件数	実績（見込）	2	3	0	(3)	【R6年度】
	(単位当たりコスト)		(3,969千円)	(4,315千円)	—	(4,990千円)		
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	0.0%	(100.0%)		
	目標		—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—		
	標	終期設定	有（令和6年度）					無
		改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 商店街地域への補助は、コスト面や団体の合意形成が図りにくく、行政主導で行う必要がある。 ・ 商店街への来街者数を指標としているため、商店街の身近な声を反映しており、適切である。 		支援件数目標は概ね達成しており、モデル事業としての一定の役割を果たしたといえる。		
○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 		先導的事業としての実績をあげたことからR6年度をもって新規受付を停止する。					
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明	まちなか再生のモデルを示し、モデル事業としての一定の役割を終えたことから、R4年度当初予算において、現行のまちなか再生指定区域への支援終了をもって廃止することとしており、R6年度までは引き続き現行どおり実施（R6年度までに事業着手するものに限る）						

事務事業評価調書

事業名	商店街買い物アシスト事業				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	商業活性化班
					連絡先	078-362-3326
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街、小売市場等
事業目的	商店街等が実施するご用聞きや宅配事業、移動販売、買い物送迎、買い物サポートといった地域住民の買い物をアシストする取組みを総合的に支援し、高齢者・子育て世代等の買い物弱者対策を通じた、地域経済の活性化を図る。					
事業概要	買い物弱者対策と新規顧客獲得による商店街の活性化を図るため、ECサイトを活用した共同宅配、ご用聞き共同宅配、移動販売、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを支援 ○補助率・補助限度額【1～3年目】県1/2（市町1/2期待）・3,000千円 【4・5年目】県1/3（市町1/3期待）・2,000千円 ※対象事業を追加する場合、別途加算あり ○補助期間：最長5年					
これまでの改善状況	令和3年度 「商店街ご用聞き・共同宅配事業」と「商店街移動販売支援事業」を統合し、「商店街買い物アシスト事業」開始 令和4年度 移動販売事業の取組増加に向けた制度改善の観点で事業改善レビューを実施 令和5年度 事前調査費などを補助対象経費に含む等運用面での改善					
業務フロー	申請（商店街・小売市場）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	4,995千円	3,260千円	823千円	13,025千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,995千円	3,260千円	823千円	13,025千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(4,995千円)	(3,260千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(823千円)	(13,025千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,000千円	15,448千円	13,025千円	13,025千円
	執行率（(①/②)×100）		27.8%	21.1%	6.3%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		2,468千円	2,477千円	2,537千円	2,616千円	
職員給与費 a		2,131千円	2,141千円	2,147千円	2,280千円	
賞与引当金繰入額 b		172千円	175千円	240千円	175千円	
退職手当引当金繰入額 c		165千円	161千円	150千円	161千円	
総コスト（①+③）		7,463千円	5,737千円	3,360千円	15,641千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施による年間延べ利用件数	目標	—	—	1,000件	(1,000件)
実績（見込）			—	—	833件	(1,000件)	
（単位当たりコスト）			—	—	(4千円)	(16千円)	
達成率（見込）			—	—	(83.3%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 商店街買い物アシスト事業実施件数	目標	6	6	5	5	5
		実績（見込）	1	4	2	(5)	
		（単位当たりコスト）	(7,463千円)	(1,434千円)	(1,680千円)	(3,128千円)	
		達成率（見込）	16.7%	66.7%	40.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	支援件数が50%未満で見直し検討					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県内の買い物弱者対策に資する事業であり、特に中山間地域における高齢者のニーズは高い。		現場のニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る必要がある。			
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	5年間の補助期間において、補助率を低減（1～3年目1/2、4・5年目1/3）しており、効率化が図られている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	移動販売事業は地域コミュニティの維持・活性化に効果が大きい支援件数は低調であることを受け、事例視察会での意見等を踏まえた運用面での見直しを令和6年度より行った結果、継続分に加えて新規事業についても数件の利用が見込まれ、状況が改善されている。					
評価	説明						

事務事業評価調書

事業名	商店街支援事業（ファンづくり応援事業）			部(局)	産業労働部
				所管課	地域経済課
				担当班	商業活性化
				連絡先	078-362-3326
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	商店街・小売市場等
事業目的	商店街が地域のにぎわいづくりや活力向上の一助となるべく、多様化する住民や時代のニーズに応える商店街の取組を支援し、来街者数の増加を目指す。				
事業概要	【対象事業】商店街の地域特性に沿ったイベントやデジタル商品の開発、SNS・ネット中継による発信等 【補助額】定額（県と同額以上の市町義務随伴） 【補助限度額】対象経費1,500千円以上：補助額200千円 対象経費1,000～1,500千円未満：補助額150千円 対象経費500～1,000千円未満：補助額100千円				
これまでの改善状況	令和4年度よりSNSやネット中継といった新たな取り組みに対しても支援をするとともに、地元自治体との連携を強化し市町義務随伴としている。				
業務フロー	各県民局・県民センターから事業計画書を本庁へ提出→内容を確認した上で各県民局・県民センターへ認定及び令達→各県民局・県民センターにて執行				

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	17,718千円	10,150千円	11,600千円	20,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	17,718千円	10,150千円	11,600千円	20,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(17,718千円)	(10,150千円)	(11,600千円)	(20,000千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		40,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円
	執行率（(①/②)×100）		44.3%	50.8%	58.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人
		4,935千円	4,955千円	5,074千円	5,232千円	
職員給与費 a		4,261千円	4,282千円	4,294千円	4,559千円	
賞与引当金繰入額 b		343千円	350千円	480千円	350千円	
退職手当引当金繰入額 c		331千円	323千円	300千円	323千円	
総コスト（①+③）		22,653千円	15,105千円	16,674千円	25,232千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	40.0%	47.0%	55.0%	(60.0%)	
		(単位当たりコスト)	(56,633千円)	(32,138千円)	(30,316千円)	(42,053千円)	
		達成率（見込）	66.7%	78.3%	91.7%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	160	130	130	
商店街ファンづくり応援事業支援件数		実績（見込）	68	65	74	(130)	
		(単位当たりコスト)	(333千円)	(232千円)	(225千円)	(194千円)	
		達成率（見込）	42.5%	50.0%	56.9%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） 無					
改善基準	成果指標の目標達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	事業完了後に実施するアンケートで、来街者が増加していると回答した団体が増加傾向にあることから一定効果が出ている。	地域の顔であり、地域コミュニティの役割を担っている商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすことは、地域の活性化にも貢献するためにも必要である。市町等と連携することで、効果的な事業実施を図っている。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	コロナ禍においても集客に繋がるような新たな取り組みを支援するために、補助対象事業の中にSNSやネット中継等を加えた。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明： 事業完了後に行うアンケート調査を基に商店街等ごとの特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図るとともに、事業の普及啓発活動を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	商業活性化班				
					連絡先	078-362-3326				
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター				
事業目的	商店街等における新規開業が進まない状況の中、若者や女性が魅力ある店舗を新規出店する際の開業支援を行うことで、若者・女性の活躍の場の創出を図る。また、本事業では、商店街団体への加盟を補助要件とすることで、若者・女性の組合員を増やすとともに、積極的な団体活動による商店街等の新陳代謝・活性化を促進する。									
事業概要	[補助対象者] 若者(50歳未満)・女性の出店希望者 [対象経費] 店舗賃借料、内装工事費、ファサード整備費 [補助率] 県1/6、市町1/6(義務随伴) [補助限度額] 750千円									
これまでの改善状況	令和4年度より、市町義務随伴の事業として開始したが、申請件数が振るわなかったため、空き店舗要件について「出店先は、前事業者撤退後3ヶ月以上空き店舗であること」という要件を撤廃することで、商店街への若者・女性の新規出店を促進させることとした。									
業務フロー	商工会・商工会議所に相談→事業計画書を作成の上活性化センターへ相談→商業アドバイザー派遣を経て計画書を本提出→審査会を経て交付の可否を決定									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		2,988千円		7,791千円		12,578千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円	
		委託料	—		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	—		2,988千円		7,791千円		12,578千円	
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円	
		その他	—		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	—		2,988		(7,791千円)		(12,578千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—		11,250千円		12,436千円		12,578千円	
	執行率((①/②)×100)		—		26.6%		62.6%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			0千円		4,955千円		5,074千円		5,232千円	
職員給与費 a		0千円		4,282千円		4,294千円		4,559千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円		350千円		480千円		350千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		323千円		300千円		323千円		
総コスト(①+③)		0千円		7,943千円		12,865千円		17,810千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	18.1%	18.1%	18.1%
商店街活動へ参加する若者、女性の割合（R3商店街実態調査）		実績（見込）	—	11.9%	11.9%	(18.1%)	/
		(単位当たりコスト)	—	(66,748 千円)	(108,109 千円)	(98,398 千円)	
		達成率（見込）	—	65.7%	65.7%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	15	15	15	15
	商店街若者・女性新規出店件数	実績（見込）	—	6	13	(15)	/
		(単位当たりコスト)	—	(1,324 千円)	(990 千円)	(1,187 千円)	
		達成率（見込）	—	40.0%	86.7%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	商店街実態調査の「商店街の運営や活動内容を決める参加メンバーの割合」の指標における若者と女性の参加割合を近畿平均並みに上げることを目標とし、次回実態調査の結果を踏まえて今後の事業方針を検討する。						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>R4から商店街団体への加盟を補助要件として新たに設けた。また、義務随伴であることから空き店舗の要件が原因で申請できないとの市町意見を踏まえ、R5からは空き店舗の要件を緩和したところ、R5目標の達成はできなかったものの支援件数は大幅に増加した。</p>		<p>活動指標は目標を達成できていないが、一定の需要があることから、要件緩和等を行っており、今後も次代のリーダーとなる意欲ある若者と女性を対象とし、従来の考え方にとらわれない新しい視点や柔軟な発想による魅力ある店舗づくりを支援するよう取り組んでいく。</p>			
自己評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>市町義務随伴と合わせて1/3の支援としており、適切な受益者負担を設定。</p>					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	<p>説明</p> <p>商店街へ出店する若者・女性の数を増やし、活発な商店街活動を促進するため、引き続き随伴市町増加と事業周知に努める。</p>						

事務事業評価調書

事業名	商店街地域コミュニティ拠点づくり事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街・小売市場等	
事業目的	ポストコロナを踏まえ、空き店舗を活用したコミュニティカフェの設置等、地域住民のニーズに対応した地域コミュニティの拠点づくりを支援することで、新たな顧客の開拓による商店街のにぎわい創出を図る。						
事業概要	[対象経費] 施設整備費、店舗賃借料、活動費 [補助率] 1/2 [補助限度額] 施設整備費1,500千円、店舗賃借料750千円、活動費250千円						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	各県民局・県民センターから事業計画書を本庁へ提出→内容を確認した上で各県民局・県民センターへ認定及び令達→各県民局・県民センターにて執行						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	1,351千円	488千円	7,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円	
		委託料	—	—	0千円	0千円	
		補助金・交付金	—	1,351千円	488千円	7,500千円	
		貸付金	—	—	0千円	0千円	
		その他	—	—	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	—	1,351千円	(488千円)	(7,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	7,500千円	7,500千円	7,500千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—	18.0%	6.5%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0千円	0.2人	0.2人	0.2人	
		0千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円		
職員給与費	a	—	1,427千円	1,431千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	—	117千円	160千円	117千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	108千円	100千円	108千円		
総コスト (①+③)		0千円	3,003千円	2,179千円	9,245千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	—	47.0%	55.0%	（60.0%）	
		（単位当たりコスト）	—	（6,389千円）	（3,962千円）	（15,408千円）	
		達成率（見込）	—	78%	91.7%	（100.0%）	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	3	3	3	3
	商店街地域コミュニティ拠点づくり事業支援件数	実績（見込）	—	1	1	（3）	
		（単位当たりコスト）	—	（3,003千円）	（2,179千円）	（3,082千円）	
		達成率（見込）	—	33.3%	33.3%	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ <input type="checkbox"/> 無					
	改善基準	成果指標の目標達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	若者や会社員等の新たな顧客層を呼び込むための拠点作りを支援対象としているが、支援件数は横ばいである。		現場ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る必要がある。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	従来実施していた商店街コミュニティ機能強化応援事業を見直し、令和4年度から、若者や会社員といった新たな顧客層を取り込むための事業に刷新するなど、見直しを図っている。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 より効果的な事業とするため、地域特性や住民ニーズを把握するとともに、引き続き随伴市町の増加と事業周知に努める。					

事務事業評価調査書

事業名	地場産業ブランド力強化促進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331				
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地場産地組合				
事業目的	地場産品の国内での需要開拓や輸出促進のために行う新商品・新技術の開発、国内外展示会等への出展・開催、ものづくりやマーケティングにかかる専門能力を有する人材の養成、首都圏でのアンテナショップを核とした販路開拓の取組を支援することにより、商品の差別化を図ると同時に、海外市場を視野に入れたブランド化を一層促進し、地場産業の持続的な発展を目指す。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内の地場産地組合 ・補助対象事業：①国内展開、②海外展開、③人材育成、④首都圏販路開拓 ・補助率：定額 ・補助対象限度額：国内展開4,000千円・海外展開4,000千円・人材育成2,000千円 首都圏販路開拓4,000千円 									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・産地のニーズに応じて、首都圏販路開拓を補助対象事業に追加（R1～）。 ・ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業等、他事業との統合により、自主的で独自性の高い産地の取組を支援している。 									
業務フロー	補助金交付申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		37,173千円		32,236千円		36,656千円		36,386千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	37,173千円		32,236千円		36,656千円		36,386千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(18,586千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(18,587千円)		(32,236千円)		(36,656千円)		(36,386千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		38,885千円		32,355千円		39,500千円		36,386千円	
	執行率（(①/②)×100）		95.6%		99.6%		92.8%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,645千円		1,651千円		1,691千円		1,743千円	
職員給与費	a	1,420千円		1,427千円		1,431千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円		117千円		160千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	110千円		107千円		100千円		107千円		
総コスト（①+③）		38,818千円		33,887千円		38,347千円		38,129千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 全国シェア1位の産地数 ※ただし経済構造実態調査等を利用しているため2カ年遅れの数値	目標	7	7	7	7
実績（見込）			8	7	7	(7)	
(単位当たりコスト)			(4,852千円)	(4,841千円)	(5,478千円)	(5,447千円)	
達成率（見込）			114.3%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 補助事業実施件数	目標	12	12	12	12	12
		実績（見込）	15	14	15	(12)	
		(単位当たりコスト)	(2,588千円)	(2,420千円)	(2,556千円)	(3,177千円)	
		達成率（見込）	125.0%	116.7%	125.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業、人材育成事業等について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。 ・ コロナ禍により中止していた販促イベント等を徐々に再開してきており、少しずつではあるが、産地組合の活動も活性化しつつある。		・ 支援件数は目標を達成しており、本事業のニーズは高いことから、引き続き支援を実施し、地場産業のさらなる活性化に取り組んでいく。 ・ 社会経済活動が平常化しつつある中、大きな打撃を受けた産地組合でも、徐々に活動を再開してきている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 日ごろから事業の実施状況の把握に努め、事業者へ執行上のアドバイスを適宜行っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 ・ コロナ禍により近年実施が困難であった販促イベント等を徐々に再開してきており、地場産業のさらなる活性化に取り組んでいく。 ・ 一方で、経済、社会情勢や、産地の状況に応じた新たなニーズの掘り起こしに努め、支援内容の見直しの必要性については継続的に行っていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	地場産業海外展開支援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331 (内線3589)				
開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地場産地企業				
事業目的	県内地場産地企業の高付加価値化によるブランド力強化や戦略的な海外展開を促進するため、ひょうご海外ビジネスセンター等と連携し、海外展開を見据えた戦略策定から新製品・新技術開発等までトータルな支援を実施する。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内地場産地の中小企業等 ・補助対象事業：①海外展開戦略の立案、②海外市場向けの新製品・新技術の開発、③海外市場での販路拡大（※②の取組は必須） ・補助率：1/2以内 ・補助対象限度額：5,000千円/年・最大3年間 									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、研究開発を伴う企業の海外展開活動が低調になっていたため、令和4年度から新規事業者の公募は行っていない。 ・海外展開活動が困難な現状における今後の海外展開への支援方策を探る観点で、令和4年度に事業改善レビューを実施した。 									
業務フロー	計画公募(県)→申請(事業者)→審査・採択(県)→補助金交付申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		10,226千円		8,333千円		4,887千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	10,226千円		8,333千円		4,887千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,113千円)		(4,166千円)		(2,443千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5,113千円)		(4,167千円)		(2,444千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		29,315千円		25,264千円		13,475千円		0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		34.9%		33.0%		36.3%		-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人
			823千円		826千円		846千円		0千円	
職員給与費	a	710千円		714千円		716千円		0千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円		58千円		80千円		0千円		
退職手当引当金繰入額	c	56千円		54千円		50千円		0千円		
総コスト (①+③)		11,049千円		9,159千円		5,733千円		0千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	4	7	—
海外展開に向けた新製品開発数(累積) ※3年間で海外展開を行う事業であるため、 新製品開発が完了するのは概ね3年目		実績（見込）	0	6	6	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	—	(955 千円)	(955 千円)	—	
		達成率（見込）	—	150.0%	85.7%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	9	9	9	—	9
新規補助事業企業開拓数(累積)	実績（見込）	7	7	7	—	【R5年度】	
	（単位当たりコスト）	(1,578 千円)	(1,308 千円)	(819 千円)	—		
	達成率（見込）	77.8%	77.8%	77.8%	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	(有) (R5年度まで) ・ 無					
改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ コロナ禍により、企業の海外展開活動が制約され、特に現地モニタリング・PR活動などが十分に行えていない。				
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 事業者向け補助事業の手引きを作成し、県・事業者双方の事務効率化を図るとともに、必要最低限の人員により事業を実施している。 ・ また、相応の受益者負担や交付金の活用を行い、効率的な事業運営に努めている。		・ コロナ禍による海外渡航制限や企業の経営悪化等により、企業の海外展開に対する姿勢が消極的になっており、事業実施が低調。		
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	企業の海外展開活動の見通しが不明のため、本事業の新規公募は令和3年度までとし、令和5年度からは、「じばさん兵庫SDGs推進事業」に統合した。これにより、海外展開とも親和性の高いSDGsの取組支援により地場産業のブランド価値向上及び今後の地場産業の活性化に不可欠な海外展開を推進し、産地組合によるSDGs計画策定（先行事例調査を含む）やプロモーション活動、産地企業等によるSDGsに資する新製品開発等を支援している。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	じばさん兵庫SDGs推進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331 (内線3589)				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地場産地組合 地場産地企業				
事業目的	国内外から観光客の入込が想定される2025大阪・関西万博に合わせたファクトリーツーリズムの実施なども視野に入れ、地場産地のSDGsの取組支援を通じて地場産品の魅力向上を図るとともに、海外展開もあわせて支援することにより、地場産業のブランド力強化及び海外展開を推進する。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内の地場産地組合又は地場産地企業（SDGs推進宣言を行った産地に限る） ・補助対象事業：①SDGs計画策定支援、②SDGs実践支援、③SDGs発信支援 ※①③は産地組合のみ ・補助率：[産地組合] 定額、[産地企業] 1/2以内 ・補助対象限度額：[産地組合] 3,000千円（①、③だけの場合は2,000千円） [産地企業] 2,000千円 									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	計画公募(県)→申請(事業者)→審査・採択(県)→補助金交付申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		40,452千円		45,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		40,452千円		45,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(18,321千円)		(22,500千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(22,131千円)		(22,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		50,000千円		45,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		-		80.9%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			0千円		0千円		2,537千円		2,616千円	
	職員給与費	a	0千円		0千円		2,147千円		2,280千円	
	賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		240千円		175千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		150千円		161千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		42,989千円		47,616千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） SDGs推進宣言産地数(累積)	目標	—	—	15	18
実績（見込）			—	—	14	(18)	【R6年度】
(単位当たりコスト)			—	—	(3,071千円)	(2,645千円)	
達成率（見込）			—	—	93.3%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 新規申請件数(累積)		目標	—	—	20	28	28
		実績（見込）	—	—	18	(28)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,388千円)	(1,701千円)	
		達成率（見込）	—	—	90.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 取組事業数(累積)	目標	—	—	20	28	28
		実績（見込）	—	—	18	(28)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,388千円)	(1,701千円)	
		達成率（見込）	—	—	90.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	(有) (R6年度)					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・産地組合に対する支援実績は、目標15件に対し14件となっており、社会的課題を解決するため、今後の企業活動において、SDGsは不可欠な視点で、本事業は地場産業がSDGsの取組を推進する大きな後押しとなっている。 ・国内市場が縮小傾向にある中、今後の地場産業の活性化を図るには、海外展開が欠かせない。 					<ul style="list-style-type: none"> ・概ね目標を達成しており、ニーズを踏まえた事業となっている。 ・国内外から観光客の入込が想定される2025大阪・関西万博に向けて、SDGsに関する新製品開発やSDGsに関するPR等、新たな取組が実施されており、引き続き地場産業のSDGsの取組を推進する。
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの取組推進だけでなく、海外展開も支援する事業設計とし、最大限の事業効果を図っている。 					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 SDGsは世界共通の課題・価値観であり、コロナ禍により低調となっていた海外展開にも資することが期待できる。産地振興においては、産地組合に加え、産地企業の双方支援が重要であることから、R5より支援対象を産地企業にも拡充しており、引き続き地場産業のブランド力強化及び海外展開を推進していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	じばさん「ひょうご国」プロジェクト事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県				
事業目的	産地組合の訪日外国人客をターゲットとした地場産品の磨き上げ、将来的に海外への新たな販売チャンネル開拓を目指す動きや、産地企業におけるデザイナーや産地間でのコラボレーションによる新製品等の開発を支援し、県内地場産業全体の活性化につなげる。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：公益財団法人神戸ファッション協会 ・補助対象事業：①産地の海外向け商品磨き上げ支援②産地の新商品開発支援 ・補助率：定額 ・補助対象限度額：13,000千円 									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		10,000千円		14,985千円		13,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		10,000千円		14,985千円		13,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(10,000千円)		(14,985千円)		(6,500千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(6,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		10,000千円		15,000千円		13,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		100.0%		99.9%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0千円		1,651千円		1,691千円		1,744千円	
職員給与費	a	0千円		1,427千円		1,431千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		117千円		160千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		107千円		100千円		108千円		
総コスト (①+③)		0千円		11,651千円		16,676千円		14,744千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【6年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外販路開拓を進めている産地組合数	目標	—	—	10	10
実績（見込）			—	—	13	(10)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			—	—	(1,283 千円)	(1,474 千円)	
達成率（見込）			—	—	130.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） キャンペーンに参加した産地数	目標	—	10	10	10	10
		実績（見込）	—	8	13	(10)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	—	(1,456 千円)	(1,283 千円)	(1,474 千円)	
		達成率（見込）	—	80.0%	130.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（ R 6 年度 ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	事業への参加産地数は目標を上回り、県内地場産業へ取組の確実な広がりをみせており、キャンペーンにおいても十分な集客効果があがっている。		・ 多くの産地の参加により目標を達成しており、産地間のコラボレーション商品の開発、またそのプロモーションとして成果を上げている。 ・ 更なるステップアップとして、R6年度には海外販路開拓という方向性も加味し事業展開を検討するなど、事業の見直しも図り効果的な事業実施が行えている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	地場産業に幅広いネットワークを有し、また地場産業活性化事業のノウハウを持つ神戸ファッション協会と連携し実施するなど、民間活力の活用に努めている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	大阪・関西万博にむけて各産地においてフィールドパビリオンの構築を進めているが、外国人観光客に向けた商品開発や販売戦略について産地全体でビジョンを持って推進できている所は限定的である。このため、R6年度では、インバウンド客への販売を見据え、海外デザイナーを交えた商品開発や、産地組合向けの海外販路開拓を目指すプッシュ型事業を行っている。引き続き、活用促進策を検討していく。					
評価							

事務事業評価調査書

事業名	産業立地促進補助				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	立地班				
					連絡先	078-362-4154				
開始年度	平成14年度	終了年度	—	関連計画等	産業立地の促進による経済及び雇用の活性化に関する条例					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県				
事業目的	①設備投資、②新規雇用、③オフィス賃料負担への補助を行い、事業者の初期費用を軽減することで、県内全域での幅広い産業立地を促進し、優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出につなげる。									
事業概要	県内に新規立地する企業に対して、下記のとおり補助金を交付する。 ※立地場所や進出形態、実施事業により補助率(額)は変動 ①設備補助：投資額の3、5、7、10% (上限原則100億円) ②雇用補助：県内居住新規従業員1人あたり30、60万円 (上限3億円) ③賃料補助：1㎡・1月あたり750円 (上限100万円/年) ※補助期間：3年									
これまでの改善状況	・H19年度 多自然地域の補助率を拡充し、補助要件を緩和する促進地域制度を創設 ・H27年度 本社機能立地の支援制度を創設 ・R02年度 サプライチェーン強化・再構築に資する事業(生産拠点の県内回帰等)の補助率を拡充 ・R05年度 成長産業を重点立地促進事業に位置づけて補助率を拡充 地域区分を再編し、特定臨海地域と多自然地域からなる投資促進地域制度を創設									
業務フロー	【例】工場立地に伴う補助実施の場合 事業計画の作成(事業者)→対象事業確認(県)→工事費の見積もり(事業者)→対象施設確認(県) →工場の建設工事(事業者)→交付申請(事業者)→交付決定(県)→実績報告(事業者)→実績確認(県) →補助金請求(事業者)→補助金交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		1,170,155千円		1,180,198千円		1,452,407千円		1,533,630千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	1,170,155千円		1,180,198千円		1,452,407千円		1,533,630千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(30,116千円)		(60,514千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,140,039千円)		(1,119,684千円)		(1,452,407千円)		(1,533,630千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,891,644千円		1,551,947千円		1,529,676千円		1,533,630千円	
	執行率((①/②)×100)		61.9%		76.0%		94.9%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,113千円		4,129千円		4,228千円		4,360千円	
職員給与費	a	3,551千円		3,568千円		3,578千円		3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円		292千円		400千円		292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円		269千円		250千円		269千円		
総コスト(①+③)		1,174,268千円		1,184,327千円		1,456,635千円		1,537,990千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 企業立地件数 ※兵庫県地域創生戦略KPIより引用	目標	187	187	187	187
実績（見込）			211	167	142	(187)	
(単位当たりコスト)			(5,565千円)	(7,092千円)	(10,258千円)	(8,225千円)	
達成率（見込）			112.8%	89.3%	(75.9%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 雇用創出数 ※兵庫県地域創生戦略KPIより引用		目標	1,562	1,562	1,562	1,562	1,562 【R6年度】
		実績（見込）	1,747	1,740	1,269	(1,562)	
		(単位当たりコスト)	(672千円)	(681千円)	(1,148千円)	(985千円)	
		達成率（見込）	111.8%	111.4%	(81.2%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①） 設備補助実施件数	目標	—	11	11	11		
	実績（見込）	10	12	18	(11)		
	(単位当たりコスト)	(117,427千円)	(98,694千円)	(80,924千円)	(139,817千円)		
	達成率（見込）	—	—	(163.6%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成果指標の達成率に関わらず、定期的に改善に向けた検討を実施					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	例年、多数の企業が県内に新規立地しており、本事業の有効性が認められる。			長引くコロナ禍やウクライナ情勢の悪化などによる景気低迷が叫ばれる中にも、企業立地件数は大きく下振れすることなく推移している。 また、経済産業省が実施する工場立地動向調査においても過去20年間にわたって関西1位の座を維持していることから、本事業が果たしている役割は非常に大きい。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	制度創設以来、定期的に条例改正を実施して、制度の見直しを進めてきた。また、企業立地は税収増や人口増に直結することから、極めて費用対効果が高い事業である。					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 企業立地支援施策は変化の激しい社会経済情勢に即しているほか、全県の産業振興に係る戦略に合致していることが必要であることから、令和5年4月に「ひょうご経済・雇用戦略」の策定に合わせて産業立地条例を改正した。 引き続き「ひょうご経済・雇用戦略推進会議」における議論を踏まえつつ、県内の産業立地動向や成長産業を取り巻く環境を注視しながら適宜適切な見直しを図る。					

事務事業評価調書

事業名	ものづくり支援センター運営事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	ものづくり支援班	
					連絡先	078-362-3373	
開始年度	平成17年	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	生産性に課題を抱える県内企業を伴走支援し、生産性向上を通じた持続的成長を図る						
事業概要	<p>「ものづくり支援センター」を新設し、県内企業の実産性向上全般を伴走支援</p> <p>【ものづくり支援センターの特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX導入だけでなく希望する企業には工場現場改善や生産プロセス改革など様々な手法により企業の生産性向上全般を支援 ・支援にあたっては、委託先であるNIROの専門人材・企業ネットワークを活用し、最適な支援チームを編成し、企業を伴走支援 ・各拠点（神戸・阪神・播磨・但馬）においてもものづくり技術支援の相談対応、県有機器の利活用を実施 						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・DX(AI、IoT、ロボット)導入の支援だけではなく、生産性向上全般の取組を支援対象として拡充（R6） ・希望した企業には製造工程全体の診断を行い、最適な取組の提案、実装まで伴走支援を実施（R6） 						
業務フロー	<p>【生産性向上支援】企業相談受付 → 専門家（チーム）派遣 → 取組提案 → 実装</p> <p>【ものづくり技術相談】企業相談受付 → 相談対応、機器利用提供</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		61,465千円	54,703千円	52,214千円	59,966千円	
	経費内訳	報酬・賃金	4,429千円	4,429千円	4,646千円	4,647千円	
		委託料	19,987千円	12,315千円	7,440千円	49,438千円	
		補助金・交付金	31,709千円	33,359千円	35,659千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	5,340千円	4,600千円	4,469千円	5,881千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(31,668千円)	(33,220千円)	(35,347千円)	(29,983千円)	
		（特定）	(969千円)	(497千円)	(864千円)	(29,983千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(28,828千円)	(20,986千円)	(16,003千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		74,123千円	66,643千円	61,712千円	59,966千円	
	執行率（(①/②)×100）		82.9%	82.1%	84.6%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	0.3人
			2,468千円	2,477千円	2,537千円	2,616千円	
	職員給与費 a	2,131千円	2,141千円	2,147千円	2,280千円		
	賞与引当金繰入額 b	172千円	175千円	240千円	175千円		
	退職手当引当金繰入額 c	165千円	161千円	150千円	161千円		
総コスト（①+③）		63,933千円	57,180千円	54,751千円	62,582千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	10	10	10	20
実績（見込）			11	10	6	20	
生産性向上達成企業数（社）		（単位当たりコスト）	（5,812千円）	（5,718千円）	（9,125千円）	（3,129千円）	
		達成率（見込）	110.0%	100.0%	60.0%	（100.0%）	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	300	300	300	300	300
		実績（見込）	348	291	387	300	
	相談企業数（社）	（単位当たりコスト）	（184千円）	（196千円）	（141千円）	（209千円）	
		達成率（見込）	116.0%	97.0%	129.0%	100.0%	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		R5まで「スマートものづくりセンター」による生産性の向上支援としてAI、IoT、ロボットの導入支援を行ってきたが、それ以外の方法による生産性向上の取組が有効なケースも多く、ニーズもあることから、R6から「ものづくり支援センター」としてDX導入以外も含めた生産性向上全般の取組支援を行っている。		・ R5実績については、活動指標である相談企業数は前年度より増加し目標を達成したものの、相談から実装までに1年以上の時間を要する案件や実装に結びつかないケースがあったため、成果指標は未達成であった。 ・ R6からはチームによる伴走支援体制を構築し、企業へ定期的に進捗状況や課題を確認するなど、引き続き目標達成のため効率的かつ円滑な事業遂行を実施する。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ NIROが有するネットワーク（専門人材、会員企業、ITベンダー企業、システムインテグレーター企業等）を活用し効率的に相談対応を実施。 ・ R6からは、相談内容によっては、相談企業に最適な支援チームを編成し、伴走支援を実施している。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明 ・ R6からものづくり支援センターを設置し、これまで支援してきたDX（AI・IoT・ロボット）導入だけでなく、工場の現場改善や生産・労務管理システムの導入等の検討も支援対象に加え、これらを包括的に分析・診断するチーム型支援体制を構築し、中小企業の実産性向上を支援している。						

事務事業評価調査書

事業名	国際フロンティア産業メッセ開催事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	ものづくり支援班	
					連絡先	078-362-3334	
開始年度	平成13年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(分担金)				実施主体等	兵庫県・神戸市・新産業創造研究機構等	
事業目的	21世紀に飛躍する産業の創出を目的に、国内外の多数の企業、研究機関等の技術・ビジネスに関する展示を行い、出展者・来場者の交流を通じて新産業創造の促進、海外進出、海外パートナーづくり等の契機とするとともに産学官連携による次世代成長産業の育成を図る。						
事業概要	【開催時期】令和6年9月5日、6日 【開催場所】神戸国際展示場 【主催】国際フロンティア産業メッセ実行委員会（兵庫県、神戸市、NIRO、ひょうご科学技術協会 等） 【事業内容】次世代の成長産業として注目を集め大きな成長が期待される、健康・医療、AI・IoT・ロボット、航空・宇宙、環境・エネルギー分野を中心に、兵庫の先端技術・ものづくりのPRの場として、産業総合見本市を開催する。						
これまでの改善状況	・R4のドローンサミットとの併催等、集客数の増加を図るために、注目度の高い展示物や講演者の誘致を進めている。						
業務フロー	運営事業者の公募・委託（実行委員会）→会当日運営（実行委員会）→分担金の支払（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,360千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	400千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	250千円	269千円		
総コスト（①+③）		12,113千円	12,129千円	12,228千円	12,360千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 今後のセールス・技術提携につながる見込の商談等（件/社・団体） （国際フロンティア産業メッセ出展者アンケート）	目標	5.0	5.0	5.0	5.0
実績（見込）			5.3	8.1	9.7	(5.0)	
（単位当たりコスト）			(2,285千円)	(1,497千円)	(1,261千円)	(2,472千円)	
達成率（見込）			106.0%	162.0%	194.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 出展して「良かった」と回答した出展者の割合（%） （国際フロンティア産業メッセ出展者アンケート）		目標	-	-	70.0	70.0	70.0
		実績（見込）	68.8	80.6	77.3	(70.0)	
		（単位当たりコスト）	(176千円)	(150千円)	(158千円)	(177千円)	
		達成率（見込）	-	-	110.4%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 参加企業数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	500	500	500	500	500
		実績（見込）	360	427	480	(500)	
		（単位当たりコスト）	(34千円)	(28千円)	(25千円)	(25千円)	
		達成率（見込）	72.0%	85.4%	96.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%）					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R5年度は、令和7年度大阪・関西万博を見据え、「未来社会に向けた革新的技術の発信」を切り口で展示。R5年度アンケートの結果、参加企業の77.3%が展示会に満足しており、想定した成果を達成している。		新型コロナウイルスで減少した参加企業数は増加傾向にあり活動指標は目標の90%以上を達成し、成果指標については目標の100%以上達成している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	開催に当たっては民間事業者へ運営委託することで効率性を高めている。魅力的な企画・広報等に力を入れることで出展料収入の確保を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 引き続き、令和7年度の大阪・関西万博に向けて、国際フロンティア産業メッセにテーマ性を持たせながら盛上げていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	ものづくり支援班				
					連絡先	078-362-3334				
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	兵庫県立大学				
事業目的	次世代産業(医療機器・輸送機等)の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転を図る。									
事業概要	次世代産業の生産拡大を支援するため金属新素材研究センターを整備し、金属新素材の研究開発やひょうごメタルベルトコンソーシアムの運営、中小企業への技術講習等を実施。									
これまでの改善状況	・レーザー3Dプリンタを小規模造形に対応するよう改造、加工機を導入する等研究設備を充実(R3)									
業務フロー	協定の締結(県、兵庫県立大学)→負担金の交付(県)→事業実施(兵庫県立大学)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		36,313千円		35,405千円		34,030千円		34,030千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	36,313千円		35,405千円		34,030千円		34,030千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(18,156千円)		(17,702千円)		(17,015千円)		(17,015千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(18,157千円)		(17,703千円)		(17,015千円)		(17,015千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		36,313千円		35,405千円		34,030千円		34,030千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,225千円		8,257千円		8,456千円		8,720千円	
職員給与費	a	7,102千円		7,136千円		7,156千円		7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円		583千円		800千円		583千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円		538千円		500千円		538千円		
総コスト(①+③)		44,538千円		43,662千円		42,486千円		42,750千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 新素材関連産業の出荷額 （前年度比較の増加分） （単位：億円） （地域創生戦略事業進捗指標 （事業KPI））	目標	26.8	61.5	115.3	238.4
実績（見込）			24.9	47.2	75.4	(238.4)	【R10年度】
（単位当たりコスト）			(1,789千円)	(925千円)	(563千円)	(179千円)	
達成率（見込）			92.9%	76.7%	65.4%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指	活動指標（アウトプット指標①） 金属3D造形に関する企業の 試作実習件数 （単位：件） （地域再生計画（事業KPI））	目標	10	10	10	10	10
		実績（見込）	48	43	76	(10)	
		（単位当たりコスト）	(928千円)	(1,015千円)	(559千円)	(4,275千円)	
		達成率（見込）	480.0%	430.0%	760.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ アウトプットについては目標を上回る実績をあげたものの、アウトカムについては、新型コロナウイルスの影響もあり、新素材の開発が遅延しており、目標を下回った。		・ 金属新素材関連産業の発展には、新技術・新素材開発が大きな要素を占めているため、他の産業のように需用さえ回復すれば元の成長軌道に戻るわけではなく、新型コロナウイルスによる開発の遅れを取り戻す必要があり、一定期間がかかるものと見込まれている。このため、アウトカム指標である出荷額については、需用が戻り増加傾向にあるが、開発の遅れを取り戻す状況には至っておらず、目標と実績に1年程度のずれが生じている。 ・ 引き続き、研究のための外部資金の獲得等自主財源確保の取組が必要。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ セミナー等のWEB開催等、参加しやすい環境を整えている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価	説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ 金属3Dプリンタを核とした、金属新素材の製造・加工技術の構築を背景に、幅広い産業分野の企業等に対し、ひょうごメタルベルトコンソーシアムへの参画を促すことにより、集積企業と連携をさらに強化していく。 ・ 中小企業向けのセミナーや技術講習会等を実施し、3Dプリンタの活用をさらに進め、実習・試作から生まれた新素材のシーズを蓄積していくことにより、共同研究やさらには新商品開発へと発展していく企業を増やしていく。 ・ 今後もコンソーシアムを中心に活動していくにあたり、年会費等による受益者負担や、研究のための外部資金獲得について取組んでいく。 						

事務事業評価調査書

事業名	航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	ものづくり支援班				
					連絡先	078-362-3334				
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県・(一社)日本非破壊検査協会				
事業目的	非破壊検査員の養成を通じて、県内企業の航空関連クラスターへの参加を促進。また「のこぎり型発注」から一貫生産体制への整備を促し、中小企業等の生産性向上、競争力強化、受注拡大等を促進する。									
事業概要	県立工業技術センター内に設置した「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を運営し、PT・MT・UTの座学・実技訓練を実施。									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・運営の健全化のため、受講料を見直し（R2） ・資格取得までの一環した支援のため、資格試験不合格者及び訓練後12か月以上認証を受けなかった者に対する再訓練等の実施（R4） 									
業務フロー	受講生の募集等、委託(県)→事前準備(委託先)→訓練実施(委託先)→実施報告(委託先)→検査・交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		6,964千円		932千円		1,629千円		11,364千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	6,964千円		932千円		1,629千円		11,364千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,373千円)		(466千円)		(814千円)		(5,682千円)	
		(特定)	(3,591千円)		(466千円)		(815千円)		(4,958千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(724千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,964千円		21,513千円		11,364千円		11,364千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		4.3%		14.3%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,468千円		2,477千円		2,537千円		2,616千円	
職員給与費	a	2,131千円		2,141千円		2,147千円		2,280千円		
賞与引当金繰入額	b	172千円		175千円		240千円		175千円		
退職手当引当金繰入額	c	165千円		161千円		150千円		161千円		
総コスト(①+③)		9,432千円		3,409千円		4,166千円		13,980千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	-	6	6	6	
成長産業育成コンソーシアム推進事業 コーディネーター件数（航空・宇宙分野） （単位：件） （ひょうご経済・雇用戦略（事業KPI））		実績（見込）	5	10	6	(6)	【R9年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,886千円)	(341千円)	(694千円)	(2,330千円)			
		達成率（見込）	-	-	100.0%	(100.0%)			
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-		-	-
評価		成果指標（アウトカム指標②）	実績（見込）	-	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	-		
			成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-		-
		評価	成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	-
				（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
				達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）			目標	15	7	7	7	
	非破壊検査員養成講座受講者数 （単位：人） （ひょうご経済・雇用戦略（事業KPI））		実績（見込）	8	3	7	(7)	【R9年度】	
			（単位当たりコスト）	(1,179千円)	(1,136千円)	(595千円)	(1,997千円)		
			達成率（見込）	53.3%	42.9%	100.0%	(100.0%)		
			活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-		-
評価	活動指標（アウトプット指標②）		実績（見込）	-	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	-		
			活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-		-
	評価	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	-		
			終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
		改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）						
		自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
			○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 国内有数の航空機関連産業の集積地である本県にとって必要な人材養成機関であるが、新型コロナウイルスの影響により航空産業全体の需要が低下しているため、受講生が減少している。		・ 講習内容等調整しながら、国・関係機関と連携した取組を進め、受講者の確保および効率的な事業運営に努めた結果、R5年度は目標を達成した。			
			○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 受講料の見直しや委託経費の精査によるコスト削減等、健全な事業運営に努めている。					
評価		課題・今後の方向性							
		<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 ・ 新型コロナウイルスの影響により低下していた航空産業の需要は回復傾向にあるが、非破壊検査員の養成ニーズは遅れてゆるやかに回復していくことが見込まれるため、引き続き基礎講習は休止。							
評価									

事務事業評価調書

事業名	成長産業育成のための研究開発支援事業（旧COEプログラム）				部（局）	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	ものづくり支援班				
					連絡先	078-362-3334				
開始年度	平成15年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	兵庫県、新産業創造研究機構				
事業目的	産学官連携による萌芽的な研究調査や立ち上がり期の予備的、準備的な研究プロジェクトの支援により、次世代産業を中心とした兵庫県の将来を支える産業分野を育成									
事業概要	<p>【対象産業分野】①水素等エネルギー（蓄電池含む）、環境、②航空産業、ドローン、空飛ぶクルマ、③ロボット・AI・IoT、④健康医療産業、⑤半導体、⑥オンリーワン技術</p> <p>【補助対象者】産学官で構成される共同研究チーム</p> <p>【対象経費】研究（調査、試験分析、試作を含む）に必要な経費</p> <p>【補助金額（期間）】応用ステージ研究：100～1,000万円（最大2年間）</p> <p>可能性・調査研究：10～100万円（1年間）</p> <p>※有識者会議において評価を行った上で、採択プロジェクトを決定</p>									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から新たな産業分野にも対応するため、対象産業分野を拡大（AI・IoT・ビッグデータ自動運転ドローンの2分野を追加）。 令和3年度は成長産業育成コンソーシアムの拡充を図るため、成長産業育成コンソーシアム発の研究開発の採択枠を新設。 令和5年度に策定した経済・雇用戦略で設定する成長産業分野に合わせ、対象産業分野の見直しを図った。 									
業務フロー	提案（事業者）→受付（県）→書面評価（有識者）→ヒアリング評価（有識者）→審査・採択（県）→申請（事業者）→交付決定（県）→研究事業実施・実績報告（事業者）→検査・交付（県）→事後書面・ヒアリング評価（有識者）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		94,657千円		68,208千円		61,212千円		71,103千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	90,618千円		67,380千円		60,559千円		69,560千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	999千円		828千円		653千円		1,543千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(26,190千円)		(19,081千円)		(15,002千円)		(18,500千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(65,427千円)		(49,127千円)		(46,210千円)		(52,603千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		149,657千円		72,118千円		71,467千円		71,103千円	
	執行率（(①/②)×100）		63.2%		94.6%		85.7%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,113千円		4,129千円		4,228千円		4,360千円	
職員給与費 a			3,551千円		3,568千円		3,578千円		3,800千円	
賞与引当金繰入額 b			286千円		292千円		400千円		292千円	
退職手当引当金繰入額 c			276千円		269千円		250千円		269千円	
総コスト（①+③）		98,770千円		72,337千円		65,440千円		75,463千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	3	3	3	3	3
商品化数（直近5か年終了プロジェクト） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	9	11	15	(3)	/	
		（単位当たりコスト）	(10,974千円)	(6,576千円)	(4,363千円)	(25,154千円)		
		達成率（見込）	300.0%	366.7%	500.0%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
/		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
/		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	40	40	
	産学官共同研究参加企業等数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	72	43	37	(40)		/
		（単位当たりコスト）	(1,372千円)	(1,682千円)	(1,769千円)	(1,887千円)		
		達成率（見込）	180.0%	107.5%	92.5%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
	/	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
	/	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	初期段階の研究支援のため、短期間で商品化を実現できるプロジェクトは必ずしも多くないが、外部の専門家からなる有識者会議による評価を踏まえ、補助対象事業を決定しており、研究内容へのアドバイス等もあわせて実施しているため、商品化につながった事業数は目標を上回っている。		成果指標は全ての年度において目標を達成している。活動指標はR5年度で目標値は下回っているが90%以上を達成している。引き続き、審査の見直し等を行い、効果的な事業推進に努める。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県内産業の振興に直結するような、効果の高い研究を有識者会議により精査することで、目標を上回る実績の達成により、単位あたりコストを抑制できている。						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明	・商品化に繋がるプロジェクトを支援するように審査基準を見直す等、より効果的な事業推進を図る。						
	評価							

事務事業評価調書

事業名	スーパーコンピュータ活用人材育成等推進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	科学政策班				
					連絡先	078-362-3053				
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域創生戦略					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	(公財) 計算科学振興財団				
事業目的	令和3年に共用開始したスーパーコンピュータ「富岳」に国内外から注目が集まり、本県を訪れる計算科学やAI等の先端技術に係る高度人材(企業技術者・研究者・大学院生・留学生等)の増加が期待される中、高度人材と技術系企業・研究機関等とのネットワーク強化や技術交流機会の創出により、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積を促進する。									
事業概要	先端技術に係る人材育成等に取り組む(公財)計算科学振興財団(FOCUS)内に「スパコン活用コーディネータ」を設置し、関係機関との連携により、高度人材の交流や技術者の技術高度化を推進する。									
これまでの改善状況	令和2年度に導入した商用版“ミニ富岳”(小型普及機)の機能強化を行い、ミニ富岳の活用や環境整備を促進した。									
業務フロー	(公財) 計算科学振興財団への負担金									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		10,000千円		10,000千円		10,000千円		10,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	10,000千円		10,000千円		10,000千円		10,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,000千円		10,000千円		10,000千円		10,000千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,225千円		8,257千円		8,456千円		8,720千円	
職員給与費	a	7,102千円		7,136千円		7,156千円		7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円		583千円		800千円		583千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円		538千円		500千円		538千円		
総コスト(①+③)		18,225千円		18,257千円		18,456千円		18,720千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	520	530	530	550
先端技術人材の交流・育成者数 （単位：人）		実績（見込）	696	746	708	(550)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(26千円)	(24千円)	(26千円)	-	
		達成率（見込）	133.8%	140.8%	(133.6%)	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	20	20	20	20	20
交流会・セミナー開催回数 （単位：回）	実績（見込）	23	31	31	(20)	【R7年度】	
	（単位当たりコスト）	(792千円)	(589千円)	(595千円)	-		
	達成率（見込）	115.0%	155.0%	155.0%	-		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	(有) (令和7年度) ・ 無					
改善基準	成果指標の目標年次の達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 先端技術に関する高度人材の育成・交流が促進された。 ・ 県外高度人材と県内技術者等とのネットワーク構築を推進した。		・ （公財）計算科学振興財団内にスパコン活用コーディネータを設置し、“ミニ富岳”を活用した県外高度人材（企業研究者、研究者、大学院生等）向け交流企画や県内技術者向け人材育成企画を実施することで、スーパーコンピュータ「富岳」に向けた環境を整備した。 ・ 本事業の推進により、県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会が創出され、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積が促進された。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 高度人材交流・育成事業においてオンラインを活用し、県外高度人材・県内技術者等との円滑な交流に取り組んだ。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：先端技術人材の育成・交流者数も増加し、目標である先端技術の集積が促進されたが、引き続きスーパーコンピュータを活用し先端技術人材育成の取組を実施するとともに、中小企業におけるさらなる活用に向け、普及啓発等を推進。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	マテリアルズ・インフォマティクス活用促進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	科学政策班				
					連絡先	078-362-3053				
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域創生戦略					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	SPring-8から生成される良質なデータを有効活用するため、県放射光研究センターに、科学技術基盤等(SPring-8、ニュースバル、FOCUSスパコン等)の連携利用によるマテリアルズ・インフォマティクス(MI)の推進に必要な支援体制を構築。県内中小企業等のMI活用を促進することにより、製品開発を加速化・効率化し、県内産業の競争力強化につなげる。									
事業概要	兵庫県放射光研究センターに、科学技術基盤(兵庫県ビームライン、ニュースバル、FOCUSスパコン等)の連携利用によるMIの推進に必要な支援体制を構築するとともに、中小企業者への先行事例や活用メリット等の普及啓発を図り、MI活用企業の裾野拡大を目指す。									
これまでの改善状況	中小企業等のMIトライアル支援を効果的に行うため、令和4年度に、従来実施してきたMI活用に必要な経費補助から、MI活用に必要なデータの収集・生成・整理を効率よく行うツールを兵庫県ビームラインに実装し、提供する内容に見直した。また、令和5年度より、中小企業者等への普及啓発活動や専門家が支援に入りやすい体制構築等、MI活用企業の裾野拡大を図っていくための内容に見直した。									
業務フロー	公益財団法人ひょうご科学技術協会へ委託									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		6,500千円		7,000千円		8,096千円		8,096千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	6,500千円		7,000千円		8,096千円		8,096千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,250千円)		(3,500千円)		(4,048千円)		(4,048千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(3,250千円)		(3,500千円)		(4,048千円)		(4,048千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,000千円		7,000千円		8,096千円		8,096千円	
	執行率((①/②)×100)		92.9%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,225千円		8,257千円		8,456千円		8,720千円	
職員給与費	a	7,102千円		7,136千円		7,156千円		7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円		583千円		800千円		583千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円		538千円		500千円		538千円		
総コスト(①+③)		14,725千円		15,257千円		16,552千円		16,816千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） SPring-8兵庫県ビームライン稼働率 （単位：％）	目標	100	100	100	100
実績（見込）			99.8	99.8	98.1	(100)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			(148 千円)	(153 千円)	(169 千円)	(168 千円)	
達成率（見込）			99.8%	99.8%	(98.1%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 普及啓発セミナー参加者数 （単位：人）	目標	—	—	100	150	150
		実績（見込）	—	—	221	(150)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(75 千円)	(112 千円)	
		達成率（見込）	—	—	221.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	成果指標の目標年次の達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 材料開発にデータ科学を活用するマテリアルズ・インフォマティクス活用企業の裾野拡大に貢献 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 兵庫県ビームラインの稼働率は概ね目標を達成し、企業の利用ニーズに十分対応可能な利用環境を提供した。また、企業でのマテリアルズ・インフォマティクスの活用等に関する関心が高く、普及啓発セミナーには目標を上回る参加があった。 			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門の民間事業者を活用し、効率的、効果的な実施体制の構築に努めた ・ 国交付金を活用 					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <p>引き続き、兵庫県ビームラインの安定稼働に向けた取組を進めるとともに、県内企業等の研究開発力向上に資するマテリアルズ・インフォマティクス活用を促進する。</p>					

事務事業評価調書

事業名	新事業創出支援貸付事業				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	新産業創造班
					連絡先	078-362-4157
開始年度	平成20年度	終了年度	令和3年度 (令和4年度より 新規貸付廃止)	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(貸付)				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター
事業目的	研究機関や企業が有する技術等の知的資源を有効に活用し、新産業や新事業の創出につなげるため中小企業などが取り組む新製品開発や、情報・サービス産業における新規事業開拓への取り組みを資金面から支援を行い成長産業の育成を図る。					
事業概要	(公財)ひょうご産業活性化センターにおいて、健康、生活文化、情報通信、環境、エネルギー、ナノテクノロジー、新製造技術、新素材、輸送、物流、ビジネスサポート、防災、安全の分野にて無利子貸付を実施してきたが、令和4年度より新規貸付は廃止。必要な継続資金を、県から活性化センターへ貸し付ける。					
これまでの改善状況	日本制作金融公庫などが低金利の資本性ローン制度を運用、拡充していることから、新事業創出支援貸付は廃止するとともに、スタートアップをはじめとした新規事業に取り組む事業者への支援は令和3年3月に組成した「ひょうご神戸スタートアップファンド」によるエクティ投資へシフトした。					
業務フロー	県 → (公財)ひょうご産業活性化センターへ貸付継続資金を貸付					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	525,347千円	479,694千円	320,608千円	252,298千円	
	経費内訳	報酬・賃金	78千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	1,083千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	524,071千円	479,694千円	320,608千円	252,298千円
		その他	115千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(524,071千円)	(479,694千円)	(320,608千円)	(252,298千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(1,276千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		904,815千円	659,219千円	385,668千円	252,298千円
	執行率 ((①/②) × 100)		58.1%	72.8%	83.1%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.7人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		5,758千円	826千円	846千円	872千円	
職員給与費 a		4,971千円	714千円	716千円	760千円	
賞与引当金繰入額 b		400千円	58千円	80千円	58千円	
退職手当引当金繰入額 c		386千円	54千円	50千円	54千円	
総コスト (①+③)		531,105千円	480,520千円	321,454千円	253,170千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 実用化開発された商品化率（長期ビジョンフォローアップ）	目標	80	—	—	—
実績（見込）			84%	—	—	—	—
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	/
達成率（見込）			105.0%	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 新規貸付件数（地域創生戦略）	目標	4	—	—	—	—
		実績（見込）	1	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	(480,520千円)	—	—	—	/
		達成率（見込）	25.0%	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	制度の利便性向上や新型コロナの影響による事業環境悪化への対応のため、令和2年度以降、償還方法・期限の猶予を行ったが、日本政策金融公庫などが、低金利の資本性ローン制度を拡充したこともあり、貸付実績は目標を下回った。		令和3年度をもって新規貸付廃止			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	上記にも記載のとおり、償還方法・期限の猶予を行ったが、日本政策金融公庫などの制度拡充もあり、本事業は廃止とした。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	日本政策金融公庫などが低金利の資本性ローン制度を運用・拡充していることから、新事業創出支援貸付は令和3年度をもって廃止するとともに、スタートアップをはじめとした新規事業に取り組む事業者への支援は令和3年3月に組成した「ひょうご神戸スタートアップファンド」によるエクティ投資へ移行。					
	評価						

事務事業評価調査

事業名	起業家支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうごビジョン2050		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター	
事業目的	多様な人材が活躍しやすい環境を整備するため、事業の立ち上げに必要な経費を助成することによって、新たなビジネス創出に意欲的に取り組むものによる起業と成長を支援						
事業概要	県内で起業・第二創業を目指す起業家のうち、審査委員会において有望なビジネスプランであると選定された者に対し、事業の立ち上げ等に必要な経費の一部を補助。 [補助対象経費] 事務所開設費、初度備品費、専門家経費、広告宣伝費等 [補助金額] 上限100万円(補助率2分の1以内) また、(公財)ひょうご産業活性化センターが起業後のフォローを実施するとともに、関係機関と連携しながら起業家のネットワーク構築や成長支援を行う。						
これまでの改善状況	H27：シニア起業家支援事業・ふるさと起業移転促進事業開始、女性起業家支援事業採択件数増加 H28：女性起業家支援事業、シニア起業家支援事業の採択件数増加 H30：若手起業家支援事業創設 H31：ミドル起業家支援、ふるさと起業移転促進(東京23区枠)の開始 R2：ミドル起業家支援(就職氷河期世代枠)の開始 R4：女性・シニア・若手を一般枠として統合 R6：若者枠創設						
業務フロー	<pre> graph LR A[県] -- "補助 (定額)" --> B["(公財)ひょうご産業活性化センター"] B -- "補助 (1/2以内)" --> C[起業家等事業者] </pre>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		153,593千円	113,355千円	106,186千円	207,465千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	152,178千円	113,128千円	106,186千円	207,465千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,415千円	227千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(17,090千円)	(20,682千円)	(16,647千円)	(51,736千円)	
		(特定)	(136,495千円)	(92,673千円)	(89,539千円)	(155,729千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(8千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		260,225千円	175,047千円	173,962千円	207,465千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		59.0%	64.8%	61.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		823千円	826千円	846千円	872千円		
職員給与費 a		710千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額 b		57千円	58千円	80千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		55千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト (①+③)		154,416千円	114,181千円	107,032千円	208,337千円		

事務事業評価調査書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	240	200	200	160
実績(見込)			190	180	162	(160)	【R6年度】
新事業創出数(事業の採択件数)		(単位当たりコスト)	(813千円)	(634千円)	(661千円)	(1,302千円)	
		達成率(見込)	79.2%	90.0%	81.0%	—	
成果指標(アウトカム指標②)		目標	1,215	1,430	2,030	2,190	2,190
		実績(見込)	1,651	1,830	(2,030)	(2,190)	【R6年度】
しごと創出数(事業活用企業の雇用人数) ※H25以降の累計		(単位当たりコスト)	(94千円)	(62千円)	(53千円)	(95千円)	
		達成率(見込)	135.9%	128.0%	100.0%	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標③)		目標	80	80	80	80	80
		実績(見込)	96	99	99	(80)	【R6年度】
起業3年後の継続率(80%)		(単位当たりコスト)	(1,608千円)	(1,159千円)	(1,081千円)	(2,604千円)	
		達成率(見込)	120.0%	123.1%	(123.8%)	(100.0%)	
指	活動指標(アウトプット指標①)	目標	4	4	4	4	4
		実績(見込)	4	4	5	(5)	【R6年度】
	制度説明会の実施回数	(単位当たりコスト)	(38,604千円)	(28,545千円)	(21,406千円)	(41,667千円)	
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	125.0%	(125.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	240	200	200	160	160
		実績(見込)	815	988	734	(160)	【R6年度】
	申請者数	(単位当たりコスト)	(189千円)	(116千円)	(146千円)	(1,302千円)	
		達成率(見込)	339.6%	494.0%	367.0%	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準	助成後5年間、事業報告(売上、雇用者数、課題等)を提出させ、事業継続率等の実績を元に事業改善を実施					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 採択予定数を大きく上回る応募があるなど、県内の起業・創業促進に貢献している。 ・ 起業後3年の事業継続率は90%を超え、確度の高いビジネスプランを持った起業家への支援が行えている。		・ 起業支援に対するニーズが非常に高い中、専門家を交えて適確にビジネスプランの採択・支援を行い、有望な地域経済の担い手の誕生を後押ししてきた。 ・ 起業後の事業継続率が高いことから、事業発展に伴う新たな雇用の創出にも繋がっており、地域の活性化にも貢献している。 ・ 適切な成果目標を設定し、達成度についても継続的に確認しながら、効果的な事業実施に取り組んでいる。		
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 令和6年度から30歳以下を対象とする若者枠を新設することで、起業促進に加えて若者の地域定着への契機となることを意図するなど、時機に応じた採択枠の設定を行うことで事業効果の累加を図っている。				
	課題・今後の方向性						
価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	・採択倍率は3~5倍と本事業へのニーズは高いが、補助申請額が予算上限額に至らないケースが多いことや、採択後に開業を断念するケースがあることから、予算執行率は6割程度に止まることとなっている。 ・上記を踏まえ、今年度からは、補助申請額や辞退者数を見込んで採択予定件数を一定上乘せすることで、支援事業者数を増やし、予算残額を削減する試みを行っている。 ・来年度以降は、今年度からの試みの蓄積を生かし、更なる予算残額の削減を図り、より多くの事業者の支援に繋げる。					

事務事業評価調書

事業名	起業家支援事業（成長産業育成コンソーシアム推進事業）				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご経済・雇用戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	次世代成長産業分野の「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・水素等新エネルギー」、「健康・医療」におけるイノベーション創出を促進するため、(公財)新産業創造研究機構(NIRO)を中心に、県内関係企業や大学、研究機関等で構成する成長産業分野別のコンソーシアムを設置し、参加者間のマッチングや競争的資金の獲得の支援、企業の個別課題への指導助言等を行う。						
事業概要	次世代産業として成長が期待される4分野について、県内企業、大学研究機関等で構成する分野別コンソーシアムにおいて、マッチングや助言等の取組をさらに充実し、プロジェクトの具体化を支援する。						
これまでの改善状況	世界動向・潮流を踏まえ、水素エネルギーの需要に応えるため、分野別コンソーシアムのうち、「環境・エネルギー分野」を、R4年に「環境・水素等新エネルギー分野」へ改称。						
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		14,230千円	14,153千円	16,710千円	16,974千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	14,230千円	14,153千円	16,710千円	16,974千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	7,115千円	7,076千円	8,355千円	(8,487千円)	
		(特定)	0千円	0千円	0千円	(8,487千円)	
		(起債)	0千円	0千円	0千円	(0千円)	
		(一般財源)	7,115千円	7,077千円	8,355千円	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,027千円	16,910千円	16,929千円	16,974千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		83.6%	83.7%	98.7%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,360千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	400千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	250千円	269千円		
総コスト (①+③)		18,343千円	18,282千円	20,938千円	21,334千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標(共同プロジェクト件数) 【地域創生戦略事業進捗指標】	目 標	8	8	8	8
実績(見込)			8	16	12	(8)	/
(単位当たりコスト)			(2,293千円)	(1,143千円)	(1,745千円)	(2,667千円)	
達成率(見込)			100.0%	200.0%	150.0%	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目 標	—	—	—	—	
		実績(見込)	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
成果指標(アウトカム指標③)		目 標	—	—	—	—	
		実績(見込)	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
指	活動指標(コーディネート件数) 【ひょうご経済・雇用活性化プラン指標】	目 標	25	25	25	25	
		実績(見込)	23	42	24	(25)	/
		(単位当たりコスト)	(798千円)	(435千円)	(872千円)	(853千円)	
		達成率(見込)	92.0%	168.0%	96.0%	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	—	—	—	—	
		実績(見込)	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標	—	—	—	—	
		実績(見込)	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準	成果目標の50%を下回る場合					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	成長産業育成コンソーシアムにおける会員企業間の交流・マッチングも活発化しており、R5年度もR4年度に引き続き、共同プロジェクト件数が成果目標の100%を上回る見込みであり、一定の成果が達成される見通しである。		R2年8月にコンソーシアム発足後、着実に会員企業数が増加し(R6年6月現在214社)、県内企業における本事業の趣旨への賛同が得られているものと考えられ、横展開での更なる広がりが見られる。 「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・水素等新エネルギー」、「健康・医療」の各分野ごとに開催されているプロジェクト企画会議やネットワーク交流会により、会員間の交流も活発化しており、共同プロジェクト件数の増加につながっている。			
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	成長産業育成コンソーシアムでの統括コーディネートを担当するNIROの成長産業育成推進員は、民間での豊富な経験とノウハウを持った者であり、効率的なコンソーシアム参加者間のマッチング促進を展開している。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 成長産業育成コンソーシアム参加者数は増加傾向にあり、環境・水素等新エネルギー分野で新たに分科会を設けて、有機的なネットワークづくりに努めている。引き続き、産学官連携コーディネーター機能及びネットワーク機能の強化を支援していく。 }						
価							

事務事業評価調書

事業名	起業家支援事業（県内大学と連携した起業家育成事業）				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県内大学	
事業目的	イノベーションを自ら創出できる力を持ったグローバル人材や高い技術シーズを活かしビジネスにつなげることができる若者を育成し、スタートアップ・エコシステムを構築する。						
事業概要	県内大学と連携し、マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを行うなど、起業人材育成講座を実施。						
これまでの改善状況	令和2年度の事業開始以降、実施校を拡大。 (R2:1校、R3:2校、R4:4校)						
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">県</div> <div style="text-align: center; margin-right: 20px;"> 補助 (定額) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">県内大学</div> </div>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		9,721千円	19,548千円	16,487千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	9,721千円	19,548千円	16,487千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(9,721千円)	(19,548千円)	(16,487千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,000千円	20,000千円	20,000千円	0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		97.2%	97.7%	82.4%	-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 0.0人	
			16,450千円	16,514千円	16,912千円	0千円	
職員給与費 a		14,204千円	14,272千円	14,312千円	0千円		
賞与引当金繰入額 b		1,144千円	1,166千円	1,600千円	0千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,102千円	1,076千円	1,000千円	0千円		
総コスト (①+③)		26,171千円	36,062千円	33,399千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	20	40	40	—
事業計画作成支援件数		実績（見込）	13	12	4	—	【R5】
		（単位当たりコスト）	(2,013 千円)	(3,005 千円)	(8,350 千円)	—	
		達成率（見込）	65.0%	30.0%	10.0%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	80	80	—	220(累計)
受講者数	実績（見込）	50	96	71	—	【R5】	
	（単位当たりコスト）	(523 千円)	(376 千円)	(470 千円)	—		
	達成率（見込）	125.0%	120.0%	88.8%	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（令和5年度）・無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを実施することにより、起業にあたっての知識だけでなく、期間中に具体的なビジネスプランの組成を行っている。</p>		<p>これまで神戸大学・県立大学に加え、甲南大学、武庫川女子大学と連携した講座を開設し、内容の充実化を図ってきた。各大学の特色ある取り組みにより、多様な専門性を有するアントレプレナーを育成を目指しており、受講者数も順調に推移していることから、さらに成果指標の目標達成に向け取り組む必要がある。</p>			
自己評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>講座の実施にあたっては、各大学の特色を取り入れたカリキュラムを策定。学内外のネットワークや施設を活用するなど、効率的な事業推進に取り組んでいる。</p>					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明						
	R2年度より開始した神戸大学の育成プログラムがR5年度で終了するため、若者起業人材育成事業に事業組替を実施						

事務事業評価調書

事業名	若年層向けアントレプレナーシップ教育プログラム 導入モデル事業				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	新産業創造班
					連絡先	078-362-4156
開始年度	令和4年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうご教育創造プログラム	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	21世紀型スキル※を身につけ、社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した起業家育成事業と併せ、県内若年層のアントレプレナーシップ醸成を図る。 ※21世紀型スキル：①批判的思考、②コミュニケーション能力、③協調性、④創造性の総称					
事業概要	県内各地の中高生を対象に、各学校の事情に応じてBizworld※プログラムをモデル導入 ※Bizworld：シリコンバレーで生まれた、課題解決型のアントレプレナーシップ教育プログラム。小中高生が起業家精神、ビジネス及び金融の基本を実践を通じて学ぶことができる					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	県→民間事業者へ委託					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	36,996千円	16,605千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円
		委託料	-	36,996千円	16,605千円	0千円
		補助金・交付金	-	0千円	0千円	0千円
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円
		その他	-	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	-	(36,996千円)	(16,605千円)	(0千円)
		(起債)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-	40,231千円	19,110千円	0千円
	執行率 ((1)/(2) × 100)		-	92.0%	86.9%	-
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	-	従事人員 1.0人	従事人員 2.0人	従事人員 0.0人
			0千円	8,257千円	16,912千円	0千円
		職員給与費 a	0千円	7,136千円	14,312千円	0千円
賞与引当金繰入額 b		0千円	583千円	1,600千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	538千円	1,000千円	0千円	
総コスト (①+③)		0千円	45,253千円	33,517千円	0千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	75%	75%	—	(75%)
21世紀型スキルが伸びた生徒の割合（受講前後の調査により把握）		実績（見込）	—	90%	92%	—	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	120.0%	122.7%	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	365	600	—	600人
プログラム受講者数（累計）		実績（見込）	—	395	519	—	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	—	(115 千円)	(65 千円)	—	—	
		達成率（見込）	—	0.2%	86.5%	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） 無						
改善基準								
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		アントレプレナーシップの醸成が求められつつも、日本の教育現場ではノウハウがなく適切な指導が難しいという課題があるなかで、グローバルスタンダードである「Bizworld」プログラムの導入は、受講学生および教職員からの満足度も高くなっている。また、全県的なアントレプレナーシップ教育の底上げのためにも、行政と連携した公立学校含めたプログラム導入が有効であると考えられる。		全国に先駆けてアントレプレナーシップ教育の充実を図ることで、他自治体からも強い関心の声がかかっている。受講生からの満足度も高く、受講前後で21世紀型スキル※の向上も認められている。他自治体や関係機関との連携も進んでおり、大阪府と連携した「スタートアップチャレンジ甲子園」を令和4年度に引き続き第2回を開催した。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		プログラム導入にあたっては、各学校の事情に応じて、プログラムを編成・導入。また、プログラムを各学校の教師が生徒とともに受講することにより、翌年度以降、教師が単独で当該プログラムを指導できるため、持続可能なアントレプレナーシップ教育が可能となる仕組みを構築している。					
課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 令和5年度までのモデル事業であったため、若者起業人材育成事業に事業組替を実施								
評価								

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 会員のうちの起業者数	目標	15	15	15	15
実績（見込）			18	15	18	(15)	
(単位当たりコスト)			(3,289千円)	(3,874千円)	(4,896千円)	(5,997千円)	
達成率（見込）			120.0%	100.0%	120.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 会員数	目標	150	150	150	150	150
		実績（見込）	191	195	229	(150)	
		(単位当たりコスト)	(310千円)	(298千円)	(385千円)	(600千円)	
		達成率（見込）	127.3%	130.0%	152.7%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	活動指標の50%を下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	プラザ常駐のコミュニケーターや各拠点のニーズに合ったイベント等の実施により、起業家同士の交流やノウハウの構築が促進され、「起業は孤独」という心理的ハードルを下げる効果が発揮されている。また、他事業での採択企業等とのマッチング等も創出され、行政を介した企業間連携にもつながっている。		起業・創業を促進し、地域経済の活性化を図るためには、若者等が交流し・起業する場を提供することは有効であり、開設後、会員数は増加傾向にあることから、起業・創業の機運醸成に貢献している。また、民間等によるコワーキングスペースや支援機関との連携をさらに進め、支援者同士の交流促進による協業機会・成長機会の創出や県内外の起業家・起業家予備軍の利用促進に結びつけることにより、一層の起業家輩出を目指している。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	プラザ運営をノウハウのある者に委託することで、民間活力を活用している。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 神戸に拠点を置く起業プラザひょうごにおいて、引き続きコワーキングスペースでのイベント等の実施による交流機能の強化、国内外のスタートアップ支援拠点との連携等を行い、社会課題解決に取り組む人材として期待される外国人留学生や県内学生を含む内外の起業家を呼び込みコミュニティ形成を図り、多様性に富む起業家のハブとなることを目指す。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごオープンイノベーション推進事業				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	新産業創造班
					連絡先	078-362-4156
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご経済・雇用戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	スタートアップの販路拡大やM&Aの機会創出を通じて、スタートアップと県内企業の成長にも資するオープンイノベーションを県内に浸透させ、県内に共創による課題解決エコシステムの礎を築く。					
事業概要	<p>【裾野拡大】 オープンイノベーションについて、各企業がセミナーやワークショップ等を通じ、共創に必要なスキルを磨きながら、スタートアップ等と交流できるイベントを通じて、金融機関等の支援機関も参画するコミュニティ形成を支援（実施回数：12回）</p> <p>【協業検討への支援】 共創コミュニティ参加者が県内の社会課題・地域課題解決に向けたオープンイノベーションに取り組む際に必要な協業前の調査経費等を支援 （対象経費：F/S調査、現地調査費等 補助率：1/2 補助上限額：300千円/件 補助件数：15件）</p>					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	委託事業者の公募・選定→参加企業の公募・選定→プログラム・イベントの開催→実施結果の公表・周知					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	6,772千円	10,800千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円
		委託料	—	—	6,253千円	10,800千円
		補助金・交付金	—	—	519千円	0千円
		貸付金	—	—	0千円	0千円
		その他	—	—	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	(3,386千円)	(5,400千円)
		(特定)	—	—	(3,386千円)	(5,400千円)
		(起債)	—	—	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	—	—	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	10,800千円	10,800千円
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	62.7%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	—	—	0.5人	0.5人
			0千円	0千円	4,228千円	4,360千円
職員給与費 a		0千円	0千円	3,578千円	3,800千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	400千円	292千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	250千円	269千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	11,000千円	15,160千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	50	50	150
共創コミュニティ参加企業数 （単位：社）		実績（見込）	—	—	64	(50)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(172 千円)	(303 千円)		
		達成率（見込）	—	—	128.0%	(100.0%)		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	250	250	750	
	裾野拡大型イベント延べ参加者数 （単位：人）	実績（見込）	—	—	389	(250)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(28 千円)	(61 千円)		
		達成率（見込）	—	—	155.6%	(100.0%)		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—			
（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
目標	終期設定	○有（令和7年度）					無	
	改善基準	成果指標の50%を下回る場合						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	経済団体や商工会・商工会議所、企業支援機関、金融機関等と連携し、共創による社会課題・地域課題解決に意欲の高い県内事業者のコミュニティ参画を促している。					オープンイノベーション支援の実績が豊富な事業者や県内の企業・団体等と連携し、県内事業者の掘り起こしおよび共創に向けた支援に努めるとともに、県内企業と起業プラザひょうご会員の交流や他事業との連携イベント等も企画することで、目標値を達成する見込みである。	
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	オープンイノベーション支援の実績が豊富な民間事業者に委託をし、イベントでは起業プラザひょうごを利用するなど、より効果が高くなるよう企画し、実施している。						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 引き続き、あらゆる企業・団体等と連携し、県内企業の共創に向けた取組に対する支援を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	SDGsチャレンジ・脱炭素イノベーション創出支援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	新産業創造班				
					連絡先	078-362-4157				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・神戸市				
事業目的	企業版ふるさと納税を活用し、本県の持続可能な脱炭素社会への移行及び地域経済の活性化を目的として、脱炭素を含むSDGs課題解決を目指す事業を構築・展開するスタートアップ等の実証事業や市場調査に対する支援、またSMBCが有するネットワークを活かしながら大企業等とのマッチング機会の提供を通じ、社会課題の解決と持続可能な社会づくりの両立を加速する。									
事業概要	SMBC・神戸市との連携のもと、革新的な発想や技術に基づく、起業・新ビジネス創出により脱炭素を初めとする社会課題の解決を目指すスタートアップ及び中小企業に対し、キックオフセミナー、定期ミーティング、メンタリング、デモデイから構成されたアクセラレーションプログラムの提供を通じて支援。また、気候変動対策に取り組む海外スタートアップと県内企業等とのビジネスマッチングを支援。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	参加企業の募集・選考→採択→プログラム実施→実績報告 (委託事業者)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		29,988千円		30,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円	
		委託料	-		-		29,988千円		30,000千円	
		補助金・交付金	-		-		0千円		0千円	
		貸付金	-		-		0千円		0千円	
		その他	-		-		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	-		-		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	-		-		(18,327千円)		(18,333千円)	
		(起債)	-		-		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	-		-		(11,661千円)		(11,667千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-		-		30,000千円		30,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		16,912千円		17,440千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		14,312千円		15,198千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		1,600千円		1,166千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		1,000千円		1,076千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		46,900千円		47,440千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外実証企業数	目標	—	—	10	10
実績（見込）			—	—	10	(10)	
（単位当たりコスト）			—	—	(4,690千円)	(4,744千円)	
達成率（見込）			—	—	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） プログラム参加企業数	目標	—	—	20	20	60 【R7年度】
		実績（見込）	—	—	24	(20)	
		（単位当たりコスト）	—	—	(1,954千円)	(2,372千円)	
		達成率（見込）	—	—	120.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	神戸市やSMBCと連携し、グローバルなSDGs課題解決を目指すスタートアップ・中小企業のビジネスモデルの構築や事業の海外展開を支援。また、気候変動対策に取り組む海外スタートアップと県内企業等とのビジネスマッチングを実施。		SMBC・神戸市と連携のもと、SDGs課題解決をめざすスタートアップ等の支援を通じ、脱炭素をはじめとする社会課題の解決と持続可能な社会づくりの両立につなげる。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	財源の一部に企業版ふるさと納税を活用している。SMBCが有するネットワークを活用するとともに、自らが起業経験を有し、幅広い分野、業界に深い知見をもつ民間人材を統括コーディネーターに起用し、プログラムの企画・実施を行っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 SMBCや神戸市と連携しながら、これまで獲得してきた他の支援機関や企業とのネットワークを活用し、スタートアップ等による、社会課題解決に取り組む。					
評価							

事務事業評価調査

事業名	兵庫版シビックテック推進事業（社会課題解決型IT事業所等開設支援）				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	IT事業所等	
事業目的	人口減少時代における兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出と、社会課題の解決を図るため、高度なIT技術等を活用して新たな事業展開を試みる企業の進出を支援。						
事業概要	高度なIT技術等を有し社会課題の解決を図り今後成長が見込まれる企業や起業家等による事業所開設を支援。 [補助内容] ・初年度 建物改修費、事務機器取得費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） ・1～3年目 賃借料、通信回線使用料、人件費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4）						
これまでの改善状況	H31年にIT事業所の集積、成長型起業家等の育成、県内IT事業所へのアドバイス、コーディネート等が出来る人材による事業所開設の支援を行なう「ITカリスマによる事業所開設支援」を創設。 R4年に県内の多くのエリアで高度 IT 事業所を誘致するために、これまで県単独での補助制度であった「IT 事業所開設」を廃止し、市町との義務随伴制度の「高度 IT 事業所開設」を「IT 事業所開設」と改めた。R6年度からは、ITを含む高度な技術を有する事業所を誘致するために「IT事業所等」に区分変更。						
業務フロー	<div style="text-align: center;"> <pre> graph LR A[県] -- "補助 (1/2以内(県1/4、市町1/4))" --> B[事業者] </pre> </div>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		47,572 千円	30,723 千円	20,736 千円	35,382 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	41 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	46,317 千円	30,584 千円	20,690 千円	35,121 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,214 千円	139 千円	46 千円	261 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(27,109千円)	(18,753千円)	(14,831千円)	(29,308千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(20,463千円)	(11,971千円)	(5,905千円)	(6,074千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		59,106 千円	59,100 千円	39,503 千円	35,382 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		80.5%	52.0%	52.5%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
		4,113 千円	4,129 千円	4,228 千円	4,360 千円		
職員給与費 a		3,551 千円	3,568 千円	3,578 千円	3,800 千円		
賞与引当金繰入額 b		286 千円	292 千円	400 千円	292 千円		
退職手当引当金繰入額 c		276 千円	269 千円	250 千円	269 千円		
総コスト (①+③)		51,685 千円	34,852 千円	24,964 千円	39,742 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 情報通信関連産業の売上高（億円） （ひょうご経済・雇用戦略）	目標	2,293	2,350	2,408	2,468
実績（見込）			(2,293)	(2,350)	(2,408)	(2,468)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			(23千円)	(15千円)	(10千円)	(16千円)	
達成率（見込）			(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 支援事業所数 （地域創生戦略進捗指数（事業KPI））	目標	12	12	12	12	12
		実績（見込）	14	10	9	(12)	
		（単位当たりコスト）	(3,692千円)	(3,485千円)	(2,774千円)	(3,312千円)	
		達成率（見込）	116.7%	83.3%	75.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	支援事業所数について年度毎に増減はあるが、概ね目標値付近で推移していることから、県民ニーズを的確に踏まえた事業であり、目標の設定は適切であると言える。		令和6年度において、支援事業所数は目標を達成する見込みであり、引き続き市町とより緊密に連携することで、県内へのIT等の高度技術を有する企業進出の促進を強化する。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	R4年より市町義務随伴制度とするなど、見直しを図っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 兵庫版シビックテック推進事業の内の1つのカテゴリとして運用することで、県内の課題解決を促進。補助対象を「IT等の高度技術を有する事業者」に拡大することで、様々な高度技術を活用する事業所の開設を促進。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	兵庫版シビックテック推進事業（ひょうごTECHイノベーションプロジェクト）				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	新産業創造班				
					連絡先	078-362-4156				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	—					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	県内の産業振興に関連する社会課題について、県内の起業家や事業者（以下「事業者等」）が有する情報通信技術等を活用し、その解決を図る。県は、課題の募集・選定、自ら有する技術を活用して課題解決策を提案する事業者等の公募・選定、実証実験の支援、実施事例の共有・周知・横展開を行う。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内市町などから課題の公募・選定。 ・ 選定した課題に対する解決策を提案する事業者等を公募・選定。 ・ 選定された事業者等が、課題提案者からヒアリング、現地調査等を行い、解決に向けた方策、技術仕様等を検討。住民の協力を得て解決策の実証実験を実施し、効果を確認。 ・ 事業者等は事業実施結果を県へ報告。県は課題解決事例として公表、他自治体へ情報提供、事業者等は実証事例を自治体等へプロモーションしビジネスを展開。 									
これまでの改善状況	R6年度より類似事業と統合し、成功事例については横展開へ支援を行なう。また、アウトカムには雇用創出人数を追加するとともに、採択プロジェクト事の事業計画に対する達成状況も指数とし定める。また、1市町から提出される複合課題に対し複数事業者等を選定する複合枠を設定。									
業務フロー	課題の公募・選定→事業者等の公募・選定→実証実験→実施結果の公表・周知									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		10,000千円		19,676千円		36,469千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円	
		委託料	—		8,500千円		16,049千円		26,969千円	
		補助金・交付金	—		1,500千円		3,627千円		9,500千円	
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円	
		その他	—		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—		0千円		(0千円)		(20,475千円)	
		(特定)	—		0千円		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	—		0千円		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	—		10,000千円		(19,676千円)		(15,994千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		10,000千円		20,000千円		36,469千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		100.0%		98.4%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			—		16,514千円		16,912千円		17,440千円	
職員給与費 a		—		14,272千円		14,312千円		15,198千円		
賞与引当金繰入額 b		—		1,166千円		1,600千円		1,166千円		
退職手当引当金繰入額 c		—		1,076千円		1,000千円		1,076千円		
総コスト (①+③)		0千円		26,514千円		36,588千円		53,909千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 社会課題解決取組件数	目標	—	5	10	10
実績（見込）			—	6	9	(18)	
(単位当たりコスト)			—	(4,419千円)	(4,065千円)	(2,995千円)	
達成率（見込）			—	(120.0%)	(90.0%)	(180.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 雇用数		目標	—	—	—	18	累計92 【R8年度】
		実績（見込）	—	—	—	(18)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,995千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） 3か年事業計画達成状況		目標	—	—	—	60.0%	60.0%
		実績（見込）	—	—	—	(60.0%)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 協働実証事業者数	目標	—	5	10	10	累計65 【R10年度】
		実績（見込）	—	6	9	(10)	
		(単位当たりコスト)	—	(4,419千円)	(4,065千円)	(5,391千円)	
		達成率（見込）	—	(120.0%)	(90.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（R10年度で終了（R10年度にR11年度以降の事業のあり方を検討））					無
	改善基準	成果指標目標の2/3を下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	市町と協働で実証事業に取り組むことにより、住民のニーズを的確に踏まえた事業である。事業成果を横展開するための情報発信に取り組み、指標に対する実績として、目標を90%を達成した。		市町や庁内部局からの課題募集及び選定から、課題解決事業者の公募・選定、実証事業、実証成果の発表まで、民間団体の知見とノウハウを活かしながら、県として一連の伴走支援を実施することで、実証事業者数、社会課題解決数は目標の90%を達成した。県内の中小企業や社会課題解決型スタートアップ事業者等が有する技術と地域課題をマッチングする課題解決モデルとして事業展開ができた。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	公民連携事業に知見を有する民間団体に委託することで、効果的な情報発信を実施。実証の成果を発表する報告会の開催や、市町・事業者へのきめ細やかな伴走支援を実現し、効率的な協働実証を展開した。					
	改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	社会課題は様々であり、解決手段も千差万別であるため、限られた期間で課題解決モデルとして成果を残すためには、課題提案者並びに解決策を提案する事業者それぞれの協力が不可欠である。また、一連の過程において継続的な伴走支援を実施できるかが事業の成否を大きく左右するため、引き続き、同分野に知見を有する民間団体の知見とノウハウを活用していく必要がある。 また、選定課題数だけでなく、課題の内容についても事業者の横展開に繋がるような課題を発掘すべく取組みを進める。					

事務事業評価調書

事業名	コワーキングスペース開設支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4157	
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうごビジョン2050		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者	
事業目的	地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援						
事業概要	県内対象地域で新たにコワーキングスペースを開設する事業者に対し、施設の立上げに必要な経費を補助。 [補助内容] 運営支援型：建物改修費、事務機器取得費、賃借料、通信回線使用料、人件費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） 整備支援型：建物改修費、事務機器取得費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） ※空き家活用の場合、改修費に対して別途100万円を上限に加算						
これまでの改善状況	R3：市町随伴に変更 R4：起業家同士の交流促進のための効果的な整備・活用方策について、事業改善レビューを実施。						
業務フロー	<div style="text-align: center;"> <pre> graph LR A[県] -- "補助 (1/2以内(県1/4、市町1/4))" --> B[事業者] </pre> </div>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		14,897千円	14,641千円	10,588千円	13,795千円	
	経費内訳	報酬・賃金	32千円	3千円	28千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	14,810千円	14,610千円	10,560千円	13,705千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	55千円	28千円	0千円	90千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(8,829千円)	(10,824千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(888千円)	(119千円)	(9,812千円)	(13,795千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,180千円)	(3,698千円)	(776千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		46,719千円	25,591千円	23,838千円	13,795千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		31.9%	57.2%	44.4%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,360千円	
	職員給与費 a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円		
	賞与引当金繰入額 b	286千円	292千円	400千円	292千円		
	退職手当引当金繰入額 c	276千円	269千円	250千円	269千円		
総コスト (①+③)		19,010千円	18,770千円	14,816千円	18,155千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） しごと創出数（事業活用企業の雇用人数）※H25以降の累計	目標	1,215	1,430	2,030	2,190
実績（見込）			1,651	1,830	(2,030)	(2,190)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			(12千円)	(10千円)	(7千円)	(8千円)	
達成率（見込）			135.9%	(128.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） コワーキングスペース開設支援件数（兵庫県地域創生戦略）	目標	8	8	8	5	
		実績（見込）	6	4	6	(5)	
		（単位当たりコスト）	(3,168千円)	(4,692千円)	(2,469千円)	(3,631千円)	
		達成率（見込）	75.0%	(50.0%)	(75.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（令和6年度中に新規採択終了を検討）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地方でのワークスペースとして、コワーキングスペースの需要が高まった。		起業家のさらなる成長、イノベーション創出を促すには起業家同士の交流が不可欠であり、交流環境整備に尽力する。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	令和3年度より整備支援、運営支援ともに市町随伴制度とするなど、見直しを図っている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 起業家同士の交流からイノベーション創出を促進するため、事業改善レビューによる外部委員からの意見をふまえたうえで、R6年度の事業終了後を見据え、利用者支援内容の拡充を図るため「コワーキングネットワーク会議」などにより既存施設間の連携を促進。						

事務事業評価調書

事業名	成長産業における試作開発への支援				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	ひょうごビジョン2050		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)新産業創造研究機構	
事業目的	ポストコロナ社会を見据え、成長産業分野への県内中小企業の参入を促進し、成長産業の集積を促進するため、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を支援する。						
事業概要	成長産業育成コンソーシアムの枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を対象に、実用化・製品化に不可欠な試作開発(実証試験含む)への支援を実施する。対象分野は、「航空・宇宙」、「環境」、「水素等新エネルギー(蓄電池含む)」、「健康・医療」であり、分野共通の製品(半導体等)も対象。 [補助内容] 補助金額 上限300万円 補助率 1/2						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	20,954千円	24,817千円	30,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円	
		委託料	-	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	-	20,954千円	24,817千円	30,000千円	
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円	
		その他	-	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	-	20,954千円	0千円	(0千円)	
		(特定)	-	0千円	24,817千円	(30,000千円)	
		(起債)	-	0千円	0千円	(0千円)	
		(一般財源)	-	0千円	0千円	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円	
	執行率((①/②)×100)		-	69.8%	82.7%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	
			-	0.5人	0.5人	0.5人	
		-	4,129千円	4,228千円	4,360千円		
職員給与費 a		-	3,568千円	3,578千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額 b		-	292千円	400千円	292千円		
退職手当引当金繰入額 c		-	269千円	250千円	269千円		
総コスト(①+③)		0千円	25,083千円	29,045千円	34,360千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	4	4	4
実用化・製品化件数		実績（見込）	—	4	3	(4)	
		(単位当たりコスト)	—	(6,271千円)	(9,682千円)	(8,590千円)	
		達成率（見込）	—	(100.0%)	(75.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	10	10	5	累計35 【R8年度】
採択事業者数	実績（見込）	—	10	12	(5)		
	(単位当たりコスト)	—	(2,508千円)	(2,420千円)	(6,872千円)		
	達成率（見込）	—	(100.0%)	(120.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	⑦（R8年度） ・ 無					
改善基準	試作開発から実装化への期間を考えた場合、3年程度の期間が必要であるため、5年程度の事業継続を行い、その時点での状況を見極めて事業の見直しを検討。						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R5採択プロジェクト12件について、分野に偏ることなく、バランスのとれたものとなっており、成長産業分野全体の製品実用化を促進するものとなっている。		(公財)新産業創造研究機構(NIRO)が取り組んでいる「成長産業育成コンソーシアム」の枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を対象に、試作開発への支援を実施。R5採択企業12社のうち、2社は実用化・製品化に至った。残りのプロジェクトについても実用化・製品化に向けて、NIROと連絡を密にして相談しながら、プロジェクトの進捗を図っている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	成長産業育成コンソーシアムの統括コーディネートを担当するNIROの成長産業育成推進員や分野別のコーディネーターは、民間での豊富な経験とノウハウを持った者であり、R5採択プロジェクト12件に関し、製品化・実用化に向けて効率的な進捗管理を行っている。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	国内外の水素需要の高まりやカーボンニュートラルへの取組動向を踏まえ、水素等新エネルギー分野における試作開発プロジェクトの採択をより積極的に実施していく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ドローン利活用強化事業 (旧ドローン先行的利活用事業)				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間企業等	
事業目的	県内企業を中心とした民間企業等が実施し、社会課題の解決に資する実証実験を支援し、その成果を普及させることで、次世代産業の創出や県民の安心・安全な暮らしを実現する。						
事業概要	①社会実装を見据えたドローンの利活用検証 ・民間との協働モデル事業により高度利活用を検証 ・レベル4飛行を見据えた実証実験の実施 ・R4年度は8件のテーマを採択し実施 ②実証実験で得られた成果の普及啓発 ・全国のドローン展示会等に出席するとともに、ドローンサミットを国と共同で開催						
これまでの改善状況	令和3年度まで実施していた行政分野に関しては、防災、鳥獣害対策、土木など一通りの行政のテーマでの利活用が検証できたことから終了。 令和4年度からは民間企業からの自由かつ斬新なドローンの利活用の提案を継続して実施。						
業務フロー	(公財) 新産業創造研究機構 (NIRO) に委託						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		77,989千円	61,625千円	55,023千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	77,707千円	61,261千円	54,011千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	282千円	364千円	1,012千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(28,517千円)	(30,813千円)	(27,511千円)	(0千円)	
		(特定)	(20,955千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(28,517千円)	(30,813千円)	(27,512千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		85,220千円	63,568千円	56,707千円	0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		91.5%	96.9%	97.0%	-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 0.5人	従事人員	0.0人
			8,225千円	8,257千円	4,228千円	0千円	
	職員給与費 a	7,102千円	7,136千円	3,578千円	0千円		
	賞与引当金繰入額 b	572千円	583千円	400千円	0千円		
	退職手当引当金繰入額 c	551千円	538千円	250千円	0千円		
総コスト (①+③)		86,214千円	69,882千円	59,251千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 支援事業が実装・横展開された件数【累計】	目標	4	6	8	—	10
実績（見込）			6	6	(8)	—		
(単位当たりコスト)			(14,369千円)	(11,647千円)	(7,406千円)	—		
達成率（見込）			150.0%	100.0%	(100.0%)	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 県内のドローン活用事業数	目標	10	10	10	—	10	
		実績（見込）	14	12	10	—		
		(単位当たりコスト)	(6,158千円)	(5,824千円)	(5,925千円)	—		
		達成率（見込）	140.0%	120.0%	(100.0%)	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	(有) (R5年度)					無	
	改善基準							
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	ドローンの活用に関しては、関係機関との調整が多く、民間企業のみでは実施することができないため、ドローンの社会実装に向け非常に重要な役割を果たしている。R5年度もR4年度に引き続き、支援事業が実装・横展開された件数が成果目標の100%を上回っている。		これまで、行政・民間問わず多様な分野でドローンの先行的な利活用を検証してきた。全国初となるレベル3飛行をはじめ、幅広い分野での利活用検証は有識者からも高い評価を得ており、すでに社会実装に繋がった取組も出てきている。令和4年度からは、より実用化を見据えた実証実験を行っており他自治体からも先進事例として注目されている。これらの取組が国にも評価され、令和4年度は第1回ドローンサミットを国と共同で兵庫県で開催した。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	地方創生交付金を活用するなど、財源確保に努めている。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 以下の理由から、本事業はR5年度限りで廃止とする。 (1) 県内ICT産業等の発展 これまでの実証事業を通じて、ドローン活用の幅が広がり、当初の目的であった次世代産業の創出や県民の安心・安全な暮らしが特定の分野で実現に至った。その一方で現在の技術水準で実現困難な事業領域も明確に判別できたため、一定の役割は達成されたものと考えられる。 (2) 国による環境整備の進展 昨年12月に航空法が改正され、レベル4飛行が可能となった。これを受けて、日本郵便が東京都奥多摩地区で第三者上空（有人地帯）を含む目視外飛行を実現させるなど、民間主体でドローンの活用が進みつつあり、行政がビジネス分野を牽引する一定の役割は達成されたものと考えられる。							
評価								

事務事業評価調査

事業名	空飛ぶクルマ実装促進事業				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	情報・成長産業振興班
					連絡先	078-362-3054
開始年度	令和5年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)新産業創造研究機構
事業目的	世界各地のメーカーが機体開発に鎔を削る中、空飛ぶクルマを用いた新事業の検討や、各国政府による機体の安全基準、運航ルール等の整備が急速に進められている。本県は、県内の多様なフィールドを活かしてドローンの社会実装で先駆的な取組を進めてきた。その知見を生かし、空飛ぶクルマにおいても、2025年大阪・関西万博を契機に社会実装を全国に先駆けて進め、長期的には県内でエコシステムを形成し、県内経済活性化に繋げる。					
事業概要	地域の課題解決に役立つモビリティであることを県民・事業者にし、社会受容性の向上、事業参入を促すために、県内の多様なフィールドを活用した実証事業を支援。 [補助内容] ・「兵庫県・大阪府枠」…兵庫県・大阪府域で事業を行なう事業者 ・「兵庫県枠」…兵庫県域で事業を行なう事業者 [補助対象事業] ・社会受容性向上に資する事業(実機を活用したデモフライト、情報発信・PR、体験(VR)など) ・ビジネスモデルの検証に資する事業(飛行ルート、運賃、離着陸場、航空管制、安全性など) [補助率・補助上限] ・補助対象経費の2分の1 ・上限 ①飛行実証等ビジネス化準備…30,000千円 ②ビジネスプラン構築…5,000千円 ③離着陸場設置準備…10,000千円					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">県</div> <div style="margin-right: 20px;">→</div> <div style="text-align: center;">補助 (1/2)</div> <div style="margin-right: 20px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">事業者</div> </div>					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	31,636千円	90,433千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	31,636千円	90,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	433千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(31,636千円)	(90,433千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	39,393千円	90,433千円
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	80.3%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			0千円	0千円	8,456千円	8,720千円
職員給与費	a	0千円	0千円	7,156千円	7,599千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	800千円	583千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	500千円	538千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	40,092千円	99,153千円	

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	6	6	6
実証事業実施件数		実績（見込）	—	—	6	(7)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(6,682千円)	(14,165千円)		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(116.7%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
価値		実証事業参加企業数	実績（見込）	—	—	—	—	—
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			(単位当たりコスト)	—	—	(1,909千円)	(3,419千円)	
			達成率（見込）	—	—	(116.7%)	(161.1%)	
	活動指標（アウトプット指標②）		目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		終期設定	(有) (令和6年度)		無			
改善基準	—							
自己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		空飛ぶクルマの社会実装に向けた取り組みは、全国でも数少なく指標は適切である。		空飛ぶクルマは山間地の移動や渋滞、環境負荷の低減などの社会課題を解決する手段としての期待が大きいことから、早期の社会実装が求められている。今年度は全6事業者を採択した。引き続き、県内空飛ぶクルマ関連産業のエコシステム構築に向け取り組みを進める。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		受益者負担は事業の2分の1であり、部内の他の実証事業とも同等であり適正である。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価値	説明 空飛ぶクルマは、社会課題の解決手段としての期待が大きい一方で、現在社会実装に向け国等で法等の整備が行なわれている。今後も、社会実装に向けた支援策の検討等を行なう。							

事務事業評価調書

事業名	労働環境対策事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	勤労者福祉班				
					連絡先	078-362-3362				
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商工会連合会 商工会議所連合会				
事業目的	商工会・商工会議所がコーディネート機能を発揮し、地域の中小企業における人材確保や職場定着の促進、働き方改革の推進等、労働環境の向上につながる取組を支援することにより、勤労者福祉の向上を促進する。									
事業概要	個々の企業では実施が困難な労働環境の向上を地域で支援するため、商工会・商工会議所が自ら実施または共同で実施する取組を支援する。									
これまでの改善状況	R3年度をもって「ポストコロナを踏まえた労働・雇用環境向上事業」が終了したため、R4年度以降は対象事業にポストコロナ社会を見据えた取組を追加。									
業務フロー	申請（各商工会・商工会議所）→受付・審査（商工会・商工会議所連合会）→給付（商工会・商工会議所連合会）→補助申請（商工会・商工会議所連合会）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		72,662千円		74,705千円		75,000千円		75,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	72,662千円		74,705千円		75,000千円		75,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(72,662千円)		(74,705千円)		(75,000千円)		(75,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		75,000千円		75,000千円		75,000千円		75,000千円	
	執行率((①/②)×100)		96.9%		99.6%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,645千円		1,652千円		1,692千円		1,744千円	
職員給与費	a	1,420千円		1,427千円		1,431千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円		117千円		160千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	111千円		108千円		101千円		107千円		
総コスト(①+③)		74,307千円		76,357千円		76,692千円		76,744千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	60	60	60	60
人材の確保や働き方改革の推進等の事業目標を達成できた団体の割合（%）（区商工会議所及び商工会の集計）R4～		実績（見込）	—	86	80	(60)	/	
		（単位当たりコスト）	—	888 千円	959 千円	(1,279 千円)		
		達成率（見込）	—	143.3%	133.3%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—			
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	40	40	
	事業実施団体数	実績（見込）	40	37	41	(40)	/	
		（単位当たりコスト）	(1,858 千円)	(2,064 千円)	(1,871 千円)	(1,919 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	92.5%	102.5%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要がある、商工会議所及び商工会を通じて、参加事業者の労働環境を改善するために有効な事業である。		・ 人材の確保や働き方改革の推進等の事業目標を達成できた団体の割合及び、事業実施団体数についてはともに概ね目標を達成している。今後も引き続き目標達成に向けて取り組む。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的・効果的な運営に努めている。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 R6年度は、デジタル社会を見据えた取組の支援を引き続き行うとともに、DX化の取組を支援していくなど、社会情勢に応じたニーズを踏まえながら、労働環境の整備に努める。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうご仕事と生活センター事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	勤労者福祉班	
					連絡先	078-362-3362	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財) 兵庫県勤労者福祉協会	
事業目的	県内企業における人材確保や生産性の向上をもたらし、誰もが意欲と能力を十分に発揮して働くことができ、仕事と生活の充実をもたらす「ワーク・ライフ・バランス」の取組を全県的に推進する。						
事業概要	ひょうご仕事と生活センターを拠点として、普及啓発・情報発信事業、相談事業、研修企画・実施事業、実践支援事業等を実施する。						
これまでの改善状況	令和4年度からは、テレワークの導入から定着までのサポートを総合的に行う「ひょうごテレワークサポートセンター」を開設するなど、誰もが働きやすい多様で柔軟な働き方の推進を図っている。 なお、ひょうご仕事と生活センター事業における「中小企業育児・介護代替要員確保支援事業」、「仕事と生活の調和推進環境整備支援事業」、「テレワーク導入支援助成事業」は、令和6年度に多様な働き方推進支援事業（新たに「多様な働き方推進支援事業」の事務評価調書を作成）に統合し、利用者に分かりやすい制度とする。						
業務フロー	(公財) 兵庫県勤労者福祉協会へ委託						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		269,426千円	228,157千円	243,173千円	160,733千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	151,588千円	156,101千円	163,467千円	160,733千円	
		補助金・交付金	115,838千円	70,757千円	78,483千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,000千円	1,299千円	1,223千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(64,670千円)	(41,342千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(204,756千円)	(186,815千円)	(243,173千円)	(160,733千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		239,120千円	262,739千円	251,732千円	160,733千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		112.7%	86.8%	96.6%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	従事人員 0.8人	
			9,048千円	9,083千円	9,302千円	6,976千円	
	職員給与費 a	7,812千円	7,850千円	7,872千円	6,079千円		
	賞与引当金繰入額 b	629千円	641千円	880千円	466千円		
	退職手当引当金繰入額 c	607千円	592千円	550千円	431千円		
総コスト (①+③)		278,474千円	237,240千円	252,475千円	167,709千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 仕事と生活の調和推進認定企業数（社・累計）（地域創生戦略事業KPI）	目標	360	420	480	540
実績（見込）			365	432	510	(540)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			763 千円	549 千円	495 千円	(311 千円)	
達成率（見込）			101.4%	102.9%	106.3%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 研修実施企業数（件）（地域創生戦略事業KPI）	目標	200	200	200	200	200
		実績（見込）	197	216	229	(200)	
		（単位当たりコスト）	(1,414 千円)	(1,098 千円)	(1,103 千円)	(839 千円)	
		達成率（見込）	98.5%	108.0%	114.5%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>・ ワーク・ライフ・バランス（WLB）の実現を推進するための各種事業を実施することで、誰もが意欲と能力に応じた働き方を主体的に選択できる雇用就業環境の整備や、多様な人材の活躍と生産性向上により企業価値を高めていくことが必要であり、WLBの取組を拡大するために有効な事業である。</p>		<p>・ R6年度の研修企画事業は、オンライン研修への切り替えなど、現地開催とのハイブリッドで実施し、目標を達成できる見込である。</p>			
<p>己 ○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>・ （公財）兵庫県勤労福祉協会への委託事業であり、同協会のノウハウを活用した効果的・効率的な事業運営を行っている。</p>		<p>・ WLB認定企業数についても、R3年度からはWLB推進企業の量的拡大から質的向上に重点を置いて各種事業を展開しており、目標を達成できる見込みである。</p>				
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	<p>説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ WLB認定企業数についても、R3年度からはWLB推進企業の量的拡大から質的向上に重点を置いて各種事業を展開しており、目標を達成できる見込みである。 ・ 動画を活用した助成金の内容・手続きに関する案内の作成など、より利用しやすい制度としていく。 						

事務事業評価調査書

事業名	中小企業従業員福利厚生支援事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	労政福祉課		
					担当班	勤労者福祉班		
					連絡先	078-362-3360		
開始年度	平成30年度	終了年度	—		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財) 兵庫県勤労福祉協会		
事業目的	(公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)の健康分野福利厚生メニューの支援と、積極的な加入促進の支援により、就業する従業員の処遇を改善する。 一部の市(5市)では独自の共済制度を実施しているが、大多数の市町は共済制度の実施が財政的に困難である。県内中小企業等の福利厚生を幅広くカバーし、中小企業の魅力アップにつながる水準で実施することで県内全域の中小企業等の人材確保を支援する。							
事業概要	(公財)兵庫県勤労福祉協会を対象に、協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)の健康分野福利厚生メニューの支援(インフルエンザ予防接種料補助・人間ドック利用料補助等)と、積極的な加入促進を支援(非正規雇用労働者の会費助成・加入促進専門嘱託員に係る人件費補助等)する。							
これまでの改善状況	加入促進専門嘱託員を令和元年度に設置し、加入促進に努めるとともに、西宮市・川西市が4年度末に独自の共済制度を廃止したことに伴い、制度廃止後の受け皿として加入促進に取り組み、実績向上を図っている。							
業務フロー	(申請(会員企業)→受付・審査(勤労福祉協会)→給付(勤労福祉協会)→) 補助申請(勤労福祉協会)→交付(県)							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		64,297千円	80,177千円	85,804千円	90,172千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	64,297千円	80,177千円	85,804千円	90,172千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(64,297千円)	(80,177千円)	(85,804千円)	(90,172千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		113,339千円	89,969千円	89,354千円	90,172千円		
	執行率((①/②)×100)		56.7%	89.1%	96.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
				3,290千円	3,303千円	3,383千円	3,488千円	
職員給与費 a			2,841千円	2,854千円	2,862千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額 b			229千円	233千円	320千円	233千円		
退職手当引当金繰入額 c			220千円	216千円	201千円	215千円		
総コスト(①+③)		67,587千円	83,480千円	89,187千円	93,660千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	39,000	43,000	47,000	51,000
ファミリーパック加入者数		実績（見込）	34,257	38,135	42,497	(51,000)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	2千円	2千円	2千円	(2千円)	
		達成率（見込）	87.8%	88.7%	90.4%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
—		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
—		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトプット指標①）	目 標	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
福利厚生メニュー利用件数	実績（見込）	73,086	78,399	84,939	(75,000)	【R7年度】	
	（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
	達成率（見込）	97.4%	104.5%	113.3%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
—	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
—	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 共済制度の実施が財政的に困難な市町域に所在する中小企業等の福利厚生を幅広くカバーし、中小企業の魅力アップにつながる水準で実施		・ 令和元年度から加入促進専門嘱託員を配置し、会員数は過去最高水準まで達しているが、目標数には未達		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ (公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)に対して支援するものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。		・ 西宮市・川西市が4年度末に独自の共済制度を廃止したことに伴い、ファミリーパックの会員数が増加しており、目標達成に向け引き続き加入促進に取り組み、加入者数増を図る。		
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明						
	中小企業従業員の福利厚生充実のため、引き続き加入促進に取り組み、加入者数増を図る。						

事務事業評価調査

事業名	多様な働き方推進支援事業(旧中小企業育児・介護代替要員確保支援事業)				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	勤労者福祉班	
					連絡先	078-362-3362	
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県勤労者福祉協会	
事業目的	①女性や高齢者、障害者等の職域拡大及び多様で柔軟な働き方の普及促進、②育児・介護休業の取得や短時間勤務制度の利用促進を図るため、③女性専用更衣室、高齢者用の手すりや託児スペース、テレワークシステムなど職場環境の整備費用、④育児・介護者の代替要員の雇用に要する賃金に対して助成し、中小企業の多様な働き方を推進する。						
事業概要	①育児・介護代替要員確保助成コース 育児・介護者の休業及び短時間勤務に係る代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成する。 ②働き方改革コース 女性、高齢者等の様々な人材の職域拡大のための環境整備やテレワークシステムの導入費用に係る費用の一部を助成する。						
これまでの改善状況	令和6年度から中小企業育児・介護代替要員確保支援事業と中小企業の環境整備・テレワークシステム導入支援事業を多様な働き方推進支援事業に統合し、利用しやすい制度とする。						
業務フロー	<pre> graph LR A[ワーク・ライフ・バランス宣言企業] -- "受付・審査" --> B[勤労福祉協会 (ひょうご仕事と生活センター)] B -- "給付" --> A B -- "補助申請" --> C[県] C -- "交付" --> B </pre>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		63,296千円	78,288千円	81,521千円	150,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	63,296千円	78,288千円	81,499千円	150,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	22千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(63,296千円)	(78,288千円)	(81,521千円)	(150,000千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		200,000千円	100,000千円	100,000千円	150,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		31.6%	78.3%	81.5%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.5人	
			1,645千円	1,652千円	1,692千円	4,360千円	
職員給与費	a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円	117千円	160千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	111千円	108千円	101千円	268千円		
総コスト (①+③)		64,941千円	79,940千円	83,213千円	154,360千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 仕事と生活の調和推進認定企業数（社・累計）（地域創生戦略事業KPI）（参考：R5目標480社）	目標	360	420	480	540
実績（見込）			365	432	510	(540)	
(単位当たりコスト)			178千円	185千円	163千円	(286千円)	
達成率（見込）			101.4%	102.9%	106.3%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 兵庫県の育児休業取得率（就業構造基本調査）（参考R4：26.6% ※次回調査（R9）の結果を踏まえ目標見直し）		目標	—	—	—	27.6%	29.1%【R9年度】
		実績（見込）	—	—	—	(27.6%)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(5,593千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 助成金支給件数	目標	—	—	—	150	—
		実績（見込）	—	—	—	(150)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,029千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍以降、多様で柔軟な働き方が一層求められているため、企業の多様な働き方を支援する同事業の有効性は高い。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児中の女性有業率は19.3ポイント増（H24:43.4%→H29:62.7%）と全国で最も高い増加幅となっており、女性の就業は前進（就業構造基本調査:5年ごと調査） ・ R4.4.1に育児・介護休業法が改正され、産後パパ育休制度が創設されたことから、男性育休を更に推進する必要がある。 ・ 環境整備・テレワークシステム導入支援と合わせて中小企業の多様な働き方を更に推進していく 			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ （公財）兵庫県勤労福祉協会への委託事業であり、同協会のノウハウを活用した効果的・効率的な事業運営を行っている。 					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	<p>説明 動画を活用した助成金の内容・手続きに関する案内の作成など、より利用しやすい制度としていく。</p>					
評価							

事務事業評価調書

事業名	チャレンジHYOGO就職大作戦（令和4年度～） [令和元年～3年度：ひょうごで働こう！プロジェクト]（県内企業人材確保支援事業（兵庫型奨学金返済支援制度））				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班				
					連絡先	078-362-3357				
開始年度	令和5年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(一財)兵庫県雇用開発協会				
事業目的	県内中小企業の振興を図るとともに、若者の県内就職及び定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業及び従業員に対し、県が支援する。									
事業概要	<p>(1) 補助対象 ①本社が県内にある中小企業 ②京都府就労・奨学金返済一体型支援事業実施企業の県内事業所</p> <p>(2) 支援対象者 (1)の企業に勤務する者で、以下の①～④の要件を全て満たす者 ① 正社員である者 ② 日本学生支援機構の奨学金を受給し、返済義務のある者 ③ 申請時点で、県内の事業所に勤務する者 ④ 40歳未満の者(当該補助申請の年度末時点で39歳以下の者)(R6～拡充)</p> <p>(3) 支援期間 支援対象者1人につき、最大17年間(R6～拡充) ただし、SDGs やワーク・ライフ・バランスなど県の顕彰制度において一定水準を満たした企業によって補助期間は異なる。 【顕彰等なし：5年、登録・宣言：10年、認定・表彰：17年】</p> <p>(4) 補助額等 ① 支援対象者1人あたりの年間返済額の2/3を補助 ② 補助上限 年12万円(企業6万円、従業員6万円) ※ 6万円を下回る場合は、その額</p>									
これまでの改善状況	R6年度～：制度内容については、補助期間を最大5年間から最大17年間に延長し、対象年齢を30歳未満から40歳未満へ拡充した。									
業務フロー	・県が(一財)兵庫県雇用開発協会に補助 ・(一財)兵庫県雇用開発協会が申請受付や補助金の交付などを行う									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		58,906千円		151,912千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		57,906千円		151,912千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		1,000千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(58,906千円)		(151,912千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		93,729千円		151,912千円	
	執行率((①/②)×100)		—		—		62.8%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			0千円		0千円		2,537千円		2,616千円	
		職員給与費 a	0千円	0千円	2,147千円	2,280千円				
		賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	240千円	175千円				
		退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	150千円	161千円				
総コスト(①+③)		0千円		0千円		61,443千円		154,528千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】		
	価	成果指標（アウトカム指標①） 20歳前半の若者県内定着率（%）	目標	—	—	—	93	93	
実績（見込）			—	—	—	(93)	【R10年度】		
(単位当たりコスト)			—	—	—	(1,662千円)	/		
達成率（見込）		—	—	—	(100.0%)				
成果指標（アウトカム指標②） 県認定制度取得企業数		目標	—	—	45	80	550		
		実績（見込）	—	—	45	(80)	【R10年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	1,365千円	(1,932千円)	/		
達成率（見込）		—	—	100.0%	(100.0%)				
成果指標（アウトカム指標③） 定着効果が認められる企業割合（%）		目標	—	—	25	33	95.0		
		実績（見込）	—	—	25	(33)	【R10年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	2,458千円	(4,683千円)	/		
達成率（見込）		—	—	(100.0%)	(100.0%)				
成果指標（アウトカム指標④） 奨学金返済支援者数（単年度）	目標	—	—	660	1,100	3,000			
	実績（見込）	—	—	837	(1,100)	【R10年度】			
	(単位当たりコスト)	—	—	73千円	(140千円)	/			
達成率（見込）	—	—	126.8%	(100.0%)					
指	活動指標（アウトプット指標①） 合説などでのPR活動回数（単年度）	目標	—	—	35	65	65		
		実績（見込）	—	—	35	(65)	【R10年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	1,756千円	(2,377千円)	/		
	達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)				
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	/		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	/		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	標	終期設定	有（ ）					無	
		改善基準	定着効果が認められる企業割合及び奨学金返済支援者数が目標値50%未満の場合						
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	補助期間の延長や対象年齢の引き上げなど制度の拡充を図ることで、若手従業員の経済的負担をさらに軽減するとともに、県内企業の人材確保に繋がっている。					支援者数は目標を達成しており、本事業のニーズは高いことから、引き続き支援を実施し、中小企業の振興に取り組んでいく。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	日ごろから事業の実施状況の把握に努め、事業者との執行上のアドバイスなどを適宜行っている。							
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他								
価	説明								
	R6年度は申請受付・管理の電子化などにより、申請企業及び事業者の業務効率化を図る。また、R10年度の最終目標である申請者数3,000人に向けて、制度のPRなどにも積極的に取り組んでいく。※ひょうご事業改善レビュー(若者・Z世代応援パッケージ対象事業)での議論を踏まえ、今後指標に修正の可能性あり								

事務事業評価調書

事業名	チャレンジHYOGO就職大作戦（令和4年度～） [令和元年～3年度：ひょうごで働こう！プロジェクト]（理工系人材確保促進事業）				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班				
					連絡先	078-362-3357				
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間企業等				
事業目的	県内の理工系学部大学生の割合は全国より約10%低く、一方で、県内の産業構造は製造業が23.3%で全国と比べて2.5%高い。この現状に鑑み、県内外の理工系大学及び学生と県内中小製造企業とのマッチング機会を創出し、理工系人材の獲得に向けた支援を展開する。									
事業概要	(1) 県内中小製造企業と県内外の理工系大学との就職情報交換会 ①参加企業：理工系学生を必要とする県内中小製造企業（兵庫工業会と連携） ②参加大学：就職支援協定締結大学をはじめとした理工系学部を有する大学 ③内 容：オンラインで大学と企業を繋ぎ、互いが求める情報交換を実施 (2) 理工系学生と県内中小製造業企業の合同交流会 ①参加企業：県内の製造業を営む中小企業 ②対象者：大学等の理工系学生（全学年、主に大学1・2年生など就職活動前の学生） ③内 容：企業との交流会を開催し、理工系学生が企業を知り先輩社員と交流することで、企業の魅力を伝えることができる双方向のコミュニケーションの場を提供 (3) 製造・研究現場見学会（R6～新規実施） ①参加企業：県内の製造業を営む中小企業 ②対象者：大学等の理工系学生（全学年、主に大学1・2年生など就職活動前の学生） ③内 容：製造・研究・開発現場や産業見本市等を視察し、製品を直に触れる機会を提供									
これまでの改善状況	R6年度～：「理工系学生と県内中小製造業企業の合同交流会」における参加学生数を増加させるため、兵庫県立大学の姫路工学キャンパスにて、他自治体が主催するイベントとの同時開催を新たに企画。									
業務フロー	・県（事業委託）→民間企業等 ・企業と大学との就職情報交換会や学生と企業との合同交流会などを運営									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		7,382千円		7,385千円		7,945千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		7,382千円		7,385千円		7,445千円	
		補助金・交付金・負担金	0千円		0千円		0千円		500千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(7,945千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(7,382千円)		(7,385千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		7,382千円		7,385千円		7,945千円	
	執行率（(①/②)×100）		—		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			0千円		2,478千円		2,537千円		2,616千円	
職員給与費 a		0千円		2,141千円		2,147千円		2,280千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円		175千円		240千円		175千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		162千円		150千円		161千円		
総コスト（①+③）		0千円		9,860千円		9,922千円		10,561千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
価	成果指標（アウトカム指標①） 県内製造業の求人数に対する採用割合（％）	目 標	—	—	16.6	16.8	17.2
		実績（見込）	—	—	16.6	(16.8)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	598千円	(629千円)	
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 合同交流会参加学生数（単年度）	目 標	—	—	30	40	40
		実績（見込）	—	29	39	(40)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	340千円	254千円	(264千円)	
		達成率（見込）	—	—	130.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③） 製造・現場見学会参加学生数（単年度）	目 標	—	—	—	40	40
		実績（見込）	—	—	—	(40)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(264千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標①） 合同交流会の開催回数（単年度）	目 標	—	—	2	2	2
		実績（見込）	—	2	2	(2)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	4,930千円	4,961千円	(5,281千円)	
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 製造・現場見学会の開催回数（単年度）	目 標	—	—	—	2	2
		実績（見込）	—	—	—	(2)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(5,281千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	合同交流会及び製造・現場見学会の参加学生数が目標値50%未満の場合						
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	就職情報交換会では、参加大学から「面識のない」との意見が多数あり、企業と大学間とのパイプ作りには有効であった。 学生と企業との交流会では、企業情報収集の場として高い満足度が得られた。（学生アンケート：満足度100%）		県内中小製造企業が直面している人手不足問題を解決するため、企業と大学、企業と学生と異なるアプローチは有用であるが、合同企業説明会への学生参加数が少ないため、広報アプローチを改善する必要がある。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	イベント運営をノウハウのある事業者に委託することで、民間活力を活用している。また、事業者と密に連絡を取り合うことで業務改善に努めている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 合同企業説明会への参加者数を増加を図るため、学生の目を引くイベントの実施や広報手段について見直すとともに、大学とのパイプ作りなど業務の効率化に取り組んでいく。 R6年度からは製造・現場見学会を新たに開催し、企業と学生とのマッチング機会の創出を展開していく。 ※ひょうご事業改善レビュー（若者・Z世代応援パッケージ対象事業）での議論を踏まえ、今後指標に修正の可能性あり						
価							

事務事業評価調書

事業名	チャレンジHYOGO就職大作戦（令和4年度～） [令和元年～3年度：ひょうごで働こう！プロジェクト]（外国人留学生に対する県内企業魅力発信事業）				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	雇用就労班雇用推進担当
					連絡先	078-362-3227
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・神戸市
事業目的	生産年齢人口の減少に加え、転出超過の著しい本県では企業における若手人材確保が困難な状況である。また、コロナ禍からの経済回復や円安によるインバウンドの需要の高まりから、外国人の雇用機会が今後一層増加する見込みである。このため、外国人留学生を対象とした事業を実施することにより、県内企業における若手人材の確保を支援する。					
事業概要	1 兵庫の企業魅力発信フェアの開催 主に大学1、2年生の日本語能力試験N1またはN2の認定を受けている外国人留学生（全学年及び3年以内既卒者）を対象に、県内企業の魅力を伝えるフェアを開催する。 2 合同企業説明会の開催（神戸市との共同開催、負担金方式） 就職活動中（既卒3年以内）の外国人留学生を対象に、合同企業説明会を開催する。					
これまでの改善状況	令和6年度～ 企業ニーズの高い理工系人材のマッチングを視野に、理工系企業ブースを増枠					
業務フロー	1 県（事業委託） → 民間企業 2 県（負担金） → 神戸市（事業委託） → 民間企業					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	7,598千円	8,665千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	3,908千円	3,915千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	3,690千円	4,750千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(3,799千円)	(4,332千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(4,333千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(3,799千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	7,598千円	8,665千円	
	執行率（(①/②)×100）		—	—	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）	従事人員		0.0人	0.0人	0.3人	0.3人
				0千円	0千円	2,537千円	2,616千円
職員給与費 a			0千円	0千円	2,147千円	2,280千円	
賞与引当金繰入額 b			0千円	0千円	240千円	175千円	
退職手当引当金繰入額 c			0千円	0千円	150千円	161千円	
総コスト（①+③）		0千円	0千円	10,135千円	11,281千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 外国人材（専門的・技術的分野）の受入数	目標	—	—	15,658	19,500
実績（見込）			—	—	15,658	(19,500)	
(単位当たりコスト)			—	—	1千円	(1千円)	
達成率（見込）			—	—	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） フェア・合同説明会出展企業数（単年度）		目標	—	—	89	100	100 【R8年度】
		実績（見込）	—	—	89	(100)	
		(単位当たりコスト)	—	—	114千円	(113千円)	
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） フェア・合同説明会参加人数（単年度）	目標	—	—	927	1,000	1,000 【R8年度】
		実績（見込）	—	—	927	(1000)	
		(単位当たりコスト)	—	—	11千円	(11千円)	
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） フェア・合同説明会開催回数（単年度）	目標	—	—	2	2	2 【R8年度】
		実績（見込）	—	—	2	(2)	
		(単位当たりコスト)	—	—	5,068千円	(5,641千円)	
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	フェア・合同説明会の参加学生数が目標値50%未満の場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など 	<p>若手人材の確保が困難な県内中小企業における外国人材確保に関する支援は必要性が高い。令和5年度イベント後の企業向けアンケートにおいて、出展企業の90%以上が今後の出展に意欲を示していること、募集枠を超えた申し込みがあることなど企業からのニーズも高い。</p>		<p>・各指標は概ね目標達成見込みであるが、依然として県内中小企業の人手不足は深刻であり、外国人労働者とのマッチングに関するさらなる取組が必要である。</p>			
自己評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>・他事業との同時開催や神戸市との共催により、一体的なPR、事務の効率化等を図ることで効果的に事業を実施している。</p> <p>・財源の1/2に国庫補助金、1/2に法人県民税超過課税を充当している。</p>					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
自己評価	説明	<p>外国人留学生の採用について企業のニーズが増していることから、より効果的な運営をするために出展企業数増枠によって企業と外国人留学生のマッチング率強化に取り組んでいく。 ※ひょうご事業改善レビュー（若者・Z世代応援パッケージ対象事業）での議論を踏まえ、今後指標に修正の可能性あり</p>					

事務事業評価調書

事業名	チャレンジHYOGO就職大作戦（令和4年度～） [令和元年～3年度：ひょうごで働こう！プロジェクト]（その他）				部(局)	産業労働部		
					所管課	労政福祉課		
					担当班	雇用就労班		
					連絡先	078-362-3227		
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間企業等		
事業目的	県内への人材還流と中小企業の人材確保を目的に、企業や大学等と連携した就職促進関連事業を展開することにより、県内就職を促進する。							
事業概要	1. 窓口支援（県内及び首都圏において県内外の求職者の世代及び個々の状況に応じた就職相談等を実施） 2. 就職準備支援（学生等を対象にインターンシップや企業研究・交流会等を開催することにより、就職活動前から県内企業の魅力を知る機会を提供） 3. マッチング支援（県内企業の求人情報サイトを運営するとともに、学生や就職氷河期世代等を対象にした合同企業説明会及びおためし企業体験を実施することにより、求職者と県内企業のマッチングを促進） 4. 県内企業の魅力アップ・情報発信							
これまでの改善状況	R元年度～ 事業を効果的に推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」として統合 R2年度～ ひょうご・しごと情報広場を拡充（ミドル・シニア世代就労相談窓口及び外国人雇用のサポートデスクを設置） R3年度～ 在籍型出向等の推進及び首都圏転職希望者に就業体験と短期滞在をあわせて斡旋する取組みを新たに実施 R4年度～ おためし企業体験の実施により求職者の適性にあった企業への就職支援を強化するとともに、理工系人材を対象とした合同交流会等を新たに実施 R5年度～ 首都圏における就職相談窓口の運営を公募提案型事業に切り替えUJIターン促進を強化するとともに、奨学金返済支援にて従業員への補助開始や、加速する人材不足に対応するため、外国人留学生に対する県内企業魅力発信事業を新たに実施。コロナ禍が収束したことから、在籍型出向等支援事業を終了。 R6年度～ 「ひょうご応援企業」大卒採用支援事業において、本県で実施している企業顕彰制度の認定状況をHP上で集約して発信する取組を新たに実施。							
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・県が民間企業等に業務委託 ・対象者に対し窓口支援、就職準備支援、マッチング支援、県内企業の魅力アップ・情報発信等を実施（受託者） 							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		267,151千円	293,785千円	275,997千円	282,045千円		
	経費内訳	報酬・賃金	5,572千円	5,681千円	0千円	0千円		
		委託料	187,645千円	202,421千円	220,680千円	227,726千円		
		補助金・交付金	66,966千円	75,075千円	52,394千円	51,788千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	6,968千円	10,608千円	2,923千円	2,531千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(63,946千円)	(80,608千円)	(68,185千円)	(79,397千円)		
		(特定)	(64,549千円)	(62,439千円)	(75,374千円)	(72,247千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(138,656千円)	(150,738千円)	(132,438千円)	(130,401千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		360,172千円	319,178千円	307,730千円	282,045千円		
	執行率（(①/②)×100）		74.2%	92.0%	89.7%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	5.4人	従事人員	4.3人	従事人員	4.5人
				44,415千円	35,506千円	38,052千円	37,496千円	
	職員給与費 a	38,351千円	30,685千円	32,202千円	32,676千円			
	賞与引当金繰入額 b	3,089千円	2,507千円	3,600千円	2,507千円			
	退職手当引当金繰入額 c	2,975千円	2,314千円	2,250千円	2,313千円			
総コスト（①+③）		311,566千円	329,291千円	314,049千円	319,541千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 県の支援によるUJIターン就職者数 （各種支援事業による就職者の合算） （地域創生戦略総括KPI）	目標	700	750	800	850	850
		実績（見込）	774	1,086	1,074	(800)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	403 千円	303 千円	292 千円	(399 千円)	
		達成率（見込）	110.6%	144.8%	134.3%	(94.1%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 合同企業説明会等参加者数	目標	1,350	1,500	2,350	2,350	
		実績（見込）	1,872	981	866	(2,350)	
		（単位当たりコスト）	166 千円	336 千円	363 千円	(136 千円)	
		達成率（見込）	138.7%	65.4%	36.9%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 県との就職支援協定締結大学数 （累計）	目標	—	51	55	59	4
		実績（見込）	47	50	53	(57)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	155,783 千円	109,764 千円	104,683 千円	(79,885 千円)	
		達成率（見込）	—	98.0%	96.4%	(96.6%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 合同企業説明会等実施回数	目標	—	7	7	7	7
		実績（見込）	8	10	7	(7)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	38,946 千円	32,929 千円	44,864 千円	(45,649 千円)	
		達成率（見込）	—	142.9%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	達成率50%未満で見直し検討						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ コロナ禍に対応し、従来の来場型に加えてWEB方式による合同企業説明会を開催するとともに、コロナ離職者向けの合同企業説明会を開催 ・ ポストコロナ時代の働き方の多様化にあわせて、ワーク・ライフ・バランス表彰・認定企業が参加する合同企業説明会を開催		・ 県内企業への就職促進関連事業を統合して一体的にPRを行うとともに重層的に取組むことにより、事業を効率的かつ効果的に推進。 ・ 上記取組により、各指標は概ね目標達成見込みであるが、依然として若者の転出超過数は拡大傾向にあり、さらなる取組が必要である。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 求人開拓を行う際は、ひようご応援企業等に重点的に働きかけることにより、求人情報、イベントへの参加希望企業の情報を効率的に収集 ・ 窓口での相談者に対して各イベントを周知 ・ 上記事業間の連携により、企業及び求職者を適切な施策に誘導				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 本県で実施している各種企業顕彰制度の認定状況について集約するなど新たな取組を実施し、幅広い層に就職関連情報を発信することで更なる県内就職の促進を図る。						
評価							

事務事業評価調査書

事業名	刑務所出所者等雇用導入促進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	労使企画班				
					連絡先	078-362-3358				
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	協力雇用主等				
事業目的	刑務所出所者等の再犯を防止し社会的自立を支援するため、刑務所出所者等を雇い入れた雇用主に対し、雇い入れ直後の不安定な時期に係る給与及び研修に要する経費の一部を補助することにより、雇用主の負担の軽減を図るとともに、刑務所出所者等の雇い入れの促進を図る。									
事業概要	補助対象：① 国の刑務所出所者等就労奨励金の支給対象となった協力雇用主、 ② コレワークを通じて矯正施設出所者を雇い入れた雇用主 ※①、②とも原則初めて刑務所出所者等を雇用する雇用主に限る。 ③ ①により補助対象となった雇用主が、②による対象者を初めて雇い入れた場合 対象経費：雇用開始後最大4ヶ月分の給与、研修費 補助上限額：(給与7万円+研修費1万円)×4ヶ月=32万円									
これまでの改善状況	R1～：満期出所者にも対象を拡大(コレワークを通じて雇い入れた場合) R4～：「国の刑務所出所者等就労奨励金の支給対象となった協力雇用主」の要件で補助対象となった雇用主が、「コレワークを通じて矯正施設出所者を雇い入れた雇用主」の要件による対象者を初めて雇い入れた場合も補助対象として拡大									
業務フロー	募集(県)→補助金交付申請(雇用主)→交付決定(県)→実績報告(雇用主)→補助金額確定・交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		3,279千円		2,983千円		1,994千円		7,040千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	3,279千円		2,983千円		1,994千円		7,040千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(3,279千円)		(2,983千円)		(1,994千円)		(7,040千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,400千円		7,040千円		7,040千円		7,040千円	
	執行率((①/②)×100)		51.2%		42.4%		28.3%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,645千円		1,652千円		1,692千円		1,744千円	
職員給与費	a	1,420千円		1,427千円		1,431千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円		117千円		160千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	111千円		108千円		101千円		107千円		
総コスト(①+③)		4,924千円		4,635千円		3,686千円		8,784千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 雇用導入支援後の定着人数（人）	目標	17	17	17	17
実績（見込）			14	12	8	(17)	
(単位当たりコスト)			352 千円	386 千円	461 千円	(517 千円)	
達成率（見込）			82.4%	70.6%	47.1%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 刑務所出所者等への雇用導入支援件数（人）	目標	20	20	20	20	20
		実績（見込）	16	16	8	(20)	
		(単位当たりコスト)	308 千円	290 千円	461 千円	(439 千円)	
		達成率（見込）	80.0%	80.0%	40.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	保護観察対象者等の雇用が特定の協力雇用主に偏りがちな中、対象者を初めて雇用する協力雇用主の拡大に寄与している。		保護観察所、コレワーク等の関係機関を通じた周知を徹底し、活用促進に努める。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	刑務所出所者等にとって一番重要な就労初期の支援を重点的に行うという観点から、補助対象期間を雇用開始後4ヶ月に限定している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 神戸保護観察所、NPO法人兵庫県就労支援事業者機構、コレワーク、ハローワーク等の関係機関と連携することで、さらなる活用促進を図っていく。					

事務事業評価調書

事業名	保護観察対象者等就労支援プログラム事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	労政企画班	
					連絡先	078-362-3358	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間人材教育会社	
事業目的	再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等に対する就労支援が欠かせない。しかしながら、就労意欲や対人コミュニケーション能力の不足、就職活動に係るノウハウや基礎知識、就職希望業種に係る知識の欠如等により、就職に至らない対象者も多い。 このため、県が委託する民間人材教育会社等が対象者を1ヶ月間雇用し、座学研修や職場体験を組み合わせ、対象者ごとの特性・能力等に対応したカリキュラムを提供することにより、対象者の安定的な就労に繋げる。						
事業概要	支援対象者：保護観察対象者及び保護観察期間中に支援を受けた保護観察期間終了者等 対象者数・研修期間：10名・最大4ヶ月 研修内容： ① 研修（座学）：1週間 ・共通科目（ビジネス基礎） ・個別科目（就労意欲向上、業界の専門知識、対人コミュニケーション向上など、対象者の特性・能力、就職希望職種等に対応） ② 職場体験：2週間目～1ヶ月 ③ 就職支援：2ヶ月目～4ヶ月 ④ ①～③の期間を通じた個別カウンセリング						
これまでの改善状況	令和6年度から、①参加者の確保に向け、募集時に動画を活用し情報発信を強化するほか、②就職率向上に向け、対象者等の特性・能力等に対応する研修カリキュラムを強化。						
業務フロー	県（事業委託）→ 民間人材教育会社						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		5,395千円	4,914千円	6,190千円	7,373千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	5,395千円	4,914千円	6,190千円	7,373千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	0:00	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(5,395千円)	(4,914千円)	(6,190千円)	(7,373千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,378千円	6,340千円	6,364千円	7,373千円	
	執行率（(①/②)×100）		84.6%	77.5%	97.3%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,645千円	1,652千円	1,692千円	1,744千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	160千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	111千円	108千円	101千円	107千円			
総コスト（①+③）		7,040千円	6,566千円	7,882千円	9,117千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 就職率（就職者数／研修参加者数）（％）	目標	50	50	50	50	50
実績（見込）			20	40	50	(50)		
(単位当たりコスト)			352 千円	164 千円	158 千円	(182 千円)		
達成率（見込）			40.0%	80.0%	100.0%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 研修参加人数（人）	目標	10	10	10	10	10	
		実績（見込）	5	5	10	(10)		
		(単位当たりコスト)	1,408 千円	1,313 千円	788 千円	(912 千円)		
		達成率（見込）	50.0%	50.0%	100.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有					無	
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	社会人としての就労意欲や基本的マナー、知識、対人関係能力が不足しがちな保護観察対象者等に対する研修や職場体験は、対象者の就労実現、ひいては社会的自立に有効である。		保護観察対象者等個々の特性・能力に対応したきめ細かな支援を強化し、安定的な就労につなげていく。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	民間人材教育会社が有するノウハウを活用し、保護観察対象者等の就労に向けた効果的なプログラム実施のための指導体制の整備及び研修の企画・運営が期待できる。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：保護観察所等関係機関を通じた周知を徹底し、参加者確保に努めるとともに、本人の希望や適性、業務経験等に沿った就労支援を実施することにより、対象者の就労に繋げていく。							

事務事業評価調書

事業名	保護観察対象者等雇用拡大促進事業				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	労政企画班
					連絡先	078-362-3358
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	NPO法人
事業目的	再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等の就労機会を確保することが重要である。 このため、県がNPO法人兵庫県就労支援事業者機構に委託し、協力雇用主の拡大を図るとともに、保護観察所等の関係機関と連携し保護観察対象者等の雇用機会の拡大を図る。					
事業概要	①就労支援員（3人）を配置し、協力雇用主に対する受入拡大や新規雇用主を開拓 ②事業主向けセミナーや矯正施設見学会等の雇用主支援 ③情報誌「更生保護就労支援だより」の発行（年3回） ④社会の意識啓発に向けたシンポジウムの開催（年1回）					
これまでの改善状況	更生保護就労支援については、矯正施設を所管する法務省が制度運用を初めとする直接的な施策を担う一方、県は保護観察所（法務省）との連携により、その補完と一般理解の促進を担ってきた。定着支援に関する需要の全国的な高まりを受けて、国事業としては、R2年度以降、就職活動支援及び定着支援に重点を置いており、県として国と適切に棲み分けを図りながら施策展開を行っている。					
業務フロー	県（事業委託）→ NPO法人兵庫県就労支援事業者機構					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	5,861千円	5,846千円	5,991千円	6,821千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	5,861千円	5,846千円	5,991千円	6,821千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(5,861千円)	(5,846千円)	(5,991千円)	(6,281千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,690千円	6,658千円	6,755千円	6,821千円
	執行率（(①/②)×100）		87.6%	87.8%	88.7%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,645千円	1,652千円	1,692千円	1,744千円
職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		111千円	108千円	101千円	107千円	
総コスト（①+③）		7,506千円	7,498千円	7,683千円	8,565千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	24	24	24	24
協力雇用主新規登録企業数（社）		実績（見込）	38	60	73	(24)	
		(単位当たりコスト)	198 千円	125 千円	105 千円	(357 千円)	
		達成率（見込）	158.3%	250.0%	304.2%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	40	
協力雇用主の開拓に向け接触した企業数（社）	実績（見込）	48	80	102	(40)		
	(単位当たりコスト)	156 千円	94 千円	75 千円	(214 千円)		
	達成率（見込）	120.0%	200.0%	255.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—		—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—		—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		保護観察対象者等の社会的自立のためには就労が極めて重要であるため、対象者の就労に関する一般理解の促進と協力雇用主による雇用・定着支援に引き続き取り組む必要がある。		NPO法人兵庫県就労支援事業者機構において、法務省事業と一体的に実施。県は事業主支援を通じた雇用基盤の拡大に取り組んでいく。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		保護観察対象者等と協力雇用主の双方にパイプを有するNPO法人において、保護司として経験豊富なスタッフにより雇用基盤拡大や就労支援に係る活動が行われている。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明						
	事業主と出所者等の就労マッチング促進に向け、引き続き様々なチャネルを通じ、就労希望が多い業種をターゲットに協力雇用主への登録を働きかける。						

事務事業評価調書

事業名	障害者雇用就業・定着拡大推進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班就業支援担当				
					連絡先	078-362-9183				
開始年度	平成18年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	社会福祉事業団等				
事業目的	障害特性や個人適性に応じた就労の場の確保を図るとともに、就職後の職場定着支援を強化することで早期離職を防ぎ、障害者雇用率の達成を目指す。									
事業概要	障害者が生活する地域での雇用・就業を促進するため、地域の就業支援の核となる障害者就業・生活支援センターに障害者就職拡大推進員や精神・発達障害者支援員を配置し、就業面、生活面が一体となったきめ細かな就業支援相談等を行う。									
これまでの改善状況	精神・発達障害者等の定着支援強化のため、平成26年度から支援員を配置									
業務フロー	申請者（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		46,817千円		47,250千円		47,806千円		50,433千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	46,817千円		47,250千円		47,806千円		50,111千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		322千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(46,817千円)		(47,250千円)		(47,806千円)		(50,433千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		48,336千円		48,030千円		49,153千円		50,433千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		96.9%		98.4%		97.3%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			6,580千円		6,606千円		6,765千円		6,976千円	
職員給与費	a	5,682千円		5,709千円		5,725千円		6,079千円		
賞与引当金繰入額	b	458千円		466千円		640千円		466千円		
退職手当引当金繰入額	c	440千円		431千円		400千円		431千円		
総コスト (①+③)		53,397千円		53,856千円		54,571千円		57,409千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）	目標	2.3	2.3	2.3	2.5
実績（見込）			2.25	2.28	2.36	(2.5)	-
（単位当たりコスト）			23,732千円	23,621千円	23,123千円	(22,964千円)	/
達成率（見込）			97.8%	99.1%	102.6%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数（累計） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		目標	3,200	3,600	4,000	4,400	4,400
		実績（見込）	3,359	3,760	4,181	(4,560)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	16千円	14千円	13千円	(13千円)	/
		達成率（見込）	105.0%	104.4%	104.5%	(103.6%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	/
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 障害者就業・生活支援センター数	目標	10	10	10	10	10
		実績（見込）	10	10	10	(10)	-
		（単位当たりコスト）	5,340千円	5,386千円	5,457千円	(5,741千円)	/
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	/
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	/
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	センター支援における登録者数が増加傾向であり、就職者数も目標を上回る数値である。センターにおける支援の成果の現れであると考え。		R5年度も就職者数が目標数の400人を達成			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	精神・発達障害者の増加に伴い、支援員を新たに配置し、職場定着等における支援を行っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 精神障害者が増加傾向で、発達障害の二次障害等複数の障害を持っている人も多い。また、専門的知識が必要な障害など支援員に求められる能力が大きい。よって、支援員の負担がかなり大きく、離職につながる傾向もあるため、支援員のスキルアップのための研修内容の充実や関係機関との連携を強化。					
評価							

事務事業評価調査

事業名	障害者雇用拡大支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	雇用就労班就業支援担当	
					連絡先	078-362-9183	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	障害者雇用に対する知識が不十分な中小企業に対し、アドバイザー等によるきめ細かな指導、相談支援や啓発を行うほか、障害者、企業、関係団体が一体となり、障害者雇用への理解を深め、情報共有できる場を提供し、障害者雇用の拡大を図る。						
事業概要	民間企業への相談支援、啓発等 障害者やその家族、支援者、障害者雇用を考える企業を対象としたフォーラムの開催						
これまでの改善状況	新型コロナウイルスの影響により、企業での就労体験など職場実習の実施が困難となり、障害者の就職活動等に支障が生じていることから、企業、障害者、保護者、支援者等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる、就職へのきっかけづくりの場として、令和2年度よりひょうご障害者ワークフォーラムを開催						
業務フロー	申請（委託事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		10,158千円	9,960千円	9,794千円	9,898千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	10,124千円	9,930千円	9,794千円	9,866千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	34千円	30千円	0千円	32千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(10,158千円)	(9,960千円)	(9,794千円)	(9,898千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,272千円	9,995千円	9,864千円	9,898千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		98.9%	99.6%	99.3%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,290千円	3,303千円	3,383千円	3,488千円	
職員給与費	a	2,841千円	2,854千円	2,862千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額	b	229千円	233千円	320千円	233千円		
退職手当引当金繰入額	c	220千円	216千円	201千円	215千円		
総コスト (①+③)		13,448千円	13,263千円	13,177千円	13,386千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）	目標	2.3	2.3	2.3	2.5
実績（見込）			2.25	2.28	2.36	(2.5)	-
(単位当たりコスト)			5,977千円	5,817千円	5,583千円	(5,354千円)	/
達成率（見込）			97.8%	99.1%	102.6%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 支援訪問企業数（社）	目標	40	40	40	40	40
		実績（見込）	41	40	40	(40)	-
		(単位当たりコスト)	328千円	332千円	329千円	(335千円)	/
		達成率（見込）	102.5%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	障害者やその支援者、企業を対象としたワークフォーラムを実施し、500名を超える来場者があり、障害者雇用の促進につながっている。		障害者雇用に関する知識が不十分な県内中小企業に対し、訪問等を行うことにより、制度等の情報提供が的確に行っている。 本県の民間企業障害者雇用率については、目標である法定雇用率を達成し、当事業の成果といえる。 令和6年度に法定雇用率が2.5%に引き上げられたため、目標達成に向けて今後さらなる推進が必要である。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	企業に対し、訪問が主であったが、オンラインを活用することにより、コスト削減につながった。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 法定雇用率達成に向け、雇用の進んでいない企業を中心に、障害者雇用に関する理解促進や相談支援を通して、雇用拡大に努める。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうごジョブコーチ推進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	雇用就労班就業支援担当	
					連絡先	078-362-9183	
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	障害者の職場適応には支援が必要であり、特に精神障害者等においては、障害特性の問題から他の障害と比較して職場定着が難しく、採用後早期離職につながるケースが多い。 精神障害者の雇用は伸びる一方で、国のジョブコーチの人数が少ないことから支援が十分に行き届いていない。また、短時間労働者は支援対象外となっているため、兵庫県独自のジョブコーチ制度により、伴走型支援の充実を図る。						
事業概要	国のジョブコーチの認定が可能な研修を実施し、ひょうごジョブコーチ等を養成する。 障害者が雇用されている企業に出向き、障害者および企業の双方に対する支援を行い、障害者が長期間にわたり働ける職場づくりを行う。						
これまでの改善状況	コロナ感染拡大の影響により養成研修が中止となったため、受講予定者が仮登録者として支援活動が出来るようにした						
業務フロー	申請（委託事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		23,241千円	34,674千円	32,910千円	33,902千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	23,241千円	34,674千円	32,910千円	33,902千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(23,241千円)	(34,674千円)	(32,910千円)	(33,902千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		36,032千円	34,725千円	33,816千円	33,902千円	
	執行率（(①/②)×100）		64.5%	99.9%	97.3%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	
			6,580千円	6,606千円	6,765千円	6,976千円	
職員給与費	a	5,682千円	5,709千円	5,725千円	6,079千円		
賞与引当金繰入額	b	458千円	466千円	640千円	466千円		
退職手当引当金繰入額	c	440千円	431千円	400千円	431千円		
総コスト（①+③）		29,821千円	41,280千円	39,675千円	40,878千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）	目標	2.3	2.3	2.3	2.5
実績（見込）			2.25	2.28	2.36	(2.5)	-
（単位当たりコスト）			13,254千円	18,105千円	16,811千円	(16,351千円)	
達成率（見込）			97.8%	99.1%	102.6%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標①） ひょうごジョブコーチの支援による支援対象者の定着率（%）	目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
		実績（見込）	85.8	98.2	96.7	(85.0)	-
		（単位当たりコスト）	348千円	420千円	410千円	(481千円)	
		達成率（見込）	100.9%	115.5%	113.8%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		支援対象者も増加し、ひょうごジョブコーチの認知が進んでいると想定できる。R3年度よりひょうごジョブコーチも増え、それにより相談件数も顕著に増加している。支援による職場定着率も高い水準である。		コーディネーター等の広報活動により、ひょうごジョブコーチの認知が進み、支援実績が増加している。今後は経験を積んだひょうごジョブコーチによる、より充実した支援が可能。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		本事業は超過課税を充てており、障害者が働く事業所においてジョブコーチが支援することで、雇用が安定し、雇用率達成につながる。よって、受益者負担は適正である。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 ひょうごジョブコーチの養成、担い手のアプローチの方法を検討していくと共に、引き続き、ひょうごジョブコーチスキルアップ研修を行い、支援の要望に対応していく。						

事務事業評価調査書

事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	雇用就労班就業支援担当	
					連絡先	078-362-9183	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	雇用開発協会	
事業目的	特例子会社の設立は、法定雇用率を達成する上で有効な選択肢となっているが、体力の劣る中小企業はそもそも特例子会社を設立するハードルが高い。よって、特例子会社や事業協同組合の設立や雇用を行う県内企業に対し助成を行うことで、障害者の雇用促進・雇用率向上を図る。						
事業概要	対象要件 (ア)中堅・中小企業が特例子会社・事業協同組合を設立し、認定を受けること (イ)特例子会社・事業協同組合が障害者の新規雇用を行うこと (ウ)特例子会社・事業協同組合が重度身体・知的障害者、精神障害者の新規雇用を行うこと 補助率 (ア)特例子会社：1/2、事業協同組合：2/3 (イ)1/2、(ウ)1/2 対象経費 障害者の雇用に要する施設整備費、備品購入費等 補助上限額 (ア)5,000千円、(イ)100~1,000千円、(ウ)500~1,400千円						
これまでの改善状況	H31 (R1) 年度に特例子会社等による事業拡大に対する助成から雇用拡大に対する助成に変更						
業務フロー	(申請(事業者) → 受付・審査(雇用開発協会) → 支給(雇用開発協会) → 補助申請(雇用開発協会) → 交付(県))						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		102千円	6,465千円	2,693千円	14,839千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	102千円	6,465千円	2,693千円	14,839千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(102千円)	(6,465千円)	(2,693千円)	(14,839千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		60,871千円	15,030千円	14,830千円	14,839千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		0.2%	43.0%	18.2%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,290千円	3,303千円	3,383千円	3,488千円	
職員給与費	a	2,841千円	2,854千円	2,862千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額	b	229千円	233千円	320千円	233千円		
退職手当引当金繰入額	c	220千円	216千円	201千円	215千円		
総コスト (①+③)		3,392千円	9,768千円	6,076千円	18,327千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）	目標	2.3	2.3	2.3	2.5
実績（見込）			2.25	2.28	2.36	(2.5)	-
（単位当たりコスト）			1,508千円	4,284千円	2,575千円	(7,331千円)	
達成率（見込）			97.8%	99.1%	102.6%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 特例子会社設立数（累計） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		目標	35	37	39	41	41
		実績（見込）	36	38	41	(41)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	94千円	257千円	148千円	(447千円)	
		達成率（見込）	102.9%	102.7%	105.1%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 助成金事業補助対象件（人）数	目標	63	23	16	16	16
		実績（見込）	0	15	4	(16)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	-	651千円	1,519千円	(1,145千円)	
		達成率（見込）	0.0%	65.2%	25.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<p>民間企業等の障害者雇用率を上げるため、特例子会社・事業協同組合の設立及び雇用拡大は重要な選択肢の一つである。資本力に乏しい中小・中堅企業の設立や雇用拡大を助成する当事業は法定雇用率達成のため、有効である。</p>		<p>設立数の目標設定については、実績との大幅な乖離があるが、本県の民間企業障害者雇用率については、目標である法定雇用率を達成し、当事業の成果といえる。</p> <p>令和6年度に法定雇用率が2.5%に引き上げられたため、目標達成に向けて今後さらなる推進が必要である。</p>			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>過去5年間の実績を踏まえて、R4年度当初に補助件数を見直し、効率化を図った。</p>					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	<p>説明 積極的に障害者雇用に取り組む企業支援につながるよう、さらなる事業周知に努める。</p>					
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域しごとサポートセンター事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班就業支援担当				
					連絡先	078-362-9183				
開始年度	R5年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	NPO法人等				
事業目的	持続可能な地域づくりを目指し、地域課題を経済活動として取組む地域住民等を支援するため、県内全域6カ所に「地域しごとサポートセンター」を設置									
事業概要	○地域課題の開拓・解決支援 ・地域課題及び支援を要する個人・団体の調査・発掘・収集 ・地域課題解決に向けた相談・助言 ・地域課題を解決するための地域しごとの起業支援 等 ○地域しごとに関する普及啓発 ・各種セミナー（普及・実践）の実施 ○地域しごとへの就労支援 ・就業相談、無料職業紹介 等									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	実施団体公募、審査会設置（県）→応募（事業者）→受付・審査（県）→補助団体決定（県）→申請（事業者）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		37,385千円		38,447千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		37,054千円		37,800千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		331千円		647千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(19,223千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(37,385千円)		(19,224千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		38,239千円		38,447千円	
	執行率（(①/②）×100）		—		—		97.8%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員		従事人員		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			0千円		0千円		6,765千円		6,976千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		5,725千円		6,079千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		640千円		466千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		400千円		431千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		44,150千円		45,423千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新事業創出件数	目標	—	—	85	90
実績（見込）			—	—	77	(90)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			—	—	573千円	(505千円)	
達成率（見込）			—	—	90.6%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） センターへの相談者数		目標	—	—	3,510	3,510	3,510人
		実績（見込）	—	—	4,198	(3,510)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	11千円	(13千円)	
		達成率（見込）	—	—	119.6%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） センター設置数	目標	—	—	6	6	6センター
		実績（見込）	—	—	6	(6)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	7,358千円	(7,571千円)	
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有() R7年度) ・ 無					
	改善基準	活動指標の達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	生きがいのある働き方を望む者に対する支援から、地域のニーズに合った課題解決を目的とした起業等の支援へ方針を転換する。		生きがいごとサポートセンター事業のノウハウを活かし、地域課題の解決を経済活動によって実現し、持続可能な地域づくりにつなげていく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	全拠点をネットワーク化し、人・モノ・情報を共有することにより、コスト削減が期待できる。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 都市部と多自然地域というだけでなく、地域によってそれぞれ地域課題も地域課題に取り組もうとする人の世代や背景も異なるため、相談対応・起業支援のノウハウを蓄積するとともにネットワーク会議等でセンターの情報を十分共有し、地域課題のビジネス的手法を用いた解決を図っていく					
評価							

事務事業評価調書

事業名	離職者等再就職訓練事業			部(局)	産業労働部
				所管課	能力開発課
				担当班	公共訓練班
				連絡先	078-362-3367
開始年度	平成16年度	終了年度	—	関連計画等	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	県
事業目的	求職者が早期に就職することを支援するため、民間教育機関等へ職業訓練を委託し、産業構造や雇用形態の変化等に伴う求人・求職のミスマッチに迅速かつ効果的に対応する。				
事業概要	求職者ニーズの高いプログラミングやWEBデザイン等のデジタル分野や、パソコン基礎・経理事務の他、人手不足が著しい介護、福祉分野や国家資格等の取得を目指した職業訓練を実施。				
これまでの改善状況	令和6年度から、求職者ニーズの高いデジタル分野と事務分野の訓練コースを増設することで、より多くの求職者に対応できるよう改善した。				
業務フロー	委託契約(国と県) ⇒ 委託先事業者募集 ⇒ 審査会で委託先事業者決定 ⇒ 委託契約(県と委託先事業者) ⇒ 訓練生募集 ⇒ 入校者決定 ⇒ 訓練実施 ⇒ 委託費の支払				

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	722,990 千円	802,370 千円	838,424 千円	1,444,878 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	59,579 千円	55,083 千円	74,641 千円	84,920 千円
		委託料	561,228 千円	622,645 千円	635,904 千円	1,060,037 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	102,183 千円	124,642 千円	127,879 千円	299,921 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(722,752千円)	(802,132千円)	(837,720千円)	(1,444,706千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(238千円)	(238千円)	(704千円)	(172千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,584,856 千円	1,583,636 千円	1,588,345 千円	1,444,878 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		45.6%	50.7%	52.8%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		4,113 千円	4,129 千円	4,228 千円	4,360 千円	
職員給与費 a		3,551 千円	3,568 千円	3,578 千円	3,800 千円	
賞与引当金繰入額 b		286 千円	292 千円	400 千円	292 千円	
退職手当引当金繰入額 c		276 千円	269 千円	250 千円	269 千円	
総コスト (①+③)		727,103 千円	806,499 千円	842,652 千円	1,449,238 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 委託訓練による就職率	目標	75	75	75	75	75	
実績（見込）			78	76	70	(75)			
(単位当たりコスト)			(10,340千円)	(10,612千円)	(12,038千円)	(19,323千円)			
成果指標（アウトカム指標②） 委託訓練による就職者数（人）		目標	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300		
		実績（見込）	1,599	1,887	1,629	(2,300)			
		(単位当たりコスト)	(504千円)	(427千円)	(517千円)	(630千円)			
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
指標		活動指標（アウトプット指標①） 委託訓練による入校者数（人）	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
			実績（見込）	2,153	2,292	2,116	(2,500)		
			(単位当たりコスト)	(375千円)	(352千円)	(398千円)	(580千円)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	目標	終期設定	有（ ）					無	
		改善基準	就職率75%未満						
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		求人ニーズが高い介護・福祉分野、求職者ニーズが高いデジタル分野をはじめ、幅広く訓練を実施している。		・ 企業の人手不足による人材の囲い込みなどにより、入校者数が減少。今後はハローワーク等の関係機関との連携を一層強化することで入校者数を増加させ、就職者数の増加にもつなげる。					
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	求職者ニーズや求人ニーズの高い分野の訓練を実施することで効率的な事業運営を行っている。							
評価	課題・今後の方向性								
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明	介護・福祉分野等の人手不足分野に加え、今後はデジタル分野の訓練コースを増設し、DXに必要とされるデジタル推進人材の育成に努め、地域ニーズに応じた、より効果的な事業となるように対応していく。							
評価									

事務事業評価調査

事業名	ものづくり体験事業(H25～)				部(局)	産業労働部	
					所管課	能力開発課	
					担当班	公共訓練班	
					連絡先	078-362-3367	
開始年度	平成25年度	終了年度	—		関連計画等		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	小学生および中学生のものづくりや技能に対する理解を促進するため、本格的なものづくり体験の機会と場を県内で幅広く提供する。						
事業概要	<p>ひょうごの匠や企業OB等、熟練技能者がプロの技の実演と体験指導を実施</p> <p>(1) 【小学生対象】ものづくり体験講座(個人・グループ単位で利用、年間80回程度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所: 体験館(45回)、神戸技専(25回)、但馬技大(10回) ・実施時期: GW、夏休み、冬休み ・体験内容: 木工・金工・電工等のプログラムに加えて、季節性のある講座などを実施 <p>(2) 【中学生・高校生対象】ものづくり体験学習(学年単位で団体利用、年間80校程度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所: 体験館(中学生70回、高校生10回) ・実施時期: 平日 ・体験内容: 多様なプログラム(木工・金工・電工、調理等46のプログラム)で3時間のものづくり体験を実施 <p>(3) 【小学生・高校生対象】地域イベント出店</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所: 姫路地域、神戸地域、但馬地域(各2回) ・実施時期: 各イベント実施時期 ・体験内容: 木工・金工・電工等のプログラムに加えて、季節性のある講座などを実施(小学生) : 技能者の指導のもと、ものづくり体験の補助(高校生) 						
これまでの改善状況	小中学生向けの体験講座・体験学習については、実績見込に基づき実施回数を見直すとともに、学校単位で参加することが難しい高校生向け事業については、個人で参加できる事業を新たに設定した。						
業務フロー	<p>(1) 【小学生対象】ものづくり体験講座 体験プログラム作成(県)→体験者募集(県)→応募(希望者)→受付・体験者決定(県)→準備(県)→体験</p> <p>(2) 【中学生・高校生対象】ものづくり体験学習 申し込み(学校)→受付・体験日や体験メニューを決定(県)→準備(県)→体験</p> <p>(3) 【小学生・高校生対象】地域イベント出店 体験プログラム作成(県)→準備(県)→体験</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		54,449千円	46,986千円	50,416千円	52,013千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	50,928千円	46,986千円	50,416千円	52,013千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	3,521千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(30,529千円)	(23,493千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(30,530千円)	(23,493千円)	(26,698千円)	(26,006千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(23,718千円)	(26,007千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		61,059千円	46,986千円	53,395千円	52,013千円	
	執行率((①/②)×100)		89.2%	100.0%	94.4%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,360千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	400千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	250千円	269千円		
総コスト(①+③)		58,562千円	51,115千円	54,644千円	56,373千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 体験学習でものづくりの仕事に興味を持った生徒の割合	目標	89	85	90	90	90 【R7年度】
実績（見込）			89	90	91	(90)		
(単位当たりコスト)			(658 千円)	(568 千円)	(600 千円)	(626 千円)		
達成率（見込）			100.0%	105.9%	(101.1%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） ものづくり体験講座（小学生対象）実施回数	目標	100	20	80	80	80 【R7年度】	
		実績（見込）	52	27	80	(80)		
		(単位当たりコスト)	(1,126 千円)	(1,893 千円)	(683 千円)	(705 千円)		
		達成率（見込）	52.0%	135.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②） ものづくり体験学習（中高生対象）実施回数	目標	130	90	90	80	80 【R7年度】	
		実績（見込）	68	85	82	(80)		
		(単位当たりコスト)	(861 千円)	(601 千円)	(666 千円)	(705 千円)		
		達成率（見込）	52.3%	94.4%	(91.1%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③） 地域イベント参加者数	目標	—	—	—	270	270 【R7年度】	
		実績（見込）	—	—	—	(270)		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(209 千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
目標	終期設定	有					無	
	改善基準	成果指標の達成率に関わらず、定期的に改善に向けた検討を実施						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体験学習を通して、ものづくりやその仕事に興味を持つ中学生は9割に及んでいる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学生対象の体験学習申込みは、専用WEB予約システムを活用 		<p>ものづくり体験講座については、令和4年度に続き令和5年度も目標達成している。一方、ものづくり体験学習については、高校生の体験学習の実績が伸び悩んでおり、目標に対して9割程度となっている。</p>				
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	<p>・ ものづくり体験学習については、高校生が学校単位で参加することが難しいこと受け、令和6年度から個人単位で参加しやすいイベントを活用し、事業の充実化を図る。</p> <p>・ 小学生対象の「ものづくり体験講座」をものづくり体験館、神戸技専および但馬技大において引き続き実施し、子どもたちがものづくりに興味を持つ機会を広く提供する。</p>						
価値								

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	420	420	420	420
相談件数		実績（見込）	427	473	440	(420)	
		(単位当たりコスト)	(64 千円)	(49 千円)	(50 千円)	(57 千円)	
		達成率（見込）	101.7%	112.6%	104.8%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	709	690	690	
県内に本社を置く企業の海外展開数		実績（見込）	688	664	611	(690)	
		(単位当たりコスト)	(40 千円)	(35 千円)	(36 千円)	(35 千円)	
		達成率（見込）	97.0%	96.2%	88.6%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	16	17	18	17	
セミナー開催数	実績（見込）	17	17	15	(17)		
	(単位当たりコスト)	(1,611 千円)	(1,368 千円)	(1,469 千円)	(1,412 千円)		
	達成率（見込）	106.3%	100.0%	83.3%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—		—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—		—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	相談件数が目標の50%を下回った場合						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	相談件数は、R4実績で過去最高となり目標達成している。コロナ禍を経て、企業の海外展開意欲は引き続き高い。					・ R5の個別相談対応件数はR4と比較し93.0%であり、過去最高であった昨年度に大きく見劣らない水準。 ・ 海外現地調査の申請件数において、R5実績は過去最高となった。海外展開を取り巻く環境が変化する中、企業ネットワークを維持し、助成ニーズを着実に掴んだものと評価。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	以下により民間活力を活用 ・ ひょうご海外ビジネスセンター、ジェトロ神戸、神戸市海外ビジネスセンターの3社が連携し、個別相談やセミナーによる情報提供などにより、県内企業の海外展開をワンストップで支援。 ・ ひょうご国際ビジネスサポートデスクとして、海外現地で活躍している兵庫県ゆかりの民間人によるサポート体制を構築し、海外展開を支援。					
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 世界8ヶ国・11箇所に設置しているひょうご国際サポートデスクのネットワークを活用し、企業ニーズに応じた支援を行うほか、従来からの個別相談対応、セミナー登壇に加えて、R4年度から開始したデスク通信に引き続き取り組み、現地情報発信機能を強化することにより、県内企業の海外展開の増加を目指す。						
評価							

事務事業評価調書

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	36	36	36	36	36	
	海外友好連携先等との経済交流事業参加数	実績（見込）	0	71	36	(36)		
		(単位当たりコスト)	—	(393千円)	(737千円)	(757千円)		
		達成率（見込）	0.0%	197.2%	100.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標			69	69	69	
		中小企業海外展開支援事業申請件数（単年/件）	実績（見込）	39	79	119	(69)	
			(単位当たりコスト)	(773千円)	(353千円)	(223千円)	(395千円)	
		達成率（見込）	—	—	172.5%	(100.0%)		
	指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	30	30	30	36	36	
		中小企業海外展開支援事業採択件数（単年/件）	実績（見込）	36	38	36	(36)	
			(単位当たりコスト)	(837千円)	(734千円)	(737千円)	(757千円)	
			達成率（見込）	120.0%	126.7%	120.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	申請件数が目標の50%を下回った場合						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 日本・兵庫県とアジア圏新興国等との経済交流促進のプラットフォーム運営等により、地域間の経済交流促進に寄与している。 ・ 海外展開の実現可能性調査への助成により、県内中小企業による新興国等を中心とする海外販路開拓や拠点設立に寄与している。			・ 海外友好連携先等との経済交流事業参加数は、コロナ禍の落ち込みから回復し、海外展開支援助成事業の採択企業数も堅調に推移している。また、海外展開支援助成事業の申請件数は、R5実績で過去最高となり、ポストコロナのビジネス環境に対応出来ていると評価。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 中小企業の実現可能調査に対して助成を行うほか、令和3年度からは越境ECに対する助成を実施、令和4年度はポストコロナ海外新展開助成枠を新設し、国際情勢に合わせた企業ニーズに対応出来ているものと評価。					
	課題・今後の方向性							
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	価	説明 <p>今後のより良い海外展開支援に向け、当事業により海外展開できた事業者数を把握するために、採択事業者からの実施報告形式をより充実させるとともに、過年度の補助事業者に対する状況調査についても、R3年度に実施した状況を精査し、頻度・手法等の検討を進める。また、本事業への申請件数をアウトカム指標に設定する。</p> <p>経営資源が足りない事業者に対しては、海外展開促進員によるきめ細やかな対応を引き続き行うとともに、助成金の申請にあたっては、オンライン申請フォーム等のより利便性の高い申請方法を提供し、事務のサポートにつなげる。</p>						

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%
お住まいの地域は、外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合（県民意識調査）		実績（見込）	30.5%	23.0%	22.7%	(30.0%)	/
		(単位当たりコスト)	(144,233千円)	(185,396千円)	(187,040千円)	(149,350千円)	
		達成率（見込）	113.0%	82.1%	78.3%	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	相談件数	実績（見込）	3,737	4,264	3,551	(3,000)	/
		(単位当たりコスト)	(12千円)	(10千円)	(12千円)	(15千円)	
		達成率（見込）	124.6%	142.1%	118.4%	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
達成率（見込）		—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	相談件数が前年の50%を下回った場合					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	外国人県民の生活を取り巻く相談窓口と認識されており、相談件数も伸びている。		国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を受けて、法務省の交付金を活用し、相談事業を実施。活動指標のアウトカム、アウトプットともに概ね目標を達成するなど、外国人県民の相談のよりどころと認識されており、今後一層増加が見込まれる県内に居住する外国人県民に即応している。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	外国人県民インフォメーションセンターによる平日相談に加え、NPO団体と連携した週末相談も実施し、民間支援も活用している。					
評	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： 基本的な外国語での相談業務は継続実施しつつ、新型コロナウイルス関連やウクライナ避難民に関する相談等その時々に応じた必要な相談窓口を運営する。						
価							

事務事業評価調書

事業名	南米との交流促進事業				部(局)	産業労働部 (国際局)				
					所管課	国際課				
					担当班	交流企画班				
					連絡先	078-362-3026				
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等					
事業目的	行財政運営方針の見直しによるブラジル事務所を閉鎖後においても、これまで多様な分野で交流を推進してきたブラジル・パラナ州との地域間連携を基盤に、今後も継続して南米地域との交流事業を展開するため、本県に縁のある現地交流関係者を活用し、友好ネットワークの維持・発展を図る。									
事業概要	(1) 現地連絡員の設置 南米地域における現地連絡員をブラジル・パラナ州に設置し、交流関係業務を委託する。 (2) ワシントン州事務所との連携 現地連絡員の業務を管理するため、米国・ワシントン州事務所との連絡体制を構築するとともに、現地にて連絡員の業務をフォローアップを行う。									
これまでの改善状況	オンライン会議を有効に活用									
業務フロー	① 相談 (県内市町・企業、関係団体等) ② 受付・確認 (県) ③ 連絡員との調整 ((公財)兵庫県国際交流協会 ※業務委託先) ④ 現地州政府・企業、関係団体等との連絡調整 (現地連絡員)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		6,216千円		4,471千円		5,044千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		5,216千円		2,932千円		4,044千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		1,000千円		1,539千円		1,000千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(6,216千円)		(4,471千円)		(5,044千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		6,216千円		5,329千円		5,044千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		100.0%		83.9%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円		826千円		845千円		872千円	
職員給与費 a		0千円		714千円		715千円		760千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円		58千円		80千円		58千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		54千円		50千円		54千円		
総コスト (①+③)		0千円		7,042千円		5,316千円		5,916千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	30	35	40
経済活動支援件数		実績（見込）	—	29	38	(40)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	(243 千円)	(140 千円)	(148 千円)	
		達成率（見込）	—	96.7%	108.6%	(100.0%)	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
経済活動支援件数		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
経済活動支援件数		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	240	260	280	300
	現地関係機関・団体等との連絡調整件数	実績（見込）	—	250	260	(280)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	(28 千円)	(20 千円)	(21 千円)	
		達成率（見込）	—	104.2%	100.0%	(100.0%)	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
	現地関係機関・団体等との連絡調整件数	実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
	現地関係機関・団体等との連絡調整件数	実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	R8年度において、「経済活動支援件数」の達成率50%未満					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績）		これまで築いてきたブラジル・パラナ州とのネットワークを維持・発展するため、本県に縁のある現地交流関係者を現地連絡員として活用しており、県内市町・企業、関係団体等からの交流支援の要望も多いことから、有効性が高い。		・県内市町・企業、関係団体等からの要望を踏まえ、的確に連絡調整等を行っている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果）		本県に縁のある現地交流関係者を現地連絡員として活用することで、人件費等のコスト削減を図っている。また、業務効率化のため、米国・ワシントン州事務所において、現地連絡員の業務を管理するフォローアップ体制を構築している。		・令和5年度における経済活動支援件数は目標を上回った。		
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明：南米では対面でのコミュニケーションが重要視されているため、現地州政府・関係団体等との交流協議については対面を基本とする一方で、より効率的に業務を管理するため、オンラインを活用しながら随時連絡可能な体制を整える。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	観光特産品ブランド構築事業（平成28年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	観光振興課	
					担当班	観光企画班	
					連絡先	078-362-3871	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)兵庫県物産協会	
事業目的	観光特産品を通じた観光振興に向け、各地の観光特産品の販路拡大および認知度向上を図るため、「五つ星ひょうご」をはじめとする本県の特産品ブランド構築を促進する。						
事業概要	商談会への出展等による観光特産品の販路拡大、SNS等を活用した観光特産品の認知度向上、有識者による「五つ星ひょうご」商品選定・内覧会（商談会）や販売会の実施						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		23,000千円	27,499千円	27,499千円	27,583千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	23,000千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	27,499千円	27,499千円	27,583千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(23,000千円)	(27,499千円)	(27,499千円)	(27,583千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,000千円	27,499千円	27,499千円	27,583千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,360千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	400千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	250千円	269千円		
総コスト（①+③）		27,113千円	31,628千円	31,727千円	31,943千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 兵庫県の魅力度 ※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」	目標	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内
実績（見込）			13位	11位	14位	(10位)	/
(単位当たりコスト)			—	—	—	—	
達成率（見込）			76.9%	90.9%	71.4%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 五つ星ひょうご選定商品数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	50商品	50商品	50商品	50商品	50商品
		実績（見込）	60商品	61商品	65商品	(60商品)	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	120.0%	122.0%	130.0%	120.0%	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	想定通りの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%）					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	(公社)兵庫県物産協会の専門性を活かし、「五つ星ひょうご」をはじめとする特産品ブランドのイメージ定着・向上に取り組み、選定商品への応募が増えたことで選定商品数も伸び、アウトプット指標を達成している。		・ 情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上に寄与している。 ・ 県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	五つ星ひょうごの選定商品パンフレットやブランドの魅力を伝える動画を、費用をかけず配布・放映できる場所を探し出すなど、工夫を行っている。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明	・ 「五つ星ひょうご」選定商品をはじめとする観光特産品の販路拡大および認知度向上に向けて、引き続き(公社)兵庫県物産協会と連携しながら効果的なプロモーションに取り組んでいく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	観光地域づくり人材育成事業（平成28年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	観光振興課	
					担当班	観光企画班	
					連絡先	078-362-3871	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部	
事業目的	旅館等では人材の確保・育成が非常に困難な状況にあるため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い、業界のイメージアップや、観光産業に携わる人材の裾野拡大を図る。						
事業概要	観光産業（旅館・ホテル等の宿泊業）のやりがい・魅力を発信するセミナー・研修会の開催や業界のイメージアップに要する経費等を支援。R6からは人手不足問題対策会議を踏まえ、人手不足が深刻化する観光産業（旅館・宿泊業）の人材確保を支援するため、取組みを拡充						
これまでの改善状況	人手不足問題対策会議を踏まえ、人手不足が深刻化する観光産業（旅館・宿泊業）の人材確保を支援するため、旅館のインターンシップ体験や、先進事例説明会の開催、人材確保を図る地域の主体的な取り組みの支援等を実施。						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		6,672千円	5,613千円	5,503千円	21,941千円	
	経費内訳	報酬・賃金	25千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	4,785千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,612千円	5,613千円	5,503千円	21,941千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	250千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(6,672千円)	(5,613千円)	(5,503千円)	(21,941千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,000千円	7,000千円	7,000千円	21,941千円	
	執行率（(①/②)×100）		95.3%	80.2%	78.6%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,360千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	400千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	250千円	269千円		
総コスト（①+③）		10,785千円	9,742千円	9,731千円	26,301千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	50	50	50	80
セミナー・研究会・説明会参加者数		実績（見込）	中止	中止	66.0	(80)	/
		(単位当たりコスト)	—	—	(147千円)	(329千円)	
		達成率（見込）	—	—	132.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	30	30
調理師現場視察・体験事業の参加者数		実績（見込）	—	—	—	(30)	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(877千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	20	20
人材確保等支援の補助件数		実績（見込）	—	—	—	(20)	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,315千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	6	6	
セミナー・研究会・説明会実施回数	実績（見込）	—	—	—	(6)	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(4,384千円)		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	2	2	
調理師現場視察・体験事業の実施回数	実績（見込）	—	—	—	(2)	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(13,151千円)		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	/	
実績（見込）	—	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	—	—	—	—		
終期設定	有（ ） ・ 無						無
改善基準	アウトカム指標が目標値50%未満の場合						
自己評価	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<p>セミナー等は実施できていないが、SNSやインターネット広告などのプロモーションによりイメージアップ動画の閲覧数が増大したため、アウトカムは達成している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 観光需要回復の本格化を見据え、旅館・ホテル等の宿泊業で働くことのやりがい・魅力の発信等により、観光人材の確保に向けた取組を実施。 コロナの影響により令和2～4年度はセミナー・研究会等を中止。 				
自己評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>イメージアップ動画を活用したプロモーションなど、ひょうご観光本部の知見を生かし、コロナ禍における観光産業のやりがい・魅力の発信について、効果的・効率的な実施を図っている。</p>					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <p>観光人材の確保に向けて、観光関係団体と連携し、インバウンドの再開やポストコロナを見据えた効果的な観光産業のやりがい・魅力の発信等に取り組んでいく。 ※ひょうご事業改善レビュー（若者・Z世代応援パッケージ対象事業）での議論を踏まえ、今後指標に修正の可能性あり</p>					
評価							

事務事業評価調書

事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）				部(局)	産業労働部				
					所管課	観光振興課				
					担当班	観光企画班				
					連絡先	078-362-3871				
開始年度	平成9年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	神戸ルミナリエ組織委員会				
事業目的	震災の記憶を後世に継承するため、阪神・淡路大震災の犠牲者の鎮魂の意をこめ、都市の復興・再生への夢と希望を託し開催した「神戸ルミナリエ」を実施する。									
事業概要	震災の記憶を後世に継承するため、「神戸ルミナリエ」を実施する。									
これまでの改善状況	収支の実験として、メリケンパーク内に有料エリアを設け、来場者負担を導入する。「震災の慰霊と鎮魂、復興・再生への夢と希望」というテーマにふさわしく、開催時期を12月から1月に変更する。									
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		35,416千円		35,300千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		35,416千円		35,300千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(416千円)		(300千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(35,000千円)		(35,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		35,300千円		35,300千円		35,300千円		35,300千円	
	執行率（(①/②)×100）		0.0%		0.0%		100.3%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,645千円		1,651千円		1,691千円		1,744千円	
職員給与費	a	1,420千円		1,427千円		1,431千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円		117千円		160千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	110千円		108千円		100千円		108千円		
総コスト（①+③）		1,645千円		1,651千円		37,107千円		37,044千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	350	350	350	350
神戸ルミナリエ来場者数（万人）		実績（見込）	中止	中止	230	(350)	/
		(単位当たりコスト)	—	—	(161千円)	(106千円)	
		達成率（見込）	—	—	65.7%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
神戸ルミナリエアンケート調査		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	
神戸ルミナリエ アンケート調査		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	「好印象」95%以上	「好印象」95%以上	95.0%	95.0%	
活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	中止	中止	95.0%	(95.0%)	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	(38,994千円)	(38,994千円)		
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—		—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2～4年度は開催中止となっていたが、4年ぶりに開催する予定である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。 	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 有料ゾーンの設置など、自主財源確保に向けた取組を実験的に行う。 			
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	震災の記憶を後世に継承に継承していくため、決算状況等に注視しながら「神戸ルミナリエ」を継続開催する。					
評価							

事務事業評価調査書

事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業（平成26年度～）				部(局)	産業労働部観光局	
					所管課	観光振興課	
					担当班	誘客促進班	
					連絡先	078-362-3340	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(分担金)				実施主体等	(一社)せとうち観光推進機構	
事業目的	DMOによる官民連携の広域的な観光ネットワーク化を推進し、広域での海外プロモーションやブランド戦略による誘客促進を図る。						
事業概要	<p>「一般社団法人せとうち観光推進機構」による瀬戸内ブランドの確立及びインバウンド対策推進に向けた各種広域連携事業の実施</p> <p>①欧米豪市場をターゲットとしたプロモーションを展開するため、海外有力メディア・旅行エージェントに対し、瀬戸内の魅力を広く発信する。</p> <p>②瀬戸内の魅力を発信する各種テーマ（クルーズ・食・サイクリング・アート等）に応じた観光コンテンツの開発、受入環境整備を促進し、商品化・販売を促進に向けたプロモーション等を実施する。</p> <p>③オウンドメディアにおいて、地元在住ライター・外国人ライターを活用したテーマ別情報発信を実施する。</p>						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	(一社)せとうち観光推進機構へ分担金支出						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			2,468千円	2,477千円	2,537千円	2,616千円	
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,147千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	240千円	175千円		
退職手当引当金繰入額	c	165千円	161千円	150千円	161千円		
総コスト (①+③)		19,118千円	19,127千円	19,187千円	19,266千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【7年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数 （単位：万人泊）	目 標	100	175	226	323
		実績（見込）	15	35	283	(323)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(1,275千円)	(546千円)	(68千円)	(60千円)	
		達成率（見込）	15.0%	20.0%	125.2%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指	活動指標（アウトプット指標①） 現地エージェンシーを活用したプロモーション事業として、欧米メディアによる兵庫県の記事露出数（単位：件）	目 標	125	125	125	125	125
		実績（見込）	123	124	183	(125)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(155千円)	(154千円)	(105千円)	(154千円)	
		達成率（見込）	98.4%	99.2%	146.4%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	瀬戸内地域の7県（兵庫、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛）に加え、民間事業者が参画し、インバウンド誘客促進事業を中心に、事業を展開している。民間では難しい広域エリア全体を俯瞰し、マネジメントできる官民連携組織を運営できている。		・ 拡大基調にあるインバウンド需要を確実に取り込むため、海外有カメディア等を活用したPRや、魅力的なコンテンツを含んだ旅行商品の造成・販売を積極的に実施する。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 民間企業からの負担金や国庫の活用など、コスト削減に取り組んでいる。また、民間の人材も活用し、より効率的・効果的な事業を実施している。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { インバウンドの再開を見据え、瀬戸内地域の7県や民間事業者と連携し、効果的なプロモーションの実施を図る。 }						
価							

事務事業評価調書

事業名	インバウンドプロモーション事業（平成29年度～）				部(局)	産業労働部観光局
					所管課	観光振興課
					担当班	誘客促進班
					連絡先	078-362-3696
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部等
事業目的	2025年大阪・関西万博及び神戸空港国際化に向けた、本県へのインバウンド誘客の促進を図る。					
事業概要	①ひょうご観光本部が、兵庫県の観光戦略に基づき、その専門性と知見を活かして、ターゲット国に対して、旅行トレンドや社会状況に併せて、効果的と判断したプロモーションを総合的に実施する。 ②山陰、瀬戸内、四国地域における外国人向けのドライブ旅行の推進にかかる誘致宣伝や受入体制の整備を行う。					
これまでの改善状況	2025大阪・関西万博に向けたプロモーション強化のため、ひょうご観光本部の専門性と知見を行かした主体的かつ柔軟な判断を可能とするため、2022年度（令和4年度）より事業毎の補助金から包括的な補助金へと、補助のスキームを変更した。					
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	64,969千円	75,730千円	39,953千円	40,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	64,969千円	75,730千円	39,953千円	40,500千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(17,323千円)	(40,000千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(47,646千円)	(35,730千円)	(39,953千円)	(40,500千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		71,172千円	75,730千円	40,500千円	40,500千円
	執行率（(①/②）×100）		91.3%	100.0%	98.6%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			8,225千円	8,257千円	8,456千円	8,720千円
		職員給与費 a	7,102千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円
賞与引当金繰入額 b		572千円	583千円	800千円	583千円	
退職手当引当金繰入額 c		551千円	538千円	500千円	538千円	
総コスト（①+③）		73,194千円	83,987千円	48,409千円	49,220千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外プロモーションSNS閲覧数（単位：回）	目標	577,000	606,000	636,000	668,000
実績（見込）			608,893	609,000	664,990	(668,000)	【R8年度】
（単位当たりコスト）			(0.14千円)	(0.14千円)	(0.07千円)	(0.07千円)	
達成率（見込）			105.5%	100.5%	104.6%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 海外プロモーション件数（地域創生戦略事業進捗指標）（単位：件）	目標	73	85	97	109	109
		実績（見込）	66	78	90	(109)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(1,109千円)	(1,077千円)	(538千円)	(452千円)	
		達成率（見込）	90.4%	91.8%	92.8%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	設定した評価指標に達しない場合、改善を実施					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ ひょうご新観光戦略に基づき、海外プロモーションをはじめとした誘客の取組を総合的に実施している。		・ これまでに蓄積した知見を活かした効果的なプロモーションを実施する。		
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他		説明 { ひょうご新観光戦略に基づくプロモーションの効果的な実施を図り、高付加価値層への訴求を意識したプロモーションの実施を検討する。 }				

事務事業評価調査

事業名	ユニバーサルツーリズム推進事業（令和4年度～）				部(局)	産業労働部				
					所管課	観光振興課				
					担当班	観光企画班				
					連絡先	078-362-3375				
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部等				
事業目的	年齢や障害の有無等に関わらず様々な人が気兼ねなく旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムを推進することで、高齢者・障害者等が「行きたいところ」に旅行できる環境の整備を進めるとともに、新たなマーケット開拓等による観光産業の成長を図る。									
事業概要	ユニバーサルツーリズムを推進するため、観光関連事業者等を対象とした人材育成や「宿泊施設の宣言・登録制度」による受入体制の強化、モニターツアー等による情報発信、観光関連事業者の経営管理層を対象にしたセミナー等による機運醸成を展開する。									
これまでの改善状況	令和5年6月から「宿泊施設の宣言・登録制度」（「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言・登録制度）の運用を開始。ユニバーサルツーリズムの推進に向けた宿泊施設の取組を促進するため、令和5年12月補正予算で宣言施設に対するバリアフリー改修支援を拡充（まちづくり部予算）したほか、ハード面以外の課題を解消するため、筆談タブレット、シャワーチェア等の備品導入や従業員の接遇研修受講費等を支援するソフト面の支援も実施									
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		12,898千円		9,386千円		14,143千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		495千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		12,561千円		8,891千円		13,662千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		337千円		0千円		1,641千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(12,898千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(9,386千円)		(14,143千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		12,898千円		13,291千円		14,143千円	
	執行率（(①/②)×100）		—		100.0%		70.6%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0千円		0千円		0千円		0千円	
職員給与費	a	0千円		3,568千円		3,578千円		3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		292千円		400千円		292千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		269千円		250千円		269千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		0千円		0千円		

事務事業評価調書

指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
成果指標（アウトカム指標①） 「宿泊施設の宣言・登録制度」登録宿泊施設数（累計）	目標	-	-	10	20	50	
	実績（見込）	-	-	44	(55)	【R9年度】	
	(単位当たりコスト)	-	-	(0千円)	(0千円)		
	達成率（見込）	-	-	(440.0%)	(275.0%)		
成果指標（アウトカム指標②） 「ユニバーサルツーリズムコンシェルジュ」認定人数（累計）	目標	-	20	40	60	120	
	実績（見込）	-	17	39	(60)	【R9年度】	
	(単位当たりコスト)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	達成率（見込）	-	(85.0%)	(97.5%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③） おもてなし研修参加者数（累計）	目標	-	200	400	500	120	
	実績（見込）	-	207	438	(538)	【R9年度】	
	(単位当たりコスト)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	達成率（見込）	-	(103.5%)	(109.5%)	(107.6%)		
活動指標（アウトプット指標①） モニターツアー開催回数（単年度）	目標	-	4	4	4	24	
	実績（見込）	-	4	4	(4)	【R9年度】	
	(単位当たりコスト)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	達成率（見込）	-	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
終期設定	令和9年度					無	
改善基準	登録宿泊施設数の達成率が50%を下回る場合は登録基準を見直し						
自	評価の視点	評価				目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	宿泊施設・旅行会社の現況調査及び高齢者・障害者等のニーズ調査結果等を踏まえた制度設計や事業企画等を行うことで、市場ニーズや当事者ニーズに対応した有効な事業を展開している。				・高齢者・障害者等が「行きたいところ」に旅行できる兵庫の実現に向け、全国初のユニバーサルツーリズム推進条例（令和5年4月1日施行）に基づき、受入体制の充実・情報発信・機運醸成等に向けた事業を展開している。 ・令和5年度はすべての指標において目標を達成し、特に「宿泊施設の宣言・登録制度」の登録施設数は目標を大きく上回った。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	障害当事者の参加を得るモニターツアーやおもてなし研修など高い専門性が求められる事業の実施には民間事業者のノウハウを活用するなど、効率的に事業を推進している。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言・登録制度のソフト支援の活用が低調となっており、また、おもてなし研修等への観光関連事業者の参加が広がらないなどの課題がある。今後、国内外から多様な旅行者が来訪する2025年の大阪・関西万博等を見据え、より多くの宿泊施設に宣言・登録制度の周知を図り制度への参画を促すなど、受入体制の整備や情報発信のさらなる強化を図っていく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	兵庫デスティネーションキャンペーン展開事業（令和4年度～）				部(局)	産業労働部観光局		
					所管課	観光振興課		
					担当班	誘客促進班		
					連絡先	078-362-3696		
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部		
事業目的	2025大阪・関西万博を見据え、兵庫デスティネーションキャンペーン（以下「DC」）を開催し、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた兵庫の観光の再生を図るとともに、兵庫のブランド力を強化し、兵庫観光の飛躍を図る絶好の機会とする。また、DC終了後もリピーターの増加など引き続き地域に恩恵をもたらす持続可能な観光地づくりを目指すとともに、住民が誇りを持って住み続けたいと願う豊かな地域社会の実現に寄与する。							
事業概要	全国販売促進会議の開催、旅行会社によるツアー商品化、メディアミックスによる情報発信等により観光コンテンツの旅行商品化促進を図り、観光団体等一丸となった大型誘客DCを展開する。							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	75,000千円	75,000千円	31,338千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	75,000千円	75,000千円	31,338千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(75,000千円)	(75,000千円)	(31,338千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	75,000千円	75,000千円	31,338千円		
	執行率（(①/②)×100）		-	100.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
				0千円	8,257千円	8,456千円	8,720千円	
	職員給与費 a	0千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円			
	賞与引当金繰入額 b	0千円	583千円	800千円	583千円			
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	538千円	500千円	538千円			
総コスト（①+③）		0千円	83,257千円	83,456千円	40,058千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【6年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	390	430	430
県内宿泊者数（7～9月） （単位：百万人）		実績（見込）	—	339	403	(430)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	—	(246千円)	(207千円)	(93千円)	
		達成率（見込）	—	86.9%	93.7%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	110%	110%	110%
県内主要観光施設の観光入込客数の前 年同月比伸び率（7～9月）		実績（見込）	—	126%	110%	(110%)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	—	(66,077千円)	(75,869千円)	(36,416千円)	
		達成率（見込）	—	114.5%	100.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	45	55	55	55
兵庫DC向け造成コンテンツ数	実績（見込）	—	58	66	(55)	【R6年度】	
	（単位当たりコスト）	—	(1,435千円)	(1,264千円)	(728千円)		
	達成率（見込）	—	128.9%	120.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	○有（令和6年度） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 本事業を契機とし、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた兵庫の観光の再生に加え、2025年大阪・関西万博やフィールドパビリオンにつなげさらなる兵庫の観光の発展を図るため、事業の必要性は高い。		・ キャンペーンテーマである「兵庫テロワール旅」のコンセプトの浸透を目指し、事業を実施している。 ・ 県内主要観光施設の観光入込客数や兵庫DC向け造成コンテンツ数の目標は達成ペースであるほか、観光列車の乗車率が100%となるなど、期待する効果を得られている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ JR西日本と連携し西日本全域からの誘客を促進することから、誘客効果が多いに期待でき、高い事業効果が見込める事業の必要性は高い。 ・ 本県が開発をすすめる優れた観光コンテンツを発信することで、キャンペーンとの相乗効果を高める取組を実施する。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	令和4年度実施したプレキャンペーン期間中（7～9月）には、県観光サイトへの東京や関西以外からの流入割合が増加した。 令和5年度の本キャンペーンでは、JR全国6社の協力のもと全国的なPRを行い、本県観光の課題である首都圏からの誘客をはじめ、全国からの誘客を促進した。 令和6年度にはアフターキャンペーンを展開し、2025年の大阪関西万博に向けた取組みを進めていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	観光・特産品の首都圏プロモーション事業（令和4年度～）				部(局)	産業労働部観光局				
					所管課	観光振興課				
					担当班	誘客促進班				
					連絡先	078-362-9037				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等				
事業目的	令和7年度大阪・関西万博を見据え、これまでの販売促進を目的としていた首都圏プロモーションから、上質かつホンモノ志向の「HYOGOブランド」の確立を目的とし、本物の文化・体験などを好む層をターゲットとした新たな観光・特産品の首都圏プロモーションをモデル事業として実施する。									
事業概要	首都圏富裕層へのアプローチについてノウハウを持つバイヤーを活かし、県内特産品のイメージ戦略支援やマーケティング等を行うとともに、四季毎の催事により兵庫の逸品を生み出す五国の歴史や文化を知ってもらい、現地で生産者と交流・体験する旅のニーズを創出する。									
これまでの改善状況	令和4年度のひょうご事業改善レビューにより、外部委員会による意見等を踏まえた施策を実施した									
業務フロー	企画提案コンペ（県）→申請（実施主体）→受付・審査（県）→委託事業者決定（県）→補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→委託料支出（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		10,950千円		10,945千円		11,238千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		10,950千円		10,945千円		10,950千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		288千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(8,632千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(2,000千円)		(2,000千円)		(2,000千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(318千円)		(8,945千円)		(9,238千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		10,950千円		10,950千円		11,238千円	
	執行率（(①/②)×100）		—		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0千円		4,129千円		4,228千円		4,360千円	
職員給与費	a	0千円		3,568千円		3,578千円		3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		292千円		400千円		292千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		269千円		250千円		269千円		
総コスト（①+③）		0千円		15,079千円		15,173千円		15,598千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	30%	30%	30%
県産品購入後のアンケートで兵庫のイメージが向上した人の割合		実績（見込）	—	92%	93%	90%	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(16,390千円)	(16,315千円)	(17,331千円)	/
		達成率（見込）	—	306.7%	310.0%	(300.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	5%	5%	
生産者や専門事業者webサイトの県産品情報へのアクセス数増加率		実績（見込）	—	25%	226%	5%	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(60,314千円)	(6,714千円)	(311,960千円)	/
		達成率（見込）	—	500.0%	(4520.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	100%	100%	
委託事業者が設定する販売目標額への到達度（単位：%）		実績（見込）	—	90.4%	125%	100%	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(16,680千円)	(12,138千円)	(15,598千円)	/
		達成率（見込）	—	90.4%	125.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	40	40	40	
事業参加品目数（延べ、通常分）	実績（見込）	—	272	255	(40)	【R6年度】	
	(単位当たりコスト)	—	(55千円)	(60千円)	(390千円)	/	
	達成率（見込）	—	680.0%	(637.5%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	100	100		100
事業参加品目数（延べ、催事分）	実績（見込）	—	136	108	(100)	【R6年度】	
	(単位当たりコスト)	—	(111千円)	(140千円)	(156千円)	/	
	達成率（見込）	—	136.0%	(108.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—		—
	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（令和6年度） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 首都圏からの誘客が課題である本県にあって、県内の伝統工芸品等をPR販売することにより、本物の文化・体験などを好む首都圏在住者の誘客を促進する事業の必要性は高い。		・ 昨年度に引続き全ての評価指標について、達成見込みである。事業の目的であるHYOGOブランドの確立に直結する「アンケートで県のイメージが向上した人の割合」は目標の30%を大幅に上回る90%以上を見込めており、HYOGOブランドの確立及び認知の向上に寄与していると評価できる。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 民間事業者のノウハウを活用し、効率的に事業を推進している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ R6年度も引続き、以下の取組により兵庫テロワール旅やひょうごフィールドパビリオンへの誘客を促進する。 ・ 首都圏の県産品購入者等に生産者との関わりを感じさせる取組みとして、昨年度に引続き、伝統の技を体験できる実演やワークショップを開催する。 ・ 本県を訪れた方と生産者とのつながりを見せる取組みとして、都内小売店において旅行者と生産者とのふれ合いが伝わる体験コンテンツ動画を引き続き配信する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実（令和5年度～）				部(局)	産業労働部観光局				
					所管課	観光振興課				
					担当班	誘客促進班				
					連絡先	078-362-9037				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部				
事業目的	2025年大阪・関西万博の開催を契機として、国内だけでなくインバウンド観光客を誘致するため、令和2年度から造成を進めてきた体験型コンテンツについて、「兵庫テロワール旅」のコンセプトに沿って深化させるとともに、インバウンドへの対応を推進し受入環境充実を図る。									
事業概要	兵庫テロワール旅を基軸とした兵庫観光のブランド力を高めるため、兵庫テロワール旅の中核をなすコンテンツや旅行者の個性・価値観に対応した自分らしい旅を実現する“尖った”観光コンテンツの磨き上げ・受入環境充実を支援									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		31,870千円		31,870千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		31,870千円		31,870千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(31,870千円)		(31,870千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		31,870千円		31,870千円	
	執行率（(①/②)×100）		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0千円		0千円		4,228千円		4,360千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		3,578千円		3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		400千円		292千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		250千円		269千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		36,098千円		36,230千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 「兵庫テロワール」コンテンツ造成数	目標	—	—	10	10
実績（見込）			—	—	10	(10)	令和7年度
（単位当たりコスト）			—	—	(3,610千円)	(3,623千円)	/
達成率（見込）			—	—	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） コンテンツ含むツアー商品造成数		目標	—	—	10	15	20
		実績（見込）	—	—	10	(15)	令和7年度
		（単位当たりコスト）	—	—	(3,610千円)	(2,415千円)	/
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） サイクルツアー商品化数		目標	—	—	3	1	3
		実績（見込）	—	—	3	(1)	令和5年度
		（単位当たりコスト）	—	—	(12,033千円)	(36,230千円)	/
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①） サイクルツアー販売数（参加人数）	目標	—	—	50	70	100
		実績（見込）	—	—	212	(70)	令和7年度
		（単位当たりコスト）	—	—	(170千円)	(518千円)	/
		達成率（見込）	—	—	424.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（ 令和7年度 ）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	インバウンドへの対応の推進と「兵庫テロワール旅」のコンセプトに沿った磨き上げは、インバウンド誘客の主力になることが期待されるため、ツーリズムプロデューサーが自ら同行し、現地指導にあたる等の丁寧な磨き上げが必要であり、1年間で10件程度が適切である。		兵庫テロワール旅を基軸とした兵庫観光のブランド力を高めるため、兵庫テロワール旅の中核をなすコンテンツや旅行者の個性・価値観に対応した自分らしい旅を実現する“尖った”観光コンテンツの磨き上げ・受入環境充実を支援する。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	令和2年度から令和4年度に造成を行った103件の体験型コンテンツを造成したひょうご観光本部が事業を担当し、積み重ねた知見と専門性を活かすことにより事業の効率化を図っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 2025年大阪・関西万博の開催に向け、兵庫県への誘客促進を図るため、販売促進に注力するとともに、フィールドパビリオンとの連携を視野に入れ、事業内容を検討する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	万博プラス関西環境推進事業の実施（令和5年度～）				部(局)	産業労働部観光局				
					所管課	観光振興課				
					担当班	誘客促進班				
					連絡先	078-362-3696				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(一財)関西観光本部				
事業目的	「Expo2025関西観光促進協議会」に参画し、万博のテーマ等を踏まえたコンテンツや広域観光ルートを造成及び各種プロモーションを実施し、2025年大阪・関西万博の来場者を関西広域での観光へとつなげ、兵庫県への誘客促進を図る。									
事業概要	2025年の開催までに下記の事業を一体的かつ総合的に推進する。 ・旅行商品、テーマで巡るコンテンツの造成 ・「万博プラス関西観光」のPR、商談会の実施 ・関西の観光案内所等の連携強化、万博会場における関西観光情報の提供等、旅ナカ・サポート ・ワンストップで関西の観光情報を入手できるWebゲートウェイの構築等									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	Expo2025関西観光促進協議会へ負担金を支出									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		5,000千円		5,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		5,000千円		5,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(5,000千円)		(5,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		5,000千円		5,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0千円		0千円		4,228千円		4,360千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		3,578千円		3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		400千円		292千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		250千円		269千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		9,228千円		9,360千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 万博開催期間中の来場者数 （2025年大阪・関西万博に向けた兵庫のアクション）	目標	—	—	—	—
実績（見込）			—	—	—	—	
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） コンテンツ作成数	目標	—	—	—	—	100 令和7年度
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 2府8県及び4政令市および多数の民間企業等が参画し、県単独では実施が難しい、広域的な事業展開を行っている。		2府8県及び政令市、関西広域連合、関西経済連合会、民間企業が構成メンバーとなり財源を負担することで、関西圏が丸となった事業実施が可能となり、万博への誘客及び万博からの本県への誘客促進を図る。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 2023年度から2025年度の3か年において集中的に事業を実施することで事業の効率化と最大効果を図る。 ・ 国庫補助事業を積極的に利用し、当初想定していた事業の内容を拡充し事業実施を行っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 万博プラスの各事業WGにおいて兵庫県の観光情報・素材を積極的に提供し、2025年大阪・関西万博の来場者を兵庫県への観光誘客を促進する。						